平成２７年２月５日

自動車検査法人
National Agency of Vehicle Inspection

－審査事務規程の第６４次改正－

自動車検査独立行政法人（略称：自動車検査法人）は、道路運送車両の保安基準（昭和26年運輸省令第67号）、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成14年国土交通省告示第619号）及び道路運送車両の保安基準第二章及び第三章の規定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示（平成15年国土交通省告示第1318号）の一部改正等に伴う審査事務規程の一部改正を行い、平成27年2月5日から施行します。

主な改正の概要は、次のとおりです（詳細については別添「新旧対照表」を参照）。

１．長さに係る基準の明確化（4-2、5-2）

故障車用のレッカー装置を有する自動車については、当該装置を格納した状態を自動車の長さとすることについて規程上明確化します。

２．二輪自動車の制動装置に係る改正（4-17、5-17）

二輪自動車（エンデューロ二輪自動車及びトライアル二輪自動車を除く。）に協定規則第78号に適合したABSの装備が義務付けられたことに伴い、装備要件を改正します。

３．「歩行者保護に係る協定規則（第127 号）」の直接引用に伴う改正（4-27、5-27）

車枠及び車体の歩行者保護性能に係る協定規則について、細目告示への直接引用がなされたことに伴い、規程を改正します。

４．「内部突起に係る協定規則（第21号）」の採用に伴う改正（4-32、5-32、4-90、5-90）

「内部突起に係る協定規則（第21号）」の採用に伴う乗車装置及び窓ふき器等に係る保安基準等の改正に対応するため、規程を改正します。

５．車線逸脱警報装置（LDWS）の装備義務付けに係る改正（4-87の2、5-87の2）

バス及びトラックに協定規則第130号に適合する車線逸脱警報装置（LDWS）の装備が義務付けられたことに伴い、装備要件を改正します。

６．大型特殊自動車の排出ガス規制に係る改正（4-50、5-50、4-52、5-52）

大型特殊自動車の排出ガス規制強化に伴い、審査方法を規定します。

７．土砂等を運搬するダンプ車の物品積載装置に係る改正（4-44、5-44）

土砂等を運搬するダンプ車の荷台に備付ける飛散防止装置及びダンプヒンジ等の取扱いについて明確化します。

８．貨物自動車の制動装置の審査方法の明確化（2-24）

乗用車から貨物車に用途変更する場合の制動装置の規定の適用を明確化します。

９．その他、審査方法の明確化、呼称変更など所要の改正を行います。

審査事務規程の全文は当法人ホームページ（http://www.navi.go.jp/）「審査事務規程」に掲載しています。

お問い合わせ先
〒160-0003　東京都新宿区本塩町８－２住友生命四谷ビル
自動車検査法人本部　業務部業務課
電話　　０３－５３６３－３４４１　（代表）
FAX　　０３－５３６３－３３４７

別 添

「審査事務規程」（平成 14 年 7 月 1 日検査法人規程第 11 号）第 64 次改正新旧対照表

平成 27 年 2 月 5 日改正

新	旧
自動車検査独立行政法人　審査事務規程	**自動車検査独立行政法人　審査事務規程**
目次（略）	**目次**（略）
第 1 章　総則	**第 1 章　総則**
1-1～1-2（略）	**1-1～1-2**（略）
1-3　用語の定義	**1-3　用語の定義**
この規程における用語の定義は、法第 2 条に定めるもののほか、次に定めるところによる。	この規程における用語の定義は、法第 2 条に定めるもののほか、次に定めるところによる。
(1) ～ (8)（略）	①～⑧（略）
(9)「ガス容器」とは、(8) の高圧ガスを蓄積するための容器をいう。	⑨　「ガス容器」とは、⑧の高圧ガスを蓄積するための容器をいう。
(10)「ガス運送容器」とは、(8) の高圧ガスを運送するため車台に固定されたガス容器をいう。	⑩　「ガス運送容器」とは、⑧の高圧ガスを運送するため車台に固定されたガス容器をいう。
(11) ～ (13)（略）	⑪～⑬（略）
(14)「可燃物」とは、次の品名のものをいう。	⑭　「可燃物」とは、次の品名のものをいう。
①～③（略）	ア～ウ（略）
④　可燃性固体類。可燃性固体類とは、固体で、次のア、ウ又はエのいずれかに該当するもの（1 気圧において、温度 20℃を超え 40℃以下の間において液状となるもので、次のイ、ウ又はエのいずれかに該当するものを含む。）をいう。	エ　可燃性固体類。可燃性固体類とは、固体で、次の (ｱ)、(ｳ) 又は (ｴ) のいずれかに該当するもの（1 気圧において、温度 20℃を超え 40℃以下の間において液状となるもので、次の (ｲ)、(ｳ) 又は (ｴ) のいずれかに該当するものを含む。）をいう。
ア～エ（略）	(ｱ) ～ (ｴ)
⑤～⑩（略）	オ～コ（略）
(15) ～ (22)（略）	⑮～㉒（略）
(23)「型式指定自動車」とは、法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車をいう。	㉓　「型式指定自動車」とは、法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車をいう。
なお、以下規程において、細目告示上の表記に対し次の例により表記する。	
（例）	
＜細目告示上の表記＞	
平成●年■月▲日以前に型式の指定を受けた型式指定自動車	
＜規程上の表記＞	
平成●年■月▲日以前の型式指定自動車	
(24) ～ (27)（略）	㉔～㉗（略）
(28)「指定自動車等」とは、法第 75 条第 1 項の規定により型式について指定を受けた自動車及び次の自動車をいう。	㉘　「指定自動車等」とは、法第 75 条第 1 項の規定により型式について指定を受けた自動車、施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定により認定を受けた自動車及び次の自動車をいう。
①　「自動車型式認証実施要領について（依命通達）」（平成 10 年 11 月 12 日付け自審第 1252 号。以下「自動車型式認証実施要領」という。）別添 2 の新型自動車取扱要領に基づく新型届出がなされた自動車（以下「新型届出自動車」という。）	ア　「自動車型式認証実施要領について（依命通達）」（平成 10 年 11 月 12 日付け自審第 1252 号。以下「自動車型式認証実施要領」という。）別添 2 の新型自動車取扱要領に基づく新型届出がなされた自動車（以下「新型届出自動車」という。）
なお、以下規程において、細目告示上の表記に対し次の例により表記する。	

新	旧
（例） ＜細目告示上の表記＞ 平成●年■月▲日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車 ＜規程上の表記＞ 平成●年■月▲日以前の新型届出自動車	
② 「輸入自動車特別取扱制度について（依命通達）」（平成 10 年 11 月 12 日付け自審第 1255 号。以下「輸入自動車特別取扱制度」という。）に基づく輸入自動車特別取扱届出がなされた自動車（以下「輸入自動車特別取扱自動車」という。） なお、以下規程において、細目告示上の表記に対し次の例により表記する。 （例） ＜細目告示上の表記＞ 平成●年■月▲日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車 ＜規程上の表記＞ 平成●年■月▲日以前の輸入自動車特別取扱自動車	イ 「輸入自動車特別取扱制度について（依命通達）」（平成 10 年 11 月 12 日付け自審第 1255 号。以下「輸入自動車特別取扱制度」という。）に基づく輸入自動車特別取扱届出がなされた自動車（以下「輸入自動車特別取扱自動車」という。）
③ 施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定により認定を受けた自動車 なお、以下規程において、細目告示上の表記に対し次の例により表記する。 （例） ＜細目告示上の表記＞ 平成●年■月▲日以前に施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車 ＜規程上の表記＞ 平成●年■月▲日以前の型式認定自動車	（新規）
(29)「排出ガス非認証車」とは、普通自動車、小型自動車及び大型特殊自動車であって、型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車以外のものをいう。	㉙ 「排出ガス非認証車」とは、普通自動車、小型自動車及び大型特殊自動車であって、型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車、自動車型式認証実施要領別添 2 の新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱制度に基づく輸入自動車特別取扱を受けた自動車以外のものをいう。
(30) ～ (31) （略）	㉚～㉛ （略）
(32)「三輪自動車」とは、3 個の車輪を備える自動車であって、(33) のいずれかに該当するもの以外のものをいう。	㉜ 「三輪自動車」とは、3 個の車輪を備える自動車であって、㉝のいずれかに該当するもの以外のものをいう。
(33)「側車付二輪自動車」とは、次のいずれかに該当するものをいう。	㉝ 「側車付二輪自動車」とは、次のいずれかに該当するものをいう。
①～② （略）	ア～イ （略）
(34)「車両中心線」とは、直進姿勢にある自動車を平たんな面に置いたときの次に掲げる直線とする。	㉞ 「車両中心線」とは、直進姿勢にある自動車を平たんな面に置いたときの次に掲げる直線とする。
①～② （略）	ア～イ （略）
③ 二輪自動車及び側車付二輪自動車（(33) ②に規定する側車付二輪自動車を除く。）にあっては、前後車輪（側車付二輪自動車の側車輪を除く。）のタイヤ接地部中心点を通る直線	ウ 二輪自動車及び側車付二輪自動車（㉝イに規定する側車付二輪自動車を除く。）にあっては、前後車輪（側車付二輪自動車の側車輪を除く。）のタイヤ接地部中心点を通る直線
④ (33) ②に規定する側車付二輪自動車にあっては、前車輪のタイヤ接地部中心点を通り、かつ、後車輪を含む鉛直面に垂直な直線	エ ㉝イに規定する側車付二輪自動車にあっては、前車輪のタイヤ接地部中心点を通り、かつ、後車輪を含む鉛直面に垂直な直線
⑤ （略）	オ （略）

新	旧
(35) ～ (36) (略)	㉟～㊱ (略)
(37)「協定規則」とは、「車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る統一的な技術上の要件の採択並びにこれらの要件に基づいて行われる認定の相互承認のための条件に関する協定」に附属する規則をいう。 なお、以下規程において、細目告示上の表記に対し次の例により表記する。 (例) ＜細目告示上の表記＞ 協定規則第●号の技術的な要件（同規則第■改訂版補足第▲改訂版の規則○、□及び△に限る。） ＜規程上の表記＞ UN R●-■-S▲の○、□及び△	㊲ 「協定規則」とは、「車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る統一的な技術上の要件の採択並びにこれらの要件に基づいて行われる認定の相互承認のための条件に関する協定」に付属する規則をいう。
(38)「四輪以上の自動車」とは、4 個以上の車輪を備える自動車であって、(33) ①に該当するもの以外のものをいう。	㊳ 「四輪以上の自動車」とは、4 個以上の車輪を備える自動車であって、㉝アに該当するもの以外のものをいう。
(39) ～ (47) (略)	㊴～㊼ (略)
(48)「連動制動機能」とは、分配制動機能以外の機能であって、かつ、次のいずれかに該当する機能をいう。 ① 二輪自動車及び (33) ①に規定する側車付二輪自動車にあっては、1 個の操作装置により前車輪及び後車輪を制動する主制動装置の機能 ② (33) ②に規定する側車付二輪自動車及び三輪自動車にあっては、1 個の操作装置によりすべての車輪を制動する主制動装置の機能	㊽ 「連動制動機能」とは、分配制動機能以外の機能であって、かつ、次のいずれかに該当する機能をいう。 ア 二輪自動車及び㉝アに規定する側車付二輪自動車にあっては、1 個の操作装置により前車輪及び後車輪を制動する主制動装置の機能 イ ㉝イに規定する側車付二輪自動車及び三輪自動車にあっては、1 個の操作装置によりすべての車輪を制動する主制動装置の機能
(49)「走行装置としてゴム履帯を有する自動車」とは、普通自動車又は小型自動車を基本とし、走行装置をゴムタイヤからゴム履帯（カタピラと同様な帯状の走行装置で、接地部の材質に路面を破損するおそれの少ないゴム等を用いているものをいう。）に取替えた自動車であって、次に掲げるいずれかの構造を有するものをいう。この場合において、当該車両は大型特殊自動車として区分されるカタピラを有する自動車には該当しないものとする。 ①～② (略)	㊾ 「走行装置としてゴム履帯を有する自動車」とは、普通自動車又は小型自動車を基本とし、走行装置をゴムタイヤからゴム履帯（カタピラと同様な帯状の走行装置で、接地部の材質に路面を破損するおそれの少ないゴム等を用いているものをいう。）に取替えた自動車であって、次に掲げるいずれかの構造を有するものをいう。この場合において、当該車両は大型特殊自動車として区分されるカタピラを有する自動車には該当しないものとする。 ア～イ (略)
(50)「世界統一技術規則」とは、車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る世界技術規則の作成に関する協定（平成 12 年外務省告示第 474 号）に基づき世界登録簿に記載された世界技術規則をいう。 なお、以下規程において、細目告示上の表記に対して次の例により表記する。 (例) ＜細目告示上の表記＞ 世界統一技術規則第●号の技術的な要件（同規則の規則○、□及び△に限る。 ＜規定上の表記＞ GTR●の○、□及び△	㊿ 「世界統一技術規則」とは、車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る世界技術規則の作成に関する協定(平成 12 年外務省告示第 474 号）に基づき世界登録簿に記載された世界技術規則をいう。
(51) ～ (52) (略)	(51)～(52) (略)
(53)「連鎖式点灯」とは、一つの灯室内に複数の光源を有し、かつ、次に掲げるすべての要件を満たす方向指示器（自動車の前部又は後部に備えるものに限る。）、補助方向指示器又は非常点滅表示灯の場合に、それらの光源が連鎖的に点灯することをいう。	(新規)

新	旧
①　各光源は、その点灯後、全ての光源が点灯するまで点灯し続けるものであること。 ②　全ての光源は、同時に消灯するものであること。 ③　各光源は、観測方向からの見かけの照明部の内側から外側に向かって均一的かつ連続的に点灯するものであること。 ④　光源の一連の点灯は、垂直方向に反復して変化することのないものであること。	
(54)「諸元表等」とは、自動車型式認証実施要領別添1から別添3の別表又は輸入自動車特別取扱制度別紙1の別表に掲げる書面をいう。	（新規）
1-3 の 2　二輪車の基準を適用する自動車 次に掲げるすべての要件を満たすものは、二輪自動車の基準を適用するものとする。	**1-3 の 2　二輪車の基準を適用する自動車** 次に掲げるすべての要件を満たすものは、二輪自動車の基準を適用するものとする。
(1) ～ (4)（略）	①～④（略）
1-4～1-5（略）	**1-4～1-5**（略）
第 2 章　審査の実施方法	**第 2 章　審査の実施方法**
2-1　自動車検査場における掲示等	**2-1　自動車検査場における掲示等**
(1) 自動車検査上屋の入口附近の適当な箇所には、受検者が見やすいように次に掲げる事項を掲示する。	(1) 自動車検査上屋の入口付近の適当な箇所には、受検者が見やすいように次に掲げる事項を掲示する。
①～④（略）	①～④（略）
⑤　受検時の注意事項	⑤　コース内における注意事項
⑥～⑧（略）	⑥～⑧（略）
(2) 受検時の注意事項には、原則として次に掲げる事項が含まれていなければならない。ただし、設置されている検査機器等により変更することができる。	(2) コース内における注意事項には、原則として次に掲げる事項が含まれていなければならない。ただし、設置されている検査機器等により変更することができる。
①　各検査コース共通の受検時の注意事項	①　各検査コース共通の受検時の注意事項
ア　受検車両の操作方法（トラクションコントロール装置、横滑り防止装置、坂道発進補助装置及び灯火器類等）については、取扱説明書等により十分に理解しておくようにしてください。	（新規）
イ　自動車の構造・装置の変更を行っている場合には、あらかじめ担当検査官に申し出て下さい。	（新規）
ウ～ツ（略）	ア～タ（略）
②～④（略）	②～④（略）
(3) ～ (5)（略）	(3) ～ (5)（略）
2-2（略）	**2-2**（略）
2-3　審査時における指示等	**2-3　審査時における指示等**
(1) 検査担当者は、審査時において、受検車両（検査を受ける自動車をいう。以下同じ。）が次の各号に掲げる状態にない場合又は受検者（検査を受検する者をいう。以下同じ。）が次の各号に掲げる行為を行わなかった場合には、それぞれ該当する指示を受検者に対し行う。また、検査担当者は、自動車検査場内における審査業務を適正かつ円滑に実施するために必要な範囲内において、受検車両の操作等に関する指示を受検者に対し行う。 検査担当者がこれらの指示を行った場合において、受検者が検査担当者の指示に従わず、次の各号に掲げる状態にない場合又は次の各号に掲げる行為が行われなかった	(1) 検査担当者は、審査時において、受検車両（検査を受ける自動車をいう。以下同じ。）が次の各号に掲げる状態にない場合又は受検者（検査を受検する者をいう。以下同じ。）が次の各号に掲げる行為を行わなかった場合には、それぞれ該当する指示を受検者に対し行う。また、検査担当者は、自動車検査場内における審査業務を適正かつ円滑に実施するために必要な範囲内において、受検車両の操作等に関する指示を受検者に対し行う。 検査担当者がこれらの指示を行った場合において、受検者が検査担当者の指示に従わず、次の各号に掲げる状態にない場合又は次の各号に掲げる行為が行われなかった

新	旧
場合には、受検者に対し審査できない旨を口頭で通告する。 ①～⑪（略） ⑫　検査機器の表示器による表示又は検査担当者からの指示により、原動機の始動及び停止（ハイブリッド自動車、アイドリングストップ機構付自動車にあっては整備モードへの移行等によるアイドリング状態の維持を含む。）を行うこと。 ⑬～㉓（略） ㉔　ハイブリッド自動車、アイドリングストップ機構付自動車の排気ガス検査の際には、整備モードへの移行等によりアイドリング状態を維持すること。 ㉕　トラクションコントロール装置、横滑り防止装置及び坂道発進補助装置等については、コースに進入する前に当該装置の作動状態を確認するとともに、必要に応じその機能を解除すること。	場合には、受検者に対し審査できない旨を口頭で通告する。 ①～⑪（略） ⑫　検査機器の表示器による表示又は検査担当者からの指示により、原動機の始動及び停止を行うこと。 ⑬～㉓（略） （新規） （新規）
（2）（略）	（2）（略）
2-4～2-10	**2-4～2-10**
2-11　書面の提示等	**2-11　書面の提示等**
2-11-1　登録識別情報等通知書	**2-11-1　登録識別情報等通知書**
（1）法第 16 条第 1 項の申請に基づく一時抹消登録を受けた自動車の新規検査又は予備検査に際しては、登録識別情報等通知書の提示を求め審査するものとする。この場合において、法第 94 条の 5 第 1 項の規定による保安基準適合証の提出があったときは、当該申請に係る自動車と提示された登録識別情報等通知書の構造等に関する事項が同一であるときに限り、別表 1 新規検査及び予備検査の項の実施方法欄 2 から 5 までの規定については、同規定にかかわらず、提出された保安基準適合証により審査することができるものとする。	（1）法第 16 条第 1 項の申請に基づく一時抹消登録を受けた自動車の新規検査又は予備検査に際しては、登録識別情報等通知書の提示を求め審査するものとする。この場合において、法第 94 条の 5 第 1 項の規定による保安基準適合証の提出があったときは、当該申請に係る自動車と提示された登録識別情報等通知書の構造等に関する事項が同一であるときに限り、別表 1 新規検査及び予備検査の項の実施方法欄 2 から 5 までの規定については、同規定に係わらず、提出された保安基準適合証により審査することができるものとする。
（2）法第 69 条第 4 項の規定により自動車検査証が返納された自動車の新規検査又は予備検査に際しては、自動車検査証返納証明書の提示を求め審査するものとする。この場合において、法第 94 条の 5 第 1 項の規定による保安基準適合証の提出があったときは、当該申請に係る自動車と提示された自動車検査証返納証明書の構造等に関する事項が同一であるときに限り、別表 1 新規検査及び予備検査の項の実施方法欄 2 から 5 までの規定については、同規定にかかわらず、提出された保安基準適合証により審査することができるものとする。	（2）法第 69 条第 4 項の規定により自動車検査証が返納された自動車の新規検査又は予備検査に際しては、自動車検査証返納証明書の提示を求め審査するものとする。この場合において、法第 94 条の 5 第 1 項の規定による保安基準適合証の提出があったときは、当該申請に係る自動車と提示された自動車検査証返納証明書の構造等に関する事項が同一であるときに限り、別表 1 新規検査及び予備検査の項の実施方法欄 2 から 5 までの規定については、同規定に係わらず、提出された保安基準適合証により審査することができるものとする。
2-11-2～2-11-12（略）	**2-11-2～2-11-12**（略）
2-12　改造自動車	**2-12　改造自動車**
（1）（略）	（1）（略）
（2）改造自動車の施工者等（以下 2-12 において「届出者」という。）は、自動車の改造を行う場合には、最寄りの検査部長又は事務所長（以下 2-12 において「事務所長等」という。）に対し、別添 1「改造自動車審査要領」に定めるところにより、改造自動車届出書、改造概要等説明書及び添付資料（以下 2-12 において「届出書等」という。）を提出するものとする。	（2）改造自動車の施工者等は、自動車の改造を行う場合には、最寄りの検査部長又は事務所長（以下 2-12 において「事務所長等」という。）に対し、別添 1「改造自動車審査要領」に定めるところにより、改造自動車届出書、改造概要等説明書及び添付資料を提出するものとする。
（3）届出者は、（2）の届出書等の取下げを行う場合には、届出書等を提出した事務所長等に対し、別添 1「改造自動車審査要領」に定めるところにより取下願出書を提出するものとする。	（3）改造自動車の施工者等は、（2）の改造自動車届出書、改造概要等説明書及び添付資料の取下げを行う場合には、改造自動車届出書、改造概要等説明書及び添付資料を提出した事務所長等に対し、別添 1「改造自動車審査要領」に定めるところにより取下願出

新	旧
（4）～（5）（略） **2-13　並行輸入自動車** （1）（略） （2）並行輸入自動車の新規検査等の申請を行おうとする者（以下 2-13 において「届出者」という。）は、新規検査等に先立って新規検査等を申請する運輸支局等と同一敷地内にある検査部検査課又は事務所の長（以下 2-13 において「事務所長等」という。）に対し、別添 2「並行輸入自動車審査要領」に定めるところにより、並行輸入自動車届出書及び添付資料（以下 2-13 において「届出書等」という。）を提出するものとする。 （3）届出者は、（2）の届出書等の取下げを行う場合には、届出書等を提出した事務所長等に対し、別添 2「並行輸入自動車審査要領」に定めるところにより取下願出書を提出するものとする。 （4）並行輸入自動車の新規検査等に係る審査は、（2）の届出書等の書面審査が新規検査等の前日までに終了したものについて実施するものとする。 （5）（略） **2-14　破壊試験** **2-14-1　破壊試験** この規程に規定する衝突等による衝撃と密接な関係を有する技術基準等については、当該技術基準等が適用される装置と同一の構造を有する装置の破壊試験により適合するかどうかの判定を行わなければならないものとする。ただし、4-13-1-3（1）、4-22-1-2（3）、4-24-1-2（2）、4-25-1-2（1）並びに 4-27-1（1）、（4）、（7）及び（12）②に規定する技術基準等若しくは「従前規定の適用」においてこれらに代えて適用する技術基準等を、同一の構造を有する装置が他に存在しない又は著しく少ないため破壊試験を行うことが著しく困難である次の装置に適用する場合にあっては、この限りでない。 （1）次に掲げる装置以外の装置 ①　指定自動車等に備える装置 ②　法第 75 条の 2 の規定によりその型式について指定を受けた装置 ③　原動機用蓄電池（4-25-1-2（6）に規定する原動機用蓄電池をいう。（2）において同じ。） （2）（1）①及び②に掲げる装置（原動機用蓄電池を除く。）であって改造が行われたもの **2-14-2　書面審査** 2-14-1 に掲げる技術基準等への適合性を書面により審査する場合は、次により行うものとする。 （1）次のいずれかの書面であること。 ①　当該検査に係る自動車を製作した者が証明した書面の原本（当該書面が複数の自動車について証明している場合には、当該書面の写しであって原本と照合済である旨の表示を事務所等で行ったもの） ②　当該検査に係る自動車に、技術基準等に準ずる性能を有すると判断できる外国基準に適合している旨のラベル、銘板、鋳出し等の当該自動車を製作した者によ	書を提出するものとする。 （4）～（5）（略） **2-13　並行輸入自動車** （1）（略） （2）並行輸入自動車の新規検査等の申請を行おうとする者（以下 2-13 において「届出者」という。）は、新規検査等に先立って新規検査等を申請する運輸支局等と同一敷地内にある検査部検査課又は事務所の長（以下 2-13 において「事務所長等」という。）に対し、別添 2「並行輸入自動車審査要領」に定めるところにより、届出書及び添付資料を提出するものとする。 （3）届出者は、（2）の届出書及び添付資料の取下げを行う場合には、届出書及び添付資料を提出した事務所長等に対し、別添 2「並行輸入自動車審査要領」に定めるところにより取下願出書を提出するものとする。 （4）並行輸入自動車の新規検査等に係る審査は、（2）の届出書及び添付資料の書面審査が新規検査等の前日までに終了したものについて実施するものとする。 （5）（略） **2-14　破壊試験** **2-14-1　破壊試験** この規程に規定する衝突等による衝撃と密接な関係を有する技術基準等については、当該技術基準等が適用される装置と同一の構造を有する装置の破壊試験により適合するかどうかの判定を行わなければならないものとする。ただし、4-13-1-3（1）、4-22-1-2（3）、4-24-1-2（2）、4-25-1-2（1）並びに 4-27-1（1）、（4）、（7）及び（12）に規定する技術基準等を、同一の構造を有する装置が他に存在しない又は著しく少ないため破壊試験を行うことが著しく困難である次の装置に適用する場合にあっては、この限りでない。 ①　次に掲げる装置以外の装置 ア　指定自動車等に備える装置 イ　法第 75 条の 2 の規定によりその型式について指定を受けた装置 ウ　原動機用蓄電池（4-25-1-2（6）に規定する原動機用蓄電池をいう。②において同じ。） ②　①ア及びイに掲げる装置（原動機用蓄電池を除く。）であって改造が行われたもの **2-14-2　書面審査** 4-13-1-3（1）、4-22-1-2（3）、4-24-1-2（2）、4-25-1-2（1）並びに 4-27-1（1）、（4）、（7）及び（12）②に規定する技術基準等への適合性を書面により審査する場合は、次により行うものとする。 ①　次のいずれかの書面であること。 ア　当該検査に係る自動車を製作した者が証明した書面の原本（当該書面が複数の自動車について証明している場合には、当該書面の写しであって原本と照合済である旨の表示を事務所等で行ったもの） イ　当該検査に係る自動車に、技術基準等に準ずる性能を有すると判断できる外国基準に適合している旨のラベル、銘板、鋳出し等の当該自動車を製作した者

新	旧
る表示がある場合には、当該外国基準に適合している旨を記載した書面 ③　技術基準等に規定している試験を実施することができる公的試験機関等が発行した試験成績書の原本（当該試験成績書の原本の提示があった場合には、当該試験成績書の写し） (2) (1) の書面に必要な記載事項は次のとおりとする。 ①　(1) ①の書面には、当該証明が真正なものであることを確認できるよう、製作者の名称及び所在地、車台番号並びに署名者の氏名、職名、所属、連絡先の電話番号及びファクシミリ番号を明記したものであること。 ②　(1) ③の書面の様式は、原則、独立行政法人交通安全環境研究所法（平成 11 年法律第 207 号）第 13 条第 1 項に基づき、独立行政法人交通安全環境研究所において定めた審査事務の実施に関する規程（以下「交通安全環境研究所審査事務規程」という。）別添の試験規程に規定されている試験成績書の様式とする。また、試験計測データ、試験を実施した自動車と当該検査に係る自動車の構造・装置が同一であることが確認できる写真（試験実施前）及び試験実施後の構造・装置の状況が確認できる写真が添付されていること。 (3) (1) ①の書面の審査にあたっては、次により判断すること。 ①　技術基準等に準ずる性能を有すると判断できる外国基準への適合性が記載されており、かつ、その記載に係る証明が真正なものと判断できる場合には、当該検査に係る自動車が保安基準に適合していると判断する。 ②　技術基準等に準ずる性能を有すると判断できる外国基準への適合性が記載されていない場合、又は技術基準等に準ずる性能を有すると判断できる外国基準以外への適合性が記載されている場合には、当該自動車が保安基準に適合していないと判断する。 （削除）	による表示がある場合には、当該外国基準に適合している旨を記載した書面 ウ　技術基準等に規定している試験を行える公的試験機関等が発行した試験成績書の原本（当該試験成績書の原本の提示があった場合には、当該試験成績書の写し） ②　①の書面の記載事項 ア　①アの書面には、当該証明が真正なものであることを確認できるよう、製作者の名称及び所在地、車台番号並びに署名者の氏名、職名、所属、連絡先の電話番号及びファクシミリ番号を明記したものであること。 イ　①ウの書面の様式は、原則、独立行政法人交通安全環境研究所法（平成 11 年法律第 207 号）第 13 条第 1 項に基づき、独立行政法人交通安全環境研究所において定めた審査事務の実施に関する規程（以下「交通安全環境研究所審査事務規程」という。）別添の試験規程に規定されている試験成績書の様式とする。また、試験計測データ、試験を実施した自動車と当該検査に係る自動車の構造・装置が同一であることが確認できる写真（試験実施前）及び試験実施後の構造・装置の状況が確認できる写真が添付されていること。 ③　書面の審査にあたっては、次により判断すること。 ア　①アの書面 (ｱ) 技術基準等に準ずる性能を有すると判断できる外国基準への適合性が記載されており、かつ、その記載に係る証明が真正なものと判断できる場合には、当該検査に係る自動車が保安基準に適合していると判断する。 (ｲ) 技術基準等に準ずる性能を有すると判断できる外国基準への適合性が記載されていない場合、又は技術基準等に準ずる性能を有すると判断できる外国基準以外への適合性が記載されている場合には、当該自動車が保安基準に適合していないと判断する。 イ　①ウの書面 (ｱ) 4-13-1-3 (1) 試験を実施した自動車が技術基準等に規定する判定基準に適合しており、かつ、審査に係る自動車が 4-13-1-3 (2) ①の規定（当該規定中、「指定自動車等」とあるのは「試験を実施した自動車」と読み替えるものとする。）に適合する場合には、該当する技術基準等に適合していると判断する。 (ｲ) 4-22-1-2 (3) 試験を実施した自動車が技術基準等に規定する判定基準に適合しており、かつ、審査に係る自動車が 4-22-1-2 (4) の規定（当該規定中、「指定自動車等」とあるのは「試験を実施した自動車」と読み替えるものとする。）に適合する場合には、該当する技術基準等に適合していると判断する。 (ｳ) 4-24-1-2 (2) 試験を実施した自動車が技術基準等に規定する判定基準に適合しており、かつ、審査に係る自動車が 4-24-1-2 (2) の規定（当該規定中、

新	旧
	「指定自動車等」とあるのは「試験を実施した自動車」と読み替えるものとする。）に適合する場合には、該当する技術基準等に適合していると判断する。 （ｴ）4-25-1-2（1） 試験を実施した自動車が技術基準等に規定する判定基準に適合しており、かつ、審査に係る自動車が 4-25-1-2（5）の規定（当該規定中、「指定自動車等」とあるのは「試験を実施した自動車」と読み替えるものとする。）に適合する場合には、該当する技術基準等に適合していると判断する。 （ｵ）4-27-1（1） 試験を実施した自動車が技術基準等に規定する判定基準に適合しており、かつ、審査に係る自動車が 4-27-1（2）の規定（当該規定中、「指定自動車等」とあるのは「試験を実施した自動車」と読み替えるものとする。）に適合する場合には、該当する技術基準等に適合していると判断する。 （ｶ）4-27-1（4） 試験を実施した自動車が技術基準等に規定する判定基準に適合しており、かつ、審査に係る自動車が 4-27-1（5）の規定（当該規定中、「指定自動車等」とあるのは「試験を実施した自動車」と読み替えるものとする。）に適合する場合には、該当する技術基準等に適合していると判断する。 （ｷ）4-27-1（7） 試験を実施した自動車が技術基準等に規定する判定基準に適合しており、かつ、審査に係る自動車が 4-27-1（8）の規定（当該規定中、「指定自動車等」とあるのは「試験を実施した自動車」と読み替えるものとする。）に適合する場合には、該当する技術基準等に適合していると判断する。 （ｸ）4-27-1（12） 試験を実施した自動車が技術基準等に規定する判定基準に適合しており、かつ、審査に係る自動車が 4-27-1（13）の規定（当該規定中、「指定自動車等」とあるのは「試験を実施した自動車」と読み替えるものとする。）に適合する場合には、該当する技術基準等に適合していると判断する。
2-15～2-23（略）	**2-15～2-23**（略）
2-24　貨物自動車の審査 新規検査、予備検査又は構造等変更検査に係る貨物自動車の審査にあっては、次により取扱うものとする。	**2-24　貨物自動車の審査** 新規検査、予備検査又は構造等変更検査に係る貨物自動車の審査にあっては、用途区分通達によるほか、次により取扱うものとする。
2-24-1　用途の判定 用途区分通達によるほか、次によるものとする。	
（1）（略）	（1）（略）

新	旧
(2) 乗用自動車等として型式認証等を受けた自動車（用途区分通達における注８をいう。以下 2-24 において同じ。）の乗車人員の携帯品の積載箇所は、用途区分通達における物品積載設備とは判断しない。 ただし、車体の形状がステーションワゴンのもの（ステーションワゴン以外の自動車であるが別添２「並行輸入自動車審査要領」5-1-6（2）を準用した場合にステーションワゴンと分類できるもの又は幌型の自動車であって座席後方の幌が車両の最後尾附近まであるものを含む。）に限り、後部座席等の取外し（座席定員の設定が複数ある状態で認証等を受けたものについて、後部座席等の取外しを行った状態のものと同様な状態で認証等を受けたものを含む。）又は床面への格納固定を行い、これによってできた床面及び当該床面と連続した乗車人員の携帯品の積載箇所については物品積載設備とするものとする。 なお、高齢者、障害者等（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 18 年法律第 91 号）第２条第１号に規定する高齢者、障害者等をいう。）が移動のための車いすその他の用具を使用したまま車両に乗り込むことが可能な自動車及び運転者席より後方に備えられた座席が回転することにより高齢者、障害者等が円滑に車内に乗り込むことが可能な自動車にあっては、この限りでない。 (3)（略） **2-24-2　制動装置の規定の適用** 乗用自動車等として型式認証等を受けた自動車（乗車定員 10 人未満（平成 15 年 12 月 31 日以前に製作された自動車にあっては、乗車定員 11 人未満）のものに限る。）の用途を貨物自動車（車両総重量 3.5t 以下のものに限る。）に変更する場合の制動装置の規定については、4-15 の規定にかかわらず、4-16 の規定を適用することができる。 ただし、次に掲げる自動車については、4-16-5 の規定は適用できないものとする。 ①　平成 14 年９月 30 日以前に製作された輸入自動車であって、原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するもの ②　平成 12 年６月 30 日以前に製作された自動車（平成 10 年 10 月１日以降の型式指定自動車を除く。）であって、原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するもの **第３章　審査結果の通知** **3-1～3-2**（略） **3-3-1～3-3-5**（略） **3-3-6　用途欄** (1)（略） (2) 用途の定義は用途区分通達による区分による。なお、次に掲げるような自動車は 1-3（16）の公共用応急作業自動車として取扱うものとする。 ①～⑤（略） **3-3-7**（略）	(2) 乗用自動車等として型式認証等を受けた自動車（用途区分通達における注８をいう。）の乗車人員の携帯品の積載個所は、用途区分通達における物品積載設備とは判断しない。 ただし、車体の形状がステーションワゴンのもの（ステーションワゴン以外の自動車であるが別添２「並行輸入自動車審査要領」5-1-6（2）を準用した場合にステーションワゴンと分類できるもの又は幌型の自動車であって座席後方の幌が車両の最後尾付近まであるものを含む。）に限り、後部座席等の取外し（座席定員の設定が複数ある状態で認証等を受けたものについて、後部座席等の取外しを行った状態のものと同様な状態で認証等を受けたものを含む。）又は床面への格納固定を行い、これによってできた床面及び当該床面と連続した乗車人員の携帯品の積載個所については物品積載設備とするものとする。 なお、高齢者、障害者等（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 18 年法律第 91 号）第２条第１号に規定する高齢者、障害者等をいう。）が移動のための車いすその他の用具を使用したまま車両に乗り込むことが可能な自動車及び運転者席より後方に備えられた座席が回転することにより高齢者、障害者等が円滑に車内に乗り込むことが可能な自動車にあっては、この限りでない。 (3)（略） （新規） **第３章　審査結果の通知** **3-1～3-2**（略） **3-3-1～3-3-14**（略） **3-3-6　用途欄** (1)（略） (2) 用途の定義は用途区分通達による区分による。なお、次に掲げるような自動車は 1-3⑯の公共用応急作業自動車として取扱うものとする。 ①～⑤（略） **3-3-7**（略）

新

3-3-8　車体の形状欄

検査票２の車体の形状欄は、下表のいずれかを記載するものとする。

自動車の分類	車体の形状
乗用自動車	「箱型」「幌型」「ステーションワゴン」 「オートバイ」「側車付オートバイ」 「三輪箱型」「三輪幌型」
乗合自動車	「ボンネット」「キャブオーバ」「リヤーエンジン」「アンダーフロア」
貨物自動車	「ボンネット」「キャブオーバ」「バン」「ダンプ」「ピックアップ」「コンテナ専用車」「荷台昇降車」「脱着装置付コンテナ専用車」 「トラクタ」「ボンネット（トラクタ）」「キャブオーバ（トラクタ）」「バン（トラクタ）」「ダンプ（トラクタ）」「コンテナ専用車（トラクタ）」 「三輪トラック」「三輪ダンプ」「三輪バン」 「三輪トラクタ」「三輪トラック（トラクタ）」「三輪バン（トラクタ）」 「セミトレーラ」（注１）「バンセミトレーラ」「ダンプセミトレーラ」「コンテナセミトレーラ」 「フルトレーラ」「バンフルトレーラ」「ダンプフルトレーラ」「コンテナフルトレーラ」 「ドリー付トレーラ」「ドリー付バントレーラ」
特種用途自動車 （注２） （注３）	【用途区分通達 4-1-1 専ら緊急の用に供するための自動車】 「救急車」「消防車」「警察車」「臓器移植用緊急輸送車」「保線作業車」「検察庁車」「緊急警備車」「防衛省車」「電波監視車」「公共応急作業車」「護送車」「血液輸送車」「交通事故調査用緊急車」 【用途区分通達 4-1-2 法令等で特定される事業を遂行するための自動車】 「給水車」「医療防疫車」「採血車」「軌道兼用車」「図書館車」「郵便車」「移動電話車」「路上試験車」「教習車」「霊柩車」「広報車」「放送中継車」「理容・美容車」 【用途区分通達 4-1-3（1）特種な物品を運搬するための特種な物品積載設備を有する自動車】 「粉粒体運搬車」「タンク車」「現金輸送車」「アスファルト運搬車」「コンクリートミキサー車」「冷蔵冷凍車」「活魚運搬車」「保温車」「販売車」「散水車」「塵芥車」「糞尿車」「ボートト

旧

3-3-8　車体の形状欄

検査票２の車体の形状欄は、下表の例により記載するものとする。

自動車の種類		車体の形状
大型特殊自動車及び特種用途自動車以外の自動車	乗車定員10人以下の乗用自動車	「箱型」「幌型」「ステーションワゴン」「オートバイ」「側車付オートバイ」「三輪箱型」「三輪幌型」
	乗車定員11人以上の乗合自動車	「ボンネット」「キャブオーバ」「リヤーエンジン」「アンダーフロア」
	貨物自動車	「ボンネット」「キャブオーバ」「バン」「ダンプ」「ピックアップ」「三輪トラック」「三輪ダンプ」「三輪バン」「トラクタ」「三輪トラクタ」「ボンネット（トラクタ）」「キャブオーバ（トラクタ）」「バン（トラクタ）」「ダンプ（トラクタ）」「三輪トラック（トラクタ）」「三輪バン（トラクタ）」「セミトレーラ」「フルトレーラ」「ドリー付トレーラ」「バンセミトレーラ」「バンフルトレーラ」「ドリー付バントレーラ」「ダンプセミトレーラ」「ダンプフルトレーラ」「コンテナセミトレーラ」「コンテナフルトレーラ」「コンテナ専用車」「コンテナ専用車（トラクタ）」「荷台昇降車」「脱着装置付コンテナ専用車」
特種用途自動車		「救急車」「消防車」「警察車」「臓器移植用緊急輸送車」「保線作業車」「検察庁車」「緊急警備車」「防衛省車」「電波監視車」「公共応急作業車」「護送車」「血液輸送車」「交通事故調査用緊急車」「給水車」「医療防疫車」「採血車」「軌道兼用車」「図書館車」「郵便車」「移動電話車」「路上試験車」「教習車」「霊柩車」「広報車」「放送中継車」「理容・美容車」「粉粒体運搬車」「粉粒体運搬車（トラクタ）」「タンク車」「現金輸送車」「アスファルト運搬車」「コンクリートミキサー車」「冷蔵冷凍車」「冷蔵冷凍車（トラクタ）」「活魚運搬車」「保温車」「販売車」「散水車」「塵芥車」「糞尿車」「ボートトレーラ」「オートバイトレーラ」「スノーモービルトレーラ」「患者輸送車」「車いす移動車」「消毒車」「寝具乾燥車」「入浴車」「ボイラー車」「検査測定車」「穴掘建柱車」「ウインチ車」「クレーン車」「くい打車」「コンクリート作業車」「コンベア車」「道路作業車」「梯子車」「ポン

新		旧	
	レーラ」「オートバイトレーラ」「スノーモービルトレーラ」「粉粒体運搬車（トラクタ）」「冷蔵冷凍車（トラクタ）」 【用途区分通達 4-1-3（2）患者、車いす利用者等を輸送するための特種な乗車設備を有する自動車】 「患者輸送車」「車いす移動車」 【用途区分通達 4-1-3（3）特種な作業を行うための特種な設備を有する自動車】 「消毒車」「寝具乾燥車」「入浴車」「ボイラー車」「検査測定車」「穴掘建柱車」「ウインチ車」「クレーン車」「くい打車」「コンクリート作業車」「コンベア車」「道路作業車」「梯子車」「ポンプ車」「コンプレッサー車」「農業作業車」「クレーン用台車」「空港作業車」「構内作業車」「工作車」「工業作業車」「レッカー車」「写真撮影車」「事務室車」「加工車」「食堂車」「清掃車」「電気作業車」「電源車」「照明車」「架線修理車」「高所作業車」 【用途区分通達 4-1-3（4）キャンプ又は宣伝活動を行うための特種な設備を有する自動車】 「キャンピング車」「放送宣伝車」「キャンピングトレーラ」		プ車」「コンプレッサー車」「農業作業車」「クレーン用台車」「空港作業車」「構内作業車」「工作車」「工業作業車」「レッカー車」「写真撮影車」「事務室車」「加工車」「食堂車」「清掃車」「電気作業車」「電源車」「照明車」「架線修理車」「高所作業車」「キャンピング車」「放送宣伝車」「キャンピングトレーラ」
大型特殊自動車 （注 2）	【用途が「－」となるもの】 「タイヤ・ローラ」（車両重量が 8t 未満のもの）「ロード・ローラ」（車両重量が 8t 未満のもの）「グレーダ」（車両重量が 5t 未満のもの）「スクレーパ」（積載容量が 3m³ 未満のもの）「ロータリ除雪自動車」「タイヤ・ドーザ」「モータ・スイーパ」「ダンパ」（積載容量（能力）が 15t 未満のもの）「ホイール・ハンマ」「ホイール・ブレーカ」「フォーク・リフト」「フォーク・ローダ」「ホイール・クレーン」「ストラドル・キャリヤ」「ターレット式構内運搬自動車」「ロード・ヒータ」「ライン・マーカ」「ブルドーザ」（車両重量が 3t 未満のもの）「クローラ運搬車」「雪上車」「林内作業車」「原野作業車」「ホイール・キャリヤ」「草刈作業車」「農耕トラクタ」「農業用薬剤散布車」「刈取脱穀作業車」「田植機」「ポール・トレーラ」 【用途が「建設機械」となるもの】 「ショベル・ローダ」「タイヤ・ローラ」（車両重量が 8t 以上のもの）「ロード・ローラ」（車両重量が 8t 以上のもの）「グレーダ」（車両重量が 5t 以上のもの）「ロード・スタビライザ」「スクレーパ」（積載容量が 3m³ 以上のもの）「アスファルト・フィニッシャ」「ダンパ」（積載容量（能力）が 15t 以上のもの）「ブルドーザ」（車両重量が 3t 以上のもの）	大型特殊自動車	「ショベル・ローダ」「タイヤ・ローラ」「ロード・ローラ」「グレーダ」「ロード・スタビライザ」「スクレーパ」「ロータリ除雪自動車」「アスファルト・フィニッシャ」「タイヤ・ドーザ」「モータ・スイーパ」「ダンパ」「ホイール・ハンマ」「ホイール・ブレーカ」「フォーク・リフト」「フォーク・ローダ」「ホイール・クレーン」「ストラドル・キャリヤ」「ターレット式構内運搬自動車」「ロード・ヒータ」「ライン・マーカ」「ブルドーザ」「クローラ運搬車」「雪上車」「林内作業車」「原野作業車」「ホイール・キャリヤ」「草刈作業車」「農耕トラクタ」「農業用薬剤散布車」「刈取脱穀作業車」「田植機」「ポール・トレーラ」
注 1. 車両運搬用トラクタ（いわゆる亀の子トラクタ）に牽引される車両運搬用セミト			

新	旧
レーラにあっては、課税対象であることに注意すること。 注 2. 特種用途自動車及び大型特殊自動車で二輪又は三輪のものにあっては、その旨（例△△二輪、△△三輪）を付記すること。 ・次の例に示すように付記する。 「警察車」→　警察車二輪、警察車三輪 注 3. 特種用途自動車でセミトレーラ、フルトレーラ又はドリー付トレーラのものにあっては、その旨（例○○セミトレーラ、○○フルトレーラ、ドリー付○○トレーラ）を付記すること。 ・次の例に示すように付記する。（最後尾の「車」を除く。） 「粉粒体運搬車」→　粉粒体運搬セミトレーラ、粉粒体運搬フルトレーラ、ドリー付粉粒体運搬トレーラ	注 1. 特種用途自動車及び大型特殊自動車で二輪又は三輪のものにあっては、その旨（例△△二輪、△△三輪）を付記すること。 2. 特種用途自動車でセミトレーラ、フルトレーラ又はドリー付トレーラのものにあっては、その旨（例○○セミトレーラ、○○フルトレーラ、ドリー付○○トレーラ）を付記すること。
3-3-9　乗車定員欄、最大積載量欄及び車両総重量欄 （1）～（3）（略） （4）幼児用座席を備える幼児専用車、専ら座席の用に供する床面の UN R14 に適合する取付具に年少者用補助乗車装置を備える自動車、UN R44-04-S7 の 4.、6. から 8. まで及び 15. に適合する UN R44-04-S7 の 2.1.2.4.2. に規定する装置（専ら年少者が着席するためのものに限る。）を備える自動車にあっては、乗車定員欄に乗車定員を「大人定員＋小人／1.5」の例により記載し、車両総重量欄には車両重量、最大積載量及び 55kg に乗車定員を乗じて得た重量（大人定員×55 kg＋小人定員×55 kg÷1.5 により得た重量。1kg 未満は切り捨てる。）の総和を記載する。 　この場合において、「大人定員」とは 12 才以上の者の乗車定員をいい、「小人定員」とは 12 才未満の小児又は幼児の乗車定員をいう。	**3-3-9　乗車定員欄、最大積載量欄及び車両総重量欄** （1）～（3）（略） （4）幼児用座席を備える幼児専用車、専ら座席の用に供する床面の協定規則第 14 号の技術的な要件に定める基準に適合する取付具に年少者用補助乗車装置を備える自動車、協定規則第 44 号の技術的な要件（同規則第 4 改訂版補則第 7 改訂版の規則 4.、6. から 8. まで及び 15. に限る。）に定める基準に適合する同規則 2.1.2.4.2. に規定する装置（専ら年少者が着席するためのものに限る。）を備える自動車にあっては、乗車定員欄に乗車定員を「大人定員＋小人／1.5」の例により記載し、車両総重量欄には車両重量、最大積載量及び 55kg に乗車定員を乗じて得た重量（大人定員×55 kg＋小人定員×55 kg÷1.5 により得た重量。1kg 未満は切り捨てる。）の総和を記載する。 　この場合において、「大人定員」とは 12 才以上の者の乗車定員をいい、「小人定員」とは 12 才未満の小児又は幼児の乗車定員をいう。
3-3-10～3-3-14（略）	**3-3-10～3-3-14**（略）
3-3-15　備考欄 （1）検査証の備考欄への記載が必要な次表左欄に掲げる自動車について、同表中央欄の記載内容を同表右欄の例により検査票 2 の備考欄に記載する。また、その他必要な事項についても必要に応じて記載する。	**3-3-15　備考欄** （1）検査証の備考欄への記載が必要な次表左欄に掲げる自動車について、同表中央欄の記載内容を同表右欄の例により検査票 2 の備考欄に記載する。また、その他必要な事項についても必要に応じて記載する。

記載を要する自動車	記載事項	記載例
1.（略） ～ 15.（略）	（略）	（略）
15-1.　並行輸入自動車であって、次の各号に掲げるもの （1）（略） ～ （4）（略） （5）初めて検査証を交付する検査時に 4-48-2-3（5）②ア又はイに規定する	（略） ～ （略） 4-48-2-3（5）②ア又はイに規定する	（略） ～ （略） 初回検査時確認書面等（騒音試験成績表）

記載を要する自動車	記載事項	記載例
1.（略） ～ 15.（略）	（略）	（略）
15-1.　並行輸入自動車であって、次の各号に掲げるもの （1）（略） ～ （4）（略） （5）初めて検査証を交付する検査時に 4-48-2-2（1）⑥	（略） ～ （略） 4-48-2-2（3）②ア又はイに規定する	（略） ～ （略） 初回検査時確認書面等（騒音試験成績表）

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><td>適合性を 4-48-2-3 (5) ②により確認したもの</td><td>書面又は表示</td><td>(WVTA)
(車両データプレート)
(COC)
(外国登録証)
(認可書)</td></tr>
<tr><td>16. (略)
〜
34. (略)</td><td>(略)</td><td>(略)</td></tr>
</table>

(2) 下表の「装置の性能等」欄に掲げる内容に関し、2-14-1 ただし書の規定により破壊試験による適合性の判断を行わず、「適用した規定」欄に掲げる規定により判断を行った場合は、検査票 2 の備考欄に「備考欄の記載内容」欄の例により記載するものとする。
<table>
<tr><th>装置の性能等</th><th>適用した規定</th><th>備考欄の記載内容</th><th>備考欄コード</th></tr>
<tr><td>衝突時のかじ取装置の乗員保護に係る性能等</td><td>4-13-1-3 (5)
4-13-9-1-3 (3)
4-13-10-1-3 (3)</td><td>この自動車に備えるかじ取装置は、保安基準第 1 条の 3 ただし書の規定により、衝撃吸収式かじ取装置の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。</td><td>504</td></tr>
<tr><td>衝突時等における燃料漏れ防止に係る性能等</td><td>4-22-1-2 (5)</td><td>この自動車に備える燃料装置は、保安基準第1条の3ただし書の規定により、衝突時等の燃料漏れ防止の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。</td><td>500</td></tr>
<tr><td>衝突時等における圧縮水素ガスの燃料漏れ防止に係る性能等</td><td>4-24-1-2 (3)
4-24-7-1-2 (4)
4-24-8-1-2 (3)</td><td>この圧縮水素ガスを燃料とする自動車に備える燃料装置は、保安基準第1条の3ただし書の規定により、衝突時等の燃料漏れ防止の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。</td><td>505</td></tr>
<tr><td>衝突時等における高電圧による乗員保護に係る性能等</td><td>4-25-1-2 (2)
4-25-8-1-2 (3)
4-25-9-1-2 (3)
4-25-10-1-2 (3)</td><td>この自動車に備える電気装置は、保安基準第1条の3ただし書の規定により、衝突時の高電圧による乗車人員の保護の基準への適合</td><td>-</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><td>の適合性を 4-48-2-2 (3) ②により確認したもの</td><td>書面又は表示</td><td>(WVTA)
(車両データプレート)
(COC)
(外国登録証)
(認可書)</td></tr>
<tr><td>16. (略)
〜
34. (略)</td><td>(略)</td><td>(略)</td></tr>
</table>

(2) 2-14-1 ただし書の規定により破壊試験による適合性の判断を行わず、次により判断を行った場合は、検査票 2 の備考欄にその旨を記載するものとする。

(表追加)</td></tr>
</table>

新				旧
		性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。		
前面衝突時の乗員保護に係る性能等	4-27-1（3） 4-27-9-1（3）	この自動車に備える車枠及び車体は、保安基準第１条の３ただし書の規定により、前面衝突時の乗員保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。	501	
オフセット衝突時の乗員保護に係る性能等	4-27-1（6） 4-27-12-2（3） 4-27-13-2（3）	この自動車に備える車枠及び車体は、保安基準第１条の３ただし書の規定により、オフセット衝突時の乗員保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。	506	
側面衝突時の乗員保護に係る性能等	4-27-1（9） 4-27-7-3（3） 4-27-9-3（3） 4-27-13-3（3）	この自動車に備える車枠及び車体は、保安基準第１条の３ただし書の規定により、側面衝突時の乗員保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。	502	
歩行者保護に係る性能等	4-27-1（14） 4-27-14-4（4） 4-27-15-4（4）	（頭部保護のみの場合） この自動車に備える車枠及び車体は、保安基準第１条の３ただし書の規定により、歩行者頭部保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。	503	
		（頭部及び脚部保護の場合） この自動車に備える車枠及び車体は、保安基準第１条の３ただし書の規定により、歩行者頭部及び脚部保護の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。	－	

新	旧
（削除） （削除） （削除） （削除） （削除） （削除） （削除） （削除） (3) ～ (5) (略) **3-3-16　許容荷重欄** 検査票 2 の許容荷重欄は、諸元表等に記載された許容限度を記載するものとする。また、当該諸元表等と受検車両が相違する場合には、受検者からの情報を参考に許容軸重を記載するものとする。 **3-4** (略) **第 4 章　新規検査及び予備検査** **4-1** (略) **4-2　長さ、幅及び高さ** **4-2-1　テスタ等による審査** (1) 自動車は、次に定める状態で巻尺等その他適切な方法により審査したときに、長さ（セミトレーラにあっては、連結装置中心から当該セミトレーラの後端までの水平距離）12m、幅 2.5m、高さ 3.8m を超えてはならない。(保安基準第 2 条第 1 項関係、細目告示第 6 条第 1 項関係、細目告示第 84 条第 1 項関係) ①～②（略） ③　折畳式のほろ、工作自動車の起重機その他走行中に種々の状態で使用されるものについては、走行中使用されるすべての状態。ただし、外開き式の窓及び換気装置については、これらの装置を閉鎖した状態とし、また、故障した自動車を吊り上げて牽引するための装置（格納できるものに限る。）については、この装置を格納した状態とする。（細目告示第 6 条第 1 項第 3 号関係、細目告示第 84 条第 1 項第 3 号関係） ④～⑤（略）	①　衝突時のかじ取装置の乗員保護に係る性能等に関し、4-13-1-3（3）により判断を行った場合 ②　衝突時等における燃料漏れ防止に係る性能等に関し、4-22-1-2（5）により判断を行った場合 ③　衝突時等における燃料漏れ防止に係る性能等に関し、4-24-1-2（3）により判断を行った場合 ④　衝突時等における高電圧による乗員保護に係る性能等に関し、4-25-1-2（2）により判断を行った場合 ⑤　前面衝突時の乗員保護に係る性能等に関し、4-27-1（3）により判断を行った場合 ⑥　オフセット衝突時の乗員保護に係る性能等に関し、4-27-1（6）により判断を行った場合 ⑦　側面衝突時の乗員保護に係る性能等に関し、4-27-1（9）により判断を行った場合 ⑧　歩行者保護に係る性能等に関し、4-27-1（14）により判断を行った場合 (3) ～ (5) (略) **3-3-16　許容荷重欄** 検査票 2 の許容荷重欄は、自動車型式認証実施要領別添 1 自動車型式指定実施要領及び別添 2 新型自動車取扱要領に基づき国土交通大臣に提出された諸元表並びに輸入自動車特別取扱制度に基づき国土交通大臣に提出された車両諸元要目表（以下「諸元表等」という。）に記載された許容限度を記載するものとする。また、当該諸元表等と受検車両が相違する場合には、受検者からの情報を参考に許容軸重を記載するものとする。 **3-4** (略) **第 4 章　新規検査及び予備検査** **4-1** (略) **4-2　長さ、幅及び高さ** **4-2-1　テスタ等による審査** (1) 自動車は、次に定める状態で巻尺等その他適切な方法により審査したときに、長さ（セミトレーラにあっては、連結装置中心から当該セミトレーラの後端までの水平距離）12m、幅 2.5m、高さ 3.8m を超えてはならない。(保安基準第 2 条第 1 項関係、細目告示第 6 条第 1 項関係、細目告示第 84 条第 1 項関係) ①～②（略） ③　折畳式のほろ、工作自動車の起重機その他走行中に種々の状態で使用されるものについては、走行中使用されるすべての状態。ただし、外開き式の窓及び換気装置については、これらの装置を閉鎖した状態（細目告示第 6 条第 1 項第 3 号関係、細目告示第 84 条第 1 項第 3 号関係） ④～⑤（略）

新	旧
（2）～（3）（略） **4-2-2～4-2-4**（略） **4-2-5　従前規定の適用①** 昭和 48 年 11 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 1 条第 1 項関係） **4-2-5-1　テスタ等による審査** （1）自動車は、次に定める状態により測定した場合において、長さ（セミトレーラにあっては、連結装置中心から当該セミトレーラの後端までの水平距離）12m、幅 2.5m、高さ 3.8m を超えてはならない。 ①　空車状態 ②　はしご自動車のはしご、架線修理自動車のやぐらその他走行中に格納されているものについては、これらの装置を格納した状態 ③　折畳式のほろ、工作自動車の起重機その他走行中に種々の状態で使用されるものについては、走行中使用されるすべての状態。ただし、外開き式の窓及び換気装置並びに腕木式方向指示器については、これらの装置を閉鎖又は格納した状態とし、また、故障した自動車を吊り上げて牽引するための装置（格納できるものに限る。）については、この装置を格納した状態とする。 ④　車体外に取付けられた後写鏡、4-89 の装置及びたわみ式アンテナについては、これらの装置を取外した状態。この場合において、車体外に取付けられた後写鏡、4-89 の装置は、当該装置に取付けられた灯火器及び反射器を含むものとする。 ⑤　直進姿勢にある状態 （2）自動車の長さ、幅及び高さは、（1）の状態の自動車を水平かつ平坦な面（以下「基準面」という。）に置き、巻尺等を用いて次に掲げる寸法を測定した値（単位は cm とし、1cm 未満は切り捨てるものとする。）とする。 ①～③（略） （3）外開き式の窓及び換気装置、腕木式方向指示器、後写鏡並びに 4-89 の装置は、次に定める状態（腕木式方向指示器にあっては、作動した状態）で測定した場合において、その自動車の最外側から 250mm 以上、その自動車の高さから 300mm 以上突出していてはならない。ただし、その自動車より幅の広い被牽引自動車を牽引する牽引自動車の後写鏡に限り、被牽引自動車の最外側から 250mm まで突出することができる。 ①～②（略） **4-2-6　従前規定の適用②** 平成 22 年 3 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 1 条第 2 項関係）	（2）～（3）（略） **4-2-2～4-2-4**（略） **4-2-5　従前規定の適用①** 昭和 48 年 11 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 1 条第 1 項関係） **4-2-5-1　テスタ等による審査** （1）自動車は、次に定める状態により測定した場合において、長さ（セミトレーラにあっては、連結装置中心から当該セミトレーラの後端までの水平距離）12m、幅 2.5m、高さ 3.8m を超えてはならない。（保安基準第 2 条第 1 項関係、細目告示第 6 条第 1 項関係、細目告示第 84 条第 1 項関係） ①　空車状態（細目告示第 6 条第 1 項第 1 号関係、細目告示第 84 条第 1 項第 1 号関係） ②　はしご自動車のはしご、架線修理自動車のやぐらその他走行中に格納されているものについては、これらの装置を格納した状態（細目告示第 6 条第 1 項第 2 号関係、細目告示第 84 条第 1 項第 2 号関係） ③　折畳式のほろ、工作自動車の起重機その他走行中に種々の状態で使用されるものについては、走行中使用されるすべての状態。ただし、外開き式の窓及び換気装置並びに腕木式方向指示器については、これらの装置を閉鎖又は格納した状態（細目告示第 6 条第 1 項第 3 号関係、細目告示第 84 条第 1 項第 3 号関係） ④　車体外に取付けられた後写鏡、4-89 の装置及びたわみ式アンテナについては、これらの装置を取りはずした状態。この場合において、車体外に取付けられた後写鏡、4-89 の装置は、当該装置に取付けられた灯火器及び反射器を含むものとする。（細目告示第 6 条第 1 項第 4 号関係、細目告示第 84 条第 1 項第 4 号関係） ⑤　直進姿勢にある状態（細目告示第 6 条第 2 項関係、細目告示第 84 条第 2 項関係） （2）自動車の長さ、幅及び高さは、（1）の状態の自動車を水平かつ平坦な面（以下「基準面」という。）に置き、巻尺等を用いて次に掲げる寸法を測定した値（単位は cm とし、1cm 未満は切り捨てるものとする。）とする。（細目告示第 6 条第 2 項関係、細目告示第 84 条第 2 項関係） ①～③（略） （3）外開き式の窓及び換気装置、腕木式方向指示器、後写鏡並びに 4-89 の装置は、次に定める状態（腕木式方向指示器にあっては、作動した状態）で測定した場合において、その自動車の最外側から 250mm 以上、その自動車の高さから 300mm 以上突出していてはならない。ただし、その自動車より幅の広い被牽引自動車を牽引する牽引自動車の後写鏡に限り、被牽引自動車の最外側から 250mm まで突出することができる。（保安基準第 2 条第 2 項関係、細目告示第 6 条第 3 項関係、細目告示第 84 条第 3 項関係） ①～②（略） **4-2-6　従前規定の適用②** 平成 22 年 3 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 1 条第 2 項関係）

新	旧
4-2-6-1　テスタ等による審査 (1) 自動車は、次に定める状態で巻尺等その他適切な方法により審査したときに、長さ（セミトレーラにあっては、連結装置中心から当該セミトレーラの後端までの水平距離）12m、幅 2.5m、高さ 3.8m を超えてはならない。 ① 空車状態 ② はしご自動車のはしご、架線修理自動車のやぐらその他走行中に格納されているものについては、これらの装置を格納した状態 ③ 折畳式のほろ、工作自動車の起重機その他走行中に種々の状態で使用されるものについては、走行中使用されるすべての状態。ただし、外開き式の窓及び換気装置については、これらの装置を閉鎖した状態とし、また、故障した自動車を吊り上げて牽引するための装置（格納できるものに限る。）については、この装置を格納した状態とする。 ④ 車体外に取付けられた後写鏡、4-89 の装置及びたわみ式アンテナについては、これらの装置を取外した状態。この場合において、車体外に取付けられた後写鏡、4-89 の装置は、当該装置に取付けられた灯火器及び反射器を含むものとする。 ⑤ 直進姿勢にある状態 (2) 自動車の長さ、幅及び高さは、(1) の状態の自動車を水平かつ平坦な面（以下「基準面」という。）に置き、巻尺等を用いて次に掲げる寸法を測定した値（単位は cm とし、1cm 未満は切り捨てるものとする。）とする。 ①～③（略） (3) 外開き式の窓及び換気装置、後写鏡並びに 4-89 の装置は、次に定める状態で測定した場合において、その自動車の最外側から 250mm 以上、その自動車の高さから 300mm 以上突出していてはならない。ただし、その自動車より幅の広い被牽引自動車を牽引する牽引自動車の後写鏡に限り、被牽引自動車の最外側から 250mm まで突出することができる。 ①～②（略） **4-3～4-4**（略） **4-5　軸重等** **4-5-1　テスタ等による審査** (1) ～ (5) (6) 積車状態の自動車の軸重及び輪荷重は、次により算出した値とする。 ①（略） ② 軸重は、次の例により算出した値（整数位までとし、末尾を 2 捨 3 入又は 7 捨 8 入により 0 又は 5 とする。）とする。	**4-2-6-1　テスタ等による審査** (1) 自動車は、次に定める状態で巻尺等その他適切な方法により審査したときに、長さ（セミトレーラにあっては、連結装置中心から当該セミトレーラの後端までの水平距離）12m、幅 2.5m、高さ 3.8m を超えてはならない。（保安基準第 2 条第 1 項関係、細目告示第 6 条第 1 項関係、細目告示第 84 条第 1 項関係） ① 空車状態（細目告示第 6 条第 1 項第 1 号関係、細目告示第 84 条第 1 項第 1 号関係） ② はしご自動車のはしご、架線修理自動車のやぐらその他走行中に格納されているものについては、これらの装置を格納した状態（細目告示第 6 条第 1 項第 2 号関係、細目告示第 84 条第 1 項第 2 号関係） ③ 折畳式のほろ、工作自動車の起重機その他走行中に種々の状態で使用されるものについては、走行中使用されるすべての状態。ただし、外開き式の窓及び換気装置については、これらの装置を閉鎖した状態（細目告示第 6 条第 1 項第 3 号関係、細目告示第 84 条第 1 項第 3 号関係） ④ 車体外に取付けられた後写鏡、4-89 の装置及びたわみ式アンテナについては、これらの装置を取外した状態。この場合において、車体外に取付けられた後写鏡、4-89 の装置は、当該装置に取付けられた灯火器及び反射器を含むものとする。（細目告示第 6 条第 1 項第 4 号関係、細目告示第 84 条第 1 項第 4 号関係） ⑤ 直進姿勢にある状態（細目告示第 6 条第 2 項関係、細目告示第 84 条第 2 項関係） (2) 自動車の長さ、幅及び高さは、(1) の状態の自動車を水平かつ平坦な面（以下「基準面」という。）に置き、巻尺等を用いて次に掲げる寸法を測定した値（単位は cm とし、1cm 未満は切り捨てるものとする。）とする。（細目告示第 6 条第 2 項関係、細目告示第 84 条第 2 項関係） ①～③（略） (3) 外開き式の窓及び換気装置、後写鏡並びに 4-89 の装置は、次に定める状態で測定した場合において、その自動車の最外側から 250mm 以上、その自動車の高さから 300mm 以上突出していてはならない。ただし、その自動車より幅の広い被牽引自動車を牽引する牽引自動車の後写鏡に限り、被牽引自動車の最外側から 250mm まで突出することができる。（保安基準第 2 条第 2 項関係、細目告示第 6 条第 3 項関係、細目告示第 84 条第 3 項関係） ①～②（略） **4-3～4-4**（略） **4-5　軸重等** **4-5-1　テスタ等による審査** (1) ～ (5) (6) 積車状態の自動車の軸重及び輪荷重は、次により算出した値とする。 ①（略） ② 軸重は、次の例により算出した値（整数位までとし、末尾を 2 捨 3 入又は 7 捨 8 入により 0 又は 5 とする。）とする。

新	旧
ただし、幼児専用車の軸重にあっては整数位とする。 （例 1）（略） （例 2）（各軸独立支持の 3 軸を有する自動車の場合） ア （略） イ （前記以外の自動車） （参考図）（略） $Wf = W'f + A_1 \times \Delta W + B_1 \times \Delta M$ $Wm = W'm + A_2 \times \Delta W + B_2 \times \Delta M$ $Wr = W - Wf - Wm$ ここに $\Delta W = w - w'$ $\Delta M = (wf - w'f)\ell + (wm - w'm)\ell_2 + (a_1 - a'_1)p_1$ $+(a_2 - a'_2)p_2 + \cdots\cdots + (a_n - a'_n)p_n$ ただし W ：車両総重量 Wf ：積車状態の前軸重 Wm ：積車状態の中軸重 Wr ：積車状態の後軸重 w ：車両重量 wf ：空車状態の前軸重 wm ：空車状態の中軸重 $p_1, p_2, p_3 \cdots p_n$ ：積載物品又は乗車人員による荷重 $a_1, a_2, a_3 \cdots a_n$ ：荷重 p_1、p_2、$\cdots p_n$ の作用位置から後軸中心までの水平距離 ℓ ：前軸中心より後軸中心までの水平距離 ℓ_2 ：中軸中心より後軸中心までの水平距離 W’f ：標準車の積載物品又は乗車人員による荷重を p_1、p_2、$\cdots p_n$ としたときの前軸重 W’m ：標準車の積載物品又は乗車人員による荷重を p_1、p_2、$\cdots p_n$ としたときの中軸重 w’ ：標準車の車両重量 w’f ：標準車の空車状態の前軸重 w’m ：標準車の空車状態の中軸重 $a'_1, a'_2 \cdots a'_n$ ：標準車の積載物品又は乗車人員による荷重の作用位置から後軸中心までの水平距離 A_1, B_1, A_2, B_2 ：懸架装置及び車軸配置による定数とし次式で算出されたものとする。 $A_1 = \dfrac{-\ell_1 \ell_2 Kr}{\ell_2^2 Kf + \ell^2 Km + \ell_1^2 Kr}$	ただし、幼児専用車の軸重にあっては整数位とする。 （例 1）（略） （例 2）（各軸独立支持の 3 軸を有する自動車の場合） ア （略） イ （前記以外の自動車） （参考図）（略） $Wf = W'f + A_1 \times \Delta W + B_1 \times \Delta M$ $Wm = W'm + A_2 \times \Delta W + B_2 \times \Delta M$ $Wr = W - Wf - Wm$ ここに $\Delta W = w - w'$ $\Delta M = (wf - w'f)\ell + (wm - w'm)\ell_2 + (a_1 - a'_1)p_1$ $+(a_2 - a'_2)p_2 + \cdots\cdots + (a_n - a'_n)p_n$ ただし W ：車両総重量 Wf ：積車状態の前軸重 Wm ：積車状態の中軸重 Wr ：積車状態の後軸重 w ：車両重量 wf ：空車状態の前軸重 wm ：空車状態の中軸重 $p_1, p_2, p_3 \cdots p_n$ ：積載物品又は乗車人員による荷重 $a_1, a_2, a_3 \cdots a_n$ ：荷重 p_1、p_2、$\cdots p_n$ の作用位置から後軸中心までの水平距離 ℓ ：前軸中心より後軸中心までの水平距離 ℓ_2 ：中軸中心より後軸中心までの水平距離 W’f ：標準車の積載物品又は乗車人員による荷重を p_1、p_2、$\cdots p_n$ としたときの前軸重 W’m ：標準車の積載物品又は乗車人員による荷重を p_1、p_2、$\cdots p_n$ としたときの中軸重 w’ ：標準車の車両重量 w’f ：標準車の空車状態の前軸重 w’m ：標準車の空車状態の中軸重 $a'_1, a'_2 \cdots a'_n$ ：標準車の積載物品又は乗車人員による荷重の作用位置から後軸中心までの水平距離 A_1, B_1, A_2, B_2 ：懸架装置及び車軸配置による定数とし次式で算出されたものとする。 $A_1 = \dfrac{-\ell_1 \ell_2 Kr}{\ell_2^2 Kf + \ell^2 Km + \ell_2^2 Kr}$

新	旧
$B_1 = \frac{l\ Km + l_1 Kr}{l_2^2 Kf + l^2 Km + l_1^2 Kr}$ $A_2 = \frac{l_1\ l\ Kr}{l_2^2 Kf + l^2 Km + l_1^2 Kr}$ $B_2 = \frac{l_2 Kf - l_1 Kr}{l_2^2 Kf + l^2 Km + l_1^2 Kr}$ ただし l_1　：前軸中心より中軸中心までの水平距離 Kf、Km、Kr　：前軸、中軸、後軸それぞれのタイヤを含む懸架系の荷重当り撓み定数	$B_1 = \frac{l\ Km + l_1 Kr}{l_2^2 Kf + l^2 Km + l_1^2 Kr}$ $A_2 = \frac{l_1\ l\ Kr}{l_2^2 Kf + l^2 Km + l_1^2 Kr}$ $B_2 = \frac{l_2 Kr - l_1 Kr}{l_2^2 Kf + l^2 Km + l_1^2 Kr}$ ただし l_1　：前軸中心より中軸中心までの水平距離 Kf、Km、Kr　：前軸、中軸、後軸それぞれのタイヤを含む懸架系の荷重当り撓み定数
ウ（略）	ウ（略）
（例 3）（略）	（例 3）（略）
③（略）	③（略）
（7）（略）	（7）（略）
4-5-2～4-5-5（略）	**4-5-2～4-5-5**（略）
4-6（略）	**4-6**（略）
4-7　最小回転半径	**4-7　最小回転半径**
4-7-1　テスタ等による審査	**4-7-1　テスタ等による審査**
（1）～（2）（略）	（1）～（2）（略）
（3）最小回転半径は、次により計測又は算出した値（単位は m とし、小数第 1 位未満は切り捨てるものとする。）とする。この場合において、車軸自動昇降装置付き自動車にあっては、車軸が上昇している状態及び上昇している車軸を強制的に下降させた状態で次により計測又は算出した値とする。	（3）最小回転半径は、次により計測又は算出した値（単位は m とし、小数第 1 位未満は切り捨てるものとする。）とする。この場合において、車軸自動昇降装置付き自動車にあっては、車軸が上昇している状態及び上昇している車軸を強制的に下降させた状態で次により計測又は算出した値とする。
①（略）	①（略）
②　ターニングラジアス・ゲージを用いる場合にあっては、空車状態においてかじ取車輪を右又は左に最大に操作した場合のかじ取角度から次式により算出した値	②　ターニングラジアス・ゲージを用いる場合にあっては、空車状態においてかじ取車輪を右又は左に最大に操作した場合のかじ取角度から次式により算出した値
ア（略）	ア（略）
イ　全輪がかじ取車輪の自動車	イ　全輪がかじ取車輪の自動車
（算式） $R = \frac{\frac{FL}{\sin\alpha_1} + \sqrt{FL^2 + \left(\frac{FL}{\tan\beta_1} + Tf\right)^2}}{2}$ ただし $FL = \frac{L}{\tan\frac{(\alpha_1+\beta_1)}{2} + \tan\frac{(\alpha_2+\beta_2)}{2}} \times \tan\frac{(\alpha_1+\beta_1)}{2}$ また、後輪が逆相の場合は tan（α2＋β2）／2 は正符号と、後輪が同相の場合は tan（α2＋β2）／2 は負符号となる。 ただし	（算式） $R = \frac{\frac{L}{\sin\alpha_1} + \sqrt{FL^2 + \left(\frac{FL}{\tan\beta_1} + Tf\right)^2}}{2}$ ただし $FL = \frac{L}{\tan\frac{(\alpha_1+\beta_1)}{2} + \tan\frac{(\alpha_2+\beta_2)}{2}} \times \tan\frac{(\alpha_1+\beta_1)}{2}$ また、後輪が逆相の場合は tan（α2＋β2）／2 は正符号と、後輪が同相の場合は tan（α2＋β2）／2 は負符号となる。 ただし

新	旧
R　：最小回転半径 L　：軸距 FL　：計算上の軸距 Tf、Tr　：かじ取車輪の輪距 α_1　：前軸外側車輪のかじ取角度 β_1　：前軸内側車輪のかじ取角度 α_2　：後軸外側車輪のかじ取角度 β_2　：後軸内側車輪のかじ取角度 （参考図）（略） ウ（略） ③（略） **4-7-2～4-7-5**（略） **4-8～4-10**（略） **4-11　走行装置** **4-11-1　性能要件（視認等による審査）** （1）～（2）（略） （3）自動車の空気入ゴムタイヤは、堅ろうで、安全な運行を確保できるものとして強度、滑り止めに係る性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 9 条第 2 項関係、細目告示第 11 条第 3 項関係） ①～⑤（略） ⑥　専ら乗用の用に供する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）であって乗車定員 10 人未満のもの及び貨物の運送の用に供する自動車（三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）であって車両総重量 3.5t 以下のものに備えるタイヤ空気圧監視装置（タイヤの空気圧又は空気圧の変化を監視し、走行中に当該情報を運転者に伝達する機能を有する装置をいう。以下同じ。）は、UN R64-02-S2 の 5．及び 6．に適合するものでなければならない。この場合において、次に掲げるタイヤ空気圧監視装置であってその機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、UN R64-02-S2 の 5．及び 6．に適合するものとする。なお、視認等によりタイヤ空気圧監視装置が備えられていないと認められるときは、審査を省略することができる。（細目告示第 11 条第 5 項、第 89 条第 5 項） ア～イ（略） （4）～（5）（略） **4-11-2～4-11-6**（略）	R　：最小回転半径 L　：軸距 FL　：計算上の軸距 Tf、Tr　：かじ取車輪の輪距 α_1　：前軸外側車輪のかじ取角度 β_1　：前軸内側車輪のかじ取角度 α_2　：後軸外側車輪のかじ取角度 β_2　：後軸内側車輪のかじ取角度 （参考図）（略） ウ（略） ③（略） **4-7-2～4-7-5**（略） **4-8～4-10**（略） **4-11　走行装置** **4-11-1　性能要件（視認等による審査）** （1）～（2）（略） （3）自動車の空気入ゴムタイヤは、堅ろうで、安全な運行を確保できるものとして強度、滑り止めに係る性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 9 条第 2 項関係、細目告示第 11 条第 3 項関係） ①～⑤（略） ⑥　専ら乗用の用に供する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）であって乗車定員 10 人未満のもの及び貨物の運送の用に供する自動車（三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）であって車両総重量 3.5t 以下のものに備えるタイヤ空気圧監視装置（タイヤの空気圧又は空気圧の変化を監視し、走行中に当該情報を運転者に伝達する機能を有する装置をいう。以下同じ。）は、協定規則第 64 号の技術的な要件（同規則第 2 改訂版補足第 2 改訂版の規則 5．及び 6．に限る。以下同じ。）に適合するものでなければならない。この場合において、次に掲げるタイヤ空気圧監視装置であってその機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、協定規則第 64 号の技術的な要件に適合するものとする。なお、視認等によりタイヤ空気圧監視装置が備えられていないと認められるときは、審査を省略することができる。（細目告示第 11 条第 5 項、第 89 条第 5 項） ア～イ（略） （4）～（5）（略） **4-11-2～4-11-6**（略）

新	旧
4-12　操縦装置 **4-12-1　性能要件（視認等による審査）** （1）～（2）（略） （3）自動車（（1）の自動車、二輪自動車及び被牽引自動車を除く。）に備える操作装置の配置、識別表示等に関し、次の基準に適合するものでなければならない。 ①　（1）に掲げる装置のうち手動により操作するもの（以下「手動操作装置」という。）は、UN R121-00-S8 の 5. に適合すること。なお、表 1 の識別対象装置には、識別表示欄の例に従って表示がなされていること。 ②（略） ③　表 2 の識別対象装置欄に掲げる装置を備える場合にあっては、①及び②に定める操作装置の配置、識別表示等を妨げないものとして、UN R121-00-S8 の 5. に適合すること。 ④（略） 表 1～表 2（略） （4）二輪自動車に備える操作装置の配置、識別表示に関し、次の①及び②に掲げる基準に適合すること。 ①　（1）に掲げる装置は、UN R60-00-S4 の 5. 及び 6. に適合すること。なお、表 3 の識別対象装置には、該当する識別表示の例に従って表示がなされていること。 ②　表 4 の識別対象装置欄に掲げる装置を備える場合にあっては、①に定める操作装置の配置、識別表示を妨げないものとして、UN R60-00-S4 の 5. 及び 6. に適合すること。 表 3～表 4（略） （5）（略） **4-12-2～4-12-8**（略） **4-13　かじ取装置** **4-13-1　性能要件** **4-13-1-1　テスタ等による審査** 四輪以上の自動車（諸元表等により審査した際に、UN R79-01-S4 の 5. 及び 6. に適合することが明らかなものを除く。）のかじ取装置は、かじ取車輪の横すべり量に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、かじ取車輪をサイドスリップ・テスタを用いて計測した場合の横すべり量が、走行 1m について 5mm を超えてはならない。ただし、その輪数が四輪以上の自動車のかじ取車輪をサイドスリップ・テスタを用いて計測した場合に、指定自動車等の自動車製作者等（自動車を製作することを業とする者又はその者から当該自動車を購入する契約を締結している者であって当該自動車を本邦に輸出することを業とするものをいう。）がかじ取装置について安全な運行を確保できるものとして指定する横すべり量の範囲内にある場合にあっては、この限りでない。（保安基準第 11	**4-12　操縦装置** **4-12-1　性能要件（視認等による審査）** （1）～（2）（略） （3）自動車（（1）の自動車、二輪自動車及び被牽引自動車を除く。）に備える操作装置の配置、識別表示等に関し、次の基準に適合するものでなければならない。 ①　（1）に掲げる装置のうち手動により操作するもの（以下「手動操作装置」という。）は、協定規則第 121 号の技術的な要件（同規則補足第 8 改訂版の規則 5. に限る。以下 4-12-1 において同じ。）に定める基準に適合すること。なお、表 1 の識別対象装置には、識別表示欄の例に従って表示がなされていること。 ②（略） ③　表 2 の識別対象装置欄に掲げる装置を備える場合にあっては、①及び②に定める操作装置の配置、識別表示等を妨げないものとして、協定規則第 121 号の技術的な要件に定める基準に適合すること。 ④（略） 表 1～表 2（略） （4）二輪自動車に備える操作装置の配置、識別表示に関し、次の①及び②に掲げる基準に適合すること。 ①　（1）に掲げる装置は、協定規則第 60 号の技術的な要件（同規則補足第 4 改訂版の規則 5. 及び 6. に限る。以下 4-12-1 において同じ。）に定める基準に適合すること。なお、表 3 の識別対象装置には、該当する識別表示の例に従って表示がなされていること。 ②　表 4 の識別対象装置欄に掲げる装置を備える場合にあっては、①に定める操作装置の配置、識別表示を妨げないものとして、協定規則第 60 号の技術的な要件に定める基準に適合すること。 表 3～表 4（略） （5）（略） **4-12-2～4-12-8**（略） **4-13　かじ取装置** **4-13-1　性能要件** **4-13-1-1　テスタ等による審査** 四輪以上の自動車（諸元表等により審査した際に、協定規則第 79 号の技術的な要件（同規則改訂版補足第 4 改訂版の規則 5. 及び 6. に限る。以下同じ。）に適合することが明らかなものを除く。）のかじ取装置は、かじ取車輪の横すべり量に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、かじ取車輪をサイドスリップ・テスタを用いて計測した場合の横滑り量が、走行 1m について 5mm を超えてはならない。ただし、その輪数が四輪以上の自動車のかじ取車輪をサイドスリップ・テスタを用いて計測した場合に、指定自動車等の自動車製作者等（自動車を製作することを業とする者又はその者から当該自動車を購入する契約を締結している者であって当該自動車を本邦に輸出することを業とするものをいう。）がかじ取装置について安全な運行を確保できるものとして指定する横

新	旧
条第1項関係、細目告示第13条第1項第1号リ関係、細目告示第91条第1項第1号ル関係） **4-13-1-2**（略） **4-13-1-3　書面等による審査** (1) 自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車並びに小型特殊自動車を除く。）のかじ取装置は、UN R79-01-S4 の 5. 及び 6. に適合するものでなければならない。この場合において、次の①又は②に掲げるかじ取装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、UN R79-01-S4 の 5. 及び 6. に適合するものとみなす。（細目告示第13条第2項関係、細目告示第91条第2項関係） ①～②（略） (2) 4-13-1-1により審査した際に適合するかじ取装置は、(1) ②に定める「これに準ずる性能を有するかじ取装置」とする。 (3) 自動車（次に掲げるものを除く。）のかじ取装置は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、運転者に傷害を与えるおそれの少ないものとして、運転者の保護に係る性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、UN R12-04-S3 の 5.（5.5.を除く。）及び 6. に適合するものでなければならない。ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車及びその形状が専ら乗用の用に供する乗車定員10人の自動車の形状に類する自動車について、UN R12-04-S3 の 5.1. 及び 5.3. の規定は適用しないものとする。（保安基準第11条第2項関係、細目告示第13条第2項関係、細目告示第91条第2項関係） ①～⑩（略） ※（3）へ移動 ※（1）へ移動 ※（2）へ移動	すべり量の範囲内にある場合にあっては、この限りでない。（保安基準第11条第1項関係、細目告示第13条第1項第1号リ関係、細目告示第91条第1項第1号ル関係） **4-13-1-2**（略） **4-13-1-3　書面等による審査** ※（2）から移動 ※（3）から移動 ※（1）から移動 (1) 自動車（次に掲げるものを除く。）のかじ取装置は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、運転者に過度の衝撃を与えるおそれの少ないものとして、運転者の保護に係る性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、協定規則第12号第4改訂版補足第3改訂版の技術的な要件（規則5.（5.5.を除く。）及び6.に限る。）に定める基準に適合するものでなければならない。ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員10人の自動車及びその形状が専ら乗用の用に供する乗車定員10人の自動車の形状に類する自動車について、同規則5.1.及び5.3.の規定は適用しないものとする。（保安基準第11条第2項関係、細目告示第13条第2項関係、細目告示第91条第2項関係） ①～⑩（略） (2) 自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車並びに小型特殊自動車を除く。）のかじ取装置は、協定規則第79号の技術的な要件に適合するものでなければならない。この場合において、次の①又は②に掲げるかじ取装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、協定規則第79号の技術的な要件に適合するものとみなす。（細目告示第13条第2項関係、細目告示第91条第2項関係） ①～②（略） (3) 4-13-1-1により審査した際に適合するかじ取装置は、(2) ②に定める「これに準ずる

新	旧
(4) 次に掲げるかじ取装置は、(3) の基準に適合するものとする。(細目告示第 91 条第 2 項関係) ①～②（略） ③ 2-14-2 (1) ③の書面により、(1) の基準に適合することが明らかなかじ取装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられたかじ取装置 (5) 2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認めるかじ取装置は、(3) の規定にかかわらず、次のいずれかに掲げるものであればよい。(細目告示第 91 条第 3 項関係) ①（略） ② UN R94 に適合するかじ取装置 ③～④（略） **4-13-2～4-13-3**（略） **4-13-4 適用関係の整理** (1)（略） (2) 昭和 48 年 10 月 1 日から平成 21 年 8 月 31 日までに製作された専ら乗用の用に供する自動車（次に掲げるものを除く。）については、4-13-6（従前規定の適用②）の規定を適用する。(適用関係告示第 7 条第 2 項関係) ①～⑥（略） ⑦ 平成 19 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車 (平成 19 年 8 月 31 日以前の型式指定自動車とかじ取装置における運転者の保護に係る性能が同一であるもの及びかじ取装置に係る改造を行ったものを除く。) (3) 次の自動車については、4-13-7（従前規定の適用③）の規定を適用する。(適用関係告示第 7 条第 3 項関係) ①（略） ② 次に掲げる貨物の運送の用に供する自動車 ア（略） イ 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに製作された自動車 (平成 23 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。) ウ 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに製作された自動車であって平成 23 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車 (平成 23 年 3 月 31 日以前の型式指定自動車とかじ取装置における運転者の保護に係る性能が同一であるもの及びかじ取装置に係る改造を行ったものに限る。) (4)（略） (5) 次の自動車については、4-13-9（従前規定の適用⑤）の規定を適用する。(適用関係告示第 7 条第 5 項、6 項関係)	性能を有するかじ取装置」とする。 (4) 次に掲げるかじ取装置は、(1) の基準に適合するものとする。(細目告示第 91 条第 2 項関係) ①～②（略） （新規） (5) 2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認めるかじ取装置は、(1) の規定にかかわらず、次のいずれかに掲げるものであればよい。(細目告示第 91 条第 3 項関係) ①（略） ② 協定規則第 94 号に適合するかじ取装置 ③～④（略） **4-13-2～4-13-3**（略） **4-13-4 適用関係の整理** (1)（略） (2) 昭和 48 年 10 月 1 日から平成 21 年 8 月 31 日までに製作された専ら乗用の用に供する自動車（次に掲げるものを除く。）については、4-13-6（従前規定の適用②）の規定を適用する。(適用関係告示第 7 条第 2 項関係) ①～⑥（略） ⑦ 平成 19 年 9 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車 (平成 19 年 8 月 31 日以前に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車とかじ取装置における運転者の保護に係る性能が同一であるもの及びかじ取装置に係る改造を行ったものを除く。) (3) 次の自動車については、4-13-7（従前規定の適用③）の規定を適用する。(適用関係告示第 7 条第 3 項関係) ①（略） ② 次に掲げる貨物の運送の用に供する自動車 ア（略） イ 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに製作された自動車 (平成 23 年 4 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。) ウ 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに製作された自動車であって平成 23 年 4 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車 (平成 23 年 3 月 31 日以前に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車とかじ取装置における運転者の保護に係る性能が同一であるもの及びかじ取装置に係る改造を行ったものに限る。) (4)（略） (5) 次の自動車については、4-13-9（従前規定の適用⑤）の規定を適用する。(適用関係告示第 7 条第 5 項、6 項関係)

新	旧
① 電力により作動する原動機を有する自動車以外の自動車（平成 25 年 6 月 23 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）	① 電力により作動する原動機を有する自動車以外の自動車（平成 25 年 6 月 23 日以降に型式指定を受けた自動車、新型届出及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。）
② 平成 28 年 6 月 22 日以前に製作された電力により作動する原動機を有する自動車（平成 26 年 6 月 23 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）	② 平成 28 年 6 月 22 日以前に製作された電力により作動する原動機を有する自動車（平成 26 年 6 月 23 日以降に型式指定を受けた自動車、新型届出及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。）
(6) 次の自動車については、4-13-10（従前規定の適用⑥）の規定を適用する。（適用関係告示第 7 条第 7 項、第 8 項関係）	(6) 次の自動車については、4-13-10（従前規定の適用⑥）の規定を適用する。（適用関係告示第 7 条第 7 項、第 8 項関係）
① 平成 31 年 6 月 30 日以前に製作された専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量 5t を超えるもの、貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量 12t を超えるもの及び被牽引自動車（平成 29 年 7 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）	① 平成 31 年 6 月 30 日以前に製作された専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量 5t を超えるもの、貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量 12t を超えるもの及び被牽引自動車（平成 29 年 7 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。）
② 平成 30 年 6 月 30 日以前に製作された専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量 5t を超えるもの及び被牽引自動車を除く。）及び貨物の運送の用に供する自動車（被牽引自動車を除く。）であって車両総重量 12t 以下のもの（平成 28 年 7 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）	② 平成 30 年 6 月 30 日以前に製作された専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量 5t を超えるもの及び被牽引自動車を除く。）及び貨物の運送の用に供する自動車（被牽引自動車を除く。）であって車両総重量 12t 以下のもの（平成 28 年 7 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。）
4-13-5（略）	**4-13-5**（略）
4-13-6　従前規定の適用②	**4-13-6　従前規定の適用②**
昭和 48 年 10 月 1 日から平成 21 年 8 月 31 日までに製作された専ら乗用の用に供する自動車（次に掲げるものを除く。）については、4-13-6-1 の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 7 条第 2 項関係）	昭和 48 年 10 月 1 日から平成 21 年 8 月 31 日までに製作された専ら乗用の用に供する自動車（次に掲げるものを除く。）については、4-13-6-1 の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 7 条第 2 項関係）
①～⑥（略）	①～⑥（略）
⑦ 平成 19 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車（平成 19 年 8 月 31 日以前の型式指定自動車とかじ取装置における運転者の保護に係る性能が同一であるもの及びかじ取装置に係る改造を行ったものを除く。）	⑦ 平成 19 年 9 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車（平成 19 年 8 月 31 日以前に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車とかじ取装置における運転者の保護に係る性能が同一であるもの及びかじ取装置に係る改造を行ったものを除く。）
4-13-6-1（略）	**4-13-6-1**（略）
4-13-6-1-3　書面等による審査	**4-13-6-1-3　書面等による審査**
(1) 専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに最高速度 50km/h 未満の自動車を除く。）のかじ取装置は、当該自動車が衝突等において衝撃を受けた場合において運転者に傷害を与えるおそれの少ないものとして、運転者の保護に係る性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、平成 17 年 12 月 21 日付け国土交通省告示第 1437 号による改正前の細目告示別添 6「衝撃吸収式かじ取装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。	(1) 専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに最高速度 50km/h 未満の自動車を除く。）のかじ取装置は、当該自動車が衝突等において衝撃を受けた場合において運転者に過度の衝撃を与えるおそれの少ないものとして、運転者の保護に係る性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、平成 17 年国土交通省告示第 1437 号による改正前の細目告示別添 6「衝撃吸収式かじ取装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。
(2)（略）	(2)（略）
4-13-7　従前規定の適用③	**4-13-7　従前規定の適用③**

新	旧
次の自動車については、4-13-7-1 の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 7 条第 3 項関係) ①（略） ② 次に掲げる貨物の運送の用に供する自動車 ア（略） イ 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに製作された自動車（平成 23 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ウ 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに製作された自動車であって平成 23 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車（平成 23 年 3 月 31 日以前の型式指定自動車とかじ取装置における運転者の保護に係る性能が同一であるもの及びかじ取装置に係る改造を行ったものに限る。）	次の自動車については、4-13-7-1 の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 7 条第 3 項関係) ①（略） ② 次に掲げる貨物の運送の用に供する自動車 ア（略） イ 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに製作された自動車（平成 23 年 4 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） ウ 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに製作された自動車であって平成 23 年 4 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたもの（平成 23 年 3 月 31 日以前に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車とかじ取装置における運転者の保護に係る性能が同一であるもの及びかじ取装置に係る改造を行ったものに限る。）
4-13-7-1（略）	**4-13-7-1**（略）
4-13-8 従前規定の適用④ 平成 21 年 9 月 1 日から平成 24 年 6 月 30 日までに製作された自動車（4-13-4（3）において 4-13-7 の規定が適用される自動車を除く。）については、4-13-1-3（1）の規定にかかわらず、平成 23 年 6 月 23 日付け国土交通省告示第 670 号による改正前の細目告示別添 6「衝撃吸収式かじ取装置の技術基準」に適合するものであればよい。この場合において、細目告示別添 6 3.1.2.の規定中「協定規則第 94 号改訂版の補足第 3 改訂版規則 5.2.2.の規定」を「平成 19 年 1 月 30 日付け国土交通省告示第 89 号による改正前の細目告示別添 104「オフセット衝突時の乗員保護の技術基準」3.2.2.の規定」と、同別添 6 の 3.2.1.の規定中「協定規則第 94 号改訂版の補足第 3 改訂版 5.2.1.4.及び 5.2.1.5.の規定」を「平成 19 年 1 月 30 日付け国土交通省告示第 89 号による改正前の細目告示別添 104「オフセット衝突時の乗員保護の技術基準」3.2.1.4.及び 3.2.1.5.の規定」と読み替えるものとする。(適用関係告示第 7 条第 4 項関係)	**4-13-8 従前規定の適用④** 平成 21 年 9 月 1 日から平成 24 年 6 月 30 日までに製作された自動車（4-13-4（3）において 4-13-7 の規定が適用される自動車を除く。）については、4-13-1-3（1）の規定にかかわらず、平成 23 年国土交通省告示第 670 号による改正前の細目告示別添 6「衝撃吸収式かじ取装置の技術基準」に適合するものであればよい。この場合において、細目告示別添 6 3.1.2.の規定中「協定規則第 94 号改訂版の補足第 3 改訂版規則 5.2.2.の規定」を「平成 19 年国土交通省告示第 89 号による改正前の細目告示別添 104「オフセット衝突時の乗員保護の技術基準」3.2.2.の規定」と、同別添 6 の 3.2.1.の規定中「協定規則第 94 号改訂版の補足第 3 改訂版 5.2.1.4.及び 5.2.1.5.の規定」を「平成 19 年国土交通省告示第 89 号による改正前の細目告示別添 104「オフセット衝突時の乗員保護の技術基準」3.2.1.4.及び 3.2.1.5.の規定」と読み替えるものとする。(適用関係告示第 7 条第 4 項関係)
4-13-9 従前規定の適用⑤ 平成 24 年 7 月 1 日から平成 28 年 6 月 22 日までに製作された自動車（平成 26 年 6 月 23 日以降の型式指定自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 7 条第 5 項関係)	**4-13-9 従前規定の適用⑤** 平成 24 年 7 月 1 日から平成 28 年 6 月 22 日までに製作された自動車（平成 26 年 6 月 23 日以降に指定を受けた型式指定自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 7 条第 5 項関係)
4-13-9-1 性能要件	**4-13-9-1 性能要件**
4-13-9-1-1～4-13-9-1-2（略）	**4-13-9-1-1～4-13-9-1-2**（略）
4-13-9-1-3 書面等による審査 (1) 自動車（次に掲げるものを除く。）のかじ取装置は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、運転者に傷害を与えるおそれの少ないものとして、運転者の保護に係る性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、平成 23 年 6 月 23 日付け国土交通省告示第 670 号による改正前の細目告示別添 6「衝撃吸収式かじ取装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 ①～⑩（略） (2) 次に掲げるかじ取装置は、(1) の基準に適合するものとする。	**4-13-9-1-3 書面等による審査** (1) 自動車（次に掲げるものを除く。）のかじ取装置は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、運転者に過度の衝撃を与えるおそれの少ないものとして、運転者の保護に係る性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、平成 23 年国土交通省告示第 670 号による改正前の細目告示別添 6「衝撃吸収式かじ取装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 ①～⑩（略） (2) 次に掲げるかじ取装置は、(1) の基準に適合するものとする。

新	旧
①～②（略） ③　UN R12 に適合するかじ取装置 ④　2-14-2（1）③の書面により、（1）の基準に適合することが明らかなかじ取装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられたかじ取装置 (3) 2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認めるかじ取装置は、（1）の規定にかかわらず、次のいずれかに掲げるものであればよい。 ①（略） ②　UN R94 に適合するかじ取装置 ③～④（略） **4-13-10　従前規定の適用⑥** 次に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 7 条第 7 項、第 8 項関係） ①　平成 31 年 6 月 30 日以前に製作された専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量 5t を超えるもの、貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量 12t を超えるもの及び被牽引自動車（平成 29 年 7 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。） ②　平成 30 年 6 月 30 日以前に製作された専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量 5t を超えるもの及び被牽引自動車を除く。）及び貨物の運送の用に供する自動車（被牽引自動車を除く。）であって車両総重量 12t 以下のもの（平成 28 年 7 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。） **4-13-10-1　性能要件** **4-13-10-1-1～4-13-10-1-2**（略） **4-13-10-1-3　書面等による審査** （1）自動車（次に掲げるものを除く。）のかじ取装置は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、運転者に傷害を与えるおそれの少ないものとして、運転者の保護に係る性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、UN R12-04-S1 の 5.（5.5.を除く。）及び 6.に適合するものでなければならない。ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車及びその形状が専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車の形状に類する自動車について、UN R12-04-S1 の 5.1.及び 5.3.の規定は適用しないものとする。 ①～⑩（略） （2）次に掲げるかじ取装置は、（1）の基準に適合するものとする。 ①～②（略） ③　2-14-2（1）③の書面により、（1）の基準に適合することが明らかなかじ取装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられたかじ取装置 (3) 2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認めるかじ	①～②（略） ③　協定規則第 12 号に適合するかじ取装置 （新規） (3) 2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認めるかじ取装置は、（1）の規定にかかわらず、次のいずれかに掲げるものであればよい。 ①（略） ②　協定規則第 94 号に適合するかじ取装置 ③～④（略） **4-13-10　従前規定の適用⑥** 次に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 7 条第 7 項、第 8 項関係） ①　平成 31 年 6 月 30 日以前に製作された専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量 5t を超えるもの、貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量 12t を超えるもの及び被牽引自動車（平成 29 年 7 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。） ②　平成 30 年 6 月 30 日以前に製作された専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量 5t を超えるもの及び被牽引自動車を除く。）及び貨物の運送の用に供する自動車（被牽引自動車を除く。）であって車両総重量 12t 以下のもの（平成 28 年 7 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。） **4-13-10-1　性能要件** **4-13-10-1-1～4-13-10-1-2**（略） **4-13-10-3　書面等による審査** （1）自動車（次に掲げるものを除く。）のかじ取装置は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、運転者に過度の衝撃を与えるおそれの少ないものとして、運転者の保護に係る性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、協定規則第 12 号第 4 改訂版補足改訂版の技術的な要件（規則 5.（5.5.を除く。）及び 6.に限る。）に定める基準に適合するものでなければならない。ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車及びその形状が専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車の形状に類する自動車について、同規則 5.1.及び 5.3.の規定は適用しないものとする。 ①～⑩（略） （2）次に掲げるかじ取装置は、（1）の基準に適合するものとする。 ①～②（略） （新規） (3) 2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認めるかじ

新	旧
取装置は、(1) の規定にかかわらず、次のいずれかに掲げるものであればよい。 ①（略） ② UN R94 に適合するかじ取装置 ③～④（略） **4-14**（略） **4-15　トラック・バスの制動装置** **4-15-1　装備要件** (1)（略） (2) (1) の制動装置には、次の①から③に掲げる装置を備えること。 ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車（立席を有するものに限る。）であって車両総重量が 12t を超える自動車については②に掲げる装置の装備を要しない。 また、貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t 以下のもの及び高速道路等において運行しない自動車については③に掲げる装置の装備を要しない。(細目告示第 15 条第 2 項、第 7 項関係、細目告示第 93 条第 2 項、第 8 項関係、適用関係告示第 9 条第 37 項関係) ①～③（略） **4-15-2　性能要件** **4-15-2-1**（略） **4-15-2-2　視認等による審査** (1)（略） (2) 制動装置は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。(細目告示第 15 条第 2 項関係、第 7 項関係、細目告示第 93 条第 2 項関係、第 8 項関係) ①　制動装置は、堅ろうで運行に十分耐え、かつ、振動、衝撃、接触等により損傷を生じないように取付けられているものであり、次に掲げるものでないこと。 ア～カ（略） キ　ブレーキ・ペダルに遊びがないもの又は床面とのすき間がないもの ク～コ（略） ②～⑥（略） **4-15-2-3　書面等による審査** (1)（略） (2) 制動装置は、次に掲げる自動車 (4-15 に規定する自動車に限る。) の区分に応じ、各々に定める基準に適合するものでなければならない。ただし、指定自動車等以外の自動車にあっては、当分の間、UN R13-11-S11 の 5.1.1.4. 後段及び附則 13 の 4.4. 後段の規定にかかわらず、4-25-9-1-1 (1) ①から④までの基準に適合するものであればよい。(細目告示第 15 条第 2 項関係、細目告示第 93 条第 2 項関係、適用関係告示第 9 条第 37 項及び第 44 項関係) ①　②及び③に掲げる自動車以外のものにあっては、次のアからウに掲げる基準に適合すること。 ア　制動装置は、UN R13-11-S11 の 5. 及び 6.（連結状態における制動性能に係	取装置は、(1) の規定にかかわらず、次のいずれかに掲げるものであればよい。 ①（略） ② 協定規則第 94 号に適合するかじ取装置 ③～④（略） **4-14**（略） **4-15　トラック・バスの制動装置** **4-15-1　装備要件** (1)（略） (2) (1) の制動装置には、次の①から③に掲げる装置を備えること。 ただし、貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t 以下のもの及び高速道路等において運行しない自動車については③に掲げる装置の装備を要しない。(細目告示第 15 条第 2 項、第 7 項関係、細目告示第 93 条第 2 項、第 8 項関係) ①～③（略） **4-15-2　性能要件** **4-15-2-1**（略） **4-15-2-2　視認等による審査** (1)（略） (2) 制動装置は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。(細目告示第 15 条第 2 項関係、第 7 項関係、細目告示第 93 条第 2 項関係、第 8 項関係) ①　制動装置は、堅ろうで運行に十分耐え、かつ、振動、衝撃、接触等により損傷を生じないように取付けられているものであり、次に掲げるものでないこと。 ア～カ（略） キ　ブレーキ・ペダルに遊びがないもの又は床面とのすきまがないもの ク～コ（略） ②～⑥（略） **4-15-2-3　書面等による審査** (1)（略） (2) 制動装置は、次に掲げる自動車 (4-15 に規定する自動車に限る。) の区分に応じ、各々に定める基準に適合するものでなければならない。(細目告示第 15 条第 2 項関係、細目告示第 93 条第 2 項関係、適用関係告示第 9 条第 37 項関係) ①　②及び③に掲げる自動車以外のものにあっては、次のアからウに掲げる基準に適合すること。 ア　制動装置は、協定規則第 13 号の技術的な要件（同規則第 11 改訂版補足第

新	旧
る部分を除く。以下、4-15 において同じ。）に適合すること。	11 改訂版の規則 5. 及び 6.（連結状態における制動性能に係る部分を除く。以下、4-15 において同じ。）に限る。）に適合すること。
イ　走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S11 附則 13 に適合すること。	イ　走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、協定規則第 13 号の技術的な要件（同規則第 11 改訂版補足第 11 改訂版附則 13 に限る。）に適合すること。
ウ　走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S11 附則 21 に適合すること。	ウ　走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置は、協定規則第 13 号の技術的な要件（同規則第 11 改訂版補足第 11 改訂版附則 21 に限る。）に適合すること。
②　貨物の運送の用に供する車両総重量 3.5t 以下の自動車にあっては、次に掲げる基準のいずれかに適合すること。 ア　4-15-2-3（2）①の基準 イ　4-16-2-3（2）の基準（4-16-2-2（2）の基準に適合するものに限る。）	②　貨物の運送の用に供する車両総重量 3.5t 以下の自動車にあっては、次に掲げる基準のいずれかに適合すること。 ア　4-15-2-3（2）①の基準 イ　4-16-2-3（2）の基準（4-16-2-2（2）の基準に適合するものに限る。）
③　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車（立席を有するものに限る。）であって車両総重量が 12t を超えるものにあっては、次のアからウに掲げる基準に適合すること。 ア　制動装置は、UN R13-11-S11 の 5. 及び 6. に適合すること。	③　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車（立席を有するものに限る。）であって車両総重量が 12t を超えるものにあっては、次のアからウに掲げる基準に適合すること。 ア　制動装置は、協定規則第 13 号の技術的な要件（同規則第 11 改訂版補足第 11 改訂版の規則 5. 及び 6.（連結状態における制動性能に係る部分を除く。以下、4-15 において同じ。）に限る。）に適合すること。
イ　走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S11 附則 13 に適合すること。	イ　走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、協定規則第 13 号の技術的な要件（同規則第 11 改訂版補足第 11 改訂版附則 13 に限る。）に適合すること。
ウ　走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置を備える場合にあっては、UN R13-11-S11 附則 21 に適合すること。	ウ　走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置を備える場合にあっては、協定規則第 13 号の技術的な要件（同規則第 11 改訂版補足第 11 改訂版附則 21 に限る。）に適合すること。
(3) 次に掲げる制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(2) の基準に適合するものとする。 ①　指定自動車等（4-15 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ②　法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置	(3) 次に掲げる制動装置であってその機能を損なう損傷等のないものは（2）の基準に適合するものとする。（細目告示第 93 条第 2 項関係） ①　指定自動車等（4-15 に規定する自動車に限る。）に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ②　法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づき制動装置について型式指定を受けた自動車に備える制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置
(4) 専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以上のもの（高速道路等を運行しないものを除く。）及び貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t を超えるもの（高速道路等を運行しないものを除く。）に備える衝突被害軽減制動制御装置は、UN R131-01-S1 の 5. 及び 6. に適合するものでなければならない。	(4) 専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以上のもの（高速道路等を運行しないものを除く。）及び貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t を超えるもの（高速道路等を運行しないものを除く。）に備える衝突被害軽減制動制御装置は、協定規則第 131 号の技術的な要件（同規則改訂版補足改訂版の規則 5. 及び 6. に限る。）に適合するものでなければならない。
(5) 次に掲げる衝突被害軽減制動制御装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(4) の基準に適合するものとする。	(5) 次に掲げる衝突被害軽減制動制御装置であってその機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(4) の基準に適合するものとする。 この場合において、指定自動車等であって、制動装置について別添 1「改造自動車審査要領」3. (6) に該当する改造がなされていない場合は、同一の構造を有し、かつ、

新	旧
	同一の位置に備えられているものとみなす。 なお、この場合の「改造がなされていない」ものとは、制動装置の機構、部品等について自動車の型式等の認証を受けた状態と比較し、制動方式以外の一部が変更された場合を示し、性能等に与える影響が大きいものを除く。 また、別添 1「改造自動車審査要領」別表 1（6）の「改造の内容及び改造の事例の留意すべき事項」欄記載の内容により制動装置の一部を変更したものは性能等に与える影響が大きいものに該当しない。
① 指定自動車等（4-15 に規定する自動車に限る。）に備えられている衝突被害軽減制動制御装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた衝突被害軽減制動制御装置	① 指定自動車等に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた衝突被害軽減制動制御装置
② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた衝突被害軽減制動制御装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた衝突被害軽減制動制御装置又はこれに準ずる性能を有する衝突被害軽減制動制御装置	② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づき衝突被害軽減制動制御装置について型式指定を受けた自動車に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた衝突被害軽減制動制御装置又はこれに準ずる性能を有する衝突被害軽減制動制御装置
4-15-3（略）	**4-15-3**（略）
4-15-4　適用関係の整理	**4-15-4　適用関係の整理**
（1）次に掲げる自動車については、4-15-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 5 項第 1 号、第 2 号、第 3 号、第 4 号、第 5 号関係）	（1）次に掲げる自動車については、4-15-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 5 項第 1 号、第 2 号、第 3 号、第 4 号、第 5 号関係）
① 平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のもの、軽自動車、車両総重量が 3.5t を超える自動車及び平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	① 平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のもの、軽自動車、車両総重量が 3.5t を超える自動車及び平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）
② 平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のもの及び平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	② 平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のもの及び平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）
③ 平成 7 年 12 月 31 日（輸入自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作された専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のもの（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車、すべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するもの及び輸入自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	③ 平成 7 年 12 月 31 日（輸入された自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作された専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のもの（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車、すべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するもの及び輸入された自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。）
④ 平成 11 年 6 月 30 日（輸入自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作された専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のもの（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限り、輸入自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	④ 平成 11 年 6 月 30 日（輸入された自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作された専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のもの（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限り、輸入された自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。）
⑤ 平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された専ら乗用の用に供する自動車であって乗	⑤ 平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された専ら乗用の用に供する自動車であって乗

新	旧
車定員 10 人のもの（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限り、平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	車定員 10 人のもの（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限り、平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）
(2) 平成 15 年 12 月 31 日以前に製作された自動車であって、次に掲げる被牽引自動車を牽引する自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のものを除く。）については、4-15-6（従前規定の適用②）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 3 項第 6 号関係） ① 平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された車両総重量 3.5t 以下の被牽引自動車（平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ② 平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された車両総重量が 3.5t を超える被牽引自動車（平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	(2) 次に掲げる被牽引自動車を牽引する自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のものを除く。）については、4-15-6（従前規定の適用②）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 3 項第 6 号関係） ① 平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された車両総重量 3.5t 以下の被牽引自動車（平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ② 平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された車両総重量が 3.5t を超える被牽引自動車（平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）
(3) ～ (4) （略）	(3) ～ (4) （略）
(5) 次に掲げる三輪自動車については、4-15-9（従前規定の適用⑤）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 10 項関係） ①（略） ② 平成 21 年 6 月 18 日から平成 23 年 6 月 17 日までに製作された自動車（平成 21 年 6 月 18 日以降の型式指定自動車を除く。） ③ 平成 21 年 6 月 18 日から平成 23 年 6 月 17 日までに製作された自動車であって、平成 21 年 6 月 18 日以降の型式指定自動車（平成 19 年 6 月 28 日以前の型式指定自動車と種別、車体の外形、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の構造が同一である自動車に限る。）	(5) 次に掲げる三輪自動車については、4-15-9（従前規定の適用⑤）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 10 項関係） ①（略） ② 平成 21 年 6 月 18 日から平成 23 年 6 月 17 日までに製作された自動車（平成 21 年 6 月 18 日以降に法第 75 条第 1 項の規定により型式の指定を受けた自動車を除く。） ③ 平成 21 年 6 月 18 日から平成 23 年 6 月 17 日までに製作された自動車であって、平成 21 年 6 月 18 日以降に法第 75 条第 1 項の規定により型式の指定を受けたもの（平成 19 年 6 月 28 日以前に法第 75 条第 1 項の規定により型式の指定を受けた自動車と種別、車体の外形、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の構造が同一である自動車に限る。）
(6) 貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量 3.5t 以下のもののうち、平成 21 年 11 月 9 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車については、、4-15-10（従前規定の適用⑥）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 13 項関係） （削除） （削除） （削除）	(6) 貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量 3.5t 以下のもののうち次に掲げる自動車については、4-15-10（従前規定の適用⑥）の規定を適用する。 ① 平成 21 年 11 月 9 日以前に型式指定を受けた自動車 ② 平成 21 年 11 月 9 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車 ③ 平成 21 年 11 月 9 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車 （適用関係告示第 9 条第 13 項関係）
(7) 次の表に掲げる区分に応じた「最終適用年月日」以前に製作された自動車（被牽引自動車を除く）については、4-15-11（従前規定の適用⑦）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 18 項、第 19 項、第 20 項、第 21 項、第 22 項、第 23 項、第 39 項及び第 42 項関係）	(7) 次の表に掲げる区分に応じた「最終適用年月日」以前に製作された自動車（被牽引自動車を除く）については、4-15-11（従前規定の適用⑦）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 18 項、第 19 項、第 20 項、第 21 項、第 22 項、第 23 項、第 39 項及び第 42 項関係）

新

区分		最終適用年月日
専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車	車両総重量 12t 超	H25.1.26
	車両総重量 5t を超え 12t 以下	H25.1.26
	車両総重量 5t 以下	H26.2.12
貨物の運送の用に供する自動車	車両総重量 8t 超（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く）	H24.3.31
	車両総重量 3.5t を超え 8t 以下	H26.2.12
	第五輪荷重を有する車両総重量 13t を超える牽引自動車	H24.3.31

［制動装置：細目告示別添 10 適用］
［衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 又は細目告示別添 113 適用（任意装備）］
(8) 次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車については、4-15-12（従前規定の適用⑧）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 22 項、第 24 項、第 25 項、第 26 項、第 27 項、第 28 項、第 29 項、第 30 項及び第 31 項関係）

① 「指定等年月日」以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車
② 「指定等年月日」の翌日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって「指定等年月日」以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がない自動車
③ 指定自動車等以外の自動車

区分		製作年月日	指定等年月日
専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車	車両総重量 12t 超（立席を有するものを除く。）	H29.8.31	H26.10.31
	車両総重量 12t 超（立席を有するものに限る。）	H30.1.31	H28.1.31
	車両総重量5t を超え 12t 以下	H30.1.31	H28.1.31

旧

区分		最終適用年月日	備考
専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車	車両総重量 12t 超（高速道路等を運行しないものを除く）	H25.1.26	
	車両総重量 5t を超え 12t 以下	H25.1.26	
	車両総重量 5t 以下	H26.2.12	
貨物の運送の用に供する自動車	車両総重量 8t 超	H24.3.11	
	車両総重量 3.5t を超え 8t 以下	H26.2.12	

［制動装置：細目告示別添 10 適用］
［衝突被害軽減制動装置：協定規則第 131 号又は細目告示別添 113 適用（任意装備）］
(8) 次の表に掲げる区分に応じ、指定自動車等にあっては「指定等年月日」以前に型式指定、新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受け、かつ、「製作年月日」以前に製作されたもの及び指定自動車等以外の自動車にあっては「製作年月日」以前に製作されたものについては、4-15-12（従前規定の適用⑧）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 22 項、第 24 項、第 25 項、第 26 項、第 27 項、第 28 項、第 29 項、第 30 項及び第 31 項関係）

（新規）

（新規）

（新規）

区分		指定等年月日	製作年月日	備考
専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車	車両総重量 12t 超（立席を有するものを除く。）	H26.10.31	H29.8.31	注 1
	車両総重量 12t 超（立席を有するものに限る。）	H28.1.31	H30.1.31	注 3
	車両総重量 5t を超え 12t 以下	H28.1.31	H30.1.31	注 3

新

	車両総重量5t以下	H29.1.31	H27.8.31
貨物の運送の用に供する自動車	車両総重量22t超（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く。）	H29.8.31	H26.10.31
	車両総重量20tを超え22t以下（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く。）	H30.10.31	H27.8.31
	車両総重量3.5tを超え20t以下（第五輪荷重を有する車両総重量13tを超える牽引自動車を除く。）	H30.1.31	H28.1.31
	車両総重量3.5t以下（軽自動車を除く。）	H29.1.31	H27.8.31
	車両総重量3.5t以下（軽自動車に限る。）	H30.1.31	H28.1.31
	第五輪荷重を有する車両総重量13tを超える牽引自動車	H30.8.31	H26.10.31

（削除）

（削除）

旧

	車両総重量5t以下	H27.8.31	H29.1.31	注2
貨物の運送の用に供する自動車	車両総重量22t超（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く。）	H26.10.31	H29.8.31	注1
	車両総重量20tを超え22t以下（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く。）	H27.8.31	H30.10.31	注2
	車両総重量3.5tを超え20t以下（第五輪荷重を有する車両総重量13tを超える牽引自動車を除く。）	H28.1.31	H30.1.31	注3
	車両総重量3.5t以下（軽自動車を除く。）	H27.8.31	H29.1.31	注2
	車両総重量3.5t以下（軽自動車に限る。）	H28.1.31	H30.1.31	注3
	第五輪荷重を有する車両総重量13tを超える牽引自動車	H26.10.31	H30.8.31	注1

注1　次に掲げる自動車であって左欄に掲げる製作年月日以前に製作されたものについては、本規定を適用することができる。

①　平成26年11月1日以降に型式指定を受けた自動車であって、平成26年10月31日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの

②　平成26年11月1日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成26年10月31日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの

③　平成26年11月1日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成26年10月31日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの

注2　次に掲げる自動車であって左欄に掲げる製作年月日以前に製作されたものについては、本規定を適用することができる。

①　平成27年9月1日以降に型式指定を受けた自動車であって、平成27年8月31日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の

新	旧
	種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの ② 平成27年9月1日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成27年8月31日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの ③ 平成27年9月1日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成27年8月31日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの
（削除）	注 3 次に掲げる自動車であって左欄に掲げる製作年月日以前に製作されたものについては、本規定を適用することができる。 ① 平成28年2月1日以降に型式指定を受けた自動車であって、平成28年1月31日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの ② 平成28年2月1日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成28年1月31日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの ③ 平成28年2月1日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成28年1月31日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの
［制動装置：UN R13適用（車両安定性制御装置（EVSC）任意装備）］ ［衝突被害軽減制動制御装置：UN R131又は細目告示別添113適用（任意装備）］	［制動装置：協定規則第13号適用（車両安定性制御装置（EVSC）任意装備）］ ［衝突被害軽減制動装置：協定規則第131号又は細目告示別添113適用（任意装備）］
(9) 次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車については、4-15-13（従前規定の適用⑨）の規定を適用する。（適用関係告示第9条第20項、第21項、第23項、第33項、第34項、第35項、第36項、第42項及び第44項関係）	(9) 次の表に掲げる区分に応じ、指定自動車等にあっては「指定等年月日」以前に型式指定、新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受け、かつ、「製作年月日」以前に製作されたもの及び指定自動車等以外の自動車にあっては「製作年月日」以前に製作されたものについては、4-15-13（従前規定の適用⑨）の規定を適用する。（適用関係告示第9条第20項、第21項、第23項、第33項、第34項、第35項、第36項及び第42項関係）
① 「指定等年月日」以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車	（新規）

新

② 「指定等年月日」の翌日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって「指定等年月日」以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がない自動車

③ 指定自動車等以外の自動車

区分		製作年月日	指定等年月日
専ら乗用の用に供する乗車定員10人以上の自動車	車両総重量5tを超え12t以下	H33.10.31	H31.10.31
貨物の運送の用に供する自動車	車両総重量 20t を超え22t以下(第五輪荷重を有する牽引自動車を除く)	H30.10.31	H28.10.31
	車両総重量8tを超え20t以下（第五輪荷重を有する車両総重量 13t を超える牽引自動車を除く）	H33.10.31	H30.10.31
	車両総重量8t以下	H33.10.31	H31.10.31

（削除）

（削除）

旧

（新規）

（新規）

区分		指定等年月日	製作年月日	備考
専ら乗用の用に供する乗車定員10人以上の自動車	車両総重量5tを超え12t以下	H31.10.31	H33.10.31	注3
貨物の運送の用に供する自動車	車両総重量20tを超え22t以下（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く）	H28.10.31	H30.10.31	注1
	車両総重量8tを超え20t以下（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く）	H30.10.31	H33.10.31	注2
	車両総重量8t以下	H31.10.31	H33.10.31	注3

注1 次に掲げる自動車であって左欄に掲げる製作年月日以前に製作されたものについては、本規定を適用することができる。

① 平成28年11月1日以降に型式指定を受けた自動車であって、平成28年10月31日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの

② 平成28年11月1日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成28年10月31日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの

③ 平成28年11月1日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成28年10月31日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの

注2 次に掲げる自動車であって左欄に掲げる製作年月日以前に製作されたもの

新	旧
	については、本規定を適用することができる。 ① 平成 30 年 11 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車であって、平成 30 年 10 月 31 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの ② 平成 30 年 11 月 1 日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 30 年 10 月 31 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの ③ 平成 30 年 11 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 30 年 10 月 31 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの
（削除）	注 3 次に掲げる自動車であって左欄に掲げる製作年月日以前に製作されたものについては、本規定を適用することができる。 ① 平成 31 年 11 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車であって、平成 31 年 10 月 31 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの ② 平成 31 年 11 月 1 日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 31 年 10 月 31 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの ③ 平成 31 年 11 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 31 年 10 月 31 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの
［制動装置：UN R13 適用（車両安定性制御装置（EVSC）装備義務付け）］ ［衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 又は細目告示別添 113 適用（任意装備）］ (10) 次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車については、4-15-14（従前規定の適用⑩）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 39 項及び第 44 項関係）	［制動装置：協定規則第 13 号適用（車両安定性制御装置（EVSC）装備義務付け）］ ［衝突被害軽減制動装置：協定規則第 131 号又は細目告示別添 113 適用（任意装備）］ (10) 次の表に掲げる区分に応じ、指定自動車等にあっては「指定等年月日」以前に型式指定、新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受け、かつ、「製作年月日」以前に製作されたもの及び指定自動車等以外の自動車にあっては「製作年月日」以前に製作されたものについては、4-15-14（従前規定の適用⑩）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 39 項関係）

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>
① 「指定等年月日」以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車
② 「指定等年月日」の翌日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって「指定等年月日」以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がない自動車
③ 指定自動車等以外の自動車
<table>
<tr><th colspan="2">区分</th><th>製作年月日</th><th>指定等年月日</th></tr>
<tr><td>専ら乗用の用に供する乗車定員10人以上の自動車</td><td>車両総重量5t以下</td><td>H33.10.31</td><td>H31.10.31</td></tr>
</table>
（削除）

［制動装置：UN R13適用（車両安定性制御装置（EVSC）装備義務付け）］
［衝突被害軽減制動制御装置：UN R131適用（装備義務付け）］
(11) 次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車については、4-15-15（従前規定の適用⑪）の規定を適用する。（適用関係告示第9条第38項、第40項、第41項、第43項及び第44項関係）
</td><td>
（新規）

（新規）

（新規）
<table>
<tr><th colspan="2">区分</th><th>指定等年月日</th><th>製作年月日</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>専ら乗用の用に供する乗車定員10人以上の自動車</td><td>車両総重量5t以下</td><td>H31.10.31</td><td>H33.10.31</td><td>注</td></tr>
</table>
注　次に掲げる自動車であって左欄に掲げる製作年月日以前に製作されたものについては、本規定を適用することができる。
① 平成31年11月1日以降に型式指定を受けた自動車であって、平成31年10月31日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの
② 平成31年11月1日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成31年10月31日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの
③ 平成31年11月1日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成31年10月31日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの

［制動装置：協定規則第13号適用（車両安定性制御装置（EVSC）装備義務付け）］
［衝突被害軽減制動装置：協定規則第131号適用（装備義務付け）］
(11) 次の表に掲げる区分に応じ、指定自動車等にあっては「指定等年月日」以前に型式指定、新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受け、かつ、「製作年月日」以前に製作されたもの及び指定自動車等以外の自動車にあっては「製作年月日」以前に製作されたものについては、4-15-15（従前規定の適用⑪）の規定を適用する。（適用関係告示第9条第38項、第40項、第41項及び第43項関係）
</td></tr>
</table>

新

① 「指定等年月日」以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車

② 「指定等年月日」の翌日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって「指定等年月日」以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がない自動車

③ 指定自動車等以外の自動車

区分		製作年月日	指定等年月日
専ら乗用の用に供する乗車定員10人以上の自動車	車両総重量 12t 超（被牽引自動車を除く）	H31.10.31	H29.10.31
貨物の運送の用に供する自動車（被牽引自動車を除く）	車両総重量 22t 超（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く。）	H31.10.31	H29.10.31
	車両総重量 20t を超え 22t 以下(第五輪荷重を有する牽引自動車を除く。)	H32.10.31	H30.10.31
	第五輪荷重を有する車両総重量 13t を超える牽引自動車	H32.10.31	H30.10.31

（削除）

旧

（新規）

（新規）

（新規）

区分		指定等年月日	製作年月日	備考
専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車	車両総重量 12t 超（被牽引自動車を除く）	H29.10.31	H31.10.31	注 1
貨物の運送の用に供する自動車（被牽引自動車を除く）	車両総重量 22t 超（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く。）	H29.10.31	H31.10.31	注 1
	車両総重量20t を超え22t 以下（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く。）	H30.10.31	H32.10.31	注 2
	第五輪荷重を有する車両総重量 13t を超える牽引自動車	H30.10.31	H32.10.31	注 2

注 1 次に掲げる自動車であって左欄に掲げる製作年月日以前に製作されたものについては、本規定を適用することができる。

① 平成 29 年 11 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車であって、平成 29 年 10 月 31 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの

② 平成 29 年 11 月 1 日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 29 年 10 月 31 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの

③ 平成 29 年 11 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 29 年 10 月 31 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装

新	旧
（削除）	置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの 注 2　次に掲げる自動車であって左欄に掲げる製作年月日以前に製作されたものについては、本規定を適用することができる。 ①　平成 30 年 11 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車であって、平成 30 年 10 月 31 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの ②　平成 30 年 11 月 1 日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 30 年 10 月 31 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの ③　平成 30 年 11 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 30 年 10 月 31 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの
4-15-5　従前規定の適用① ①から⑤までに掲げる自動車については、4-18「大型特殊自動車等の制動装置」の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 5 項第 1 号、第 2 号、第 3 号、第 4 号、第 5 号関係） ①　平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のもの、軽自動車、車両総重量が 3.5t を超える自動車及び平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ②　平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のもの及び平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ③　平成 7 年 12 月 31 日（輸入自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作された専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のもの（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車、すべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するもの及び輸入自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ④　平成 11 年 6 月 30 日（輸入自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作された専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のもの（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車	**4-15-5　従前規定の適用①** ①から⑤までに掲げる自動車については、4-18「大型特殊自動車等の制動装置」の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 5 項第 1 号、第 2 号、第 3 号、第 4 号、第 5 号関係） ①　平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のもの、軽自動車、車両総重量が 3.5t を超える自動車及び平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ②　平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のもの及び平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ③　平成 7 年 12 月 31 日（輸入された自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作された専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のもの（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車、すべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するもの及び輸入された自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） ④　平成 11 年 6 月 30 日（輸入された自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作された専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のもの（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべ

新	旧
輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限り、輸入自動車以外の自動車であって平成9年10月1日以降の型式指定自動車を除く。）	ての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限り、輸入された自動車以外の自動車であって平成9年10月1日以降に法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。）
⑤　平成12年6月30日以前に製作された専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員10人のもの（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限り、平成10年10月1日以降の型式指定自動車を除く。）	⑤　平成12年6月30日以前に製作された専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員10人のもの（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限り、平成10年10月1日以降に法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。）
4-15-6　従前規定の適用② 平成15年12月31日以前に製作された自動車であって、①及び②に掲げる被牽引自動車を牽引する自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員10人のものを除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第9条第3項第6号関係）	**4-15-6　従前規定の適用②** ①及び②に掲げる被牽引自動車を牽引する自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員10人のものを除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第9条第3項第6号関係）
①　平成11年6月30日以前に製作された車両総重量3.5t以下の被牽引自動車（平成9年10月1日以降の型式指定自動車を除く。）	①　平成11年6月30日以前に製作された車両総重量3.5t以下の被牽引自動車（平成9年10月1日以降に法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）
②　平成12年6月30日以前に製作された車両総重量が3.5tを超える被牽引自動車（平成10年10月1日以降の型式指定自動車を除く。）	②　平成12年6月30日以前に製作された車両総重量が3.5tを超える被牽引自動車（平成10年10月1日以降に法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）
4-15-6-1（略） **4-15-6-2**　性能要件 **4-15-6-2-1～4-15-6-2-2**（略）	**4-15-6-1**（略） **4-15-6-2**　性能要件 **4-15-6-2-1～4-15-6-2-2**（略）
4-15-6-2-3　書面等による審査 （1）制動装置は、平成19年6月29日付け国土交通省告示第854号による改正前の細目告示別添10「トラック及びバスの制動装置の技術基準」及び平成25年8月30日付け国土交通省告示第826号による改正前の細目告示別添11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 ただし、平成25年8月30日付け国土交通省告示第826号による改正前の細目告示別添11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準は、4-15-6-2-3（2）⑦に規定する自動車以外の自動車に備える制動装置には適用しない。	**4-15-6-2-3　書面等による審査** （新規）
（2）（1）に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。	（1）制動装置は、次の基準に適合するものでなければならない。
①　主制動装置は、乾燥した平坦な舗装路面で、最高速度が75km/hを超える専ら乗用の用に供する自動車、最高速度が100km/hを超える車両総重量3.5t以下の自動車（専ら乗用の用に供する自動車を除く。）及び最高速度が75km/hを超える車両総重量が3.5tを超える自動車（専ら乗用の用に供する自動車を除く。）にあってはア及びイ、それ以外の自動車にあってはアの計算式に適合する制動能力を有すること。この場合において、運転者の操作力は、700N以下とする。	①　主制動装置は、乾燥した平坦な舗装路面で、最高速度が75km/hを超える専ら乗用の用に供する自動車、最高速度が100km/hを超える車両総重量3.5t以下の自動車（専ら乗用の用に供する自動車を除く。）及び最高速度が75km/hを超える車両総重量が3.5tを超える自動車（専ら乗用の用に供する自動車を除く。）にあってはア及びイ、それ以外の自動車にあってはアの計算式に適合する制動能力を有すること。この場合において、運転者の操作力は、700N以下とする。
ア（略）	ア（略）
イ　$S_2 \leqq 0.15V_2 + 0.0097V_2^2$	イ　$S_2 \leqq 0.15V_2 + 0.0097V_2^2$

新	旧
この場合において、 S_2は、停止距離（単位：m） V_2は、制動初速度（その自動車の最高速度の 80%の速度とする。ただし、次の表の上欄に掲げる自動車にあっては、同表の下欄に掲げる速度とする。）（単位：km/h）	この場合において、 S_2は、停止距離（単位：m） V_2は、制動初速度（その自動車の最高速度の 80%の速度とする。ただし、次の表の上欄に掲げる自動車にあっては、同表の下欄に掲げる速度とする。）（単位：km/h）
最高速度が 125km/h を超える専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上であって車両総重量 5t 以下の自動車（牽引自動車であってセミトレーラを牽引するものを除く。）：100 最高速度が 112.5km/h を超える専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上であって車両総重量が 5t を超える自動車(牽引自動車であってセミトレーラを牽引するものを除く。）：90 最高速度が150km/hを超える車両総重量3.5t以下の自動車(専ら乗用の用に供する自動車及び牽引自動車であってセミトレーラを牽引するものを除く。）：120 最高速度が 125km/h を超える車両総重量が 3.5t を超える 12t 以下の自動車(専ら乗用の用に供する自動車及び牽引自動車であってセミトレーラを牽引するものを除く。）：100 最高速度が112.5km/hを超える車両総重量が12tを超える自動車(専ら乗用の用に供する自動車及び牽引自動車であってセミトレーラを牽引するものを除く。）：90 牽引自動車であってセミトレーラを牽引するもの：80	最高速度が 125km/h を超える専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上であって車両総重量 5t 以下の自動車（牽引自動車であってセミトレーラを牽引するものを除く。）：100 最高速度が 125km/h を超える専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上であって車両総重量が 5t を超える自動車（牽引自動車であってセミトレーラを牽引するものを除く。）：90 最高速度が125km/hを超える車両総重量3.5t以下の自動車(専ら乗用の用に供する自動車及び牽引自動車であってセミトレーラを牽引するものを除く。）：120 最高速度が 125km/h を超える車両総重量が 3.5t を超える 12t 以下の自動車(専ら乗用の用に供する自動車及び牽引自動車であってセミトレーラを牽引するものを除く。）：100 最高速度が112.5km/hを超える車両総重量が12tを超える自動車(専ら乗用の用に供する自動車及び牽引自動車であってセミトレーラを牽引するものを除く。）：90 牽引自動車であってセミトレーラを牽引するもの：80
②～⑧（略）	②～⑧（略）
(3) 指定自動車等（4-15 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(1) の基準に適合するものとする。	(2) 指定自動車等に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれと同等の制動能力を有する構造の制動装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷がないものは、(1) の基準に適合するものとする。
（削除）	(3) 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 19 年国土交通省告示第 854 号）による改正前の細目告示別添 10「トラック及びバスの制動装置の技術基準」及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 25 年国土交通省告示第 826 号）による改正前の細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準に適合する制動装置は、(1) の基準に適合するものとする。
4-15-7　従前規定の適用③ 平成 15 年 12 月 31 日以前に製作された自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のものを除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 1 項第 1 号関係）	**4-15-7　従前規定の適用③** 平成 15 年 12 月 31 日以前に製作された自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のものを除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 1 項第 1 号関係）
4-15-7-1（略）	**4-15-7-1**（略）
4-15-7-2　性能要件	**4-15-7-2　性能要件**
4-15-7-2-1～4-15-7-2-2（略）	**4-15-7-2-1～4-15-7-2-2**（略）

新

4-15-7-2-3　書面等による審査

（1）制動装置は、平成 19 年 6 月 29 日付け国土交通省告示第 854 号による改正前の細目告示別添 10「トラック及びバスの制動装置の技術基準」及び平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。

ただし、平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準は、4-15-7-2-3（2）⑦に規定する自動車以外の自動車に備える制動装置には適用しない。

（2）（1）に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。

① 主制動装置は、乾燥した平坦な舗装路面で、最高速度が 75km/h を超える専ら乗用の用に供する自動車、最高速度が 100km/h を超える車両総重量 3.5t 以下の自動車（専ら乗用の用に供する自動車を除く。）及び最高速度が 75km/h を超える車両総重量が 3.5t を超える自動車（専ら乗用の用に供する自動車を除く。）にあってはア及びイ、それ以外の自動車にあってはアの計算式に適合する制動能力を有すること。この場合において、運転者の操作力は、700N 以下とする。

ア（略）

イ　$S_2 \leqq 0.15V_2 + 0.0097V_2^2$

この場合において、

S_2は、停止距離（単位：m）

V_2は、制動初速度（その自動車の最高速度の 80%の速度とする。ただし、次の表の上欄に掲げる自動車にあっては、同表の下欄に掲げる速度とする。）（単位：km/h）

最高速度が 125km/h を超える専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上であって車両総重量 5t 以下の自動車（牽引自動車であってセミトレーラを牽引するものを除く。）	100
最高速度が 112.5km/h を超える専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上であって車両総重量が 5t を超える自動車（牽引自動車であってセミトレーラを牽引するものを除く。）	90
最高速度が150km/hを超える車両総重量3.5t以下の自動車（専ら乗用の用に供する自動車及び牽引自動車であってセミトレーラを牽引するものを除く。）	120
最高速度が 125km/h を超える車両総重量が 3.5t を超える 12t 以下の自動車（専ら乗用の用に供する自動車及び牽引自動車であってセミトレーラを牽引するものを除く。）	100
最高速度が112.5km/hを超える車両総重量が12tを超える自動車（専ら乗用の用に供する自動車及び牽引自動車であってセミトレーラを牽引するものを除く。）	90
牽引自動車であってセミトレーラを牽引するもの	80

②～⑧（略）

旧

4-15-7-2-3　書面等による審査

（新規）

（1）制動装置は、次の基準に適合するものでなければならない。

① 主制動装置は、乾燥した平坦な舗装路面で、最高速度が 75km/h を超える専ら乗用の用に供する自動車、最高速度が 100km/h を超える車両総重量 3.5t 以下の自動車（専ら乗用の用に供する自動車を除く。）及び最高速度が 75km/h を超える車両総重量が 3.5t を超える自動車（専ら乗用の用に供する自動車を除く。）にあってはア及びイ、それ以外の自動車にあってはアの計算式に適合する制動能力を有すること。この場合において、運転者の操作力は、700N 以下とする。

ア（略）

イ　$S_2 \leqq 0.15V_2 + 0.0097V_2^2$

この場合において、

S_2は、停止距離（単位：m）

V_2は、制動初速度（その自動車の最高速度の 80%の速度とする。ただし、次の表の上欄に掲げる自動車にあっては、同表の下欄に掲げる速度とする。）（単位：km/h）

最高速度が 125km/h を超える専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上であって車両総重量 5t 以下の自動車（牽引自動車であってセミトレーラを牽引するものを除く。）	100
最高速度が 125km/h を超える専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上であって車両総重量が 5t を超える自動車（牽引自動車であってセミトレーラを牽引するものを除く。）	90
最高速度が125km/hを超える車両総重量3.5t以下の自動車（専ら乗用の用に供する自動車及び牽引自動車であってセミトレーラを牽引するものを除く。）	120
最高速度が 125km/h を超える車両総重量が 3.5t を超える 12t 以下の自動車（専ら乗用の用に供する自動車及び牽引自動車であってセミトレーラを牽引するものを除く。）	100
最高速度が112.5km/hを超える車両総重量が12tを超える自動車（専ら乗用の用に供する自動車及び牽引自動車であってセミトレーラを牽引するものを除く。）	90
牽引自動車であってセミトレーラを牽引するもの	80

②～⑧（略）

新	旧
(3) 指定自動車等（4-15 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(1) の基準に適合するものとする。	(2) 指定自動車等に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれと同等の制動能力を有する構造の制動装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷がないものは、(1) の基準に適合するものとする。
（削除）	(3) 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 19 年国土交通省告示第 854 号）による改正前の細目告示別添 10「トラック及びバスの制動装置の技術基準」及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 25 年国土交通省告示第 826 号）による改正前の細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準に適合する制動装置は、(1) の基準に適合するものとする。
4-15-8（略）	**4-15-8**（略）
4-15-9　従前規定の適用⑤ 次に掲げる三輪自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 10 項関係） ①（略） ② 平成 21 年 6 月 18 日から平成 23 年 6 月 17 日までに製作された自動車（平成 21 年 6 月 18 日以降の型式指定自動車を除く。） ③ 平成 21 年 6 月 18 日から平成 23 年 6 月 17 日までに製作された自動車であって、平成 21 年 6 月 18 日以降の型式指定自動車（平成 19 年 6 月 28 日以前の型式指定自動車と種別、車体の外形、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の構造が同一である自動車に限る。）	**4-15-9　従前規定の適用⑤** 次に掲げる三輪自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 10 項関係） ①（略） ② 平成 21 年 6 月 18 日から平成 23 年 6 月 17 日までに製作された自動車（平成 21 年 6 月 18 日以降に法第 75 条第 1 項の規定により型式の指定を受けた自動車を除く。） ③ 平成 21 年 6 月 18 日から平成 23 年 6 月 17 日までに製作された自動車であって、平成 21 年 6 月 18 日以降に法第 75 条第 1 項の規定により型式の指定を受けたもの（平成 19 年 6 月 28 日以前に法第 75 条第 1 項の規定により型式の指定を受けた自動車と種別、車体の外形、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の構造が同一である自動車に限る。）
4-15-9-1（略）	**4-15-9-1**（略）
4-15-9-2　性能要件	**4-15-9-2　性能要件**
4-15-9-2-1～4-15-9-2-2（略）	**4-15-9-2-1～4-15-9-2-2**（略）
4-15-9-2-3　書面等による審査	**4-15-9-2-3　書面等による審査**
(1) 制動装置は、平成 19 年 6 月 29 日付け国土交通省告示第 854 号による改正前の細目告示別添 10「トラック及びバスの制動装置の技術基準」及び平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 ただし、平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準は、4-15-9-2-3 (2) ④に規定する自動車以外の自動車に備える制動装置には適用しない。	制動装置は、次の基準に適合するものでなければならない。 (1) 制動装置は、平成 19 年国土交通省告示第 854 号による改正前の細目告示別添 10「トラック及びバスの制動装置の技術基準」及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 25 年国土交通省告示第 826 号）による改正前の細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 ただし、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 25 年国土交通省告示第 826 号）による改正前の細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準は、4-15-9-2-3 (2) ④に規定する自動車以外の自動車に備える制動装置には適用しない。
(2) (1) に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。	(2) 書面その他適切な方法により審査したときに (1) に掲げる基準に適合していると認

新	旧
①～⑤（略） (3) 指定自動車等（4-15 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(1) の基準に適合するものとする。	められる制動装置は、次の基準に適合するものとする。 ①～⑤（略） (3) 指定自動車等（4-15-9 に規定する自動車に限る。）に備えられた制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、(1) の基準に適合するものとする。 この場合において、指定自動車等であって、制動装置について別添 1「改造自動車審査要領」3. (6) に該当する改造がなされていないものは、同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられているものとみなす。 なお、この場合の「改造がなされていない」ものとは、制動装置の機構、部品等について自動車の型式等の認証を受けた状態と比較し、制動方式以外の一部が変更された場合を示し、性能等に与える影響が大きいものを除く。 また、別添 1「改造自動車審査要領」別表 1 (6) の「改造の内容及び改造の事例の留意すべき事項」欄記載の内容により制動装置の一部を変更したものは性能等に与える影響が大きいものに該当しない。
4-15-10　従前規定の適用⑥ 貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量 3.5t 以下のもののうち、平成 21 年 11 月 9 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 13 項関係）	**4-15-10　従前規定の適用⑥** 貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量 3.5t 以下のもののうち平成 21 年 11 月 9 日以前に型式指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 13 項関係）
4-15-10-1（略） **4-15-10-2　性能要件** **4-15-10-2-1～4-15-10-2-2**（略） **4-15-10-2-3　書面等による審査** (1)（略） (2) 制動装置は、平成 19 年 11 月 9 日付け国土交通省告示第 1490 号による改正前の細目告示別添 10「トラック及びバスの制動装置の技術基準」及び平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 ただし、平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の及び細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準は、4-15-10-2-3 (3) ④に規定する自動車以外の自動車に備える制動装置には適用しない。 (3) (2) に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。 ①～⑤（略） (4) 指定自動車等（4-15 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(2)	**4-15-10-1**（略） **4-15-10-2　性能要件** **4-15-10-2-1～4-15-10-2-2**（略） **4-15-10-2-3　書面等による審査** (1)（略） (2) 制動装置は、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 19 年国土交通省告示第 1490 号）による改正前の細目告示別添 10「トラック及びバスの制動装置の技術基準」及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 25 年国土交通省告示第 826 号）による改正前の細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 ただし、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 25 年国土交通省告示第 826 号）による改正前の及び細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準は、4-15-10-2-3 (3) ④に規定する自動車以外の自動車に備える制動装置には適用しない。 (3) 書面その他適切な方法により審査したときに (2) に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。 ①～⑤（略） (4) 指定自動車等（4-15-10 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、(2) の基準に適合するものとする。

<table>
<tr>
<th>新</th>
<th>旧</th>
</tr>
<tr>
<td>
の基準に適合するものとする。

4-15-11　従前規定の適用⑦
次の表に掲げる区分に応じた「最終適用年月日」以前に製作された自動車（被牽引自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 18 項、第 19 項、第 20 項、第 21 項、第 22 項、第 23 項、第 39 項及び第 42 項関係）
<table>
<tr><th colspan="2">区分</th><th>最終適用年月日</th></tr>
<tr><td rowspan="3">専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車</td><td>車両総重量 12t 超</td><td>H25.1.26</td></tr>
<tr><td>車両総重量 5t を超え 12t 以下</td><td>H25.1.26</td></tr>
<tr><td>車両総重量 5t 以下</td><td>H26.2.12</td></tr>
<tr><td rowspan="3">貨物の運送の用に供する自動車</td><td>車両総重量 8t 超（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く）</td><td>H24.3.31</td></tr>
<tr><td>車両総重量 3.5t を超え 8t 以下</td><td>H26.2.12</td></tr>
<tr><td>第五輪荷重を有する車両総重量 13t を超える牽引自動車</td><td>H24.3.31</td></tr>
</table>
4-15-11-1（略）
4-15-11-2　性能要件
4-15-11-2-1～4-15-11-2-2（略）
4-15-11-2-3　書面等による審査
（1）（略）
（2）制動装置は、平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 10「トラック及びバスの制動装置の技術基準」及び平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。
</td>
<td>
この場合において、指定自動車等であって、制動装置について別添 1「改造自動車審査要領」3.（6）に該当する改造がなされていない場合は、同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられているものとみなす。
なお、この場合の「改造がなされていない」ものとは、制動装置の機構、部品等について自動車の型式等の認証を受けた状態と比較し、制動方式以外の一部が変更された場合を示し、性能等に与える影響が大きいものを除く。
また、別添 1「改造自動車審査要領」別表 1（6）の「改造の内容及び改造の事例の留意すべき事項」欄記載の内容により制動装置の一部を変更したものは性能等に与える影響が大きいものに該当しない。

4-15-11　従前規定の適用⑦
次の表に掲げる区分に応じた「最終適用年月日」以前に製作された自動車（被牽引自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 18 項、第 19 項、第 20 項、第 21 項、第 22 項、第 23 項、第 39 項及び第 42 項関係）
<table>
<tr><th colspan="2">区分</th><th>最終適用年月日</th><th>備考</th></tr>
<tr><td rowspan="3">専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車</td><td>車両総重量 12t 超（高速道路等を運行しないものを除く）</td><td>H25.1.26</td><td></td></tr>
<tr><td>車両総重量 5t を超え 12t 以下</td><td>H25.1.26</td><td></td></tr>
<tr><td>車両総重量 5t 以下</td><td>H26.2.12</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">貨物の運送の用に供する自動車</td><td>車両総重量 8t 超</td><td>H24.3.11</td><td></td></tr>
<tr><td>車両総重量 3.5t を超え 8t 以下</td><td>H26.2.12</td><td></td></tr>
</table>
4-15-11-1（略）
4-15-11-2　性能要件
4-15-11-2-1～4-15-11-2-2（略）
4-15-11-2-3　書面等による審査
（1）（略）
（2）制動装置は、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 25 年国土交通省告示第 826 号）による改正前の細目告示別添 10「トラック及びバスの制動装置の技術基準」及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 25 年国土交通省告示第 826 号）による改正前の細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。
</td>
</tr>
</table>

新	旧
ただし、平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準は、4-15-11-2-3（3）④に規定する自動車以外の自動車に備える制動装置には適用しない。	ただし、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 25 年国土交通省告示第 826 号）による改正前の細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準は、4-15-11-2-3（3）④に規定する自動車以外の自動車に備える制動装置には適用しない。
（3）（2）に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。	（3）書面その他適切な方法により審査したときに（2）に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。
①～⑤（略）	①～⑤（略）
（4）指定自動車等（4-15 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、（2）の基準に適合するものとする。	（4）指定自動車等（4-15-11 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、（2）の基準に適合するものとする。 この場合において、指定自動車等であって、制動装置について別添 1「改造自動車審査要領」3.（6）に該当する改造がなされていない場合は、同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられているものとみなす。 なお、この場合の「改造がなされていない」ものとは、制動装置の機構、部品等について自動車の型式等の認証を受けた状態と比較し、制動方式以外の一部が変更された場合を示し、性能等に与える影響が大きいものを除く。 また、別添 1「改造自動車審査要領」別表 1（6）の「改造の内容及び改造の事例の留意すべき事項」欄記載の内容により制動装置の一部を変更したものは性能等に与える影響が大きいものに該当しない。
［制動装置：細目告示別添 10 適用］ ［衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 又は細目告示別添 113 適用（任意装備）］	［制動装置：細目告示別添 10 適用］ ［衝突被害軽減制動装置：協定規則第 131 号又は細目告示別添 113 適用（任意装備）］
4-15-12　従前規定の適用⑧	**4-15-12　従前規定の適用⑧**
次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 22 項、第 24 項、第 25 項、第 26 項、第 27 項、第 28 項、第 29 項、第 30 項及び第 31 項関係）	次の表に掲げる区分に応じ、指定自動車等にあっては「指定等年月日」以前に型式指定、新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受け、かつ、「製作年月日」以前に製作されたもの及び指定自動車等以外の自動車にあっては「製作年月日」以前に製作されたものについては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 22 項、第 24 項、第 25 項、第 26 項、第 27 項、第 28 項、第 29 項、第 30 項及び第 31 項関係）
①　「指定等年月日」以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車	（新規）
②　「指定等年月日」の翌日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって「指定等年月日」以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がない自動車	（新規）
③　指定自動車等以外の自動車	（新規）

区分	製作年月日	指定等年月日

区分	指定等年月日	製作年月日	備考

新				旧				
専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車	車両総重量 12t 超（立席を有するものを除く。）	H29.8.31	H26.10.31	専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車	車両総重量 12t 超（立席を有するものを除く。）	H26.10.31	H29.8.31	注 1
	車両総重量 12t 超（立席を有するものに限る。）	H30.1.31	H28.1.31		車両総重量 12t 超（立席を有するものに限る。）	H28.1.31	H30.1.31	注 3
	車両総重量5t を超え 12t 以下	H30.1.31	H28.1.31		車両総重量 5t を超え 12t 以下	H28.1.31	H30.1.31	注 3
	車両総重量 5t 以下	H29.1.31	H27.8.31		車両総重量 5t 以下	H27.8.31	H29.1.31	注 2
貨物の運送の用に供する自動車	車両総重量 22t 超（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く。）	H29.8.31	H26.10.31	貨物の運送の用に供する自動車	車両総重量 22t 超（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く。）	H26.10.31	H29.8.31	注 1
	車両総重量 20t を超え 22t 以下（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く。）	H30.10.31	H27.8.31		車両総重量20t を超え 22t 以下（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く。）	H27.8.31	H30.10.31	注 2
	車両総重量 3.5t を超え 20t 以下（第五輪荷重を有する車両総重量 13t を超える牽引自動車を除く。）	H30.1.31	H28.1.31		車両総重量 3.5t を超え 20t 以下（第五輪荷重を有する車両総重量 13t を超える牽引自動車を除く。）	H28.1.31	H30.1.31	注 3
	車両総重量 3.5t 以下（軽自動車を除く。）	H29.1.31	H27.8.31		車両総重量 3.5t 以下（軽自動車を除く。）	H27.8.31	H29.1.31	注 2
	車両総重量 3.5t 以下（軽自動車に限る。）	H30.1.31	H28.1.31		車両総重量 3.5t 以下（軽自動車に限る。）	H28.1.31	H30.1.31	注 3
	第五輪荷重を有する車両総重量 13t を超える牽引自動車	H30.8.31	H26.10.31		第五輪荷重を有する車両総重量 13t を超える牽引自動車	H26.10.31	H30.8.31	注 1

（削除）

注 1　次に掲げる自動車であって左欄に掲げる製作年月日以前に製作されたものについては、本規定を適用することができる。

① 平成 26 年 11 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車であって、平成 26 年 10 月 31 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの

② 平成 26 年 11 月 1 日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 26 年 10 月 31 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの

③ 平成 26 年 11 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 26 年 10 月 31 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装

新	旧
	置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの
（削除）	注 2　次に掲げる自動車であって左欄に掲げる製作年月日以前に製作されたものについては、本規定を適用することができる。 ①　平成 27 年 9 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車であって、平成 27 年 8 月 31 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの ②　平成 27 年 9 月 1 日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 27 年 8 月 31 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの ③　平成27年9月1日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 27 年 8 月 31 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの
（削除）	注 3　次に掲げる自動車であって左欄に掲げる製作年月日以前に製作されたものについては、本規定を適用することができる。 ①　平成 28 年 2 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車であって、平成 28 年 1 月 31 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの ②　平成 28 年 2 月 1 日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 28 年 1 月 31 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの ③　平成28年2月1日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 28 年 1 月 31 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの
4-15-12-1（略） **4-15-12-2　性能要件** **4-15-12-2-1～4-15-12-2-2**（略） **4-15-12-2-3　書面等による審査**	**4-15-12-1**（略） **4-15-12-2　性能要件** **4-15-12-2-1～4-15-12-2-2**（略） **4-15-12-2-3　書面等による審査**

新	旧
(1) (略)	(1) (略)
(2) 制動装置は、次の①に掲げる基準に適合するものでなければならない。 ただし、平成 21 年 11 月 10 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車であって車両総重量3.5t以下のものに備える制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置であって、4-15-12-2-2 (2) ①から④までに定める基準及び 4-16-10-2-2 (2) ③及び④に定める基準に適合するものは、②の基準に適合するものであってもよい。 ① 平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 10「トラック及びバスの制動装置の技術基準」及び平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の及び細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準に適合すること。 ただし、平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準は、4-15-12-2-3 (3) ④に規定する自動車以外の自動車に備える制動装置には適用しない。 ② (略)	(2) 制動装置は、次の①に掲げる基準に適合するものでなければならない。 ただし、平成 21 年 11 月 10 日以降に型式指定、新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受けた車両総重量3.5t以下の自動車に備える制動装置又はこれと同等以上の性能を有する制動装置であって、4-15-12-2-2 (2) ①から④までに定める基準及び 4-16-10-2-2 (2) ③及び④に定める基準に適合するものは、②の基準に適合するものであってもよい。 ① 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示 (平成 25 年国土交通省告示第 826 号) による改正前の細目告示別添 10「トラック及びバスの制動装置の技術基準」及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示 (平成 25 年国土交通省告示第 826 号) による改正前の及び細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準に適合すること。 ② (略)
(3) (2) に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。 ①～⑤ (略)	(3) 書面その他適切な方法により審査したときに (2) に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。 ①～⑤ (略)
(4) 指定自動車等 (4-15 に規定する自動車に限る。) に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(2) の基準に適合するものとする。	(新規)
(5) 専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以上のもの (高速道路等において運行しないものを除く。) 及び貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t を超えるもの (高速道路等において運行しないものを除く。) に衝突被害軽減制動制御装置を備える場合にあっては、UN R131-00 の 5. 及び 6. 、UN R131-01-S1 の 5. 及び 6. 又は平成 25 年 11 月 12 日付け国土交通省告示第 1100 号による改正前の細目告示別添 113「衝突被害軽減制動制御装置の技術基準」に定める基準に適合するものであること。	(4) 専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以上のもの (高速道路等において運行しないものを除く。) 及び貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t を超えるもの (高速道路等において運行しないものを除く。) に衝突被害軽減制動制御装置を備える場合にあっては、協定規則第 131 号の技術的な要件 (同規則の規則 5. 及び 6. 又は同規則改訂版補足改訂版の規則 5. 及び 6. に限る。) 又は道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示 (平成 25 年国土交通省告示第 110 号) による改正前の細目告示別添 113「衝突被害軽減制動制御装置の技術基準」に定める基準に適合するものであること。
(6) 次に掲げる衝突被害軽減制動制御装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(5) の基準に適合するものとする。	この場合において、次に掲げる衝突被害軽減制動制御装置であってその機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、協定規則第 131 号の技術的な要件に適合するものとする。
① 指定自動車等 (4-15 に規定する自動車に限る。) に備えられている衝突被害軽減制動制御装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた衝突被害軽減制動制御装置	① 指定自動車等に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた衝突被害軽減制動制御装置
② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた衝突被害軽減制動制御装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた衝突被害軽減制動制御装置又はこれに準ずる性能を有する衝突被害軽減制動制御装置	② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づき衝突被害軽減制動制御装置について型式指定を受けた自動車に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた衝突被害軽減制動制御装置又はこれに準ずる性能を有する衝突被害

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>（削除）</td><td>軽減制動制御装置
（5）指定自動車等（4-15 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、（2）及び（4）の基準に適合するものとする。
この場合において、指定自動車等であって、制動装置について別添 1「改造自動車審査要領」3.（6）に該当する改造がなされていない場合は、同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられているものとみなす。
なお、この場合の「改造がなされていない」ものとは、制動装置の機構、部品等について自動車の型式等の認証を受けた状態と比較し、制動方式以外の一部が変更された場合を示し、性能等に与える影響が大きいものを除く。
また、別添 1「改造自動車審査要領」別表 1（6）の「改造の内容及び改造の事例の留意すべき事項」欄記載の内容により制動装置の一部を変更したものは性能等に与える影響が大きいものに該当しない。</td></tr>
<tr><td>［制動装置：UN R13 適用（車両安定性制御装置（EVSC）任意装備）］
［衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 又は細目告示別添 113 適用（任意装備）］
4-15-13　従前規定の適用⑨
次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 20 項、第 21 項、第 23 項、第 33 項、第 34 項、第 35 項、第 36 項、第 42 項及び第 44 項関係）
① 「指定等年月日」以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車
② 「指定等年月日」の翌日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって「指定等年月日」以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がない自動車
③ 指定自動車等以外の自動車</td><td>［制動装置：協定規則第 13 号適用（車両安定性制御装置（EVSC）任意装備）］
［衝突被害軽減制動装置：協定規則第 131 号又は細目告示別添 113 適用（任意装備）］
4-15-13　従前規定の適用⑨
次の表に掲げる区分に応じ、指定自動車等にあっては「指定等年月日」以前に型式指定、新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受け、かつ、「製作年月日」以前に製作されたもの及び指定自動車等以外の自動車にあっては「製作年月日」以前に製作されたものについては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 20 項、第 21 項、第 23 項、第 33 項、第 34 項、第 35 項、第 36 項及び第 42 項関係）
（新規）
（新規）
（新規）</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th colspan="2">区分</th><th>製作年月日</th><th>指定等年月日</th></tr>
<tr><td>専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車</td><td>車両総重量 5t を超え 12t 以下</td><td>H33.10.31</td><td>H31.10.31</td></tr>
<tr><td>貨物の運送の用に供する自動車</td><td>車両総重量 20t を超え 22t 以下（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く）</td><td>H30.10.31</td><td>H28.10.31</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><th colspan="2">区分</th><th>指定等年月日</th><th>製作年月日</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車</td><td>車両総重量 5t を超え 12t 以下</td><td>H31.10.31</td><td>H33.10.31</td><td>注 3</td></tr>
<tr><td>貨物の運送の用に供する自動車</td><td>車両総重量 20t を超え 22t 以下（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く）</td><td>H28.10.31</td><td>H30.10.31</td><td>注 1</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

新				
		車両総重量 8t を超え 20t 以下（第五輪荷重を有する車両総重量 13t を超える牽引自動車を除く）	H33.10.31	H30.10.31
		車両総重量 8t 以下	H33.10.31	H31.10.31

（削除）

（削除）

（削除）

旧				
	車両総重量 8t を超え 20t 以下（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く）	H30.10.31	H33.10.31	注 2
	車両総重量 8t 以下	H31.10.31	H33.10.31	注 3

注 1　次に掲げる自動車であって左欄に掲げる製作年月日以前に製作されたものについては、本規定を適用することができる。

① 平成 28 年 11 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車であって、平成 28 年 10 月 31 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの

② 平成 28 年 11 月 1 日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 28 年 10 月 31 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの

③ 平成 28 年 11 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 28 年 10 月 31 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの

注 2　次に掲げる自動車であって左欄に掲げる製作年月日以前に製作されたものについては、本規定を適用することができる。

① 平成 30 年 11 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車であって、平成 30 年 10 月 31 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの

② 平成 30 年 11 月 1 日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 30 年 10 月 31 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの

③ 平成 30 年 11 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 30 年 10 月 31 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの

注 3　次に掲げる自動車であって左欄に掲げる製作年月日以前に製作されたもの

新	旧
	については、本規定を適用することができる。 ① 平成31年11月1日以降に型式指定を受けた自動車であって、平成31年10月31日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの ② 平成31年11月1日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成31年10月31日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの ③ 平成31年11月1日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成31年10月31日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの
4-15-13-1（略） **4-15-13-2　性能要件** **4-15-13-2-1～4-15-13-2-2**（略） **4-15-13-2-3　書面等による審査** (1)（略） (2) 制動装置は、次に掲げる自動車の区分に応じ、各々に定める基準に適合するものでなければならない。ただし、指定自動車等以外の自動車にあっては、当分の間、UN R13-11-S11 の 5.1.1.4.後段及び附則 13 の 4.4.後段の規定にかかわらず、4-25-9-1-1（1）①から④までの基準に適合するものであればよい。 ① ②及び③に掲げる自動車以外のものにあっては、次のアからウに掲げる基準に適合すること。 ア 制動装置は、UN R13-11-S11 の 5.及び 6.に適合すること。 イ 走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S11 附則 13 に適合すること。 ウ 走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置を備える自動車にあっては UN R13-11-S11 附則 21 に適合すること。 ②～③（略） (3) 次に掲げる制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(2) の基準に適合するものとする。 ① 指定自動車等（4-15 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同	**4-15-13-1**（略） **4-15-13-2　性能要件** **4-15-13-2-1～4-15-13-2-2**（略） **4-15-13-2-3　書面等による審査** (1)（略） (2) 制動装置は、次に掲げる自動車の区分に応じ、各々に定める基準に適合するものでなければならない。 ① ②及び③に掲げる自動車以外のものにあっては、次のアからウに掲げる基準に適合すること。 ア 制動装置は、協定規則第 13 号の技術的な要件（同規則第 11 改訂版補足第 11 改訂版の規則 5.及び 6.（連結状態における制動性能に係る部分を除く。以下、4-15 において同じ。）に限る。）に適合すること。 イ 走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、協定規則第 13 号の技術的な要件（同規則第 11 改訂版補足第 11 改訂版附則 13 に限る。）に適合すること。 ウ 走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置を備える自動車にあっては協定規則第 13 号の技術的な要件（同規則第 11 改訂版補足第 11 改訂版附則 21 に限る。）に適合すること。 ②～③（略） (3) 次に掲げる制動装置であってその機能を損なう損傷等のないものは (2) の基準に適合するものとする。 ① 指定自動車等（4-15 に規定する自動車に限る。）に備えられているものと同一の

新	旧
一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ② 法第75条の2第1項の規定に基づく装置の指定を受けた制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置 (4) 専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員10人以上のもの（高速道路等において運行しないものを除く）及び貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が3.5tを超えるもの（高速道路等において運行しないものを除く）に衝突被害軽減制動制御装置を備える場合にあっては、UN R131-00 の5.及び6.、UN R131-01-S1 の5.及び6.又は平成25年11月12日付け国土交通省告示第1100号による改正前の細目告示別添113「衝突被害軽減制動制御装置の技術基準」に定める基準に適合するものであること。 (5) 次に掲げる衝突被害軽減制動制御装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(4) の基準に適合するものとする。 ① 指定自動車等（4-15に規定する自動車に限る。）に備えられている衝突被害軽減制動制御装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた衝突被害軽減制動制御装置 ② 法第75条の2第1項の規定に基づく装置の指定を受けた衝突被害軽減制動制御装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた衝突被害軽減制動制御装置又はこれに準ずる性能を有する衝突被害軽減制動制御装置 [制動装置：UN R13適用（車両安定性制御装置（EVSC）装備義務付け）] [衝突被害軽減制動制御装置：UN R131又は細目告示別添113適用（任意装備）] **4-15-14 従前規定の適用⑩** 次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第9条第39項及び第44項関係） ① 「指定等年月日」以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車	構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ② 法第75条の2第1項の規定に基づき制動装置について型式指定を受けた自動車に備える制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置 (4) 専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員10人以上のもの（高速道路等において運行しないものを除く）及び貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が3.5tを超えるもの（高速道路等において運行しないものを除く）に衝突被害軽減制動制御装置を備える場合にあっては、協定規則第131号の技術的な要件（同規則の規則5.及び6.又は同規則改訂版補足改訂版の規則5.及び6.に限る。）又は道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成25年国土交通省告示第110号）による改正前の細目告示別添113「衝突被害軽減制動制御装置の技術基準」に定める基準に適合するものであること。 (5) 次に掲げる衝突被害軽減制動制御装置であってその機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(4) の基準に適合するものとする。 この場合において、指定自動車等であって、制動装置について別添1「改造自動車審査要領」3.（6）に該当する改造がなされていない場合は、同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられているものとみなす。 なお、この場合の「改造がなされていない」ものとは、制動装置の機構、部品等について自動車の型式等の認証を受けた状態と比較し、制動方式以外の一部が変更された場合を示し、性能等に与える影響が大きいものを除く。 また、別添1「改造自動車審査要領」別表1（6）の「改造の内容及び改造の事例の留意すべき事項」欄記載の内容により制動装置の一部を変更したものは性能等に与える影響が大きいものに該当しない。 ① 指定自動車等に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた衝突被害軽減制動制御装置 ② 法第75条の2第1項の規定に基づき衝突被害軽減制動制御装置について型式指定を受けた自動車に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた衝突被害軽減制動制御装置又はこれに準ずる性能を有する衝突被害軽減制動制御装置 [制動装置：協定規則第13号適用（車両安定性制御装置（EVSC）装備義務付け）] [衝突被害軽減制動装置：協定規則第131号又は細目告示別添113適用（任意装備）] **4-15-14 従前規定の適用⑩** 次の表に掲げる区分に応じ、指定自動車等にあっては「指定等年月日」以前に型式指定、新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受け、かつ、「製作年月日」以前に製作されたもの及び指定自動車等以外の自動車にあっては「製作年月日」以前に製作されたものについては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第9条第39項関係） （新規）

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>
② 「指定等年月日」の翌日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって「指定等年月日」以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がない自動車
③ 指定自動車等以外の自動車
<table>
<tr><th colspan="2">区分</th><th>製作年月日</th><th>指定等年月日</th></tr>
<tr><td>専ら乗用の用に供する乗車定員10人以上の自動車</td><td>車両総重量5t以下</td><td>H33.10.31</td><td>H31.10.31</td></tr>
</table>
（削除）

4-15-14-1（略）
4-15-14-2　性能要件
4-15-14-2-1～4-15-14-2-2（略）
4-15-14-2-3　書面等による審査
（1）（略）
（2）制動装置は、UN R13-11-S11 の 5.及び 6.に適合すること。この場合において、走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置（UN R13-11-S11 附則 13 に適合するものに限る。）並びに走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置（UN
</td><td>
（新規）

（新規）
<table>
<tr><th colspan="2">区分</th><th>指定等年月日</th><th>製作年月日</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>専ら乗用の用に供する乗車定員10人以上の自動車</td><td>車両総重量5t以下</td><td>H31.10.31</td><td>H33.10.31</td><td>注</td></tr>
</table>
注　次に掲げる自動車であって左欄に掲げる製作年月日以前に製作されたものについては、本規定を適用することができる。
① 平成31年11月1日以降に型式指定を受けた自動車であって、平成31年10月31日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの
② 平成31年11月1日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成31年10月31日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの
③ 平成31年11月1日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成31年10月31日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの
4-15-14-1（略）
4-15-14-2　性能要件
4-15-14-2-1～4-15-14-2-2（略）
4-15-14-2-3　書面等による審査
（1）（略）
（2）制動装置は、協定規則第13号の技術的な要件（同規則第11改訂版補足第11改訂版の規則5.及び6.に限る。）に適合すること。この場合において、走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置（協定規則第13号の技術的な要件（同規則第11改訂版補足第11改訂版附則13に限
</td></tr>
</table>

新	旧
R13-11-S11 附則 21 に適合するものに限る。）を備えること。ただし、指定自動車等以外の自動車にあっては、当分の間、UN R13-11-S11 の 5.1.1.4. 後段及び附則 13 の 4.4. 後段の規定にかかわらず、4-25-9-1-1（1）①から④までの基準に適合するものであればよい。	る。）に適合するものに限る。）並びに走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置（協定規則第 13 号の技術的な要件（同規則第 11 改訂版補足第 11 改訂版附則 21 に限る。）に適合するものに限る。）を備えること。
(3) 次に掲げる制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(2) の基準に適合するものとする。 ① 指定自動車等（4-15 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置	(3) 次に掲げる制動装置であってその機能を損なう損傷等のないものは（2）の基準に適合するものとする。 ① 指定自動車等（4-15 に規定する自動車に限る。）に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づき制動装置について型式指定を受けた自動車に備える制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置
(4) 高速道路等において運行しないものを除き、衝突被害軽減制動制御装置を備える場合にあっては、UN R131-00 の 5. 及び 6.、UN R131-01-S1 の 5. 及び 6. 又は平成 25 年 11 月 12 日付け国土交通省告示第 1100 号による改正前の細目告示別添 113「衝突被害軽減制動制御装置の技術基準」に定める基準に適合するものであること。	(4) 高速道路等において運行しないものを除き、衝突被害軽減制動制御装置を備える場合にあっては、協定規則第 131 号の技術的な要件（同規則の規則 5. 及び 6. 又は同規則改訂版補足改訂版の規則 5. 及び 6. に限る。）又は道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 25 年国土交通省告示第 110 号）による改正前の細目告示別添 113「衝突被害軽減制動制御装置の技術基準」に定める基準に適合するものであること。
(5) 次に掲げる衝突被害軽減制動制御装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(4) の基準に適合するものとする。	(5) 次に掲げる衝突被害軽減制動制御装置であってその機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(4) の基準に適合するものとする。 この場合において、指定自動車等であって、制動装置について別添 1「改造自動車審査要領」3.（6）に該当する改造がなされていない場合は、同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられているものとみなす。 なお、この場合の「改造がなされていない」ものとは、制動装置の機構、部品等について自動車の型式等の認証を受けた状態と比較し、制動方式以外の一部が変更された場合を示し、性能等に与える影響が大きいものを除く。 また、別添 1「改造自動車審査要領」別表 1（6）の「改造の内容及び改造の事例の留意すべき事項」欄記載の内容により制動装置の一部を変更したものは性能等に与える影響が大きいものに該当しない。
① 指定自動車等（4-15 に規定する自動車に限る。）に備えられている衝突被害軽減制動制御装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた衝突被害軽減制動制御装置 ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた衝突被害軽減制動制御装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた衝突被害軽減制動制御装置又はこれに準ずる性能を有する衝突被害軽減制動制御装置	① 指定自動車等に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた衝突被害軽減制動制御装置 ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づき衝突被害軽減制動制御装置について型式指定を受けた自動車に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた衝突被害軽減制動制御装置又はこれに準ずる性能を有する衝突被害軽減制動制御装置
［制動装置：UN R13 適用（車両安定性制御装置（EVSC）装備義務付け）］ ［衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 適用（装備義務付け）］	［制動装置：協定規則第 13 号適用（車両安定性制御装置（EVSC）装備義務付け）］ ［衝突被害軽減制動装置：協定規則第 131 号適用（装備義務付け）］
4-15-15 従前規定の適用⑪ 次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車については、次の基準に適合するものであればよい。	**4-15-15 従前規定の適用⑪** 次の表に掲げる区分に応じ、指定自動車等にあっては「指定等年月日」以前に型式指定、新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受け、かつ、「製作年月日」以前に

新

（適用関係告示第９条第 38 項、第 40 項、第 41 項、第 43 項及び第 44 項関係）

① 「指定等年月日」以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車

② 「指定等年月日」の翌日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって「指定等年月日」以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がない自動車

③ 指定自動車等以外の自動車

区分		製作年月日	指定等年月日
専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車	車両総重量 12t 超（被牽引自動車を除く）	H31.10.31	H29.10.31
貨物の運送の用に供する自動車（被牽引自動車を除く）	車両総重量 22t 超（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く。）	H31.10.31	H29.10.31
	車両総重量 20t を超え 22t 以下（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く。）	H32.10.31	H30.10.31
	第五輪荷重を有する車両総重量 13t を超える牽引自動車	H32.10.31	H30.10.31

（削除）

旧

製作されたもの及び指定自動車等以外の自動車にあっては「製作年月日」以前に製作されたものについては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第９条第 38 項、第 40 項、第 41 項及び第 43 項関係）

（新規）

（新規）

（新規）

区分		指定等年月日	製作年月日	備考
専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車	車両総重量 12t 超（被牽引自動車を除く）	H29.10.31	H31.10.31	注 1
貨物の運送の用に供する自動車（被牽引自動車を除く）	車両総重量 22t 超（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く。）	H29.10.31	H31.10.31	注 1
	車両総重量20t を超え22t 以下（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く。）	H30.10.31	H32.10.31	注 2
	第五輪荷重を有する車両総重量 13t を超える牽引自動車	H30.10.31	H32.10.31	注 2

注 1 次に掲げる自動車であって左欄に掲げる製作年月日以前に製作されたものについては、本規定を適用することができる。

① 平成 29 年 11 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車であって、平成 29 年 10 月 31 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの

② 平成 29 年 11 月 1 日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 29 年 10 月 31 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの

新	旧
（削除）	③　平成 29 年 11 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 29 年 10 月 31 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの 注 2　次に掲げる自動車であって左欄に掲げる製作年月日以前に製作されたものについては、本規定を適用することができる。 ①　平成 30 年 11 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車であって、平成 30 年 10 月 31 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの ②　平成 30 年 11 月 1 日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 30 年 10 月 31 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの ③　平成 30 年 11 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 30 年 10 月 31 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないもの
4-15-15-1（略） **4-15-15-2　性能要件** **4-15-15-2-1～4-15-15-2-2**（略） **4-15-15-2-3　書面等による審査** (1)（略） (2) 制動装置は、次の①から③に掲げる基準に適合するものでなければならない。ただし、指定自動車等以外の自動車にあっては、当分の間、UN R13-11-S11 の 5.1.1.4.後段及び附則 13 の 4.4.後段の規定にかかわらず、4-25-9-1-1（1）①から④までの基準に適合するものであればよい。 ①　制動装置は、UN R13-11-S11 の 5.及び 6.に適合すること。 ②　走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S11 附則 13 に適合すること。 ③　走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S11 附則 21 に適合すること。 (3) 次に掲げる制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないも	**4-15-15-1**（略） **4-15-15-2　性能要件** **4-15-15-2-1～4-15-15-2-2**（略） **4-15-15-2-3　書面等による審査** (1)（略） (2) 制動装置は、次の①から③に掲げる基準に適合するものでなければならない。 ①　制動装置は、協定規則第 13 号の技術的な要件（同規則第 11 改訂版補足第 11 改訂版の規則 5.及び 6.に限る。）に適合すること。 ②　走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、協定規則第 13 号の技術的な要件（同規則第 11 改訂版補足第 11 改訂版附則 13 に限る。）に適合すること。 ③　走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置は、協定規則第 13 号の技術的な要件（同規則第 11 改訂版補足第 11 改訂版附則 21 に限る。）に適合すること。 (3) 次に掲げる制動装置であってその機能を損なう損傷等のないものは（2）の基準に適

新	旧
のは、(2) の基準に適合するものとする。 ① 指定自動車等 (4-15 に規定する自動車に限る。) に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置 (4) 自動車 (高速道路等を運行しないものを除く。) に備える衝突被害軽減制動制御装置は、UN R131-01 の 5. 及び 6. 又は UN R131-00 の 5. 及び 6. に適合するものでなければならない。 (5) 次に掲げる衝突被害軽減制動制御装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(4) の基準に適合するものとする。	合するものとする。 ① 指定自動車等 (4-15 に規定する自動車に限る。) に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づき制動装置について型式指定を受けた自動車に備える制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置 (4) 自動車 (高速道路等を運行しないものを除く。) に備える衝突被害軽減制動制御装置は、協定規則第 131 号の技術的な要件 (同規則改訂版の規則 5. 及び 6. 又は同規則の規則 5. 及び 6. に限る。) に適合するものでなければならない。 (5) 次に掲げる衝突被害軽減制動制御装置であってその機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(4) の基準に適合するものとする。 この場合において、指定自動車等であって、制動装置について別添 1「改造自動車審査要領」3. (6) に該当する改造がなされていない場合は、同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられているものとみなす。 なお、この場合の「改造がなされていない」ものとは、制動装置の機構、部品等について自動車の型式等の認証を受けた状態と比較し、制動方式以外の一部が変更された場合を示し、性能等に与える影響が大きいものを除く。 また、別添 1「改造自動車審査要領」別表 1 (6) の「改造の内容及び改造の事例の留意すべき事項」欄記載の内容により制動装置の一部を変更したものは性能等に与える影響が大きいものに該当しない。
① 指定自動車等 (4-15 に規定する自動車に限る。) に備えられている衝突被害軽減制動制御装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた衝突被害軽減制動制御装置 ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた衝突被害軽減制動制御装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた衝突被害軽減制動制御装置又はこれに準ずる性能を有する衝突被害軽減制動制御装置	① 指定自動車等に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた衝突被害軽減制動制御装置 ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づき衝突被害軽減制動制御装置について型式指定を受けた自動車に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた衝突被害軽減制動制御装置又はこれに準ずる性能を有する衝突被害軽減制動制御装置
4-16 乗用車の制動装置 **4-16-1** (略) **4-16-2 性能要件** **4-16-2-1** (略) **4-16-2-2 視認等による審査** (1) (略) (2) 制動装置は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。(細目告示第 15 条第 3 項関係、細目告示第 93 条第 3 項関係) ①～② (略) ※④へ移動	**4-16 乗用車の制動装置** **4-16-1** (略) **4-16-2 性能要件** **4-16-2-1** (略) **4-16-2-2 視認等による審査** (1) (略) (2) 制動装置は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。(細目告示第 15 条第 3 項関係、細目告示第 93 条第 3 項関係) ①～② (略) ③ 主制動装置を除く制動装置 (主制動装置を除く制動装置を 2 系統以上備える場合にはうち 1 系統。主制動装置を除く制動装置の操作装置を操作することにより主制動装置を作動させる機構を有する場合には主制動装置) は、作動しているときに、その旨を運転者席の運転者に警報する装置を備えたものであること。

新	旧
※③へ移動	④　空気圧力、真空圧力又は蓄積された液体の圧力により作動する主制動装置は、制動に十分な圧力を蓄積する能力を有するものであり、かつ、圧力の変化により制動効果に著しい支障を来すおそれが生じたときにその旨を運転者席の運転者に警報する装置を備えたものであること。
③　空気圧力、真空圧力又は蓄積された液体の圧力により作動する主制動装置は、制動に十分な圧力を蓄積する能力を有するものであり、かつ、圧力の変化により制動効果に著しい支障を来すおそれが生じたときにその旨を運転者席の運転者に警報する装置を備えたものであること。	※④から移動
④　主制動装置を除く制動装置（主制動装置を除く制動装置を 2 系統以上備える場合にはうち 1 系統。主制動装置を除く制動装置の操作装置を操作することにより主制動装置を作動させる機構を有する場合には主制動装置）は、作動しているときに、その旨を運転者席の運転者に警報する装置を備えたものであること。	※③から移動
⑤（略）	⑤（略）
4-16-2-3　書面等による審査	**4-16-2-3　書面等による審査**
(1) 制動装置は、走行中の自動車の減速及び停止、停止中の自動車の停止状態の保持等に係る制動性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次の①から④に掲げる基準に適合するものでなければならない。（細目告示第 15 条第 3 項関係、細目告示第 93 条第 3 項関係）	(1) 制動装置は、走行中の自動車の減速及び停止、停止中の自動車の停止状態の保持等に係る制動性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次の①から④に掲げる基準に適合するものでなければならない。（細目告示第 15 条第 3 項関係、細目告示第 93 条第 3 項関係）
①　制動装置は、UN R13H-00-S15 の 5. 及び 6. に適合すること。	①　制動装置は、協定規則第 13H 号の技術的な要件（同規則補足第 15 改訂版の規則 5. 及び 6. に限る。）に適合すること。
②　走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13H-00-S15 附則 6 に適合すること。	②　走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、協定規則第 13H 号の技術的な要件（同規則補足第 15 改訂版附則 6 に限る。）に適合すること。
③　走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑りを有効に防止することができる装置は、UN R13H-00-S15 附則 9A に適合すること。	③　走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑りを有効に防止することができる装置は、協定規則第 13H 号の技術的な要件（同規則補足第 15 改訂版附則 9A に限る。）に適合すること。
④　緊急制動時に自動的に制動装置の制動力を増加させる装置は、UN R13H-00-S15 附則 9B に適合すること。	④　緊急制動時に自動的に制動装置の制動力を増加させる装置は、協定規則第 13H 号の技術的な要件（同規則補足第 15 改訂版附則 9B に限る。）に適合すること。
(2) 次に掲げる制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(1) の基準に適合するものとする。（細目告示第 93 条第 3 項関係）	(2) 次に掲げる制動装置であってその機能を損なう損傷等のないものは (1) の基準に適合するものとする。 この場合において、指定自動車等であって、制動装置について別添 1「改造自動車審査要領」3. (6) に該当する改造がなされていない場合は、同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられているものとみなす。 なお、この場合の「改造がなされていない」ものとは、制動装置の機構、部品等について自動車の型式等の認証を受けた状態と比較し、制動方式以外の一部が変更された場合を示し、性能等に与える影響が大きいものを除く。 また、別添 1「改造自動車審査要領」別表 1 (6) の「改造の内容及び改造の事例の留意すべき事項」欄記載の内容により制動装置の一部を変更したものは性能等に与える影響が大きいものに該当しない。（細目告示第 93 条第 3 項関係）
①　指定自動車等（4-16 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同	①　指定自動車等（4-16 の規定が適用される自動車に限る。）に備えられているもの

新	旧
一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ② 法第75条の2第1項の規定に基づく装置の指定を受けた制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置 **4-16-3**（略） **4-16-4 適用関係の整理** (1) 次に掲げる自動車については、4-16-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。（適用関係告示第9条第5項第3号、第4号、第5号関係） ① 平成7年12月31日（輸入自動車にあっては平成11年3月31日）以前に製作された自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車、すべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するもの及び輸入自動車以外の自動車であって平成6年4月1日以降の型式指定自動車を除く。） ② 平成11年6月30日（輸入自動車にあっては平成14年9月30日）以前に製作された自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限り、輸入自動車以外の自動車であって平成9年10月1日以降の型式指定自動車を除く。） ③ 平成12年6月30日以前に製作された自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限り、平成10年10月1日以降の型式指定自動車を除く。） (2)（略） (3) 平成16年1月1日以降に製作された自動車であって次に掲げるものについては、4-16-7（従前規定の適用③）の規定を適用する。（適用関係告示第9条第6項関係） ① 平成15年12月31日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車 （削除） （削除） ② 指定自動車等以外の自動車 ③ ①に掲げる自動車と制動装置に係る構造・装置が同一（「装置型式指定実施要領について（依命通達）」（平成10年11月12日自技第215号、自審第1253号、自環第222号）別添装置型式指定実施要領別添1「乗用車の制動装置の装置型式指定基準」中2.2.「制動装置に係る自動車の同一型式の範囲」に基づく同一型式の範囲を超える変更がないものをいう。）の自動車	と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ② 法第75条の2第1項の規定に基づき制動装置について型式指定を受けた自動車に備える制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置 **4-16-3**（略） **4-16-4 適用関係の整理** (1) 次に掲げる自動車については、4-16-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。（適用関係告示第9条第5項第3号、第4号、第5号関係） ① 平成7年12月31日（輸入された自動車にあっては平成11年3月31日）以前に製作された自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車、すべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するもの及び輸入された自動車以外の自動車であって平成6年4月1日以降に法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） ② 平成11年6月30日（輸入された自動車にあっては平成14年9月30日）以前に製作された自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限り、輸入された自動車以外の自動車であって平成9年10月1日以降に法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） ③ 平成12年6月30日以前に製作された自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限り、平成10年10月1日以降に法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） (2)（略） (3) 平成16年1月1日以降に製作された自動車であって次に掲げるものについては、4-16-7（従前規定の適用③）の規定を適用する。（適用関係告示第9条第6項関係） ① 平成15年12月31日までに法第75条の規定によりその型式について指定を受けた自動車 ② 平成15年12月31日までに自動車型式認証実施要領別添2の新型自動車取扱要領に基づく新型届出（以下「新型届出」という。）による取扱いを受けた自動車 ③ 平成15年12月31日までに輸入自動車特別取扱制度に基づく輸入自動車特別取扱自動車の取扱い（以下「輸入自動車特別取扱」という。）を受けた自動車 ④ 型式指定自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車以外の自動車 ⑤ 上記①から③までに掲げる自動車と制動装置に係る構造・装置が同一（「装置型式指定実施要領について（依命通達）」（平成10年11月12日自技第215号、自審第1253号、自環第222号）別添装置型式指定実施要領別添1「乗用車の制動装置の装置型式指定基準」中2.2.「制動装置に係る自動車の同一型式の範囲」に基づく同一型式の範囲を超える変更がないものをいう。）の自動車

新	旧
(4) 次に掲げる三輪自動車については、4-16-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 11 項関係） ①（略） ② 平成 21 年 6 月 18 日から平成 23 年 6 月 17 日までに製作された自動車（平成 21 年 6 月 18 日以降の型式指定自動車を除く。） ③ 平成 23 年 6 月 17 日以前に製作された平成 21 年 6 月 18 日以降の型式指定自動車（平成 19 年 6 月 28 日以前の型式指定自動車と種別、車体の外形、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の構造が同一である自動車に限る。）	(4) 次に掲げる三輪自動車については、4-16-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 11 項関係） ①（略） ② 平成 21 年 6 月 18 日から平成 23 年 6 月 17 日までに製作された自動車（平成 21 年 6 月 18 日以降に法第 75 条第 1 項の規定により型式の指定を受けた自動車を除く。） ③ 平成 21 年 6 月 18 日から平成 23 年 6 月 17 日までに製作された自動車であって、平成 21 年 6 月 18 日以降に法第 75 条第 1 項の規定により型式の指定を受けたもの（平成 19 年 6 月 28 日以前に法第 75 条第 1 項の規定により型式の指定を受けた自動車と種別、車体の外形、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の構造が同一である自動車に限る。）
(5) 平成 21 年 11 月 9 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車については、4-16-9（従前規定の適用⑤）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 14 項関係）	(5) 平成 21 年 11 月 9 日以前に型式指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車については、4-16-9（従前規定の適用⑤）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 14 項関係）
(6) 平成 25 年 10 月 31 日以前に製作された自動車（平成 23 年 11 月 1 日以降の型式指定自動車（平成 23 年 10 月 31 日以前の型式指定自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないものを除く。）を除く。）については、4-16-10（従前規定の適用⑥）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 15 項関係）	(6) 平成 25 年 10 月 31 日以前に製作された自動車〔平成 23 年 11 月 1 日以降に型式の指定を受けた自動車（平成 23 年 10 月 31 日以前に型式の指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないものを除く。）を除く。〕については、4-16-10（従前規定の適用⑥）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 15 項関係）
(7) 平成 26 年 1 月 29 日以前に製作された自動車（平成 24 年 10 月 1 日（軽自動車にあっては平成 26 年 1 月 30 日）以降の型式指定自動車（平成 24 年 9 月 30 日（軽自動車にあっては平成 26 年 9 月 30 日）以前の型式指定自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区別する事項に変更がない自動車を除く。）を除く。）については、4-16-11（従前規定の適用⑦）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 16 項、第 17 項関係）	(7) 平成 26 年 1 月 29 日以前に製作された自動車（平成 24 年 10 月 1 日（軽自動車にあっては平成 26 年 1 月 30 日）以降に型式指定を受けた自動車（平成 24 年 9 月 30 日（軽自動車にあっては平成 26 年 9 月 30 日）以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区別する事項に変更がない自動車を除く。）を除く。）については、4-16-11（従前規定の適用⑦）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 16 項、第 17 項関係）
(8) 次に掲げる自動車（軽自動車を除く。）については 4-16-12（従前規定の適用⑧）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 17 項関係） ① 平成 26 年 1 月 29 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 26 年 1 月 30 日以降に電気式回生制動装置に係る性能について変更がないもの ② 平成 26 年 1 月 29 日以前に法第 75 条の 2 の規定によりその型式について指定を受けた電気式回生制動装置であって、平成 26 年 1 月 30 日以降にその性能について変更がないものを備えた自動車	(8) 次に掲げる自動車（軽自動車を除く。）については 4-16-12（従前規定の適用⑧）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 17 項関係） ① 平成 26 年 1 月 29 日以前に型式指定を受けた自動車であって、平成 26 年 1 月 30 日以降に電気式回生制動装置に係る性能について変更がないもの ② 平成 26 年 1 月 29 日以前に法第 75 条の 2 の規定によりその型式について指定を受けた電気式回生制動装置であって、平成 26 年 1 月 30 日以降にその性能について変更がないものを備えた自動車
（削除）	③ 平成 26 年 1 月 29 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 26 年 1 月 30 日以降に電気式回生制動装置に係る性能について変更がないもの
（削除）	④ 平成 26 年 1 月 29 日以前に輸入車特別取扱を受けた自動車であって、平成 26 年

新	旧
	1 月 30 日以降に電気式回生制動装置に係る性能について変更がないもの
(9) 平成 26 年 9 月 30 日（軽自動車にあっては平成 30 年 2 月 23 日）以前に製作された自動車（平成 26 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車である軽自動車（平成 26 年 9 月 30 日以前の型式指定自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区別する事項に変更がない自動車を除く。）を除く。）については、4-16-13（従前規定の適用⑨）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 16 項関係）	(9) 平成 26 年 9 月 30 日（軽自動車にあっては平成 30 年 2 月 23 日）以前に製作された自動車（平成 26 年 10 月 1 日以降に型式指定を受けた軽自動車（平成 26 年 9 月 30 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区別する事項に変更がない自動車を除く。）を除く。）については、4-16-13（従前規定の適用⑨）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 16 項関係）
4-16-5　従前規定の適用① 次に掲げる自動車については、4-18　「大型特殊自動車等の制動装置」の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 5 項第 3 号、第 4 号、第 5 号関係） ①　平成 7 年 12 月 31 日（輸入自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作された自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車、すべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するもの及び輸入自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ②　平成 11 年 6 月 30 日（輸入自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作された自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限り、輸入自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ③　平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限り、平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	**4-16-5　従前規定の適用①** 次に掲げる自動車については、4-18　「大型特殊自動車等の制動装置」の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 5 項第 3 号、第 4 号、第 5 号関係） ①　平成 7 年 12 月 31 日（輸入された自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作された自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車、すべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するもの及び輸入された自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） ②　平成 11 年 6 月 30 日（輸入された自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作された自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限り、輸入された自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） ③　平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限り、平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）
4-16-6　従前規定の適用② 平成 15 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 1 項第 2 号関係）	**4-16-6　従前規定の適用②** 平成 15 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 1 項第 2 号関係）
4-16-6-1（略）	**4-16-6-1**（略）
4-16-6-2　性能要件	**4-16-6-2　性能要件**
4-16-6-2-1～4-16-6-2-2（略）	**4-16-6-2-1～4-16-6-2-2**（略）
4-16-6-2-3　書面等による審査	**4-16-6-2-3　書面等による審査**
(1) 制動装置は、旧技術基準別添 7 の 2「乗用車の制動装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 (2) (1) に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。 ①～⑤（略） (3) 指定自動車等（4-16 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(1) の基準に適合するものとする。	(1) 制動装置は、次の基準に適合するものでなければならない。 ①～⑤（略） (2) 指定自動車等に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれと同等の制動能力を有する構造の制動装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷がないものは (1) の基準に適合するものとする。

新	旧
	(3)「道路運送車両の保安基準に係る技術基準について（依命通達）」別添 7 の 2「乗用車の制動装置の技術基準」に定める基準に適合する制動装置は、(1) の基準に適合するものとする。
4-16-7　従前規定の適用③ 平成 16 年 1 月 1 日以降に製作された自動車であって①から⑤までに掲げるものについては、当分の間、次の規定を適用することができる。(適用関係告示第 9 条第 6 項関係) ①　平成 15 年 12 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車	**4-16-7　従前規定の適用③** 平成 16 年 1 月 1 日以降に製作された自動車であって①から⑤までに掲げるものについては、当分の間、次の規定を適用することができる。(適用関係告示第 9 条第 6 項関係) ①　平成 15 年 12 月 31 日までに法第 75 条の規定によりその型式について指定を受けた自動車
(削除)	②　平成 15 年 12 月 31 日までに自動車型式認証実施要領別添 2 の新型自動車取扱要領に基づく新型届出（以下「新型届出」という。）による取扱いを受けた自動車
(削除)	③　平成 15 年 12 月 31 日までに輸入自動車特別取扱制度に基づく輸入自動車特別取扱自動車の取扱い（以下「輸入自動車特別取扱」という。）を受けた自動車
②　指定自動車等以外の自動車	④　型式指定自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車以外の自動車
③　①に掲げる自動車と制動装置に係る構造・装置が同一（「装置型式指定実施要領について（依命通達）」（平成 10 年 11 月 12 日自技第 215 号、自審第 1253 号、自環第 222 号）別添装置型式指定実施要領別添 1「乗用車の制動装置の装置型式指定基準」中 2.2.「制動装置に係る自動車の同一型式の範囲」に基づく同一型式の範囲を超える変更がないものをいう。）の自動車	⑤　上記①から③までに掲げる自動車と制動装置に係る構造・装置が同一（「装置型式指定実施要領について（依命通達）」（平成 10 年 11 月 12 日自技第 215 号、自審第 1253 号、自環第 222 号）別添装置型式指定実施要領別添 1「乗用車の制動装置の装置型式指定基準」中 2.2.「制動装置に係る自動車の同一型式の範囲」に基づく同一型式の範囲を超える変更がないものをいう。）の自動車
4-16-7-1（略）	**4-16-7-1**（略）
4-16-7-2　性能要件	**4-16-7-2　性能要件**
4-16-7-2-1～4-16-7-2-2（略）	**4-16-7-2-1～4-16-7-2-2**（略）
4-16-7-2-3　書面等による審査	**4-16-7-2-3　書面等による審査**
(1) 制動装置は、平成 19 年 6 月 29 日付け国土交通省告示第 854 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」又は旧技術基準別添 7「乗用車の制動装置の技術基準」若しくは旧技術基準別添 7 の 2「乗用車の制動装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 この場合において、同細目告示別添技術基準の別紙 3 自動車の車軸間の制動力配分の基準 5.2.(a) の規定中「3.1.(A) の規定を満たすものであること。」とあるのは「3.1.(A) の規定を満たすものであること又は後車軸の曲線が、0.15 から 0.8 までのすべての制動比に対して直線 z＝0.9k の下にあること。」と、別紙 7 乗用車の制動装置の電磁両立性に係る試験 2.2.2.2. 及び 2.3.2.2 の規定中「基準限界より 25%高い」とあるのは「基準限界の 80%の」と読み替えるものとする。	(新規)
(2) (1) に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。 ①～⑦（略）	(1) 制動装置は、次の基準に適合するものでなければならない。 ①～⑦（略）
(3) 指定自動車等 (4-16 に規定する自動車に限る。) に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(1) の基準に適合するものとする。	(2) 指定自動車等に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれと同等の制動能力を有する構造の制動装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷がないものは (1) の基準に適合するものとする。
(削除)	(3) 細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」又は改正前の「道路運送車両の保安

新	旧
	基準に係る技術基準について（依命通達）」別添７「乗用車の制動装置の技術基準」若しくは別添７の２「乗用車の制動装置の技術基準」に定める基準に適合するものは（1）の基準に適合するものとする。 この場合において細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」別紙３自動車の車軸間の制動力配分の基準 5.2.（a）の規定中「3.1.（A）の規定を満たすものであること。」とあるのは「3.1.（A）の規定を満たすものであること又は後車軸の曲線が、0.15 から 0.8 までのすべての制動比に対して直線 z＝0.9k の下にあること。」と、細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」別紙７乗用車の制動装置の電磁両立性に係る試験 2.2.2.2.及び 2.3.2.2 の規定中「基準限界より 25%高い」とあるのは「基準限界の 80%の」と読み替えるものとする。
4-16-8　従前規定の適用④ 次に掲げる三輪自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第９条第 11 項関係） ①（略） ②　平成 21 年６月 18 日から平成 23 年６月 17 日までに製作された自動車（平成 21 年６月 18 日以降の型式指定自動車を除く。） ③　平成 21 年６月 18 日以降の型式指定自動車であって、平成 23 年６月 17 日以前に製作された自動車（平成 19 年６月 28 日以前の型式指定自動車と種別、車体の外形、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の構造が同一である自動車に限る。）	**4-16-8　従前規定の適用④** 次に掲げる三輪自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第９条第 11 項関係） ①（略） ②　平成 21 年６月 18 日から平成 23 年６月 17 日までに製作された自動車（平成 21 年６月 18 日以降に法第 75 条第１項の規定により型式の指定を受けた自動車を除く。） ③　平成 21 年６月 18 日から平成 23 年６月 17 日までに製作された自動車であって、平成 21 年６月 18 日以降に法第 75 条第１項の規定により型式の指定を受けたもの（平成 19 年６月 28 日以前に法第 75 条第１項の規定により型式の指定を受けた自動車と種別、車体の外形、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の構造が同一である自動車に限る。）
4-16-8-1（略） **4-16-8-2　性能要件** **4-16-8-2-1～4-16-8-2-2**（略） **4-16-8-2-3　書面等による審査**	**4-16-8-1**（略） **4-16-8-2　性能要件** **4-16-8-2-1～4-16-8-2-2**（略） **4-16-8-2-3　書面等による審査**
	制動装置は、次の基準に適合するものでなければならない。
（1）制動装置は、平成 19 年６月 29 日付け国土交通省告示第 854 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 この場合において、同技術基準の別紙３自動車の車軸間の制動力配分の基準 5.2.(a)の規定中「3.1.（A）の規定を満たすものであること。」とあるのは「3.1.（A）の規定を満たすものであること又は後車軸の曲線が、0.15 から 0.8 までのすべての制動比に対して直線 z＝0.9k の下にあること。」と、別紙７乗用車の制動装置の電磁両立性に係る試験 2.2.2.2.及び 2.3.2.2.の規定中「基準限界より 25%高い」とあるのは「基準限界の 80%の」とそれぞれ読み替えて適用するものとする。	（1）制動装置は、平成 19 年国土交通省告示第 854 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 この場合において、細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」別紙３自動車の車軸間の制動力配分の基準 5.2.（a）の規定中「3.1.（A）の規定を満たすものであること。」とあるのは「3.1.（A）の規定を満たすものであること又は後車軸の曲線が、0.15 から 0.8 までのすべての制動比に対して直線 z＝0.9k の下にあること。」と、細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」別紙７乗用車の制動装置の電磁両立性に係る試験 2.2.2.2.及び 2.3.2.2.の規定中「基準限界より 25%高い」とあるのは「基準限界の 80%の」とそれぞれ読み替えて適用するものとする。
（2）（1）に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。	（2）書面その他適切な方法により審査したときに（1）に掲げる基準に適合していると認

新	旧
①～④（略）	められる制動装置は、次の基準に適合するものとする。 ①～④（略）
(3) 次に掲げる制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(1) の基準に適合するものとする。	(3) 指定自動車等（4-16-8 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、(1) の基準に適合するものとする。 この場合において、指定自動車等であって、制動装置について別添 1「改造自動車審査要領」3. (6) に該当する改造がなされていないときは、同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられているものとみなす。 なお、この場合の「改造がなされていない」ものとは、制動装置の機構、部品等について自動車の型式等の認証を受けた状態と比較し、制動方式以外の一部が変更された場合を示し、性能等に与える影響が大きいものを除く。 また、別添 1「改造自動車審査要領」別表 1 (6) の「改造の内容及び改造の事例の留意すべき事項」欄記載の内容により制動装置の一部を変更したものは性能等に与える影響が大きいものに該当しない。
① 指定自動車等（4-16 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置	（新規）
② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置	（新規）
4-16-9 従前規定の適用⑤ 平成 21 年 11 月 9 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 14 項関係）	**4-16-9 従前規定の適用⑤** 平成 21 年 11 月 9 日以前に型式指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 14 項関係）
4-16-9-1（略）	**4-16-9-1**（略）
4-16-9-2 性能要件	**4-16-9-2 性能要件**
4-16-9-2-1～4-16-9-2-2（略）	**4-16-9-2-1～4-16-9-2-2**（略）
4-16-9-2-3 書面等による審査	**4-16-9-2-3 書面等による審査**
(1)（略）	(1)（略）
(2) 制動装置は、平成 19 年 11 月 9 日付け国土交通省告示第 1490 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 ただし、同技術基準の別紙 3 自動車の車軸間の制動力配分の基準 5.2.（a）の規定中「3.1.（A）の規定を満たすものであること。」とあるのは「3.1.（A）の規定を満たすものであること又は後車軸の曲線が、0.15 から 0.8 までのすべての制動比に対して直線 z＝0.9k の下にあること。」と、別紙 7 乗用車の制動装置の電磁両立性に係る試験 2. 2. 2. 2. 及び 2. 3. 2. 2. の規定中「基準限界より 25%高い」とあるのは「基準限界の 80%の」と読み替えるものとする。	(2) 制動装置は、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 19 年国土交通省告示第 1490 号）による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 ただし、細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」別紙 3 自動車の車軸間の制動力配分の基準 5.2.（a）の規定中「3.1.（A）の規定を満たすものであること。」とあるのは「3.1.（A）の規定を満たすものであること又は後車軸の曲線が、0.15 から 0.8 までのすべての制動比に対して直線 z＝0.9k の下にあること。」と、細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」別紙 7 乗用車の制動装置の電磁両立性に係る試験 2. 2. 2. 2. 及び 2. 3. 2. 2. の規定中「基準限界より 25%高い」とあるのは「基準限界の 80%の」と読み替えるものとする。
(3)（2）に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。	(3) 書面その他適切な方法により審査したときに（2）に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。

新	旧
①～④（略）	①～④（略）
(4) 次に掲げる制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(2) の基準に適合するものとする。	(4) 指定自動車等（4-16 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、(2) の基準に適合するものとする。 この場合において、指定自動車等であって、制動装置について別添 1「改造自動車審査要領」3. (6) に該当する改造がなされていない場合は、同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられているものとみなす。 なお、この場合の「改造がなされていない」ものとは、制動装置の機構、部品等について自動車の型式等の認証を受けた状態と比較し、制動方式以外の一部が変更された場合を示し、性能等に与える影響が大きいものを除く。 また、別添 1「改造自動車審査要領」別表 1 (6) の「改造の内容及び改造の事例の留意すべき事項」欄記載の内容により制動装置の一部を変更したものは性能等に与える影響が大きいものに該当しない。
① 指定自動車等（4-16 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置	（新規）
② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置	（新規）
4-16-10　従前規定の適用⑥ 平成 25 年 10 月 31 日以前に製作された自動車〔平成 23 年 11 月 1 日以降の型式指定自動車（平成 23 年 10 月 31 日以前の型式指定自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないものを除く。）を除く。〕については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 15 項関係）	**4-16-10　従前規定の適用⑥** 平成 25 年 10 月 31 日以前に製作された自動車〔平成 23 年 11 月 1 日以降に型式の指定を受けた自動車（平成 23 年 10 月 31 日以前に型式の指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないものを除く。）を除く。〕については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 15 項関係）
4-16-10-1（略）	**4-16-10-1**（略）
4-16-10-2　性能要件	**4-16-10-2**　性能要件
4-16-10-2-1～4-16-10-2-2（略）	**4-16-10-2-1～4-16-10-2-2**（略）
4-16-10-2-3　書面等による審査	**4-16-10-2-3　書面等による審査**
(1)（略）	(1)（略）
(2) 制動装置は、平成 21 年 7 月 21 日付け国土交通省告示第 771 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。	(2) 制動装置は、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 21 年国土交通省告示第 771 号）による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。
(3) (2) に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。	(3) 書面その他適切な方法により審査したときに (2) に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。
①～④（略）	①～④（略）
(4) 次に掲げる制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(2) の基準に適合するものとする。	(4) 指定自動車等（4-16 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、(2) の基準に適合するものとする。 この場合において、指定自動車等であって、制動装置について別添 1「改造自動車審

新	旧
	査要領」3.（6）に該当する改造がなされていない場合は、同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられているものとみなす。 なお、この場合の「改造がなされていない」ものとは、制動装置の機構、部品等について自動車の型式等の認証を受けた状態と比較し、制動方式以外の一部が変更された場合を示し、性能等に与える影響が大きいものを除く。 また、別添 1「改造自動車審査要領」別表 1（6）の「改造の内容及び改造の事例の留意すべき事項」欄記載の内容により制動装置の一部を変更したものは性能等に与える影響が大きいものに該当しない。
① 指定自動車等（4-16 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置	（新規）
② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置	（新規）
4-16-11　従前規定の適用⑦ 平成 26 年 1 月 29 日以前に製作された自動車（平成 24 年 10 月 1 日（軽自動車にあっては平成 26 年 1 月 30 日）以降の型式指定自動車（平成 24 年 9 月 30 日（軽自動車にあっては平成 26 年 9 月 30 日）以前の型式指定自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区別する事項に変更がない自動車を除く。）を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 16 項及び第 17 項関係）	**4-16-11　従前規定の適用⑦** 平成 26 年 1 月 29 日以前に製作された自動車（平成 24 年 10 月 1 日（軽自動車にあっては平成 26 年 1 月 30 日）以降に型式指定を受けた自動車（平成 24 年 9 月 30 日（軽自動車にあっては平成 26 年 9 月 30 日）以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区別する事項に変更がない自動車を除く。）を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 16 項及び第 17 項関係）
4-16-11-1（略）	**4-16-11-1**（略）
4-16-11-2　性能要件	**4-16-11-2　性能要件**
4-16-11-2-1～4-16-11-2-2（略）	**4-16-11-2-1～4-16-11-2-2**（略）
4-16-11-2-3　書面等による審査	**4-16-11-2-3　書面等による審査**
（1）（略）	（1）（略）
（2）制動装置は、UN R13H-00-S15 の 5. 及び 6.（ただし、同規則 5.2.22.4. の規定は平成 23 年 1 月 28 日付け国土交通省告示第 73 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.22.4. の規定と読み替えて適用する。）に適合するものでなければならない。 この場合において、走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑りを有効に防止することができる装置を備える場合にあっては平成 22 年 12 月 9 日付け国土交通省告示第 1460 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.24. に定める基準に、緊急制動時に自動的に制動装置の制動力を増加させる装置を備える場合にあっては平成 22 年 12 月 9 日付け国土交通省告示第 1460 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.26. に定める基準にそれぞれ適合するものでなければならない。	（2）制動装置は、協定規則第 13H 号の技術的な要件（同規則補足第 15 改訂版の規則 5. 及び 6. に限る。ただし、規則 5.2.22.4. の規定は平成 23 年国土交通省告示第 73 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.22.4. の規定と読み替えて適用する。）に適合するものでなければならない。 この場合において、走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑りを有効に防止することができる装置を備える場合にあっては道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 22 年国土交通省告示第 1460 号）による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.24. に定める基準に、緊急制動時に自動的に制動装置の制動力を増加させる装置を備える場合にあっては道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 22 年国土交通省告示第 1460 号）による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.26. に定める基準にそれぞれ適合するものでなければならない。
（3）次に掲げる制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、（2）の基準に適合するものとする。	（3）次に掲げる制動装置であってその機能を損なう損傷等のないものは（2）の基準に適合するものとする。

新	旧
	この場合において、指定自動車等であって、制動装置について別添1「改造自動車審査要領」3.（6）に該当する改造がなされていない場合は、同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられているものとみなす。 なお、この場合の「改造がなされていない」ものとは、制動装置の機構、部品等について自動車の型式等の認証を受けた状態と比較し、制動方式以外の一部が変更された場合を示し、性能等に与える影響が大きいものを除く。 また、別添1「改造自動車審査要領」別表1（6）の「改造の内容及び改造の事例の留意すべき事項」欄記載の内容により制動装置の一部を変更したものは性能等に与える影響が大きいものに該当しない。
① 指定自動車等（4-16に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置	① 指定自動車等（4-16-12の規定が適用される自動車に限る。）に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置
② 法第75条の2第1項の規定に基づく装置の指定を受けた制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置	② 法第75条の2第1項の規定に基づき制動装置について型式指定を受けた自動車に備える制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置
4-16-12 従前規定の適用⑧	**4-16-12 従前規定の適用⑧**
次に掲げる自動車（軽自動車を除く。）については次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第9条第17項関係）	次に掲げる自動車（軽自動車を除く。）については次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第9条第17項関係）
① 平成26年1月29日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって、平成26年1月30日以降に電気式回生制動装置に係る性能について変更がないもの	① 平成26年1月29日以前に型式指定を受けた自動車であって、平成26年1月30日以降に電気式回生制動装置に係る性能について変更がないもの
② 平成26年1月29日以前に法第75条の2の規定によりその型式について指定を受けた電気式回生制動装置であって、平成26年1月30日以降にその性能について変更がないものを備えた自動車	② 平成26年1月29日以前に法第75条の2の規定によりその型式について指定を受けた電気式回生制動装置であって、平成26年1月30日以降にその性能について変更がないものを備えた自動車
（削除）	③ 平成26年1月29日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成26年1月30日以降に電気式回生制動装置に係る性能について変更がないもの
（削除）	④ 平成26年1月29日以前に輸入車特別取扱を受けた自動車であって、平成26年1月30日以降に電気式回生制動装置に係る性能について変更がないもの
4-16-12-1（略）	**4-16-12-1**（略）
4-16-12-2 性能要件	**4-16-12-2 性能要件**
4-16-12-2-1～4-16-12-2-2（略）	**4-16-12-2-1～4-16-12-2-2**（略）
4-16-12-2-3 書面等による審査	**4-16-12-2-3 書面等による審査**
（1）制動装置は、走行中の自動車の減速及び停止、停止中の自動車の停止状態の保持等に係る制動性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次の①から④に掲げる基準に適合するものでなければならない。	（1）制動装置は、走行中の自動車の減速及び停止、停止中の自動車の停止状態の保持等に係る制動性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次の①から④に掲げる基準に適合するものでなければならない。
① 制動装置は、UN R13H-00-S15 の5.及び6.（ただし、同規則5.2.22.4.の規定は平成23年1月28日付け国土交通省告示第73号による改正前の細目告示別添12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.22.4.の規定と読み替えて適用する。）に適合すること。	① 制動装置は、協定規則第13H号の技術的な要件（同規則補足第15改訂版の規則5.及び6.に限る。ただし、規則5.2.22.4.の規定は平成23年国土交通省告示第73号による改正前の細目告示別添12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.22.4.の規定と読み替えて適用する。）に適合すること。
② 走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13H-00-S15 附則6に適合すること。	② 走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、協定規則第13H号の技術的な要件（同規則補足第15

新	旧
③　走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑りを有効に防止することができる装置は、UN R13H-00-S15 附則 9A に適合すること。	改訂版附則 6 に限る。）に適合すること。 ③　走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑りを有効に防止することができる装置は、協定規則第 13H 号の技術的な要件（同規則補足第 15 改訂版附則 9A に限る。）に適合すること。
④　緊急制動時に自動的に制動装置の制動力を増加させる装置は、UN R13H-00-S15 の附則 9B に適合すること。	④　緊急制動時に自動的に制動装置の制動力を増加させる装置は、協定規則第 13H 号の技術的な要件（同規則補足第 15 改訂版附則 9B に限る。）に適合すること。
(2) 次に掲げる制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(1) の基準に適合するものとする。	(2) 次に掲げる制動装置であってその機能を損なう損傷等のないものは (1) の基準に適合するものとする。 この場合において、指定自動車等であって、制動装置について別添 1「改造自動車審査要領」3. (6) に該当する改造がなされていない場合は、同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられているものとみなす。 なお、この場合の「改造がなされていない」ものとは、制動装置の機構、部品等について自動車の型式等の認証を受けた状態と比較し、制動方式以外の一部が変更された場合を示し、性能等に与える影響が大きいものを除く。 また、別添 1「改造自動車審査要領」別表 1 (6) の「改造の内容及び改造の事例の留意すべき事項」欄記載の内容により制動装置の一部を変更したものは性能等に与える影響が大きいものに該当しない。
①　指定自動車等（4-16 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置	①　指定自動車等（4-16-12 の規定が適用される自動車に限る。）に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置
②　法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置	②　法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づき制動装置について型式指定を受けた自動車に備える制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置
4-16-13　従前規定の適用⑨ 平成 26 年 9 月 30 日（軽自動車にあっては平成 30 年 2 月 23 日）以前に製作された自動車（平成 26 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車である軽自動車（平成 26 年 9 月 30 日以前の型式指定自動車から、種種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区別する事項に変更がない自動車を除く。）を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 16 項関係）	**4-16-13　従前規定の適用⑨** 平成 26 年 9 月 30 日（軽自動車にあっては平成 30 年 2 月 23 日）以前に製作された自動車（平成 26 年 10 月 1 日以降に型式指定を受けた軽自動車（平成 26 年 9 月 30 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区別する事項に変更がない自動車を除く。）を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 16 項関係）
4-16-13-1（略）	**4-16-13-1**（略）
4-16-13-2　性能要件	**4-16-13-2　性能要件**
4-16-13-2-1～4-16-13-2-2（略）	**4-16-13-2-1～4-16-13-2-2**（略）
4-16-13-2-3　書面等による審査	**4-16-13-2-3　書面等による審査**
(1)（略）	(1)（略）
(2) 制動装置は、UN R13H-00-S15 の 5. 及び 6. に適合するものでなければならない。 この場合において、走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑りを有効に防止することができる装置を備える場合にあっては平成 22 年 12 月 9 日付け国土交通省告示第 1460 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3. 2. 24. に定める基準に、緊急制動時に自動的に制動装置の制動力を増加させる装置を備える	(2) 制動装置は、協定規則第 13H 号の技術的な要件（同規則補足第 15 改訂版の規則 5. 及び 6. に限る。）に適合するものでなければならない。 この場合において、走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑りを有効に防止することができる装置を備える場合にあっては道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 22 年国土交通省告示第 1460 号）による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3. 2. 24. に定める基準に、緊急制動

新	旧
場合にあっては平成22年12月9日付け国土交通省告示第1460号による改正前の細目告示別添12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.26.に定める基準にそれぞれ適合するものでなければならない。	時に自動的に制動装置の制動力を増加させる装置を備える場合にあっては道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成22年国土交通省告示第1460号）による改正前の細目告示別添12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.26.に定める基準にそれぞれ適合するものでなければならない。
(3) 次に掲げる制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(2) の基準に適合するものとする。	(3) 次に掲げる制動装置であってその機能を損なう損傷等のないものは (2) の基準に適合するものとする。 この場合において、指定自動車等であって、制動装置について別添1「改造自動車審査要領」3. (6) に該当する改造がなされていない場合は、同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられているものとみなす。 なお、この場合の「改造がなされていない」ものとは、制動装置の機構、部品等について自動車の型式等の認証を受けた状態と比較し、制動方式以外の一部が変更された場合を示し、性能等に与える影響が大きいものを除く。 また、別添1「改造自動車審査要領」別表1 (6) の「改造の内容及び改造の事例の留意すべき事項」欄記載の内容により制動装置の一部を変更したものは性能等に与える影響が大きいものに該当しない。
① 指定自動車等 (4-16に規定する自動車に限る。) に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置	① 指定自動車等 (4-16-12の規定が適用される自動車に限る。) に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置
② 法第75条の2第1項の規定に基づく装置の指定を受けた制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置	② 法第75条の2第1項の規定に基づき制動装置について型式指定を受けた自動車に備える制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置
4-17 二輪車の制動装置	**4-17 二輪車の制動装置**
4-17-1 装備要件	**4-17-1 装備要件**
(1) 二輪自動車、側車付二輪自動車及び三輪自動車（最高速度25km/h以下の自動車及び4-19に規定する自動車を除く。）には、走行中の自動車が確実かつ安全に減速及び停止を行うことができ、かつ、平坦な舗装路面等で確実に当該自動車を停止状態に保持できるものとして、制動性能に関し、4-17-2の基準に適合する独立に作用する2系統以上の制動装置を備えなければならない。（保安基準第12条第1項関係）	二輪自動車、側車付二輪自動車及び三輪自動車（最高速度25km/h以下の自動車及び4-19に規定する自動車を除く。）には、走行中の自動車が確実かつ安全に減速及び停止を行うことができ、かつ、平坦な舗装路面等で確実に当該自動車を停止状態に保持できるものとして、制動性能に関し、4-17-2の基準に適合する制動装置を備えなければならない。（保安基準第12条第1項関係）
(2) 二輪自動車（エンデューロ二輪自動車及びトライアル二輪自動車を除く。）の制動装置は、走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置を備えたものであること。（細目告示第15条第4項及び第93条第4項関係）	（新規）
(3) (2)において、「エンデューロ二輪自動車」とは、二輪自動車であって、次に掲げるすべての要件を満たすものをいう。	（新規）
① 4-2-1 (1) の状態で測定した座席面と車両中心面との交線のうち最も低い点の地上からの高さが900㎜以上であること。	
② 4-3-1②ア（(ｵ) を除く。）の規定を準用して測定した最低地上高が310㎜以上であること。	
③ 動力伝達装置の全減速比（原動機の出力軸から駆動軸までの減速比をいう。以下同じ。）の最小値が6.0以上であること。	
④ 車両重量が140kg以下であること。	

新	旧
⑤　乗車定員が1人であること。 (4) (2)において、「トライアル二輪自動車」とは、二輪自動車であって、次に掲げるすべての要件を満たすものをいう。 ①　4-2-1 (1) の状態で測定した座席面と車両中心面との交線のうち最も低い点の地上からの高さが700㎜以下であること。 ②　4-3-1②ア（ (ｵ) を除く。）の規定を準用して測定した最低地上高が280㎜以上であること。 ③　燃料タンクの容量が40以下であること。 ④　動力伝達装置の全減速比の最小値が7.5以上であること。 ⑤　車両重量が100kg以下であること。 ⑥　乗車定員が1人であること。	（新規）
4-17-2　性能要件	**4-17-2　性能要件**
4-17-2-1（略）	**4-17-2-1**（略）
4-17-2-2　視認等による審査	**4-17-2-2　視認等による審査**
(1)（略）	(1)（略）
(2) 制動装置は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。(細目告示第 15 条第 4 項関係、細目告示第 93 条第 4 項関係)	(2) 制動装置は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。(細目告示第 15 条第 4 項関係、細目告示第 93 条第 4 項関係)
①～②（略）	①～②（略）
③　二輪自動車及び側車付二輪自動車（1-3 (33) ②に規定する側車付二輪自動車を除く。）に備える制動装置は、2 個の独立した操作装置を有し、前車輪を含む車輪及び後車輪を含む車輪をそれぞれ独立に制動するものであること。	③　二輪自動車及び側車付二輪自動車（1-3㉝イに規定する側車付二輪自動車を除く。）に備える制動装置は、2 個の独立した操作装置を有し、前車輪を含む車輪及び後車輪を含む車輪をそれぞれ独立に制動するものであること。
④　1-3 (33) ②に規定する側車付二輪自動車及び三輪自動車に備える制動装置は、駐車制動装置並びにすべての車輪を制動する足動式の分配制動機能を有する主制動装置又は連動制動機能を有する主制動装置及び補助主制動装置（連動制動機能を有する主制動装置を装備した車両の二次的な主制動装置をいう。以下同じ。）を備えたものであること。 ただし、連動制動機能を有する主制動装置にあっては、補助主制動装置に替えて、駐車制動装置を備えることができる。	④　1-3㉝イに規定する側車付二輪自動車及び三輪自動車に備える制動装置は、駐車制動装置並びにすべての車輪を制動する足動式の分配制動機能を有する主制動装置又は連動制動機能を有する主制動装置及び補助主制動装置（連動制動機能を有する主制動装置を装備した車両の二次的な主制動装置をいう。以下同じ。）を備えたものであること。 ただし、連動制動機能を有する主制動装置にあっては、補助主制動装置に替えて、駐車制動装置を備えることができる。
⑤～⑥（略）	⑤～⑥（略）
4-17-2-3　書面等による審査	**4-17-2-3　書面等による審査**
(1) 制動装置は、走行中の自動車の減速及び停止、停止中の自動車の停止状態の保持等に係る制動性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、(2) 及び (3) の基準に適合するものでなければならない。(細目告示第 15 条関係、細目告示第 93 条第 1 項関係)	(1) 制動装置は、走行中の自動車の減速及び停止、停止中の自動車の停止状態の保持等に係る制動性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、(2) の基準に適合するものでなければならない。(細目告示第 15 条関係、細目告示第 93 条第 1 項関係)
(2) 制動装置は、UN R78-03-S1 の 5. 及び 6. に定める基準に適合するものでなければならない。 この場合において、指定自動車等（5-1 (2) の規定の適用を受けるものを除く。）以外の二輪自動車及び側車付二輪自動車であって、UN R78-03-S1 附則 3 の「3. 乾燥状態での停止テスト-単一のサービスブレーキコントロールを作動」及び「4. 乾燥状態での停止テスト-すべてのサービスブレーキコントロールを作動」の基準に適合するもの	(2) 制動装置は、協定規則第 78 号第 3 改訂版補足改訂版の技術的な要件（規則 5. 及び 6. に限る。）に定める基準に適合するものでなければならない。 この場合において、指定自動車等（5-1 (2) の規定の適用を受けるものを除く。）以外の二輪自動車及び側車付二輪自動車であって、協定規則第 78 号第 3 改訂版の技術的な要件の 6. 附則 3 の「3. 乾燥状態での停止テスト-単一のサービスブレーキコントロールを作動」及び「4. 乾燥状態での停止テスト-すべてのサービスブレーキコントロール

新	旧
は、「5. 高速テスト」の基準に適合するものとして取扱うものとする。 (3) 走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R78-03-S1 附則 3 の 9. に適合するものであること。 (4) 次に掲げる制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(2) の基準に適合するものとする。(細目告示第 93 条第 4 項関係) ① 指定自動車等 (4-17 に規定する自動車に限る。) に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置 **4-17-3** (略) **4-17-4 適用関係の整理** (1) 平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された自動車 (平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び型式認定自動車を除く。) については、4-17-5 (従前規定の適用①) の規定を適用する。(適用関係告示第 9 条第 5 項第 6 号関係) (2) (略) (3) 次に掲げる二輪自動車及び側車付二輪自動車については、4-17-7 (従前規定の適用③) の規定を適用する。(適用関係告示第 9 条第 12 項関係) ① (略) ② 平成 21 年 6 月 18 日から平成 23 年 6 月 17 日までに製作された自動車 (平成 21 年 6 月 18 日以降の型式指定自動車を除く。) ③ 平成 21 年 6 月 18 日以降の型式指定自動車及び型式認定自動車であって、平成 23 年 6 月 17 日以前に製作された自動車(平成 19 年 6 月 28 日以前の型式指定自動車及び型式認定自動車と種別、車体の外形、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の構造が同一である自動車に限る。)	を作動」の基準に適合するものは、「5. 高速テスト」の基準に適合するものとする。 (新規) (3) 次に掲げる制動装置であって、その機能を損なう損傷のないものは、協定規則第 78 号第 3 改訂版補足改訂版の基準に適合するものとする。(細目告示第 93 条第 4 項関係) ① 指定自動車等 (4-17 に規定する自動車に限る。) に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置。 この場合において、指定自動車等であって、制動装置について別添 1「改造自動車審査要領」3. (6) に該当する改造がなされていない場合は、同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられているものとみなす。 なお、この場合の「改造がなされていない」ものとは、制動装置の機構、部品等について自動車の型式等の認証を受けた状態と比較し、制動方式以外の一部が変更された場合を示し、車輪配列が相違する等性能等に与える影響が大きいものを除く。 また、別添 1「改造自動車審査要領」別表 1 (6) の「改造の内容及び改造の事例の留意すべき事項」欄記載の内容により制動装置の一部を変更したものは性能等に与える影響が大きいものに該当しない。 ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づき制動装置について型式の指定を受けた自動車に備える制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置 **4-17-3** (略) **4-17-4 適用関係の整理** (1) 平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された自動車 (平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。) については、4-17-5 (従前規定の適用①) の規定を適用する。(適用関係告示第 9 条第 5 項第 6 号関係) (2) (略) (3) 次に掲げる二輪自動車及び側車付二輪自動車については、4-17-7 (従前規定の適用③) の規定を適用する。(適用関係告示第 9 条第 12 項関係) ① (略) ② 平成 21 年 6 月 18 日から平成 23 年 6 月 17 日までに製作された自動車 (平成 21 年 6 月 18 日以降に法第 75 条第 1 項の規定により型式の指定を受けた自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定により型式の認定を受けた自動車を除く。) ③ 平成 21 年 6 月 18 日から平成 23 年 6 月 17 日までに製作された自動車であって、平成 21 年 6 月 18 日以降に法第 75 条第 1 項の規定により型式の指定を受けたもの及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定により型式の認定を受けたもの (平成 19 年 6 月 28 日以前に法第 75 条第 1 項の規定により型式の指定を受けた自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定により型式の認定を受けた自動車と種別、車体の外形、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及

新	旧
（4）平成 33 年 9 月 30 日以前に製作された自動車（平成 30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）については、4-17-8（従前規定の適用④）に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 46 項関係）	び主要構造、車枠並びに主制動装置の構造が同一である自動車に限る。） （新規）
4-17-5（略）	**4-17-5**（略）
4-17-6　従前規定の適用② 平成 15 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 1 項第 3 号関係）	**4-17-6　従前規定の適用②** 平成 15 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 1 項第 3 号関係）
4-17-6-1（略）	**4-17-6-1**（略）
4-17-6-2　性能要件	**4-17-6-2　性能要件**
4-17-6-2-1（略）	**4-17-6-2-1**（略）
4-17-6-2-2　視認等による審査 制動装置は、次の基準に適合するものでなければならない。 ①（略） ②　主制動装置は、2 個の独立した操作装置を有し、1 個により前車輪を含む車輪を制動し、他の 1 個により後車輪を含む車輪を制動すること。この場合において、4-15-2-1（3）②後段の規定を準用する。 ただし、1-3（33）②の側車付二輪自動車であって、1 個の操作装置により全ての車輪を制動する主制動装置を有するものにあっては、この限りでない。 ③（略）	**4-17-6-2-2　視認等による審査** 制動装置は、次の基準に適合するものでなければならない。 ①（略） ②　主制動装置は、2 個の独立した操作装置を有し、1 個により前車輪を含む車輪を制動し、他の 1 個により後車輪を含む車輪を制動すること。この場合において、4-15-2-1（3）②後段の規定を準用する。 ただし、1-3㉝イの側車付二輪自動車であって、1 個の操作装置により全ての車輪を制動する主制動装置を有するものにあっては、この限りでない。 ③（略）
4-17-6-2-3　書面等による審査 （1）制動装置は、平成 19 年 6 月 29 日付け国土交通省告示第 854 号による改正前の細目告示別添 13「二輪車の制動装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 この場合において、指定自動車等（5-1（2）の規定の適用を受けるものを除く。）以外の二輪自動車及び側車付二輪自動車であって、同技術基準の 4.2.1. 常温時制動試験の基準に適合するものは、4.2.2. 常温時高速制動試験の基準に適合するものとして取扱うものとする。	**4-17-6-2-3　書面等による審査** （新規）
（2）（1）に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。 ①～④（略）	（1）制動装置は、次の基準に適合するものでなければならない。 ①～④（略）
（3）指定自動車等（4-17 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、（1）の基準に適合するものとする。	（2）指定自動車等に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれと同等の制動能力を有する構造の制動装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷がないものは、（1）の基準に適合するものとする。
（削除）	（3）細目告示別添 13「二輪車の制動装置の技術基準」に定める基準に適合する制動装置は、（1）の基準に適合するものとする。 この場合において、指定自動車等（5-1（2）の規定の適用を受けるものを除く。）以外の二輪自動車及び側車付二輪自動車にあっては、細目告示別添 13「二輪車の制動装置の技術基準」4.2.1. 常温時制動試験の基準に適合するものは、4.2.2. 常温時高速制動試験の基準に適合するものとして取扱うものとする。

新	旧
4-17-7　従前規定の適用③ 次に掲げる二輪自動車及び側車付二輪自動車は、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 12 項関係） ①（略） ②　平成 21 年 6 月 18 日から平成 23 年 6 月 17 日までに製作された自動車（平成 21 年 6 月 18 日以降の型式指定自動車を除く。） ③　平成 21 年 6 月 18 日以降の型式指定自動車及び型式認定自動車であって、平成 23 年 6 月 17 日以前に製作された自動車(平成 19 年 6 月 28 日以前の型式指定自動車及び型式認定自動車と種別、車体の外形、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の構造が同一である自動車に限る。） **4-17-7-1**（略） **4-17-7-2　性能要件** **4-17-7-2-1**（略） **4-17-7-2-2　視認等による審査** （1）制動装置は、次の基準に適合するものでなければならない。 ①（略） ②　主制動装置は、2 個の独立した操作装置を有し、1 個により前車輪を含む車輪を制動し、他の 1 個により後車輪を含む車輪を制動すること。この場合において、4-15-9-2-1（2）②後段の規定を準用する。 ただし、1-3（33）②の側車付二輪自動車に備える主制動装置であって、1 個の操作装置によりすべての車輪を制動するものにあっては、この限りでない。 ③（略） **4-17-7-2-3　書面等による審査** （1）制動装置は、平成 19 年 6 月 29 日付け国土交通省告示第 854 号による改正前の細目告示別添 13「二輪車の制動装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 この場合において、指定自動車等（5-1（2）の規定の適用を受けるものを除く。）以外の二輪自動車及び側車付二輪自動車であって、同技術基準の 4.2.1. 常温時制動試験の基準に適合するものは、4.2.2. 常温時高速制動試験の基準に適合するものとして取扱うものとする。 （2）（1）に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。 ①～②（略） （3）指定自動車等（4-17 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の	**4-17-7　従前規定の適用③** 次に掲げる二輪自動車及び側車付二輪自動車は、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 12 項関係） ①（略） ②　平成 21 年 6 月 18 日から平成 23 年 6 月 17 日までに製作された自動車（平成 21 年 6 月 18 日以降に法第 75 条第 1 項の規定により型式の指定を受けた自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定により型式の認定を受けた自動車を除く。） ③　平成 21 年 6 月 18 日から平成 23 年 6 月 17 日までに製作された自動車であって、平成 21 年 6 月 18 日以降に法第 75 条第 1 項の規定により型式の指定を受けたもの及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定により型式の認定を受けたもの（平成 19 年 6 月 28 日以前に法第 75 条第 1 項の規定により型式の指定を受けた自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定により型式の認定を受けた自動車と種別、車体の外形、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の構造が同一である自動車に限る。） **4-17-7-1**（略） **4-17-7-2　性能要件** **4-17-7-2-1**（略） **4-17-7-2-2　視認等による審査** （1）制動装置は、次の基準に適合するものでなければならない。 ①（略） ②　主制動装置は、2 個の独立した操作装置を有し、1 個により前車輪を含む車輪を制動し、他の 1 個により後車輪を含む車輪を制動すること。この場合において、4-15-9-2-1（2）②後段の規定を準用する。 ただし、1-3㉝イの側車付二輪自動車に備える主制動装置であって、1 個の操作装置によりすべての車輪を制動するものにあっては、この限りでない。 ③（略） **4-17-7-2-3　書面等による審査** 制動装置は、次の基準に適合するものでなければならない。 （1）制動装置は、平成 19 年国土交通省告示第 854 号による改正前の細目告示別添 13「二輪車の制動装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 この場合において、指定自動車等（5-1（2）の規定の適用を受けるものを除く。）以外の二輪自動車及び側車付二輪自動車に備える制動装置であって、細目告示別添 13「二輪車の制動装置の技術基準」4.2.1. 常温時制動試験の基準に適合するものは、4.2.2. 常温時高速制動試験の基準に適合するものとする。 （2）書面その他適切な方法により審査したときに（1）に掲げる基準に適合していると認められる制動装置は、次の基準に適合するものとする。 ①～②（略） （3）指定自動車等（4-17 に規定する自動車に限る。）に備えられた制動装置と同一の構造

新	旧
構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(2)の基準に適合するものとする。	を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、(2)の基準に適合するものとする。 この場合において、指定自動車等に備える制動装置であって、制動装置について別添1「改造自動車審査要領」3.(6)に該当する改造がなされていないものは、同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられているものとみなす。 なお、この場合の「改造がなされていない」ものとは、制動装置の機構、部品等について自動車の型式等の認証を受けた状態と比較し、制動方式以外の一部が変更された場合を示し、車輪配列が相違する等性能等に与える影響が大きいものを除く。 また、別添1「改造自動車審査要領」別表1(6)の「改造の内容及び改造の事例の留意すべき事項」欄記載の内容により制動装置の一部を変更したものは性能等に与える影響が大きいものに該当しない。
4-17-8　従前規定の適用④ 平成33年9月30日以前に製作された自動車（平成30年10月1日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第9条第46項関係） **4-17-8-1　装備要件** 二輪自動車、側車付二輪自動車及び三輪自動車（最高速度 25km/h 以下の自動車及び4-19に規定する自動車を除く。）には、走行中の自動車が確実かつ安全に減速及び停止を行うことができ、かつ、平坦な舗装路面等で確実に当該自動車を停止状態に保持できるものとして、制動性能に関し、4-17-8-2の基準に適合する独立に作用する2系統以上の制動装置を備えなければならない。 **4-17-8-2　性能要件** **4-17-8-2-1　テスタ等による審査** (1) 制動装置は、走行中の自動車の減速及び停止、停止中の自動車の停止状態の保持等に係る制動性能に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、(2)の基準に適合するものでなければならない。 (2) 制動装置は、4-15-2-1(2)の基準に適合するものでなければならない。 **4-17-8-2-2　視認等による審査** (1) 制動装置は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、(2)の基準に適合するものでなければならない。 (2) 制動装置は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。 ① 制動装置は、堅ろうで運行に十分耐え、かつ、振動、衝撃、接触等により損傷を生じないように取付けられているものであり、次に掲げるものでないこと。 ア ブレーキ系統の配管又はブレーキ・ケーブル（配管又はブレーキ・ケーブルを保護するため、配管又はブレーキ・ケーブルに保護部材を巻きつける等の対策を施してある場合の保護部材は除く。）であって、推進軸、排気管、タイヤ等と接触しているもの又は走行中に接触した痕跡があるもの若しくは接触するおそれがあるもの イ ブレーキ系統の配管又は接手部から、液漏れ又は空気漏れがあるもの	

新	旧
ウ　ブレーキ・ロッド又はブレーキ・ケーブルに損傷があるもの又はその連結部に緩みがあるもの エ　ブレーキ・ロッド又はブレーキ系統の配管に溶接又は肉盛等の修理を行った部品（パイプを二重にして確実にろう付けした場合の銅製パイプを除く。）を使用しているもの オ　ブレーキ・ホース又はブレーキ・パイプに損傷があるもの カ　ブレーキ・ホースが著しくねじれて取付けられているもの キ　ブレーキ・ペダルに遊びがないもの又は床面とのすき間がないもの ク　ブレーキ・レバーに遊びがないもの又は引き代のないもの ケ　ブレーキ・レバーのラチェットが確実に作動しないもの又は損傷しているもの コ　アからケに掲げるもののほか、堅ろうでないもの又は振動、衝撃、接触等により損傷を生じないように取付けられていないもの ② 走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置を備えた自動車にあっては、当該装置が正常に作動しないおそれが生じたときにその旨を運転者席の運転者に警報する黄色警報装置を備えたものであること。 ③ 二輪自動車及び側車付二輪自動車（1-3（33）②に規定する側車付二輪自動車を除く。）に備える制動装置は、2 個の独立した操作装置を有し、前車輪を含む車輪及び後車輪を含む車輪をそれぞれ独立に制動するものであること。 ④ 1-3（33）②に規定する側車付二輪自動車及び三輪自動車に備える制動装置は、駐車制動装置並びにすべての車輪を制動する足動式の分配制動機能を有する主制動装置又は連動制動機能を有する主制動装置及び補助主制動装置（連動制動機能を有する主制動装置を装備した車両の二次的な主制動装置をいう。以下同じ。）を備えたものであること。 ただし、連動制動機能を有する主制動装置にあっては、補助主制動装置に替えて、駐車制動装置を備えることができる。 ⑤ 液体の圧力により作動する主制動装置は、次に掲げるいずれかの構造を有するものであること。 ア　制動液の液面のレベルを容易に確認できる透明若しくは半透明なリザーバ・タンク又はゲージを備えたもの イ　制動液が減少したときに、運転者席の運転者に警報する液面低下警報装置を備えたもの ウ　その他制動液の液量がリザーバ・タンクのふたを開けないで容易に確認できるもの ⑥ 分配制動機能を有する主制動装置は、制動装置が作動していないにもかかわらず制動液の液量が制動液のリザーバ・タンクの容量の半分の量以下となった場合に、運転者席の運転者に視覚的に警報する赤色警報装置を備えたものであること。 **4-17-8-2-3　書面等による審査** （1）制動装置は、走行中の自動車の減速及び停止、停止中の自動車の停止状態の保持等に	

新	旧
係る制動性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、(2) 及び (3) の基準に適合するものでなければならない。 (2) 制動装置は、UN R78-03-S1 の 5. 及び 6. に定める基準に適合するものでなければならない。 この場合において、指定自動車等 (5-1 (2) の規定の適用を受けるものを除く。) 以外の二輪自動車及び側車付二輪自動車であって、UN R78-03-S1 附則 3 の「3. 乾燥状態での停止テスト-単一のサービスブレーキコントロールを作動」及び「4. 乾燥状態での停止テスト-すべてのサービスブレーキコントロールを作動」の基準に適合するものは、「5. 高速テスト」の基準に適合するものとして取扱うものとする。 (3) 走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R78-03-S1 附則 3 の 9. に適合するものであること。 (4) 次に掲げる制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(2) の基準に適合するものとする。 ① 指定自動車等 (4-17 に規定する自動車に限る。) に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置	
4-18　大型特殊自動車等の制動装置	**4-18　大型特殊自動車等の制動装置**
4-18-1 (略)	**4-18-1** (略)
4-18-2　性能要件	**4-18-2　性能要件**
4-18-2-1～4-18-2-2 (略)	**4-18-2-1～4-18-2-2** (略)
4-18-2-3　書面等による審査	**4-18-2-3　書面等による審査**
(1) ～ (3) (略)	(1) ～ (3) (略)
(4) 指定自動車等 (4-18 に規定する自動車に限る。) に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(2) の基準に適合するものとする。	(4) 指定自動車等 (4-18 に規定する自動車に限る。) に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、(2) の基準に適合するものとする。 この場合において、指定自動車等であって、制動装置について別添 1「改造自動車審査要領」3. (6) に該当する改造がなされていない場合は、同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられているものとみなす。 なお、この場合の「改造がなされていない」ものとは、制動装置の機構、部品等について自動車の型式等の認証を受けた状態と比較し、制動方式以外の一部が変更された場合を示し、性能等に与える影響が大きいものを除く。 また、別添 1「改造自動車審査要領」別表 1 (6) の「改造の内容及び改造の事例の留意すべき事項」欄記載の内容により制動装置の一部を変更したものは性能等に与える影響が大きいものに該当しない。
4-18-3 (略)	**4-18-3** (略)
4-18-4　適用関係の整理	**4-18-4　適用関係の整理**
(1) ～ (8) (略)	(1) ～ (8) (略)
(9)平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された 4-15 の自動車(軽自動車及び車両総重量が 3.5t	(9)平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された 4-15 の自動車(軽自動車及び車両総重量が 3.5t

新	旧
を超える自動車に限り、平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）については 4-18-13（従前規定の適用⑨）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 3 項第 7 号関係） （10）（略） **4-18-5～4-18-6**（略） **4-18-7　従前規定の適用③** 昭和 43 年 7 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 2 項第 2 号関係） **4-18-7-1**（略） **4-18-7-2　性能要件** **4-18-7-2-1～4-18-7-2-2**（略） **4-18-7-2-3　書面等による審査** （1）（略） （2）指定自動車等（4-18 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、（1）の基準に適合するものとする。 **4-18-8～4-18-9**（略） **4-18-10　従前規定の適用⑥** 昭和 48 年 11 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 2 項第 4 号、第 5 号及び第 3 項第 5 号関係） **4-18-10-1**（略） **4-18-10-2　性能要件** **4-18-10-2-1～4-18-10-2-2**（略） **4-18-10-2-3　書面等による審査** （1）（略） （2）指定自動車等（4-18 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、（1）の基準に適合するものとする。 **4-18-11　従前規定の適用⑦** 昭和 50 年 11 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 2 項第 7 号関係） **4-18-11-1**（略） **4-18-11-2　性能要件** **4-18-11-2-1～4-18-11-2-2**（略） **4-18-11-2-3　書面等による審査** （1）（略） （2）指定自動車等（4-18 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する	を超える自動車に限り、平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）については 4-18-13（従前規定の適用⑨）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 3 項第 7 号関係） （10）（略） **4-18-5～4-18-6**（略） **4-18-7　従前規定の適用③** 昭和 43 年 7 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 2 項第 2 号関係） **4-18-7-1**（略） **4-18-7-2　性能要件** **4-18-7-2-1～4-18-7-2-2**（略） **4-18-7-2-3　書面等による審査** （1）（略） （2）指定自動車等に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれと同等の制動能力を有する構造の制動装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷がないものは、（1）の基準に適合するものとする。 **4-18-8～4-18-9**（略） **4-18-10　従前規定の適用⑥** 昭和 48 年 11 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 2 項第 4 号、第 5 号及び第 3 項第 5 号関係） **4-18-10-1**（略） **4-18-10-2　性能要件** **4-18-10-2-1～4-18-10-2-2**（略） **4-18-10-2-3　書面等による審査** （1）（略） （2）指定自動車等に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれと同等の制動能力を有する構造の制動装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷がないものは、（1）の基準に適合するものとする。 **4-18-11　従前規定の適用⑦** 昭和 50 年 11 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 2 項第 7 号関係） **4-18-11-1**（略） **4-18-11-2　性能要件** **4-18-11-2-1～4-18-11-2-2**（略） **4-18-11-2-3　書面等による審査** （1）（略） （2）指定自動車等に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれと同等の制動能力を有する構造の制動装置であって、その

新	旧
制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(1)の基準に適合するものとする。	機能を損なうおそれのある損傷がないものは、(1)の基準に適合するものとする。
4-18-12（略）	**4-18-12**（略）
4-18-13　従前規定の適用⑨	**4-18-13　従前規定の適用⑨**
平成12年6月30日以前に製作された4-15の自動車(軽自動車及び車両総重量が3.5tを超える自動車に限り、平成10年10月1日以降の型式指定自動車を除く。)については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第9条第3項第7号関係)	平成12年6月30日以前に製作された4-15の自動車(軽自動車及び車両総重量が3.5tを超える自動車に限り、平成10年10月1日以降に法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。)については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第9条第3項第7号関係)
4-18-13-1～4-18-13-2（略）	**4-18-13-1～4-18-13-2**（略）
4-18-14　従前規定の適用⑩	**4-18-14　従前規定の適用⑩**
平成15年12月31日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第9条第1項第4号関係)	平成15年12月31日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第9条第1項第4号関係)
4-18-14-1（略）	**4-18-14-1**（略）
4-18-14-2　性能要件	**4-18-14-2　性能要件**
4-18-14-2-1～4-18-14-2-2（略）	**4-18-14-2-1～4-18-14-2-2**（略）
4-18-14-2-3　書面等による審査	**4-18-14-2-3　書面等による審査**
(1) 制動装置は、細目告示別添14「制動液漏れ警報装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。	（新規）
(2) (1)に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。	(1) 制動装置は、次の基準に適合するものでなければならない。
①～②（略）	①～②（略）
(3) 指定自動車等(4-18に規定する自動車に限る。)に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(1)の基準に適合するものとする。	(2) 指定自動車等に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれと同等の制動能力を有する構造の制動装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷がないものは、(1)の基準に適合するものとする。
（削除）	(3) 細目告示別添14「制動液漏れ警報装置の技術基準」に定める基準に適合する制動装置は(1)の基準に適合するものとする。
4-19　被牽引自動車の制動装置	**4-19　被牽引自動車の制動装置**
4-19-1　装備要件	**4-19-1　装備要件**
(1) ～ (2)（略）	(1) ～ (2)（略）
(3) 次の①から③のいずれかに該当する被牽引自動車は、(1)の規定にかかわらず主制動装置を省略することができる。(保安基準第12条第2項関係、細目告示第15条の2第2項、第3項関係、細目告示第16条第3項関係、細目告示第93条の2第2項、第3項関係、細目告示第94条第3項関係)	(3) 次の①から③のいずれかに該当する被牽引自動車は、(1)の規定にかかわらず主制動装置を省略することができる。(保安基準第12条第2項関係、細目告示第15条の2第2項、第3項関係、細目告示第16条第3項関係、細目告示第93条の2第2項、第3項関係、細目告示第94条第3項関係)
①　当該被牽引自動車の車両総重量が750kg以下であり、かつ、当該被牽引自動車と連結した状態において次のいずれかの基準に適合する制動装置を備えた牽引自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに最高速度25km/h以下の自動車を除く。）により牽引されるもの	①　当該被牽引自動車の車両総重量が750kg以下であり、かつ、当該被牽引自動車と連結した状態において次のいずれかの基準に適合する制動装置を備えた牽引自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに最高速度25km/h以下の自動車を除く。）により牽引されるもの
ア　牽引自動車が専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員10人未満のもの以外の自動車である場合は、UN R13-11-S11附則4の2.1.2.に適合するこ	ア　牽引自動車が専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員10人未満のもの以外の自動車である場合は、協定規則第13号の技術的な要件（同規則第11

新	旧
と。 イ　牽引自動車が専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員10人未満のもの及び貨物の運送の用に供する車両総重量3.5t以下の自動車である場合は、UN R13H-00-S15附則3の2.1.2.に適合すること。 ②～③（略） **4-19-2　性能要件** **4-19-2-1～4-19-2-2**（略） **4-19-2-3　書面等による審査** (1)（略） (2) 最高速度25km/hを超える牽引自動車により牽引される被牽引自動車に備える制動装置は、UN R13-11-S11の5.及び6.（連結状態における制動性能に係る部分を除く。）に適合すること。この場合において、走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S11附則13に適合すること。（細目告示第93条第6項第1号関係） (3) 最高速度25km/h以下の牽引自動車により牽引される被牽引自動車に備える主制動装置（被牽引自動車とこれを牽引する牽引自動車とが接近することにより作用する構造のものを除く。）は、繰り返して制動を行った後においても、その制動効果に著しい支障を容易に生じないものであること。この場合において、次のいずれかに適合する制動装置はこの基準に適合するものとする。（細目告示第93条第6項第2号ハ関係） ①　UN R13-11-S11の5.及び6.のうちフェード性能に係る部分 ②　平成25年8月30日付け国土交通省告示第826号による改正前の細目告示別添15「トレーラの制動装置の技術基準」中、4.3.4.の基準 (4) 次に掲げる制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(2)及び(3)の基準に適合するものとする。 ①　指定自動車等（4-19に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ②　法第75条の2第1項の規定に基づく装置の指定を受けた制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置 **4-19-3**（略） **4-19-4　適用関係の整理** (1)～(3)（略） (4) 次に掲げる自動車については、4-19-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。（適用関係告示第9条第2項第10号、第11号及び第3項第8号、第9号関係） ①　平成11年6月30日以前に製作された車両総重量3.5t以下の被牽引自動車（平	改訂版補足第11改訂版附則4の規則2.1.2.に限る。）に適合すること。 イ　牽引自動車が専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員10人未満のもの及び貨物の運送の用に供する車両総重量3.5t以下の自動車である場合は、協定規則第13H号の技術的な要件（同規則補足第15改訂版附則3の規則2.1.2.に限る。）に適合すること。 ②～③（略） **4-19-2　性能要件** **4-19-2-1～4-19-2-2**（略） **4-19-2-3　書面等による審査** (1)（略） (2) 最高速度25km/hを超える牽引自動車により牽引される被牽引自動車に備える制動装置は、協定規則第13号の技術的な要件（同規則第11改訂版補足第11改訂版の規則5.及び6.（連結状態における制動性能に係る部分を除く。）に限る。）に適合すること。この場合において、走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、協定規則第13号の技術的な要件（同規則第11改訂版補足第11改訂版附則13に限る。）に適合すること。（細目告示第93条第6項第1号関係） (3) 最高速度25km/h以下の牽引自動車により牽引される被牽引自動車に備える主制動装置（被牽引自動車とこれを牽引する牽引自動車とが接近することにより作用する構造のものを除く。）は、繰り返して制動を行った後においても、その制動効果に著しい支障を容易に生じないものであること。この場合において、次のいずれかに適合する制動装置はこの基準に適合するものとする。（細目告示第93条第6項第2号ハ関係） ①　協定規則第13号の技術的な要件（同規則第11改訂版補足第11改訂版の規則5.及び6.のうちフェード性能に係る部分に限る。） ②　道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成25年国土交通省告示第826号）による改正前の細目告示別添15「トレーラの制動装置の技術基準」中、4.3.4.の基準 (4) 次に掲げる制動装置であってその機能を損なう損傷等のないものは(2)及び(3)の基準に適合するものとする。 ①　指定自動車等（4-19の規定が適用される自動車に限る。）に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ②　法第75条の2第1項の規定に基づき制動装置について型式指定を受けた自動車に備える制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置 **4-19-3**（略） **4-19-4　適用関係の整理** (1)～(3)（略） (4) 次に掲げる自動車については、4-19-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。（適用関係告示第9条第2項第10号、第11号及び第3項第8号、第9号関係） ①　平成11年6月30日以前に製作された車両総重量3.5t以下の被牽引自動車（平

新	旧
成９年10月１日以降の型式指定自動車を除く。） ②　平成12年６月30日以前に製作された車両総重量が3.5tを超える被牽引自動車（平成10年10月１日以降の型式指定自動車を除く。） ③（略） (5)（略） (6) 次に掲げる自動車については、4-19-10（従前規定の適用⑥）の規定を適用する。 ①　平成29年１月31日以前に製作された被牽引自動車（最高速度25km/h以下の自動車に牽引されるもの及び平成27年９月１日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）（適用関係告示第９条第１項第32号関係） ②　指定自動車等以外の被牽引自動車であって車両総重量が3.5t以下のもの（適用関係告示第９条第１項第45号関係） **4-19-5～4-19-7**（略） **4-19-8　従前規定の適用④** ①から③に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第９条第２項第10号、第11号及び第３項第８号、第９号関係） ①　平成11年６月30日以前に製作された車両総重量3.5t以下の被牽引自動車（平成９年10月１日以降の型式指定自動車を除く。） ②　平成12年６月30日以前に製作された車両総重量が3.5tを超える被牽引自動車（平成10年10月１日以降の型式指定自動車を除く。） ③（略） **4-19-8-1**（略） **4-19-8-2　性能要件** **4-19-8-2-1～4-19-8-2-2**（略） **4-19-8-2-3　書面等による審査** (1) 制動装置は、平成25年８月30日付け国土交通省告示第826号による改正前の細目告示別添11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 (2) 指定自動車等（4-19に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(1)の基準に適合するものとする。	成９年10月１日以降に法第75条第１項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ②　平成12年６月30日以前に製作された車両総重量が3.5tを超える被牽引自動車（平成10年10月１日以降に法第75条第１項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ③（略） (5)（略） (6) 平成29年１月31日以前に製作された被牽引自動車（最高速度25km/h以下の自動車に牽引されるもの、平成27年９月１日以降に型式指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。）については、4-19-10（従前規定の適用⑥）の規定を適用する。（適用関係告示第９条第１項第32号関係） （新規） （新規） **4-19-5～4-19-7**（略） **4-19-8　従前規定の適用④** ①から③に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第９条第２項第10号、第11号及び第３項第８号、第９号関係） ①　平成11年６月30日以前に製作された車両総重量3.5t以下の被牽引自動車（平成９年10月１日以降に法第75条第１項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ②　平成12年６月30日以前に製作された車両総重量が3.5tを超える被牽引自動車（平成10年10月１日以降に法第75条第１項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ③（略） **4-19-8-1**（略） **4-19-8-2　性能要件** **4-19-8-2-1～4-19-8-2-2**（略） **4-19-8-2-3　書面等による審査** なし。

新	旧
4-19-9　従前規定の適用⑤ 平成 15 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 1 項第 5 号、第 6 号及び第 7 号関係） **4-19-9-1**（略） **4-19-9-2　性能要件** **4-19-9-2-1～4-19-9-2-2**（略） **4-19-9-2-3　書面等による審査** （1）制動装置は、平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」及び平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 15「トレーラの制動装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 （2）（1）に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。 ①～②（略） （3）指定自動車等（4-19 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、（1）の基準に適合するものとする。 （削除）	**4-19-9　従前規定の適用⑤** 平成 15 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 1 項第 5 号、第 6 号及び第 7 号関係） **4-19-9-1**（略） **4-19-9-2　性能要件** **4-19-9-2-1～4-19-9-2-2**（略） **4-19-9-2-3　書面等による審査** （新規） （1）制動装置は、次の基準に適合するものでなければならない。 ①～②（略） （2）指定自動車等に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれと同等の制動能力を有する構造の制動装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷がないものは、（1）の基準に適合するものとする。 （3）平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 15「トレーラの制動装置の技術基準」に定める基準に適合する制動装置は、（1）の基準に適合するものとする。
4-19-10　従前規定の適用⑥ 次に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。 ①　平成 29 年 1 月 31 日以前に製作された被牽引自動車（最高速度 25km/h 以下の自動車に牽引されるもの、平成 27 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）（適用関係告示第 9 条第 1 項第 32 号関係） ②　指定自動車等以外の被牽引自動車であって車両総重量が 3.5t 以下のもの（適用関係告示第 9 条第 1 項第 45 号関係） **4-19-10-1**（略） **4-19-10-2　性能要件** **4-19-10-2-1**（略） **4-19-10-2-2**（略） **4-19-10-2-3　書面等による審査** （1）～（3）（略） （4）指定自動車等（4-19 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、（2）	**4-19-10　従前規定の適用⑥** 平成 29 年 1 月 31 日以前に製作された被牽引自動車（最高速度 25km/h 以下の自動車に牽引されるもの、平成 27 年 9 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 1 項第 32 号関係） （新規） （新規） **4-19-10-1**（略） **4-19-10-2　性能要件** **4-19-10-2-1**（略） **4-19-10-2-2**（略） **4-19-10-2-3　書面等による審査** （1）～（3）（略） （4）指定自動車等（4-19 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、（2）の基準に適合するものとする。

新	旧
の基準に適合するものとする。	この場合において、指定自動車等であって、制動装置について別添1「改造自動車審査要領」3.（6）に該当する改造がなされていない場合は、同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられているものとみなす。 なお、この場合の「改造がなされていない」ものとは、制動装置の機構、部品等について自動車の型式等の認証を受けた状態と比較し、制動方式以外の一部が変更された場合を示し、性能等に与える影響が大きいものを除く。 また、別添1「改造自動車審査要領」別表1（6）の「改造の内容及び改造の事例の留意すべき事項」欄記載の内容により制動装置の一部を変更したものは性能等に与える影響が大きいものに該当しない。
4-20　牽引自動車及び被牽引自動車の制動装置 **4-20-1　性能要件** **4-20-1-1**（略） **4-20-1-2　書面等による審査** （1）牽引自動車（最高速度が25km/h以下のものを除く。）及び被牽引自動車の制動装置は、牽引自動車と被牽引自動車とを連結した状態において、UN R13-11-S11 の5.及び6.（連結状態における制動性能に係る部分に限る。）に適合するものでなければならない。 この場合において、次の各号に掲げる制動装置であってその機能を損なう損傷等のないものは、UN R13-11-S11 の5.及び6.（連結状態における制動性能に係る部分に限る。）に適合するものとする。（細目告示第16条第1項、第94条第1項関係） ①～②（略） （2）～（3）（略） **4-20-2～4-20-3**（略） **4-20-4　適用関係の整理** （1）～（11）（略） （12）次に掲げる被牽引自動車以外の被牽引自動車であって、平成7年8月31日以前に製作されたものについては、4-20-16（従前規定の適用⑫）の規定を適用する。（適用関係告示第10条第2項第7号関係） ①（略） ②　危険物の規制に関する政令（昭和34年政令第306号）別表第3に掲げる指定数量以上の危険物を運送する被牽引自動車 ③～⑤（略） （13）牽引自動車と4-19-4（4）①及び②に掲げる被牽引自動車とを連結した場合又は牽引自動車であって次に掲げる自動車であるもの（三輪自動車を除く。）と被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、4-20-17（従前規定の適用⑬）の規定を適用する。（適用関係告示第10条第2項第8号関係） ①　4-15の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が3.5tを超える自動車を除く。）であって平成11年6月30日以前に製作されたもの（平成9年10月1日以降の型式指定自動車を除く。）	**4-20　牽引自動車及び被牽引自動車の制動装置** **4-20-1　性能要件** **4-20-1-1**（略） **4-20-1-2　書面等による審査** （1）牽引自動車（最高速度が25km/h以下のものを除く。）及び被牽引自動車の制動装置は、牽引自動車と被牽引自動車とを連結した状態において、協定規則第13号の技術的な要件（同規則第11改訂版補足第11改訂版の規則5.及び6.（連結状態における制動性能に係る部分に限る。）に限る。）に適合するものでなければならない。 この場合において、次の各号に掲げる制動装置であってその機能を損なう損傷等のないものは、協定規則第13号の技術的な要件に適合するものとする。（細目告示第16条第1項、第94条第1項関係） ①～②（略） （2）～（3）（略） **4-20-2～4-20-3**（略） **4-20-4　適用関係の整理** （1）～（11）（略） （12）次に掲げる被牽引自動車以外の被牽引自動車であって、平成7年8月31日以前に製作されたものについては、4-20-16（従前規定の適用⑫）の規定を適用する。（適用関係告示第10条第2項第7号関係） ①（略） ②　危険物の規制に関する政令（昭和34年政令第306号。）別表第3に掲げる指定数量以上の危険物を運送する被牽引自動車 ③～⑤（略） （13）牽引自動車と4-19-4（4）①及び②に掲げる被牽引自動車とを連結した場合又は牽引自動車であって次に掲げる自動車であるもの（三輪自動車を除く。）と被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、4-20-17（従前規定の適用⑬）の規定を適用する。（適用関係告示第10条第2項第8号関係） ①　4-15の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が3.5tを超える自動車を除く。）であって平成11年6月30日以前に製作されたもの（平成9年10月1日以降に法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）

新	旧
② 4-15 の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車に限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	② 4-15 の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車に限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）
③ 4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するものを除く。）であって平成 7 年 12 月 31 日（輸入自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	③ 4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するものを除く。）であって平成 7 年 12 月 31 日（輸入された自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。）
④ 4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 11 年 6 月 30 日（輸入自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	④ 4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 11 年 6 月 30 日（輸入された自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。）
⑤ 4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	⑤ 4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）
(14) 牽引自動車であって次に掲げる自動車であるものと被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、4-20-18（従前規定の適用⑭）の規定を適用する。（適用関係告示第 10 条第 2 項第 9 号関係）	(14) 牽引自動車であって次に掲げる自動車であるものと被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、4-20-18（従前規定の適用⑭）の規定を適用する。（適用関係告示第 10 条第 2 項第 9 号関係）
① 次のアからオまでに掲げる自動車（三輪自動車に限る。）	① 次のアからオまでに掲げる自動車（三輪自動車に限る。）
ア 4-15 の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車を除く。）であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	ア 4-15 の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車を除く。）であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）
イ 4-15 の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車に限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	イ 4-15 の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車に限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）
ウ 4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するものを除く。）であって平成 7 年 12 月 31 日（輸入自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成6年4月1日以降の型式指定自動車を除く。）	ウ 4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するものを除く。）であって平成 7 年 12 月 31 日（輸入された自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって平成6年4月1日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。）

新	旧
エ　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 11 年 6 月 30 日（輸入自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	エ　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 11 年 6 月 30 日（輸入された自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。）
オ　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	オ　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）
②　4-17 の基準を適用する自動車であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び型式認定自動車を除く。）	②　4-17 の基準を適用する自動車であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。）
(15) 牽引自動車と 4-15-4 (2) ①及び②に掲げる被牽引自動車であって昭和 47 年 1 月 1 日以降に製作されたものとを連結した場合又は牽引自動車であって次に掲げる自動車であるもの（昭和 47 年 1 月 1 日以降に製作された自動車に限る。）と被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、4-20-19（従前規定の適用⑮）の規定を適用する。（適用関係告示第 10 条第 3 項第 7 号関係）	(15) 牽引自動車と 4-15-4 (2) ①及び②に掲げる被牽引自動車であって昭和 47 年 1 月 1 日以降に製作されたものとを連結した場合又は牽引自動車であって次に掲げる自動車であるもの（昭和 47 年 1 月 1 日以降に製作された自動車に限る。）と被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、4-20-19（従前規定の適用⑮）の規定を適用する。（適用関係告示第 10 条第 3 項第 7 号関係）
①　4-15 の基準を適用する自動車（軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車を除く。）であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	①　4-15 の基準を適用する自動車（軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車を除く。）であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）
②　4-15 の基準を適用する自動車（軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車に限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	②　4-15 の基準を適用する自動車（軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車に限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）
③　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するものを除く。）であって平成 7 年 12 月 30 日（輸入自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	③　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するものを除く。）であって平成 7 年 12 月 30 日（輸入された自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。）
④　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 11 年 6 月 30 日（輸入自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降の型	④　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 11 年 6 月 30 日（輸入された自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1

新	旧
式指定自動車を除く。） ⑤　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ⑥　4-17 の基準を適用する自動車であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び型式認定自動車を除く。） （16）牽引自動車と 4-15-4（2）①及び②に掲げる被牽引自動車であって昭和 50 年 4 月 1 日以降に製作されたものとを連結した場合又は牽引自動車であって次に掲げる自動車であるもの（昭和 50 年 4 月 1 日以降に製作された自動車に限る。）と被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、4-20-20（従前規定の適用⑯）の規定を適用する。（適用関係告示第 10 条第 3 項第 6 号関係） ①　4-15 の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車を除く。）であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ②　4-15 の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車に限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ③　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するものを除く。）であって平成 7 年 12 月 30 日（輸入自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ④　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 11 年 6 月 30 日（輸入自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ⑤　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製	日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） ⑤　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ⑥　4-17 の基準を適用する自動車であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。） （16）牽引自動車と 4-15-4（2）①及び②に掲げる被牽引自動車であって昭和 50 年 4 月 1 日以降に製作されたものとを連結した場合又は牽引自動車であって次に掲げる自動車であるもの（昭和 50 年 4 月 1 日以降に製作された自動車に限る。）と被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、4-20-20（従前規定の適用⑯）の規定を適用する。（適用関係告示第 10 条第 3 項第 6 号関係） ①　4-15 の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車を除く。）であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ②　4-15 の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車に限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ③　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するものを除く。）であって平成 7 年 12 月 30 日（輸入された自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） ④　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 11 年 6 月 30 日（輸入された自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） ⑤　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製

新	旧
作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）
⑥　4-17 の基準を適用する自動車であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び型式認定自動車を除く。）	⑥　4-17 の基準を適用する自動車であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。）
(17) 牽引自動車と 4-15-4 (2) ①及び②に掲げる被牽引自動車とを連結した場合又は牽引自動車であって次に掲げる自動車であるものと被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、4-20-21（従前規定の適用⑰）の規定を適用する。（適用関係告示第 10 条第 3 項第 8 号関係）	(17) 牽引自動車と 4-15-4 (2) ①及び②に掲げる被牽引自動車とを連結した場合又は牽引自動車であって次に掲げる自動車であるものと被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、4-20-21（従前規定の適用⑰）の規定を適用する。（適用関係告示第 10 条第 3 項第 8 号関係）
①　4-15 の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車を除く。）であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	①　4-15 の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車を除く。）であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）
②　4-15 の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車に限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	②　4-15 の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車に限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）
③　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するものを除く。）であって平成 7 年 12 月 30 日（輸入自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	③　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するものを除く。）であって平成 7 年 12 月 30 日（輸入された自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。）
④　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 11 年 6 月 30 日（輸入自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	④　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 11 年 6 月 30 日（輸入された自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。）
⑤　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	⑤　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）
⑥　4-17 の基準を適用する自動車であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び型式認定自動車を除く。）	⑥　4-17 の基準を適用する自動車であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。）

新	旧
(18)（略） (19) 平成 29 年 1 月 31 日以前に製作された被牽引自動車（平成 27 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 27 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 27 年 8 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。）については、4-20-23（従前規定の適用⑲）の規定を適用する。（適用関係告示第 10 条第 4 項関係）	(18)（略） (19) 平成 29 年 1 月 31 日以前に製作された被牽引自動車（平成 27 年 9 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車（平成 27 年 9 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車であって、平成 27 年 8 月 31 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）、新型届出による取扱いを受けた自動車（平成 27 年 9 月 1 日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 27 年 8 月 31 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車（平成 27 年 9 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 27 年 8 月 31 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。）については、4-20-23（従前規定の適用⑲）の規定を適用する。（適用関係告示第 10 条第 4 項関係）
4-20-5～4-20-15（略）	**4-20-5～4-20-15**（略）
4-20-16　従前規定の適用⑫ 平成 7 年 8 月 31 日以前に製作された次に掲げる被牽引自動車以外の被牽引自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 10 条第 2 項第 7 号関係） ①（略） ②　危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）別表第 3 に掲げる指定数量以上の危険物を運送する被牽引自動車 ③～⑤（略）	**4-20-16　従前規定の適用⑫** 平成 7 年 8 月 31 日以前に製作された次に掲げる被牽引自動車以外の被牽引自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 10 条第 2 項第 7 号関係） ①（略） ②　危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号。）別表第 3 に掲げる指定数量以上の危険物を運送する被牽引自動車 ③～⑤（略）
4-20-16-1（略）	**4-20-16-1**（略）
4-20-17　従前規定の適用⑬ 牽引自動車と 4-19-4 (4) ①及び②に掲げる被牽引自動車とを連結した場合又は牽引自動車であって次に掲げる自動車であるもの（三輪自動車を除く。）と被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 10 条第 2 項第 8 号関係） ①　4-15 の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車を除く。）であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ②　4-15 の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車に限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ③　4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動	**4-20-17　従前規定の適用⑬** 牽引自動車と 4-19-4 (4) ①及び②に掲げる被牽引自動車とを連結した場合又は牽引自動車であって次に掲げる自動車であるもの（三輪自動車を除く。）と被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 10 条第 2 項第 8 号関係） ①　平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された 4-15 の自動車（軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車及び平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ②　平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された 4-15 の自動車（軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車に限り、平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ③　平成 7 年 12 月 31 日（輸入された自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作された 4-16 の自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車

新	旧
車であって車枠を有するものを除く。）であって平成7年12月31日（輸入自動車にあっては平成11年3月31日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成6年4月1日以降の型式指定自動車を除く。） ④　4-16の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成11年6月30日（輸入自動車にあっては平成14年9月30日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成9年10月1日以降の型式指定自動車を除く。） ⑤　4-16の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成12年6月30日以前に製作されたもの（平成10年10月1日以降の型式指定自動車を除く。） **4-20-17-1**（略） **4-20-18　従前規定の適用⑭** 牽引自動車であって①及び②に掲げる自動車であるものと被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第10条第2項第9号関係） ①　次のアからオまでに掲げる自動車（三輪自動車に限る。） ア　4-15の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が3.5tを超える自動車を除く。）であって平成11年6月30日以前に製作されたもの（平成9年10月1日以降の型式指定自動車を除く。） イ　4-15の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が3.5tを超える自動車に限る。）であって平成12年6月30日以前に製作されたもの（平成10年10月1日以降の型式指定自動車を除く。） ウ　4-16の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するものを除く。）であって平成7年12月31日（輸入自動車にあっては平成11年3月31日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成6年4月1日以降の型式指定自動車を除く。） エ　4-16の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成11年6月30日（輸入自動車にあっては平成14年9月30日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成9年10月1日以降の型式指定自動車を除く。） オ　4-16の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を	及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するもの及び輸入された自動車以外の自動車であって平成6年4月1日以降に法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） ④　平成11年6月30日（輸入された自動車にあっては平成14年9月30日）以前に製作された4-16の自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限り、輸入された自動車以外の自動車であって平成9年10月1日以降に法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） ⑤　平成12年6月30日以前に製作された4-16の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限り、平成10年10月1日以降に法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） **4-20-17-1**（略） **4-20-18　従前規定の適用⑭** 牽引自動車であって①及び②に掲げる自動車であるものと被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第10条第2項第9号関係） ①　次のアからオまでに掲げる自動車（三輪自動車に限る。） ア　平成11年6月30日以前に製作された4-15の自動車（軽自動車及び車両総重量が3.5tを超える自動車及び平成9年10月1日以降に法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） イ　平成12年6月30日以前に製作された4-15の自動車（軽自動車及び車両総重量が3.5tを超える自動車に限り、平成10年10月1日以降に法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ウ　平成7年12月31日（輸入された自動車にあっては平成11年3月31日）以前に製作された4-16の自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するもの及び輸入された自動車以外の自動車であって平成6年4月1日以降に法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） エ　平成11年6月30日（輸入された自動車にあっては平成14年9月30日）以前に製作された4-16の自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限り、輸入された自動車以外の自動車であって平成9年10月1日以降に法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） オ　平成12年6月30日以前に製作された4-16の自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造

新	旧
備えた軽自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ② 4-17 の基準を適用する自動車であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び型式認定自動車を除く。）	の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限り、平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ② 平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された 4-17 の自動車（平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。）
4-20-18-1（略）	**4-20-18-1**（略）
4-20-19　従前規定の適用⑮ 牽引自動車と 4-15-4（2）①及び②に掲げる被牽引自動車であって昭和 47 年 1 月 1 日以降に製作されたものとを連結した場合又は牽引自動車であって①から⑥までに掲げる自動車であるもの（昭和 47 年 1 月 1 日以降に製作された自動車に限る。）と被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 10 条第 3 項第 7 号関係） ① 4-15 の基準を適用する自動車（軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車を除く。）であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ② 4-15 の基準を適用する自動車（軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車に限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ③ 4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するものを除く。）であって平成 7 年 12 月 30 日（輸入自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ④ 4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 11 年 6 月 30 日（輸入自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ⑤ 4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ⑥ 4-17 の基準を適用する自動車であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び型式認定自動車を除く。）	**4-20-19　従前規定の適用⑮** 牽引自動車と 4-15-4（2）①及び②に掲げる被牽引自動車であって昭和 47 年 1 月 1 日以降に製作されたものとを連結した場合又は牽引自動車であって①から⑥までに掲げる自動車であるもの（昭和 47 年 1 月 1 日以降に製作された自動車に限る。）と被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 10 条第 3 項第 7 号関係） ① 平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された 4-15 の自動車（軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車及び平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ② 平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された 4-15 の自動車（軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車に限り、平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ③ 平成 7 年 12 月 30 日（輸入された自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作された 4-16 の自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するもの及び輸入された自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） ④ 平成 11 年 6 月 30 日（輸入された自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作された 4-16 の自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限り、輸入された自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） ⑤ 平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された 4-16 の自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限り、平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ⑥ 平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された 4-17 の自動車（平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。）
4-20-19-1（略）	**4-20-19-1**（略）

新	旧
4-20-20　従前規定の適用⑯ 牽引自動車と 4-15-4（2）①及び②に掲げる被牽引自動車であって昭和 50 年 4 月 1 日以降に製作されたものとを連結した場合又は牽引自動車であって①から⑥に掲げる自動車であるもの（昭和 50 年 4 月 1 日以降に製作された自動車に限る。）と被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 10 条第 3 項第 6 号関係） ① 4-15 の基準を適用する自動車（軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車を除く。）であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ② 4-15 の基準を適用する自動車（軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車に限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ③ 4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するものを除く。）であって平成 7 年 12 月 30 日（輸入自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ④ 4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 11 年 6 月 30 日（輸入自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ⑤ 4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ⑥ 4-17 の基準を適用する自動車であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び型式認定自動車を除く。） **4-20-20-1**（略） **4-20-21　従前規定の適用⑰** 牽引自動車と 4-15-4（2）①及び②に掲げる被牽引自動車とを連結した場合又は牽引自動車であって①から⑥までに掲げる自動車であるものと被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、①から⑥までの基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 10 条第 3 項第 8 号関係） ① 4-15 の基準を適用する自動車（軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車を除く。）であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1	**4-20-20　従前規定の適用⑯** 牽引自動車と 4-15-4（2）①及び②に掲げる被牽引自動車であって昭和 50 年 4 月 1 日以降に製作されたものとを連結した場合又は牽引自動車であって①から⑥に掲げる自動車であるもの（昭和 50 年 4 月 1 日以降に製作された自動車に限る。）と被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 10 条第 3 項第 6 号関係） ① 平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された 4-15 の自動車（軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車及び平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ② 平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された 4-15 の自動車（軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車に限り、平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ③ 平成 7 年 12 月 30 日（輸入された自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作された 4-16 の自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するもの及び輸入された自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） ④ 平成 11 年 6 月 30 日（輸入された自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作された 4-16 の自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限り、輸入された自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） ⑤ 平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された 4-16 の自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限り、平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ⑥ 平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された 4-17 の自動車（平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。） **4-20-20-1**（略） **4-20-21　従前規定の適用⑰** 牽引自動車と 4-15-4（2）①及び②に掲げる被牽引自動車とを連結した場合又は牽引自動車であって①から⑥までに掲げる自動車であるものと被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、①から⑥までの基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 10 条第 3 項第 8 号関係） ① 平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された 4-15 の自動車（軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車及び平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりそ

新	旧
日以降の型式指定自動車を除く。） ② 4-15 の基準を適用する自動車(軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車に限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ③ 4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するものを除く。）であって平成 7 年 12 月 30 日（輸入自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ④ 4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 11 年 6 月 30 日（輸入自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ⑤ 4-16 の基準を適用する自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限る。）であって平成 12 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ⑥ 4-17 の基準を適用する自動車であって平成 11 年 6 月 30 日以前に製作されたもの（平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び型式認定自動車を除く。） **4-20-21-1**（略） **4-20-22**（略） **4-20-23　従前規定の適用⑲** 平成 29 年 1 月 31 日以前に製作された被牽引自動車（平成 27 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 27 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 27 年 8 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 10 条第 4 項関係）	の型式について指定を受けた自動車を除く。） ② 平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された 4-15 の自動車（軽自動車及び車両総重量が 3.5t を超える自動車に限り、平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ③ 平成 7 年 12 月 30 日（輸入された自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作された 4-16 の自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有するもの及び輸入された自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） ④ 平成 11 年 6 月 30 日（輸入された自動車にあっては平成 14 年 9 月 30 日）以前に製作された 4-16 の自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある普通自動車及び小型自動車並びにすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた普通自動車及び小型自動車であって車枠を有するものに限り、輸入された自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） ⑤ 平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された 4-16 の自動車（原動機の相当部分が運転者室又は客室の下にある軽自動車及びすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた軽自動車であって車枠を有するものに限り、平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ⑥ 平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された 4-17 の自動車（平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。） **4-20-21-1**（略） **4-20-22**（略） **4-20-23　従前規定の適用⑲** 平成 29 年 1 月 31 日以前に製作された被牽引自動車（平成 27 年 9 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車（平成 27 年 9 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車であって、平成 27 年 8 月 31 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）、新型届出による取扱いを受けた自動車（平成 27 年 9 月 1 日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 27 年 8 月 31 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車（平成 27 年 9 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 27 年 8 月 31 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 10

新	旧
4-20-23-1　性能要件 **4-20-23-1-1　視認等による審査** （1）～（7）（略） （8）4-16 の自動車に牽引される車両総重量 750kg 以下の被牽引自動車であって、①又は②のいずれかに該当するものにあっては、主制動装置を省略することができる。 ①　連結した状態において、牽引する牽引自動車の主制動装置が平成 26 年 2 月 13 日付け国土交通省告示第 126 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」の別紙 1 の 2.1.2. に定める基準及び 4-15-10-2-1（3）①の基準に適合するもの ②（略） **4-20-23-1-2**（略） **4-21**（略） **4-22　燃料装置** **4-22-1　性能要件** **4-22-1-1**　（略） **4-22-1-2　書面等による審査** （1）～（3）（略） （4）次に掲げる燃料装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、(3) の基準に適合するものとする。（細目告示第 96 条第 3 項関係） ①　指定自動車等に備えられている燃料タンク及び配管と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた燃料装置 ②　2-14-2（1）③の書面により（3）の基準に適合することが明らかな燃料装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた燃料装置 （5）2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認める装置は、(3) の基準にかかわらず、次に掲げるものであればよい。（細目告示第 96 条第 4 項関係） ①（略） ア～ウ（略） ②　UN R34 に適合する燃料装置 **4-22-2～4-22-6**（略） **4-23**（略） **4-24　高圧ガスの燃料装置** **4-24-1　性能要件** **4-24-1-1　視認等による審査** （1）高圧ガスを燃料とする自動車（(3) に掲げる自動車を除く。）の燃料装置は、爆発等のおそれがないものとして強度、構造、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。ただし、②から⑭までの規定は、圧縮天然ガスを燃料とする自動車（二輪自動車、側車付二輪自動	条第 4 項関係） **4-20-23-1　性能要件** **4-20-23-1-1　視認等による審査** （1）～（7）（略） （8）4-16 の自動車に牽引される車両総重量 750kg 以下の被牽引自動車であって、①又は②のいずれかに該当するものにあっては、主制動装置を省略することができる。 ①　連結した状態において、牽引する牽引自動車の主制動装置が平成 26 年国土交通省告示第 126 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」の別紙 1 の 2.1.2. に定める基準及び 4-15-10-2-1（3）①の基準に適合するもの ②（略） **4-20-23-1-2**（略） **4-21**（略） **4-22　燃料装置** **4-22-1　性能要件** **4-22-1-1**　（略） **4-22-1-2　書面等による審査** （1）～（3）（略） （4）指定自動車等に備えられている燃料タンク及び配管と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた燃料装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、(3) の基準に適合するものとする。（細目告示第 96 条第 3 項関係） （新規） （新規） （5）2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認める装置は、(3) の基準にかかわらず、次に掲げるものであればよい。（細目告示第 96 条第 4 項関係） ①（略） ア～ウ（略） ②　協定規則第 34 号に適合する燃料装置 **4-22-2～4-22-6**（略） **4-23**（略） **4-24　高圧ガスの燃料装置** **4-24-1　性能要件** **4-24-1-1　視認等による審査** （1）高圧ガスを燃料とする自動車（(3) に掲げる自動車を除く。）の燃料装置は、爆発等のおそれがないものとして強度、構造、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。ただし、②から⑭までの規定は、圧縮天然ガスを燃料とする自動車（二輪自動車、側車付二輪自動

新	旧
車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車並びに被牽引自動車を除く。）には適用しない。（保安基準第 17 条第 1 項関係、細目告示第 20 条第 1 項関係、細目告示第 98 条第 1 項関係） ①～⑭（略） ⑮　圧縮天然ガスを燃料とする自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車並びに被牽引自動車を除く。）は、UN R110-01 の 17. に適合するものであること。ただし、圧縮天然ガスを燃料とする燃料装置が UN R110-01 の 6.4. から 6.11. までに適合するものであるときは、UN R110-01 の 17.1.2. は適用しない。 （2）～（3）（略） **4-24-1-2　書面等による審査** （1）圧縮水素ガスを燃料とする自動車の燃料装置は、爆発等のおそれのないものとして強度、構造、取付方法等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に定める基準に適合するものであること。この場合において、指定自動車等に備えられている燃料装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものは①及び②の基準に適合するものとする。（保安基準第 17 条第 1 項関係、細目告示第 20 条第 3 項関係、細目告示第 98 条第 3 項関係） ①　圧縮水素ガスを燃料とする自動車であって専ら乗用の用に供する車両総重量 4.54t 未満のもの（三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車並びに被牽引自動車を除く。以下「圧縮水素ガス燃料乗用自動車」という。）にあっては、その燃料装置が次に掲げる基準に適合するものであること。 ア　GTR13 の 5.2.1.（5.2.1.1.2. を除く。）及び 6.1.3. から 6.1.6. までに適合するものであること。 イ～オ（略） ②（略） （2）ガス容器、ガス配管その他の水素ガスの流路にある部品又は装置は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、燃料が著しく漏れるおそれの少ないものとして、書面その他適切な方法により審査したときに、次に定める基準に適合するものであること。この場合において、指定自動車等に備えられているガス容器、配管その他の水素ガスの流路にある装置又は 2-14-2（1）③の書面により次に定める基準に適合することが明らかなガス容器、配管その他の水素ガスの流路にある装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものは、この基準に適合するものとする（保安基準第 17 条第 3 項関係、細目告示第 20 条第 4 項関係、第 98 条第 4 項関係） ①（略）	車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車並びに被牽引自動車を除く。）には適用しない。（保安基準第 17 条第 1 項関係、細目告示第 20 条第 1 項関係、細目告示第 98 条第 1 項関係） ①～⑭（略） ⑮　圧縮天然ガスを燃料とする自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車並びに被牽引自動車を除く。）は、協定規則第 110 号の技術的な要件（同規則改訂版の規則 17. に限る。）に定める基準に適合するものであること。ただし、圧縮天然ガスを燃料とする燃料装置が協定規則第 110 号の技術的な要件（同規則改訂版の規則 6.4. から 6.11. までに限る。）に適合するものであるときは、協定規則第 110 号の技術的な要件（同規則改訂版の規則 17.1.2. に限る。）に規定は適用しない。 （2）～（3）（略） **4-24-1-2　書面等による審査** （1）圧縮水素ガスを燃料とする自動車の燃料装置は、爆発等のおそれのないものとして強度、構造、取付方法等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に定める基準に適合するものであること。この場合において、指定自動車等に備えられている燃料装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものは①及び②の基準に適合するものとする。（保安基準第 17 条第 1 項関係、細目告示第 20 条第 3 項関係、細目告示第 98 条第 3 項関係） ①　圧縮水素ガスを燃料とする自動車であって専ら乗用の用に供する車両総重量 4.54t 未満のもの（三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車並びに被牽引自動車を除く。以下「圧縮水素ガス燃料乗用自動車」という。）にあっては、その燃料装置が次に掲げる基準に適合するものであること。 ア　世界統一技術規則第 13 号の技術的な要件（同規則の規則 5.2.1.（5.2.1.1.2. を除く。）及び 6.1.3. から 6.1.6. までに限る。）に適合するものであること。 イ～オ（略） ②（略） （2）ガス容器、ガス配管その他の水素ガスの流路にある部品又は装置は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、燃料が著しく漏れるおそれの少ないものとして、書面その他適切な方法により審査したときに、次に定める基準に適合するものであること。この場合において、指定自動車等に備えられているガス容器、配管その他の水素ガスの流路にある装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものは、この基準に適合するものとする（保安基準第 17 条第 3 項関係、細目告示第 20 条第 4 項関係、第 98 条第 4 項関係） ①（略）

新	旧
② 圧縮水素ガスを燃料とする専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員 10 人以上のもの及びその形状が乗車定員 10 人以上のものの形状に類するもの、車両総重量が 2.5t を超えるもの及びその形状が車両総重量 2.5t を超えるものの形状に類するもの、二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）にあっては、UN R94-02-S5 附則 3 の 1.、3. 及び 4. に定める方法及び GTR13 の 6.1.1. 及び 6.1.2. に定める方法により試験を行った結果、GTR13 の 5.2.2. に適合するものであること。	② 圧縮水素ガスを燃料とする専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員 10 人以上のもの及びその形状が乗車定員 10 人以上のものの形状に類するもの、車両総重量が 2.5t を超えるもの及びその形状が車両総重量 2.5t を超えるものの形状に類するもの、二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）にあっては、協定規則第 94 号の技術的な要件（同規則第 2 改訂版補足第 5 改訂版附則 3 の規則 1.、3. 及び 4. に限る。）に定める方法及び世界統一技術規則第 13 号の技術的な要件（同規則の規則 6.1.1. 及び 6.1.2. に限る。）に定める方法により試験を行った結果、世界統一技術規則第 13 号の技術的な要件（同規則の規則 5.2.2. に限る。）の基準に適合するものであること。
③（略）	③（略）
（3）（略）	（3）（略）
4-24-2～4-24-3（略）	**4-24-2～4-24-3**（略）
4-24-4　適用関係の整理	**4-24-4　適用関係の整理**
（1）～（3）（略）	（1）～（3）（略）
（4）平成 31 年 2 月 12 日以前に製作された液化石油ガス又は圧縮天然ガスを燃料とする自動車（平成 29 年 2 月 13 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 29 年 2 月 12 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区別する事項に変更のないものを除く。）を除く。）については 4-24-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。（適用関係告示第 13 条第 4 項関係）	（4）平成 31 年 2 月 12 日以前に製作された液化石油ガス又は圧縮天然ガスを燃料とする自動車（平成 29 年 2 月 13 日以降に指定を受けた型式指定自動車（平成 29 年 2 月 12 日以前に指定を受けた型式指定自動車から、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区別する事項に変更のないものを除く。）及び平成 29 年 2 月 13 日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車（平成 29 年 2 月 12 日以前に新型届出による取扱を受けた自動車又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区別する事項に変更のないものを除く。）を除く。）については 4-24-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。（適用関係告示第 13 条第 4 項関係）
4-24-5～4-24-6（略）	**4-24-5～4-24-6**（略）
4-24-7　従前規定の適用③	**4-24-7　従前規定の適用③**
平成 29 年 2 月 12 日以前に製作された圧縮水素ガスを燃料とする自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 13 条第 4 項及び 5 項関係）	平成 29 年 2 月 12 日以前に製作された圧縮水素ガスを燃料とする自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 13 条第 4 項及び 5 項関係）
4-24-7-1　性能要件	**4-24-7-1　性能要件**
4-24-7-1-1（略）	**4-24-7-1-1**（略）
4-24-7-1-2　書面等による審査	**4-24-7-1-2　書面等による審査**
（1）～（2）（略）	（1）～（2）（略）
（3）指定自動車等に備えられているガス容器、配管その他の水素ガス流路にある装置又は 2-14-2（1）③の書面により（1）の基準に適合することが明らかなガス容器、配管その他の水素ガスの流路にある装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものは、（2）の基準に適合するものとする。（細目告示第 98 条第 4 項関係）	（3）指定自動車等に備えられているガス容器、配管その他の水素ガス流路にある装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものは、（2）の基準に適合するものとする。（細目告示第 98 条第 4 項関係）
（4）（略）	（4）（略）
4-24-8　従前規定の適用④	**4-24-8　従前規定の適用④**

新	旧
平成 31 年 2 月 12 日以前に製作された液化石油ガス又は圧縮天然ガスを燃料とする自動車（平成 29 年 2 月 13 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 29 年 2 月 12 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区別する事項に変更のないものを除く。）を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 13 条第 4 項関係）	平成 31 年 2 月 12 日以前に製作された液化石油ガス又は圧縮天然ガスを燃料とする自動車（平成 29 年 2 月 13 日以降に指定を受けた型式指定自動車（平成 29 年 2 月 12 日以前に指定を受けた型式指定自動車から、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区別する事項に変更のないものを除く。）及び平成 29 年 2 月 13 日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車（平成 29 年 2 月 12 日以前に新型届出による取扱を受けた自動車又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区別する事項に変更のないものを除く。）を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 13 条第 4 項関係）
4-24-8-1　性能要件 **4-24-8-1-1**（略） **4-24-8-1-2　書面等による審査** (1) 圧縮水素ガスを燃料とする自動車の燃料装置は、爆発等のおそれのないものとして強度、構造、取付方法等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に定める基準に適合するものであること。この場合において、指定自動車等に備えられている燃料装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものは①及び②の基準に適合するものとする。 ① 圧縮水素ガス燃料乗用自動車にあっては、その燃料装置が次に掲げる基準に適合するものであること。 ア GTR13 の 5.2.1.（5.2.1.1.2.を除く。）及び 6.1.3.から 6.1.6.までに適合するものであること。 イ～オ（略） ②（略） (2) ガス容器、ガス配管その他の水素ガスの流路にある部品又は装置は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、燃料が著しく漏れるおそれの少ないものとして、書面その他適切な方法により審査したときに、次に定める基準に適合するものであること。この場合において、指定自動車等に備えられているガス容器、配管その他の水素ガスの流路にある装置又は 2-14-2（1）③の書面により次に定める基準に適合することが明らかなガス容器、配管その他の水素ガスの流路にある装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものは、この基準に適合するものとする。 ①（略） ② 圧縮水素ガスを燃料とする専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員 10 人以上のもの及びその形状が乗車定員 10 人以上のものの形状に類するもの、車両総重量が 2.5t を超えるもの及びその形状が車両総重量 2.5t を超えるものの形状に類するもの、二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並び	**4-24-8-1　性能要件** **4-24-8-1-1**（略） **4-24-8-1-2　書面等による審査** (1) 圧縮水素ガスを燃料とする自動車の燃料装置は、爆発等のおそれのないものとして強度、構造、取付方法等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に定める基準に適合するものであること。この場合において、指定自動車等に備えられている燃料装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものは①及び②の基準に適合するものとする。 ① 圧縮水素ガス燃料乗用自動車にあっては、その燃料装置が次に掲げる基準に適合するものであること。 ア 世界統一技術規則第 13 号の技術的な要件（同規則の規則 5.2.1.（5.2.1.1.2.を除く。）及び 6.1.3.から 6.1.6.までに限る。）に適合するものであること。 イ～オ（略） ②（略） (2) ガス容器、ガス配管その他の水素ガスの流路にある部品又は装置は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、燃料が著しく漏れるおそれの少ないものとして、書面その他適切な方法により審査したときに、次の定める基準に適合するものであること。この場合において、指定自動車等に備えられているガス容器、配管その他の水素ガスの流路にある装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものは、この基準に適合するものとする。 ①（略） ② 圧縮水素ガスを燃料とする専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員 10 人以上のもの及びその形状が乗車定員 10 人以上のものの形状に類するもの、車両総重量が 2.5t を超えるもの及びその形状が車両総重量 2.5t を超えるものの形状に類するもの、二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並び

新	旧
に被牽引自動車を除く。）にあっては、UN R94-02-S4 附則 3 の 1.、3. 及び 4. に定める方法及び GTR13 の 6.1.1. 及び 6.1.2. に定める方法により試験を行った結果、GTR13 の 5.2.2. に適合するものであること。	に被牽引自動車を除く。）にあっては、協定規則第 94 号の技術的な要件（同規則第 2 改訂版補足第 4 改訂版附則 3 の規則 1.、3. 及び 4. に限る。）に定める方法及び世界統一技術規則第 13 号の技術的な要件（同規則の規則 6.1.1. 及び 6.1.2. に限る。）に定める方法により試験を行った結果、世界統一技術規則第 13 号の技術的な要件（同規則の規則 5.2.2. に限る。）の基準に適合するものであること。
③（略）	③（略）
（3）（略）	（3）（略）
4-25　電気装置	**4-25　電気装置**
4-25-1　性能要件	**4-25-1　性能要件**
4-25-1-1 視認等による審査	**4-25-1-1　視認等による審査**
（1）（略）	（1）（略）
（2）電力により作動する原動機（以下「電動機」という。）を有する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車並びに被牽引自動車を除く。以下、「電気自動車等」という。）の電気装置は、高電圧による乗車人員への傷害等を生ずるおそれがないものとして、乗車人員の保護に係る性能及び構造に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 17 条の 2 第 3 項関係、細目告示第 21 条第 3 項関係、細目告示第 99 条第 3 項関係）	（2）電力により作動する原動機（以下「電動機」という。）を有する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車並びに被牽引自動車を除く。以下、「電気自動車等」という。）の電気装置は、高電圧による乗車人員への傷害等を生ずるおそれがないものとして、乗車人員の保護に係る性能及び構造に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 17 条の 2 第 3 項関係、細目告示第 21 条第 3 項関係、細目告示第 99 条第 3 項関係）
①　作動電圧が直流 60V を超え 1,500V 以下又は交流 30V（実効値）を超え 1,000V（実効値）以下の部分を有する動力系〔原動機用蓄電池、駆動用電動機の電子制御装置、DC/DC コンバータ等電力を制御又は変換できる装置、駆動用電動機並びにこれらの装置に付随するワイヤハーネス及びコネクタ等並びに走行に係る補助装置（ヒータ、デフロスタ又はパワ・ステアリング等をいう。）を含む電気回路をいう。以下同じ。〕の活電部（通常の使用時に通電することを目的とした導電性の部分をいう。以下同じ。）への人体の接触に対する保護のため活電部に取付けられた固体の絶縁体（活電部へのあらゆる方向からの人体の接触に対して、活電部を覆い保護するために設けられたワイヤハーネスの絶縁被覆、コネクタの活電部を絶縁するためのカバー又は絶縁を目的としたワニス若しくは塗料をいう。以下同じ。）、バリヤ（あらゆる接近方向からの接触に対して、活電部を囲い込み保護するために設けられた部分をいう。以下同じ。）、エンクロージャ（あらゆる方向からの接触に対して、内部の機器を包み込み保護するために設けられた部分をいう。以下同じ。）その他保護部は、次のア及びイの要件を満たすものでなければならない。 ただし、作動電圧が直流 60V 又は交流 30V（実効値）以下の部分であって作動電圧が直流 60V 又は交流 30V（実効値）を超える部分から十分に絶縁され、かつ、電極の正負いずれか片側の極が電気的シャシ（電気的に互いに接続された導電性の部分の集合体であって、その電位が基準と見なされるものをいう。以下同じ。）に直流電気的に接続（トランス等を用いず電気配線を直接接続するものをいう。以下同じ。）されている保護部は、この限りでない。（細目告示第 99 条第 2 項第 1 号）	①　作動電圧が直流 60V を超え 1,500V 以下又は交流 30V（実効値）を超え 1,000V（実効値）以下の部分を有する動力系〔原動機用蓄電池、駆動用電動機の電子制御装置、DC/DC コンバータ等電力を制御又は変換できる装置、駆動用電動機並びにこれらの装置に付随するワイヤハーネス及びコネクタ等並びに走行に係る補助装置（ヒータ、デフロスタ又はパワ・ステアリング等をいう。）を含む電気回路をいう。以下同じ。〕の活電部（通常の使用時に通電することを目的とした導電性の部分をいう。以下同じ。）への人体の接触に対する保護のため活電部に取付けられた固体の絶縁体（活電部へのあらゆる方向からの人体の接触に対して、活電部を覆い保護するために設けられたワイヤハーネスの絶縁被覆、コネクタの活電部を絶縁するためのカバー又は絶縁を目的としたワニス若しくは塗料をいう。以下同じ。）、バリヤ（あらゆる接近方向からの接触に対して、活電部を囲い込み保護するために設けられた部分をいう。以下同じ。）、エンクロージャ（あらゆる方向からの接触に対して、内部の機器を包み込み保護するために設けられた部分をいう。以下同じ。）その他保護部は、次のア及びイの要件を満たすものでなければならない。 ただし、作動電圧が直流 60V 又は交流 30V（実効値）以下の部分であって作動電圧が直流 60V 又は交流 30V（実効値）を超える部分から十分に絶縁され、かつ、電極の正負いずれか片側の極が電気的シャシ（電気的に互いに接続された導電性の部分の集合体であって、その電位が基準と見なされるものをいう。以下同じ。）に直流電気的に接続（トランス等を用いず電気配線を直接接続するものをいう。以下同じ。）されている保護部は、この限りでない。（細目告示第 99 条第 2 項第 1 号）
ア　客室内及び荷室内からの活電部に対する保護は、いかなる場合においても保護等級 IPXXD（UN R100-02-S1 の 5. に規定する保護等級 IPXXD をいう。以下	ア　客室内及び荷室内からの活電部に対する保護は、いかなる場合においても保護等級 IPXXD（協定規則第 100 号の技術的な要件（同規則改訂版補足改訂版

新	旧
同じ。）を満たすものであること。 この場合において、作動電圧が直流 60V 又は交流 30V（実効値）を超える部分を有する動力系からトランス等により直流電気的に絶縁された電気回路に設置されるコンセントの活電部並びに工具を使用しないで開放、分解又は除去できるサービス・プラグ（原動機用蓄電池等の点検、整備等を行う場合に電気回路を遮断する装置をいう。以下同じ。）にあっては、開放、分解又は除去した状態において、保護等級 IPXXB（UN R100-02-S1 の 5. に規定する保護等級 IPXXB をいう。以下同じ。）を満たすものであればよい。	の規則 5. に限る。以下同じ。）に規定する保護等級 IPXXD をいう。以下同じ。）を満たすものであること。 この場合において、作動電圧が直流 60V 又は交流 30V（実効値）を超える部分を有する動力系からトランス等により直流電気的に絶縁された電気回路に設置されるコンセントの活電部並びに工具を使用しないで開放、分解又は除去できるサービス・プラグ（原動機用蓄電池等の点検、整備等を行う場合に電気回路を遮断する装置をいう。以下同じ。）にあっては、開放、分解又は除去した状態において、保護等級 IPXXB（協定規則第 100 号の技術的な要件に規定する保護等級 IPXXB をいう。以下同じ。）を満たすものであればよい。
イ（略）	イ（略）
②～⑪（略）	②～⑪（略）
(3) ～ (4)	(3) ～ (4)
4-25-1-2　書面等による審査	**4-25-1-2　書面等による審査**
(1) 電気自動車等の電気装置は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、高電圧による乗車人員への傷害等を生ずるおそれが少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能及び構造に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、UN R100-02-S1 の 6.4. の基準（原動機用蓄電池を備えた自動車に限る。）及び次に掲げる基準に適合するものでなければならない。 この場合において、自動車の振動等により移動し、又は損傷することがないよう確実に取付けられている原動機用蓄電池は、UN R100-02-S1 の 6.4.1. に適合するものとする。（保安基準第 17 条の 2 第 4 項関係、細目告示第 99 条第 4 項関係、適用関係告示第 14 条第 12 項、第 13 項関係）	(1) 電気自動車等の電気装置は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、高電圧による乗車人員への傷害等を生ずるおそれが少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能及び構造に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、協定規則第 100 号第 2 改訂版補足改訂版の技術的な要件（規則 6.4. に限る。）に定める基準（原動機用蓄電池を備えた自動車に限る。）及び次に掲げる基準に適合するものでなければならない。 この場合において、自動車の振動等により移動し、又は損傷することがないよう確実に取付けられている原動機用蓄電池は、協定規則第 100 号第 2 改訂版補足改訂版の技術的な要件（規則 6.4.1. に限る。）に定める基準に適合するものとする。（保安基準第 17 条の 2 第 4 項関係、細目告示第 99 条第 4 項関係、適用関係告示第 14 条第 12 項、第 13 項関係）
①（略）	①（略）
② 自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以上のもの及び当該自動車の形状に類する自動車並びに車両総重量が 2.5t を超える自動車及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）については、UN R94-02-S5 の 5.2.8. の基準とする。 ただし、次に掲げる自動車にあっては、UN R94-02-S3 の 5.2.8. の基準に適合するものであればよい。	② 自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以上のもの及び当該自動車の形状に類する自動車並びに車両総重量が 2.5t を超える自動車及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）については、協定規則第 94 号第 2 改訂版補足第 5 改訂版の技術的な要件（規則 5.2.8. に限る。以下 4-25-1 において同じ。）に定める基準とする。 ただし、次に掲げる自動車にあっては、協定規則第 94 号第 2 改訂版補足第 3 改訂版の規則 5.2.8. の基準に適合するものであればよい。
ア（略）	ア（略）
イ 平成 27 年 8 月 12 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 27 年 8 月 13 日以降に製作された自動車のうち、オフセット衝突時における乗車人員の保護に係る性能について変更のないもの	イ 平成 27 年 8 月 13 日以降に製作された自動車であって次に掲げるもののうち、オフセット衝突時における乗車人員の保護に係る性能について変更のないもの
（削除）	(ｱ) 平成 27 年 8 月 12 日以前に型式指定を受けた自動車
（削除）	(ｲ) 平成 27 年 8 月 12 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車

新	旧
ウ　平成 27 年 8 月 13 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 27 年 8 月 12 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車とオフセット衝突時における乗車人員の保護に係る性能が同一であるもの	ウ　平成 27 年 8 月 13 日以降に新たに型式指定を受けた自動車であって、平成 27 年 8 月 12 日以前に型式指定を受けた自動車とオフセット衝突時における乗車人員の保護に係る性能が同一であるもの
（削除）	エ　平成 27 年 8 月 13 日以降に新たに新型届出による取扱いを受けた自動車又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 27 年 8 月 12 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車とオフセット衝突時における乗車人員の保護に係る性能が同一であるもの
③　座席の地上面からの高さが 700mm 以下の自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以上のもの及び当該自動車の形状に類する自動車並びに貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t を超えるもの及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）については、UN R95-03-S4 の 5.3.7. の基準とする。 ただし、次に掲げる自動車にあっては、UN R95-03-S2 の 5.3.6. の基準に適合するものであればよい。 ア（略） イ　平成 27 年 8 月 12 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 27 年 8 月 13 日以降に製作された自動車のうち、側面衝突時における乗車人員の保護に係る性能について変更のないもの	③　座席の地上面からの高さが 700mm 以下の自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以上のもの及び当該自動車の形状に類する自動車並びに貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t を超えるもの及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）については、協定規則第 95 号第 3 改訂版補足第 4 改訂版の技術的な要件（規則 5.3.7. に限る。以下 4-25-1 において同じ。）に定める基準とする。 ただし、次に掲げる自動車にあっては、協定規則第 95 号第 3 改訂版補足第 2 改訂版の規則 5.3.6. の基準に適合するものであればよい。 ア（略） イ　平成 27 年 8 月 13 日以降に製作された自動車であって次に掲げるもののうち、側面衝突時における乗車人員の保護に係る性能について変更のないもの
（削除） （削除）	(ア) 平成 27 年 8 月 12 日以前に型式指定を受けた自動車 (イ) 平成 27 年 8 月 12 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車
ウ　平成 27 年 8 月 13 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 27 年 8 月 12 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車と側面衝突時における乗車人員の保護に係る性能が同一であるもの	ウ　平成 27 年 8 月 13 日以降に新たに型式指定を受けた自動車であって、平成 27 年 8 月 12 日以前に型式指定を受けた自動車と側面衝突時における乗車人員の保護に係る性能が同一であるもの
（削除）	エ　平成 27 年 8 月 13 日以降に新たに新型届出による取扱いを受けた自動車又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 27 年 8 月 12 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車と側面衝突時における乗車人員の保護に係る性能が同一であるもの
④（略） ⑤　専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員 10 人以上の自動車及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）及び専ら貨物の運送の用に供する自動車（車両総重量 1.5t 以上の自動車及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）については、UN R12-04-S3 の 5.5. の基準とする。ただし、UN R94-02-S5 の 5.2.8. に適合している場合には、UN R12-04-S3 の 5.5. に適合するものとする。	④（略） ⑤　専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員 10 人以上の自動車及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）及び専ら貨物の運送の用に供する自動車（車両総重量 1.5t 以上の自動車及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）については、協定規則第 12 号第 4 改訂版補足第 3 改訂版の技術的な要件（規則 5.5. に限る。以下 4-25-1 において同じ。）に定める基準とする。ただし、協定規則第 94 号の技術的な要件に適合している場合には、協定規則第 12 号の技術的な要件に適合するものとする。

新	旧
⑥～⑦（略）	⑥～⑦（略）
(2) 指定自動車等に備えられている電気装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた電気装置又は 2-14-2（1）③の書面により（1）の基準に適合することが明らかな電気装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた電気装置であって、その機能を損なうおそれのある緩み又は損傷のないものは、(1) の基準に適合するものとする。（細目告示第 99 条第 5 項関係）	（新規）
(3) 2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認める装置は、(1) の基準にかかわらず、次に掲げるものであればよい。なお、細目告示別添 111「電気自動車、電気式ハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の衝突後の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」において、破壊試験の対象にならない自動車に備える装置については、当該別添により取扱うものとする。（保安基準第 17 条の 2 第 3 項関係、細目告示第 99 条第 4 項関係） ① 原動機用蓄電池パック（地上面からの高さが 800㎜ を超える位置に取付けられた原動機用蓄電池パックを除く。）が次に掲げる位置にあり、かつ、自動車の振動、衝撃等により移動し、又は損傷することがないよう確実に取付けられているもの（細目告示第 99 条第 4 項第 1 号） ア 細目告示別添 111「電気自動車、電気式ハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の衝突後の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」のフルラップ前面衝突に関する要件又は UN R94-02-S5 の 5. 2. 8. が適用される自動車に備える原動機用蓄電池パックにあっては、その最前端部から車両前端までの車両中心線に平行な水平距離が 420㎜ 以上の位置 イ（略） ウ UN R95-03-S4 の 5. 3. 7. が適用される自動車の原動機用蓄電池パックにあっては、その最外側からその位置における車両最外側までの水平距離が 130㎜ 以上の位置 （参考図）（略）	(2) 2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認める装置は、(1) の基準にかかわらず、次に掲げるものであればよい。なお、細目告示別添 111「電気自動車、電気式ハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の衝突後の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」において、破壊試験の対象にならない自動車に備える装置については、当該別添により取扱うものとする。（保安基準第 17 条の 2 第 3 項関係、細目告示第 99 条第 4 項関係） ① 原動機用蓄電池パック（地上面からの高さが 800㎜ を超える位置に取付けられた原動機用蓄電池パックを除く。）が次に掲げる位置にあり、かつ、自動車の振動、衝撃等により移動し、又は損傷することがないよう確実に取付けられているもの（細目告示第 99 条第 4 項第 1 号） ア 細目告示別添 111「電気自動車、電気式ハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の衝突後の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」のフルラップ前面衝突に関する要件又は協定規則第 94 号第 2 改訂版補足第 2 改訂版の技術的な要件が適用される自動車に備える原動機用蓄電池パックにあっては、その最前端部から車両前端までの車両中心線に平行な水平距離が 420㎜ 以上の位置 イ（略） ウ 協定規則第 95 号第 3 改訂版補足改訂版の技術的な要件が適用される自動車の原動機用蓄電池パックにあっては、その最外側からその位置における車両最外側までの水平距離が 130㎜ 以上の位置 （参考図）（略）
(4) 自動車（大型特殊自動車及び小型特殊自動車を除く。）の電気装置は、火花による乗車人員への障害等を生ずるおそれがなく、かつ、その発する電波が無線設備の機能に継続的かつ重大な障害を与えるおそれのないものとして、性能に関し書面その他適切な方法により審査したときに、UN R10-05 の 6. 及び 7. 又は 9. 3. に適合するものであること。 ただし、次に掲げる自動車にあっては、UN R10-04 の 6. 及び 7. 又は 9. 3. に適合するものであればよい。（保安基準第 17 条の 2 第 1 項関係、細目告示第 21 条第 1 項関係、細目告示第 99 条第 1 項関係、適用関係告示第 14 条第 14 項関係） ①（略） ② 平成 29 年 10 月 9 日以降に製作された自動車であって次に掲げるもの ア 平成 29 年 10 月 9 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車（外部電源に接続して原動機用蓄電池を充電する機能を有	(3) 自動車（大型特殊自動車及び小型特殊自動車を除く。）の電気装置は、火花による乗車人員への障害等を生ずるおそれがなく、かつ、その発する電波が無線設備の機能に継続的かつ重大な障害を与えるおそれのないものとして、性能に関し書面その他適切な方法により審査したときに、協定規則第 10 号第 5 改訂版の技術的な要件（規則 6. 及び 7. 又は 9. 3. に限る。）に定める基準に適合するものであること。 ただし、次に掲げる自動車にあっては、協定規則第 10 号第 4 改訂版の技術的な要件（規則 6. 及び 7. 又は 9. 3. に限る。）に定める基準に適合するものであればよい。（保安基準第 17 条の 2 第 1 項関係、細目告示第 21 条第 1 項関係、細目告示第 99 条第 1 項関係、適用関係告示第 14 条第 14 項関係） ①（略） ② 平成 29 年 10 月 9 日以降に製作された自動車であって次に掲げるもの ア 平成 29 年 10 月 9 日以降に新たに型式指定を受けた自動車（外部電源に接続して原動機用蓄電池を充電する機能を有するものを除く。）

新	旧
するものを除く。） イ　平成 29 年 10 月 8 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車であって、電波障害防止に係る性能について変更のないもの ウ　平成 29 年 10 月 9 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車（外部電源に接続して原動機用蓄電池を充電する機能を有するものに限る。）であって、平成 29 年 10 月 8 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車と電波障害防止に係る性能について変更のないもの	イ　平成 29 年 10 月 8 日以前に型式指定を受けた自動車であって、電波障害防止に係る性能について変更のないもの ウ　平成 29 年 10 月 9 日以降に新たに型式指定を受けた自動車（外部電源に接続して原動機用蓄電池を充電する機能を有するものに限る。）であって、平成 29 年 10 月 8 日以前に型式指定を受けた自動車と電波障害防止に係る性能について変更のないもの
（削除）	エ　平成 29 年 10 月 9 日以降に新たに新型届出による取扱いを受けた自動車又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車（外部電源に接続して原動機用蓄電池を充電する機能を有するものを除く。）
（削除）	オ　平成 29 年 10 月 8 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、電波障害防止に係る性能について変更のないもの
（削除）	カ　平成 29 年 10 月 9 日以降に新たに新型届出による取扱いを受けた自動車又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 29 年 10 月 8 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車と電波障害防止に係る性能について変更のないもの
（5）自動車（大型特殊自動車及び小型特殊自動車を除く。）の電気装置は、電波による影響により当該装置を備える自動車の制御に重大な障害を生ずるおそれのないものとして、性能に関し書面その他適切な方法により審査したときに、UN R10-05 の 6. 及び 7. 又は 9.3. に適合するものであること。（保安基準第 17 条の 2 第 2 項関係、細目告示第 21 条第 2 項関係、細目告示第 99 条第 2 項関係）	（4）自動車（大型特殊自動車及び小型特殊自動車を除く。）の電気装置は、電波による影響により当該装置を備える自動車の制御に重大な障害を生ずるおそれのないものとして、性能に関し書面その他適切な方法により審査したときに、協定規則第 10 号第 5 改訂版の技術的な要件（規則 6. 及び 7. 又は 9.3. に限る。）に定める基準に適合するものであること。（保安基準第 17 条の 2 第 2 項関係、細目告示第 21 条第 2 項関係、細目告示第 99 条第 2 項関係）
（6）指定自動車等に備えられている電気装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた電気装置であって、その機能を損なうおそれのある緩み又は損傷のないものは、（4）及び（5）の基準に適合するものとする。（細目告示第 99 条第 5 項関係）	（5）指定自動車等に備えられている電気装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた電気装置であって、その機能を損なうおそれのある緩み又は損傷のないものは、（3）及び（4）の基準に適合するものとする。（細目告示第 99 条第 5 項関係）
（7）電気自動車等の原動機用蓄電池は、UN R100-02-S1 の 6.（6.4. を除く。）（原動機用蓄電池（作動電圧が直流 60V を超え 1,500V 以下又は交流 30V（実効値）を超え 1,000V（実効値）以下のものに限る。以下 4-25 及び 5-25 において同じ。）を備えた自動車に限る。）に適合するものであること。この場合において、自動車の振動等により移動し、又は損傷することがないよう確実に取付けられている原動機用蓄電池は、UN R100-02-S1 の 6.2.、6.3. 及び 6.10. に適合するものとする。（保安基準第 17 条の 2 第 3 項関係、細目告示第 21 条第 3 項関係、細目告示第 99 条第 3 項関係）	（6）電気自動車等の原動機用蓄電池は、協定規則第 100 号第 2 改訂版補足改訂版の技術的な要件（規則 6.（6.4. を除く。）に限る。）に定める基準（原動機用蓄電池（作動電圧が直流 60V を超え 1,500V 以下又は交流 30V（実効値）を超え 1,000V（実効値）以下のものに限る。以下 4-25 及び 5-25 において同じ。）を備えた自動車に限る。）に適合するものであること。この場合において、自動車の振動等により移動し、又は損傷することがないよう確実に取付けられている原動機用蓄電池は、協定規則第 100 号第 2 改訂版補足改訂版の技術的な要件（規則 6.2.、6.3. 及び 6.10. に限る。）に定める基準に適合するものとする。（保安基準第 17 条の 2 第 3 項関係、細目告示第 21 条第 3 項関係、細目告示第 99 条第 3 項関係）
（8）（略）	（7）（略）
4-25-2～4-25-3（略）	**4-25-2～4-25-3**（略）
4-25-4　適用関係の整理	**4-25-4　適用関係の整理**

新	旧
(1) ～ (3) (略)	(1) ～ (3) (略)
(4) 次に掲げる自動車にあっては、4-25-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。（適用関係告示第 14 条第 4 項、第 5 項及び第 6 項関係）	(4) 次に掲げる自動車にあっては、4-25-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。（適用関係告示第 14 条第 4 項、第 5 項及び第 6 項関係）
①（略）	①（略）
② 平成 26 年 6 月 23 日から平成 28 年 6 月 22 日までの間に製作された自動車（平成 26 年 6 月 23 日以降の型式指定自動車を除く。）	② 平成 26 年 6 月 23 日から平成 28 年 6 月 22 日までの間に製作された自動車（平成 26 年 6 月 23 日以降に指定を受けた型式指定自動車を除く。）
③～④（略）	③～④（略）
(5) 次に掲げる自動車にあっては 4-25-9（従前規定の適用⑤）の規定を適用する。（適用関係告示第 14 条第 7 項、第 8 項及び第 9 項関係）	(5) 次に掲げる自動車にあっては 4-25-9（従前規定の適用⑤）の規定を適用する。（適用関係告示第 14 条第 7 項、第 8 項及び第 9 項関係）
①～②（略）	①～②（略）
③ 平成 26 年 6 月 23 日（平成 26 年 6 月 23 日以降の型式指定自動車以外の自動車にあっては平成 28 年 6 月 23 日）から平成 28 年 7 月 31 日までに製作された自動車	③ 平成 26 年 6 月 23 日（平成 26 年 6 月 23 日以降に指定を受けた型式指定自動車以外の自動車にあっては平成 28 年 6 月 23 日）から平成 28 年 7 月 31 日までに製作された自動車
④ 平成 28 年 8 月 1 日以降に製作された自動車であって、次に掲げる自動車	④ 平成 28 年 8 月 1 日以降に製作された自動車であって、次に掲げる自動車
ア 平成 28 年 7 月 31 日以前の輸入自動車特別取扱自動車であり、かつ、平成 28 年 8 月 1 日以降に電波障害防止に係る性能に変更のない自動車	ア 平成 28 年 7 月 31 日以前に届出された輸入自動車特別取扱自動車であり、かつ、平成 28 年 8 月 1 日以降に電波障害防止に係る性能に変更のない自動車
イ～ウ（略）	イ～ウ（略）
エ 平成 28 年 10 月 27 日以前に製作された自動車（平成 28 年 8 月 1 日以降の型式指定自動車であって、外部電源に接続して原動機用蓄電池を充電する機能を有するものを除く。）	エ 平成 28 年 10 月 27 日以前に製作された自動車（平成 28 年 8 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車であって、外部電源に接続して原動機用蓄電池を充電する機能を有するものを除く。）
オ（略）	オ（略）
(6) 次に掲げる自動車にあっては 4-25-10（従前規定の適用⑥）の規定を適用する。（適用関係告示第 14 条第 11 項関係）	(6) 次に掲げる自動車にあっては 4-25-10（従前規定の適用⑥）の規定を適用する。（適用関係告示第 14 条第 11 項関係）
①（略）	①（略）
② 平成 28 年 7 月 14 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車（平成 28 年 7 月 15 日以降に原動機の種類及び主要構造、燃料の種類並びに動力用電源装置の種類を変更するものを除く。）	② 平成 28 年 7 月 14 日以前に型式指定を受けた自動車（平成 28 年 7 月 15 日以降に原動機の種類及び主要構造、燃料の種類並びに動力用電源装置の種類を変更するものを除く。）
③ 平成 28 年 7 月 15 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車（平成 28 年 7 月 14 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車に、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類並びに動力用電源装置の種類についての変更以外の変更のみを行ったものに限る。）	③ 平成 28 年 7 月 15 日以降に新たに型式指定を受けた自動車（平成 28 年 7 月 14 日以前に型式指定を受けた自動車に、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類並びに動力用電源装置の種類についての変更以外の変更のみを行ったものに限る。）
（削除）	④ 平成 28 年 7 月 14 日以前に新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車（平成 28 年 7 月 15 日以降に原動機の種類及び主要構造、燃料の種類並びに動力用電源装置の種類を変更するものを除く。）
（削除）	⑤ 平成 28 年 7 月 15 日以降に新たに新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車（平成 28 年 7 月 14 日以前に新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車に原動機の種類及び主要構造、燃料の種類並びに動力用電源装置の種類についての変更以外の変更のみを行ったものに限る。）
4-25-5～4-25-7（略）	**4-25-5～4-25-7**（略）
4-25-8　従前規定の適用④	**4-25-8　従前規定の適用④**

新	旧
次に掲げる自動車にあっては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 14 条第 4 項、第 5 項及び第 6 項関係） ①（略） ② 平成 26 年 6 月 23 日から平成 28 年 6 月 22 日までの間に製作された自動車（平成 26 年 6 月 23 日以降の型式指定自動車を除く。） ③～④（略） **4-25-8-1 性能要件** **4-25-8-1-1**（略） **4-25-8-1-2 書面等による審査** (1) 電気自動車等（燃料電池自動車を除く。）の電気装置は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、高電圧による乗車人員への傷害等を生ずるおそれが少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能及び構造に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、細目告示別添 111「電気自動車及び電気式ハイブリッド自動車の衝突後の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」(平成 23 年 6 月 23 日付け国土交通省告示第 670 号による改正前のものをいう。以下 4-25-8 において同じ。）に定める基準に適合するものでなければならない。 (2) 指定自動車等に備えられている電気装置又は 2-14-2 (1) ③の書面により (1) の基準に適合することが明らかな電気装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれのある緩み又は損傷のないものは、(1) の基準に適合するものとする。 (3)（略） (4) 燃料電池自動車（二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。）の電気装置は、高電圧による乗車人員等への傷害等を生ずるおそれがないものとして、乗車人員の保護に関し、書面その他適切な方法により審査した場合に、細目告示別添 101「燃料電池自動車の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。この場合において、①及び②に掲げる電気装置は、この基準に適合するものとする。 ①（略） ② 平成 23 年 6 月 23 日付け国土交通省告示第 670 号による改正前の細目告示別添 101「燃料電池自動車の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」に定める基準への適合性を証する書面の提出があるもの **4-25-9 従前規定の適用⑤** 次に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 14 条第 7 項及び第 8 項、第 9 項、第 10 項関係） ①～②（略） ③ 平成 26 年 6 月 23 日（平成 26 年 6 月 23 日以降の型式指定自動車以外の自動車にあっては平成 28 年 6 月 23 日）から平成 28 年 7 月 31 日までに製作された自動車 ④ 平成 28 年 8 月 1 日以降に製作された自動車であって、次に掲げる自動車 ア 平成 28 年 7 月 31 日以前の輸入自動車特別取扱自動車であり、かつ、平成	次に掲げる自動車にあっては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 14 条第 4 項、第 5 項及び第 6 項関係） ①（略） ② 平成 26 年 6 月 23 日から平成 28 年 6 月 22 日までの間に製作された自動車（平成 26 年 6 月 23 日以降に指定を受けた型式指定自動車を除く。） ③～④（略） **4-25-8-1 性能要件** **4-25-8-1-1**（略） **4-25-8-1-2 書面等による審査** (1) 電気自動車等（燃料電池自動車を除く。）の電気装置は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、高電圧による乗車人員への傷害等を生ずるおそれが少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能及び構造に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、細目告示別添 111「電気自動車及び電気式ハイブリッド自動車の衝突後の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」(平成 23 年国土交通省告示第 670 号による改正前のものをいう。以下 4-25-8 において同じ。）に定める基準に適合するものでなければならない。 (2) 指定自動車等に備えられている電気装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれのある緩み又は損傷のないものは、(1) の基準に適合するものとする。 (3)（略） (4) 燃料電池自動車（二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。）の電気装置は、高電圧による乗車人員等への傷害等を生ずるおそれがないものとして、乗車人員の保護に関し、書面その他適切な方法により審査した場合に、細目告示別添 101「燃料電池自動車の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。この場合において、①及び②に掲げる電気装置は、この基準に適合するものとする。 ①（略） ② 平成 23 年国土交通省告示第 670 号による改正前の細目告示別添 101「燃料電池自動車の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」に定める基準への適合性を証する書面の提出があるもの **4-25-9 従前規定の適用⑤** 次に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 14 条第 7 項及び第 8 項、第 9 項、第 10 項関係） ①～②（略） ③ 平成 26 年 6 月 23 日（平成 26 年 6 月 23 日以降に指定を受けた型式指定自動車以外の自動車にあっては平成 28 年 6 月 23 日）から平成 28 年 7 月 31 日までに製作された自動車 ④ 平成 28 年 8 月 1 日以降に製作された自動車であって、次に掲げる自動車 ア 平成 28 年 7 月 31 日以前に届出された輸入自動車特別取扱自動車であり、

新	旧
28年8月1日以降に電波障害防止に係る性能に変更のない自動車 イ～ウ（略） エ　平成28年10月27日以前に製作された自動車（平成28年8月1日以降の型式指定自動車であって、外部電源に接続して原動機用蓄電池を充電する機能を有するものを除く。） オ（略） **4-25-9-1　性能要件** **4-25-9-1-1 視認等による審査** （1）～（2） （3）次に掲げる電気装置であって、その機能を損なうおそれのある緩み又は損傷のないもの（④の場合を除く。）は、（2）の基準に適合するものとする。 ①～②（略） ③　UN R100に適合する電気装置 ④（略） （4）（略） **4-25-9-1-2　書面等による審査** （1）電気自動車等の電気装置は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、高電圧による乗車人員への傷害等を生ずるおそれが少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能及び構造に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。 ①（略） ②　自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員10人以上のもの及び当該自動車の形状に類する自動車並びに車両総重量が2.5tを超える自動車及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）については、UN R94-02 の5.2.8.に定める基準とする。 ③　座席の地上面からの高さが700㎜以下の自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員10人以上のもの及び当該自動車の形状に類する自動車、貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が3.5tを超えるもの及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）については、UN R95-03 の5.3.6.に定める基準とする。 ④（略） ⑤　専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員11人以上の自動車及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）及び専ら貨物の運送の用に供する自動車（車両総重量1.5t以上の自動車及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）については、UN R12-04 の5.5.に定める基準とする。ただし、UN R94-02 の5.2.8.から5.2.8.3.までに適合している場合には、UN R12-04 の5.5.に適合するものとする。 ⑥～⑦（略）	かつ、平成28年8月1日以降に電波障害防止に係る性能に変更のない自動車 イ～ウ（略） エ　平成28年10月27日以前に製作された自動車（平成28年8月1日以降に指定を受けた型式指定自動車であって、外部電源に接続して原動機用蓄電池を充電する機能を有するものを除く。） オ（略） **4-25-9-1　性能要件** **4-25-9-1-1 視認等による審査** （1）～（2） （3）次に掲げる電気装置であって、その機能を損なうおそれのある緩み又は損傷のないもの（④の場合を除く。）は、（2）の基準に適合するものとする。 ①～②（略） ③　協定規則第100号の技術的な要件に定める基準に適合する電気装置 ④（略） （4）（略） **4-25-9-1-2　書面等による審査** （1）電気自動車等の電気装置は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、高電圧による乗車人員への傷害等を生ずるおそれが少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能及び構造に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。 ①（略） ②　自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員10人以上のもの及び当該自動車の形状に類する自動車並びに車両総重量が2.5tを超える自動車及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）については、協定規則第94号第2改訂版の技術的な要件（規則5.2.8.に限る。以下4-25-9において同じ。）に定める基準とする。 ③　座席の地上面からの高さが700㎜以下の自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員10人以上のもの及び当該自動車の形状に類する自動車、貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が3.5tを超えるもの及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）については、協定規則第95号第3改訂版の技術的な要件（規則5.3.6.に限る。以下4-25-9において同じ。）に定める基準とする。 ④（略） ⑤　専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員11人以上の自動車及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）及び専ら貨物の運送の用に供する自動車（車両総重量1.5t以上の自動車及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）については、協定規則第12号第4改訂版の技術的な要件（規則5.5.に限る。以下4-25-9において同じ。）に定める基準とする。ただし、協定規則第94号第2改訂版の規則5.2.8.から5.2.8.3.までの規定に適合している場合には、協定規則第12号第4改訂版の技術的な要件に適合するものとする。 ⑥～⑦（略）

新	旧
(2) 次に掲げる電気装置であって、その機能を損なうおそれのある緩み又は損傷のないものは、(1) の基準に適合するものとする。 ①～②（略） ③ 2-14-2 (1) ③の書面により、(1) の基準に適合することが明らかな電気装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた電気装置	(2) 次に掲げる電気装置であって、その機能を損なうおそれのある緩み又は損傷のないものは、(1) の基準に適合するものとする。 ①～②（略） （新規）
(3) 2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認める装置は、(1) の基準にかかわらず、次に掲げるものであればよい。なお、細目告示別添 111「電気自動車、電気式ハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の衝突後の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」において、破壊試験の対象にならない自動車に備える装置については、当該別添により取扱うものとする。 ① 原動機用蓄電池パック（地上面からの高さが 800㎜ を超える位置に取付けられた原動機用蓄電池パックを除く。）が次に掲げる位置にあり、かつ、自動車の振動、衝撃等により移動し、又は損傷することがないよう確実に取付けられているもの ア 細目告示別添 111「電気自動車、電気式ハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の衝突後の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」のフルラップ前面衝突に関する要件又は UN R94-02 の 5.2.8. が適用される自動車に備える原動機用蓄電池パックにあっては、その最前端部から車両前端までの車両中心線に平行な水平距離が 420㎜ 以上の位置 イ（略） ウ UN R95-03 の 5.3.6. が適用される自動車の原動機用蓄電池パックにあっては、その最外側からその位置における車両最外側までの水平距離が 130㎜ 以上の位置 （参考図）（略）	(3) 2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認める装置は、(1) の基準にかかわらず、次に掲げるものであればよい。なお、細目告示別添 111「電気自動車、電気式ハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の衝突後の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」において、破壊試験の対象にならない自動車に備える装置については、当該別添により取扱うものとする。 ① 原動機用蓄電池パック（地上面からの高さが 800㎜ を超える位置に取付けられた原動機用蓄電池パックを除く。）が次に掲げる位置にあり、かつ、自動車の振動、衝撃等により移動し、又は損傷することがないよう確実に取付けられているもの ア 細目告示別添 111「電気自動車、電気式ハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の衝突後の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」のフルラップ前面衝突に関する要件又は協定規則第 94 号第 2 改訂版の技術的な要件が適用される自動車に備える原動機用蓄電池パックにあっては、その最前端部から車両前端までの車両中心線に平行な水平距離が 420㎜ 以上の位置 イ（略） ウ 協定規則第 95 号第 3 改訂版の技術的な要件が適用される自動車の原動機用蓄電池パックにあっては、その最外側からその位置における車両最外側までの水平距離が 130㎜ 以上の位置 （参考図）（略）
4-25-10 従前規定の適用⑥ 次に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 14 条第 11 項関係） ①（略） ② 平成 28 年 7 月 14 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車（平成 28 年 7 月 15 日以降に原動機の種類及び主要構造、燃料の種類並びに動力用電源装置の種類を変更するものを除く。） ③ 平成 28 年 7 月 15 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車（平成 28 年 7 月 14 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車に、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類並びに動力用電源装置の種類についての変更以外の変更のみを行ったものに限る。）	**4-25-10 従前規定の適用⑥** 次に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 14 条第 11 項関係） ①（略） ② 平成 28 年 7 月 14 日以前に型式指定を受けた自動車（平成 28 年 7 月 15 日以降に原動機の種類及び主要構造、燃料の種類並びに動力用電源装置の種類を変更するものを除く。） ③ 平成 28 年 7 月 15 日以降に新たに型式指定を受けた自動車（平成 28 年 7 月 14 日以前に型式指定を受けた自動車に、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類並びに動力用電源装置の種類についての変更以外の変更のみを行ったものに限る。）
（削除）	④ 平成 28 年 7 月 14 日以前に新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車（平成 28 年 7 月 15 日以降に原動機の種類及び主要構造、燃料の種類並びに動力用電源装置の種類を変更するものを除く。）
（削除）	⑤ 平成 28 年 7 月 15 日以降に新たに新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車（平成 28 年 7 月 14 日以前に新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車に原動機の種類及び主要構造、燃料の種類並びに動

新	旧
	力用電源装置の種類についての変更以外の変更のみを行ったものに限る。）
4-25-10-1　性能要件	**4-25-10-1　性能要件**
4-25-10-1-1　視認等による審査	**4-25-10-1-1　視認等による審査**
(1) ～ (2)	(1) ～ (2)
(3) 次に掲げる電気装置であって、その機能を損なうおそれのある緩み又は損傷のないもの（④の場合を除く。）は、(2) の基準に適合するものとする。	(3) 次に掲げる電気装置であって、その機能を損なうおそれのある緩み又は損傷のないもの（④の場合を除く。）は、(2) の基準に適合するものとする。
①～②（略）	①～②（略）
③　UN R100 に適合する電気装置	③　協定規則第 100 号の技術的な要件に定める基準に適合する電気装置
④（略）	④（略）
(4)（略）	(4)（略）
4-25-10-1-2　書面等による審査	**4-25-10-1-2　書面等による審査**
(1) 電気自動車等の電気装置は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、高電圧による乗車人員への傷害等を生ずるおそれが少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能及び構造に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次の各号に掲げる基準に適合するものでなければならない。	(1) 電気自動車等の電気装置は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、高電圧による乗車人員への傷害等を生ずるおそれが少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能及び構造に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次の各号に掲げる基準に適合するものでなければならない。
①（略）	①（略）
②　自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以上のもの及び当該自動車の形状に類する自動車並びに車両総重量が 2.5t を超える自動車及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）については、UN R94-02-S2 の 5.2.8. に定める基準とする。	②　自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以上のもの及び当該自動車の形状に類する自動車並びに車両総重量が 2.5t を超える自動車及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）については、協定規則第 94 号第 2 改訂版補足第 2 改訂版の技術的な要件（規則 5.2.8. に限る。以下 4-25-10 において同じ。）に定める基準とする。
③　座席の地上面からの高さが 700mm 以下の自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以上のもの及び当該自動車の形状に類する自動車並びに貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t を超えるもの及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）については、UN R95-03-S1 の 5.3.6. に定める基準とする。	③　座席の地上面からの高さが 700mm 以下の自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以上のもの及び当該自動車の形状に類する自動車並びに貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t を超えるもの及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）については、協定規則第 95 号第 3 改訂版補足改訂版の技術的な要件（規則 5.3.6. に限る。以下 4-25-10 において同じ。）に定める基準とする。
④（略）	④（略）
⑤　専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員 10 人以上の自動車及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）及び専ら貨物の運送の用に供する自動車（車両総重量 1.5t 以上の自動車及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）については、UN R12-04-S1 の 5.5. に定める基準とする。ただし、UN R94-02-S2 の 5.2.8. に適合している場合には、UN R12-04-S1 の 5.5. に適合するものとする。	⑤　専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員 10 人以上の自動車及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）及び専ら貨物の運送の用に供する自動車（車両総重量 1.5t 以上の自動車及び当該自動車の形状に類する自動車を除く。）については、協定規則第 12 号第 4 改訂版補足改訂版の技術的な要件（規則 5.5. に限る。以下 4-25-10 において同じ。）に定める基準とする。ただし、協定規則第 94 号第 2 改訂版補足第 2 改訂版の技術的な要件に適合している場合には、協定規則第 12 号第 4 改訂版補足改訂版の技術的な要件に適合するものとする。
⑥～⑦（略）	⑥～⑦（略）
(2) 次に掲げる電気装置であって、その機能を損なうおそれのある緩み又は損傷のないものは、(1) の基準に適合するものとする。	(2) 次に掲げる電気装置であって、その機能を損なうおそれのある緩み又は損傷のないものは、(1) の基準に適合するものとする。
①～②（略）	①～②（略）
③　2-14-2 (1) ③の書面により、(1) の基準に適合することが明らかな電気装置と	（新規）

新	旧
同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた電気装置 (3) 2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認める装置は、(1) の基準にかかわらず、次に掲げるものであればよい。なお、細目告示別添 111「電気自動車、電気式ハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の衝突後の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」において、破壊試験の対象にならない自動車に備える装置については、当該別添により取扱うものとする。 ① 原動機用蓄電池パック（地上面からの高さが 800mm を超える位置に取付けられた原動機用蓄電池パックを除く。）が次に掲げる位置にあり、かつ、自動車の振動、衝撃等により移動し、又は損傷することがないよう確実に取付けられているもの ア 細目告示別添 111「電気自動車、電気式ハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の衝突後の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」のフルラップ前面衝突に関する要件又は UN R94-02-S2 の 5.2.8. が適用される自動車に備える原動機用蓄電池パックにあっては、その最前端部から車両前端までの車両中心線に平行な水平距離が 420mm 以上の位置 イ（略） ウ UN R95-03-S1 の 5.3.6. が適用される自動車の原動機用蓄電池パックにあっては、その最外側からその位置における車両最外側までの水平距離が 130mm 以上の位置 （参考図）（略） (4) 自動車（大型特殊自動車及び小型特殊自動車を除く。）の電気装置は、火花による乗車人員への障害等を生ずるおそれがなく、かつ、その発する電波が無線設備の機能に継続的かつ重大な障害を与えるおそれのないものとして、性能に関し書面その他適切な方法により審査したときに、UN R10-04-S1 の 6. 及び 7. 又は 9.3. に適合するものであること。 (5) 自動車（大型特殊自動車及び小型特殊自動車を除く。）の電気装置は、電波による影響により当該装置を備える自動車の制御に重大な障害を生ずるおそれのないものとして、性能に関し書面その他適切な方法により審査したときに、UN R10-04-S1 の 6. 及び 7. 又は 9.3. に適合するものであること。 **4-26 車枠及び車体** **4-26-1 性能要件（視認等による審査）** (1) ～ (7)（略） (8) 次に掲げる自動車は、(7) の「物品を車体の後方へ突出して積載するおそれのない構造の自動車」とする。（細目告示第 22 条第 7 項関係、細目告示第 100 条第 7 項関係） ①～④（略） ⑤ 専ら車両を運搬する構造の自動車（積載した車両の車輪を支持する床板、道板又は車輪支持枠等の床面を有し、かつ、積載した車両を確実に固定できる緊締装置が取付けられる構造の自動車をいう。4-26 及び 5-26 において同じ）であって、	(3) 2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認める装置は、(1) の基準にかかわらず、次に掲げるものであればよい。なお、細目告示別添 111「電気自動車、電気式ハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の衝突後の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」において、破壊試験の対象にならない自動車に備える装置については、当該別添により取扱うものとする。 ① 原動機用蓄電池パック（地上面からの高さが 800mm を超える位置に取付けられた原動機用蓄電池パックを除く。）が次に掲げる位置にあり、かつ、自動車の振動、衝撃等により移動し、又は損傷することがないよう確実に取付けられているもの ア 細目告示別添 111「電気自動車、電気式ハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の衝突後の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」のフルラップ前面衝突に関する要件又は協定規則第 94 号第 2 改訂版補足第 2 改訂版の技術的な要件が適用される自動車に備える原動機用蓄電池パックにあっては、その最前端部から車両前端までの車両中心線に平行な水平距離が 420mm 以上の位置 イ（略） ウ 協定規則第 95 号第 3 改訂版補足改訂版の技術的な要件が適用される自動車の原動機用蓄電池パックにあっては、その最外側からその位置における車両最外側までの水平距離が 130mm 以上の位置 （参考図）（略） (4) 自動車（大型特殊自動車及び小型特殊自動車を除く。）の電気装置は、火花による乗車人員への障害等を生ずるおそれがなく、かつ、その発する電波が無線設備の機能に継続的かつ重大な障害を与えるおそれのないものとして、性能に関し書面その他適切な方法により審査したときに、協定規則第 10 号第 4 改訂版補足改訂版の技術的な要件（規則 6. 及び 7. 又は 9.3. に限る。）に定める基準に適合するものであること。 (5) 自動車（大型特殊自動車及び小型特殊自動車を除く。）の電気装置は、電波による影響により当該装置を備える自動車の制御に重大な障害を生ずるおそれのないものとして、性能に関し書面その他適切な方法により審査したときに、協定規則第 10 号第 4 改訂版補足改訂版の技術的な要件（規則 6. 及び 7. 又は 9.3. に限る。）に定める基準に適合するものであること。 **4-26 車枠及び車体** **4-26-1 性能要件（視認等による審査）** (1) ～ (7)（略） (8) 次に掲げる自動車は、(7) の「物品を車体の後方へ突出して積載するおそれのない構造の自動車」とする。（細目告示第 22 条第 7 項関係、細目告示第 100 条第 7 項関係） ①～④（略） ⑤ 専ら車両を運搬する構造の自動車（積載した車両の車輪を支持する床板、道板又は車輪支持枠等の床面を有し、かつ、積載した車両を確実に固定できる緊締装置が取付けられる構造の自動車をいう。4-26 及び 5-26 において同じ）であって、

新	旧
次に掲げる要件を満たすもの ア（略） イ　後煽は、積載した車両の一部が後方に突出しない構造であり、高さが荷台床面から 45cm 以上のものであること。 ただし、複数階式の荷台を有する自動車の次に掲げる部分にあっては、この限りでない。 (ｱ) 最後部の車軸中心から床面の後端までの水平距離が最遠軸距の 2 分の 1 以下の床面 (ｲ) 荷台床面の中央部が前端から後端までにわたり開口している部位 ウ（略）	次に掲げる要件を満たすもの ア（略） イ　後煽は、積載した車両の一部が後方に突出しない構造であり、高さが荷台床面（複数階式の荷台を有する自動車にあっては各階の荷台床面。ただし、最後部の車軸中心から床面の後端までの水平距離が最遠軸距の 2 分の 1 以下の床面を除く。）から 45cm 以上のものであること。 （新規） （新規） ウ（略）
(9) (7) の「最後部の車軸中心から車体の後面までの水平距離」は、次により計測した長さとする。（細目告示第 22 条第 6 項関係、細目告示第 100 条第 6 項関係） ①～③（略） ④　故障した自動車を吊り上げて牽引するための装置（格納できるものに限る。）を備えた自動車にあっては、当該装置を格納した状態で計測する。	(9) (7) の「最後部の車軸中心から車体の後面までの水平距離」は、次により計測した長さとする。（細目告示第 22 条第 6 項関係、細目告示第 100 条第 6 項関係） ①～③（略） ④　道路交通法第 59 条第 1 項ただし書により故障車等を牽引する自動車にあっては、牽引するための構造・装置を格納した状態で計測する。
4-26-2～4-26-5（略）	**4-26-2～4-26-5**（略）
4-26-6　従前規定の適用② 昭和 49 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（回転部分が突出する改造を行ったものを除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 2 項第 2 号関係）	**4-26-6　従前規定の適用②** 昭和 49 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（回転部分が突出する改造を行ったものを除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 2 項第 2 号関係）
4-26-6-1　性能要件 (1) ～ (5)（略） (6) 次に掲げる自動車は、(5) の「物品を車体の後方へ突出して積載するおそれのない構造の自動車」とする。 ①～④（略） ⑤　専ら車両を運搬する構造の自動車であって、次に掲げる要件を満たすもの ア　後煽は、積載した車両の一部が後方に突出しない構造であり、高さが荷台床面から 45cm 以上のものであること。 ただし、複数階式の荷台を有する自動車の次に掲げる部分にあっては、この限りでない。 (ｱ) 最後部の車軸中心から床面の後端までの水平距離が最遠軸距の 2 分の 1 以下の床面 (ｲ) 荷台床面の中央部が前端から後端までにわたり開口している部位 (7) (5) の「最後部の車軸中心から車体の後面までの水平距離」は、次により計測した長さとする。（細目告示第 22 条第 6 項関係、細目告示第 100 条第 6 項関係） ①～③（略） ④　故障した自動車を吊り上げて牽引するための装置（格納できるものに限る。）を備えた自動車にあっては、当該装置を格納した状態で計測する。	**4-26-6-1　性能要件** (1) ～ (5)（略） (6) 次に掲げる自動車は、(5) の「物品を車体の後方へ突出して積載するおそれのない構造の自動車」とする。 ①～④（略） ⑤　専ら車両を運搬する構造の自動車であって、次に掲げる要件を満たすもの ア　後煽は、積載した車両の一部が後方に突出しない構造であり、高さが荷台床面（複数階式の荷台を有する自動車にあっては各階の荷台床面。ただし、最後部の車軸中心から床面の後端までの水平距離が最遠軸距の 2 分の 1 以下の床面を除く。）から 45cm 以上のものであること。 （新規） （新規） (7) (5) の「最後部の車軸中心から車体の後面までの水平距離」は、次により計測した長さとする。（細目告示第 22 条第 6 項関係、細目告示第 100 条第 6 項関係） ①～③（略） ④　道路交通法第 59 条第 1 項ただし書により故障車等を牽引する自動車にあっては、牽引するための構造・装置を格納した状態で計測する。
4-26-7　従前規定の適用③ 平成 20 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するもので	**4-26-7　従前規定の適用③** 平成 20 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するもので

新	旧
あればよい。（適用関係告示第 15 条第 1 項第 1 号関係）	あればよい。（適用関係告示第 15 条第 1 項第 1 号関係）
4-26-7-1　性能要件	**4-26-7-1　性能要件**
(1) ～ (5) （略）	(1) ～ (5) （略）
(6) 次に掲げる自動車は、(5) の「物品を車体の後方へ突出して積載するおそれのない構造の自動車」とする。	(6) 次に掲げる自動車は、(5) の「物品を車体の後方へ突出して積載するおそれのない構造の自動車」とする。
①～④（略）	①～④（略）
⑤　専ら車両を運搬する構造の自動車であって、次に掲げる要件を満たすもの	⑤　専ら車両を運搬する構造の自動車であって、次に掲げる要件を満たすもの
ア（略）	ア（略）
イ　後煽は、積載した車両の一部が後方に突出しない構造であり、高さが荷台床面から 45cm 以上のものであること。 ただし、複数階式の荷台を有する自動車の次に掲げる部分及び平成 20 年 2 月 2 日以前に専ら車両を運搬する構造に架装された自動車であって後煽が道板として機能する構造を有するものにあっては、この限りでない。 (ｱ) 最後部の車軸中心から床面の後端までの水平距離が最遠軸距の 2 分の 1 以下の床面 (ｲ) 荷台床面の中央部が前端から後端までにわたり開口している部位	イ　後煽は、積載した車両の一部が後方に突出しない構造であり、高さが荷台床面（複数階式の荷台を有する自動車にあっては各階の荷台床面。ただし、最後部の車軸中心から床面の後端までの水平距離が最遠軸距の 2 分の 1 以下の床面を除く。）から 45cm 以上のものであること。
ウ（略）	（新規） （新規） ウ（略）
(7) (5) の「最後部の車軸中心から車体の後面までの水平距離」は、次により計測した長さとする。（細目告示第 22 条第 6 項関係、細目告示第 100 条第 6 項関係）	(7) (5) の「最後部の車軸中心から車体の後面までの水平距離」は、次により計測した長さとする。（細目告示第 22 条第 6 項関係、細目告示第 100 条第 6 項関係）
①～③（略）	①～③（略）
④　故障した自動車を吊り上げて牽引するための装置（格納できるものに限る。）を備えた自動車にあっては、当該装置を格納した状態で計測する。	④　道路交通法第 59 条第 1 項ただし書により故障車等を牽引する自動車にあっては、牽引するための構造・装置を格納した状態で計測する。
4-27　衝突時の車枠及び車体の保護性能	**4-27　衝突時の車枠及び車体の保護性能**
4-27-1　性能要件（書面等による審査）	**4-27-1　性能要件（書面等による審査）**
［前面衝突時の乗員保護性能］	［前面衝突時の乗員保護性能］
(1) （略）	(1) （略）
(2) 運転者席より前方の部分が指定自動車等と同一の構造を有する車枠及び車体又は 2-14-2 (1) ③の書面により (1) の基準に適合することが明らかなものと同一の構造を有する車枠及び車体であって、かつ、その前面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないものは (1) の基準に適合するものとする。（細目告示第 100 条第 8 項関係）	(2) 運転者席より前方の部分が指定自動車等と同一の構造を有する車枠及び車体であって、かつ、その前面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないものは (1) の基準に適合するものとする。（細目告示第 100 条第 8 項関係）
(3) 2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認める装置は、(1) の基準にかかわらず、次に掲げるものであればよい。（細目告示第 100 条第 9 項関係）	(3) 2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認める装置は、(1) の基準にかかわらず、次に掲げるものであればよい。（細目告示第 100 条第 9 項関係）
①（略）	①（略）
②　UN R94 に適合する装置	②　協定規則第 94 号に適合する装置
［オフセット衝突時の乗員保護性能］	［オフセット衝突時の乗員保護性能］
(4) 自動車（次に掲げるものを除く。）の車枠及び車体は、当該自動車の前面のうち運転者席側の一部が衝突等により変形を生じた場合において、運転者席及びこれと並列の座席のうち自動車の側面に隣接する座席の乗車人員に過度の傷害を与えるおそれが少	(4) 自動車（次に掲げるものを除く。）の車枠及び車体は、当該自動車の前面のうち運転者席側の一部が衝突等により変形を生じた場合において、運転者席及びこれと並列の座席のうち自動車の側面に隣接する座席の乗車人員に過度の傷害を与えるおそれが少

新	旧
ないものとして、乗車人員の保護に係る性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、UN R94-02-S5 の 5.（5.2.8.を除く。）及び 6.に適合するものでなければならない。この場合において、貨物の運送の用に供する軽自動車にあっては、試験自動車に搭載する人体模型（以下「ダミー」という。）の搭載時における座席の前後方向の位置及びダミーの骨盤骨の角度の調整について、細目告示別添 23「前面衝突時の乗員保護の技術基準」に定める方法によることができる。（保安基準第 18 条第 3 項関係、細目告示第 22 条第 9 項関係、細目告示第 100 条第 10 項関係） ①～⑩（略）	ないものとして、乗車人員の保護に係る性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、協定規則第 94 号の技術的な要件（同規則第 2 改訂版補足第 5 改訂版の規則 5.（5.2.8.を除く。）及び 6.に限る。）に定める基準に適合するものでなければならない。この場合において、貨物の運送の用に供する軽自動車にあっては、試験自動車に搭載する人体模型（以下「ダミー」という。）の搭載時における座席の前後方向の位置及びダミーの骨盤骨の角度の調整について、細目告示別添 23「前面衝突時の乗員保護の技術基準」に定める方法によることができる。（保安基準第 18 条第 3 項関係、細目告示第 22 条第 9 項関係、細目告示第 100 条第 10 項関係） ①～⑩（略）
(5) 運転者席より前方の部分が指定自動車等と同一の構造を有する車枠及び車体又は 2-14-2（1）③の書面により（4）の基準に適合することが明らかなものと同一の構造を有する車枠及び車体であって、かつ、当該車両の前面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないものは、(4) の基準に適合するものとする。（細目告示第 100 条第 10 項関係）	(5) 運転者席より前方の部分が指定自動車等と同一の構造を有する車枠及び車体であって、かつ、当該車両の前面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないものは、(4) の基準に適合するものとする。（細目告示第 100 条第 10 項関係）
(6) （略）	(6) （略）
[側面衝突時の乗員保護性能]	[側面衝突時の乗員保護性能]
(7) 座席の地上面からの高さ（最後方かつ最低の位置に調節した座席の座面の最後端の位置における座面上方 100mm の位置の地上面からの高さをいう。以下 4-27 において同じ。）が 700mm 以下の自動車（次に掲げるものを除く。）の車枠及び車体は、当該自動車の側面が衝突等による衝撃を受けた場合において、運転者席又はこれと並列の座席のうち衝突等による衝撃を受けた側面に隣接する座席の乗車人員に過度の傷害を与えるおそれの少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、UN R95-03-S4 の 5.（5.3.6.を除く。）に適合するものでなければならない。（保安基準第 18 条第 4 項関係、細目告示第 22 条第 10 項関係、細目告示第 100 条第 12 項関係） ①～⑪（略）	(7) 座席の地上面からの高さ（最後方かつ最低の位置に調節した座席の座面の最後端の位置における座面上方 100mm の位置の地上面からの高さをいう。以下 4-27 において同じ。）が 700mm 以下の自動車（次に掲げるものを除く。）の車枠及び車体は、当該自動車の側面が衝突等による衝撃を受けた場合において、運転者席又はこれと並列の座席のうち衝突等による衝撃を受けた側面に隣接する座席の乗車人員に過度の傷害を与えるおそれの少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、協定規則第 95 号の技術的な要件（同規則第 3 改訂版補足第 4 改訂版の規則 5.（5.3.6.を除く。）に限る。）に定める基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 18 条第 4 項関係、細目告示第 22 条第 10 項関係、細目告示第 100 条第 12 項関係） ①～⑪（略）
(8) 次に掲げる車枠及び車体であって、その側面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないものは、(7) の基準に適合するものとする。（細目告示第 100 条第 12 項関係） ① 運転者室及び客室を取り囲む部分が指定自動車等と同一の構造を有する車枠及び車体 ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた側面衝突時の乗員保護装置と同一の構造を有する車枠及び車体 ③ UN R95 に適合する車枠及び車体 ④ 2-14-2（1）③の書面により、(7) の基準に適合することが明らかな車枠及び車体と同一の構造を有する車枠及び車体	(8) 次に掲げるものは、(7) の基準に適合するものとする。（細目告示第 100 条第 12 項関係） ① 運転者室及び客室を取り囲む部分が指定自動車等と同一の構造を有する車枠及び車体であって、かつ、その側面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないもの ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた側面衝突時の乗員保護装置と同一の構造を有するものであって、かつ、その側面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のない車枠及び車体 ③ 協定規則第 95 号に適合する装置 （新規）
(9) （略）	(9) （略）

新	旧
(10) 指定自動車等以外の自動車にあっては、(7) の基準を、「平成 16 年 4 月 23 日付け国土交通省告示第 499 号による改正前の細目告示別添 24「側面衝突時の乗員保護装置の技術基準」」と読み替えることができる。(適用関係告示第 15 条第 6 項関係) (11) (略) (12) 車枠及び車体は、次に掲げる基準 (5-1 (2) ②の規定により、第 4　章の規定を適用することとされる車枠及び車体にあっては、①に掲げる基準) に適合するものでなければならない。(細目告示第 22 条第 11 項関係、細目告示第 100 条第 14 項関係) ①　(略) ②　UN R127-01 の 5. に適合すること。 (13) ボンネット (ボンネットを有しない自動車にあっては、フロントパネル等ボンネットに相当する部分) 及びバンパの材質及び構造が指定自動車等と同一の車枠及び車体又は 2-14-2 (1) ③の書面により (12) ②の基準に適合することが明らかなものと同一の構造を有する車枠及び車体であって、かつ、歩行者の頭部及び脚部の保護に係る性能を損なうおそれのある損傷のないものは、(12) ②の基準に適合するものとする。(細目告示第 100 条第 14 項関係) (14) (略) **4-27-2～4-27-3** (略) **4-27-4　適用関係の整理** [前面衝突の適用除外] (1) 次に掲げる自動車については、4-27-5 (従前規定の適用①) の規定を適用する。(適用関係告示第 15 条第 2 項第 3 号から第 5 号関係) ①　平成 7 年 12 月 31 日 (輸入自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日) 以前に製作された自動車 (輸入自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。) ②　平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された自動車 (輸入自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。) であって次に掲げるもの ア～イ (略) ③　平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された自動車 (輸入自動車以外の自動車であって平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。) であって次に掲げるもの ア～イ (略) [側面衝突の適用除外] (2) 平成 12 年 8 月 31 日 (輸入自動車にあっては平成 15 年 9 月 30 日) 以前に製作された自動車 (輸入自動車以外の自動車であって平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。) については、4-27-6 (従前規定の適用②) の規定を適用する。(適用関係告示第 15 条第 2 項第 6 号関係) [側面衝突の旧基準適用]	(10) 平成 16 年国土交通省告示第 499 号による改正前の細目告示別添 24「側面衝突時の乗員保護装置の技術基準」に適合しているものは、(7) の基準に適合するものとする。(適用関係告示第 15 条第 6 項関係) (11) (略) (12) 車枠及び車体は、次に掲げる基準 (5-1 (2) ②の規定により、第 4　章の規定を適用することとされる車枠及び車体にあっては、①に掲げる基準) に適合するものでなければならない。(細目告示第 22 条第 11 項関係、細目告示第 100 条第 14 項関係) ①　(略) ②　細目告示別添 99「歩行者頭部及び脚部保護の技術基準」に適合すること。 (13) ボンネット (ボンネットを有しない自動車にあっては、フロントパネル等ボンネットに相当する部分) 及びバンパの材質及び構造が指定自動車等と同一の車枠及び車体であって、かつ、歩行者の頭部及び脚部の保護に係る性能を損なうおそれのある損傷のないものは、(12) ②の基準に適合するものとする。(細目告示第 100 条第 14 項関係) (14) (略) **4-27-2～4-27-3** (略) **4-27-4　適用関係の整理** [前面衝突の適用除外] (1) 次に掲げる自動車については、4-27-5 (従前規定の適用①) の規定を適用する。(適用関係告示第 15 条第 2 項第 3 号から第 5 号関係) ①　平成 7 年 12 月 31 日 (輸入された自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日) 以前に製作された自動車 (輸入された自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。) ②　平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された自動車 (輸入された自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。) であって次に掲げるもの ア～イ (略) ③　平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された自動車 (輸入された自動車以外の自動車であって平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。) であって次に掲げるもの ア～イ (略) [側面衝突の適用除外] (2) 平成 12 年 8 月 31 日 (輸入された自動車にあっては平成 15 年 9 月 30 日) 以前に製作された自動車 (輸入された自動車以外の自動車であって平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。) については、4-27-6 (従前規定の適用②) の規定を適用する。(適用関係告示第 15 条第 2 項第 6 号関係) [側面衝突の旧基準適用]

新	旧
(3) 平成 15 年 9 月 30 日以前に製作された自動車については、4-27-7（従前規定の適用③）の規定を適用する。（適用関係告示第 15 条第 3 項第 1 号及び第 6 項関係） ［乗用車に係るオフセット衝突の適用除外］ (4) 次に掲げる専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人未満のものについては、4-27-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。（適用関係告示第 15 条第 9 項関係） ①（略） ② 平成 19 年 9 月 1 日から平成 21 年 8 月 31 日までに製作された自動車（平成 19 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ③ 平成 19 年 9 月 1 日から平成 21 年 8 月 31 日までに製作された自動車であって、平成 19 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車（平成 19 年 8 月 31 日以前の型式指定自動車と前面衝突時における乗車人員の保護に係る性能が同一であるもの並びに運転者席の前方の車枠及び車体に係る改造を行ったものに限る。） ［前面衝突・側面衝突の旧基準適用］ (5) 平成 20 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、4-27-9（従前規定の適用⑤）の規定を適用する。（適用関係告示第 15 条第 1 項第 2 号、第 3 号及び第 8 項関係） ［歩行者保護の適用除外］ (6) 次に掲げる自動車については、4-27-10（従前規定の適用⑥）の規定を適用する。（適用関係告示第 15 条第 4 項、第 5 項関係、第 13 項関係） ① 次に掲げる自動車（②に掲げるものを除く。） ア（略） イ 平成 17 年 9 月 1 日から平成 22 年 8 月 31 日までに製作された自動車（平成 17 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ウ 平成 17 年 9 月 1 日から平成 22 年 8 月 31 日までに製作された自動車であって平成 17 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車（平成 17 年 8 月 31 日以前の型式指定自動車と種別、車体の外形、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるものに限る。） エ 貨物の運送の用に供する自動車であって、車両総重量が 2.5t を超え 3.5t 以下である自動車（ボンネットを有する自動車に限る。）のうち、次に掲げる自動車 (ｱ)（略） (ｲ) 平成 27 年 2 月 24 日から平成 31 年 8 月 23 日までに製作された自動車（平成 27 年 2 月 24 日以降の型式指定自動車を除く。）	(3) 平成 15 年 9 月 30 日以前に製作された自動車については、4-27-7（従前規定の適用③）の規定を適用する。（適用関係告示第 15 条第 3 項第 1 号関係） ［乗用車に係るオフセット衝突の適用除外］ (4) 次に掲げる専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人未満のものについては、4-27-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。（適用関係告示第 15 条第 9 項関係） ①（略） ② 平成 19 年 9 月 1 日から平成 21 年 8 月 31 日までに製作された自動車（平成 19 年 9 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ③ 平成 19 年 9 月 1 日から平成 21 年 8 月 31 日までに製作された自動車であって、平成 19 年 9 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたもの（平成 19 年 8 月 31 日以前に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車と前面衝突時における乗車人員の保護に係る性能が同一であるもの並びに運転者席の前方の車枠及び車体に係る改造を行ったものに限る。） ［前面衝突・側面衝突の旧基準適用］ (5) 平成 20 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、4-27-9（従前規定の適用⑤）の規定を適用する。（適用関係告示第 15 条第 1 項第 2 号、第 3 号関係） ［歩行者保護の適用除外］ (6) 次に掲げる自動車については、4-27-10（従前規定の適用⑥）の規定を適用する。（適用関係告示第 15 条第 4 項、第 5 項関係、第 13 項関係） ① 次に掲げる自動車（②に掲げるものを除く。） ア（略） イ 平成 17 年 9 月 1 日から平成 22 年 8 月 31 日までに製作された自動車（平成 17 年 9 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ウ 平成 17 年 9 月 1 日から平成 22 年 8 月 31 日までに製作された自動車であって平成 17 年 9 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車（平成 17 年 8 月 31 日以前に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車と種別、車体の外形、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるものに限る。） エ 貨物の運送の用に供する自動車であって、車両総重量が 2.5t を超え 3.5t 以下である自動車（ボンネットを有する自動車に限る。）のうち、次に掲げる自動車 (ｱ)（略） (ｲ) 平成 27 年 2 月 24 日から平成 31 年 8 月 23 日までに製作された自動車（平成 27 年 2 月 24 日以降に指定を受けた型式指定自動車を除く。）

新	旧
② 次の各号に掲げる自動車のいずれにも該当するもの ア（略） イ 次に掲げる自動車 (ｱ)（略） (ｲ) 平成 19 年 9 月 1 日から平成 24 年 8 月 31 日までに製作された自動車（平成 19 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） (ｳ) 平成 19 年 9 月 1 日から平成 24 年 8 月 31 日までに製作された自動車であって平成 19 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車（平成 19 年 8 月 31 日以前の型式指定自動車と種別、車体の外形、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるものに限る。）	② 次の各号に掲げる自動車のいずれにも該当するもの ア（略） イ 次に掲げる自動車 (ｱ)（略） (ｲ) 平成 19 年 9 月 1 日から平成 24 年 8 月 31 日までに製作された自動車（平成 19 年 9 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） (ｳ) 平成 19 年 9 月 1 日から平成 24 年 8 月 31 日までに製作された自動車であって平成 19 年 9 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車（平成 19 年 8 月 31 日以前に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車と種別、車体の外形、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるものに限る。）
［貨物車に係るオフセット衝突の適用除外］ (7) 次に掲げる貨物の運送の用に供する自動車については、4-27-11（従前規定の適用⑦）の規定を適用する。（適用関係告示第 15 条第 10 項関係） ①（略） ② 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに製作された自動車（平成 23 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ③ 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに製作された自動車であって平成 23 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車（平成 23 年 3 月 31 日以前の型式指定自動車と前面衝突時における乗車人員の保護に係る性能が同一であるもの並びに運転者席の前方の車枠及び車体に係る改造を行ったものに限る。）	［貨物車に係るオフセット衝突の適用除外］ (7) 次に掲げる貨物の運送の用に供する自動車については、4-27-11（従前規定の適用⑦）の規定を適用する。（適用関係告示第 15 条第 10 項関係） ①（略） ② 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに製作された自動車（平成 23 年 4 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） ③ 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに製作された自動車であって平成 23 年 4 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車（平成 23 年 3 月 31 日以前に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車と前面衝突時における乗車人員の保護に係る性能が同一であるもの並びに運転者席の前方の車枠及び車体に係る改造を行ったものに限る。）
［オフセット衝突の旧基準適用］ (8)（略） ［オフセット衝突・側面衝突の旧基準適用］ (9) 次に掲げる自動車については、4-27-13（従前規定の適用⑨）の規定に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 6 項、第 15 項、第 16 項、第 17 項、第 18 項関係） ① 平成 21 年 1 月 1 日（オフセット衝突時の乗員保護性能の規定の適用については平成 24 年 7 月 1 日）以降に製作された電気自動車等以外の自動車（平成 25 年 6 月 23 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。） ② 平成 21 年 1 月 1 日（オフセット衝突時の乗員保護性能の規定の適用については平成 24 年 7 月 1 日）から平成 28 年 6 月 22 日までに製作された電気自動車等（平	［オフセット衝突の旧基準適用］ (8)（略） ［オフセット衝突・側面衝突の旧基準適用］ (9) 次に掲げる自動車については、4-27-13（従前規定の適用⑨）の規定に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 15 項、第 16 項、第 17 項、第 18 項関係） ① 平成 21 年 1 月 1 日（オフセット衝突時の乗員保護性能の規定の適用については平成 24 年 7 月 1 日）以降に製作された電気自動車等以外の自動車（平成 25 年 6 月 23 日以降に型式指定を受けた自動車、新型届出及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。） ② 平成 21 年 1 月 1 日（オフセット衝突時の乗員保護性能の規定の適用については平成 24 年 7 月 1 日）から平成 28 年 6 月 22 日までに製作された電気自動車等（平

新	旧
成 26 年 6 月 23 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。） ［歩行者保護の旧基準適用］ (10) 次に掲げる自動車（4-27-4 (6) の規定により 4-27-10 の規定が適用される自動車を除く。）については、4-27-14-1 から 4-27-14-4 の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 14 項関係） ① 平成 30 年 2 月 23 日以前に製作された自動車であり、かつ、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車であって車両総重量 2.5t 以下のもの（軽自動車にあっては、ボンネットを有する自動車に限る。）及び貨物の運送の用に供する車両総重量 2.5t 以下の自動車であってボンネットを有する自動車(平成 25 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車（次に掲げるものを除く。）を除く。） ア 平成 25 年 3 月 31 日以前の型式指定自動車と種別、車体の外形、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるもの イ 平成 25 年 3 月 31 日以前の型式指定自動車から原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類並びに動力伝達装置の種類及び主要構造が変更されたもの（乗用自動車のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等（平成 25 年経済産業省・国土交通省告示第 2 号）1 の 1-1 の（4）及び貨物自動車のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等（平成 19 年経済産業省・国土交通省告示第 5 号）1 の 1-1 の（3）の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率（以下この条において「平成 27 年度燃費基準」という。）に適合することを目的として変更されたものに限る。） ウ 平成 25 年 3 月 31 日以前の型式指定自動車から懸架装置の種類及び主要構造が変更されたもの（歩行者の保護に係る性能が平成 25 年 3 月 31 日以前の型式指定自動車と同一であるものに限る。） ② 平成 31 年 8 月 23 日までに製作された専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満	成 26 年 6 月 23 日以降に型式指定を受けた自動車、新型届出及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。） ［歩行者保護の旧基準適用］ (10) 次に掲げる自動車（4-27-4 (6) において 4-27-10 の規定が適用される自動車を除く。）については、4-27-14-1 から 4-27-14-4 の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 14 項関係） ① 次に掲げる専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満であって車両総重量 2.5t 以下の自動車（軽自動車にあっては、ボンネットを有する自動車に限る。）及び専ら貨物の運送の用に供する車両総重量 2.5t 以下のボンネットを有する自動車 ア 平成 25 年 3 月 31 日以前に製作された自動車 イ 平成 25 年 4 月 1 日から平成 30 年 2 月 23 日までに製作された自動車（平成 25 年 4 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車を除く） ウ 平成 25 年 4 月 1 日から平成 30 年 2 月 23 日までに製作された自動車［平成 25 年 3 月 31 日以前に指定を受けた自動車と種別、車体の外形、原動機の種類及び主要構造、｛「乗用自動車の性能の向上に関する製造事業者等の判断基準等（平成 19 年経済産業省・国土交通省告示第 4 号)」1 の 1-1（4）及び「貨物自動車の性能の向上に関する製造事業者等の判断基準等（平成 19 年経済産業省・国土交通省告示第 5 号)」1 の 1-1 の（3）の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率（以下「平成 27 年度燃費基準」という。）に適合することを目的として変更されたものを除く。｝燃料の種類（平成 27 年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、動力用電源装置の種類（平成 27 年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、動力伝達装置の種類及び主要構造（平成 27 年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるものに限る。］ ② 次に掲げる専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満であって車両総重量 2.5t

新	旧
の自動車であり、かつ、車両総重量2.5tを超える自動車及びその形状が車両総重量2.5tを超える自動車の形状に類する自動車（平成27年2月24日以降の型式指定自動車（次に掲げるものを除く。）を除く。）	を超える自動車及びその形状に類する自動車
ア　平成27年2月23日以前の型式指定自動車と種別、車体の外形、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるもの	ア　平成27年2月23日以前に製作された自動車
イ　平成27年2月23日以前の型式指定自動車から原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類並びに動力伝達装置の種類及び主要構造が変更されたもの（平成27年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものに限る。）	イ　平成27年2月24日から平成31年8月23日までに製作された自動車（平成27年2月24日以降に指定を受けた型式指定自動車を除く。）
ウ　平成27年2月23日以前の型式指定自動車から懸架装置の種類及び主要構造が変更されたもの（歩行者の保護に係る性能が平成27年2月23日以前の型式指定自動車と同一であるものに限る。）	ウ　平成27年2月24日から平成31年8月23日までに製作された自動車［平成27年2月23日以前に指定を受けた自動車と種別、車体の外形、原動機の種類及び主要構造（平成27年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、燃料の種類（平成27年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、動力用電源装置の種類（平成27年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、動力伝達装置の種類及び主要構造（平成27年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるものに限る。］
③　平成30年2月23日までに製作された専ら乗用の用に供する車両総重量2.5t以下の軽自動車であってボンネットを有する自動車以外のもの（平成26年10月1日以降の型式指定自動車（次に掲げるものを除く。）を除く。）	③　次に掲げる専ら乗用の用に供する車両総重量2.5t以下の軽自動車のうち、ボンネットを有する自動車以外のもの
ア　平成26年9月30日以前の型式指定自動車と種別、車体の外形、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるもの	ア　平成26年9月30日以前に製作された自動車
イ　平成26年9月30日以前の型式指定自動車から原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類並びに動力伝達装置の種類及び主要構造が変更されたもの（平成27年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものに限る。）	イ　平成26年10月1日から平成30年2月23日までに製作された自動車（平成26年10月1日以降に指定を受けた型式指定自動車を除く。）
ウ　平成26年9月30日以前の型式指定自動車から懸架装置の種類及び主要構造が変更されたもの（歩行者の保護に係る性能が平成26年9月30日以前の型式指定自動車と同一であるものに限る。）	ウ　平成26年10月1日から平成30年2月23日までに製作された自動車［平成26年9月30日以前に指定を受けた自動車と種別、車体の外形、原動機の種類及び主要構造（平成27年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、燃料の種類（平成27年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、動力用電源装置の種類（平成27年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、動力伝達装置の種

新	旧
	類及び主要構造（平成 27 年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるものに限る。］
（11）次に掲げる自動車（4-27-4（6）の規定により 4-27-10 の規定が適用される自動車及び 4-27-4（10）の規定により 4-27-14 の規定が適用される自動車を除く。）については 4-27-15 の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 22 項関係） ① 平成 29 年 8 月 31 日以前に製作された自動車 ② 平成 29 年 9 月 1 日以降に製作された自動車であって次に掲げるもの ア 平成 29 年 8 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車 イ 平成 29 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 29 年 8 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車と種別、車体の外形、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造（歩行者の保護に係る性能に変更がないものを除く。）、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるもの	（新規）
4-27-5　従前規定の適用① ①から③に掲げる自動車については、4-27-5-1 から 4-27-5-4 までの基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 2 項第 3 号から第 5 号関係） ① 平成 7 年 12 月 31 日（輸入自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作された自動車（輸入自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ② 平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（輸入自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）であって次に掲げるもの ア～イ（略） ③ 平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（輸入自動車以外の自動車であって平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）であって次に掲げるもの ア～イ（略）	**4-27-5　従前規定の適用①** ①から③に掲げる自動車については、4-27-5-1 から 4-27-5-4 までの基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 2 項第 3 号から第 5 号関係） ① 平成 7 年 12 月 31 日（輸入された自動車にあっては平成 11 年 3 月 31 日）以前に製作された自動車（輸入された自動車以外の自動車であって平成 6 年 4 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ② 平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（輸入された自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。）であって次に掲げるもの ア～イ（略） ③ 平成 12 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（輸入された自動車以外の自動車であって平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。）であって次に掲げるもの ア～イ（略）
4-27-5-1～4-27-5-4（略）	**4-27-5-1～4-27-5-4**（略）
4-27-6　従前規定の適用② 平成 12 年 8 月 31 日（輸入自動車にあっては平成 15 年 9 月 30 日）以前に製作された自動車（輸入自動車以外の自動車であって平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 2 項 6 号関係）	**4-27-6　従前規定の適用②** 平成 12 年 8 月 31 日（輸入された自動車にあっては平成 15 年 9 月 30 日）以前に製作された自動車（輸入された自動車以外の自動車であって平成 10 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 2 項 6 号関係）
4-27-6-1～4-27-6-4（略）	**4-27-6-1～4-27-6-4**（略）

新	旧
4-27-7　従前規定の適用③ 平成 15 年 9 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 3 項第 1 号及び第 6 項関係）	**4-27-7　従前規定の適用③** 平成 15 年 9 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 3 項 1 号関係）
4-27-7-1～4-27-7-2（略）	**4-27-7-1～4-27-7-2**（略）
4-27-7-3　側面衝突時の乗員保護性能 （1）（略） （2）次に掲げる車枠及び車体であって、その側面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないものは、（1）の基準に適合するものとする。 ①　運転者室及び客室を取り囲む部分が指定自動車等と同一の構造を有する車枠及び車体 ②　法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた側面衝突時の乗員保護装置と同一の構造を有する車枠及び車体 ③　2-14-2（1）③の書面により、平成 16 年 4 月 23 日付け国土交通省告示第 499 号による改正前の細目告示別添 24「側面衝突時の乗員保護装置の技術基準」、平成 17 年 11 月 9 日付け国土交通省告示第 1337 号による改正前の細目告示別添 24「側面衝突時の乗員保護装置の技術基準」又は平成 23 年 6 月 23 日付け国土交通省告示第 670 号による改正前の細目告示別添 24「側面衝突時の乗員保護装置の技術基準」に定める基準に適合することが明らかなものと同一の構造を有する車枠及び車体 （3）（略）	**4-27-7-3　側面衝突時の乗員保護性能** （1）（略） （2）次に掲げるものは、（1）の基準に適合するものとする。 ①　運転者室及び客室を取り囲む部分が指定自動車等と同一の構造を有する車枠及び車体であって、かつ、その側面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないもの ②　法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた側面衝突時の乗員保護装置と同一の構造を有するものであって、かつ、その側面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないもの ③　細目告示別添 24「側面衝突時の乗員保護装置の技術基準」に定める基準への適合性を証する書面の提出があるもの （3）（略）
（削除）	（4）平成 16 年国土交通省告示第 499 号による改正前の細目告示別添 24「側面衝突時の乗員保護装置の技術基準」又は平成 17 年国土交通省告示第 1337 号による改正前の細目告示別添 24「側面衝突時の乗員保護装置の技術基準」に適合しているものは、（1）の基準に適合するものとする。（適用関係告示第 15 条第 6 項、第 9 項関係）
4-27-7-4（略）	**4-27-7-4**（略）
4-27-8　従前規定の適用④ 次に掲げる専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人未満のものについては、4-27-8-1 から 4-27-8-4 までの基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 項関係） ①（略） ②　平成 19 年 9 月 1 日から平成 21 年 8 月 31 日までに製作された自動車（平成 19 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ③　平成 19 年 9 月 1 日から平成 21 年 8 月 31 日までに製作された自動車であって、平成 19 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車（平成 19 年 8 月 31 日以前の型式指定自動車と前面衝突時における乗車人員の保護に係る性能が同一であるもの並びに運転者席の前方の車枠及び車体に係る改造を行ったものに限る。）	**4-27-8　従前規定の適用④** ①から③までに掲げる自動車については、4-27-8-1 から 4-27-8-4 までの基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 項関係） ①（略） ②　平成 19 年 9 月 1 日から平成 21 年 8 月 31 日までに製作された自動車（平成 19 年 9 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ③　平成 19 年 9 月 1 日から平成 21 年 8 月 31 日までに製作された自動車であって平成 19 年 9 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたもの（平成 19 年 8 月 31 日以前に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車と前面衝突時における乗車人員の保護に係る性能が同一であるもの並びに運転者席の前方の車枠及び車体に係る改造を行ったものに限

新	旧
4-27-8-1～4-27-8-4（略） **4-27-9　従前規定の適用⑤** 平成 20 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 1 項第 2 号、第 3 号及び第 8 項関係） **4-27-9-1　前面衝突時の乗員保護性能** (1)（略） (2) 次に掲げる車枠及び車体であって、その前面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないものは、(1) の基準に適合するものとする。 ①　運転者席より前方の部分が指定自動車等と同一の構造を有する車枠及び車体 ②　2-14-2 (1) ③の書面により、細目告示別添 23「前面衝突時の乗員保護の技術基準」に定める基準に適合することが明らかなものと同一の構造を有する車枠及び車体 (3) 2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認める装置であって、次に掲げるものは、(1) の基準に適合するものとする。 ①（略） ②　UN R94 に適合する装置 **4-27-9-2**（略） **4-27-9-3　側面衝突時の乗員保護性能** (1)（略） (2) 次に掲げる車枠及び車体であって、その側面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないものは、(1) の基準に適合するものとする。 ①　運転者室及び客室を取り囲む部分が指定自動車等と同一の構造を有する車枠及び車体 ②　法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた側面衝突時の乗員保護装置と同一の構造を有する車枠及び車体 ③　2-14-2 (1) ③の書面により、平成 23 年 6 月 23 日付け国土交通省告示第 670 号による改正前の細目告示別添 24「側面衝突時の乗員保護装置の技術基準」に定める基準に適合することが明らかなものと同一の構造を有する車枠及び車体 (3)（略） (4) 次に掲げる自動車にあっては (2) ③に掲げる基準を、「平成 16 年 4 月 23 日付け国土交通省告示第 499 号による改正前の細目告示別添 24「側面衝突時の乗員保護装置の技術基準」又は平成 17 年 11 月 9 日付け国土交通省告示第 1337 号による改正前の細目告示別添 24「側面衝突時の乗員保護装置の技術基準」」と読み替えることができる。 ①　平成 19 年 8 月 11 日以前に製作された自動車 ②　平成 19 年 8 月 12 日から平成 23 年 8 月 11 日までに製作された自動車であって	る。） **4-27-8-1～4-27-8-4**（略） **4-27-9　従前規定の適用⑤** 平成 20 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 1 項第 2 号、第 3 号関係） **4-27-9-1　前面衝突時の乗員保護性能** (1)（略） (2) 次に掲げるものは、(1) の基準に適合するものとする。 ①　運転者席より前方の部分が指定自動車等と同一の構造を有する車枠及び車体であって、かつ、その前面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないもの ②　細目告示別添 23「前面衝突時の乗員保護の技術基準」に定める基準への適合性を証する書面の提出があるもの (3) 2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認める装置であって、次に掲げるものは、(1) の基準に適合するものとする。 ①（略） ②　協定規則第 94 号に適合する装置 **4-27-9-2**（略） **4-27-9-3　側面衝突時の乗員保護性能** (1)（略） (2) 次に掲げるものは、(1) の基準に適合するものとする。 ①　運転者室及び客室を取り囲む部分が指定自動車等と同一の構造を有する車枠及び車体であって、かつ、その側面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないもの ②　法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた側面衝突時の乗員保護装置と同一の構造を有するものであって、かつ、その側面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないもの ③　細目告示別添 24「側面衝突時の乗員保護装置の技術基準」に定める基準への適合性を証する書面の提出があるもの (3)（略） (4) 平成 16 年国土交通省告示第 499 号による改正前の細目告示別添 24「側面衝突時の乗員保護装置の技術基準」又は平成 17 年国土交通省告示第 1337 号による改正前の細目告示別添 24「側面衝突時の乗員保護装置の技術基準」に適合しているものは、(1) の基準に適合するものとする。（適用関係告示第 15 条第 6 項、第 9 項関係）

新	旧
次に掲げるもの ア　平成 19 年 8 月 11 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 19 年 8 月 12 日以降に側面衝突時の乗員保護に係る性能について変更がないもの イ　平成 19 年 8 月 12 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 19 年 8 月 11 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車と側面衝突時の乗員保護に係る性能が同一であり、かつ、平成 19 年 8 月 12 日以降に側面衝突時の乗員保護に係る性能について変更がないもの ③　指定自動車等以外の自動車	
4-27-9-4（略）	**4-27-9-4**（略）
4-27-10　従前規定の適用⑥ 次に掲げる自動車については、4-27-10-1 から 4-27-10-4 までの基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 4 項、第 5 項、第 13 項関係） ①　次に掲げる自動車（②に掲げるものを除く。） ア（略） イ　平成 17 年 9 月 1 日から平成 22 年 8 月 31 日までに製作された自動車（平成 17 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ウ　平成 17 年 9 月 1 日から平成 22 年 8 月 31 日までに製作された自動車であって平成 17 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車（平成 17 年 8 月 31 日以前の型式指定自動車と種別、車体の外形、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるものに限る。） エ　貨物の運送の用に供する自動車であって、車両総重量が 2.5t を超え 3.5t 以下である自動車（ボンネットを有する自動車に限る。）のうち、次に掲げる自動車 (ｱ)（略） (ｲ) 平成 27 年 2 月 24 日から平成 31 年 8 月 23 日までに製作された自動車（平成 27 年 2 月 24 日以降の型式指定自動車を除く。） ②　次の各号に掲げる自動車のいずれにも該当するもの ア（略） イ　次に掲げる自動車 (ｱ)（略） (ｲ) 平成 19 年 9 月 1 日から平成 24 年 8 月 31 日までに製作された自動車（平成 19 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） (ｳ) 平成 19 年 9 月 1 日から平成 24 年 8 月 31 日までに製作された自動車であって平成 19 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車（平成 19 年 8 月 31	**4-27-10　従前規定の適用⑥** 次に掲げる自動車については、4-27-10-1 から 4-27-10-4 までの基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 4 項、第 5 項、第 13 項関係） ①　次に掲げる自動車（②に掲げるものを除く。） ア（略） イ　平成 17 年 9 月 1 日から平成 22 年 8 月 31 日までに製作された自動車（平成 17 年 9 月 1　日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） ウ　平成 17 年 9 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車（平成 17 年 8 月 31 日以前に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車と種別、車体の外形、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるものに限る。） エ　貨物の運送の用に供する自動車であって、車両総重量が 2.5t を超え 3.5t 以下である自動車（ボンネットを有する自動車に限る。）のうち、次に掲げる自動車 (ｱ)（略） (ｲ) 平成 27 年 2 月 24 日から平成 31 年 8 月 23 日までに製作された自動車（平成 27 年 2 月 24 日以降に指定を受けた型式指定自動車を除く。） ②　次の各号に掲げる自動車のいずれにも該当するもの ア（略） イ　次に掲げる自動車 (ｱ)（略） (ｲ) 平成 19 年 9 月 1 日から平成 24 年 8 月 31 日までに製作された自動車（平成 19 年 9 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。） (ｳ) 平成 24 年 8 月 31 日以前に製作された自動車（平成 19 年 9 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動

新	旧
日以前の型式指定自動車と種別、車体の外形、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるものに限る。）	車であって、平成 19 年 8 月 31 日以前に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車と種別、車体の外形、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるものに限る。）
4-27-10-1～4-27-10-4（略）	**4-27-10-1～4-27-10-4**（略）
4-27-11　従前規定の適用⑦ 次に掲げる貨物の運送の用に供する自動車については、4-27-11-1 から 4-27-11-4 までの基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 10 項） ①（略） ② 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに製作された自動車（平成 23 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。） ③ 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに製作された自動車であって、平成 23 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車（平成 23 年 3 月 31 日以前の型式指定自動車と前面衝突時における乗車人員の保護に係る性能が同一であるもの並びに運転者席の前方の車枠及び車体に係る改造を行ったものに限る。）	**4-27-11　従前規定の適用⑦** 次に掲げる貨物の運送の用に供する自動車については、4-27-11-1 から 4-27-11-4 までの基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 10 項） ①（略） ② 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに製作された自動車（平成 23 年 4 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けたものを除く。） ③ 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに製作された自動車であって平成 23 年 4 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車（平成 23 年 3 月 31 日以前に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車と前面衝突時における乗車人員の保護に係る性能が同一であるもの並びに運転者席の前方の車枠及び車体に係る改造を行ったものに限る。）
4-27-11-1～4-27-11-4（略）	**4-27-11-1～4-27-11-4**（略）
4-27-12　従前規定の適用⑧ 平成 24 年 6 月 30 日以前に製作された自動車については、4-27-12-1 から 4-27-12-4 までの基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 11 項関係）	**4-27-12　従前規定の適用⑧** 平成 24 年 6 月 30 日以前に製作された自動車については、4-27-12-1 から 4-27-12-4 までの基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 11 項関係）
4-27-12-1（略）	**4-27-12-1**（略）
4-27-12-2　オフセット衝突時の乗員保護性能 (1) 4-27-4（8）に掲げる自動車の車枠及び車体は、当該自動車の前面のうち運転者席側の一部が衝突等により変形を生じた場合において、運転者席及びこれと並列の座席のうち自動車の側面に隣接する座席の乗車人員に過度の傷害を与えるおそれが少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、平成 19 年 1 月 30 日付け国土交通省告示第 89 号による改正前の細目告示別添 104「オフセット衝突時の乗員保護の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。ただし、4-27-8 及び 4-27-11 に規定する自動車については、適用しない。 (2) 次に掲げる車枠及び車体であって、その前面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないものは、(1) の基準に適合することとする。 ① 運転者席より前方の部分が指定自動車等と同一の構造を有する車枠及び車体 ② UN R94 に適合する車枠及び車体 ③ 2-14-2（1）③の書面により、(1) の基準に適合することが明らかなものと同一	**4-27-12-2　オフセット衝突時の乗員保護性能** (1) 4-27-4（8）に掲げる自動車の車枠及び車体は、当該自動車の前面のうち運転者席側の一部が衝突等により変形を生じた場合において、運転者席及びこれと並列の座席のうち自動車の側面に隣接する座席の乗車人員に過度の傷害を与えるおそれが少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、平成 19 年国土交通省告示第 89 号による改正前の細目告示別添 104「オフセット衝突時の乗員保護の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。ただし、4-27-8 及び 4-27-11 に規定する自動車については、適用しない。 (2) 次に掲げる車枠及び車体は、(1) の基準に適合することとする。 ① 運転者席より前方の部分が指定自動車等と同一の構造を有する車枠及び車体であって、かつ、その前面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないもの ② 協定規則第 94 号に適合する車枠及び車体 （新規）

新	旧
の構造を有する車枠及び車体 （3）（略） **4-27-12-3～4-27-12-4**（略） **4-27-13　従前規定の適用⑨** 次に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第15条第6項、第15項、第16項、第17項、第18項関係） ①　平成21年1月1日（オフセット衝突時の乗員保護性能の規定の適用については平成24年7月1日）以降に製作された電気自動車等以外の自動車（平成25年6月23日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。） ②　平成21年1月1日（オフセット衝突時の乗員保護性能の規定の適用については平成24年7月1日）から平成28年6月22日までに製作された電気自動車等（平成26年6月23日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。） **4-27-13-1**（略） **4-27-13-2　オフセット衝突時の乗員保護性能** （1）自動車（次に掲げるものを除く。）の車枠及び車体は、当該自動車の前面のうち運転者席側の一部が衝突等により変形を生じた場合において、運転者席及びこれと並列の座席のうち自動車の側面に隣接する座席の乗車人員に過度の傷害を与えるおそれが少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、UN R94-01-S3 の5.及び6.に適合するものでなければならない。この場合において、貨物の運送の用に供する軽自動車にあっては、ダミーの搭載時における座席の前後方向の位置及びダミーの骨盤骨の角度の調整について、細目告示別添23「前面衝突時の乗員保護の技術基準」に定める方法によることができる。 ①～⑩（略） （2）運転者席より前方の部分が指定自動車等と同一の構造を有する車枠及び車体又は2-14-2（1）③の書面により、（1）の基準に適合することが明らかなものと同一の構造を有する車枠及び車体であって、かつ、当該車両の前面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないものは、（1）の基準に適合するものとする。 （3）（略） **4-27-13-3　側面衝突時の乗員保護性能** （1）座席の地上面からの高さが700㎜以下の自動車（次に掲げるものを除く。）の車枠及び車体は、当該自動車の側面が衝突等による衝撃を受けた場合において、運転者席又はこれと並列の座席のうち衝突等による衝撃を受けた側面に隣接する座席の乗車人員に過度の傷害を与えるおそれの少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、平成23年6月23日付け国土交通省告示第670号による改正前の細目告示別添24「側面衝突時の乗員保護装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 ①～⑪（略）	（3）（略） **4-27-12-3～4-27-12-4**（略） **4-27-13　従前規定の適用⑨** 次に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第15条第15項、第16項、第17項、第18項関係） ①　平成21年1月1日（オフセット衝突時の乗員保護性能の規定の適用については平成24年7月1日）以降に製作された電気自動車等以外の自動車（平成25年6月23日以降に型式指定を受けた自動車、新型届出及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。） ②　平成21年1月1日（オフセット衝突時の乗員保護性能の規定の適用については平成24年7月1日）から平成28年6月22日までに製作された電気自動車等（平成26年6月23日以降に型式指定を受けた自動車、新型届出及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。） **4-27-13-1**（略） **4-27-13-2　オフセット衝突時の乗員保護性能** （1）自動車（次に掲げるものを除く。）の車枠及び車体は、当該自動車の前面のうち運転者席側の一部が衝突等により変形を生じた場合において、運転者席及びこれと並列の座席のうち自動車の側面に隣接する座席の乗車人員に過度の傷害を与えるおそれが少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、協定規則第94号改訂版補足第3改訂版の技術的な要件（規則5.及び6.に限る。）に定める基準に適合するものでなければならない。この場合において、貨物の運送の用に供する軽自動車にあっては、ダミーの搭載時における座席の前後方向の位置及びダミーの骨盤骨の角度の調整について、細目告示別添23「前面衝突時の乗員保護の技術基準」に定める方法によることができる。 ①～⑩（略） （2）運転者席より前方の部分が指定自動車等と同一の構造を有する車枠及び車体であって、かつ、当該車両の前面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないものは、（1）の基準に適合するものとする。 （3）（略） **4-27-13-3　側面衝突時の乗員保護性能** （1）座席の地上面からの高さが700㎜以下の自動車（次に掲げるものを除く。）の車枠及び車体は、当該自動車の側面が衝突等による衝撃を受けた場合において、運転者席又はこれと並列の座席のうち衝突等による衝撃を受けた側面に隣接する座席の乗車人員に過度の傷害を与えるおそれの少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、平成23年国土交通省告示第670号による改正前の細目告示別添24「側面衝突時の乗員保護装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 ①～⑪（略）

新	旧
(2) 次に掲げる車枠及び車体であって、その側面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないものは、(1) の基準に適合するものとする。 ① 運転者室及び客室を取り囲む部分が指定自動車等と同一の構造を有する車枠及び車体 ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた側面衝突時の乗員保護装置と同一の構造を有する車枠及び車体 ③ UN R95 に適合する車枠及び車体 ④ 2-14-2 (1) ③の書面により、(1) の基準に適合することが明らかなものと同一の構造を有する車枠及び車体に適合することが明らかなものと同一の構造を有する車枠及び車体	(2) 次に掲げるものは、(1) の基準に適合するものとする。 ① 運転者室及び客室を取り囲む部分が指定自動車等と同一の構造を有する車枠及び車体であって、かつ、その側面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないもの ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた側面衝突時の乗員保護装置と同一の構造を有するものであって、かつ、その側面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のない車枠及び車体 ③ 協定規則第 95 号に適合する装置
(3) (略)	(3) (略)
(4) 指定自動車等以外の自動車にあっては、(1) の基準を、「平成 16 年 4 月 23 日付け国土交通省告示第 499 号による改正前の細目告示別添 24「側面衝突時の乗員保護装置の技術基準」」と読み替えることができる。	(4) 平成 16 年国土交通省告示第 499 号による改正前の細目告示別添 24「側面衝突時の乗員保護装置の技術基準」に適合しているものは、(1) の基準に適合するものとする。
4-27-13-4 (略)	**4-27-13-4** (略)
4-27-14 従前規定の適用⑩ 次に掲げる自動車 (4-27-4 (6) の規定により 4-27-10 の規定が適用される自動車を除く。) については、4-27-14-1 から 4-27-14-4 の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 15 条第 14 項関係) ① 平成 30 年 2 月 23 日以前に製作された自動車であり、かつ、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車であって車両総重量 2.5t 以下のもの (軽自動車にあっては、ボンネットを有する自動車に限る。) 及び貨物の運送の用に供する車両総重量 2.5t 以下のボンネットを有する自動車 (平成 25 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車 (次に掲げるものを除く。) を除く。) ア 平成 25 年 3 月 31 日以前の型式指定自動車と種別、車体の外形、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるもの イ 平成 25 年 3 月 31 日以前の型式指定自動車から原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類並びに動力伝達装置の種類及び主要構造が変更されたもの (乗用自動車のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等 (平成 25 年経済産業省・国土交通省告示第 2 号) 1 の 1-1 の (4) 及び貨物自動車のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等 (平成 19 年経済産業省・国土交通省告示第 5 号) 1 の 1-1 の (3) の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率 (以下この条において「平成 27 年度燃費基準」という。) に適合することを目的として変更されたものに限る。)	**4-27-14 従前規定の適用⑩** 次に掲げる自動車 (4-27-4 (6) において 4-27-10 の規定が適用される自動車を除く。) については、4-27-14-1 から 4-27-14-4 の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 15 条第 14 項関係) ① 次に掲げる専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満であって車両総重量 2.5t 以下の自動車 (軽自動車にあっては、ボンネットを有する自動車に限る。) 及び専ら貨物の運送の用に供する車両総重量 2.5t 以下のボンネットを有する自動車 ア 平成 25 年 3 月 31 日以前に製作された自動車 イ 平成 25 年 4 月 1 日から平成 30 年 2 月 23 日までに製作された自動車 (平成 25 年 4 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車を除く)

新	旧
ウ　平成 25 年 3 月 31 日以前の型式指定自動車から懸架装置の種類及び主要構造が変更されたもの（歩行者の保護に係る性能が平成 25 年 3 月 31 日以前の型式指定自動車と同一であるものに限る。）	ウ　平成 25 年 4 月 1 日から平成 30 年 2 月 23 日までに製作された自動車［平成 25 年 3 月 31 日以前に指定を受けた自動車と種別、車体の外形、原動機の種類及び主要構造、｛「乗用自動車の性能の向上に関する製造事業者等の判断基準等（平成 19 年経済産業省・国土交通省告示第 4 号）」1 の 1-1（4）及び「貨物自動車の性能の向上に関する製造事業者等の判断基準等（平成 19 年経済産業省・国土交通省告示第 5 号）」1 の 1-1 の（3）の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率（以下「平成 27 年度燃費基準」という。）に適合することを目的として変更されたものを除く。｝燃料の種類（平成 27 年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、動力用電源装置の種類（平成 27 年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、動力伝達装置の種類及び主要構造（平成 27 年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるものに限る。］
②　平成 31 年 8 月 23 日までに製作された専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車であり、かつ、車両総重量 2.5t を超える自動車及びその形状が車両総重量 2.5t を超える自動車の形状に類する自動車（平成 27 年 2 月 24 日以降の型式指定自動車（次に掲げるものを除く。）を除く。）	②　次に掲げる専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満であって車両総重量 2.5t を超える自動車及びその形状に類する自動車
ア　平成 27 年 2 月 23 日以前の型式指定自動車と種別、車体の外形、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるもの	ア　平成 27 年 2 月 23 日以前に製作された自動車
イ　平成 27 年 2 月 23 日以前の型式指定自動車から原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類並びに動力伝達装置の種類及び主要構造が変更されたもの（平成 27 年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものに限る。）	イ　平成 27 年 2 月 24 日から平成 31 年 8 月 23 日までに製作された自動車（平成 27 年 2 月 24 日以降に指定を受けた型式指定自動車を除く。）
ウ　平成 27 年 2 月 23 日以前の型式指定自動車から懸架装置の種類及び主要構造が変更されたもの（歩行者の保護に係る性能が平成 27 年 2 月 23 日以前の型式指定自動車と同一であるものに限る。）	ウ　平成 27 年 2 月 24 日から平成 31 年 8 月 23 日までに製作された自動車［平成 27 年 2 月 23 日以前に指定を受けた自動車と種別、車体の外形、原動機の種類及び主要構造（平成 27 年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、燃料の種類（平成 27 年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、動力用電源装置の種類（平成 27 年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、動力伝達装置の種類及び主要構造（平成 27 年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるものに限る。］
③　平成 30 年 2 月 23 日までに製作された専ら乗用の用に供する車両総重量 2.5t 以下の軽自動車であってボンネットを有する自動車以外のもの（平成 26 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車（次に掲げるものを除く。）を除く。）	③　次に掲げる専ら乗用の用に供する車両総重量 2.5t 以下の軽自動車のうち、ボンネットを有する自動車以外のもの

新	旧
ア　平成 26 年 9 月 30 日以前の型式指定自動車と種別、車体の外形、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるもの	ア　平成 26 年 9 月 30 日以前に製作された自動車
イ　平成 26 年 9 月 30 日以前の型式指定自動車から原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類並びに動力伝達装置の種類及び主要構造が変更されたもの（平成 27 年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものに限る。）	イ　平成 26 年 10 月 1 日から平成 30 年 2 月 23 日までに製作された自動車（平成 26 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車を除く。）
ウ　平成 26 年 9 月 30 日以前の型式指定自動車から懸架装置の種類及び主要構造が変更されたもの（歩行者の保護に係る性能が平成 26 年 9 月 30 日以前の型式指定自動車と同一であるものに限る。）	ウ　平成 26 年 10 月 1 日から平成 30 年 2 月 23 日までに製作された自動車［平成 26 年 9 月 30 日以前に指定を受けた自動車と種別、車体の外形、原動機の種類及び主要構造（平成 27 年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、燃料の種類（平成 27 年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、動力用電源装置の種類（平成 27 年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、動力伝達装置の種類及び主要構造（平成 27 年度燃費基準に適合することを目的として変更されたものを除く。）、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるものに限る。］
4-27-14-1～4-27-14-3（略）	**4-27-14-1～4-27-14-3**（略）
4-27-14-4　歩行者保護性能	**4-27-14-4　歩行者保護性能**
(1)（略）	(1)（略）
(2) 車枠及び車体は、次に掲げる基準（5-1（2）②の規定により、第 4 章の規定を適用することとされる車枠及び車体にあっては、①に掲げる基準）に適合するものでなければならない。 ①（略） ②　平成 23 年 6 月 23 日付け国土交通省告示第 670 号による改正前の細目告示別添 99「歩行者頭部保護の技術基準」に適合すること。	(2) 車枠及び車体は、次に掲げる基準（5-1（2）②の規定により、第 4 章の規定を適用することとされる車枠及び車体にあっては、①に掲げる基準）に適合するものでなければならない。 ①（略） ②　平成 23 年国土交通省告示第 670 号による改正前の細目告示別添 99「歩行者頭部保護の技術基準」に適合すること。
(3) ボンネット（ボンネットを有さない自動車にあっては、フロントパネル等ボンネットに相当する部分）の材質及び構造が指定自動車等と同一の車枠及び車体又は 2-14-2(1)③の書面により（2）②の基準に適合することが明らかなものと同一の構造を有する車枠及び車体であって、かつ、歩行者の頭部の保護に係る性能を損なうおそれのある損傷のないものは、(2) ②の基準に適合するものとする。	(3) ボンネット（ボンネットを有さない自動車にあっては、フロントパネル等ボンネットに相当する部分）の材質及び構造が指定自動車等と同一の車枠及び車体であって、かつ、歩行者の頭部の保護に係る性能を損なうおそれのある損傷のないものは、(2) ②の基準に適合するものとする。
(4)（略）	(4)（略）
4-27-15　従前規定の適用⑩ 次に掲げる自動車（4-27-4（6）の規定により 4-27-10 の規定が適用される自動車及び 4-27-4（10）の規定により 4-27-14 の規定が適用される自動車を除く。）については 4-27-14-1 から 4-27-15-4 の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 15 条第 22 項関係) ①　平成 29 年 8 月 31 日以前に製作された自動車	（新規）

新	旧
② 平成 29 年 9 月 1 日以降に製作された自動車であって次に掲げるもの ア 平成 29 年 8 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって平成 29 年 9 月 1 日以降に種別、車体の外形、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造（歩行者の保護に係る性能に変更があるものに限る。）、車枠並びに主制動装置の種類に変更のないもの イ 平成 29 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 29 年 8 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車と種別、車体の外形、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造、操縦装置の種類及び主要構造、懸架装置の種類及び主要構造（歩行者の保護に係る性能に変更があるものに限る。）、車枠並びに主制動装置の種類が同一であるもの **4-27-15-1 前面衝突時の乗員保護性能** 4-27-1（1）から（3）までに同じ。 **4-27-15-2 オフセット衝突時の乗員保護性能** 4-27-1（4）から（6）までに同じ。 **4-27-15-3 側面衝突時の乗員保護性能** 4-27-1（7）から（10）までに同じ。 **4-27-15-4 歩行者保護性能** （1）自動車（次に掲げるものを除く。）の車枠及び車体は、当該自動車の前面が歩行者に衝突した場合において、当該歩行者の頭部及び脚部に過度の傷害を与えるおそれの少ないものとして、当該歩行者の保護に係る性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、(2) の基準に適合するものでなければならない。（適用関係告示第 15 条第 22 項関係） ① 専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以上のもの ② ①の自動車の形状に類する自動車 ③ 貨物の運送の用に供する自動車（車両総重量 3.5t 以下のボンネットを有する自動車を除く。） ④ ③の自動車の形状に類する自動車 ⑤ 二輪自動車 ⑥ 側車付二輪自動車 ⑦ カタピラ及びそりを有する軽自動車 ⑧ 大型特殊自動車 ⑨ 小型特殊自動車 ⑩ 最高速度 20km/h 未満の自動車 ⑪ 被牽引自動車 （2）車枠及び車体は、次に掲げる基準（5-1（2）②の規定により、第 4 章の規定を適用することとされる車枠及び車体にあっては、①に掲げる基準）に適合するものでなけれ	

新	旧
ばならない。 ① ボンネット（ボンネットを有さない自動車にあっては、フロントパネル等ボンネットに相当するもの）の表面に鋭い突起を有していないこと。 ② 細目告示別添 99「歩行者頭部及び脚部保護の技術基準」に適合すること。この場合において別添 3.2.1.2.中「別紙 4 の 2.2.」とあるのは「UN R127 附則 6 の 1.」と読み替えることができるものとする。 (3) ボンネット（ボンネットを有しない自動車にあっては、フロントパネル等ボンネットに相当する部分）及びバンパの材質及び構造が指定自動車等と同一の車枠及び車体又は 2-14-2（1）③の書面により（2）②の基準に適合することが明らかなものと同一の構造を有する車枠及び車体であって、かつ、歩行者の頭部及び脚部の保護に係る性能を損なうおそれのある損傷のないものは、(2) ②の基準に適合するものとする。 (4) 2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認める装置は、(2) ②の基準にかかわらず、次に掲げるものであればよい。 ① ボンネット（ボンネットを有さない自動車にあっては、フロントパネル等ボンネットに相当するもの）及びバンパの表面に鋭い突起を有していないもの ② 欧州連合指令 78/2009 に適合する装置	
4-28（略）	**4-28**（略）
4-29　巻込防止装置	**4-29　巻込防止装置**
4-29-1　装備要件	**4-29-1　装備要件**
貨物の運送の用に供する普通自動車及び車両総重量が 8t 以上の普通自動車（乗車定員 11 人以上の自動車及びその形状が乗車定員 11 人以上の自動車の形状に類する自動車を除く。）の両側面には、堅ろうであり、かつ、歩行者、自転車の乗車人員等が当該自動車の後車輪へ巻き込まれることを有効に防止するものとして強度、形状等に関し、4-29-2 の基準に適合する巻込防止装置を備えなければならない。 ただし、自動車本来の構造物その他により、巻込防止装置と同程度以上に歩行者、自転車の乗車人員等が当該自動車の後車輪へ巻き込まれることを有効に防止することができる構造の自動車にあっては、この限りでない。（保安基準第 18 条の 2 第 1 項関係、細目告示第 23 条第 3 項関係、細目告示第 101 条第 3 項関係）	貨物の運送の用に供する普通自動車及び車両総重量が 8t 以上の普通自動車（乗車定員 11 人以上の自動車及びその形状が乗車定員 11 人以上の自動車の形状に類する自動車を除く。）の両側面には、堅ろうであり、かつ、歩行者、自転車の乗車人員等が当該自動車の後車輪へ巻き込まれることを有効に防止するものとして強度、形状等に関し、4-29-2 の基準に適合する巻込防止装置を備えなければならない。 ただし、自動車本来の構造物その他により、巻込防止装置と同程度以上に歩行者、自転車の乗車人員等が当該自動車の後車輪へ巻き込まれることを有効に防止することができる自動車にあっては、この限りでない。（保安基準第 18 条の 2 第 1 項関係、細目告示第 23 条第 3 項関係、細目告示第 101 条第 3 項関係）
4-29-2～4-29-7（略）	**4-29-2～4-29-7**（略）
4-30　突入防止装置	**4-30　突入防止装置**
4-30-1（略）	**4-30-1**（略）
4-30-2　性能要件	**4-30-2　性能要件**
4-30-2-1（略）	**4-30-2-1**（略）
4-30-2-2　書面等による審査	**4-30-2-2　書面等による審査**
自動車の後面に備える突入防止装置は、強度、形状等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に掲げる基準にそれぞれ適合するものでなければならない。この場合において、指定自動車等に備えられている突入防止装置若しくはこれに準ずる性能を有する突入防止装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置若しくはそれより後方に備えられた突入防止装置、法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた突入防止装置又は国土交通大臣が認める識別記号が付されている突入防止装置であって	自動車の後面に備える突入防止装置は、強度、形状等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に掲げる基準にそれぞれ適合するものでなければならない。この場合において、指定自動車等に備えられている突入防止装置若しくはこれに準ずる性能を有する突入防止装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置若しくはそれより後方に備えられた突入防止装置、法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた突入防止装置又は国土交通大臣が認める識別記号が付されている突入防止装置であって

新	旧
その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、この基準に適合するものとする。（細目告示第24条第1項第2号関係、細目告示第102条第1項第1号関係） ① 自動車（貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が3.5tを超えるもの、二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車並びに牽引自動車を除く。）に備える突入防止装置は、UN R58-02-S3 の2.に適合すること。 ② 貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が3.5tを超えるもの（牽引自動車を除く。）及びポール・トレーラに備える突入防止装置は、UN R58-02-S3 の7.に適合するものでなければならない。ただし、突入を防止する構造装置が UN R58-02-S3 の25.（25.6.規定中「2m」とあるのは「1.5m」と読み替えるものとする。）に適合する場合にあっては、この限りでない。また、UN R58-02-S3 の7.及び25.に適合することが明らかである強度検討書の提示があり、当該検討書と提示された自動車に備えられている突入防止装置の構造装置が同一である場合は、UN R58-02-S3 の7.及び25.に適合するものとする。 ③（略） **4-30-3～4-30-8**（略） **4-30-9 従前規定の適用⑤** **4-30-9-1**（略） **4-30-9-2 性能要件** **4-30-9-2-1**（略） **4-30-9-2-2 書面等による審査** 貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が3.5tを超えるものに備える突入防止装置は、強度、形状等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、UN R58-02 の7.に適合するものでなければならない。ただし、突入を防止する構造装置が UN R58-02 の25.（25.6.の規定中「2m」とあるのは「1.5m」と読み替えるものとする。）に適合する場合にあっては、この限りでない。なお、UN R58-02 の7.及び25.に適合することが明らかである強度検討書の提示があり、当該検討書と提示された自動車に備えられている突入防止装置の構造装置が同一である場合は、UN R58-02 の7.及び25.に適合するものとする。 また、次に掲げる突入防止装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、この基準に適合するものとする。 ①～④（略） **4-30-9-3**（略）	その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、この基準に適合するものとする。（細目告示第24条第1項第2号関係、細目告示第102条第1項第1号関係） ① 自動車（貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が3.5tを超えるもの、二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車並びに牽引自動車を除く。）に備える突入防止装置は、協定規則第58号の技術的な要件（同規則第2改訂版補足第3改訂版の規則2.に限る。）に定める基準に適合すること。 ② 貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が3.5tを超えるもの（牽引自動車を除く。）及びポール・トレーラに備える突入防止装置は、協定規則第58号の技術的な要件（同規則第2改訂版補足第3改訂版の規則7.に限る。）に定める基準に適合するものでなければならない。ただし、突入を防止する構造装置が協定規則第58号の技術的な要件（同規則第2改訂版補足第3改訂版の規則25.に限る。）に定める基準（同規則第2改訂版補足第3改訂版25.6.の規定中「2m」とあるのは「1.5m」と読み替えるものとする。）に適合する場合にあっては、この限りでない。また、協定規則第58号の技術的な要件（同規則第2改訂版補足第3改訂版の規則7.及び25.に限る。）に適合することが明らかである強度検討書の提示があり、当該検討書と提示された自動車に備えられている突入防止装置の構造装置が同一である場合は、協定規則第58号の技術的な要件（同規則第2改訂版補足第3改訂版の規則7.及び25.に限る。）に適合するものとする。 ③（略） **4-30-3～4-30-8**（略） **4-30-9 従前規定の適用⑤** **4-30-9-1**（略） **4-30-9-2 性能要件** **4-30-9-2-1**（略） **4-30-9-2-2 書面等による審査** 貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が3.5tを超えるものに備える突入防止装置は、強度、形状等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、協定規則第58号第2改訂版7.の技術的な要件に適合するものでなければならない。ただし、突入を防止する構造装置が協定規則第58号第2改訂版の技術的な要件（規則25.に限る。）に定める基準（同規則第2改訂版25.6.の規定中「2m」とあるのは「1.5m」と読み替えるものとする。）に適合する場合にあっては、この限りでない。なお、協定規則第58号の技術的な要件（同規則第2改訂版の規則7.及び25.に限る。）に適合することが明らかである強度検討書の提示があり、当該検討書と提示された自動車に備えられている突入防止装置の構造装置が同一である場合は、協定規則第58号の技術的な要件（同規則第2改訂版の規則7.及び25.に限る。）に適合するものとする。 また、次に掲げる突入防止装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、この基準に適合するものとする。 ①～④（略） **4-30-9-3**（略）

新	旧
4-30 の 2～4-31（略）	**4-30 の 2～4-31**（略）
4-32　乗車装置	**4-32　乗車装置**
4-32-1　性能要件	**4-32-1　性能要件**
4-32-1-1（略）	**4-32-1-1**（略）
4-32-1-2　書面等による審査	**4-32-1-2　書面等による審査**
(1) 自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車並びに小型特殊自動車を除く。）の座席、座席ベルト、4-38 に規定する頭部後傾抑止装置、年少者用補助乗車装置、天井張り、内張りその他の運転者室及び客室の内装は、書面その他適切な方法により審査したときに、細目告示別添 27「内装材料の難燃性の技術基準」に定める基準に適合する難燃性の材料が使用されたものでなければならない。ただし、年少者用補助乗車装置にあっては、UN R129-00-S3 の 6.3.1.2. 又は UN R44-04-S7 の 6.1.6. に適合するものであればよい。（保安基準第 20 条第 4 項関係、細目告示第 26 条第 2 項及び第 104 条第 2 項関係、適用関係告示第 18 条第 4 項関係）	(1) 自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車並びに小型特殊自動車を除く。）の座席、座席ベルト、4-38 に規定する頭部後傾抑止装置、年少者用補助乗車装置、天井張り、内張りその他の運転者室及び客室の内装には、書面その他適切な方法により審査したときに、細目告示別添 27「内装材料の難燃性の技術基準」に定める基準に適合する難燃性の材料を使用しなければならない。ただし、年少者用補助乗車装置にあっては、協定規則第 129 号補足第 3 改訂版の規則 6.3.1.2. に定める基準又は協定規則第 44 号第 4 改訂版補足第 7 改訂版の規則 6.1.6. に定める基準に適合するものであればよい。（保安基準第 20 条第 4 項関係、細目告示第 26 条第 2 項関係、細目告示第 104 条第 2 項関係、適用関係告示第 18 条第 4 項関係）
(2) ～ (3)（略）	(2) ～ (3)（略）
(4) 専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）のインストルメントパネル（運転者席及びこれと並列の座席の前方に設けられる計器類等の取付装置をいう。以下 4-32 において同じ。）は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員の頭部等に過度の衝撃を与えるおそれの少ないものとして乗車人員の保護に係る性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、細目告示別添 28「インストルメントパネルの衝撃吸収の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。ただし、(1) に掲げる内装のうち UN R21-01-S3 の 1.1. から 1.5. に定める内部突起が、UN R21-01-S3 の 5. に適合する場合にあっては、この限りでない。（保安基準第 20 条第 5 項関係、細目告示第 26 条第 3 項及び第 104 条第 4 項関係）	(4) 専ら乗用の用に供する自動車のインストルメントパネル（運転者席及びこれと並列の座席の前方に設けられる計器類等の取付装置をいう。）は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員の頭部等に過度の衝撃を与えるおそれの少ないものとして乗車人員の保護に係る性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、細目告示別添 28「インストルメントパネルの衝撃吸収の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。ただし、乗車定員 11 人以上の自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに最高速度 20km/h 未満の自動車にあっては、この限りでない。（保安基準第 20 条第 5 項関係、細目告示第 26 条第 3 項関係、細目告示第 104 条第 4 項関係）
(5)（略）	(5)（略）
(6) 自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）のサンバイザ（車室内に備える太陽光線の直射による乗車人員のげん惑を防止するための装置をいう。以下 4-32 において同じ。）は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員の頭部等に傷害を与えるおそれの少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、細目告示別添 87「サンバイザの衝撃吸収の技術基準」に適合するものでなければならない。（保安基準第 20 条第 6 項関係、細目告示第 26 条第 6 項及び第 104 条第 6 項関係）	（新規）
(7) 指定自動車等に備えられたサンバイザと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられたサンバイザであって、その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、(6) の基準に適合するものとする。（細目告示第 104 条第 7 項関係）	（新規）
(8) 衝撃を吸収する材料で被われているサンバイザであって、内部構造物に局部的に硬い	（新規）

新	旧
接触感のないものは、(6) の基準に適合するものとする。(細目告示第 104 条第 8 項関係)	
4-32-2～4-32-5 (略)	**4-32-2～4-32-5** (略)
4-32-6　従前規定の適用②	**4-32-6　従前規定の適用②**
平成 6 年 3 月 31 日〔輸入自動車 (専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上の自動車を除く。) にあっては平成 7 年 3 月 31 日〕以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 18 条第 1 項及び第 53 条第 1 項関係)	平成 6 年 3 月 31 日〔輸入された自動車 (専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上の自動車を除く。) にあっては平成 7 年 3 月 31 日〕以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 18 条第 1 項関係)
4-32-6-1　性能要件	**4-32-6-1　性能要件**
(1) ～ (3) (略)	(1) ～ (3) (略)
(4) 専ら乗用の用に供する自動車のインストルメントパネルは、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員の頭部等に過度の衝撃を与えるおそれの少ない構造でなければならない。ただし、乗車定員 11 人以上の自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに最高速度 20km/h 未満の自動車にあっては、この限りでない。	(4) 専ら乗用の用に供する自動車のインストルメントパネル (運転者席及びこれと並列の座席の前方に設けられる計器類等の取付装置をいう。) は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員の頭部等に過度の衝撃を与えるおそれの少ない構造でなければならない。ただし、乗車定員 11 人以上の自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに最高速度 20km/h 未満の自動車にあっては、この限りでない。
(5) (略)	(5) (略)
(6) 自動車 (乗車定員 11 人以上の自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。) のサンバイザは、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員の頭部等に傷害を与えるおそれの少ない構造のものでなければならない。この場合において、衝撃を吸収する材料で被われているサンバイザであって、内部構造物に局部的に硬い接触感のないものは、この基準に適合するものとする。	(新規)
(7) 指定自動車等に備えられたサンバイザと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられたサンバイザであって、その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、(6) の基準に適合するものとする。	(新規)
4-33　運転者席	**4-33　運転者席**
4-33-1～4-33-3 (略)	**4-33-1～4-33-3** (略)
4-33-4　適用関係の整理	**4-33-4　適用関係の整理**
(1) 平成 30 年 10 月 31 日以前に製作された自動車 (平成 28 年 11 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車 (平成 28 年 10 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。) を除く。) については、4-33-5 (従前規定の適用①) の規定を適用する。(適用関係告示第 18 条の 2 関係)	(1) 平成 30 年 10 月 31 日以前に製作された自動車 (平成 28 年 11 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車 (平成 28 年 10 月 31 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。) 及び平成 28 年 11 月 1 日以降に新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱による取扱いを受けた自動車 (平成 28 年 10 月 31 日以前に新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。) を除く。) については、4-33-5 (従前規定の適用①) の規定を適用する。(適用関係告示第 18 条の 2 関係)
4-33-5　従前規定の適用①	**4-33-5　従前規定の適用①**

新	旧
平成 30 年 10 月 31 日以前に製作された自動車（平成 28 年 11 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 28 年 10 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。）については、次の基準に適合する運転者席であればよい。（適用関係告示第 18 条の 2 関係）	平成 30 年 10 月 31 日以前に製作された自動車（平成 28 年 11 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車（平成 28 年 10 月 31 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）及び平成 28 年 11 月 1 日以降に新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱による取扱いを受けた自動車（平成 28 年 10 月 31 日以前に新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。）については、次の基準に適合する運転者席であればよい。（適用関係告示第 18 条の 2 関係）
4-33-5-1（略）	**4-33-5-1**（略）
4-34　座席	**4-34　座席**
4-34-1　性能要件	**4-34-1　性能要件**
4-34-1-1　視認等による審査	**4-34-1-1　視認等による審査**
（1）座席は、安全に着席できるものとして、着席するに必要な空間及び当該座席の向きに関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように設けられていなければならない。この場合において、座席の向きは次に定めるものとする。（保安基準第 22 条第 1 項関係、細目告示第 28 条第 1 項関係、細目告示第 106 条第 1 項関係） ア～ウ（略） ①～②（略） ③　自動車に備える座席は、次に掲げる自動車に備える座席を除き、横向きに設けられたものでないこと。 ア～キ ク　乗車定員 10 人以上の自動車（立席を有するものを除く。）であって車両総重量 10t を超える自動車（横向きに備えられた座席であって UN R80-03 の 7.4. に適合するものに限る。） ④～⑤（略）	（1）座席は、安全に着席できるものとして、着席するに必要な空間及び当該座席の向きに関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように設けられていなければならない。この場合において、座席の向きは次に定めるものとする。（保安基準第 22 条第 1 項関係、細目告示第 28 条第 1 項関係、細目告示第 106 条第 1 項関係） ア～ウ（略） ①～②（略） ③　自動車に備える座席は、次に掲げる自動車に備える座席を除き、横向きに設けられたものでないこと。 ア～キ ク　乗車定員 10 人以上の自動車（立席を有するものを除く。）であって車両総重量 10t を超える自動車（横向きに備えられた座席であって規則第 80 号の技術的な要件（同規則第 3 改訂版の規則 7.4 に限る）に適合するものに限る。） ④～⑤（略）
（2）～（7）（略）	（2）～（7）（略）
4-34-1-2　書面等による審査	**4-34-1-2　書面等による審査**
（1）次の表の左欄に掲げる①から⑧に規定する自動車の座席（座席取付装置を含む。）は、衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員等から受ける荷重への耐久に係る座席の性能及び当該座席の後方の乗車人員の頭部等の保護に係る性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、（1）表中の①から⑧に掲げる自動車の種別ごとに、備えられた座席の種類に応じた基準に適合するものでなければならない。この場合において、UN R17-08-S2 の規定については、当分の間、細目告示別添 30「座席及び座席取付装置の技術基準」によることができる。 ただし、次に掲げる座席にあっては、この限りでない。（保安基準第 22 条第 3 項関係、細目告示第 28 条第 6 項関係、細目告示第 106 条第 7 項関係）	（1）次の表の左欄に掲げる①から⑧に規定する自動車の座席（座席取付装置を含む。）は、衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員等から受ける荷重への耐久に係る座席の性能及び当該座席の後方の乗車人員の頭部等の保護に係る性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、（1）表中の①から⑧に掲げる自動車の種別ごとに、備えられた座席の種類に応じた基準に適合するものでなければならない。この場合において、協定規則第 17 号第 8 改訂版補足第 2 改訂版の技術的な要件の規定については、当分の間、細目告示別添 30「座席及び座席取付装置の技術基準」によることができる。 ただし、次に掲げる座席にあっては、この限りでない。（保安基準第 22 条第 3 項関

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>ア～キ（略）</td><td>係、細目告示第28条第6項関係、細目告示第106条第7項関係）
ア～キ（略）</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>自動車の種別</th><th>座席の種類</th><th>座席及び座席取付装置の基準</th></tr>
<tr><td>①　専ら乗用の用に供する乗車定員10人未満の自動車（次に掲げるものを除く。）
ア　二輪自動車
イ　側車付二輪自動車
ウ　最高速度20km/h未満の自動車
エ　⑧に掲げる自動車</td><td>4-34-1-1（1）アに規定する前向きに備える座席（以下この表において「前向き座席」という。）</td><td>UN R17-08-S2の5.及び6.（5.1.、5.3.から5.8.まで、5.11.から5.14.まで、6.4.3.4.、6.4.3.5.及び6.5.から6.6.3.までの規定を除く。）に定める基準</td></tr>
<tr><td rowspan="3">②　専ら乗用の用に供する乗車定員10人以上の自動車であって、車両総重量5t以下のもの（③、⑥及び⑧に掲げるものを除く。）</td><td>前向き座席（運転者席に限る。）</td><td>UN R17-08-S2の5.3.に定める基準</td></tr>
<tr><td>前向き座席（運転者席を除く。）</td><td>次のいずれかに掲げる基準
ア　UN R17-08-S2の5.2.及び6.（6.4.3.4.、6.4.3.5.及び6.5.から6.6.3.までの規定を除く。）に定める基準
イ　UN R80-03の5.、6.及び7.（7.4.を除く。）に定める基準</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">③　専ら乗用の用に供する乗車定員10人以上の自動車であって、車両総重量5t以下のもの（専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を</td><td>前向き座席（運転者席に限る。）</td><td>UN R17-08-S2の5.3.に定める基準</td></tr>
<tr><td>前向き座席（運転者席を除く。）</td><td>次のいずれかに掲げる基準
ア　UN R17-08-S2の5.2.及び6.（6.4.3.4.、6.4.3.5.及び6.5.から6.6.3.までの規定を除く。）</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><th>自動車の種別</th><th>座席の種類</th><th>座席及び座席取付装置の基準</th></tr>
<tr><td>①　専ら乗用の用に供する乗車定員10人未満の自動車（次に掲げるものを除く。）
ア　二輪自動車
イ　側車付二輪自動車
ウ　最高速度20km/h未満の自動車
エ　⑧に掲げる自動車</td><td>4-34-1-1（1）アに規定する前向きに備える座席（以下この表において「前向き座席」という。）</td><td>協定規則第17号の技術的な要件（同規則第8改訂版補足第2改訂版の規則5.及び6.（5.1.、5.3.から5.8.まで、5.11.から5.14.まで、6.4.3.4.、6.4.3.5.及び6.5.から6.6.3.までの規定を除く。）に限る。）に定める基準</td></tr>
<tr><td rowspan="3">②　専ら乗用の用に供する乗車定員10人以上の自動車であって、車両総重量5t以下のもの（③、⑥及び⑧に掲げるものを除く。）</td><td>前向き座席（運転者席に限る。）</td><td>協定規則第17号の技術的な要件（同規則第8改訂版補足第2改訂版の規則5.3.に限る。）に定める基準</td></tr>
<tr><td>前向き座席（運転者席を除く。）</td><td>次のいずれかに掲げる基準
ア　協定規則第17号の技術的な要件（同規則第8改訂版補足第2改訂版の規則5.2.及び6.（6.4.3.4.、6.4.3.5.及び6.5.から6.6.3.までの規定を除く。）に限る。）に定める基準
イ　協定規則第80号の技術的な要件（同規則第3改訂版の規則5.、6.及び7.（7.4.を除く。）に限る。以下同じ。）に定める基準</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">③　専ら乗用の用に供する乗車定員10人以上の自動車であって、車両総重量5t以下のもの（専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を</td><td>前向き座席（運転者席に限る。）</td><td>協定規則第17号の技術的な要件（同規則第8改訂版補足第2改訂版の規則5.3.に限る。）に定める基準</td></tr>
<tr><td>前向き座席（運転者席を除く。）</td><td>次のいずれかに掲げる基準
ア　協定規則第17号の技術的な要件（同規則第8改訂補足第2改訂版の規則5.2.及び6.</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

新			旧		
利用する障害者の運送を目的とするものに限る。また、⑧に掲げるものを除く。）		に定める基準 イ　UN R17-08-S2 の 5.3. に定める基準 ウ　UN R80-03 の 5.、6.及び 7.（7.4.を除く。）に定める基準	利用する障害者の運送を目的とするものに限る。また、⑧に掲げるものを除く。）		（6.4.3.4.、6.4.3.5.及び 6.5. から 6.6.3. までの規定を除く。）に限る。）に定める基準 イ　協定規則第 17 号の技術的な要件（同規則第 8 改訂版補足第 2 改訂版の規則 5.3. に限る。）に定める基準 ウ　協定規則第 80 号の技術的な要件に定める基準
④　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって、車両総重量 5t を超えるもの（⑤、⑥及び⑧に掲げるものを除く。）	前向き座席（運転者席に限る。）	UN R17-08-S2 の 5.3. に定める基準	④　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって、車両総重量 5t を超えるもの（⑤、⑥及び⑧に掲げるものを除く。）	前向き座席（運転者席に限る。）	協定規則第 17 号の技術的な要件（同規則第 8 改訂版補足第 2 改訂版の規則 5.3. に限る。）に定める基準
	前向き座席（運転者席を除く。）	UN R80-03 の 5.、6.及び 7.（7.4.を除く。）に定める基準		前向き座席（運転者席を除く。）	協定規則第 80 号の技術的な要件に定める基準
	（略）	（略）		（略）	（略）
⑤　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって、車両総重量 5t を超えるもの（専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とするものに限る。また、⑧に掲げるものを除く。）	前向き座席（運転者席に限る。）	UN R17-08-S2 の 5.3. に定める基準	⑤　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって、車両総重量 5t を超えるもの（専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とするものに限る。また、⑧に掲げるものを除く。）	前向き座席（運転者席に限る。）	協定規則第 17 号の技術的な要件（同規則第 8 改訂版補足第 2 改訂版の規則 5.3. に限る。）に定める基準
	前向き座席（運転者席を除く。）	次のいずれかに掲げる基準 ア　UN R17-08-S2 の 5.3. に定める基準 イ　UN R80-03 の 5.、6.及び 7.（7.4.を除く。）に定める基準		前向き座席（運転者席を除く。）	次のいずれかに掲げる基準 ア　協定規則第 17 号の技術的な要件（同規則第 8 改訂版補足第 2 改訂版の規則 5.3. に限る。）に定める基準 イ　協定規則第 80 号の技術的な要件に定める基準
⑥　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車（高速道路等において運行しないものに限る。）	前向き座席（運転者席に限る。）	UN R17-08-S2 の 5.3. に定める基準	⑥　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車（高速道路等において運行しないものに限る。）	前向き座席（運転者席に限る。）	協定規則第 17 号の技術的な要件（同規則第 8 改訂版補足第 2 改訂版の規則 5.3. に限る。）に定める基準
⑦　貨物の運送の用に供する自動車（最高速度 20km/h 未満の自動車及び⑧に掲げる自動車を除く。）	前向き座席	UN R17-08-S2 の 5.3. に定める基準	⑦　貨物の運送の用に供する自動車（最高速度 20km/h 未満の自動車及び⑧に掲げる自動車を除く。）	前向き座席	協定規則第 17 号の技術的な要件（同規則第 8 改訂版補足第 2 改訂版の規則 5.3. に限る。）に定める基準
⑧　緊急自動車	（略）	（略）	⑧　緊急自動車	（略）	（略）

新	旧
(2)（略） (3) 次に掲げるものは（2）②に定める「これに準ずる性能を有する座席及び座席取付装置」とする。 ① 専ら乗用の用に供する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、最高速度 20km/h 未満の自動車及び②の自動車を除く。）の座席及び当該座席の取付装置であって、UN R17-08-S2 の 5.2.4. の規定にかかわらず、座席後部の内部構造物が衝撃を吸収する部材で覆われているものであって、手で触った際に乗車人員の傷害の危険が増すような鋭利な突起等がないもの、同要件 5.16 及び 6.3. の規定にかかわらず、「道路運送車両の保安基準に係る技術基準について（依命通達）」の一部改正について（平成 14 年 8 月 30 日付国自技第 180 号、国自審第 631 号、国自整第 100 号）による改正前の旧技術基準別添 22「座席及び座席取付装置の技術基準」に適合するもの。 ② 専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上の自動車（高速道路等において運行しないものを除く。）及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車の座席及び当該座席の取付装置であって、UN R17-08-S2 の 5.2.4. の規定、UN R80-03 付録 1 の 1.2. 及び付録 5 の 1.3.3. の規定にかかわらず、座席後部の内部構造物が衝撃を吸収する部材で覆われているものであって、手で触った際に乗員の傷害の危険が増すような鋭利な突起等がないもの。 ③（略） **4-34-2～4-34-3**（略） **4-34-4 適用関係の整理** (1) ～ (6)（略） (7) 平成 24 年 7 月 21 日以前に製作された貨物の運送の用に供する自動車以外の自動車及び平成 28 年 7 月 21 日以前に製作された貨物の運送の用に供する自動車（平成 26 年 7 月 22 日以降の型式指定自動車を除く。）については、4-34-11（従前規定の適用⑦）の規定を適用する。（適用関係告示第 19 条第 5 項及び第 6 項関係） (8) 平成 29 年 7 月 25 日以前に製作された自動車（平成 26 年 7 月 26 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）については、4-34-12（従前規定の適用⑧）の規定を適用する。（適用関係告示第 19 条第 7 項関係） **4-34-5～4-34-10**（略） **4-34-11 従前規定の適用⑦** 平成 24 年 7 月 21 日（貨物の運送の用に供する自動車にあっては平成 28 年 7 月 21 日）以前に製作された自動車（平成 26 年 7 月 22 日以降の型式指定自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 19 条第 5 項及び第 6 項関係） **4-34-11-1 性能要件** **4-34-11-1-1**（略）	(2)（略） (3) 次に掲げるものは（2）②に定める「これに準ずる性能を有する座席及び座席取付装置」とする。 ① 専ら乗用の用に供する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、最高速度 20km/h 未満の自動車及び②の自動車を除く。）の座席及び当該座席の取付装置であって、協定規則第 17 号第 8 改訂版補足改訂版 5.2.4. の規定にかかわらず、座席後部の内部構造物が衝撃を吸収する部材で覆われているものであって、手で触った際に乗車人員の傷害の危険が増すような鋭利な突起等がないもの、同要件 5.16 及び 6.3. の規定にかかわらず、「道路運送車両の保安基準に係る技術基準について（依命通達）」の一部改正について（平成 14 年 8 月 30 日付国自技第 180 号、国自審第 631 号、国自整第 100 号）による改正前の「「道路運送車両の保安基準に係る技術基準について（依命通達）」別添 22「座席及び座席取付装置の技術基準」」に適合するもの。 ② 専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上の自動車（高速道路等において運行しないものを除く。）及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車の座席及び当該座席の取付装置であって、協定規則第 17 号第 8 改訂版補足改訂版 5.2.4. の規定、協定規則第 80 号第 3 改訂版付録 1（1.2. に限る。）及び付録 5（1.3.3. に限る。）の規定にかかわらず、座席後部の内部構造物が衝撃を吸収する部材で覆われているものであって、手で触った際に乗員の傷害の危険が増すような鋭利な突起等がないもの。 ③（略） **4-34-2～4-34-3**（略） **4-34-4 適用関係の整理** (1) ～ (6)（略） (7) 平成 24 年 7 月 21 日〔貨物の運送の用に供する自動車にあっては平成 28 年 7 月 21 日（平成 26 年 7 月 22 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）〕以前に製作された自動車については、4-34-11（従前規定の適用⑦）の規定を適用する。（適用関係告示第 19 条第 5 項及び第 6 項関係） (8) 平成 29 年 7 月 25 日以前に製作された自動車（平成 26 年 7 月 26 日以降に型式指定を受けた自動車、新型届出及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。）については、4-34-12（従前規定の適用⑧）の規定を適用する。（適用関係告示第 19 条第 7 項関係） **4-34-5～4-34-10**（略） **4-34-11 従前規定の適用⑦** 平成 24 年 7 月 21 日〔貨物の運送の用に供する自動車にあっては平成 28 年 7 月 21 日（平成 26 年 7 月 22 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）〕以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 19 条第 5 項及び第 6 項関係） **4-34-11-1 性能要件** **4-34-11-1-1**（略）

新	旧
4-34-11-1-2　書面等による審査 (1) ①及び②に規定する座席は、衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員を保護するものとして、構造等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、①及び②に掲げる基準にそれぞれ適合するものでなければならない。この場合において、UN R17-07-S3 の規定については、当分の間、細目告示別添 30「座席及び座席取付装置の技術基準」によることができる。 ただし、③に掲げる座席にあっては、この限りでない。 ①　専ら乗用の用に供する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、最高速度 20km/h 未満の自動車及び②の自動車を除く。）及び貨物の運送の用に供する自動車（最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）の座席及び当該座席の取付装置にあっては、UN R17-07-S3 の 5. 及び 6.（5.3. から 5.7. まで、5.10. から 5.13. まで、6.4.3.4.、6.4.3.5. 及び 6.5. から 6.6.3. までの規定を除く。）に定める基準に適合するものであること。 ②　専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上の自動車（高速道路等において運行しないものを除く。）及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車の座席及び当該座席の取付装置にあっては、UN R80-01-S3 の 5.、6. 及び 7. に適合するものであること。ただし、車両総重量 5t 以下の自動車の座席及び当該座席の取付装置にあっては、UN R17-07-S3 の 5.1. 及び 6. に適合するものであればよい。 ③（略） (2) ①及び②に規定する座席の後面部分は、衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員の頭部等を保護するものとして、構造等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、①及び②に掲げる基準にそれぞれ適合するものでなければならない。この場合において、UN R17-07-S3 の規定については、当分の間、細目告示別添 30「座席及び座席取付装置の技術基準」によることができる。 ただし、(1) ③に掲げる座席にあっては、この限りでない。 ①　専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員が 10 人以上の自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車及び最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）の座席及び当該座席の取付装置にあっては、UN R17-07-S3 の 5. 及び 6.（5.3. から 5.7. まで、5.10. から 5.13. まで、6.4.3.4.、6.4.3.5. 及び 6.5. から 6.6.3. までの規定を除く。）に適合するものであること。 ②　専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上の自動車（高速道路等において運行しないものを除く。）及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車の座席及び当該座席の取付装置にあっては、UN R80-01-S3 の 5.、6. 及び 7. に適合するものであること。ただし、車両総重量 5t 以下の自動車の座席にあっては、UN R17-07-S3 の 5.1. 及び 6. に適合するものであればよい。	**4-34-11-1-2　書面等による審査** (1) ①及び②に規定する座席は、衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員を保護するものとして、構造等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、①及び②に掲げる基準にそれぞれ適合するものでなければならない。この場合において、協定規則第 17 号第 7 改訂版補足第 3 改訂版の技術的な要件の規定については、当分の間、細目告示別添 30「座席及び座席取付装置の技術基準」によることができる。 ただし、③に掲げる座席にあっては、この限りでない。 ①　専ら乗用の用に供する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、最高速度 20km/h 未満の自動車及び②の自動車を除く。）及び貨物の運送の用に供する自動車（最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）の座席及び当該座席の取付装置にあっては、協定規則第 17 号第 7 改訂版補足第 3 改訂版の技術的な要件〔規則 5. 及び 6.（5.3. から 5.7. まで、5.10. から 5.13. まで、6.4.3.4.、6.4.3.5. 及び 6.5. から 6.6.3. までの規定を除く。）に限る。〕に定める基準に適合するものであること。 ②　専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上の自動車（高速道路等において運行しないものを除く。）及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車の座席及び当該座席の取付装置にあっては、協定規則第 80 号改訂版補足第 3 改訂版の技術的な要件（規則 5.、6. 及び 7. に限る。）に定める基準に適合するものであること。ただし、車両総重量 5t 以下の自動車の座席及び当該座席の取付装置にあっては、協定規則第 17 号第 7 改訂版補足第 3 改訂版の技術的な要件（規則 5.1. 及び 6. の規定に限る。）に定める基準に適合するものであればよい。 ③（略） (2) ①及び②に規定する座席の後面部分は、衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員の頭部等を保護するものとして、構造等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、①及び②に掲げる基準にそれぞれ適合するものでなければならない。この場合において、協定規則第 17 号第 7 改訂版補足第 3 改訂版の技術的な要件の規定については、当分の間、細目告示別添 30「座席及び座席取付装置の技術基準」によることができる。 ただし、(1) ③に掲げる座席にあっては、この限りでない。 ①　専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員が 10 人以上の自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車及び最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）の座席及び当該座席の取付装置にあっては、協定規則第 17 号第 7 改訂版補足第 3 改訂版の技術的な要件〔規則 5. 及び 6.（5.3. から 5.7. まで、5.10. から 5.13. まで、6.4.3.4.、6.4.3.5. 及び 6.5. から 6.6.3. までの規定を除く。）に限る。〕に定める基準に適合するものであること。 ②　専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上の自動車（高速道路等において運行しないものを除く。）及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車の座席及び当該座席の取付装置にあっては、協定規則第 80 号改訂版補足第 3 改訂版の技術的な要件（規則 5.、6. 及び 7. に限る。）に定める基準に適合するものであること。ただし、車両総重量 5t 以下の自動車の座席にあっては、協定規則第 17 号第 7 改訂版補足第 3 改訂版の技術的な要件（規則 5.1. 及び 6. に限る。）に定める基準に

新	旧
(3)（略） (4) 次に掲げるものは（3）②に定める「これに準ずる性能を有する座席及び座席取付装置」とする。 ① 専ら乗用の用に供する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、最高速度 20km/h 未満の自動車及び②の自動車を除く。）の座席及び当該座席の取付装置であって、UN R17-07-S3 の 5.1.4. の規定にかかわらず、座席後部の内部構造物が衝撃を吸収する部材で覆われているものであって、手で触った際に乗車人員の傷害の危険が増すような鋭利な突起等がないもの、UN R17-07-S3 の 5.16 及び 6.3. の規定にかかわらず、「道路運送車両の保安基準に係る技術基準について（依命通達）」の一部改正について（平成 14 年 8 月 30 日付国自技第 180 号、国自審第 631 号、国自整第 100 号）による改正前の旧技術基準別添 22「座席及び座席取付装置の技術基準」に適合するもの。 ② 専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上の自動車（高速道路等において運行しないものを除く。）及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車の座席及び当該座席の取付装置であって、UN R17-07-S3 の 5.1.4. の規定、UN R80-01-S3 付録 1（1.2. に限る。）及び付録 5（1.3.3. に限る。）の規定にかかわらず、座席後部の内部構造物が衝撃を吸収する部材で覆われているものであって、手で触った際に乗員の傷害の危険が増すような鋭利な突起等がないもの。 ③（略） **4-34-12　従前規定の適用⑧** 平成 29 年 7 月 25 日以前に製作された自動車（平成 26 年 7 月 26 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 19 条第 7 項関係） **4-34-12-1　性能要件** **4-34-12-1-1**（略） **4-34-12-1-2　書面等による審査** (1) ①及び②に規定する自動車の座席（座席取付装置を含む。）は、衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員等から受ける荷重に十分耐えるものとして、構造等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、①及び②に掲げる基準にそれぞれ適合するものでなければならない。この場合において、UN R17-08 の規定については、当分の間、細目告示別添 30「座席及び座席取付装置の技術基準」によることができる。 ただし、次に掲げる座席にあっては、この限りでない。 ア～キ（略） ① 専ら乗用の用に供する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、最高速度 20km/h 未満の自動車及び②の自動車を除く。）及び貨物の運送の用に供する自動車（最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）の座席及び当該座席の取付装置にあっては、	適合するものであればよい。 (3)（略） (4) 次に掲げるものは（3）②に定める「これに準ずる性能を有する座席及び座席取付装置」とする。 ① 専ら乗用の用に供する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、最高速度 20km/h 未満の自動車及び②の自動車を除く。）の座席及び当該座席の取付装置であって、協定規則第 17 号第 7 改訂版補足第 3 改訂版 5.1.4. の規定にかかわらず、座席後部の内部構造物が衝撃を吸収する部材で覆われているものであって、手で触った際に乗車人員の傷害の危険が増すような鋭利な突起等がないもの、同要件 5.16 及び 6.3. の規定にかかわらず、「道路運送車両の保安基準に係る技術基準について（依命通達）」の一部改正について（平成 14 年 8 月 30 日付国自技第 180 号、国自審第 631 号、国自整第 100 号）による改正前の「「道路運送車両の保安基準に係る技術基準について（依命通達）」別添 22「座席及び座席取付装置の技術基準」」に適合するもの。 ② 専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上の自動車（高速道路等において運行しないものを除く。）及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車の座席及び当該座席の取付装置であって、協定規則第 17 号第 7 改訂版補足第 3 改訂版 5.1.4. の規定、協定規則第 80 号改訂版補足第 3 改訂版付録 1（1.2. に限る。）及び付録 5（1.3.3. に限る。）の規定にかかわらず、座席後部の内部構造物が衝撃を吸収する部材で覆われているものであって、手で触った際に乗員の傷害の危険が増すような鋭利な突起等がないもの。 ③（略） **4-34-12　従前規定の適用⑧** 平成 29 年 7 月 25 日以前に製作された自動車（平成 26 年 7 月 26 日以降に型式指定を受けた自動車、新型届出及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 19 条第 7 項関係） **4-34-12-1　性能要件** **4-34-12-1-1**（略） **4-34-12-1-2　書面等による審査** (1) ①及び②に規定する自動車の座席（座席取付装置を含む。）は、衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員等から受ける荷重に十分耐えるものとして、構造等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、①及び②に掲げる基準にそれぞれ適合するものでなければならない。この場合において、協定規則第 17 号第 8 改訂版の技術的な要件の規定については、当分の間、細目告示別添 30「座席及び座席取付装置の技術基準」によることができる。 ただし、次に掲げる座席にあっては、この限りでない。 ア～キ（略） ① 専ら乗用の用に供する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、最高速度 20km/h 未満の自動車及び②の自動車を除く。）及び貨物の運送の用に供する自動車（最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）の座席及び当該座席の取付装置にあっては、

新	旧
UN R17-08 の 5. 及び 6.（5. 1. 、5. 4. から 5. 8. まで、5. 11. から 5. 14. まで、6. 4. 3. 4. 、6. 4. 3. 5. 及び 6. 5. から 6. 6. 3. までの規定を除き、かつ、貨物の運送の用に供する自動車にあっては、5. 16. の規定を除く。）に適合するものであること。	協定規則第 17 号第 8 改訂版の技術的な要件〔規則 5. 及び 6.（5. 1. 、5. 4. から 5. 8. まで、5. 11. から 5. 14. まで、6. 4. 3. 4. 、6. 4. 3. 5. 及び 6. 5. から 6. 6. 3. までの規定を除き、かつ、貨物の運送の用に供する自動車にあっては、5. 16. の規定を除く。）に限る。〕に定める基準に適合するものであること。
② 次に掲げる専ら乗用の用に供する自動車の座席（運転者席を除く）及び当該座席の取付装置にあっては、UN R80-02 の 5. 、6. 及び 7. に適合するものであること。ただし、車両総重量 5t 以下の自動車の座席及び当該座席の取付装置にあっては、UN R17-08 の 5. 2. 及び 6. に適合するものであればよい。	② 次に掲げる専ら乗用の用に供する自動車の座席（運転者席を除く）及び当該座席の取付装置にあっては、協定規則第 80 号第 2 改訂版の技術的な要件（規則 5. 、6. 及び 7. に限る。）に定める基準に適合するものであること。ただし、車両総重量 5t 以下の自動車の座席及び当該座席の取付装置にあっては、協定規則第 17 号第 8 改訂版の技術的な要件（規則 5. 2. 及び 6. の規定に限る。）に定める基準に適合するものであればよい。
ア 乗車定員 11 人以上の自動車（高速道路等において運行しないものを除く。） イ 乗車定員 10 人の自動車	ア 乗車定員 11 人以上の自動車（高速道路等において運行しないものを除く。） イ 乗車定員 10 人の自動車
③ 専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とする自動車（乗車定員 10 人以上のものに限る。）に備える座席（運転者席を除く。）及び当該座席の取付装置にあっては、②の規定にかかわらず、UN R17-08 の 5. 3. の規定に適合するものであればよい。	③ 専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とする自動車（乗車定員 10 人以上のものに限る。）に備える座席（運転者席を除く。）及び当該座席の取付装置にあっては、②の規定にかかわらず、協定規則第 17 号第 8 改訂版の技術的な要件（規則 5. 3. の規定に限る。）に定める基準に適合するものであればよい。
④（略）	④（略）
(2) ①及び②に規定する自動車の座席の後面部分は、衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員の頭部等を保護するものとして、構造等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、①及び②に掲げる基準にそれぞれ適合するものでなければならない。この場合において、UN R17-08 の規定については、当分の間、細目告示別添 30「座席及び座席取付装置の技術基準」によることができる。	(2) ①及び②に規定する自動車の座席の後面部分は、衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員の頭部等を保護するものとして、構造等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、①及び②に掲げる基準にそれぞれ適合するものでなければならない。この場合において、協定規則第 17 号第 8 改訂版補足改訂版の技術的な要件の規定については、当分の間、細目告示別添 30「座席及び座席取付装置の技術基準」によることができる。
ただし、(1) の各号に掲げる座席にあっては、この限りでない。	ただし、(1) の各号に掲げる座席にあっては、この限りでない。
① 専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員が 10 人以上の自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車及び最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）の座席及び当該座席の取付装置にあっては、UN R17-08 の 5. 及び 6.（5. 1. 、5. 4. から 5. 8. まで、5. 11. から 5. 14. まで、6. 4. 3. 4. 、6. 4. 3. 5. 及び 6. 5. から 6. 6. 3. までの規定を除く。）に適合するものであること。	① 専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員が 10 人以上の自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車及び最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）の座席及び当該座席の取付装置にあっては、協定規則第 17 号第 8 改訂版補足改訂版の技術的な要件〔規則 5. 及び 6.（5. 1. 、5. 4. から 5. 8. まで、5. 11. から 5. 14. まで、6. 4. 3. 4. 、6. 4. 3. 5. 及び 6. 5. から 6. 6. 3. までの規定を除く。）に限る。〕に定める基準に適合するものであること。
② 次に掲げる専ら乗用の用に供する自動車の座席（運転者席を除く。）及び当該座席の取付装置にあっては、UN R80-02 の 5. 、6. 及び 7. に適合するものであること。ただし、車両総重量 5t 以下の自動車の座席にあっては、UN R17-08 の 5. 2. 及び 6. に適合するものであればよい。	② 次に掲げる専ら乗用の用に供する自動車の座席（運転者席を除く。）及び当該座席の取付装置にあっては、協定規則第 80 号第 3 改訂版の技術的な要件（規則 5. 、6. 及び 7. に限る。）に定める基準に適合するものであること。ただし、車両総重量 5t 以下の自動車の座席にあっては、協定規則第 17 号第 8 改訂版補足改訂版の技術的な要件（規則 5. 2. 及び 6. に限る。）に定める基準に適合するものであればよい。
ア 乗車定員が 11 人以上の自動車（高速道路等において運行しないものを除く。） イ 乗車定員 10 人の自動車	ア 乗車定員が 11 人以上の自動車（高速道路等において運行しないものを除く。） イ 乗車定員 10 人の自動車
(3)（略）	(3)（略）

新	旧
(4) 次に掲げるものは (3) ②に定める「これに準ずる性能を有する座席及び座席取付装置」とする。 ① 専ら乗用の用に供する自動車(二輪自動車、側車付二輪自動車、最高速度 20km/h 未満の自動車及び②の自動車を除く。) の座席及び当該座席の取付装置であって、UN R17-08 の 5.2.4. の規定にかかわらず、座席後部の内部構造物が衝撃を吸収する部材で覆われているものであって、手で触った際に乗員の傷害の危険が増すような鋭利な突起等がないもの、UN R17-08 の 5.16 及び 6.3. の規定にかかわらず、「道路運送車両の保安基準に係る技術基準について (依命通達) 」の一部改正について (平成 14 年 8 月 30 日付国自技第 180 号、国自審第 631 号、国自整第 100 号) による改正前の旧技術基準別添 22「座席及び座席取付装置の技術基準」に適合するもの。 ② 専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上の自動車 (高速道路等において運行しないものを除く。) 及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車の座席及び当該座席の取付装置であって、UN R17-08 の 5.2.4. の規定、UN R80-02 付録 1 (1.2. に限る。) 及び付録 5 (1.3.3. に限る。) の規定にかかわらず、座席後部の内部構造物が衝撃を吸収する部材で覆われているものであって、手で触った際に乗員の傷害の危険が増すような鋭利な突起等がないもの。 ③ (略)	(4) 次に掲げるものは (3) ②に定める「これに準ずる性能を有する座席及び座席取付装置」とする。 ① 専ら乗用の用に供する自動車(二輪自動車、側車付二輪自動車、最高速度 20km/h 未満の自動車及び②の自動車を除く。) の座席及び当該座席の取付装置であって、協定規則第 17 号第 8 改訂版補足改訂版 5.2.4. の規定にかかわらず、座席後部の内部構造物が衝撃を吸収する部材で覆われているものであって、手で触った際に乗員の傷害の危険が増すような鋭利な突起等がないもの、同要件 5.16 及び 6.3. の規定にかかわらず、「道路運送車両の保安基準に係る技術基準について (依命通達) 」の一部改正について (平成 14 年 8 月 30 日付国自技第 180 号、国自審第 631 号、国自整第 100 号) による改正前の「「道路運送車両の保安基準に係る技術基準について (依命通達) 」別添 22「座席及び座席取付装置の技術基準」」に適合するもの。 ② 専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上の自動車 (高速道路等において運行しないものを除く。) 及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車の座席及び当該座席の取付装置であって、協定規則第 17 号第 8 改訂版補足改訂版 5.2.4. の規定、協定規則第 80 号第 3 改訂版付録 1 (1.2. に限る。) 及び付録 5 (1.3.3. に限る。) の規定にかかわらず、座席後部の内部構造物が衝撃を吸収する部材で覆われているものであって、手で触った際に乗員の傷害の危険が増すような鋭利な突起等がないもの。 ③ (略)
4-35 (略)	**4-35** (略)
4-36 座席ベルト等	**4-36 座席ベルト等**
4-36-1 装備要件	**4-36-1 装備要件**
(1) (略)	(1) (略)
(2) (1) の表中の座席の種別欄の基準は、次に掲げる基準とする。(細目告示第 108 条第 1 項関係) ア 当該座席について、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車の座席に着席している座席ベルトを装着した乗車人員が接触するおそれのある車両内部の構造を有さないもの又は接触するおそれのある車両内部の構造が UN R80-03 の 5.、6. 及び 7. (7.4. を除く。) に適合するものであること。 イ (略)	(2) (1) の表中の座席の種別欄の基準は、次に掲げる基準とする。(細目告示第 108 条第 1 項関係) ア 当該座席について、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車の座席に着席している座席ベルトを装着した乗車人員が接触するおそれのある車両内部の構造を有さないもの又は接触するおそれのある車両内部の構造が協定規則第 80 号の技術的な要件 (同規則第 3 改訂版の規則 5.、6. 及び 7. (7.4. を除く。) に限る。以下、4-36 及び 5-36 において同じ。) に定める基準に適合するものであること。 イ (略)
(3) ～ (5) (略)	(3) ～ (5) (略)
4-36-2 性能要件 (書面等による審査)	**4-36-2 性能要件 (書面等による審査)**
(1) 4-36-1 に規定する座席ベルトの取付装置 (乗車定員 10 人以上の自動車 (立席を有するものに限る。)、幼児専用車、乗車定員 10 人の福祉タクシー車両、車両総重量 3.5t を超える貨物の運送の用に供する自動車、緊急自動車、車体の形状が患者輸送車又はキャンピング車である自動車、大型特殊自動車及び小型特殊自動車に設ける横向き座席に備える座席ベルトの取付装置を除く。) は、座席ベルトから受ける荷重等に十分耐え、かつ、取付けられる座席ベルトが有効に作用し、かつ、乗降の支障とならないものとして強度、取付位置等に関し、書面その他適切な方法により審査した場合に、UN	(1) 4-36-1 に規定する座席ベルトの取付装置 (乗車定員 10 人以上の自動車 (立席を有するものに限る。)、幼児専用車、乗車定員 10 人の福祉タクシー車両、車両総重量 3.5t を超える貨物の運送の用に供する自動車、緊急自動車、車体の形状が患者輸送車又はキャンピング車である自動車、大型特殊自動車及び小型特殊自動車に設ける横向き座席に備える座席ベルトの取付装置を除く。) は、座席ベルトから受ける荷重等に十分耐え、かつ、取付けられる座席ベルトが有効に作用し、かつ、乗降の支障とならないものとして強度、取付位置等に関し、書面その他適切な方法により審査した場合に、協

新	旧
R14-07-S4 の 5.、6. 及び 7. に適合するものでなければならない。 この場合において、次に掲げる座席ベルトの取付装置であって損傷のないものは、この基準に適合するものとする。 なお、当分の間、「UN R14-07-S4」とあるものを「UN R14-07-S3」、「UN R16-06-S3」とあるものを「UN R16-06-S2」と読み替えることができるものとする。(以下 4-36-2 において同じ。)(保安基準第 22 条の 3 第 2 項関係、細目告示第 30 条第 2 項関係、細目告示第 108 条第 4 項関係、適用関係告示第 20 条第 14 項関係)	定規則第 14 号第 7 改訂版補足第 4 改訂版の技術的な要件(規則 5.、6. 及び 7. に限る。)に定める基準に適合するものでなければならない。 この場合において、次に掲げる座席ベルトの取付装置であって損傷のないものは、この基準に適合するものとする。 なお、当分の間、「協定規則第 14 号第 7 改訂版補足第 4 改訂版」とあるものを「協定規則第 14 号第 7 改訂版補足第 3 改訂版」、「協定規則第 16 号第 6 改訂版補足第 3 改訂版」とあるものを「協定規則第 16 号第 6 改訂版補足第 2 改訂版」と読み替えることができるものとする。(以下 4-36-2 において同じ。)(保安基準第 22 条の 3 第 2 項関係、細目告示第 30 条第 2 項関係、細目告示第 108 条第 4 項関係、適用関係告示第 20 条第 14 項関係)
①～②(略)	①～②(略)
(2) 4-36-1 及び 4-36-2 (1) の規定にかかわらず、次の①及び②に規定する自動車の座席ベルトの取付装置にあっては、それぞれ定める基準に適合すればよい。この場合において、UN R14-07-S5 の 5.4.2.4. の規定中「45」とあるのは「20」と、「90」とあるのは「75」と読み替えることができ、UN R14-07-S5 の 6.4.3. にあっては、試験重量を乗車定員 1 名分の座席重量に 735N を加えた重量に 4 を乗じた重量とすることができる。	(2) 4-36-1 及び 4-36-2 (1) の規定にかかわらず、次の①及び②に規定する自動車の座席ベルトの取付装置にあっては、それぞれ定める基準に適合すればよい。この場合において、協定規則第 14 号第 7 改訂版補足第 5 改訂版 5.4.2.4. の規定にあっては、同規定中「45」とあるのは「20」と、「90」とあるのは「75」と読み替えることができ、協定規則第 14 号の技術的な要件(同規則第 7 改訂版補足第 5 改訂版の規則 6.4.3. に限る。)に定める基準にあっては、試験重量を乗車定員 1 名分の座席重量に 735N を加えた重量に 4 を乗じた重量とすることができる。
① 専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とする自動車(乗車定員 10 人以上のものに限る。)に備える座席ベルトの取付装置にあっては UN R14-07-S5 の 5.2.1.、5.4.1. から 5.4.2.5. まで、5.4.3.、5.4.3.2. から 5.4.3.4. まで、6.3.2. から 6.3.4. まで、6.4.3.、7.1.、7.2. 及び 7.3. に定める基準	① 専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とする自動車(乗車定員 10 人以上のものに限る。)に備える座席ベルトの取付装置にあっては協定規則第 14 号の技術的な要件(同規則第 7 改訂版補足第 5 改訂版の規則 5.2.1.、5.4.1. から 5.4.2.5. まで、5.4.3.、5.4.3.2. から 5.4.3.4. まで、6.3.2. から 6.3.4. まで、6.4.3.、7.1.、7.2. 及び 7.3. に限る。) に定める基準
②(略)	②(略)
(3) 4-36-1 に規定する座席ベルト(乗車定員 10 人以上の自動車(立席を有するものに限る。)、幼児専用車、乗車定員 10 人の福祉タクシー車両、車両総重量 3.5t を超える貨物の運送の用に供する自動車、緊急自動車、車体の形状が患者輸送車又はキャンピング車である自動車、大型特殊自動車及び小型特殊自動車に設ける横向き座席に備える座席ベルトを除く。)は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において当該座席ベルトを装着した者に傷害を与えるおそれが少なく、かつ、容易に操作等を行うことができるものとして構造、操作性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、UN R16-06-S3 の 6.、7. 及び 8.1. から 8.3.5. までに適合するものでなければならない。 この場合において、次に掲げる座席ベルトであって装着者に傷害を与えるおそれのある損傷、擦過痕等のないものは、この基準に適合するものとする。(保安基準第 22 条の 3 第 3 項関係、細目告示第 30 条第 3 項関係、細目告示第 108 条第 5 項関係)	(3) 4-36-1 に規定する座席ベルト(乗車定員 10 人以上の自動車(立席を有するものに限る。)、幼児専用車、乗車定員 10 人の福祉タクシー車両、車両総重量 3.5t を超える貨物の運送の用に供する自動車、緊急自動車、車体の形状が患者輸送車又はキャンピング車である自動車、大型特殊自動車及び小型特殊自動車に設ける横向き座席に備える座席ベルトを除く。)は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において当該座席ベルトを装着した者に傷害を与えるおそれが少なく、かつ、容易に操作等を行うことができるものとして構造、操作性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、協定規則第 16 号第 6 改訂版補足第 3 改訂版の技術的な要件(規則 6.、7. 及び 8.1. から 8.3.5. までに限る。)に定める基準に適合するものでなければならない。 この場合において、次に掲げる座席ベルトであって装着者に傷害を与えるおそれのある損傷、擦過痕等のないものは、この基準に適合するものとする。(保安基準第 22 条の 3 第 3 項関係、細目告示第 30 条第 3 項関係、細目告示第 108 条第 5 項関係)
①～②(略)	①～②(略)
(4) (略)	(4) (略)
(5) 次に掲げるものは (1) ②に定める「これに準ずる性能を有する座席ベルトの取付装	(5) 次に掲げるものは (1) ②に定める「これに準ずる性能を有する座席ベルトの取付装

新	旧
置」とする。 ① UN R14-07-S4 の 5.　(5.2.3.3.及び 5.2.3.4.を除く。)、6.及び 7.に適合する装置 ②（略） (6) 次に掲げるものは（3）②に定める「基準に準ずる性能を有する座席ベルト」とする。この場合において、UN R16-06-S3 の 8.1.から 8.3.4.（8.2.2.5 を除く。）までに適合するものでなければならない。 ① UN R16-06-S3 の 6.及び 7.の規定にかかわらず、「道路運送車両の保安基準に係る技術基準について（依命通達）」の一部改正について（平成 14 年 8 月 30 日付国自技第 180 号、国自審第 631 号、国自整第 100 号）による改正前の旧技術基準別添 25「座席ベルトの技術基準」又は平成 18 年 8 月 25 日付け国土交通省告示第 978 号による改正前の細目告示別添 32「座席ベルトの技術基準」に適合するもの。 ②（略） ③ UN R16 に適合する座席ベルトに表示される特別な表示があるもの ④（略） **4-36-3**（略） **4-36-4　適用関係の整理** (1) ～ (5)（略） (6) 平成 24 年 7 月 21 日以前に製作された貨物の運送の用に供する自動車以外の自動車及び平成 28 年 7 月 21 日以前に製作された貨物の運送の用に供する自動車（平成 26 年 7 月 22 日以降の型式指定自動車を除く。）については、4-36-10（従前規定の適用⑥）の規定を適用する。（適用関係告示第 20 条第 11 項及び第 12 項関係） (7) 平成 29 年 7 月 25 日以前に製作された自動車（平成 26 年 7 月 26 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）については、4-36-11（従前規定の適用⑦）の規定を適用する。（適用関係告示第 20 条第 13 項関係） **4-36-5～4-36-8**（略） **4-36-9　従前規定の適用⑤** 平成 24 年 6 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 20 条第 7 項関係） **4-36-9-1**（略） **4-36-9-2　性能要件（書面等による審査）** (1) 4-36-9-1 (1) の座席ベルトの取付装置は、座席ベルトから受ける荷重等に十分耐え、かつ、取付けられる座席ベルトが有効に作用し、かつ、乗降の支障とならないものとして強度、取付位置等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、平成 18 年 8 月 25 日付け国土交通省告示第 978 号による改正前の細目告示別添 31「座席ベルト取付装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 (2)（略） (3) 4-36-9-1 (1) の座席ベルトは、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、当該座席ベルトを装着した者に傷害を与えるおそれが少なく、かつ、容易に操作	置」とする。 ① 協定規則第 14 号第 7 改訂版補足第 4 改訂版の技術的な要件〔規則 5.、6.及び 7.（5.2.3.3.、5.2.3.4.の規定を除く。）に限る。〕に定める基準に適合する装置 ②（略） (6) 次に掲げるものは（3）②に定める「基準に準ずる性能を有する座席ベルト」とする。この場合において、協定規則第 16 号第 6 改訂版補足第 3 改訂版の技術的な要件（規則 8.1.から 8.3.4.（8.2.2.5 を除く。）までに限る。）に定める基準に適合するものでなければならない。 ① 協定規則第 16 号第 6 改訂版補足第 3 改訂版 6.及び 7.の規定にかかわらず、「道路運送車両の保安基準に係る技術基準について（依命通達）」の一部改正について（平成 14 年 8 月 30 日付国自技第 180 号、国自審第 631 号、国自整第 100 号）による改正前の別添 25「座席ベルトの技術基準」又は平成 18 年国土交通省告示第 978 号による改正前の細目告示別添 32「座席ベルトの技術基準」に適合するもの ②（略） ③ 協定規則第 16 号に適合する座席ベルトに表示される特別な表示があるもの ④（略） **4-36-3**（略） **4-36-4　適用関係の整理** (1) ～ (5)（略） (6) 平成 24 年 7 月 21 日〔貨物の運送の用に供する自動車にあっては平成 28 年 7 月 21 日（平成 26 年 7 月 22 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）〕以前に製作された自動車については、4-36-10（従前規定の適用⑥）の規定を適用する。（適用関係告示第 20 条第 11 項及び第 12 項関係） (7) 平成 29 年 7 月 25 日以前に製作された自動車（平成 26 年 7 月 26 日以降に型式指定を受けた自動車、新型届出及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。）については、4-36-11（従前規定の適用⑦）の規定を適用する。（適用関係告示第 20 条第 13 項関係） **4-36-5～4-36-8**（略） **4-36-9　従前規定の適用⑤** 平成 24 年 6 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 20 条第 7 項関係） **4-36-9-1**（略） **4-36-9-2　性能要件（書面等による審査）** (1) 4-36-9-1 (1) の座席ベルトの取付装置は、座席ベルトから受ける荷重等に十分耐え、かつ、取付けられる座席ベルトが有効に作用し、かつ、乗降の支障とならないものとして強度、取付位置等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、細目告示の改正告示（平成 18 年国土交通省告示第 978 号）による改正前の細目告示別添 31「座席ベルト取付装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 (2)（略） (3) 4-36-9-1 (1) の座席ベルトは、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、当該座席ベルトを装着した者に傷害を与えるおそれが少なく、かつ、容易に操作

新	旧
等を行うことができるものとして構造、操作性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、平成 18 年 8 月 25 日付け国土交通省告示第 978 号による改正前の細目告示別添 32「座席ベルトの技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 (4)（略） **4-36-10　従前規定の適用⑥** 平成 24 年 7 月 21 日以前に製作された貨物の運送の用に供する自動車以外の自動車及び平成 28 年 7 月 21 日以前に製作された貨物の運送の用に供する自動車（平成 26 年 7 月 22 日以降の型式指定自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 20 条第 11 項及び第 12 項関係） **4-36-10-1　装備要件** (1)（略） (2)（1）の表中の座席の種別欄の基準は、次に掲げる基準とする。 ア　当該座席について、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車の座席に着席している座席ベルトを装着した乗員が接触するおそれのある車両内部の構造を有さないもの又は接触するおそれのある車両内部の構造が UN R80-03 の規則 5.、6. 及び 7.（7.4. を除く。）に適合するものであること。 イ（略） (3) ～ (5)（略） **4-36-10-2　性能要件（書面等による審査）** (1) 4-36-10-1 に規定する座席ベルトの取付装置は、座席ベルトから受ける荷重等に十分耐え、かつ、取付けられる座席ベルトが有効に作用し、かつ、乗降の支障とならないものとして強度、取付位置等に関し、書面その他適切な方法により審査した場合に、UN R14-06-S4 の 5.、6. 及び 7. に適合するものでなければならない。 この場合において、次に掲げる座席ベルトの取付装置であって損傷のないものは、この基準に適合するものとする。 ①～②（略） (2) 4-36-10-1 及び 4-36-10-2（1）の規定にかかわらず、次の①及び②に規定する自動車の座席ベルトの取付装置にあっては、それぞれ定める基準に適合すればよい。この場合において、UN R14-06-S4 の 5.4.2.4. の規定中「45」とあるのは「20」と、「90」とあるのは「75」と読み替えることができ、UN R14-06-S4 の 6.4.3. にあっては、試験重量を乗車定員 1 名分の座席重量に 735N を加えた重量に 4 を乗じた重量とすることができる。 ①　専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とする自動車（乗車定員 10 人以上のものに限る。）に備える座席ベルトの取付装置にあっては UN R14-06-S4 の 5.2.1.、5.4.1. から 5.4.2.5. まで、5.4.3.、5.4.3.2. から 5.4.3.4. まで、6.3.2. から 6.3.4. まで、6.4.3.、7.1.、7.2. 及び 7.3. に定める基準	等を行うことができるものとして構造、操作性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、細目告示の改正告示（平成 18 年国土交通省告示第 978 号）による改正前の細目告示別添 32「座席ベルトの技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 (4)（略） **4-36-10　従前規定の適用⑥** 平成 24 年 7 月 21 日〔貨物の運送の用に供する自動車にあっては平成 28 年 7 月 21 日（平成 26 年 7 月 22 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）〕以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 20 条第 11 項及び第 12 項関係） **4-36-10-1　装備要件** (1)（略） (2)（1）の表中の座席の種別欄の基準は、次に掲げる基準とする。 ア　当該座席について、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車の座席に着席している座席ベルトを装着した乗員が接触するおそれのある車両内部の構造を有さないもの又は接触するおそれのある車両内部の構造が協定規則第 80 号の技術的な要件に定める基準に適合するものであること。 イ（略） (3) ～ (5)（略） **4-36-10-2　性能要件（書面等による審査）** (1) 4-36-10-1 に規定する座席ベルトの取付装置は、座席ベルトから受ける荷重等に十分耐え、かつ、取付けられる座席ベルトが有効に作用し、かつ、乗降の支障とならないものとして強度、取付位置等に関し、書面その他適切な方法により審査した場合に、協定規則第 14 号第 6 改訂版補足第 4 改訂版の技術的な要件（規則 5.、6. 及び 7. に限る。）に定める基準に適合するものでなければならない。 この場合において、次に掲げる座席ベルトの取付装置であって損傷のないものは、この基準に適合するものとする。 ①～②（略） (2) 4-36-10-1 及び 4-36-10-2（1）の規定にかかわらず、次の①及び②に規定する自動車の座席ベルトの取付装置にあっては、それぞれ定める基準に適合すればよい。この場合において、協定規則第 14 号第 6 改訂版補足第 4 改訂版 5.4.2.4. の規定にあっては、同規定中「45」とあるのは「20」と、「90」とあるのは「75」と読み替えることができ、協定規則第 14 号の技術的な要件（同規則第 6 改訂版補足第 4 改訂版の規則 6.4.3. に限る。）に定める基準にあっては、試験重量を乗車定員 1 名分の座席重量に 735N を加えた重量に 4 を乗じた重量とすることができる。 ①　専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とする自動車（乗車定員 10 人以上のものに限る。）に備える座席ベルトの取付装置にあっては協定規則第 14 号の技術的な要件（同規則第 6 改訂版補足第 4 改訂版の規則 5.2.1.、5.4.1. から 5.4.2.5. まで、5.4.3.、5.4.3.2. から 5.4.3.4. まで、6.3.2. から 6.3.4. まで、6.4.3.、7.1.、7.2. 及び 7.3.

新	旧
②（略） (3) 4-36-10-1 に規定する座席ベルトは、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、当該座席ベルトを装着した者に傷害を与えるおそれが少なく、かつ、容易に操作等を行うことができるものとして構造、操作性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、UN R16-05-S1 の 6.、7. 及び 8.1. から 8.3.5. までに適合するものでなければならない。 この場合において、次に掲げる座席ベルトであって装着者に傷害を与えるおそれのある損傷、擦過痕等のないものは、この基準に適合するものとする。 ①（略） ② UN R16-04-S16 の 6.、7. 及び 8. に適合する座席ベルトに準ずる性能を有する座席ベルト (4)（略） (5) 次に掲げるものは（1）②に定める「これ準ずる性能を有する座席ベルトの取付装置」とする。 ① UN R14-06-S4 の 5.　(5.2.3.3. 及び 5.2.3.4. を除く。)、6. 及び 7. に適合する装置 ②（略） (6) 次に掲げるものは（3）②に定める「準ずる性能を有する座席ベルト」とする。この場合において、UN R16-06-S1 の 8.1. から 8.3.4.（8.2.2.5 を除く。）までに適合するものでなければならない。 ① UN R16-05-S1 の 6, 及び 7, の規定にかかわらず、「道路運送車両の保安基準に係る技術基準について（依命通達）」の一部改正について（平成 14 年 8 月 30 日付国自技第 180 号、国自審第 631 号、国自整第 100 号）による改正前の旧技術基準別添 25「座席ベルトの技術基準」又は平成 18 年 8 月 25 日付け国土交通省告示第 978 号による改正前の細目告示別添 32「座席ベルトの技術基準」に適合するもの。 ②（略） ③ UN R16 に適合する座席ベルトに表示される特別な表示があるもの。 ④（略） **4-36-11　従前規定の適用⑦** 平成 29 年 7 月 25 日以前に製作された自動車（平成 26 年 7 月 26 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 20 条第 13 項関係） **4-36-11-1　装備要件** (1)（略） (2)（1）の表中の座席の種別欄の基準は、次に掲げる基準とする。 ア　当該座席について、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車の座席に着席している座席ベルトを装着した乗員が接触するおそれのある車両内部の構造	に限る。）に定める基準 ②（略） (3) 4-36-10-1 に規定する座席ベルトは、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、当該座席ベルトを装着した者に傷害を与えるおそれが少なく、かつ、容易に操作等を行うことができるものとして構造、操作性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、協定規則第 16 号第 5 改訂版補足改訂版の技術的な要件（規則 6.、7. 及び 8.1. から 8.3.5. までに限る。）に定める基準に適合するものでなければならない。 この場合において、次に掲げる座席ベルトであって装着者に傷害を与えるおそれのある損傷、擦過痕等のないものは、この基準に適合するものとする。 ①（略） ② 協定規則第 16 号第 4 改訂版補足第 16 改訂版の技術的な要件（規則 6.、7. 及び 8. に限る。）に定める基準に適合する座席ベルトに準ずる性能を有する座席ベルト (4)（略） (5) 次に掲げるものは（1）②に定める「これ準ずる性能を有する座席ベルトの取付装置」とする。 ① 協定規則第 14 号第 6 改訂版補足第 4 改訂版の技術的な要件〔規則 5.、6. 及び 7.（5.2.3.3.、5.2.3.4. の規定を除く。）に限る。〕に定める基準に適合する装置 ②（略） (6) 次に掲げるものは（3）②に定める「準ずる性能を有する座席ベルト」とする。この場合において、協定規則第 16 号第 6 改訂版補足改訂版の技術的な要件（規則 8.1. から 8.3.4.（8.2.2.5 を除く。）までに限る。）に定める基準に適合するものでなければならない。 ① 協定規則第 16 号第 5 改訂版補足改訂版 6, 及び 7, の規定にかかわらず、「道路運送車両の保安基準に係る技術基準について（依命通達）」の一部改正について（平成 14 年 8 月 30 日付国自技第 180 号、国自審第 631 号、国自整第 100 号）による改正前の別添 25「座席ベルトの技術基準」又は平成 18 年国土交通省告示第 978 号による改正前の細目告示別添 32「座席ベルトの技術基準」に適合するもの。 ②（略） ③ 協定規則第 16 号に適合する座席ベルトに表示される特別な表示があるもの。 ④（略） **4-36-11　従前規定の適用⑦** 平成 29 年 7 月 25 日以前に製作された自動車（平成 26 年 7 月 26 日以降に型式指定を受けた自動車、新型届出及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 20 条第 13 項関係） **4-36-11-1　装備要件** (1)（略） (2)（1）の表中の座席の種別欄の基準は、次に掲げる基準とする。 ア　当該座席について、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車の座席に着席している座席ベルトを装着した乗員が接触するおそれのある車両内部の構造

新	旧
を有さないもの又は接触するおそれのある車両内部の構造がUN R80-03 の規則 5.、6. 及び 7.（7.4. を除く。）に適合するものであること。	を有さないもの又は接触するおそれのある車両内部の構造が協定規則第 80 号第 2 改訂版の技術的な要件（規則 5.、6. 及び 7. に限る。）に定める基準に適合するものであること。
イ（略）	イ（略）
(3) ～ (5)（略）	(3) ～ (5)（略）
4-36-11-2　性能要件（書面等による審査）	**4-36-11-2　性能要件（書面等による審査）**
(1) 4-36-11-1 に規定する座席ベルトの取付装置は、座席ベルトから受ける荷重等に十分耐え、かつ、取付けられる座席ベルトが有効に作用し、かつ、乗降の支障とならないものとして強度、取付位置等に関し、書面その他適切な方法により審査した場合に、UN R14-07-S2 の 5.、6. 及び 7. に適合するものでなければならない。 この場合において、次に掲げる座席ベルトの取付装置であって損傷のないものは、この基準に適合するものとする。	(1) 4-36-11-1 に規定する座席ベルトの取付装置は、座席ベルトから受ける荷重等に十分耐え、かつ、取付けられる座席ベルトが有効に作用し、かつ、乗降の支障とならないものとして強度、取付位置等に関し、書面その他適切な方法により審査した場合に、協定規則第 14 号第 7 改訂版補足第 2 改訂版の技術的な要件（規則 5.、6. 及び 7. に限る。）に定める基準に適合するものでなければならない。 この場合において、次に掲げる座席ベルトの取付装置であって損傷のないものは、この基準に適合するものとする。
①～②（略）	①～②（略）
(2) 4-36-11-1 及び 4-36-11-2 (1) の規定にかかわらず、次の①及び②に規定する自動車の座席ベルトの取付装置にあっては、それぞれ定める基準に適合すればよい。この場合において、UN R14-07-S2 の 5.4.2.4. の規定中「45」とあるのは「20」と、「90」とあるのは「75」と読み替えることができ、UN R14-07-S2 の 6.4.3. にあっては、試験重量を乗車定員 1 名分の座席重量に 735N を加えた重量に 4 を乗じた重量とすることができる。	(2) 4-36-11-1 及び 4-36-11-2 (1) の規定にかかわらず、次の①及び②に規定する自動車の座席ベルトの取付装置にあっては、それぞれ定める基準に適合すればよい。この場合において、協定規則第 14 号第 7 改訂版補足第 2 改訂版 5.4.2.4. の規定にあっては、同規定中「45」とあるのは「20」と、「90」とあるのは「75」と読み替えることができ、協定規則第 14 号の技術的な要件（同規則第 7 改訂版補足第 2 改訂版の規則 6.4.3. に限る。）に定める基準にあっては、試験重量を乗車定員 1 名分の座席重量に 735N を加えた重量に 4 を乗じた重量とすることができる。
①　専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とする自動車（乗車定員 10 人以上のものに限る。）に備える座席ベルトの取付装置にあってはUN R14-07-S2 の 5.2.1.、5.4.1. から 5.4.2.5. まで、5.4.3.、5.4.3.2. から 5.4.3.4. まで、6.3.2. から 6.3.4. まで、6.4.3.、7.1.、7.2. 及び 7.3. に定める基準	①　専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とする自動車（乗車定員 10 人以上のものに限る。）に備える座席ベルトの取付装置にあっては協定規則第 14 号の技術的な要件（同規則第 7 改訂版補足第 2 改訂版の規則 5.2.1.、5.4.1. から 5.4.2.5. まで、5.4.3.、5.4.3.2. から 5.4.3.4. まで、6.3.2. から 6.3.4. まで、6.4.3.、7.1.、7.2. 及び 7.3. に限る。）に定める基準
②（略）	②（略）
(3) 4-36-11-1 に規定する座席ベルトは、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、当該座席ベルトを装着した者に傷害を与えるおそれが少なく、かつ、容易に操作等を行うことができるものとして構造、操作性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、UN R16-06-S1 の 6.、7. 及び 8.1. から 8.3.5. までに適合するものでなければならない。	(3) 4-36-11-1 に規定する座席ベルトは、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、当該座席ベルトを装着した者に傷害を与えるおそれが少なく、かつ、容易に操作等を行うことができるものとして構造、操作性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、協定規則第 16 号第 6 改訂版補足改訂版の技術的な要件（規則 6.、7. 及び 8.1. から 8.3.5. まで に限る。）に定める基準に適合するものでなければならない。
この場合において、次に掲げる座席ベルトであって装着者に傷害を与えるおそれのある損傷、擦過痕等のないものは、この基準に適合するものとする。	この場合において、次に掲げる座席ベルトであって装着者に傷害を与えるおそれのある損傷、擦過痕等のないものは、この基準に適合するものとする。
①～②（略）	①～②（略）
(4)（略）	(4)（略）
(5) 次に掲げるものは (1) ②に定める「これに準ずる性能を有する座席ベルトの取付装置」とする。	(5) 次に掲げるものは (1) ②に定める「これに準ずる性能を有する座席ベルトの取付装置」とする。

新	旧
① UN R14-07-S2 の 5.　(5.2.3.3. 及び 5.2.3.4. を除く。)、6. 及び 7. に適合する装置	① 協定規則第 14 号第 7 改訂版補足第 2 改訂版の技術的な要件〔規則 5.、6. 及び 7.（5.2.3.3.、5.2.3.4. の規定を除く。）に限る。〕に定める基準に適合する装置
②（略）	②（略）
(6) 次に掲げるものは (3) ②に定める「基準に準ずる性能を有する座席ベルト」とする。この場合において、UN R16-06-S1 の 8.1. から 8.3.4.（8.2.2.5 を除く。）までに適合するものでなければならない。	(6) 次に掲げるものは (3) ②に定める「基準に準ずる性能を有する座席ベルト」とする。この場合において、協定規則第 16 号第 6 改訂版補足改訂版の技術的な要件（規則 8.1. から 8.3.4.（8.2.2.5 を除く。）までに限る。）に定める基準に適合するものでなければならない。
① UN R16-06-S1 の 6. 及び 7. の規定にかかわらず、「道路運送車両の保安基準に係る技術基準について（依命通達）」の一部改正について（平成 14 年 8 月 30 日付国自技第 180 号、国自審第 631 号、国自整第 100 号）による改正前の旧技術基準別添 25「座席ベルトの技術基準」又は平成 18 年 8 月 25 日付け国土交通省告示第 978 号による改正前の細目告示別添 32「座席ベルトの技術基準」に適合するもの	① 協定規則第 16 号第 6 改訂版補足改訂版 6. 及び 7. の規定にかかわらず、「道路運送車両の保安基準に係る技術基準について（依命通達）」の一部改正について（平成 14 年 8 月 30 日付国自技第 180 号、国自審第 631 号、国自整第 100 号）による改正前の別添 25「座席ベルトの技術基準」又は平成 18 年国土交通省告示第 978 号による改正前の細目告示別添 32「座席ベルトの技術基準」に適合するもの
②（略）	②（略）
③ UN R16 に適合する座席ベルトに表示される特別な表示があるもの	③ 協定規則第 16 号に適合する座席ベルトに表示される特別な表示があるもの
④（略）	④（略）
4-37（略）	**4-37**（略）
4-38　頭部後傾抑止装置等	**4-38　頭部後傾抑止装置等**
4-38-1（略）	**4-38-1**（略）
4-38-2　性能要件（書面等による審査）	**4-38-2　性能要件（書面等による審査）**
頭部後傾抑止装置は、追突等による衝撃を受けた場合における当該座席の乗車人員の頭部の保護等に係る性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、細目告示別添 34「頭部後傾抑止装置の技術基準」に適合するものでなければならない。この場合において、次に掲げる頭部後傾抑止装置であって、乗車人員の頭部等に傷害を与えるおそれのある損傷のないものは、この基準に適合するものとする。（細目告示第 31 条関係、細目告示第 109 条関係）	頭部後傾抑止装置は、追突等による衝撃を受けた場合における当該座席の乗車人員の頭部の保護等に係る性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、細目告示別添 34「頭部後傾抑止装置の技術基準」に適合するものでなければならない。この場合において、次に掲げる頭部後傾抑止装置であって、乗車人員の頭部等に傷害を与えるおそれのある損傷のないものは、この基準に適合するものとする。（細目告示第 31 条関係、細目告示第 109 条関係）
①～②（略）	①～②（略）
③ JIS D 4606「自動車乗員用ヘッドレストレイント」又はこれと同程度以上の規格に適合した頭部後傾抑止装置であって、的確に備えられたもの	③ JIS D 4606「自動車乗車用ヘッドレストレイント」又はこれと同程度以上の規格に適合した頭部後傾抑止装置であって、的確に備えられたもの
④（略）	④（略）
4-38-3～4-38-7（略）	**4-38-3～4-38-7**（略）
4-39　年少者用補助乗車装置等	**4-39　年少者用補助乗車装置等**
4-39-1（略）	**4-39-1**（略）
4-39-2　性能要件（書面等による審査）	**4-39-2　性能要件（書面等による審査）**
(1) 年少者用補助乗車装置取付具は、年少者用補助乗車装置から受ける荷重等に十分耐え、かつ、取付けられる年少者用補助乗車装置が有効に作用し、かつ、乗降の支障とならないものとして、強度、取付位置等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、UN R14-07-S5 の 5.、6. 及び 7. に適合するものでなければならない。この場合において、次に掲げるものであって損傷のないものは、この基準に適合するものとし、4-39-1 ただし書の自動車に年少者用補助乗車装置を備えた場合については、UN R14-07-S5 の 5.3.8. の規定を適用しない。（保安基準第 22 条の 5 第 2 項関係、細目告	(1) 年少者用補助乗車装置取付具は、年少者用補助乗車装置から受ける荷重等に十分耐え、かつ、取付けられる年少者用補助乗車装置が有効に作用し、かつ、乗降の支障とならないものとして、強度、取付位置等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、協定規則第 14 号第 7 改訂版補足第 5 改訂版の技術的な要件（規則 5.、6. 及び 7. に限る。）に定める基準に適合するものでなければならない。この場合において、次に掲げるものであって損傷のないものは、この基準に適合するものとし、4-39-1 ただし書の自動車に年少者用補助乗車装置を備えた場合については、協定規則第 14 号第 7

新	旧
示第 32 条第 1 項関係、細目告示第 110 条第 1 項関係） ①～②（略） (2) 年少者用補助乗車装置は、座席ベルト等を損傷しないものであり、かつ、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、当該年少者用補助乗車装置を装着した者に傷害を与えるおそれが少なく、かつ、容易に着脱することができるものとして構造、操作性能等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、UN R129-01-S3 の 4.、6. 及び 7. 又は UN R44-04-S6 の 4.、6. から 8. まで及び 15. に適合するものでなければならない。この場合において、次に掲げるものであって損傷のないものは、この基準に適合するものとする。（保安基準第 22 条の 5 第 3 項関係、細目告示第 32 条第 2 項関係、細目告示第 110 条第 2 項関係、適用関係告示第 22 条第 10 項関係） ①～②（略） (3)（略） (4) 次に掲げるものは（1）②に定める「これに準ずる性能を有する年少者用補助乗車装置取付具」とする。 ① UN R14-07-S4 の 5.、6. 及び 7.（5.2.3.3. 及び 5.2.3.4. の規定を除く。）に適合する年少者用補助乗車装置取付具 ② 米国連邦自動車安全基準第 225 号に適合する装置 (5) 次に掲げる自動車については、（1）本文中「UN R14-07-S4 の 5.、6. 及び 7.」とあるのを、「UN R14-07-S2 の 5.、6. 及び 7.（5.2.4.5. を除き、UN R14-07-S1 の 5.2.4.5. を含む。）」と読み替えることができる。（適用関係告示第 22 条第 5 項関係） ①（略） ② 平成 25 年 4 月 13 日以降に製作された自動車のうち、次のいずれかに該当するもの (ｱ) 平成 25 年 4 月 12 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって、ISOFIX トップテザー取付装置に変更がないもの (ｲ) 平成 25 年 4 月 13 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって、（平成 25 年 4 月 12 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から ISOFIX トップテザー取付装置に変更がないもの （削除） （削除）	改訂版補足第 5 改訂版の規則 5.3.8. の規定を適用しない。（保安基準第 22 条の 5 第 2 項関係、細目告示第 32 条第 1 項関係、細目告示第 110 条第 1 項関係） ①～②（略） (2) 年少者用補助乗車装置は、座席ベルト等を損傷しないものであり、かつ、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、当該年少者用補助乗車装置を装着した者に傷害を与えるおそれが少なく、かつ、容易に着脱することができるものとして構造、操作性能等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、協定規則第 129 号の技術的な要件（同規則補足第 3 改訂版の規則 4.、6. 及び 7. に限る。）に定める基準又は協定規則第 44 号の技術的な要件（同規則第 4 改訂版補足第 7 改訂版の規則 4.、6. から 8. まで及び 15. に限る。）に定める基準に適合するものでなければならない。この場合において、次に掲げるものであって損傷のないものは、この基準に適合するものとする。（保安基準第 22 条の 5 第 3 項関係、細目告示第 32 条第 2 項関係、細目告示第 110 条第 2 項関係、適用関係告示第 22 条第 10 項関係） ①～②（略） (3)（略） (4) 次に掲げるものは（1）②に定める「これに準ずる性能を有する年少者用補助乗車装置取付具」とする。 ① 協定規則第 14 号第 7 改訂版補足第 4 改訂版の技術的な要件〔規則 5.、6. 及び 7.（5.2.3.3. 及び 5.2.3.4. の規定を除く。）に限る。〕に定める基準に適合する年少者用補助乗車装置取付具 ② 米国連邦自動車安全基準第 225 号に適合する装置 (5) 次に掲げる自動車については、（1）本文中「協定規則第 14 号第 7 改訂版補足第 4 改訂版の技術的な要件（規則 5.、6. 及び 7. に限る。）」とあるのを、「協定規則第 14 号第 7 改訂版補足第 2 改訂版の技術的な要件（規則 5.2.4.5. を除き、同規則第 7 改訂版補足改訂版の規則 5.2.4.5. を含む。）」と読み替えることができる。（適用関係告示第 22 条第 5 項関係） ①（略） ② 平成 25 年 4 月 13 日以降に製作された自動車のうち、次のいずれかに該当するもの (ｱ) 平成 25 年 4 月 12 日以前に指定を受けた型式指定自動車（当該型式指定自動車から ISOFIX トップテザー取付装置に変更がないものに限る。） (ｲ) 平成 25 年 4 月 13 日以降に指定を受けた型式指定自動車（平成 25 年 4 月 12 日以前に指定を受けた型式指定自動車から ISOFIX トップテザー取付装置に変更がないものに限る。） (ｳ) 平成 25 年 4 月 12 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車（当該新型届出による取扱いを受けた自動車から ISOFIX トップテザー取付装置に変更がないものに限る。） (ｴ) 平成 25 年 4 月 12 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車（当該輸入

新	旧
	自動車特別取扱を受けた自動車からISOFIXトップテザー取付装置に変更がないものに限る。）
（削除）	（ｵ）平成25年4月13日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車（平成25年4月12日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車からISOFIXトップテザー取付装置に変更がないものに限る。）
（削除）	（ｶ）平成25年4月13日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車（平成25年4月12日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車からISOFIXトップテザー取付装置に変更がないものに限る。）
(6) 平成25年4月12日以前に製作された自動車については、4-39-1本文中「、年少者用補助乗車装置の上部に備える取付具を取付けるために設計された自動車に備える取付装置（ISOFIXトップテザー取付装置）及び年少者用補助乗車装置の下部に備える固定具が接触する床面（サポートレッグ接触面）をいう。以下同じ。」とあるのは、「及び年少者用補助乗車装置の上部に備える取付具を取付けるために設計された自動車に備える取付装置（ISOFIXトップテザー取付装置）をいう。以下同じ。」と、「年少者用補助乗車装置取付具」とあるのは、「年少者用補助乗車装置取付具（「ISOFIX 取付装置」（回転防止装置及び車両又は座席構造部から延びた2個の取付部で構成される取付装置をいう。）及びISOFIXトップテザー取付装置という。）」と、(1)本文中「UN R14-07-S4の5.、6.及び7.」とあるのを、「UN R14-07-S4の5.、6.及び7.（5.3.8.を除き、UN R14-07-S1の5.3.8.を含む。）」と読み替えることができる。（適用関係告示第22条第7項関係）	(6) 平成25年4月12日以前に製作された自動車については、4-39-1本文中「、年少者用補助乗車装置の上部に備える取付具を取付けるために設計された自動車に備える取付装置（ISOFIXトップテザー取付装置）及び年少者用補助乗車装置の下部に備える固定具が接触する床面（サポートレッグ接触面）をいう。以下同じ。」とあるのは、「及び年少者用補助乗車装置の上部に備える取付具を取付けるために設計された自動車に備える取付装置（ISOFIXトップテザー取付装置）をいう。以下同じ。」と、「年少者用補助乗車装置取付具」とあるのは、「年少者用補助乗車装置取付具（「ISOFIX 取付装置」（回転防止装置及び車両又は座席構造部から延びた2個の取付部で構成される取付装置をいう。）及びISOFIXトップテザー取付装置という。）」と、(1)本文中「協定規則第14号第7改訂版補足第4改訂版の技術的な要件（規則5.、6.及び7.に限る。）」とあるのを、「協定規則第14号第7改訂版補足第4改訂版の規則5.3.8.を除き、同規則第7改訂版補足改訂版の規則5.3.8.を含む。）」と読み替えることができる。（適用関係告示第22条第7項関係）
(7)（略）	(7)（略）
4-39-3（略）	**4-39-3**（略）
4-39-4　適用関係の整理	**4-39-4　適用関係の整理**
(1)～(2)（略）	(1)～(2)（略）
（削除）	(3)「協定規則第129号補足改訂版の規則6.3.1.2.」とあるのは、当分の間「協定規則第44号第4改訂版補足第6改訂版の技術的な要件（規則4.、6.から8.まで及び15.」と読み替えることができるものとする。（適用関係告示第22条第10項関係）
4-39-5（略）	**4-39-5**（略）
4-39-6　従前規定の適用②	**4-39-6　従前規定の適用②**
平成24年6月30日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第22条第2項及び第3項関係）	平成24年6月30日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第22条第2項及び第3項関係）
4-39-6-1　性能要件	**4-39-6-1　性能要件**
(1) 年少者用補助乗車装置は、座席ベルト等を損傷しないものであり、かつ、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、当該年少者用補助乗車装置を装着した者に傷害を与えるおそれが少なく、かつ、容易に着脱することができるものとして構造、操作性能等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、平成18年8月25日付け国土交通省告示第978号による改正前の細目告示別添35「年少者用補助乗車装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。	(1) 年少者用補助乗車装置は、座席ベルト等を損傷しないものであり、かつ、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、当該年少者用補助乗車装置を装着した者に傷害を与えるおそれが少なく、かつ、容易に着脱することができるものとして構造、操作性能等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、平成18年国土交通省告示第978号による改正前の細目告示別添35「年少者用補助乗車装置の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。
(2)（略）	(2)（略）

新	旧
（3）（略）	（3）（略）
4-40　通路	**4-40　通路**
4-40-1　性能要件（視認等による審査）	**4-40-1　性能要件（視認等による審査）**
（1）～（5）（略）	（1）～（5）（略）
（6）次に掲げる座席にあって乗降口から容易に着席できるものは、（2）及び（3）の「乗降口から直接着席できる座席」とされるものとする。（細目告示第 33 条第 4 項関係、細目告示第 111 条第 4 項関係）	（6）次に掲げる座席にあって乗降口から容易に着席できるものは、（2）及び（3）のただし書の「乗降口から直接着席できる座席」とされるものとする。（細目告示第 33 条第 4 項関係、細目告示第 111 条第 4 項関係）
①～②（略）	①～②（略）
（1）～（5）（略）	（1）～（5）（略）
4-40-2～4-40-7（略）	**4-40-2～4-40-7**（略）
4-41　立席	**4-41　立席**
（1）～（3）（略）	（1）～（3）（略）
（4）立席人員 1 人の占める広さは、0.14m² とする。（保安基準第 24 条第 3 項関係、細目告示第 34 条第 5 項関係、細目告示第 112 条第 5 項関係）	（4）立席人員一人の占める広さは、0.14m² とする。（保安基準第 24 条第 3 項関係、細目告示第 34 条第 5 項関係、細目告示第 112 条第 5 項関係）
4-42　乗降口	**4-42　乗降口**
4-42-1（略）	**4-42-1**（略）
4-42-2　性能要件	**4-42-2　性能要件**
4-42-2-1　視認等による審査	**4-42-2-1　視認等による審査**
（1）自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）の乗降口に備える扉（運転者室、客室その他の車室に設けられた開口部であって、自動車が衝突等による衝撃を受けた場合に乗車人員が車外に投げ出されるおそれがあるものに備えるものをいう。以下 4-42-2 において同じ。）は、閉鎖している状態を保持するための装置を備えているものであること。（保安基準第 25 条第 4 項関係、細目告示第 35 条第 1 項関係、細目告示第 113 条第 1 項関係）	（新規）
（2）（略）	（1）（略）
（3）幼児専用車の乗降口は、幼児による安全な乗降ができるものとして大きさ、構造等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。ただし、乗降口から直接着席できる座席のためのみの乗降口、運転者室及び客室以外の車室に設けられた開口部であって、自動車が衝突等による衝撃を受けた場合に乗車人員が車外に投げ出されるおそれがあるもの並びに非常口にあっては、この限りでない。（保安基準第 25 条第 6 項関係、細目告示第 35 条第 3 項関係、細目告示第 113 条第 3 項関係）	（2）幼児専用車の乗降口は、幼児による安全な乗降ができるものとして大きさ、構造等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。ただし、乗降口から直接着席できる座席のためのみの乗降口、運転者室及び客室以外の車室に設けられた開口部であって、自動車が衝突等による衝撃を受けた場合に乗車人員が車外に投げ出されるおそれがあるもの並びに非常口にあっては、この限りでない。（保安基準第 25 条第 6 項関係、細目告示第 35 条第 3 項関係、細目告示第 113 条第 3 項関係）
①（略）	①（略）
②　乗降口及び踏段は、（2）（③を除く。）の基準に準じたものであること。	②　乗降口及び踏段は、（1）（③を除く。）の基準に準じたものであること。
4-42-2-2　書面等による審査	**4-42-2-2　書面等による審査**
（1）自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）の乗降口に備える扉のうち特殊扉（折畳式扉、巻上式扉、脱着式扉、非常口用扉及び側車付二輪自動車の扉をいう。以下同じ。）以外のものは、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、容易に開放す	（1）自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）の乗降口に備える扉（運転者室、客室その他の車室に設けられた開口部であって、自動車が衝突等による衝撃を受けた場合に乗車人員が車外に投げ出されるおそれがあるものに備える扉をいう。）は、当該自動車

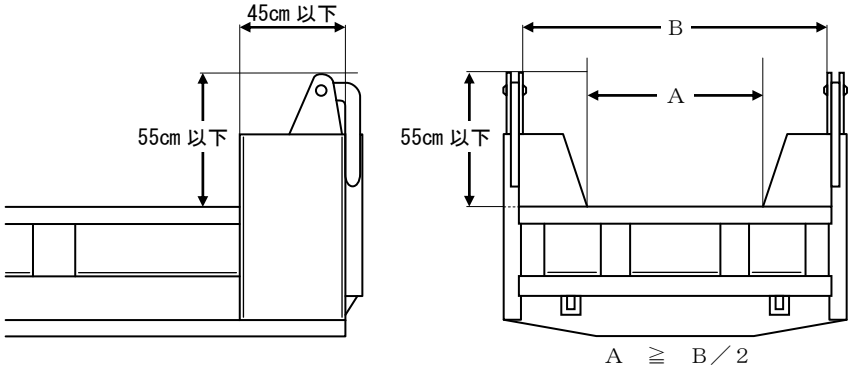
新	旧
るおそれがないものとして構造に関し、UN R11-03-S3 の 5.、6. 及び 7. に適合するものでなければならない。この場合において、扉の構造上、UN R11-03-S3 に定めるヒンジ又はラッチシステムを取り付けることができない扉であって、油圧、電気等の動力により運転者席において開閉動作を行うことができ、かつ、原動機の操作装置が作動の位置にある場合に運転者席の運転者に扉が開放していることを視覚的に警告する装置及び走行中の扉の開放を防止できる装置を備えたものにあっては、UN R11-03-S3 の 6.2.3.、6.2.4. 及び 7.2.2. に定める基準に適合するものであればよい。ただし、UN R11-03-S3 附則 6 に定める加圧プレートの配置は、試験条件が最も不利になる扉の端部及びそれと対をなす端部の組合せであること。（保安基準第 25 条第 4 項関係、細目告示第 35 条第 1 項関係、細目告示第 113 条第 1 項関係）	が衝突等による衝撃を受けた場合において、容易に開放するおそれがないものとして構造に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 25 条第 4 項関係、細目告示第 35 条第 1 項関係、細目告示第 113 条第 1 項関係）
（削除）	① ②に掲げる扉以外の扉については、協定規則第 11 号第 3 改訂版補足第 3 改訂版の技術的な要件（規則 5.、6. 及び 7. に限る。）に定める基準に適合するものであること。
（削除）	② 特殊扉（折畳式扉、巻上式扉、脱着式扉、非常口用扉及び側車付二輪自動車の扉をいう。以下同じ。）は、確実に閉じることができるものであり、かつ、閉鎖している状態を保持するための装置を備えているものであること。
（2）次に掲げる扉は、（1）の「乗降口に備える扉」に該当しないものとする。 ① 乗車人員の乗降のための開口部とは別に物品の積み卸し等のために設けられた開口部に備える扉であって、1 辺 500㎜ の立方体が当該開口部を通過できないもの ② 運転者室及び客室から隔壁等により隔たれた場所に設けられた開口部に備える扉。この場合において、次のアからウに掲げるものは隔壁等とみなすものとする。 ア ノブ及び空錠付きの扉、落とし錠により固定可能な扉、ロック機構付自動開閉式扉 イ 自動車用安全ガラス ウ 金属製の枠に取り付けられた金網、棚、金属製のパイプによる柵等開口部を有するものであって、1 辺 500㎜ の立方体が当該開口部を容易に通過できないもの	（新規）
（3）次に掲げる扉であってその機能及び強度を損なうおそれのある損傷のないものは、（1）の基準に適合するものとする。（細目告示第 113 条第 1 項関係） ①（略） ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた扉と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた扉又はこれに準ずる性能を有する扉 ③ ①又は②に掲げる扉並びに（1）の基準に適合することを証する書面の提示があった扉と、ヒンジ及びラッチその他扉の保持構成部品のそれぞれが同一の構造を有するものであって、開口部への取付強度が同程度以上であると認められるもの	（2）次に掲げる扉であってその機能、強度を損なうおそれのある損傷のないものは、（1）の基準に適合するものとする。（細目告示第 113 条第 1 項関係） ①（略） ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の型式の指定を受けたもの又はこれに準ずる性能を有するもの
（4）米国連邦自動車安全基準第 206 号に適合する扉は、（3）②に定める「これに準ずる性能を有する扉」とする。	（新規） （3）次に掲げるものは、（2）②に定める「これに準ずる性能を有するもの」とする。
（削除）	① 米国連邦自動車安全基準第 206 号に適合する装置
4-42-3～4-42-11（略）	**4-42-3～4-42-11**（略）
4-42-12　従前規定の適用⑧	**4-42-12　従前規定の適用⑧**

新	旧
平成 24 年 8 月 11 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 24 条第 3 項関係） **4-42-12-1**（略） **4-42-12-2　性能要件** **4-42-12-2-1**（略） **4-42-12-2-2　書面等による審査** (1) 自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）の乗降口に備える扉は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、容易に開放するおそれがないものとして構造に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、平成 19 年 6 月 29 日付け国土交通省告示第 854 号による改正前の細目告示別添 36「とびらの開放防止の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 (2)（略） (3)（略） **4-42-13　従前規定の適用⑨** 平成 26 年 3 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。 **4-42-13-1**（略） **4-42-13-2　性能要件** **4-42-13-2-1　視認等による審査** (1) 自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）の乗降口に備える扉は、閉鎖している状態を保持するための装置を備えているものであること。 (2)（略） (3) 幼児専用車の乗降口は、幼児による安全な乗降ができるものとして大きさ、構造等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。ただし、乗降口から直接着席できる座席のためのみの乗降口、運転者室及び客室以外の車室に設けられた開口部であって、自動車が衝突等による衝撃を受けた場合に乗車人員が車外に投げ出されるおそれがあるもの並びに非常口にあっては、この限りでない。 ①（略） ②　乗降口及び踏段は、(2)（③を除く。）の基準に準じたものであること。 **4-42-13-2-2　書面等による審査** (1) 自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）の乗降口に備える扉のうち特殊扉以外のものは、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、容易に開放するおそれがないものとして構造に関し、UN R11-03-S2 の 5.、6. 及び 7. に適合するものでなければならない。 （削除）	平成 24 年 8 月 11 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 24 条第 3 項関係） **4-42-12-1**（略） **4-42-12-2　性能要件** **4-42-12-2-1**（略） **4-42-12-2-2　書面等による審査** (1) 自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）の乗降口に備える扉は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、容易に開放するおそれがないものとして構造に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、平成 19 年国土交通省告示第 854 号による改正前の細目告示別添 36「とびらの開放防止の技術基準」に定める基準に適合するものでなければならない。 (2)（略） (3)（略） **4-42-13　従前規定の適用⑨** 平成 26 年 3 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。 **4-42-13-1**（略） **4-42-13-2　性能要件** **4-42-13-2-1　視認等による審査** （新規） (2)（略） (3) 幼児専用車の乗降口は、幼児による安全な乗降ができるものとして大きさ、構造等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。ただし、乗降口から直接着席できる座席のためのみの乗降口、運転者室及び客室以外の車室に設けられた開口部であって、自動車が衝突等による衝撃を受けた場合に乗車人員が車外に投げ出されるおそれがあるもの並びに非常口にあっては、この限りでない。 ①（略） ②　乗降口及び踏段は、(1)（③を除く。）の基準に準じたものであること。 **4-42-13-2-2　書面等による審査** (1) 自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）の乗降口に備える扉は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、容易に開放するおそれがないものとして構造に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。 ①　②に掲げる扉以外の扉については、協定規則第 11 号第 3 改訂版補足第 2 改訂版の技術的な要件（規則 5.、6. 及び 7. に限る。）に定める基準に適合するものであ

新	旧
（削除）	ること。 ② 特殊扉（折畳式扉、巻上式扉、脱着式扉、非常口用扉及び側車付二輪自動車の扉をいう。以下同じ。）は、確実に閉じることができるものであり、かつ、閉鎖している状態を保持するための装置を備えているものであること。
(2) 次に掲げる扉であってその機能、強度を損なうおそれのある損傷のないものは、(1)の基準に適合するものとする。 ①（略） ② 法第75条の2第1項の規定に基づく装置の指定を受けた扉と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた扉又はこれに準ずる性能を有する扉 ③ ①又は②に掲げる扉若しくは（1）の基準に適合することを証する書面の提示があった扉と、ヒンジ及びラッチその他扉の保持構成部品のそれぞれが同一の構造を有するものであって、開口部への取付強度が同程度以上であると認められるもの	(2) 次に掲げる扉であってその機能、強度を損なうおそれのある損傷のないものは、(1)の基準に適合するものとする。 ①（略） ② 法第75条の2第1項の規定に基づく装置の型式の指定を受けたもの又はこれに準ずる性能を有するもの
(3) 米国連邦自動車安全基準第206号に適合する扉は、(2)②に定める「これに準ずる性能を有する扉」とする。	（新規）
（削除）	(3) 次に掲げるものは、(2)②に定める「これに準ずる性能を有するもの」とする。 ① 米国連邦自動車安全基準第206号に適合する装置
4-42-14 従前規定の適用⑩ 次に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第24条第4項関係） ①～②（略） **4-42-14-1**（略） **4-42-14-2 性能要件** **4-42-14-2-1 視認等による審査** （1）自動車の乗降口に備える扉は、確実に閉じることができるものであり、かつ、自動車（乗車定員11人以上の自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度20km/h未満の自動車を除く。）に備えるものにあっては、閉鎖している状態を保持するための装置を備えているものであること。	**4-42-14 従前規定の適用⑩** 次に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第24条第4項関係） ①～②（略） **4-42-14-1**（略） **4-42-14-2 性能要件** **4-42-14-2-1 視認等による審査** （新規）
(2)（略） (3) 幼児専用車の乗降口は、幼児による安全な乗降ができるものとして大きさ、構造等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。ただし、乗降口から直接着席できる座席のためのみの乗降口にあっては、この限りでない。 ①（略） ② 乗降口及び踏段は、(2)（③を除く。）の基準に準じたものであること。	(1)（略） (2) 幼児専用車の乗降口は、幼児による安全な乗降ができるものとして大きさ、構造等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。ただし、乗降口から直接着席できる座席のためのみの乗降口にあっては、この限りでない。 ①（略） ② 乗降口及び踏段は、(1)（③を除く。）の基準に準じたものであること。
4-42-14-2-2 書面等による審査 (1) 自動車（乗車定員11人以上の自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度20km/h未満の自動車を除く。）の乗降口に備える扉のうち特殊扉以外のものは、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、容易に開放するおそれがないものとして構造に関し、UN R11-03-S2 の 5.、6. 及び 7. に適合するものでなければならない。	**4-42-14-2-2 書面等による審査** (1) 自動車（乗車定員11人以上の自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度20km/h未満の自動車を除く。）の乗降口に備える扉は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、容易に開放するおそれがないものとして構造に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

新	旧
（削除）	①　②に掲げる扉以外の扉については、協定規則第 11 号第 3 改訂版補足第 2 改訂版の技術的な要件（規則 5.、6.及び 7.に限る。）に定める基準に適合するものであること。
（削除）	②　特殊扉（折畳式扉、巻上式扉、脱着式扉、非常口用扉及び側車付二輪自動車の扉をいう。以下同じ。）は、確実に閉じることができるものであり、かつ、閉鎖している状態を保持するための装置を備えているものであること。
(2) 次に掲げる扉であってその機能、強度を損なうおそれのある損傷のないものは、(1)の基準に適合するものとする。 ①（略） ②　法第75条の2第1項の規定に基づく装置の指定を受けた扉と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた扉又はこれに準ずる性能を有する扉 ③　①又は②に掲げる扉若しくは（1）の基準に適合することを証する書面の提示があった扉と、ヒンジ及びラッチその他扉の保持構成部品の全てが同一の構造を有するものであって、開口部への取付強度が同程度以上であると認められるもの	(2) 次に掲げる扉であってその機能、強度を損なうおそれのある損傷のないものは、(1)の基準に適合するものとする。 ①（略） ②　法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の型式の指定を受けたもの又はこれに準ずる性能を有するもの
（新規）	
(3) 米国連邦自動車安全基準第 206 号に適合する扉は、(2)②に定める「これに準ずる性能を有する扉」とする。	(3) 次に掲げるものは、(2)②に定める「これに準ずる性能を有するもの」とする。
（削除）	①　米国連邦自動車安全基準第 206 号に適合する装置
4-43（略）	**4-43**（略）
4-44　物品積載装置	**4-44　物品積載装置**
4-44-1　性能要件（視認等による審査）	**4-44-1　性能要件（視認等による審査）**
(1) 自動車の荷台その他の物品積載装置は、堅ろうで、かつ、安全、確実に物品を積載できるものとして強度、構造等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、堅ろうで、かつ、安全、確実に物品を積載できる構造でなければならない。この場合において、次に掲げるものはこの基準に適合しないものとする。(保安基準第 27 条第 1 項関係、細目告示第 37 条第 1 項関係、細目告示第 115 条第 1 項関係) ①　著しく損傷している荷台その他の物品積載装置。 ②　専ら砂利、土砂の運搬に用いる自動車（(2)の自動車を除く。以下この（1）において同じ。）の荷台（荷台が傾斜するものに限る。以下（1）において同じ。）であって、当該自動車の最大積載量を当該荷台の容積（0.1 ㎥未満は切り捨てるものとする。）で除した数値が普通自動車にあっては 1.5t/㎥未満のもの、小型自動車にあっては 1.3t/㎥未満のもの。 ③　②に該当しない専ら砂利、土砂の運搬に用いる自動車の荷台であって、さし枠の取付金具を有するもの。 ④　①、②及び③のいずれにも該当しない専ら砂利、土砂の運搬に用いる自動車であって、後煽、側煽等の荷台の一部が高くなり、かつ、最大積載量を超えて積載することを目的としたもの。ただし、次のアからウに掲げるものは、最大積載量を超えて積載することを目的としたものではないものとする。 ア　側煽の後部に取付ける後煽固定用金具（以下「ダンプヒンジ」という。）及びその基部並びに後煽であって次の（ア）から（エ）を満足するもの。 (ｱ) ダンプヒンジ及びその基部の前端から荷台床面後端までの水平距離が	(1) 自動車の荷台その他の物品積載装置は、堅ろうで、かつ、安全、確実に物品を積載できるものとして強度、構造等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、堅ろうで、かつ、安全、確実に物品を積載できる構造でなければならない。この場合において、次に掲げるものはこの基準に適合しないものとする。(保安基準第 27 条第 1 項関係、細目告示第 37 条第 1 項関係、細目告示第 115 条第 1 項関係) ①　著しく損傷している荷台その他の物品積載装置 ②　専ら砂利、土砂の運搬に用いる自動車（(2)の自動車を除く。以下この（1）において同じ。）の荷台（荷台が傾斜するものに限る。以下（1）において同じ。）であって、当該自動車の最大積載量を当該荷台の容積（0.1 ㎥未満は切り捨てるものとする。）で除した数値が普通自動車にあっては 1.5t/㎥未満のもの、小型自動車にあっては 1.3t/㎥未満のもの ③　②に該当しない自動車の荷台であって、さし枠の取付金具を有するもの ④　①、②及び③のいずれにも該当しない専ら砂利、土砂の運搬に用いる自動車であって、後煽、側煽等の荷台の一部が高くなり、かつ、最大積載量を超えて積載することを目的としたもの
（新規）	

新	旧
積荷接触面側で測定（溶接しろを含む。）して 45cm 以下のもの。 （ｲ）側煽上部からダンプヒンジ及びその基部の上端までの高さが 55cm 以下のもの。 （ﾛ）後煽両端のダンプヒンジ取付部分であって、側煽と同一の高さの後煽の中央部よりも高い部分の幅の合計が後煽の幅の 2 分の 1 を超えないもの。 （ﾊ）後煽両端のダンプヒンジ取付部分の高さが、後煽、側煽のうち低い方の上部から 55cm 以下のもの。	
イ　積載物の飛散を防止するための装置であって、金属等の枠組みに布又はビニール製のシートを取付けたもの。なお、当該枠組みには木製の板、鉄板又はゴム板等が取付けられていないこと。	（新規）
ウ　積載物の飛散を防止するための布又はビニール製のシートの取付けに付随して煽上面に取付けられたシート押さえのための木材、鉄板等であって、その厚さが 1cm 未満であり、かつ、シート接触面からの高さが 1cm 未満のもの。	（新規）
(2) 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和 42 年法律第 131 号）第 4 条に規定する土砂等運搬大型自動車には、視認等その他適切な方法により審査したときに、当該自動車の最大積載量を超えて同法第 2 条第 1 項に規定する土砂等を積載できるものとして次のいずれかに該当する物品積載装置を備えてはならない。（保安基準第 27 条第 2 項関係、細目告示第 37 条第 2 項関係、細目告示第 115 条第 2 項関係）	(2) 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和 42 年法律第 131 号）第 4 条に規定する土砂等運搬大型自動車には、視認等その他適切な方法により審査したときに、当該自動車の最大積載量をこえて同法第 2 条第 1 項に規定する土砂等を積載できるものとして次のいずれかに該当する物品積載装置を備えてはならない。（保安基準第 27 条第 2 項関係、細目告示第 37 条第 2 項関係、細目告示第 115 条第 2 項関係）
①　自動車の荷台であって、当該自動車の最大積載量を当該荷台の容積（0.1 ㎥未満は切り捨てるものとする。）で除した数値が 1.5t/㎥未満のもの。	①　自動車の荷台であって、当該自動車の最大積載量を当該荷台の容積（0.1 ㎥未満は切り捨てるものとする。）で除した数値が 1.5t/㎥未満のもの
②　①に該当しない自動車の荷台であって、さし枠の取付金具を有するもの。	②　①に該当しない自動車の荷台であって、さし枠の取付金具を有するもの
③　①及び②のいずれにも該当しない自動車の荷台であって、後煽、側煽等荷台の一部が高くなっており、かつ、最大積載量を超えて積載することを目的としたもの。ただし、次のアからウに掲げるものは、最大積載量を超えて積載することを目的としたものではないものとする。	③　①及び②のいずれにも該当しない自動車の荷台であって、後煽、側煽等荷台の一部が高くなっており、かつ、最大積載量を超えて積載することを目的としたもの
ア　ダンプヒンジ及びその基部並びに後煽であって次の（ア）から（エ）を満足するもの。	（新規）
（ｲ）ダンプヒンジ及びその基部の前端から荷台床面後端までの水平距離が積荷接触面側で測定（溶接しろを含む。）して 45cm 以下のもの。 （ｲ）側煽上部からダンプヒンジ及びその基部の上端までの高さが 55cm 以下のもの。 （ﾛ）後煽両端のダンプヒンジ取付け部分であって、側煽と同一の高さの後煽の中央部よりも高い部分の幅の合計が後煽の幅の 2 分の 1 を超えないもの。 （ﾊ）後煽両端のダンプヒンジ取付部分の高さが、後煽、側煽のうち低い方の上部から 55cm 以下のもの。	
イ　積載物の飛散を防止するための装置であって、金属等の枠組みに布又はビ	（新規）

新	旧
ニール製のシートを取付けたもの。なお、当該枠組みには木製の板、鉄板又はゴム板等が取付けられていないこと。	
ウ　積載物の飛散を防止するための布又はビニール製のシートの取付けに付随して煽上面に取付けられたシート押さえのための木材、鉄板等であって、その厚さが 1cm 未満であり、かつ、シート接触面からの高さが 1cm 未満のもの。	（新規）
（参考図）  	
4-44-2　欠番	（新規）
4-44-3　欠番	（新規）
4-44-4　適用関係の整理	（新規）
（1）　平成 27 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、4-44-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。	
4-44-5　従前規定の適用①	（新規）
平成 27 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。	
4-44-5-1　性能要件（視認等による審査）	（新規）
（1）自動車の荷台その他の物品積載装置は、堅ろうで、かつ、安全、確実に物品を積載できるものとして強度、構造等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、堅ろうで、かつ、安全、確実に物品を積載できる構造でなければならない。この場合において、次に掲げるものはこの基準に適合しないものとする。（保安基準第 27 条第 1 項関係、細目告示第 37 条第 1 項関係、細目告示第 115 条第 1 項関係）	
①　著しく損傷している荷台その他の物品積載装置。	
②　専ら砂利、土砂の運搬に用いる自動車（(2) の自動車を除く。以下この（1）において同じ。）の荷台（荷台が傾斜するものに限る。以下（1）において同じ。）であって、当該自動車の最大積載量を当該荷台の容積（0.1 ㎥未満は切り捨てるものとする。）で除した数値が普通自動車にあっては 1.5t/㎥未満のもの、小型自動車にあっては 1.3t/㎥未満のもの。	

新	旧
③　②に該当しない専ら砂利、土砂の運搬に用いる自動車の荷台であって、さし枠の取付金具を有するもの。 ④　①、②及び③のいずれにも該当しない専ら砂利、土砂の運搬に用いる自動車であって、後煽、側煽等の荷台の一部が高くなり、かつ、最大積載量を超えて積載することを目的としたもの。 (2) 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和 42 年法律第 131 号）第 4 条に規定する土砂等運搬大型自動車には、視認等その他適切な方法により審査したときに、当該自動車の最大積載量を超えて同法第 2 条第 1 項に規定する土砂等を積載できるものとして次のいずれかに該当する物品積載装置を備えてはならない。（保安基準第 27 条第 2 項関係、細目告示第 37 条第 2 項関係、細目告示第 115 条第 2 項関係） ①　自動車の荷台であって、当該自動車の最大積載量を当該荷台の容積（0.1 ㎥未満は切り捨てるものとする。）で除した数値が 1.5t/㎥未満のもの。 ②　①に該当しない自動車の荷台であって、さし枠の取付金具を有するもの。 ③　①及び②のいずれにも該当しない自動車の荷台であって、後煽、側煽等荷台の一部が高くなっており、かつ、最大積載量を超えて積載することを目的としたもの。	
4-46　窓ガラス **4-46-1　性能要件（書面等による審査）** (1) 自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車及び最高速度 25km/h 以下の自動車を除く。）の窓ガラスは、書面等その他適切な方法により審査したときに、UN R43-01-S2 の 6.、7.、8. 及び附則 21（追加記号の表示に係る規定を除く。）に適合する安全ガラスでなければならない。ただし、衝突等により窓ガラスが損傷した場合において、当該ガラスの破片により乗車人員が傷害を受けるおそれの少ない場所に備えられたものにあっては、この限りでない。（保安基準第 29 条第 1 項関係、細目告示第 39 条第 1 項関係、細目告示第 117 条第 1 項関係） (2) ～ (3) (略) (4) 自動車（最高速度 40km/h 未満の自動車を除く。）の前面ガラスは、損傷した場合においても運転者の視野を確保できるものであり、かつ、容易に貫通されないものとして、強度等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、UN R43-01-S2 の 6.、7.、8. 及び附則 21（3.2. 及び 4.2. を除く。）に適合するものでなければならない。（保安基準第 29 条第 2 項関係、細目告示第 39 条第 1 項関係、細目告示第 117 条第 1 項関係） (5) 自動車（被牽引自動車を除く。）の前面ガラス及び側面ガラス（運転者席より後方の部分を除く。）は、運転者の視野を妨げないものとして、ひずみ、可視光線の透過率等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、UN R43-01-S2 の 6.、7.、8. 及び附則 21（3.2. 及び 4.2. を除く。）に適合するものでなければならない。（保安基準第 29 条第 3 項関係、細目告示第 39 条第 1 項及び第 3 項関係、細目告示第 117 条第 1 項及び第 3 項関係）	**4-46　窓ガラス** **4-46-1　性能要件（書面等による審査）** (1) 自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車及び最高速度 25km/h 以下の自動車を除く。）の窓ガラスは、書面等その他適切な方法により審査したときに、協定規則第 43 号改訂版補足第 2 改訂版の技術的な要件（規則 6.、7.、8. 及び附則 21（追加記号の表示に係る規定を除く。）に限る。）に適合する安全ガラスでなければならない。ただし、衝突等により窓ガラスが損傷した場合において、当該ガラスの破片により乗車人員が傷害を受けるおそれの少ない場所に備えられたものにあっては、この限りでない。（保安基準第 29 条第 1 項関係、細目告示第 39 条第 1 項関係、細目告示第 117 条第 1 項関係） (2) ～ (3) (略) (4) 自動車（最高速度 40km/h 未満の自動車を除く。）の前面ガラスは、損傷した場合においても運転者の視野を確保できるものであり、かつ、容易に貫通されないものとして、強度等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、協定規則第 43 号改訂版補足第 2 改訂版の技術的な要件（規則 6.、7.、8. 及び附則 21（3.2. 及び 4.2. を除く。）に限る。）に適合するものでなければならない。（保安基準第 29 条第 2 項関係、細目告示第 39 条第 1 項関係、細目告示第 117 条第 1 項関係） (5) 自動車（被牽引自動車を除く。）の前面ガラス及び側面ガラス（運転者席より後方の部分を除く。）は、運転者の視野を妨げないものとして、ひずみ、可視光線の透過率等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、協定規則第 43 号改訂版補足第 2 改訂版の技術的な要件（規則 6.、7.、8. 及び附則 21（3.2. 及び 4.2. を除く。）に限る。）に適合するものでなければならない。（保安基準第 29 条第 3 項関係、細目告示第 39 条第 1 項及び第 3 項関係、細目告示第 117 条第 1 項及び第 3 項関係）

新	旧
(6) ～ (7) (略) (8) 次の表の左欄に掲げる窓ガラスの部位のうち同表右欄に掲げる記号又はこれらと同程度以上の規格に基づく記号が付されたものであって、その性能を損なう損傷のないものは、(1)、(4) 及び (5) の基準に適合するものとする。(細目告示第 117 条第 8 項関係)	(6) ～ (7) (略) (8) 次の表の左欄に掲げる窓ガラスの部位のうち同表右欄に掲げる記号又はこれらと同程度以上の規格に基づく記号が付されたものであって、その性能を損なう損傷のないものは、(1)、(4) 及び (5) の基準に適合するものとする。(細目告示第 117 条第 8 項関係)

窓ガラスの部位	付される記号		
	JIS R 3211「自動車用安全ガラス」に基づくもの	UN R43-01-S2 に基づくもの	FMVSS No.205 及びこれに基づく ANSZ 26.1 の規定によるもの
(略)	(略)	(略)	(略)

注 1：UN R43-01-S2 に基づくものには、表中に記載のあるガラスの種類を示すⅠからⅫまでの追加記号のほか、用途により/A、/B、/C、/L、/M、/P の追加記号が付される。

注 2～注 4 (略)

窓ガラスの部位	付される記号		
	JIS R 3211「自動車用安全ガラス」に基づくもの	協定規則第 43 号改訂版補足第 2 改訂版に基づくもの	FMVSS No.205 及びこれに基づく ANSZ 26.1 の規定によるもの
(略)	(略)	(略)	(略)

注 1：協定規則第 43 号改訂版補足第 2 改訂版に基づくものには、表中に記載のあるガラスの種類を示すⅠからⅫまでの追加記号のほか、用途により/A、/B、/C、/L、/M、/P の追加記号が付される。

注 2～注 4 (略)

4-46-2～4-46-3 (略)

4-46-4　適用関係の整理

(1) ～ (8) (略)

(9) 平成 31 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（平成 29 年 7 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 29 年 6 月 30 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。）については、4-46-13（従前規定の適用⑨）の規定を適用する。(適用関係告示第 26 条第 4 項関係)

(9) 平成 31 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（平成 29 年 7 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車（平成 29 年 6 月 30 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）、平成 29 年 7 月 1 日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車（平成 29 年 6 月 30 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）及び平成 29 年 7 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車（平成 29 年 6 月 30 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）については、4-46-13（従前規定の適用⑨）の規定を適用する。(適用関係告示第 26 条第 4 項関係)

4-46-5～4-46-7 (略)

4-46-8　従前規定の適用④

昭和 45 年 5 月 31 日以前に製作された自動車（幼児専用車及び旅客自動車運送事業用自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 26 条第 2 項第 2 号関係)

4-46-8-1　性能要件

新	旧
（1）自動車（被牽引自動車を除く。）の前面ガラスは、透明で、運転者の視野を妨げるようなひずみのない安全ガラスでなければならない。 （2）～（4）（略）	（1）自動車（被牽引自動車を除く。）の前面ガラスは、透明で、運転者の視野を妨げるようなひずみのないない安全ガラスでなければならない。 （2）～（4）（略）
4-46-9～4-46-12（略）	**4-46-9～4-46-12**（略）
4-46-13　従前規定の適用⑨ 平成 31 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（平成 29 年 7 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 29 年 6 月 30 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 26 条第 4 項関係）	**4-46-13　従前規定の適用⑨** 平成 31 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（平成 29 年 7 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車（平成 29 年 6 月 30 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）、平成 29 年 7 月 1 日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車（平成 29 年 6 月 30 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）及び平成 29 年 7 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車（平成 29 年 6 月 30 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 26 条第 4 項関係）
4-46-13-1（略）	**4-46-13-1**（略）
4-47　窓ガラス貼付物等	**4-47　窓ガラス貼付物等**
4-47-1　性能要件	**4-47-1　性能要件**
4-47-1-1　視認等による審査	**4-47-1-1　視認等による審査**
（1）自動車（被牽引自動車を除く。）の前面ガラス及び側面ガラス（4-46-1（6）に掲げる範囲を除く。）には、次に掲げるもの以外のものが装着（窓ガラスに一部又は全部が接触又は密着している状態を含む。以下 4-47 において同じ。）され、はり付けられ、塗装され、又は刻印されていてはならない。ただし、窓ふき器及び自動車製作者が付したことが明らかである刻印については、この限りでない。（保安基準第 29 条第 4 項関係、細目告示第 39 条第 3 項関係、細目告示第 117 条第 4 項関係） ①～④（略） ⑤　自動車損害賠償保障法（昭和 30 年法律第 97 号）第 9 条の 2 第 1 項（同法第 9 条の 4 において準用する場合を含む。）又は第 10 条の 2 第 1 項の保険標章、共済標章又は保険・共済除外標章 ⑥～⑦（略） ⑧　道路等に設置された通信設備との通信のための機器、道路及び交通状況に係る情報の入手のためのカメラ、一般乗用旅客自動車運送事業用自動車に備える車内を撮影するための防犯カメラ、車両間の距離を測定するための機器、雨滴等を検知して窓ふき器を自動的に作動させるための感知器、車室内の温度若しくは湿度を検知して空調装置等を自動的に制御するための感知器又は受光量を感知して前照灯、車幅灯等を自動的に作動させるための感知器であって、次に掲げる要件に	（1）自動車（被牽引自動車を除く。）の前面ガラス及び側面ガラス（4-46-1（6）に掲げる範囲を除く。）には、次に掲げるもの以外のものが装着（窓ガラスに一部又は全部が接触又は密着している状態を含む。以下 4-47 及び 5-47 において同じ。）され、はり付けられ、塗装され、又は刻印されていてはならない。ただし、窓ふき器及び自動車製作者が付したことが明らかである刻印については、この限りでない。（保安基準第 29 条第 4 項関係、細目告示第 39 条第 3 項関係、細目告示第 117 条第 4 項関係） ①～④（略） ⑤　自動車損害賠償保障法（昭和 30 年法律第 94 号）第 9 条の 2 第 1 項（同法第 9 条の 4 において準用する場合を含む。）又は第 10 条の 2 第 1 項の保険標章、共済標章又は保険・共済除外標章 ⑥～⑦（略） ⑧　道路等に設置された通信設備との通信のための機器、道路及び交通状況に係る情報の入手のためのカメラ、一般乗用旅客自動車運送事業用自動車に備える車内を撮影するための防犯カメラ、車両間の距離を測定するための機器、雨滴等を検知して窓ふき器を自動的に作動させるための感知器、車室内の温度若しくは湿度を検知して空調装置等を自動的に制御するための感知器又は受光量を感知して前照灯、車幅灯等を自動的に作動させるための感知器であって、次に掲げる要件に

新	旧
該当するもの ア　専ら乗用の用に供する乗車定員 9 人以下の自動車にあっては、(ｱ)、(ｲ)又は(ｳ)に掲げる範囲にはり付けられたものであること。 (ｱ) 運転者席の運転者が、UN R43-01-S2 附則 18 に規定する V_1 点（以下、4-47-1 において単に「V_1 点」という。）から前方を視認する際、車室内後写鏡により遮へいされる前面ガラスの範囲 (ｲ)（略） (ｳ)UN R43-01-S2 附則 18 に規定する前面ガラスの試験領域 B(以下､4-47-1 において単に「試験領域 B」という。）及び試験領域 B を前面ガラスの水平方向に拡大した領域以外の範囲 イ　貨物の運送の用に供する車両総重量 3.5t 以下の自動車にあっては、(ｱ)、(ｲ)又は(ｳ)に掲げる範囲にはり付けられたものであること。 (ｱ) 運転者席の運転者が、V_1 点又は UN R43-01-S2 附則 3 に規定する 0 点（以下、4-47-1 において単に「0 点」という。）から前方を視認する際、車室内後写鏡により遮へいされる前面ガラスの範囲 (ｲ)（略） (ｳ) 試験領域 B 及び試験領域 B を前面ガラスの水平方向に拡大した領域以外の範囲又は UN R43-01-S2 附則 3 に規定する前面ガラスの試験領域 I（以下、4-47-1 において単に「試験領域 I」という。）及び試験領域 I を前面ガラスの水平方向に拡大した領域以外の範囲 ウ（略） ⑨　公共の電波の受信のために前面ガラスにはり付けられ、又は埋め込まれたアンテナであって次に掲げる要件を満足するもの。 ア　専ら乗用の用に供する乗車定員 9 人以下の自動車の前面ガラスにはり付けられ、又は埋め込まれた場合にあっては、次に掲げる要件に適合するものであること。 (ｱ)UN R43-01-S2 附則 18 に規定する前面ガラスの試験領域 A(以下 4-47-1 において単に「試験領域 A」という。）にはり付けられ、又は埋め込まれた場合にあっては、機器の幅が 0.5㎜ 以下であり、かつ、3 本以下であること。 (ｲ)（略） イ～ウ（略） ⑩～⑪（略） ⑫　装着され、はり付けられ、又は塗装された状態において、透明であるもの。 この場合において、運転者が交通状況を確認するために必要な視野の範囲に係る部分にあっては可視光線透過率が 70%以上であることが確保できるものである	該当するもの ア　専ら乗用の用に供する乗車定員 9 人以下の自動車にあっては、(ｱ)、(ｲ)又は(ｳ)に掲げる範囲にはり付けられたものであること。 (ｱ) 運転者席の運転者が、協定規則第 43 号改訂版補足第 2 改訂版の附則 18 に規定する V_1 点（以下、4-47-1 及び 5-47-1 において単に「V_1 点」という。）から前方を視認する際、車室内後写鏡により遮へいされる前面ガラスの範囲 (ｲ)（略） (ｳ) 協定規則第 43 号改訂版補足第 2 改訂版の附則 18 に規定する前面ガラスの試験領域 B（以下、4-47-1 及び 5-47-1 において単に「試験領域 B」という。）及び試験領域 B を前面ガラスの水平方向に拡大した領域以外の範囲 イ　貨物の運送の用に供する車両総重量 3.5t 以下の自動車にあっては、(ｱ)、(ｲ)又は(ｳ)に掲げる範囲にはり付けられたものであること。 (ｱ) 運転者席の運転者が、V_1 点又は協定規則第 43 号改訂版補足第 2 改訂版の附則 3 に規定する 0 点（以下、4-47-1 及び 5-47-1 において単に「0 点」という。）から前方を視認する際、車室内後写鏡により遮へいされる前面ガラスの範囲 (ｲ)（略） (ｳ) 試験領域 B 及び試験領域 B を前面ガラスの水平方向に拡大した領域以外の範囲又は協定規則第 43 号改訂版補足第 2 改訂版の附則 3 に規定する前面ガラスの試験領域 I（以下､4-47-1 及び 5-47-1 において単に「試験領域 I」という。）及び試験領域 I を前面ガラスの水平方向に拡大した領域以外の範囲 ウ（略） ⑨　公共の電波の受信のために前面ガラスにはり付けられ、又は埋め込まれたアンテナであって次に掲げる要件を満足するもの。 ア　専ら乗用の用に供する乗車定員 9 人以下の自動車の前面ガラスにはり付けられ、又は埋め込まれた場合にあっては、次に掲げる要件に適合するものであること。 (ｱ) 協定規則第 43 号改訂版補足第 2 改訂版の附則 18 に規定する前面ガラスの試験領域 A（以下 4-47-1 及び 5-47-1 において単に「試験領域 A」という。）にはり付けられ、又は埋め込まれた場合にあっては、機器の幅が 0.5㎜ 以下であり、かつ、3 本以下であること。 (ｲ)（略） イ～ウ（略） ⑩～⑪（略） ⑫　装着され、はり付けられ、又は塗装された状態において、透明であるもの。 この場合において、運転者が交通状況を確認するために必要な視野の範囲に係る部分にあっては可視光線の透過率が 70%以上であることが確保できるものであ

新	旧
こと。 ⑬～⑰（略） （2）～（3）（略） **4-47-1-2**（略） **4-47-2～4-47-3**（略） **4-47-4　適用関係の整理** 平成 31 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（平成 29 年 7 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 29 年 6 月 30 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。）については、4-47-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。（適用関係告示第 26 条第 4 項関係） **4-47-5　従前規定の適用①** 平成 31 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（平成 29 年 7 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 29 年 6 月 30 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 26 条第 4 項関係） **4-47-5-1　性能要件** **4-47-5-1-1　視認等による審査** （1）自動車（被牽引自動車を除く。）の前面ガラス及び側面ガラス（4-46-1（6）に掲げる範囲を除く。）には、次に掲げるもの以外のものが装着され、はり付けられ、塗装され、又は刻印されていてはならない。ただし、窓ふき器及び自動車製作者が付したことが	ること。 ⑬～⑰（略） （2）～（3）（略） **4-47-1-2**（略） **4-47-2～4-47-3**（略） **4-47-4　適用関係の整理** 平成 31 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（平成 29 年 7 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車（平成 29 年 6 月 30 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）、平成 29 年 7 月 1 日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車（平成 29 年 6 月 30 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）及び平成 29 年 7 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車（平成 29 年 6 月 30 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）については、4-47-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。（適用関係告示第 26 条第 4 項関係） **4-47-5　従前規定の適用①** 平成 31 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（平成 29 年 7 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車（平成 29 年 6 月 30 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）、平成 29 年 7 月 1 日以降に新型届出による取扱いを受けた自動車（平成 29 年 6 月 30 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）及び平成 29 年 7 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車（平成 29 年 6 月 30 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 26 条第 4 項関係） **4-47-5-1　性能要件** **4-47-5-1-1　視認等による審査** （1）自動車（被牽引自動車を除く。）の前面ガラス及び側面ガラス（4-46-1（6）に掲げる範囲を除く。）には、次に掲げるもの以外のものが装着され、はり付けられ、塗装され、又は刻印されていてはならない。ただし、窓ふき器及び自動車製作者が付したことが

新	旧
明らかである刻印については、この限りでない。 ①～④（略） ⑤　自動車損害賠償保障法（昭和 30 年法律第 97 号）第 9 条の 2 第 1 項（同法第 9 条の 4 において準用する場合を含む。）又は第 10 条の 2 第 1 項の保険標章、共済標章又は保険・共済除外標章 ⑥～⑭（略） （2）～（3）（略） **4-47-5-1-2**（略） **4-48　騒音防止装置** **4-48-1**（略） **4-48-2　性能要件** **4-48-2-1　テスタ等による審査** （1）自動車（被牽引自動車を除く。以下 4-48-2 において同じ。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 30 条第 1 項関係、細目告示第 40 条第 1 項関係、細目告示第 118 条第 1 項関係） （削除） ①　次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車（二輪自動車、排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 5-1「近接排気騒音の測定方法」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値がそれぞれ次の表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造であること。 （表は略） ②　二輪自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものを除く。）は、別添 5-2「近接排気騒音の測定方法（UN R41 適用車）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値が 94dB を超える騒音を発しない構造であること。 （削除） （削除） （2）（1）①の表中「車両の後部に原動機を有するもの」とあるのは、原動機本体の前端を	明らかである刻印については、この限りでない。 ①～④（略） ⑤　自動車損害賠償保障法（昭和 30 年法律第 94 号）第 9 条の 2 第 1 項（同法第 9 条の 4 において準用する場合を含む。）又は第 10 条の 2 第 1 項の保険標章、共済標章又は保険・共済除外標章 ⑥～⑭（略） （2）～（3）（略） **4-47-5-1-2**（略） **4-48　騒音防止装置** **4-48-1**（略） **4-48-2　性能要件** **4-48-2-1　テスタ等による審査** （1）自動車（被牽引自動車を除く。以下 4-48-2 において同じ。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 30 条第 1 項関係、細目告示第 40 条第 1 項関係、細目告示第 118 条第 1 項関係） ①　自動車（二輪自動車を除く。）は、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超える騒音を発しない構造であること。 この場合において、②の基準に適合する自動車は、当分の間、この基準に適合するものとして取扱うことができる。 ②　次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車（二輪自動車、排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 5-1「近接排気騒音の測定方法」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値がそれぞれ次の表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造であること。 （表は略） ③　二輪自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものを除く。）は、別添 5-2「近接排気騒音の測定方法（協定規則第 41 号適用車）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値が 94dB を超える騒音を発しない構造であること。 ④　二輪自動車は、協定規則第 41 号の技術的な要件（同規則第 4 改訂版補足改訂版の規則 6. に限る。）に定める基準に適合する構造であること。 ⑤　次に掲げる騒音防止装置（二輪自動車に備えるものに限る。）であって、その機能を損なう損傷等のないものは、③及び④に掲げる基準に適合するものとする。 ア　指定自動車等に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた騒音防止装置 イ　法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づき装置の指定を受けた騒音防止装置又はこれに準ずる性能を有する騒音防止装置 （2）（1）②の表中「車両の後部に原動機を有するもの」とあるのは、原動機本体の前端を

新	旧
通り、車両中心線に垂直な平面と車両中心線との交点が、最も前方の車軸中心又は最も後方の車軸中心を含み、車両中心線に垂直な二つの平面と車両中心線とのそれぞれの交点の中心より後方にある自動車をいう。 この場合、原動機本体とは、原動機ファン、充電発電器、空気清浄器等の機関に必要な附属装置は取付け、放熱器、消音器、クラッチ、変速機等は取除いた状態をいう。ただし、ファン、充電発電機、空気清浄器等が原動機から切り離されて別に装着されているものにあっては、それらを除いた状態とする。 （参考図は略）	通り、車両中心線に垂直な平面と車両中心線との交点が、最も前方の車軸中心又は最も後方の車軸中心を含み、車両中心線に垂直な二つの平面と車両中心線とのそれぞれの交点の中心より後方にある自動車をいう。 この場合、原動機本体とは、原動機ファン、充電発電器、空気清浄器等の機関に必要な付属装置は取付け、放熱器、消音器、クラッチ、変速機等は取除いた状態をいう。ただし、ファン、充電発電機、空気清浄器等が原動機から切り離されて別に装着されているものにあっては、それらを除いた状態とする。 （参考図は略）
(3) （略）	(3) （略）
（削除）	(4) 法第 75 条の 2 第 1 項の規定によりその型式について指定を受ける騒音防止装置は、当該装置を備える自動車を（1）の基準に適合させるものでなければならない。（保安基準第 30 条第 3 項関係）
4-48-2-2　視認等による審査	**4-48-2-2　視認等による審査**
(1) 内燃機関を原動機とする自動車が備える消音器が騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（細目告示第 40 条第 2 項関係、細目告示第 118 条第 2 項関係）	(1) 内燃機関を原動機とする自動車が備える消音器が騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。ただし、消音器本体に装着されている外部構造部品であって、それらを取外しても騒音防止性能に影響のないもの並びに消音器本体に取付けられた排気バルブを作動させるための制御機構装置は、⑤の規定は適用しない。（細目告示第 40 条第 2 項関係、細目告示第 118 条第 2 項関係）
①～⑤（略）	①～⑤（略）
（削除）	⑥　消音器が加速走行騒音を有効に防止するものであること。（乗車定員が 11 人以上の自動車、車両総重量が 3.5t を超える自動車、大型特殊自動車及び小型特殊自動車を除く。以下、「加速走行騒音性能規制」という。）
(2) 次に掲げるものを除き、消音器本体の外部構造及び内部部品が恒久的方法（溶接、リベット等）により結合されていないもの（例：ボルト止め、ナット止め、接着）は、(1)⑤の規定に適合しないものとする。 ①　消音器本体に装着されている外部構造部品であって、それらを取外しても騒音防止性能に影響のないもの ②　消音器本体に取付けられた排気バルブを作動させるための制御機構装置 （参考図は略）	(2) 消音器本体の外部構造及び内部部品が恒久的方法（溶接、リベット等）により結合されていないもの（例：ボルト止め、ナット止め、接着）は、(1)⑤の規定に適合しないものとする。
4-48-2-3　書面等による審査	（新規）
(1) 自動車は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 30 条第 1 項関係、細目告示第 40 条第 1 項関係、細目告示第 118 条第 1 項関係） ①　自動車（二輪自動車を除く。）は、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超える騒音を発しない構造であること。 ②　二輪自動車は、UN R41-04-S1 の 6. に適合する構造であること。	（新規） （参考図は略）
(2) 4-48-2-1 (1) ①の基準に適合する自動車、排気管を有しない自動車又は排気管を有	（新規） （新規） （新規）

新	旧
する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものは、当分の間、(1) ①の基準に適合するものとして取扱うことができる。	
(3) 次に掲げる騒音防止装置（二輪自動車に備えるものに限る。）であって、その機能を損なう損傷等のないものは、(1) ②の基準に適合するものとする。 ① 指定自動車等に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた騒音防止装置 ② 法第75条の2第1項の規定に基づき装置の指定を受けた騒音防止装置又はこれに準ずる性能を有する騒音防止装置	（新規）
(4) 内燃機関を原動機とする自動車（乗車定員が11人以上の自動車、車両総重量が3.5tを超える自動車、大型特殊自動車及び小型特殊自動車を除く。）が備える消音器が騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、加速走行騒音を有効に防止するものでなければならない。（細目告示第118条第2項関係）	（新規）
(5) 次に掲げる消音器は、(4) の基準に適合するものとする。（細目告示第118条第3項関係） ① 次のいずれかの表示があるもの ア 指定自動車等の製作者が、当該指定自動車等に備える消音器毎に表示した、当該指定自動車等の製作者の商号又は商標。この場合において、部品番号等の表示であっても、当該指定自動車等の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。 なお、複数の消音器が一つの部品として一体となっている場合には、当該部品として構成されているいずれかの消音器に表示されていればよい。 イ～ウ（略） エ 次に掲げるいずれかの規定に適合する自動車が備える消音器に表示される特別な表示 (ｱ) UN R9（側車付二輪自動車が発生する騒音に関する規定） (ｲ) UN R41（二輪自動車が発生する騒音に関する規定） (ｳ) UN R51（四輪以上の自動車が発生する騒音に関する規定） (ｴ) 欧州連合指令78/1015/EEC（二輪自動車が発生する騒音に関する規定） (ｵ) 欧州連合指令97/24/EEC（二輪自動車が発生する騒音に関する規定（二輪自動車の交換用消音器に関する規定を含む。）） (ｶ) 欧州連合指令70/157/EEC（四輪以上の自動車が発生する騒音及び交換用消音器に関する規定） オ 次に掲げるいずれかの規定に適合する消音器に表示される特別な表示 (ｱ) UN R59（乗車定員9人以下の乗用車及び車両総重量3.5t以下の貨物車の交換用消音器に関する規定） (ｲ) UN R92（二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）の交換用消音器に関する規定） (ｳ) 欧州連合指令70/157/EEC（四輪以上の自動車が発生する騒音及び交換用消音器に関する規定）	(3) 次に掲げる消音器は、加速走行騒音性能規制の基準に適合するものとする。（細目告示第118条第3項関係） ① 次のいずれかの表示があるもの ア 指定自動車等の製作者が、当該指定自動車等に備える消音器に行う表示 イ～ウ（略） エ 協定規則第9号、第41号若しくは第51号又はこれらと同等の欧州連合指令に適合する自動車が備える消音器に表示される特別な表示 オ 協定規則第59号若しくは第92号又はこれらと同等の欧州連合指令に適合する消音器に表示される特別な表示

新	旧
(ｴ) 欧州連合指令 97/24/EEC（二輪自動車が発生する騒音に関する規定（二輪自動車の交換用消音器に関する規定を含む。））	
② 次のいずれかに該当する自動車が現に備えている消音器	② 次のいずれかに該当する自動車が現に備えている消音器
ア 公的試験機関が実施した試験の結果を記載した書面（以下 4-48 及び 5-48 において「加速走行騒音試験結果成績表」という。）の本通の提示により、細目告示別添 40「加速走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した加速走行騒音を dB で表した値が 82dB 以下であることが明らかである自動車。 この場合において、当該加速走行騒音試験結果成績表に記載及び添付された次に掲げる構造・装置等と受検車両の構造・装置等が同一であることを確認するものとする。 ただし、5-1 の規定の適用を受ける自動車にあっては、(ｱ)（ｲ）（ｵ）（ｷ）が同一であることを確認すればよい。	ア 公的試験機関が実施した試験の結果を記載した書面（以下、4-48 において「試験結果成績表」という。）の本通の提示により、細目告示別添 40「加速走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した加速走行騒音を dB で表した値が 82dB 以下であることが明らかである自動車。 この場合において、法第 59 条の新規検査又は法第 71 条の予備検査にあっては、当該書面に記載された次に掲げる構造・装置等が同一であることを確認するものとする。 ただし、法第 71 条の規定による自動車予備検査証の交付を受けた自動車若しくは法第 16 条の規定による抹消を受けた自動車又は法第 69 条第 4 項の規定により自動車検査証が返納された自動車の新規検査又は予備検査にあっては、(ｱ)（ｲ）（ｵ）（ｷ）が同一であることを確認すればよい。
なお、騒音防止性能確認標章が発行されている場合には、当該加速走行騒音試験結果成績表が初めて提示された際、加速走行騒音試験結果成績表に記載された騒音防止性能確認標章確認番号と受検車両の消音器に貼付されている騒音防止性能確認標章の確認番号が一致していることを確認するものとする。	
(ｱ) ～ (ｵ)（略） (ｶ) 消音器内蔵式の触媒の有無 (ｷ) 添付資料中の消音器外観写真 (ｸ) 車両総重量（受検車両の車両総重量が加速走行騒音試験結果成績表の試験自動車の車両総重量より重い場合若しくは軽い場合であってその差が試験自動車の車両総重量の-5%以内又は-20 kg以内の場合は同一とみなすものとする。） （参考） 受検車両の車両総重量：S1（kg） 試験自動車の車両総重量：S（kg） 0.95S（又は、S-20）≦S1	(ｱ) ～ (ｵ)（略） (ｶ) 触媒の有無 (ｷ) 消音器外観 (ｸ) 車両総重量（検査申請車両の車両総重量が試験結果成績表の試験自動車の車両総重量より重い場合、又は軽い場合であって、その差が試験自動車の車両総重量の-5%以内又は-20 kg以内の場合は同一とみなすものとする。） （参考） 検査申請車両の車両総重量：S1（kg） 試験自動車の車両総重量：S（kg） 0.95S（又は、S-20）≦S1
イ 次に掲げるいずれかの外国の法令に基づく書面の提示又は表示により、(5)①エに掲げる規定に適合することが明らかである自動車。	イ 外国の法令に基づく書面又は表示により、協定規則第 9 号、第 41 号若しくは第 51 号又はこれらと同等の欧州連合指令に適合することが明らかである自動車。
ただし、欧州連合指令に基づく少数生産車（生産台数が年間 500 台未満等の自動車をいう。この場合において、車両識別番号（VIN）の WMI（World Manufacturer Identifier）の 3 桁目の記号が「9」である自動車は、少数生産車に該当する。以下 4-48 において同じ。）にあっては、(ｴ) 又は (ｵ) のいずれかに限る。	
なお、受検車両の消音器には、当該自動車の製作者の商号又は商標が表示されていることを確認するものとする。この場合において、部品番号等の表	なお、当該自動車が現に備えている消音器かどうかの確認については、製作者の商号又は商標が付されていることをもって行うこととする。

新	旧
示であっても、当該自動車の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。	
(ｱ) 欧州連合指令 70/156/EEC 附則Ⅸパート Ⅰ 又は 2002/24/EEC 附則Ⅳ-A に基づく自動車製作者が発行する車両型式認可（Whole Vehicle Type Approval）を受けた自動車の適合証明書（EC Certificate of Conformity）（以下 4-48 において「COC ペーパー」という。）	（新規）
・COC ペーパーは原本（原本提示があった場合は写し）であること。	
(ｲ) 欧州連合指令に基づく車両型式認可を受けた自動車に貼付されている当該車両型式認可番号が表示されたラベル又はプレート（以下 4-48 において「WVTA ラベル又はプレート」という。）	（新規）
(ｳ) 欧州連合（EU）加盟国の権限ある政府機関が発行した自動車検査証又は自動車登録証（以下 4-48 において「EU 加盟国の自動車検査証等」という。）	（新規）
・受検車両は、EU 加盟国において生産されたものであること。	
・EU 加盟国の自動車検査証等は原本（原本提示があった場合は写し）であること。なお、EU 加盟国の権限ある政府機関により原本に相違ない旨が表示されているものは、原本として取扱う。	
(ｴ) 車両識別表示（以下 4-48 において「車両データプレート」という。）	（新規）
(ｵ) 協定規則又は欧州連合指令に基づく認定証の写し（以下 4-48 において「認定証の写し」という。）	（新規）
・当該認定証に記載された車両型式の自動車と受検車両は同一と認められるものであること。この場合において、当該認定証の車両型式と同型の自動車であって、受検車両に備える消音器が、当該認定証に係る消音器と同一の構造であり、かつ、同一の位置に備えられていることが明らかであるものは、当該認定証に記載された車両型式の自動車と同一と認められるものとする。	
③　(1) ②の規定に適合する自動車が現に備えている消音器	（新規）
(6) 次に掲げるものは、(4) の基準に影響しない消音器の改造とする。	③　加速走行騒音性能規制の基準に適合する消音器に次のいずれかに該当する改造を行った消音器
①　指定自動車等に備えられている消音器本体と同一であって、消音器本体と消音器出口側の排気管との接合部の内径が拡大されていないもの	ア　指定自動車等に備えられている消音器本体と同一であって、消音器本体と消音器出口側の排気管との接合部の内径が拡大されていないもの
②　消音器出口側の排気管に装着する意匠部品（騒音を増大等させるためのものを除く。）の取付け又は取外し	イ　消音器出口側の排気管に装着する意匠部品（騒音を増大等させるためのものを除く。）の取付け又は取外し
③　予めその基準適合性が確認されている消音器（指定自動車等に備えられている消音器を含む。）であって、排気管部分への DPF 又は触媒の取付け	ウ　予めその基準適合性が確認されている消音器（指定自動車等に備えられている消音器を含む。）であって、排気管部分への DPF 又は触媒の取付け
(7) 5-1 の規定の適用を受ける自動車における異型式の原動機への換装（指定自動車等に備えられた消音器等であって、換装後の原動機用の (4) の基準に適合した消音器等とセットで換装した場合を除く。）は、(4) の基準に適合しなくなるおそれのある改造として取扱う。	(4) 使用過程車における改造であって、異型式の原動機への換装（指定自動車等に備えられた消音器等であって、換装後の原動機用の加速走行騒音性能規制に適合した消音器等とセットで換装した場合を除く。）は、加速走行騒音性能規制に適合しなくなるおそれのある改造として取扱う。
なお、この場合における適合性確認については、公的試験機関又は自動車製作者等	なお、この場合における加速走行騒音性能規制への適合性については、公的試験機

<table>
<tr>
<th>新</th>
<th>旧</th>
</tr>
<tr>
<td>において実施された加速走行騒音試験結果成績表の本通又は写しの提示により、(5)②アに準じて確認するものとする。

4-48-3（略）
4-48-4　適用関係の整理
(1) 次の表の左欄に掲げる区分に応じ同表の右欄に掲げる日以前に製作された自動車については、4-48-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 9 項、第 11 項及び第 12 項関係）
<table>
<tr><td>ア　型式指定自動車及び型式認定自動車</td><td>昭和 46 年 3 月 31 日（同日以前の型式指定自動車及び型式認定自動車にあっては、同年 12 月 31 日）</td></tr>
<tr><td>イ　道路運送車両法施行規則等の一部を改正する省令（平成 10 年運輸省令第 67 号）による改正前の道路運送車両法施行規則第 62 条の 3 の 2 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車（以下「騒音防止装置認定自動車」という。）</td><td>昭和 50 年 12 月 31 日</td></tr>
<tr><td>ウ　国土交通大臣が指定する自動車（ア及びイに掲げる自動車を除く。）</td><td>昭和 53 年 12 月 31 日</td></tr>
<tr><td>エ　アからウまでに掲げる自動車以外の小型自動車及び軽自動車（二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。以下この表において同じ。）に限る。）</td><td>昭和 61 年 5 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成元年 3 月 31 日）</td></tr>
<tr><td>オ　アからウまでに掲げる自動車以外の専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（二輪自動車を除く。）</td><td>昭和 63 年 5 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 3 年 3 月 31 日）</td></tr>
<tr><td>カ　アからウまでに掲げる自動車以外の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車及び二輪自動車を除く。）</td><td>平成元年 5 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 4 年 3 月 31 日）</td></tr>
</table>
(2) 次の表に掲げる自動車であって、平成 11 年 8 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 12 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車、騒音防止装置指定自動車、型式認定自動車及び騒音防止装置認定自動車を除く。）については、4-48-6（従前規定の適用②）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 13 項関係）</td>
<td>関又は自動車製作者等において実施された加速走行騒音試験結果成績表（写しを含む）により確認するものとする。また、加速走行騒音試験結果成績表については、(3)②アの内容を確認するものとする。

4-48-3（略）
4-48-4　適用関係の整理
(1) 次の表の左欄に掲げる区分に応じ同表の右欄に掲げる日以前に製作された自動車については、4-48-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 9 項、第 11 項及び第 12 項関係）
<table>
<tr><td>ア　型式指定自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車</td><td>昭和 46 年 3 月 31 日（同日以前に指定を受けた型式指定自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車にあっては、同年 12 月 31 日）</td></tr>
<tr><td>イ　道路運送車両法施行規則等の一部を改正する省令（平成 10 年運輸省令第 67 号）による改正前の道路運送車両法施行規則第 62 条の 3 の 2 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車（以下「騒音防止装置認定自動車」という。）</td><td>昭和 50 年 12 月 31 日</td></tr>
<tr><td>ウ　国土交通大臣が指定する自動車（ア及びイに掲げる自動車を除く。）</td><td>昭和 53 年 12 月 31 日</td></tr>
<tr><td>エ　アからウまでに掲げる自動車以外の小型自動車及び軽自動車（二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。以下この表において同じ。）に限る。）</td><td>昭和 61 年 5 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成元年 3 月 31 日）</td></tr>
<tr><td>オ　アからウまでに掲げる自動車以外の専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（二輪自動車を除く。）</td><td>昭和 63 年 5 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 3 年 3 月 31 日）</td></tr>
<tr><td>カ　アからウまでに掲げる自動車以外の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車及び二輪自動車を除く。）</td><td>平成元年 5 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 4 年 3 月 31 日）</td></tr>
</table>
(2) 次の表に掲げる自動車であって、平成 11 年 8 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 12 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 10 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車、施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車並びに騒音防止装置認定自動車を除く。）については、4-48-6（従前規定の適用②）</td>
</tr>
</table>

新	旧
（表、略） (3) 普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車及び二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。以下この号において同じ。）を除く。）であって車両総重量が 1.7t 以下のもの並びに軽自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車及び二輪自動車を除く。）であって運転者室の前方に原動機を有するもののうち、平成 12 年 8 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 13 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 11 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車、騒音防止装置指定自動車及び型式認定自動車を除く。）については、4-48-7（従前規定の適用③）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 15 項関係） (4) 専ら乗用の用に供する乗車定員 7 人以上 10 人以下の自動車（二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。）であって、平成 13 年 8 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 14 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 11 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車を除く。）については、4-48-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 16 項関係） (5) 次の表に掲げる自動車であって、平成 13 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 12 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車、騒音防止装置指定自動車及び型式認定自動車を除く。）については、4-48-9（従前規定の適用⑤）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 19 項関係） （表、略） (6) 車両総重量が 1.7t を超え 3.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車及び二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。）であって、平成 14 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 12 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車、騒音防止装置指定自動車及び型式認定自動車を除く。）については、4-48-10（従前規定の適用⑥）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 19 項関係） (7) 車両総重量が 3.5t を超え、原動機の最高出力が 150kW 以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以下のもの及び乗車定員 11 人以上であってすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えたもの以外のもの並びに二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。）であって、平成 14 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 13 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車、騒音防止装置指定自動車及び型式認定自動車を除く。）については、4-48-11（従前規定の適用⑦）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 21 項関係）	の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 13 項関係） （表、略） (3) 普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車及び二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。以下この号において同じ。）を除く。）であって車両総重量が 1.7t 以下のもの並びに軽自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車及び二輪自動車を除く。）であって運転者室の前方に原動機を有するもののうち、平成 12 年 8 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 13 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 11 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車並びに施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。）については、4-48-7（従前規定の適用③）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 15 項関係） (4) 専ら乗用の用に供する乗車定員 7 人以上 10 人以下の自動車（二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。）であって、平成 13 年 8 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 14 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 11 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車を除く。）については、4-48-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 16 項関係） (5) 次の表に掲げる自動車であって、平成 13 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 12 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車並びに施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。）については、4-48-9（従前規定の適用⑤）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 19 項関係） （表、略） (6) 車両総重量が 1.7t を超え 3.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車及び二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。）であって、平成 14 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 12 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車並びに施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。）については、4-48-10（従前規定の適用⑥）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 19 項関係） (7) 車両総重量が 3.5t を超え、原動機の最高出力が 150kW 以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以下のもの及び乗車定員 11 人以上であってすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えたもの以外のもの並びに二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。）であって、平成 14 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 13 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車並びに施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。）については、4-48-11（従前規定の適用⑦）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 21 項関係）

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>(8) 次の表に掲げる自動車であって、平成 15 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 13 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車、騒音防止装置指定自動車及び型式認定自動車を除く。）については、4-48-12（従前規定の適用⑧）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 21 項関係）

（表、略）
(9)（略）
(10) 次に掲げる二輪自動車にあっては、4-48-14（従前規定の適用⑩）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 25 項及び第 26 項関係）
① 平成 28 年 12 月 31 日以前に製作された二輪自動車（平成 26 年 1 月 1 日以降の型式指定自動車、騒音防止装置指定自動車及び型式認定自動車を除く。）

② 使用の過程にある二輪自動車であって、消音器の改造、取付け又は取外しその他これらに類する行為により構造、装置又は性能に係る変更を行ったもの</td><td>(8) 次の表に掲げる自動車であって、平成 15 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 13 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車並びに施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。）については、4-48-12（従前規定の適用⑧）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 21 項関係）
（表、略）
(9)（略）
(10) 次に掲げる二輪自動車にあっては、4-48-14（従前規定の適用⑩）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 25 項及び第 26 項関係）
① 平成 28 年 12 月 31 日（平成 26 年 1 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車を除く。）以前に製作された二輪自動車
② 平成 29 年 1 月 1 日（平成 26 年 1 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車並びに施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車にあっては平成 26 年 1 月 1 日）以降に製作された二輪自動車であって、消音器（消音器と排気管が分割できる構造のものにあっては排気管を含む。）の改造等により構造、装置又は性能に係る変更をおこなったもの</td></tr>
<tr><td>4-48-5　従前規定の適用①
次の表の左欄に掲げる区分に応じ同表の右欄に掲げる日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 9 項、第 11 項及び第 12 項関係）
<table><tr><td>ア　型式指定自動車及び型式認定自動車</td><td>昭和 46 年 3 月 31 日（同日以前の型式指定自動車及び型式認定自動車にあっては、同年 12 月 31 日）</td></tr><tr><td>イ　騒音防止装置認定自動車</td><td>昭和 50 年 12 月 31 日</td></tr><tr><td>ウ　国土交通大臣が指定する自動車（ア及びイに掲げる自動車を除く。）</td><td>昭和 53 年 12 月 31 日</td></tr><tr><td>エ　アからウまでに掲げる自動車以外の小型自動車及び軽自動車（二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。以下この表において同じ。）に限る。）</td><td>昭和 61 年 5 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成元年 3 月 31 日）</td></tr><tr><td>オ　アからウまでに掲げる自動車以外の専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（二輪自動車を除く。）</td><td>昭和 63 年 5 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 3 年 3 月 31 日）</td></tr></table></td><td>4-48-5　従前規定の適用①
次の表の左欄に掲げる区分に応じ同表の右欄に掲げる日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 9 項、第 11 項及び第 12 項関係）
<table><tr><td>ア　型式指定自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車</td><td>昭和 46 年 3 月 31 日（同日以前に指定を受けた型式指定自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車にあっては、同年 12 月 31 日）</td></tr><tr><td>イ　騒音防止装置認定自動車</td><td>昭和 50 年 12 月 31 日</td></tr><tr><td>ウ　国土交通大臣が指定する自動車（ア及びイに掲げる自動車を除く。）</td><td>昭和 53 年 12 月 31 日</td></tr><tr><td>エ　アからウまでに掲げる自動車以外の小型自動車及び軽自動車（二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。以下この表において同じ。）に限る。）</td><td>昭和 61 年 5 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成元年 3 月 31 日）</td></tr><tr><td>オ　アからウまでに掲げる自動車以外の専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（二輪自動車を除く。）</td><td>昭和 63 年 5 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 3 年 3 月 31 日）</td></tr></table></td></tr>
</table>

新		旧	
	カ　アからウまでに掲げる自動車以外の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車及び二輪自動車を除く。）		カ　アからウまでに掲げる自動車以外の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車及び二輪自動車を除く。）
	平成元年 5 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 4 年 3 月 31 日）		平成元年 5 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 4 年 3 月 31 日）

4-48-5-1（略）

4-48-5-2　性能要件

4-48-5-2-1　テスタ等による審査

（1）自動車（被牽引自動車を除く。以下 4-48-5-2 において同じ。）は、排気騒音（当該自動車の原動機が最高出力時の回転数の 60%で無負荷運転されている場合に発生する、排気管の開口部から後方へ 20m 離れた地上高さ 1.2m の位置における騒音の大きさをいう。）を dB で表した値が 85dB を超えない構造でなければならない。

（2）（略）

（削除）

4-48-5-2-2　視認等による審査

4-48-12-2-2 に同じ。

4-48-5-2-3　書面等による審査

（1）自動車は、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超えない構造でなければならない。

（2）4-48-5-2-1（1）の基準に適合する自動車、排気管を有しない自動車又は排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものは、当分の間、（1）の基準に適合するものとして取扱うことができる。

4-48-6　従前規定の適用②

次の表に掲げる自動車であって、平成 11 年 8 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 12 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 10 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車、騒音防止装置指定自動車、型式認定自動車及び騒音防止装置認定自動車を除く。）については、　次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 13 項関係）

（表、略）

4-48-6-1（略）

4-48-6-2　性能要件

4-48-6-2-1　テスタ等による審査

（1）自動車（被牽引自動車を除く。以下 4-48-6-2 において同じ。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを

4-48-5-1（略）

4-48-5-2　性能要件（テスタ等による審査）

（新規）

（1）自動車（被牽引自動車を除く。以下 4-48-5-2 において同じ。）は、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音及び排気騒音（当該自動車の原動機が最高出力時の回転数の 60%で無負荷運転されている場合に発生する、排気管の開口部から後方へ 20m 離れた地上高さ 1.2m の位置における騒音の大きさをいう。）を dB で表した値がそれぞれ 85dB を超えない構造でなければならない。（保安基準第 30 条第 1 項関係）

（2）（略）

（3）法第 75 条の 2 第 1 項の規定によりその型式について指定を受ける騒音防止装置は、当該装置を備える自動車を（1）の基準に適合させるものでなければならない。（保安基準第 30 条第 3 項関係）

（新規）

（新規）

4-48-6　従前規定の適用②

次の表に掲げる自動車であって、平成 11 年 8 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 12 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 10 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車、騒音防止装置指定自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車並びに騒音防止装置認定自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 13 項関係）

（表、略）

4-48-6-1（略）

4-48-6-2　性能要件（テスタ等による審査）

（新規）

（1）自動車（被牽引自動車を除く。4-48-6-2 において同じ。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。

新	旧
除く。）は、別添 5-1「近接排気騒音の測定方法」に定める方法により測定した近接排気騒音をdBで表した値がそれぞれ次の表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造でなければならない。	
（削除）	① 自動車は、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超える騒音を発しない構造であること。 この場合において、②の基準に適合する自動車は当分の間、この基準に適合するものとして取扱うことができる。
（削除）	② 次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 5「近接排気騒音の測定方法」に定める方法により測定した近接排気騒音をdBで表した値がそれぞれ次の表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造であること。
（表は略）	（表は略）
(2)（略）	(2)（略）
（削除）	(3) 法第 75 条の 2 第 1 項の規定によりその型式について指定を受ける騒音防止装置は、当該装置を備える自動車を（1）の基準に適合させるものでなければならない。（保安基準第 30 条第 3 項関係）
4-48-6-2-2　視認等による審査 4-48-12-2-2 に同じ。	（新規）
4-48-6-2-3　書面等による審査 (1) 自動車は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超える騒音を発しない構造でなければならない。 (2) 4-48-6-2-1 (1) の基準に適合する自動車、排気管を有しない自動車又は排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものは、当分の間、(1) の基準に適合するものとして取扱うことができる。	（新規）
4-48-7　従前規定の適用③ 普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車及び二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。以下 4-48-7 において同じ。）を除く。）であって車両総重量が 1.7t 以下のもの並びに軽自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車及び二輪自動車を除く。）であって運転者室の前方に原動機を有するもののうち、平成 12 年 8 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 13 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 11 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車、騒音防止装置指定自動車及び型式認定自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 15 項関係）	**4-48-7　従前規定の適用③** 普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車及び二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。以下 4-48-7 において同じ。）を除く。）であって車両総重量が 1.7t 以下のもの並びに軽自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車及び二輪自動車を除く。）であって運転者室の前方に原動機を有するもののうち、平成 12 年 8 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 13 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 11 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車並びに施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 15 項関係）
4-48-7-1（略）	**4-48-7-1**（略）
4-48-7-2　性能要件	**4-48-7-2　性能要件（テスタ等による審査）**

新	旧
4-48-7-2-1　テスタ等による審査 （1）自動車（被牽引自動車を除く。以下 4-48-7-2 において同じ。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 5-1「近接排気騒音の測定方法」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値が 103dB を超える騒音を発しない構造でなければならない。 （2）～（3）（略） （削除） **4-48-7-2-2　視認等による審査** 4-48-12-2-2 に同じ。 **4-48-7-2-3　書面等による審査** （1）自動車は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超える騒音を発しない構造でなければならない。 （2）4-48-7-2-1（1）の基準に適合する自動車、排気管を有しない自動車又は排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものは、当分の間、（1）の基準に適合するものとして取扱うことができる。 **4-48-8　従前規定の適用④** 専ら乗用の用に供する乗車定員 7 人以上 10 人以下の自動車（二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。）であって、平成 13 年 8 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 14 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 11 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 16 項関係） **4-48-8-1**（略） **4-48-8-2　性能要件** **4-48-8-2-1　テスタ等による審査** 4-48-10-2-1 に同じ。 **4-48-8-2-2　視認等による審査** 4-48-12-2-2 に同じ。	（新規） （1）自動車（被牽引自動車を除く。4-48-7-2 において同じ。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ①　自動車は、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超える騒音を発しない構造であること。 この場合において、②の基準に適合する自動車は当分の間、この基準に適合するものとして取扱うことができる。 ②　自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 5「近接排気騒音の測定方法」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値が 103dB を超える騒音を発しない構造であること。 （2）～（3）（略） （4）法第 75 条の 2 第 1 項の規定によりその型式について指定を受ける騒音防止装置は、当該装置を備える自動車を（1）の基準に適合させるものでなければならない。（保安基準第 30 条第 3 項関係） （新規） （新規） **4-48-8　従前規定の適用④** 専ら乗用の用に供する乗車定員 7 人以上 10 人以下の自動車（二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。）であって、平成 13 年 8 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 14 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 11 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 16 項関係） **4-48-8-1**（略） **4-48-8-2　性能要件（テスタ等による審査）** （新規） 4-48-10-2 に同じ。 （新規）

新	旧
4-48-8-2-3　書面等による審査 4-48-10-2-2 に同じ。 **4-48-9　従前規定の適用⑤** 次の表に掲げる自動車であって、平成 13 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 12 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車、騒音防止装置指定自動車及び型式認定自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 19 項関係） （表、略） **4-48-9-1**（略） **4-48-9-2　性能要件** **4-48-9-2-1　テスタ等による審査** （1）自動車（被牽引自動車を除く。以下 4-48-9-2 において同じ。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 5-1「近接排気騒音の測定方法」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値がそれぞれ次の表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造でなければならない。 （削除） （削除） （表は略） （2）～（3）（略） （削除） **4-48-9-2-2　視認等による審査** 4-48-12-2-2 に同じ。 **4-48-9-2-3　書面等による審査** （1）自動車は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超える騒音を発	（新規） **4-48-9　従前規定の適用⑤** 次の表に掲げる自動車であって、平成 13 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 12 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車並びに施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 19 項関係） （表、略） **4-48-9-1**（略） **4-48-9-2　性能要件** （新規） （1）自動車（被牽引自動車を除く。4-48-9-2 において同じ。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ①　自動車は、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超える騒音を発しない構造であること。 この場合において、②の基準に適合する自動車は当分の間、この基準に適合するものとして取扱うことができる。 ②　次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態に原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 5「近接排気騒音の測定方法」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値がそれぞれ次の表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造であること。 （表は略） （2）～（3）（略） （4）法第 75 条の 2 第 1 項の規定によりその型式について指定を受ける騒音防止装置は、当該装置を備える自動車を（1）の基準に適合させるものでなければならない。（保安基準第 30 条第 3 項関係） （新規） （新規）

新	旧
しない構造でなければならない。 (2) 4-48-9-2-1 (1) の基準に適合する自動車、排気管を有しない自動車又は排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものは、当分の間、(1) の基準に適合するものとして取扱うことができる。	
4-48-10　従前規定の適用⑥ 車両総重量が 1.7t を超え 3.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車及び二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。）であって、平成 14 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 12 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車、騒音防止装置指定自動車及び型式認定自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 19 項関係）	**4-48-10　従前規定の適用⑥** 車両総重量が 1.7t を超え 3.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車及び二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。）であって、平成 14 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 12 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車並びに施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 19 項関係）
4-48-10-1（略）	**4-48-10-1**（略）
4-48-10-2　性能要件	**4-48-10-2　性能要件**
4-48-10-2-1　テスタ等による審査	（新規）
(1) 自動車（被牽引自動車を除く。以下 4-48-10-2 において同じ。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 5-1「近接排気騒音の測定方法」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値が 103dB を超える騒音を発しない構造でなければならない。	(1) 自動車（被牽引自動車を除く。4-48-10-2 において同じ。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。
（削除）	① 自動車は、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超える騒音を発しない構造であること。 この場合において、②の基準に適合する自動車は当分の間、この基準に適合するものとして取扱うことができる。
（削除）	② 自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 5「近接排気騒音の測定方法」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値が 103dB を超える騒音を発しない構造であること。
(2)（略）	(2)（略）
（削除）	(3) 法第 75 条の 2 第 1 項の規定によりその型式について指定を受ける騒音防止装置は、当該装置を備える自動車を（1）の基準に適合させるものでなければならない。（保安基準第 30 条第 3 項関係）
4-48-10-2-2　視認等による審査 4-48-12-2-2 に同じ。	（新規）
4-48-10-2-3　書面等による審査	（新規）
(1) 自動車は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超える騒音を発	

新	旧
しない構造でなければならない。 (2) 4-48-10-2-1 (1) の基準に適合する自動車、排気管を有しない自動車又は排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものは、当分の間、(1) の基準に適合するものとして取扱うことができる。	
4-48-11　従前規定の適用⑦ 車両総重量が 3.5t を超え、原動機の最高出力が 150kW 以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以下のもの及び乗車定員 11 人以上であってすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えたもの以外のもの並びに二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。）であって、平成 14 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 13 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車、騒音防止装置指定自動車及び型式認定自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 21 項関係）	**4-48-11　従前規定の適用⑦** 車両総重量が 3.5t を超え、原動機の最高出力が 150kW 以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以下のもの及び乗車定員 11 人以上であってすべての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えたもの以外のもの並びに二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。）であって、平成 14 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 13 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車並びに施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 21 項関係）
4-48-11-1（略）	**4-48-11-1**（略）
4-48-11-2　性能要件	**4-48-11-2　性能要件**
4-48-11-2-1　テスタ等による審査	（新規）
(1) 自動車（被牽引自動車を除く。以下 4-48-11-2 において同じ。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 5-1「近接排気騒音の測定方法」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値が 105dB を超える騒音を発しない構造でなければならない。	(1) 自動車（被牽引自動車を除く。4-48-11-2 において同じ。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。
（削除）	① 自動車は、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超える騒音を発しない構造であること。 この場合において、②の基準に適合する自動車は当分の間、この基準に適合するものとして取扱うことができる。
（削除）	② 自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 5「近接排気騒音の測定方法」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値が 105dB を超える騒音を発しない構造であること。
(2)（略）	(2)（略）
（削除）	(3) 法第 75 条の 2 第 1 項の規定によりその型式について指定を受ける騒音防止装置は、当該装置を備える自動車を（1）の基準に適合させるものでなければならない。（保安基準第 30 条第 3 項関係）
4-48-11-2-2　視認等による審査 4-48-12-2-2 に同じ。	（新規）
4-48-11-2-3　書面等による審査 (1) 自動車は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」	（新規）

新	旧
に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超える騒音を発しない構造でなければならない。 (2) 4-48-11-2-1 (1) の基準に適合する自動車、排気管を有しない自動車又は排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものは、当分の間、(1) の基準に適合するものとして取扱うことができる。	
4-48-12　従前規定の適用⑧ 次の表に掲げる自動車であって、平成 15 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 13 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車、騒音防止装置指定自動車及び型式認定自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 27 条第 21 項関係) (表、略)	**4-48-12　従前規定の適用⑧** 次の表に掲げる自動車であって、平成 15 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 13 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車並びに施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 27 条第 21 項関係) (表、略)
4-48-12-1　装備要件 内燃機関を原動機とする自動車には、騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、4-48-12-2-2 の基準に適合する消音器を備えなければならない。	**4-48-12-1　装備要件** 内燃機関を原動機とする自動車には、次の基準に適合する消音器を備えなければならない。(保安基準第 30 条第 2 項関係、細目告示第 40 条第 2 項関係、細目告示第 118 条第 2 項関係) ① 消音器の全部又は一部が取外されていないこと。 ② 消音器本体が切断されていないこと。 ③ 消音器の内部にある騒音低減機構が除去されていないこと。 ④ 消音器に破損又は腐食がないこと。
4-48-12-2　性能要件 **4-48-12-2-1　テスタ等による審査** (1) 自動車（被牽引自動車を除く。以下 4-48-12-2 において同じ。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 5-1「近接排気騒音の測定方法」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値がそれぞれ次の表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造でなければならない。 (削除) (削除) (表は略)	**4-48-12-2　性能要件（テスタ等による審査）** (新規) (1) 自動車（被牽引自動車を除く。4-48-12-2 において同じ。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ① 自動車は、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超える騒音を発しない構造であること。 この場合において、②の基準に適合する自動車は当分の間、この基準に適合するものとして取扱うことができる。 ② 次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態に原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 5「近接排気騒音の測定方法」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値がそれぞれ次の表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造であること。 (表は略)

新	旧
（2）（略） （削除） **4-48-12-2-2　視認等による審査** （1）内燃機関を原動機とする自動車が備える消音器が騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ①　消音器の全部又は一部が取外されていないこと。 ②　消音器本体が切断されていないこと。 ③　消音器の内部にある騒音低減機構が除去されていないこと。 ④　消音器に破損又は腐食がないこと。 **4-48-12-2-3　書面等による審査** （1）自動車は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超える騒音を発しない構造でなければならない。 （2）4-48-12-2-1（1）の基準に適合する自動車、排気管を有しない自動車又は排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものは、当分の間、（1）の基準に適合するものとして取扱うことができる。	（2）（略） （3）法第 75 条の 2 第 1 項の規定によりその型式について指定を受ける騒音防止装置は、当該装置を備える自動車を（1）の基準に適合させるものでなければならない。（保安基準第 30 条第 3 項関係）
4-48-13　従前規定の適用⑨ 平成 22 年 3 月 31 日以前に製作された内燃機関を原動機とする自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 24 項関係） **4-48-13-1　装備要件** 内燃機関を原動機とする自動車には、騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、4-48-13-2-2 の基準に適合する消音器を備えなければならない。	**4-48-13　従前規定の適用⑨** 平成 22 年 3 月 31 日以前に製作された内燃機関を原動機とする自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 24 項関係） **4-48-13-1　装備要件** 内燃機関を原動機とする自動車には、騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、次の基準に適合する消音器を備えなければならない。（保安基準第 30 条第 2 項関係、細目告示第 40 条第 2 項関係、細目告示第 118 条第 2 項関係） ①　消音器の全部又は一部が取外されていないこと。 ②　消音器本体が切断されていないこと。 ③　消音器の内部にある騒音低減機構が除去されていないこと。 ④　消音器に破損又は腐食がないこと。
4-48-13-2　性能要件 **4-48-13-2-1　テスタ等による審査** （1）自動車（被牽引自動車を除く。以下 4-48-13-2 において同じ。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 5-1「近接排気騒音の測定方法」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値がそれぞれ次の表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造でなければならない。	**4-48-13-2　性能要件（テスタ等による審査）** （新規） （1）自動車（被牽引自動車を除く。以下 4-48-13-2 において同じ。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 30 条第 1 項関係、細目告示第 40 条第 1 項関係、細目告示第 118 条第 1 項関係）

新	旧
（削除）	①　自動車は、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超える騒音を発しない構造であること。 　この場合において、②の基準に適合する自動車は、当分の間、この基準に適合するものとして取扱うことができる。
（削除）	②　次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 5「近接排気騒音の測定方法」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値がそれぞれ次の表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造であること。
（表は略）	（表は略）
(2) (1) の表中「車両の後部に原動機を有するもの」とあるのは、原動機本体の前端を通り、車両中心線に垂直な平面と車両中心線との交点が、最も前方の車軸中心又は最も後方の車軸中心を含み、車両中心線に垂直な二つの平面と車両中心線とのそれぞれの交点の中心より後方にある自動車をいう。 　この場合、原動機本体とは、原動機ファン、充電発電器、空気清浄器等の機関に必要な附属装置は取付け、放熱器、消音器、クラッチ、変速機等は取除いた状態をいう。ただし、ファン、充電発電機、空気清浄器等が原動機から切り離されて別に装着されているものにあっては、それらを除いた状態とする。 （参考図は略）	(2) (1) ②の表中「車両の後部に原動機を有するもの」とあるのは、原動機本体の前端を通り、車両中心線に垂直な平面と車両中心線との交点が、最も前方の車軸中心又は最も後方の車軸中心を含み、車両中心線に垂直な二つの平面と車両中心線とのそれぞれの交点の中心より後方にある自動車をいう。 　この場合、原動機本体とは、原動機ファン、充電発電器、空気清浄器等の機関に必要な付属装置は取付け、放熱器、消音器、クラッチ、変速機等は取除いた状態をいう。ただし、ファン、充電発電機、空気清浄器等が原動機から切り離されて別に装着されているものにあっては、それらを除いた状態とする。 （参考図は略）
(3) (略)	(3) (略)
（削除）	(4) 法第 75 条の 2 第 1 項の規定によりその型式について指定を受ける騒音防止装置は、当該装置を備える自動車を (1) の基準に適合させるものでなければならない。(保安基準第 30 条第 3 項関係)
4-48-13-2-2　視認等による審査 (1) 内燃機関を原動機とする自動車が備える消音器が騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ①　消音器の全部又は一部が取外されていないこと。 ②　消音器本体が切断されていないこと。 ③　消音器の内部にある騒音低減機構が除去されていないこと。 ④　消音器に破損又は腐食がないこと。	（新規）
4-48-13-2-3　書面等による審査 (1) 自動車は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超える騒音を発しない構造でなければならない。 (2) 4-48-13-2-1 (1) の基準に適合する自動車、排気管を有しない自動車又は排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものは、当分の間、(1) の基準に適合するものとして取扱うことができる。	（新規）

新	旧
4-48-14　従前規定の適用⑩ 次に掲げる二輪自動車にあっては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 25 項及び第 26 項関係） ①　平成 28 年 12 月 31 日以前に製作された二輪自動車（平成 26 年 1 月 1 日以降の型式指定自動車、騒音防止装置指定自動車及び型式認定自動車を除く。） ②　使用の過程にある二輪自動車であって、消音器の改造、取付け又は取外しその他これらに類する行為により構造、装置又は性能に係る変更を行ったもの	**4-48-14　従前規定の適用⑩** 次に掲げる二輪自動車にあっては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 25 項及び第 26 項関係） ①　平成 28 年 12 月 31 日（平成 26 年 1 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車を除く。）以前に製作された二輪自動車 ②　平成 29 年 1 月 1 日（平成 26 年 1 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車並びに施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車にあっては平成 26 年 1 月 1 日）以降に製作された二輪自動車であって、消音器（消音器と排気管が分割できる構造のものにあっては排気管を含む。）の改造等により構造、装置又は性能に係る変更をおこなったもの
4-48-14-1（略）	**4-48-14-1**（略）
4-48-14-2　性能要件	**4-48-14-2　性能要件**
4-48-14-2-1　テスタ等による審査	**4-48-14-2-1　テスタ等による審査**
（1）自動車は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 5-1「近接排気騒音の測定方法」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値が 94dB を超える騒音を発しない構造でなければならない。	（1）自動車（被牽引自動車を除く。以下 4-48-14-2 において同じ。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。
（削除）	①　自動車は、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超える騒音を発しない構造であること。 この場合において、②の基準に適合する自動車は、当分の間、この基準に適合するものとして取扱うことができる。
（削除）	②　自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 5-1「近接排気騒音の測定方法」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値が 94dB を超える騒音を発しない構造であること。
（2）（略）	（2）（略）
4-48-14-2-2　視認等による審査	**4-48-14-2-2　視認等による審査**
（1）内燃機関を原動機とする自動車が備える消音器が騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。	（1）内燃機関を原動機とする自動車が備える消音器が騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。ただし、消音器本体に装着されている外部構造部品であって、それらを取外しても騒音防止性能に影響のないもの並びに消音器本体に取付けられた排気バルブを作動させるための制御機構装置は、⑤の規定は適用しない。
①～⑤（略）	①～⑤（略）
（削除）	⑥　消音器が加速走行騒音を有効に防止するものであること。
（2）次に掲げるものを除き、消音器本体の外部構造及び内部部品が恒久的方法（溶接、リベット等）により結合されていないもの（例：ボルト止め、ナット止め、接着）は、（1）	（2）消音器本体の外部構造及び内部部品が恒久的方法（溶接、リベット等）により結合されていないもの（例：ボルト止め、ナット止め、接着）は、（1）⑤の規定に適合しな

新	旧
⑤の規定に適合しないものとする。	いものとする。
① 消音器本体に装着されている外部構造部品であって、それらを取外しても騒音防止性能に影響のないもの	（新規）
② 消音器本体に取付けられた排気バルブを作動させるための制御機構装置	（新規）
（参考図は略）	（参考図は略）
4-48-14-2-3 書面等による審査	（新規）
(1) 自動車は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超える騒音を発しない構造でなければならない。	
(2) 4-48-14-2-1 (1) の基準に適合する自動車、排気管を有しない自動車又は排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものは、当分の間、(1) の基準に適合するものとして取扱うことができる。	（新規）
(3) 内燃機関を原動機とする自動車が備える消音器が騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、加速走行騒音を有効に防止するものでなければならない。	（新規）
(4) 次に掲げる消音器は、(3) の基準に適合するものとする。	(3) 次に掲げる消音器は、(1) ⑥の基準に適合するものとする。
① 次のいずれかの表示があるもの	① 次のいずれかの表示があるもの
ア 指定自動車等の製作者が、当該指定自動車等に備える消音器毎に表示した、当該指定自動車等の製作者の商号又は商標。この場合において、部品番号等の表示であっても、当該指定自動車等の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。 なお、複数の消音器が一つの部品として一体となっている場合には、当該部品として構成されているいずれかの消音器に表示されていればよい。	ア 指定自動車等の製作者が、当該指定自動車等に備える消音器に行う表示
イ～ウ（略）	イ～ウ（略）
エ 次に掲げるいずれかの規定に適合する自動車が備える消音器に表示される特別な表示	エ 協定規則第 9 号、第 41 号又はこれらと同等の欧州連合指令に適合する自動車が備える消音器に表示される特別な表示
(ｱ) UN R9（側車付二輪自動車が発生する騒音に関する規定）	（新規）
(ｲ) UN R41（二輪自動車が発生する騒音に関する規定）	（新規）
(ｳ) 欧州連合指令 78/1015/EEC（二輪自動車が発生する騒音に関する規定）	（新規）
(ｴ) 欧州連合指令 97/24/EEC（二輪自動車が発生する騒音に関する規定（二輪自動車の交換用消音器に関する規定を含む。））	（新規）
オ 次に掲げるいずれかの規定に適合する消音器に表示される特別な表示	オ 協定規則第92号又はこれらと同等の欧州連合指令に適合する消音器に表示される特別な表示
(ｱ) UN R92（二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）の交換用消音器に関する規定）	（新規）
(ｲ) 欧州連合指令 97/24/EEC（二輪自動車が発生する騒音に関する規定（二輪自動車の交換用消音器に関する規定を含む。））	（新規）
② 次のいずれかに該当する自動車が現に備えている消音器	② 次のいずれかに該当する自動車が現に備えている消音器
ア 加速走行騒音試験結果成績表の本通の提示により、細目告示別添 40「加速	ア 試験結果成績表の本通の提示により、別添 40「加速走行騒音の測定方法」

新		旧
走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した加速走行騒音を dB で表した値が 82dB 以下であることが明らかである自動車。 この場合において、当該加速走行騒音試験結果成績表に記載及び添付された次に掲げる構造・装置等と受検車両の構造・装置等が同一であることを確認するものとする。 ただし、5-1 の規定の適用を受ける自動車にあっては、(ｱ)(ｲ)(ｵ)(ｷ)が同一であることを確認すればよい。		に定める方法により測定した加速走行騒音を dB で表した値が 82dB 以下であることが明らかである自動車。 この場合において、法第 59 条の新規検査又は法第 71 条の予備検査にあっては、当該書面に記載された次に掲げる構造・装置等が同一であることを確認するものとする。 ただし、法第 71 条の規定による自動車予備検査証の交付を受けた自動車若しくは法第 16 条の規定による抹消を受けた自動車又は法第 69 条第 4 項の規定により自動車検査証が返納された自動車の新規検査又は予備検査にあっては、(ｱ)(ｲ)(ｵ)(ｷ)が同一であることを確認すればよい。
なお、騒音防止性能確認標章が発行されている場合には、当該加速走行騒音試験結果成績表が初めて提示された際、加速走行騒音試験結果成績表に記載された騒音防止性能確認標章確認番号と受検車両の消音器に貼付されている騒音防止性能確認標章の確認番号が一致していることを確認するものとする。		
(ｱ)～(ｵ)(略) (ｶ) 消音器内蔵式の触媒の有無 (ｷ) 添付資料中の消音器外観写真 (ｸ) 車両総重量（受検車両の車両総重量が加速走行騒音試験結果成績表の試験自動車の車両総重量より重い場合若しくは軽い場合であってその差が試験自動車の車両総重量の-5%以内又は-20 kg以内の場合は同一とみなすものとする。） （参考） 受検車両の車両総重量：S1（kg） 試験自動車の車両総重量：S（kg） 0.95S（又は、S-20）≦S1		(ｱ)～(ｵ)(略) (ｶ) 触媒の有無 (ｷ) 消音器外観 (ｸ) 車両総重量（検査申請車両の車両総重量が同成績表の試験自動車の車両総重量より重い場合、又は軽い場合であって、その差が試験自動車の車両総重量の-5%以内又は-20 kg以内の場合は同一とみなすものとする。） （参考） 検査申請車両の車両総重量：S1（kg） 試験自動車の車両総重量：S（kg） 0.95S（又は、S-20）≦S1
イ　次に掲げるいずれかの外国の法令に基づく書面の提示又は表示により、(4)①エに掲げる規定に適合することが明らかである自動車。 ただし、欧州連合指令に基づく少数生産車にあっては、(ｴ)又は(ｵ)のいずれかに限る。		イ　外国の法令に基づく書面又は表示により、協定規則第 9 号、第 41 号又はこれらと同等の欧州連合指令に適合することが明らかである自動車。
なお、受検車両の消音器には、当該自動車の製作者の商号又は商標が表示されていることを確認するものとする。この場合において、部品番号等の表示であっても、当該自動車の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。		なお、当該自動車が現に備えている消音器かどうかの確認については、製作者の商号又は商標が付されていることをもって行うこととする。
(ｱ) COC ペーパー	（新規）	
・COC ペーパーは原本（原本提示があった場合は写し）であること。		
(ｲ) WVTA ラベル又はプレート	（新規）	
(ｳ) EU 加盟国の自動車検査証等	（新規）	
・受検車両は、EU 加盟国において生産されたものであること。		
・EU 加盟国の自動車検査証等は原本（原本提示があった場合は写し）であること。なお、EU 加盟国の権限ある政府機関により原本に相		

新	旧
違ない旨が表示されているものは、原本として取扱う。 （ｴ）車両データプレート （ｵ）認定証の写し ・当該認定証に記載された車両型式の自動車と受検車両は同一と認められるものであること。この場合において、当該認定証の車両型式と同型の自動車であって、受検車両に備える消音器が、当該認定証に係る消音器と同一の構造であり、かつ、同一の位置に備えられていることが明らかであるものは、当該認定証に記載された車両型式の自動車と同一と認められるものとする。	（新規） （新規）
（5）次に掲げるものは、（3）の基準に影響しない消音器の改造とする。 ①　指定自動車等に備えられている消音器本体と同一であって、消音器本体と消音器出口側の排気管との接合部の内径が拡大されていないもの ②　消音器出口側の排気管に装着する意匠部品（騒音を増大等させるためのものを除く。）の取付け又は取外し ③　予めその基準適合性が確認されている消音器（指定自動車等に備えられている消音器を含む。）であって、排気管部分への DPF 又は触媒の取付け	③　次のいずれかに該当する改造を行った消音器 ア　指定自動車等に備えられている消音器本体と同一であって、消音器本体と消音器出口側の排気管との接合部の内径が拡大されていないもの イ　消音器出口側の排気管に装着する意匠部品（騒音を増大等させるためのものを除く。）の取付け又は取外し ウ　予めその基準適合性が確認されている消音器（指定自動車等に備えられている消音器を含む。）であって、排気管部分への DPF 又は触媒の取付け
（6）5-1 の規定の適用を受ける自動車における異型式の原動機への換装（指定自動車等に備えられた消音器等であって、換装後の原動機用の（3）の基準に適合した消音器等とセットで換装した場合を除く。）は、（3）の基準に適合しなくなるおそれのある改造として取扱う。 なお、この場合における適合性確認については、公的試験機関又は自動車製作者等において実施された加速走行騒音試験結果成績表の本通又は写しの提示により、（4）②アに準じて確認するものとする。	（4）使用過程車における改造であって、異型式の原動機への換装（指定自動車等に備えられた消音器等であって、換装後の原動機用の加速走行騒音性能規制に適合した消音器等とセットで換装した場合を除く。）は、加速走行騒音性能規制に適合しなくなるおそれのある改造として取扱う。 なお、この場合における加速走行騒音性能規制への適合性については、公的試験機関又は自動車製作者等において実施された加速走行騒音試験結果成績表（写しを含む）により確認するものとする。また、加速走行騒音試験結果成績表については、（3）②アの内容を確認するものとする。
4-49（略）	**4-49**（略）
4-50　排気管からの排出ガス発散防止性能	**4-50　排気管からの排出ガス発散防止性能**
4-50-1　性能要件	**4-50-1　性能要件**
4-50-1-1　テスタ等による審査	**4-50-1-1　テスタ等による審査**
①（略）	①（略）
［軽油、光吸収係数規制］	［軽油、光吸収係数規制］
②　軽油を燃料とする普通自動車、小型自動車（二輪自動車を除く。）及び定格出力が 19kW 以上 560kW 未満である原動機を備えた大型特殊自動車（4-50-1-2（4）の規定の適用を受ける排出ガス非認証車に限る。）にあっては、別添 6-1「無負荷急加速時に排出される排出ガスの光吸収係数の測定方法」に規定する方法により測定する排出ガスの光吸収係数（以下、4-50 及び 5-50 において単に「光吸収係数」という。）が 0.50m^{-1}を超えないものであること。 なお、当該自動車の排出ガス規制の識別記号が明らかである場合は、当該識別記号に係る規制値に基づき判定するものとする。（細目告示第 41 条第 1 項第 20 号関係、細目告示第 119 条第 1 項第 11 号関係）	②　軽油を燃料とする普通自動車及び小型自動車にあっては、別添 6-1「無負荷急加速時に排出される排出ガスの光吸収係数の測定方法」に規定する方法により測定する排出ガスの光吸収係数（以下、4-50 及び 5-50 において単に「光吸収係数」という。）が 0.50m^{-1}を超えないものであること。 なお、当該自動車の排出ガス規制の識別記号が明らかである場合は、当該識別記号に係る規制値に基づき判定するものとする。（細目告示第 41 条第 1 項第 21 号関係、細目告示第 119 条第 1 項第 12 号関係）
［軽油、黒煙汚染度規制（従前規定）］	［軽油、黒煙汚染度規制］

新	旧
③　軽油を燃料とする普通自動車、小型自動車（二輪自動車を除く。）及び定格出力が 19kW 以上 560kW 未満である原動機を備えた大型特殊自動車であって、4-50-4 により従前規定を適用する場合は、別添 6-2「無負荷急加速黒煙の測定方法」に規定する方法により測定する黒煙汚染度（以下、4-50 及び 5-50 において単に「黒煙汚染度」という。）が 25%を超えないものであること。 ただし、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数のスクリーニング値が 0.80m^{-1}を超えないときは、黒煙汚染度 25%を超えないものとみなす。 なお、この場合において、当該自動車に適用する排出ガス規制に応じ、適用表に掲げる規制値に基づき判定するものとする。（適用関係告示第 28 条関係）	③　軽油を燃料とする定格出力が 19kW 以上 560kW 未満である原動機を備えた大型特殊自動車又は小型特殊自動車にあっては、別添 6-2「無負荷急加速黒煙の測定方法」に規定する方法により測定する黒煙汚染度（以下、4-50 及び 5-50 において単に「黒煙汚染度」という。）が 25%を超えないものであること。 なお、当該自動車に排出ガス規制の識別記号が付されている場合は、当該識別記号に係る規制値に基づき判定するものとする。（細目告示第 41 条第 1 項第 21 号関係、細目告示第 119 条第 1 項第 12 号関係）
4-50-1-2　書面等による審査 （1）自動車は、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、炭化水素、窒素酸化物、粒子状物質及び黒煙の発散防止性能に関し、書面により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。ただし、①及び②の基準のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用せず、①、③及び⑤の基準は、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車（二輪自動車を含む。）には適用せず、①から⑥まで及び⑩の基準は、二輪自動車に適用せず、⑤及び⑥の基準は、圧縮水素ガス及び液化水素ガスを燃料とする燃料電池自動車には適用しない。（保安基準第 31 条第 2 項関係、細目告示第 41 条第 1 項関係、細目告示第 119 条第 1 項関係） ①～⑦（略） ［軽油、大型特殊］ ⑧　軽油を燃料とする大型特殊自動車であって、定格出力が 19kW 以上 560kW 未満である原動機を備えたものは、新規検査又は予備検査の際、細目告示別添 43「ディーゼル特殊自動車排出ガスの測定方法」に規定するディーゼル特殊自動車 8 モード法（以下「ディーゼル特殊自動車 8 モード法」という。）により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物（大気開放するブローバイ・ガスを含む。以下この⑧において同じ。）に含まれる一酸化炭素、非メタン炭化水素、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量を g で表した値（非メタン炭化水素にあっては、炭素数当量による容量比で表した値を g に換算した値）を、ディーゼル特殊自動車 8 モード法により運行する場合に発生した仕事量を kWh で表した値でそれぞれ除して得た値及び同別添に規定する暖機状態での NRTC モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、非メタン炭化水素、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量を g で表した値（非メタン炭化水素にあっては、炭素数当量による容積比で表した値を g に換算した値）に 0.9 を乗じた値に、同別添に規定する冷機状態での NRTC モード法により運行する場合に発生し、当該排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、非メタン炭化水素、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量を g で表した値（非メタン炭化水素にあっては、炭素数当量による容量比で表した値を g に換算した	**4-50-1-2　書面等による審査** （1）自動車は、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、炭化水素、窒素酸化物、粒子状物質及び黒煙の発散防止性能に関し、書面により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。ただし、①及び②の基準のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用せず、①、③及び⑤の基準は、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車（二輪自動車を含む。）には適用せず、①から⑥まで及び⑩の基準は、二輪自動車に適用せず、⑤及び⑥の基準は、圧縮水素ガス及び液化水素ガスを燃料とする燃料電池自動車には適用しない。（保安基準第 31 条第 2 項関係、細目告示第 41 条第 1 項関係、細目告示第 119 条第 1 項関係） ①～⑦（略） ［軽油　大型特殊］ ⑧　軽油を燃料とする大型特殊自動車であって、定格出力が 19kW 以上 560kW 未満である原動機を備えたものは、新規検査又は予備検査の際、細目告示別添 43「ディーゼル特殊自動車排出ガスの測定方法」に規定するディーゼル特殊自動車 8 モード法（以下「ディーゼル特殊自動車 8 モード法」という。）により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、非メタン炭化水素、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量を g で表した値（非メタン炭化水素にあっては、炭素数当量による容量比で表した値を g に換算した値）を、ディーゼル特殊自動車 8 モード法により運行する場合に発生した仕事量を kWh で表した値でそれぞれ除して得た値及び同別添に規定する暖機状態での NRTC モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、非メタン炭化水素、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量を g で表した値（非メタン炭化水素にあっては、炭素数当量による容積比で表した値を g に換算した値）に 0.9 を乗じた値に、同別添に規定する冷機状態での NRTC モード法により運行する場合に発生し、当該排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、非メタン炭化水素、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量を g で表した値（非メタン炭化水素にあっては、炭素数当量による容量比で表した値を g に換算した値）に 0.1 を乗じた値をそれぞれ加算した値を、同別添に規定する暖

新	旧
値）に 0.1 を乗じた値をそれぞれ加算した値を、同別添に規定する暖機状態での NRTC モード法により運行する場合に発生した仕事量を kWh で表した値に 0.9 を乗じた値に、同別添に規定する冷機状態での NRTC モード法により運行する場合に発生した仕事量を kWh で表した値に 0.1 を乗じた値を加算した値でそれぞれ除して得た値が、それぞれ次表の左欄に掲げる自動車の種別に応じ、それぞれ同表の一酸化炭素、非メタン炭化水素、窒素酸化物及び粒子状物質の欄に掲げる値を超えないものであること。（細目告示第 41 条第 1 項第 16 号関係、細目告示第 119 条第 1 項第 8 号関係）	機状態での NRTC モード法により運行する場合に発生した仕事量を kWh で表した値に 0.9 を乗じた値に、同別添に規定する冷機状態での NRTC モード法により運行する場合に発生した仕事量を kWh で表した値に 0.1 を乗じた値を加算した値でそれぞれ除して得た値が、それぞれ次表の左欄に掲げる自動車の種別に応じ、それぞれ同表の一酸化炭素、非メタン炭化水素、窒素酸化物及び粒子状物質の欄に掲げる値を超えないものであること。（細目告示第 41 条第 1 項第 16 号関係、細目告示第 119 条第 1 項第 8 号関係）
自動車の種別 / 一酸化炭素 / 非メタン炭化水素 / 窒素酸化物 / 粒子状物質 ア　定格出力が 19kW 以上 37kW 未満である原動機を備えた大型特殊自動車 / 6.5 / 0.9 / 5.3 / 0.04 イ　定格出力が 37kW 以上 56kW 未満である原動機を備えた大型特殊自動車 / 6.5 / 0.9 / 5.3 / 0.033 ウ　定格出力が 56kW 以上 75kW 未満である原動機を備えた大型特殊自動車 / 6.5 / 0.25 / 0.53 / 0.03 エ　定格出力が 75kW 以上 130kW 未満である原動機を備えた大型特殊自動車 / 6.5 / 0.25 / 0.53 / 0.03 オ　定格出力が 130kW 以上 560kW 未満である原動機を備えた大型特殊自動車 / 4.6 / 0.25 / 0.53 / 0.03	自動車の種別 / 一酸化炭素 / 非メタン炭化水素 / 窒素酸化物 / 粒子状物質 ア　定格出力が 19kW 以上 37kW 未満である原動機を備えた大型特殊自動車 / 6.5 / 0.9 / 5.3 / 0.04 イ　定格出力が 37kW 以上 56kW 未満である原動機を備えた大型特殊自動車 / 6.5 / 0.9 / 5.3 / 0.033 ウ　定格出力が 56kW 以上 75kW 未満である原動機を備えた大型特殊自動車 / 6.5 / 0.25 / 4.4 / 0.03 エ　定格出力が 75kW 以上 130kW 未満である原動機を備えた大型特殊自動車 / 6.5 / 0.25 / 4.4 / 0.03 オ　定格出力が 130kW 以上 560kW 未満である原動機を備えた大型特殊自動車 / 4.6 / 0.25 / 2.7 / 0.03
［二輪車］ ⑨（略）	［二輪車］ ⑨（略）
（削除）	［軽油、黒煙モード規制］ ⑩　軽油を燃料とする自動車のうち 4-50-1-2⑧の自動車にあっては、ディーゼル特殊自動車 8 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる黒煙による汚染の度合が 25%を超えないものであること。（細目告示第 41 条第 1 項第 20 号関係、細目告示第 119 条第 1 項第 11 号関係）
(2) 排出ガス試験結果成績表に記載されている等価慣性重量は、受検車両の車両重量が該当する次表の車両重量の範囲に係る等価慣性重量と同一でなければならない。ただし、機械式慣性のシャシダイナモメータを使用して JE05 測定モードを実施した自動車にあっては、「次表の車両重量」を「次表の試験自動車重量（空車状態の自動車に次に掲げる状態の重量を加えたものとする。以下同じ。）」と読み替えて適用するものとし、機械式慣性以外のシャシダイナモメータを使用して JE05 測定モードを実施した自動車に	（新規）

新	旧
あっては、試験自動車重量により近く、かつ、試験自動車重量より重いものでなければならない。 ① 最大積載量が指定されている自動車にあっては、1 人の人員（55 kgとする。以下同じ）が乗車し、かつ、最大積載量の 2 分の 1 の重量を積載した状態 ② 乗車定員が 11 人以上の自動車にあっては、乗車定員の 2 分の 1 の人員が乗車した状態 ③ セミトレーラを牽引する牽引自動車にあっては、1 人の人員が乗車し、かつ、空車状態のセミトレーラの重量に相当する重量及び当該セミトレーラの最大積載量の 2 分の 1 の重量を積載した状態（ただし、「空車状態のセミトレーラの重量に相当する重量及び当該セミトレーラの最大積載量の 2 分の 1 の重量を積載した状態」とあるのを、第五輪荷重が 8000 kg未満の牽引自動車にあっては「第五輪荷重の 1.5 倍の重量を積載した状態」、第五輪荷重が 8000 kg以上の牽引自動車にあっては「17726 kgを積載した状態」と読み替えて適用することができるものとする。）	

排出ガス試験結果成績表の等価慣性重量

（二輪自動車等以外の自動車について JC08H＋JC08C 及び JE05 測定モード以外の測定モードを用いた場合）

ランク	車両重量（kg）	等価慣性重量（kg）
1	～ 452	500
2	453 ～ 577	625
3	578 ～ 702	750
4	703 ～ 827	875
5	828 ～ 1015	1,000
6	1016 ～ 1265	1,250
7	1266 ～ 1515	1,500
8	1516 ～ 1765	1,750
9	1766 ～ 2015	2,000
10	2016 ～ 2265	2,250
11	2266 ～ 2515	2,500
12	2516 ～ 2765	2,750
13	2766 ～ 3140	3,000
	以下 500 kgとび	

（二輪自動車等以外の自動車について JC08H＋JC08C 測定モードを用いた場合）

ランク	車両重量（kg）	等価慣性重量（kg）
1	～ 370	455
2	371 ～ 430	510
3	431 ～ 485	570
4	486 ～ 540	625

新			旧
5	541 ～ 600	680	
6	601 ～ 655	740	
7	656 ～ 740	800	
8	741 ～ 855	910	
9	856 ～ 970	1,020	
10	971 ～ 1080	1,130	
11	1081 ～ 1195	1,250	
12	1196 ～ 1310	1,360	
13	1311 ～ 1420	1,470	
14	1421 ～ 1530	1,590	
15	1531 ～ 1650	1,700	
16	1651 ～ 1760	1,810	
17	1761 ～ 1870	1,930	
18	1871 ～ 1990	2,040	
19	1991 ～ 2100	2,150	
20	2101 ～ 2270	2,270	
21	2271 ～ 2515	2,500	
22	2516 ～ 2765	2,750	
23	2766 ～ 3140	3,000	
24	3141 ～ 3640	3,500	
	以下 500 kgとび		

（二輪自動車等以外の自動車について JE05 測定モード（機械式慣性のシャシダイナモメータに限る。）を用いた場合）

ランク	試験自動車重量（kg）	等価慣性重量（kg）
1	1876 ～ 2125	2,000
2	2126 ～ 2375	2,250
3	2376 ～ 2625	2,500
4	2626 ～ 2875	2,750
5	2876 ～ 3125	3,000
6	3126 ～ 3375	3,250
7	3376 ～ 3625	3,500
8	3626 ～ 3875	3,750
9	3876 ～ 4250	4,000
10	4251 ～ 4750	4,500
11	4751 ～ 5250	5,000
12	5251 ～ 5750	5,500
13	5751 ～ 6250	6,000

新	旧

	以下 500 kg とび

（二輪自動車等（WMTC モード以外））

ランク	二輪自動車の車両重量（kg）	側車付二輪自動車の車両重量（kg）	等価慣性重量（kg）
1	～ 30		80
2	31 ～ 40		90
3	41 ～ 50		100
4	51 ～ 60	～ 5	110
5	61 ～ 70	6 ～ 15	120
6	71 ～ 80	16 ～ 25	130
7	81 ～ 90	26 ～ 35	140
8	91 ～ 110	36 ～ 55	150
9	111 ～ 130	56 ～ 75	170
10	131 ～ 150	76 ～ 95	190
11	151 ～ 170	96 ～ 115	210
12	171 ～ 190	116 ～ 135	230
13	191 ～ 215	136 ～ 160	260
14	216 ～ 245	161 ～ 190	280
15	246 ～ 275	191 ～ 220	310
16	276 ～ 305	221 ～ 250	340
17	306 ～ 340	251 ～ 285	380
18	341 ～ 380	286 ～ 325	410
	以下 40 kg とび		

（二輪自動車等（WMTC モード））

ランク	車両重量（kg）	等価慣性重量（kg）
1	～ 30	100
2	31 ～ 40	110
3	41 ～ 50	120
4	51 ～ 60	130
5	61 ～ 70	140
6	71 ～ 80	150
7	81 ～ 90	160
8	91 ～ 100	170
9	101 ～ 110	180
10	111 ～ 120	190
11	121 ～ 130	200
12	131 ～ 140	210

新			旧
13	141 ～ 150	220	
14	151 ～ 160	230	
15	161 ～ 170	240	
16	171 ～ 180	250	
17	181 ～ 190	260	
18	191 ～ 200	270	
19	201 ～ 210	280	
20	211 ～ 220	290	
21	221 ～ 230	300	
22	231 ～ 240	310	
23	241 ～ 250	320	
24	251 ～ 260	330	
25	261 ～ 270	340	
26	271 ～ 280	350	
27	281 ～ 290	360	
28	291 ～ 300	370	
29	301 ～ 310	380	
30	311 ～ 320	390	
31	321 ～ 330	400	
32	331 ～ 340	410	
33	341 ～ 350	420	
34	351 ～ 360	430	
35	361 ～ 370	440	
36	371 ～ 380	450	
37	381 ～ 390	460	
38	391 ～ 400	470	
39	401 ～ 410	480	
40	411 ～ 420	490	
41	421 ～ 430	500	
	以下 10 kgとび		

［排出ガス非認証車の適用猶予］

(3)（略）

(4) 大型特殊自動車の排出ガス非認証車については、設備・体制整備等を行い試験の実施が可能となる環境が整うまでの間、(1) ⑦及び⑧の規定は適用しない。ただし、軽油を燃料とするものにあっては、4-50-1-1②又は③の規定に適合するものに限る。（適用関係告示第 28 条第 84 項関係）

4-50-2～4-50-3（略）

［排出ガス非認証車の適用猶予］

(2)（略）

(3) 大型特殊自動車の排出ガス非認証車については、設備・体制整備等を行い試験の実施が可能となる環境が整うまでの間、(1) ⑦、⑧及び⑩の規定は適用しない。（適用関係告示第 28 条第 84 項関係）

4-50-2～4-50-3（略）

新

4-50-4　適用関係の整理

次の表の自動車の種別の欄に掲げる自動車であって、同表の最終適用時期の欄に掲げる年月日以前に製作されたものについては、同表の従前規定の欄に掲げる規定を適用する。（適用関係告示第 28 条関係）

自動車の種別		最終適用時期	従前規定
ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする普通自動車、小型自動車及び軽自動車〔二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。〕	（略）		
〃			
ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする普通自動車、小型自動車及び軽自動車〔二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。〕	（略）		
軽油を燃料とする大型特殊自動車	定格出力が 19kW 以上 37kW 未満である原動機を備えたもの	平成 29 年 8 月 31 日	4-50-25（従前規定の適用㉑）
	定格出力が 37kW 以上 56kW 未満である原動機を備えたもの	平成 29 年 8 月 31 日	4-50-26（従前規定の適用㉒）
	定格出力が 56kW 以上 75kW 未満である原動機を備えたもの	平成 29 年 8 月 31 日	4-50-27（従前規定の適用㉓）
	定格出力が 75kW 以上 130kW 未満である原動機を備えたもの	平成 29 年 8 月 31 日	4-50-28（従前規定の適用㉔）
	定格出力が 130kW 以上 560kW 未満である原動機を備えたもの	平成 28 年 8 月 31 日	4-50-29（従前規定の適用㉕）
ガソリンを燃料とする二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）	（略）		

4-50-5　従前規定の適用①

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車〔2 サイクルの原動機を有する軽自動車及び二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。〕であって、平成 25 年 2 月 28 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 23 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表①の区分の欄に掲げる規制年等の区分に応じ、4-50-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、4-50-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表①　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする乗車定員が 10 人以下である乗用自動車（2 サイクルの原動機を有する軽自動車を除く。）

区分					4-50-1-2（1）②ア関係							4-50-1-1①関係			
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	アイドリング規制値			適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考		CO %	HC ppm	備考	
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注 1～4（略）

5　※印は、平成 3 年 10 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 5 年 3 月 31 日）以前の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車並びに国土交通大臣が指定する自動車（型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）であって平成 3 年 11 月 1 日以降に製作されたものにあっては、当該規制を適用しないことを示す。

6（略）

4-50-6　従前規定の適用②

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする 2 サイクルの原動機を有し専ら乗用の用に供する軽自動車〔二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。〕であって、平成 25 年 2 月 28 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 23 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表②の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、4-50-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した

旧

4-50-4　適用関係の整理

次の表の自動車の種別の欄に掲げる自動車であって、同表の最終適用時期の欄に掲げる年月日以前に製作されたものについては、同表の従前規定の欄に掲げる規定を適用する。（適用関係告示第 28 条関係）

自動車の種別		最終適用時期	従前規定
ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする普通自動車、小型自動車及び軽自動車〔二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。〕	（略）		
〃			
ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする普通自動車、小型自動車及び軽自動車〔二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。〕	（略）		
軽油を燃料とする大型特殊自動車	定格出力が 19kW 以上 37kW 未満である原動機を備えたもの	平成 27 年 8 月 31 日	4-50-25（従前規定の適用㉑）
	定格出力が 37kW 以上 56kW 未満である原動機を備えたもの	平成 26 年 10 月 31 日	4-50-26（従前規定の適用㉒）
	定格出力が 56kW 以上 75kW 未満である原動機を備えたもの	平成 26 年 3 月 31 日	4-50-27（従前規定の適用㉓）
	定格出力が 75kW 以上 130kW 未満である原動機を備えたもの	平成 25 年 10 月 31 日	4-50-28（従前規定の適用㉔）
	定格出力が 130kW 以上 560kW 未満である原動機を備えたもの	平成 25 年 3 月 31 日	4-50-29（従前規定の適用㉕）
ガソリンを燃料とする二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）	（略）		

4-50-5　従前規定の適用①

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車〔2 サイクルの原動機を有する軽自動車及び二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。〕であって、平成 25 年 2 月 28 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 23 年 4 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表①の区分の欄に掲げる規制年等の区分に応じ、4-50-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、4-50-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表①　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする乗車定員が 10 人以下である乗用自動車（2 サイクルの原動機を有する軽自動車を除く。）

区分					4-50-1-2（1）②ア関係							4-50-1-1①関係			
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	アイドリング規制値			適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考		CO %	HC ppm	備考	
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注 1～4（略）

5　※印は、平成 3 年 10 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 5 年 3 月 31 日）以前に、指定を受けた型式指定自動車及び認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置認定自動車並びに国土交通大臣が指定する自動車（型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）であって平成 3 年 11 月 1 日以降に製作されたものにあっては、当該規制を適用しないことを示す。

6（略）

4-50-6　従前規定の適用②

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする 2 サイクルの原動機を有し専ら乗用の用に供する軽自動車〔二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。〕であって、平成 25 年 2 月 28 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 23 年 4 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表②の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、4-50-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した

新

直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表②　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする２サイクル原動機を有する軽乗用自動車

区分					4-50-1-2（1）②ア関係								4-50-1-1①ア関係			
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値						適用関係告示根拠	アイドリング規制値			適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考			CO %	HC ppm	備考	
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注１（略）

２　※印は、平成３年10月31日（輸入自動車にあっては、平成５年３月31日）以前の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車並びに国土交通大臣が指定する自動車（型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）であって平成３年11月１日以降に製作されたものにあっては、当該規制を適用しないことを示す。

4-50-7　従前規定の適用③

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 1.7t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員10人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成25年２月28日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成23年４月１日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表③の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、4-50-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表③　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 1.7t 以下である自動車（乗車定員が10人以下である乗用自動車を除く。）

区分					4-50-1-2（1）②イ関係								4-50-1-1①関係			
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値						適用関係告示根拠	アイドリング規制値			適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考			CO %	HC ppm	備考	
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注１～３（略）

４　※印は、平成３年10月31日（輸入自動車にあっては、平成５年３月31日）以前の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車（道路運送車両法施行規則等の一部を改正する省令（平成10年運輸省令第67号）による改正前の規則第62条の４第１項の規定によりその型式について認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置を備えた自動車をいう。以下同じ。）並びに国土交通大臣が指定する自動車（型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）であって平成３年11月１日以降に製作されたものにあっては、当該規制を適用しないことを示す。

５（略）

4-50-8　従前規定の適用④

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 1.7t を超え 2.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員10人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成25年２月28日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成23年４月１日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表④の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、4-50-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表④　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 1.7t を超えて 2.5t 以下である自動車（乗車定員が10人以下である乗用自動車を除く。）

区分					4-50-1-2（1）②ウ関係							4-50-1-1①関係			
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示	アイドリング規制値			適用関係告示
		新型	継続	輸入		CO	HC	NOx	PM	備考		CO	HC	備考	

旧

直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表②　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする２サイクル原動機を有する軽乗用自動車

区分					4-50-1-2（1）②ア関係								4-50-1-1①ア関係			
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値						適用関係告示根拠	アイドリング規制値			適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考			CO %	HC ppm	備考	
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注１（略）

２　※印は、平成３年10月31日（輸入された自動車にあっては、平成５年３月31日）以前に、指定を受けた型式指定自動車及び認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置認定自動車並びに国土交通大臣が指定する自動車（型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）であって平成３年11月１日以降に製作されたものにあっては、当該規制を適用しないことを示す。

4-50-7　従前規定の適用③

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 1.7t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員10人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成25年２月28日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成23年４月１日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表③の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、4-50-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表③　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 1.7t 以下である自動車（乗車定員が10人以下である乗用自動車を除く。）

区分					4-50-1-2（1）②イ関係								4-50-1-1①関係			
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値						適用関係告示根拠	アイドリング規制値			適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考			CO %	HC ppm	備考	
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注１～３（略）

４　※印は、平成３年10月31日（輸入された自動車にあっては、平成５年３月31日）以前に、指定を受けた型式指定自動車及び認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置認定自動車並びに国土交通大臣が指定する自動車（型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）であって平成３年11月１日以降に製作されたものにあっては、当該規制を適用しないことを示す。

５（略）

4-50-8　従前規定の適用④

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 1.7t を超え 2.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員10人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成25年２月28日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成23年４月１日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表④の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、4-50-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表④　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 1.7t を超えて 2.5t 以下である自動車（乗車定員が10人以下である乗用自動車を除く。）

区分					4-50-1-2（1）②ウ関係							4-50-1-1①関係			
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示	アイドリング規制値			適用関係告示
		新型	継続	輸入		CO	HC	NOx	PM	備考		CO	HC	備考	

新

		生産車	生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	自動車	位）						根拠	%	ppm		根拠
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注 1～3（略）

4　※印は、平成 3 年 10 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 5 年 3 月 31 日）以前の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車並びに国土交通大臣が指定する自動車（型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）であって平成 3 年 11 月 1 日以降に製作されたものにあっては、当該規制を適用しないことを示す。

5（略）

4-50-9　従前規定の適用⑤

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 2.5t を超え 3.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 25 年 2 月 28 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 23 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑤の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、4-50-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表⑤（略）

4-50-10　従前規定の適用⑥

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 3.5t を超える普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑥の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）①の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、4-50-1-2（1）①の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表⑥（略）

4-50-11　従前規定の適用⑦

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする軽自動車（専ら乗用の用に供するもの及び二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。）であって、平成 25 年 2 月 28 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 23 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑦の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、4-50-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表⑦　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする軽自動車（乗用自動車を除く。）

区分					4-50-1-2（1）②エ関係							4-50-1-1①関係			
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	アイドリング規制値			適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考		CO %	HC ppm	備考	
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注 1～3（略）

4　※印は、平成 3 年 10 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 5 年 3 月 31 日）以前の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車並びに国土交通大臣が指定する自動車（型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）であって平成 3 年 11 月 1 日以降に製作されたものにあっては、当該規制を適用しないことを示す。

4-50-12　従前規定の適用⑧

ガソリン・液化石油ガスを燃料とする大型特殊自動車（定格出力 19kW 以上 560kW 未満）であって、平成 20 年 8 月 31 日以前に製

旧

		生産車	生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	自動車	位）						根拠	%	ppm		根拠
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注 1～3（略）

4　※印は、平成 3 年 10 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 5 年 3 月 31 日）以前に、指定を受けた型式指定自動車及び認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置認定自動車並びに国土交通大臣が指定する自動車（型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）であって平成 3 年 11 月 1 日以降に製作されたものにあっては、当該規制を適用しないことを示す。

5（略）

4-50-9　従前規定の適用⑤

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 2.5t を超え 3.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 25 年 2 月 28 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 23 年 4 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑤の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、4-50-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表⑤（略）

4-50-10　従前規定の適用⑥

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 3.5t を超える普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑥の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）①の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、4-50-1-2（1）①の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表⑥（略）

4-50-11　従前規定の適用⑦

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする軽自動車（専ら乗用の用に供するもの及び二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。）であって、平成 25 年 2 月 28 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 23 年 4 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑦の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、4-50-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表⑦　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする軽自動車（乗用自動車を除く。）

区分					4-50-1-2（1）②エ関係							4-50-1-1①関係			
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	アイドリング規制値			適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考		CO %	HC ppm	備考	
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注 1～3（略）

4　※印は、平成 3 年 10 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 5 年 3 月 31 日）以前に、指定を受けた型式指定自動車及び認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置認定自動車並びに国土交通大臣が指定する自動車（型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）であって平成 3 年 11 月 1 日以降に製作されたものにあっては、当該規制を適用しないことを示す。

4-50-12　従前規定の適用⑧

ガソリン・液化石油ガスを燃料とする大型特殊自動車（定格出力 19kW 以上 560kW 未満）であって、平成 20 年 8 月 31 日以前に製

新

作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 19 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑧の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）⑦の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

適用表⑧（略）

4-50-13　従前規定の適用⑨

軽油を燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車（車両重量が 1,265kg 以下のものに限る。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、適用表⑨-1 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表⑨-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

また、平成 22 年 9 月 1 日以降に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。）については、適用表⑨-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

〔適用表⑨-1〕

（1）（略）

（2）ディーゼル 4 モードの規定の適用にあたっては、新規検査又は予備検査の際、平成 20 年 3 月 25 日付け国土交通省告示第 348 号による改正前の細目告示別添 45 に規定する黒煙 4 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる黒煙による汚染の度合がディーゼル 4 モード欄に掲げる値

（3）4-50-1-1②の規定の適用にあたっては、次のアからエのいずれかに該当する自動車について同表の光吸収係数規制値の欄に掲げる値

ア　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降の型式指定自動車（型式指定番号「16000」以降）又は一酸化炭素等発散防止装置指定自動車（装置型式指定番号「G-2001」以降）

イ　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降の新型届出自動車（一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）

ウ　平成 20 年 8 月 1 日以降の輸入自動車特別取扱自動車

エ（略）

（4）（略）

〔適用表⑨-2〕

（5）～（6）（略）

適用表⑨-1　軽油を燃料とする車両重量が 1,265kg 以下の乗車定員が 10 人以下である乗用自動車

区分					4-50-1-2（1）④ア関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ関係		4-50-1-1②関係及び 4-50-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	黒煙汚染度規制値（%）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注 1～4（略）

5　※印は、平成 3 年 10 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 5 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの並びに平成 3 年 10 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 5 年 3 月 31 日）以前の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車並びに国土交通大臣が指定する自動車（型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）であって平成 7 年 8 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 8 年 3 月 31 日）以降に製作されたものにあっては、当該規制を適用しないことを示す。（適用関係告示第 28 条第 30 項関係）

6～8（略）

適用表⑨-2（略）

4-50-14　従前規定の適用⑩

軽油を燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車（車両重量が 1,265kg を超えるものに限る。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、適用表⑩-1 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表⑩-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

また、平成 22 年 9 月 1 日以降に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車

旧

作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって平成 19 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑧の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）⑦の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

適用表⑧（略）

4-50-13　従前規定の適用⑨

軽油を燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車（車両重量が 1,265kg 以下のものに限る。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、適用表⑨-1 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表⑨-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

また、平成 22 年 9 月 1 日以降に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。）については、適用表⑨-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

〔適用表⑨-1〕

（1）（略）

（2）ディーゼル 4 モードの規定の適用にあたっては、新規検査又は予備検査の際、平成 20 年改正告示による改正前の細目告示別添 45 に規定する黒煙 4 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる黒煙による汚染の度合がディーゼル 4 モード欄に掲げる値

（3）4-50-1-1②の規定の適用にあたっては、次のアからエのいずれかに該当する自動車について同表の光吸収係数規制値の欄に掲げる値

ア　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降に法第 75 条第 1 項の指定（型式指定番号「16000」以降）又は法第 75 条の 2 第 1 項の一酸化炭素等発散防止装置の指定の申請を行って指定（装置型式指定番号「G-2001」以降）を受けた自動車

イ　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降に新型届出による取扱いを受けた自動車（一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）

ウ　平成 20 年 8 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車

エ（略）

（4）（略）

〔適用表⑨-2〕

（5）～（6）（略）

適用表⑨-1　軽油を燃料とする車両重量が 1,265kg 以下の乗車定員が 10 人以下である乗用自動車

区分					4-50-1-2（1）④ア関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ関係		4-50-1-1②関係及び 4-50-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	黒煙汚染度規制値（%）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注 1～4（略）

5　※印は、平成 3 年 10 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 5 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの並びに平成 3 年 10 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 5 年 3 月 31 日）以前に、指定を受けた型式指定自動車及び認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置認定自動車並びに国土交通大臣が指定する自動車（型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）であって平成 7 年 8 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 8 年 3 月 31 日）以降に製作されたものにあっては、当該規制を適用しないことを示す。（適用関係告示第 28 条第 30 項関係）

6～8（略）

適用表⑨-2（略）

4-50-14　従前規定の適用⑩

軽油を燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車（車両重量が 1,265kg を超えるものに限る。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、適用表⑩-1 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表⑩-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

また、平成 22 年 9 月 1 日以降に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降に指定を受

新

及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。）については、適用表⑩-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

〔適用表⑩-1〕

（1）（略）

（2）ディーゼル 4 モードの規定の適用にあたっては、新規検査又は予備検査の際、平成 20 年 3 月 25 日付け国土交通省告示第 348 号による改正前の細目告示別添 45 に規定する黒煙 4 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる黒煙による汚染の度合がディーゼル 4 モード欄に掲げる値

（3）4-50-1-1②の規定の適用にあたっては、次のアからエのいずれかに該当する自動車について同表の光吸収係数規制値の欄に掲げる値

ア　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降の型式指定自動車（型式指定番号「16000」以降）又は一酸化炭素等発散防止装置指定自動車（装置型式指定番号「G-2001」以降）

イ　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降の新型届出自動車（一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）

ウ　平成 20 年 8 月 1 日以降の輸入自動車特別取扱自動車

エ　（略）

（4）（略）

〔適用表⑩-2〕

（5）～（6）（略）

適用表⑩-1　軽油を燃料とする車両重量が 1,265kg を超える乗車定員 10 人以下である乗用自動車

区分					4-50-1-2（1）④ア関係								ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ関係		4-50-1-1②関係及び 4-50-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値						適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	黒煙汚染度規制値（%）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考							
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注 1～4（略）

5　※印は、平成 3 年 10 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 5 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの並びに平成 3 年 10 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 5 年 3 月 31 日）以前の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車並びに国土交通大臣が指定する自動車（型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）であって平成 7 年 8 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 8 年 3 月 31 日）以降に製作されたものにあっては、当該規制を適用しないことを示す。（適用関係告示第 28 条第 30 項関係）

6～8（略）

適用表⑩-2（略）

4-50-15　従前規定の適用⑪

軽油を燃料とする車両総重量が 1.7t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、適用表⑪-1 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表⑪-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

また、平成 22 年 9 月 1 日以降に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。）については、適用表⑪-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

〔適用表⑪-1〕

（1）（略）

（2）ディーゼル 4 モードの規定の適用にあたっては、新規検査又は予備検査の際、平成 20 年 3 月 25 日付け国土交通省告示第 348 号による改正前の細目告示別添 45 に規定する黒煙 4 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる黒煙による汚染の度合がディーゼル 4 モード欄に掲げる値

（3）4-50-1-1②の規定の適用にあたっては、次のアからエのいずれかに該当する自動車について同表の光吸収係数規制値の欄に掲げる値

ア　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降の型式指定自動車（型式指定番号「16000」以降）又は一酸化炭素等発散防止装置指定自動車（装置型式指定番号「G-2001」以降）

イ　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降の新型届出自動車（一酸化炭素等発散防止装置指

旧

けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。）については、適用表⑩-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

〔適用表⑩-1〕

（1）（略）

（2）ディーゼル 4 モードの規定の適用にあたっては、新規検査又は予備検査の際、平成 20 年改正告示による改正前の細目告示別添 45 に規定する黒煙 4 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる黒煙による汚染の度合がディーゼル 4 モード欄に掲げる値

（3）4-50-1-1②の規定の適用にあたっては、次のアからエのいずれかに該当する自動車について同表の光吸収係数規制値の欄に掲げる値

ア　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降に法第 75 条第 1 項の指定（型式指定番号「16000」以降）又は法第 75 条の 2 第 1 項の一酸化炭素等発散防止装置の指定の申請を行って指定（装置型式指定番号「G-2001」以降）を受けた自動車

イ　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降に新型届出による取扱いを受けた自動車（一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）

ウ　平成 20 年 8 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車

エ　（略）

（4）（略）

〔適用表⑩-2〕

（5）～（6）（略）

適用表⑩-1　軽油を燃料とする車両重量が 1,265kg を超える乗車定員 10 人以下である乗用自動車

区分					4-50-1-2（1）④ア関係								ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ関係		4-50-1-1②関係及び 4-50-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値						適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	黒煙汚染度規制値（%）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考							
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注 1～4（略）

5　※印は、平成 3 年 10 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 5 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの並びに平成 3 年 10 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 5 年 3 月 31 日）以前に、指定を受けた型式指定自動車及び認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置認定自動車並びに国土交通大臣が指定する自動車（型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）であって平成 7 年 8 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 8 年 3 月 31 日）以降に製作されたものにあっては、当該規制を適用しないことを示す。（適用関係告示第 28 条第 30 項関係）

6～8（略）

適用表⑩-2（略）

4-50-15　従前規定の適用⑪

軽油を燃料とする車両総重量が 1.7t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、適用表⑪-1 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表⑪-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

また、平成 22 年 9 月 1 日以降に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。）については、適用表⑪-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

〔適用表⑪-1〕

（1）（略）

（2）ディーゼル 4 モードの規定の適用にあたっては、新規検査又は予備検査の際、平成 20 年改正告示による改正前の細目告示別添 45 に規定する黒煙 4 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる黒煙による汚染の度合がディーゼル 4 モード欄に掲げる値

（3）4-50-1-1②の規定の適用にあたっては、次のアからエのいずれかに該当する自動車について同表の光吸収係数規制値の欄に掲げる値

ア　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降に法第 75 条第 1 項の指定（型式指定番号「16000」以降）又は法第 75 条の 2 第 1 項の一酸化炭素等発散防止装置の指定の申請を行って指定（装置型式指定番号「G-2001」以降）を受けた自動車

イ　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降に新型届出による取扱いを受けた自動車（一酸化

新	旧
定自動車を除く。） ウ　平成 20 年 8 月 1 日以降の輸入自動車特別取扱自動車 エ　（略） （4）（略） 〔適用表⑪-2〕 （5）～（6）（略） 適用表⑪-1　軽油を燃料とする車両総重量が 1.7t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）	炭素等発散防止装置指定自動車を除く。） ウ　平成 20 年 8 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車 エ　（略） （4）（略） 〔適用表⑪-2〕 （5）～（6）（略） 適用表⑪-1　軽油を燃料とする車両総重量が 1.7t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分					4-50-1-2（1）④ア関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ関係		4-50-1-1②関係及び 4-50-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	黒煙汚染度規制値（%）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注 1～2（略）
3　※印は、平成 3 年 10 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 5 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの並びに平成 3 年 10 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 5 年 3 月 31 日）以前の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車並びに国土交通大臣が指定する自動車（型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）であって平成 7 年 8 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 8 年 3 月 31 日）以降に製作されたものにあっては、当該規制を適用しないことを示す。（適用関係告示第 28 条第 30 項関係）
4～6（略）
適用表⑪-2　軽油を燃料とする車両総重量が 1.7t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

4-50-16　従前規定の適用⑫

軽油を燃料とする車両総重量が 1.7t を超え 2.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 23 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 22 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、適用表⑫-1 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表⑫-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

また、平成 23 年 9 月 1 日以降に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 22 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。）については、適用表⑫-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

〔適用表⑫-1〕
（1）（略）
（2）ディーゼル 4 モードの規定の適用にあたっては、新規検査又は予備検査の際、平成 20 年 3 月 25 日付け国土交通省告示第 348 号による改正前の細目告示別添 45 に規定する黒煙 4 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる黒煙による汚染の度合がディーゼル 4 モード欄に掲げる値
（3）4-50-1-1②の規定の適用にあたっては、次のアからエのいずれかに該当する自動車について同表の光吸収係数規制値の欄に掲げる値
ア　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降の型式指定自動車（型式指定番号「16000」以降）又は一酸化炭素等発散防止装置指定自動車（装置型式指定番号「G-2001」以降）
イ　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降の新型届出自動車（一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）
ウ　平成 20 年 8 月 1 日以降の輸入自動車特別取扱自動車
エ（略）
（4）（略）
〔適用表⑫-2〕
（5）～（6）（略）
適用表⑫-1（略）
適用表⑫-2（略）

4-50-17　従前規定の適用⑬

軽油を燃料とする車両総重量が 2.5t を超え 3.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、適用表⑬-1 の区分の欄

区分					4-50-1-2（1）④ア関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ関係		4-50-1-1②関係及び 4-50-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	黒煙汚染度規制値（%）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注 1～2（略）
3　※印は、平成 3 年 10 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 5 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの並びに平成 3 年 10 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 5 年 3 月 31 日）以前に、指定を受けた型式指定自動車及び認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置認定自動車並びに国土交通大臣が指定する自動車（型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）であって平成 7 年 8 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 8 年 3 月 31 日）以降に製作されたものにあっては、当該規制を適用しないことを示す。（適用関係告示第 28 条第 30 項関係）
4～6（略）
適用表⑪-2　軽油を燃料とする車両総重量が 1.7t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

4-50-16　従前規定の適用⑫

軽油を燃料とする車両総重量が 1.7t を超え 2.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 23 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 22 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、適用表⑫-1 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表⑫-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

また、平成 23 年 9 月 1 日以降に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 22 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。）については、適用表⑫-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

〔適用表⑫-1〕
（1）（略）
（2）ディーゼル 4 モードの規定の適用にあたっては、新規検査又は予備検査の際、平成 20 年改正告示による改正前の細目告示別添 45 に規定する黒煙 4 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる黒煙による汚染の度合がディーゼル 4 モード欄に掲げる値
（3）4-50-1-1②の規定の適用にあたっては、次のアからエのいずれかに該当する自動車について同表の光吸収係数規制値の欄に掲げる値
ア　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降に法第 75 条第 1 項の指定（型式指定番号「16000」以降）又は法第 75 条の 2 第 1 項の一酸化炭素等発散防止装置の指定の申請を行って指定（装置型式指定番号「G-2001」以降）を受けた自動車
イ　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降に新型届出による取扱いを受けた自動車（一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）
ウ　平成 20 年 8 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車
エ（略）
（4）（略）
〔適用表⑫-2〕
（5）～（6）（略）
適用表⑫-1（略）
適用表⑫-2（略）

4-50-17　従前規定の適用⑬

軽油を燃料とする車両総重量が 2.5t を超え 3.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、適用

新

に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表⑬-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

また、平成 22 年 9 月 1 日以降に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。）については、適用表⑬-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

〔適用表⑬-1〕

（1）（略）

（2）ディーゼル 4 モードの規定の適用にあたっては、新規検査又は予備検査の際、平成 20 年 3 月 25 日付け国土交通省告示第 348 号による改正前の細目告示別添 45 に規定する黒煙 4 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる黒煙による汚染の度合がディーゼル 4 モード欄に掲げる値

（3）4-50-1-1②の規定の適用にあたっては、次のアからエのいずれかに該当する自動車について同表の光吸収係数規制値の欄に掲げる値

ア　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降の型式指定自動車（型式指定番号「16000」以降）又は一酸化炭素等発散防止装置指定自動車（装置型式指定番号「G-2001」以降）

イ　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降の新型届出自動車（一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）

ウ　平成 20 年 8 月 1 日以降の輸入自動車特別取扱自動車

エ（略）

（4）（略）

〔適用表⑬-2〕

（5）～（6）（略）

適用表⑬－1　軽油を燃料とする車両総重量が 2.5t を超え 3.5t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分						4-50-1-2（1）④ウ関係							ディーゼル 4 モード関係		4-50-1-1②関係及び 4-50-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期				測定モード（単位）	モード規制値					適用関係告示根拠	ディーゼル 4 モード（%）	適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	黒煙汚染度規制値（%）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車	輸入自動車（排出ガス非認証車を除く。）	排出ガス非認証車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注 1～4（略）

5　排出ガス非認証車のモード規制値欄中備考欄の【注 5】は、4-50-1-2（3）により、規制の適用が猶予される排出ガス非認証車があることを示す。

6～7（略）

適用表⑬－2（略）

4-50-18　従前規定の適用⑭

軽油を燃料とする車両総重量が 3.5t を超える普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日（車両総重量が 3.5t を超え 12t 以下のものは平成 23 年 9 月 30 日）以前に製作されたもの〔輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日（車両総重量が 3.5t を超え 12t 以下のものは平成 22 年 10 月 1 日）以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。〕については、適用表⑭-1 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表⑭-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

また、平成 22 年 9 月 1 日（車両総重量が 3.5t を超え 12t 以下のものは平成 23 年 9 月 1 日）以降に製作されたもの〔輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日（車両総重量が 3.5t を超え 12t 以下のものは平成 22 年 10 月 1 日）以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。〕については、適用表⑭-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

〔適用表⑭-1〕

（1）（略）

（2）ディーゼル 4 モードの規定の適用にあたっては、新規検査又は予備検査の際、平成 20 年 3 月 25 日付け国土交通省告示第 348 号による改正前の細目告示別添 45 に規定する黒煙 4 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる黒煙による汚染の度合がディーゼル 4 モード欄に掲げる値

（3）4-50-1-1②の規定の適用にあたっては、次のアからエのいずれかに該当する自動車について同表の光吸収係数規制値の欄に掲げる値

旧

表⑬-1 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表⑬-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

また、平成 22 年 9 月 1 日以降に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。）については、適用表⑬-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

〔適用表⑬-1〕

（1）（略）

（2）ディーゼル 4 モードの規定の適用にあたっては、新規検査又は予備検査の際、平成 20 年改正告示による改正前の細目告示別添 45 に規定する黒煙 4 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる黒煙による汚染の度合がディーゼル 4 モード欄に掲げる値

（3）4-50-1-1②の規定の適用にあたっては、次のアからエのいずれかに該当する自動車について同表の光吸収係数規制値の欄に掲げる値

ア　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降に法第 75 条第 1 項の指定（型式指定番号「16000」以降）又は法第 75 条の 2 第 1 項の一酸化炭素等発散防止装置の指定の申請を行って指定（装置型式指定番号「G-2001」以降）を受けた自動車

イ　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降に新型届出による取扱いを受けた自動車（一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）

ウ　平成 20 年 8 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車

エ（略）

（4）（略）

〔適用表⑬-2〕

（5）～（6）（略）

適用表⑬－1　軽油を燃料とする車両総重量が 2.5t を超え 3.5t 以下である自動車(乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分						4-50-1-2（1）④ウ関係							ディーゼル 4 モード関係		4-50-1-1②関係及び 4-50-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期				測定モード（単位）	モード規制値					適用関係告示根拠	ディーゼル 4 モード（%）	適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	黒煙汚染度規制値（%）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車	輸入自動車（排出ガス非認証車を除く。）	排出ガス非認証車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注 1～4（略）

5　排出ガス非認証車のモード規制値欄中備考欄の【注 5】は、4-50-1-2（2）により、規制の適用が猶予される排出ガス非認証車があることを示す。

6～7（略）

適用表⑬－2（略）

4-50-18　従前規定の適用⑭

軽油を燃料とする車両総重量が 3.5t を超える普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日（車両総重量が 3.5t を超え 12t 以下のものは平成 23 年 9 月 30 日）以前に製作されたもの〔輸入された自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日（車両総重量が 3.5t を超え 12t 以下のものは平成 22 年 10 月 1 日）以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。〕については、適用表⑭-1 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表⑭-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

また、平成 22 年 9 月 1 日（車両総重量が 3.5t を超え 12t 以下のものは平成 23 年 9 月 1 日）以降に製作されたもの〔輸入された自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日（車両総重量が 3.5t を超え 12t 以下のものは平成 22 年 10 月 1 日）以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。〕については、適用表⑭-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

〔適用表⑭-1〕

（1）（略）

（2）ディーゼル 4 モードの規定の適用にあたっては、新規検査又は予備検査の際、平成 20 年改正告示による改正前の細目告示別添 45 に規定する黒煙 4 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる黒煙による汚染の度合がディーゼル 4 モード欄に掲げる値

（3）4-50-1-1②の規定の適用にあたっては、次のアからエのいずれかに該当する自動車について同表の光吸収係数規制値の欄に掲げる値

新	旧
ア　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降の型式指定自動車（型式指定番号「16000」以降）又は一酸化炭素等発散防止装置指定自動車（装置型式指定番号「G-2001」以降）	ア　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降に法第 75 条第 1 項の指定（型式指定番号「16000」以降）又は法第 75 条の 2 第 1 項の一酸化炭素等発散防止装置の指定の申請を行って指定（装置型式指定番号「G-2001」以降）を受けた自動車
イ　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降の新型届出自動車（一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）	イ　平成 19 年 9 月 1 日（輸入自動車にあっては平成 20 年 8 月 1 日）以降に新型届出による取扱いを受けた自動車（一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）
ウ　平成 20 年 8 月 1 日以降の輸入自動車特別取扱自動車	ウ　平成 20 年 8 月 1 日以降に輸入自動車特別取扱を受けた自動車
エ　（略）	エ　（略）
（4）（略）	（4）（略）
〔適用表⑭-2〕	〔適用表⑭-2〕
（5）～（6）（略）	（5）～（6）（略）
適用表⑭－1　軽油を燃料とする車両総重量が 3.5t を超える自動車（乗車定員が 10 人以下の乗用自動車を除く。）	適用表⑭-1　軽油を燃料とする車両総重量が 3.5t を超える自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分						4-50-1-2（1）③関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ関係		4-50-1-1②関係及び 4-50-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期				測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	黒煙汚染度規制値（%）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車	輸入自動車（排出ガス非認証車を除く。）	排出ガス非認証車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

区分						4-50-1-2（1）③関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ関係		4-50-1-1②関係及び 4-50-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期				測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	黒煙汚染度規制値（%）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車	輸入自動車（排出ガス非認証車を除く。）	排出ガス非認証車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注 1～4（略）	注 1～4（略）
5　排出ガス非認証車のモード規制値欄中備考欄の【注 5】は、4-50-1-2（3）により、規制の適用が猶予される排出ガス非認証車があることを示す。	5　排出ガス非認証車のモード規制値欄中備考欄の【注 5】は、4-50-1-2（2）により、規制の適用が猶予される排出ガス非認証車があることを示す。
6～7（略）	6～7（略）
適用表⑭－2（略）	適用表⑭－2（略）
4-50-19　従前規定の適用⑮	**4-50-19　従前規定の適用⑮**
ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（車両重量が 1,265 kg以下のものに限る。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑮の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-2（1）⑥の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。	ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（車両重量が 1,265 kg以下のものに限る。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑮の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-2（1）⑥の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。
適用表⑮（略）	適用表⑮（略）
4-50-20　従前規定の適用⑯	**4-50-20　従前規定の適用⑯**
ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（車両重量が 1,265 kgを超えるものに限る。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑯の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-2（1）⑥の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。	ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（車両重量が 1,265 kgを超えるものに限る。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑯の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-2（1）⑥の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。
適用表⑯（略）	適用表⑯（略）
4-50-21　従前規定の適用⑰	**4-50-21　従前規定の適用⑰**
ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両総重量が 1.7t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑰の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-2（1）⑥の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。	ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両総重量が 1.7t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑰の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-2（1）⑥の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。
適用表⑰（略）	適用表⑰（略）
4-50-22　従前規定の適用⑱	**4-50-22　従前規定の適用⑱**
ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両総重量が 1.7t を超え 3.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑱の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-2（1）⑥の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。	ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両総重量が 1.7t を超え 3.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑱の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-2（1）⑥の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。
適用表⑱（略）	適用表⑱（略）
4-50-23　従前規定の適用⑲	**4-50-23　従前規定の適用⑲**
ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両総重量が 3.5t を超える普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日（車両総重量が 3.5t を超え 12t 以下のものは平成 23 年 9 月 30 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日（車両総重量が 3.5t を超え 12t 以下のものは平成 22 年 10 月 1 日）以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）	ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両総重量が 3.5t を超える普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日（車両総重量が 3.5t を超え 12t 以下のものは平成 23 年 9 月 30 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日（車両総重量が 3.5t を超え 12t 以下のものは平成 22 年 10 月 1 日）以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指

新

については、次の適用表⑲の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-2（1）⑤の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。

適用表⑲　ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両総重量が 3.5t を超える自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分						4-50-1-2（1）⑤関係						
規制年	識別記号	適用時期				測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車	輸入自動車（排出ガス非認証車を除く。）	排出ガス非認証車		CO	HC	NOx	PM	備考	
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注 1～2（略）

3　モード規制値欄中備考欄の【注 3】は、4-50-1-2（3）により、規制の適用が猶予される排出ガス非認証車があること

4-50-24　従前規定の適用⑳

ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする軽自動車〔専ら乗用の用に供するもの及び二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。〕であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑳の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-2（1）⑥の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。

適用表⑳（略）

4-50-25　従前規定の適用㉑

軽油を燃料とする大型特殊自動車のうち、定格出力が 19kW 以上 37kW 未満である原動機を備えたものであって、平成 29 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 28 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉑の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（ｱ）から（ｴ）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表㉑における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

（ｱ）4-50-1-1②の規定の適用にあたっては同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値

（ｲ）4-50-1-1③の規定の適用にあたっては、（ｱ）を除く自動車について同表の黒煙汚染度規制値欄に掲げる値

（ｳ）4-50-1-2（1）⑧の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値。なお、4-52-4⑤の自動車にあっては、大気開放されるブローバイ・ガスを含まないで測定した値が超えないものであればよい。

（ｴ）ディーゼル 8 モード黒煙の規定の適用にあたっては、新規検査又は予備検査の際、平成 26 年 1 月 20 日付け国土交通省告示第 43 号による改正前の細目告示別添 43 に規定するディーゼル特殊自動車 8 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気に排出される排出物に含まれる黒煙による汚染の度合いがディーゼル 8 モードの欄に掲げる値

適用表㉑　軽油を燃料とする大型特殊自動車（定格出力 19kW 以上 37kW 未満のもの）

区分					4-50-1-2（1）⑧ア関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ黒煙関係		4-50-1-1②関係及び 4-50-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値（%）	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						
なし	なし	平 15.9.30 以前	平 16.8.31 以前	平 16.8.31 以前	なし	なし	なし	なし	なし		1 項 8 号	なし	1 項 8 号	なし	なし	1 項 8 号
平 15	SA	平 15.10.1	平 16.9.1	平 16.9.1	8【26】（g/kWh）	6.50	1.95	10.40	1.04	【注①】	93 項	40【注①】	100 項	同上	同上	1 項 9 号
平 19	EDM	平 19.10.1	平 20.9.1	平 20.9.1	同上	同上	1.33	7.98	0.53	【注①】	146 項	40【注①】	147 項	40	1.62	148 項 149 項
平 25	XDM	平 25.10.1	平 27.9.1	平 27.9.1	8【26】（g/kWh） NRTC（g/kWh）	6.5	0.9	5.3	0.04	HC については NMHC とする。【注	162 項	25【注①】	162 項	25	0.80	162 項 163 項

旧

定自動車を除く。）については、次の適用表⑲の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-2（1）⑤の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。

適用表⑲　ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両総重量が 3.5t を超える自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分						4-50-1-2（1）⑤関係						
規制年	識別記号	適用時期				測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車	輸入自動車（排出ガス非認証車を除く。）	排出ガス非認証車		CO	HC	NOx	PM	備考	
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注 1～2（略）

3　モード規制値欄中備考欄の【注 3】は、4-50-1-2（2）により、規制の適用が猶予される排出ガス非認証車があること

4-50-24　従前規定の適用⑳

ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする軽自動車〔専ら乗用の用に供するもの及び二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。〕であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑳の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-2（1）⑥の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。

適用表⑳（略）

4-50-25　従前規定の適用㉑

軽油を燃料とする大型特殊自動車のうち、定格出力が 19kW 以上 37kW 未満である原動機を備えたものであって、平成 27 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 25 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉑の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1③の規定の適用にあたっては同表の黒煙汚染度規制値①の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）⑧の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値及び 4-50-1-2（1）⑩の規定の適用にあたってはディーゼル 8 モードの欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

適用表㉑　軽油を燃料とする大型特殊自動車（定格出力 19kW 以上 37kW 未満のもの）

区分					4-50-1-2（1）⑧ア関係							4-50-1-2（1）⑩関係		4-50-1-1③関係		5-50-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値①（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値②（%）	ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ値（光吸収係数 m^{-1}）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考								
なし	なし	平 15.9.30 以前	平 16.8.31 以前	平 16.8.31 以前	なし	なし	なし	なし	なし		1 項 7 号	なし		なし		なし	なし	
平 15	SA	平 15.10.1	平 16.9.1	平 16.9.1	8（g/kWh）	6.50	1.95	10.40	1.04	【注①】	93 項	40【注①】	100 項	同上	1 項 8 号	同上	同上	1 項 8 号
平 19	EDM	平 19.10.1	平 20.9.1	平 20.9.1	同上	同上	1.33	7.98	0.53	【注①】	146 項	40【注①】	147 項	40	148 項	40	1.62	149 項
平 25	XDM	平 25.10.1	平 27.9.1	平 27.9.1	8（g/kWh） NRTC（g/kWh）	6.5	0.9	5.3	0.04	HC については NMHC とする。【注	—	25【注①】	—	25	—	25	0.80	—

新

										①】						
平 26	YDM	平 28.10.1	平 29.9.1	平 29.9.1	8（g/kWh）試験ｻｲｸﾙはﾃﾞｨｽｸﾘｰﾄﾞ又は RMC NRTC（g/kWh）	同上	同上	同上	同上	HC については NMHC とする。【注①】	—	—	—	—	0.50【4-50-1-2(4)、5-50-1②】	—

注 1（略）

2　排出ガス非認証車については、識別記号の有無にかかわらず、製作年月日により規制年を判断する。

3　測定モード欄中の 8【26】は、平成 26 年 1 月 20 日付け国土交通省告示第 43 号による改正前の細目告示別添 43 に規定するディーゼル特殊自動車 8 モード法を表す。

4　モード規制値欄中備考欄及びディーゼル 8 モード欄の【注①】は、4-50-1-2（4）により、規制の適用が猶予されることを示す。

5　平成 26 年規制以降の 4-50-1-1②の規定の適用については、4-50-1-2（4）及び 5-50-1②の規定を適用する場合に限る。

4-50-26　従前規定の適用㉒

軽油を燃料とする大型特殊自動車のうち、定格出力が 37kW 以上 56kW 未満である原動機を備えたものであって、平成 29 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 28 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉒の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（ｱ）から（ｴ）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表㉒における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

（ｱ）4-50-1-1②の規定の適用にあたっては同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値

（ｲ）4-50-1-1③の規定の適用にあたっては、（ｱ）を除く自動車について同表の黒煙汚染度規制値欄に掲げる値

（ｳ）4-50-1-2（1）⑧の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値。なお、4-52-4⑤の自動車にあっては、大気開放されるブローバイ・ガスを含まないで測定した値が超えないものであればよい。

（ｴ）ディーゼル 8 モード黒煙の規定の適用にあたっては、新規検査又は予備検査の際、平成 26 年 1 月 20 日付け国土交通省告示第 43 号による改正前の細目告示別添 43 に規定するディーゼル特殊自動車 8 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気に排出される排出物に含まれる黒煙による汚染の度合いがディーゼル 8 モードの欄に掲げる値

適用表㉒　軽油を燃料とする大型特殊自動車（定格出力 37kW 以上 56kW 未満のもの）

区分					4-50-1-2（1）⑧イ関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ黒煙関係		4-50-1-1②関係及び 4-50-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	HC	NOx	PM	備考	適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染規制値（%）	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠
なし	なし	平 15.9.30 以前	平 16.8.31 以前	平 16.8.31 以前	なし	なし	なし	なし	なし	なし	1 項 8 号	なし	1 項 8 号	なし	なし	1 項 8 号
平 15	SB	平 15.10.1	平 16.9.1	平 16.9.1	8【26】（g/kWh）	6.50	1.69	9.10	0.52	同上	97 項	40【注①】	100 項	同上	同上	1 項 9 号
平 20	KDN	平 20.10.1	平 21.9.1	平 21.9.1	同上	同上	0.93	5.32	0.42	40	144 項	35【注①】	147 項	35	1.27	148 項 149 項
平 25	XDN	平 25.10.1	平 26.11.1	平 26.11.1	8【26】（g/kWh） NRTC（g/kWh）	6.5	0.9	5.3	0.033	25	160 項	25【注①】	160 項	25	0.80	160 項 163 項
平 26	YDN	平 28.10.1	平 29.9.1	平 29.9.1	8（g/kWh）試験ｻｲｸﾙはﾃﾞｨｽｸﾘｰﾄﾞ又は RMC NRTC（g/kWh）	同上	同上	同上	同上	HC については NMHC とする。	—	—	—	—	0.50【4-50-1-2(4)、5-50-1②】	—

旧

										①】						

注 1（略）

2　排出ガス非認証車に対する黒煙汚染度規制については、識別記号の有無にかかわらず、製作年月日により規制年を判断する。

3　モード規制値欄中備考欄及びディーゼル 8 モード規制値欄の【注①】は、4-50-1-2（3）により、規制の適用が猶予されることを示す。

4　5 章が適用となる自動車については、適用表㉑の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、5-50-1③の規定の適用にあっては同表の黒煙汚染度規制値②の欄に掲げる値を超えないものであればよい。ただし、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表のｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ値欄に掲げる値を超えないときは、黒煙汚染度の規制値欄に掲げる値を超えないものとみなす。

4-50-26　従前規定の適用㉒

軽油を燃料とする大型特殊自動車のうち、定格出力が 37kW 以上 56kW 未満である原動機を備えたものであって、平成 26 年 10 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 25 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉒の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1③の規定の適用にあたっては同表の黒煙汚染度規制値①の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）⑧の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値及び 4-50-1-2（1）⑩の規定の適用にあたってはディーゼル 8 モードの欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

適用表㉒　軽油を燃料とする大型特殊自動車（定格出力 37kW 以上 56kW 未満のもの）

区分					4-50-1-2（1）⑧イ関係							4-50-1-2（1）⑩関係		4-50-1-1③関係		5-50-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	HC	NOx	PM	備考	適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値①（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値②（%）	ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ値（光吸収係数 m^{-1}）	適用関係告示根拠
なし	なし	平 15.9.30 以前	平 16.8.31 以前	平 16.8.31 以前	なし	なし	なし	なし	なし	なし	1 項 7 号	なし		なし		なし	なし	
平 15	SB	平 15.10.1	平 16.9.1	平 16.9.1	8（g/kWh）	6.50	1.69	9.10	0.52	同上	97 項	40【注①】	100 項	同上	1 項 8 号	同上	同上	1 項 8 号
平 20	KDN	平 20.10.1	平 21.9.1	平 21.9.1	同上	同上	0.93	5.32	0.42	40	144 項	35【注①】	147 項	35	148 項	35	1.27	149 項
平 25	XDN	平 25.10.1	平 26.11.1	平 26.11.1	8（g/kWh） NRTC（g/kWh）	6.5	0.9	5.3	0.033	25	—	25【注①】	—	25	—	25	0.80	—

新

										【注①】						

注１（略）

２　排出ガス非認証車については、識別記号の有無にかかわらず、製作年月日により規制年を判断する。

３　測定モード欄中の８【26】は、平成 26 年１月 20 日付け国土交通省告示第 43 号による改正前の細目告示別添 43 に規定するディーゼル特殊自動車８モード法を表す。

４　モード規制値欄中備考欄及びディーゼル８モード欄の【注①】は、4-50-1-2（4）により、規制の適用が猶予されることを示す。

５　平成 26 年規制以降の 4-50-1-1②の規定の適用については、4-50-1-2（4）及び 5-50-1②の規定を適用する場合に限る。

4-50-27　従前規定の適用㉓

軽油を燃料とする大型特殊自動車のうち、定格出力が 56kW 以上 75kW 未満である原動機を備えたものであって、平成 29 年８月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平 27 年 10 月１日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉓の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ次の（ｱ）から（ｴ）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表㉓における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

（ｱ）4-50-1-1②の規定の適用にあたっては同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値

（ｲ）4-50-1-1③の規定の適用にあたっては、（ｱ）を除く自動車について同表の黒煙汚染度規制値欄に掲げる値

（ｳ）4-50-1-2（1）⑧の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値。なお、4-52-4⑤の自動車にあっては、大気開放されるブローバイ・ガスを含まないで測定した値が超えないものであればよい。

（ｴ）ディーゼル８モード黒煙の規定の適用にあたっては、新規検査又は予備検査の際、平成 26 年１月 20 日付け国土交通省告示第 43 号による改正前の細目告示別添 43 に規定するディーゼル特殊自動車８モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気に排出される排出物に含まれる黒煙による汚染の度合いがディーゼル８モードの欄に掲げる値

適用表㉓　軽油を燃料とする大型特殊自動車（定格出力 56kW 以上 75kW 未満のもの）

区分					4-50-1-2（1）⑧ウ関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ８ﾓｰﾄﾞ黒煙関係		4-50-1-1②関係及び4-50-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	ﾓｰﾄﾞ規制値 HC	ﾓｰﾄﾞ規制値 NOx	ﾓｰﾄﾞ規制値 PM	ﾓｰﾄﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ８ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値（%）	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠
なし	なし	平 15.9.30 以前	平 16.8.31 以前	平 16.8.31 以前	なし	なし	なし	なし	なし		1 項 7 号	なし	1 項 8 号	なし	なし	1 項 8 号
平 15	SB	平 15.10.1	平 16.9.1	平 16.9.1	8【26】（g/kWh）	6.50	1.69	9.10	0.52	【注①】	99 項	40【注①】	100 項	同上	同上	1 項 9 号
平 20	KDP	平 20.10.1	平 22.9.1	平 22.9.1	同上	同上	0.93	5.32	0.33	【注①】	142 項	30【注①】	147 項	30	1.01	148 項 149 項
平 24	WDP	平 24.10.1	平 26.4.1	平 26.4.1	8【26】（g/kWh） NRTC（g/kWh）	6.5	0.25	4.4	0.03	HC については NMHC とする。【注①】	158 項	25【注①】	158 項	25	0.80	158 項 163 項
平 26	YDP	平 27.10.1	平 29.9.1	平 29.9.1	8（g/kWh）試験ｻｲｸﾙはﾃﾞｨｽｸﾘｰﾄﾞ又は RMC NRTC（g/kWh）	同上	同上	0.53	同上	HC については NMHC とする。【注①】	―	―	―	―	0.50【4-50-1-2(4)、5-50-1②】	―

注１（略）

旧

注１（略）

２　排出ガス非認証車に対する黒煙汚染度規制については、識別記号の有無にかかわらず、製作年月日により規制年を判断する。

３　モード規制値欄中備考欄及びディーゼル８モード規制値欄の【注①】は、4-50-1-2（3）により、規制の適用が猶予されることを示す。

４　５章が適用となる自動車については、適用表㉒の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、5-50-1③の規定の適用にあっては同表の黒煙汚染度規制値②の欄に掲げる値を超えないものであればよい。ただし、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表のｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ値欄に掲げる値を超えないときは、黒煙汚染度の規制値欄に掲げる値を超えないものとみなす。

4-50-27　従前規定の適用㉓

軽油を燃料とする大型特殊自動車のうち、定格出力が 56kW 以上 75kW 未満である原動機を備えたものであって、平成 26 年３月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 24 年 10 月１日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉓の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1③の規定の適用にあたっては同表の黒煙汚染度規制値①の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）⑧の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値及び 4-50-1-2（1）⑩の規定の適用にあたってはディーゼル８モードの欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

適用表㉓　軽油を燃料とする大型特殊自動車（定格出力 56kW 以上 75kW 未満のもの）

区分					4-50-1-2（1）⑧ウ関係							4-50-1-2（1）⑩関係		4-50-1-1③関係		5-50-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	ﾓｰﾄﾞ規制値 HC	ﾓｰﾄﾞ規制値 NOx	ﾓｰﾄﾞ規制値 PM	ﾓｰﾄﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ８ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値①（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値②（%）	ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ値（光吸収係数 m^{-1}）	適用関係告示根拠
なし	なし	平 15.9.30 以前	平 16.8.31 以前	平 16.8.31 以前	なし	なし	なし	なし	なし		1 項 8 号	なし		なし		なし	なし	
平 15	SB	平 15.10.1	平 16.9.1	平 16.9.1	8（g/kWh）	6.50	1.69	9.10	0.52	【注①】	99 項	40【注①】	100 項	同上	1 項 8 号	同上	同上	1 項 8 号
平 20	KDP	平 20.10.1	平 22.9.1	平 22.9.1	同上	同上	0.93	5.32	0.33	【注①】	142 項	30【注①】	147 項	30	148 項	30	1.01	149 項
平 24	WDP	平 24.10.1	平 26.4.1	平 26.4.1	8（g/kWh） NRTC（g/kWh）	6.5	0.25	4.4	0.03	HC については NMHC とする。【注①】	―	25【注①】	―	25	―	25	0.80	―

注１（略）

新

2　排出ガス非認証車については、識別記号の有無にかかわらず、製作年月日により規制年を判断する。
3　測定モード欄中の 8【26】は、平成 26 年 1 月 20 日付け国土交通省告示第 43 号による改正前の細目告示別添 43 に規定するディーゼル特殊自動車 8 モード法を表す。
4　モード規制値欄中備考欄及びディーゼル 8 モード欄の【注①】は、4-50-1-2（4）により、規制の適用が猶予されることを示す。
5　平成 26 年規制以降の 4-50-1-1②の規定の適用については、4-50-1-2（4）及び 5-50-1②の規定を適用する場合に限る。

4-50-28　従前規定の適用㉔

軽油を燃料とする大型特殊自動車のうち、定格出力が 75kW 以上 130kW 未満である原動機を備えた自動車であって、平成 29 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 27 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉔の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（ｱ）から（ｴ）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表㉔における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

（ｱ）4-50-1-1②の規定の適用にあたっては同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値
（ｲ）4-50-1-1③の規定の適用にあたっては、（ｱ）を除く自動車について同表の黒煙汚染度規制値欄に掲げる値
（ｳ）4-50-1-2（1）⑧の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値。なお、4-52-4⑤の自動車にあっては、大気開放されるブローバイ・ガスを含まないで測定した値が超えないものであればよい。
（ｴ）ディーゼル 8 モード黒煙の規定の適用にあたっては、新規検査又は予備検査の際、平成 26 年 1 月 20 日付け国土交通省告示第 43 号による改正前の細目告示別添 43 に規定するディーゼル特殊自動車 8 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気に排出される排出物に含まれる黒煙による汚染の度合いがディーゼル 8 モードの欄に掲げる値

適用表㉔　軽油を燃料とする大型特殊自動車（定格出力 75kW 以上 130kW 未満のもの）

区分					4-50-1-2（1）⑧エ関係							ディーゼル 8 ﾓｰﾄﾞ黒煙関係		4-50-1-1②関係及び 4-50-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	HC	NOx	PM	備考	適用関係告示根拠	ディーゼル 8 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値（%）	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠
なし	なし	平 15.9.30 以前	平 16.8.31 以前	平 16.8.31 以前	なし	なし	なし	なし	なし		1 項 8 号	なし	1 項 8 号	なし	なし	1 項 8 号
平 15	SC	平 15.10.1	平 16.9.1	平 16.9.1	8【26】（g/kWh）	6.50	1.30	7.80	0.39	【注①】	95 項	40【注①】	100 項	同上	同上	1 項 9 号
平 19	EDR	平 19.10.1	平 20.9.1	平 20.9.1	同上	同上	0.53	4.79	0.27	【注①】	140 項	25【注①】	147 項	25	0.80	148 項 149 項
平 24	WDR	平 24.10.1	平 25.11.1	平 25.11.1	8【26】（g/kWh） NRTC（g/kWh）	6.5	0.25	4.4	0.03	HC については NMHC とする。【注①】	158 項	同上【注①】	158 項	同上	同上	158 項 163 項
平 26	YDR	平 27.10.1	平 29.9.1	平 29.9.1	8（g/kWh）試験ｻｲｸﾙはﾃﾞｨｽｸﾘｰﾄﾞ又は RMC NRTC（g/kWh）	同上	同上	0.53	同上	HC については NMHC とする。【注①】	―	―	―	―	0.50【4-50-1-2(4)、5-50-1②】	―

注 1（略）
2　排出ガス非認証車については、識別記号の有無にかかわらず、製作年月日により規制年を判断する。
3　測定モード欄中の 8【26】は、平成 26 年 1 月 20 日付け国土交通省告示第 43 号による改正前の細目告示別添 43 に規定するディーゼル特殊自動車 8 モード法を表す。

旧

2　排出ガス非認証車に対する黒煙汚染度規制については、識別記号の有無にかかわらず、製作年月日により規制年を判断する。
3　モード規制値欄中備考欄及びディーゼル 8 モード規制値欄の【注①】は、4-50-1-2（3）により、規制の適用が猶予されることを示す。
4　5 章が適用となる自動車については、適用表㉓の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、5-50-1③の規定の適用にあっては同表の黒煙汚染度規制値②の欄に掲げる値を超えないものであればよい。ただし、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表のｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ値欄に掲げる値を超えないときは、黒煙汚染度の規制値欄に掲げる値を超えないものとみなす。

4-50-28　従前規定の適用㉔

軽油を燃料とする大型特殊自動車のうち、定格出力が 75kW 以上 130kW 未満である原動機を備えた自動車であって、平成 25 年 10 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 24 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉔の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1③の規定の適用にあたっては同表の黒煙汚染度規制値①の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）⑧の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値及び 4-50-1-2（1）⑩の規定の適用にあたってはディーゼル 8 モードの欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

適用表㉔　軽油を燃料とする大型特殊自動車（定格出力 75kW 以上 130kW 未満のもの）

区分					4-50-1-2（1）⑧エ関係							4-50-1-2（1）⑩関係		4-50-1-1③関係		5-50-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	HC	NOx	PM	備考	適用関係告示根拠	ディーゼル 8 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値①（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値②（%）	ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ値（光吸収係数 m^{-1}）	適用関係告示根拠
なし	なし	平 15.9.30 以前	平 16.8.31 以前	平 16.8.31 以前	なし	なし	なし	なし	なし		1 項 7 号	なし		なし		なし	なし	
平 15	SC	平 15.10.1	平 16.9.1	平 16.9.1	8（g/kWh）	6.50	1.30	7.80	0.39	【注①】	95 項	40【注①】	100 項	同上	1 項 8 号	同上	同上	1 項 8 号
平 19	EDR	平 19.10.1	平 20.9.1	平 20.9.1	同上	同上	0.53	4.79	0.27	【注①】	140 項	25【注①】	147 項	25	148 項	25	0.80	149 項
平 24	WDR	平 24.10.1	平 25.11.1	平 25.11.1	8（g/kWh） NRTC（g/kWh）	6.5	0.25	4.4	0.03	HC については NMHC とする。【注①】	―	同上【注①】	―	同上	―	同上	同上	―

注 1（略）
2　排出ガス非認証車に対する黒煙汚染度規制については、識別記号の有無にかかわらず、製作年月日により規制年を判断する。

新

4　モード規制値欄中備考欄及びディーゼル 8 モード欄の【注①】は、4-50-1-2（4）により、規制の適用が猶予されることを示す。

5　平成 26 年規制以降の 4-50-1-1②の規定の適用については、4-50-1-2（4）及び 5-50-1②の規定を適用する場合に限る。

4-50-29　従前規定の適用㉕

軽油を燃料とする大型特殊自動車のうち、定格出力が 130kW 以上 560kW 未満である原動機を備えたものであって、平成 28 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 26 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉕の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（ｱ）から（ｴ）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表㉕における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

（ｱ）4-50-1-1②の規定の適用にあたっては同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値

（ｲ）4-50-1-1③の規定の適用にあたっては、（ｱ）を除く自動車について同表の黒煙汚染度規制値欄に掲げる値

（ｳ）4-50-1-2（1）⑧の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値。なお、4-52-4⑤の自動車にあっては、大気開放されるブローバイ・ガスを含まないで測定した値が超えないものであればよい。

（ｴ）ディーゼル 8 モード黒煙の規定の適用にあたっては、新規検査又は予備検査の際、平成 26 年 1 月 20 日付け国土交通省告示第 43 号による改正前の細目告示別添 43 に規定するディーゼル特殊自動車 8 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気に排出される排出物に含まれる黒煙による汚染の度合いがディーゼル 8 モードの欄に掲げる値

適用表㉕　軽油を燃料とする大型特殊自動車（定格出力 130kW 以上 560kW 未満のもの）

区分					4-50-1-2（1）⑧オ関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ黒煙関係		4-50-1-1②関係及び 4-50-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	ﾓｰﾄﾞ規制値 HC	ﾓｰﾄﾞ規制値 NOx	ﾓｰﾄﾞ規制値 PM	ﾓｰﾄﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値（%）	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠
なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし		1 項 8 号	なし	1 項 8 号	なし	なし	1 項 8 号
平 15	SD	平 15.10.1	平 16.9.1	平 16.9.1	8【26】（g/kWh）	4.55	1.30	7.80	0.26	【注①】	91 項	40【注①】	100 項	同上	同上	1 項 9 号
平 18	JDS	平 18.10.1	平 20.9.1	平 20.9.1	同上	同上	0.53	4.79	0.23	【注①】	138 項	25【注①】	147 項	25	0.80	148 項 149 項
平 23	UDS	平 23.10.1	平 25.4.1	平 25.4.1	8【26】（g/kWh） NRTC（g/kWh）	4.6	0.25	2.7	0.03	HC については NMHC とする。【注①】	156 項	同上【注①】	156 項	同上	同上	156 項 163 項
平 26	YDS	平 26.10.1	平 28.9.1	平 28.9.1	8（g/kWh）試験ｻｲｸﾙはﾃﾞｨｽｸﾘｰﾄﾞ又は RMC NRTC（g/kWh）	同上	同上	0.53	同上	HC については NMHC とする。【注①】	—	—	—	—	0.50【4-50-1-2(4)、5-50-1②】	—

注 1（略）

2　排出ガス非認証車については、識別記号の有無にかかわらず、製作年月日により規制年を判断する。

3　測定モード欄中の 8【26】は、平成 26 年 1 月 20 日付け国土交通省告示第 43 号による改正前の細目告示別添 43 に規定するディーゼル特殊自動車 8 モード法を表す。

4　モード規制値欄中備考欄及びディーゼル 8 モード欄の【注①】は、4-50-1-2（4）により、規制の適用が猶予されることを示す。

5　平成 26 年規制以降の 4-50-1-1②の規定の適用については、4-50-1-2（4）及び 5-50-1②の規定を適用する場合に限る。

旧

3　モード規制値欄中備考欄及びディーゼル 8 モード規制値欄の【注①】は、4-50-1-2（3）により、規制の適用が猶予されることを示す。

4　5 章が適用となる自動車については、適用表㉔の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、5-50-1③の規定の適用にあっては同表の黒煙汚染度規制値②の欄に掲げる値を超えないものであればよい。ただし、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表のｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ値欄に掲げる値を超えないときは、黒煙汚染度の規制値欄に掲げる値を超えないものとみなす。

4-50-29　従前規定の適用㉕

軽油を燃料とする大型特殊自動車のうち、定格出力が 130kW 以上 560kW 未満である原動機を備えたものであって、平成 25 年 3 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 23 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉕の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1③の規定の適用にあたっては同表の黒煙汚染度規制値①の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）⑧の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値及び 4-50-1-2（1）⑩の規定の適用にあたってはディーゼル 8 モードの欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

適用表㉕　軽油を燃料とする大型特殊自動車（定格出力 130kW 以上 560kW 未満のもの）

区分					4-50-1-2（1）⑧オ関係							4-50-1-2（1）⑩関係		4-50-1-1③関係		5-50-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	ﾓｰﾄﾞ規制値 HC	ﾓｰﾄﾞ規制値 NOx	ﾓｰﾄﾞ規制値 PM	ﾓｰﾄﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値①（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値②（%）	ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ値（光吸収係数 m^{-1}）	適用関係告示根拠
なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし		1 項 7 号	なし		なし		なし	なし	
平 15	SD	平 15.10.1	平 16.9.1	平 16.9.1	8（g/kWh）	4.55	1.30	7.80	0.26	【注①】	91 項	40【注①】	100 項	同上	1 項 8 号	同上	同上	1 項 8 号
平 18	JDS	平 18.10.1	平 20.9.1	平 20.9.1	同上	同上	0.53	4.79	0.23	【注①】	138 項	25【注①】	147 項	25	148 項	25	0.80	149 項
平 23	UDS	平 23.10.1	平 25.4.1	平 25.4.1	8（g/kWh） NRTC（g/kWh）	4.6	0.25	2.7	0.03	HC については NMHC とする。【注①】	—	同上【注①】	—	同上	—	同上	同上	—

注 1（略）

2　排出ガス非認証車に対する黒煙汚染度規制については、識別記号の有無にかかわらず、製作年月日により規制年を判断する。

3　モード規制値欄中備考欄及びディーゼル 8 モード規制値欄の【注①】は、4-50-1-2（3）により、規制の適用が猶予されることを示す。

4　5 章が適用となる自動車については、適用表㉕の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、5-50-1③の規定の適用にあっては同表の黒煙汚染度規制値②の欄に掲げる値を超えないものであればよい。ただし、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表のｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ値欄に掲げる値を超えないときは、黒煙汚染度の規制値欄に掲げる値を超えないものとみなす。

新	旧
4-50-30　従前規定の適用㉖ ガソリンを燃料とする二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）のうち、軽自動車であって、平成 25 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 24 年 10 月 1 日以降の型式認定自動車を除く。）については、次の適用表㉖の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1①の規定の適用にあたっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）②の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。 適用表㉖（略） **4-50-31　従前規定の適用㉗** ガソリンを燃料とする二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）のうち、小型自動車であって、平成 25 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 24 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉗の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1①の規定の適用にあたっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）②の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。 適用表㉗（略）	**4-50-30　従前規定の適用㉖** ガソリンを燃料とする二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）のうち、軽自動車であって、平成 25 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 24 年 10 月 1 日以降に施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。）については、次の適用表㉖の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1①の規定の適用にあたっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）②の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。 適用表㉖（略） **4-50-31　従前規定の適用㉗** ガソリンを燃料とする二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）のうち、小型自動車であって、平成 25 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって平成 24 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉗の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、4-50-1-1①の規定の適用にあたっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、4-50-1-2（1）②の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。 適用表㉗（略）

新	旧
4-51　排気管からの排出ガス発散防止装置の機能維持 **4-51-1　性能要件** **4-51-1-1**（略） **4-51-1-2　書面等による審査** （1）～（2）（略） ［排出ガス非認証車等の適用猶予］ （3）普通自動車及び小型自動車の排出ガス非認証車（4-50-1-2（3）の規定により排出ガス発散防止性能の規定の適用が猶予されている自動車を除く。）並びに軽自動車（型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）については、設備・体制整備等を行い試験の実施が可能となる環境が整うまでの間、（1）③の規定にかかわらず、新規検査又は予備検査の際、自動車に備えるばい煙、悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止装置の機能に支障が生じたときにその旨を運転者席の運転者に警報する装置を備えたものであればよい。なお、この場合には、5-51-1（1）④の規定を準用する。（適用関係告示第 28 条第 82 項関係） （4）4-50-1-2（3）及び（4）の規定により排出ガス発散防止性能の規定の適用が猶予されている自動車については、設備・体制整備等を行い試験の実施が可能となる環境が整うまでの間、（1）の規定は適用しない。（適用関係告示第 28 条第 84 項関係） **4-51-2～4-51-3**（略） **4-51-4　適用関係の整理** （1）（略） （2）次に掲げるガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車については、4-51-6（従前規定の適用②）の規定を適用する。 ①　昭和 50 年 3 月 31 日以前に製作された自動車〔昭和 49 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定並びに道路運送車両法施行規則等の一部を改正する省令（平成 10 年運輸省令第 67 号）による改正前の道路運送車両法施行規則第 62 条の 4 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置を備えた自動車（以下「一酸化炭素等発散防止装置認定自動車」という。）を除く。〕（適用関係告示第 28 条第 1 項第 3 号関係） ②　次に掲げる二輪自動車 ア　軽自動車であって、平成 11 年 8 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 12 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 10 年 10 月 1 日以降の型式認定自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 4 号関係） イ　小型自動車であって、平成 12 年 8 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 13 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 11 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 4 号関係）	**4-51　排気管からの排出ガス発散防止装置の機能維持** **4-51-1　性能要件** **4-51-1-1**（略） **4-51-1-2　書面等による審査** （1）～（2）（略） ［排出ガス非認証車等の適用猶予］ （3）普通自動車及び小型自動車の排出ガス非認証車（4-50-1-2（2）の規定により排出ガス発散防止性能の規定の適用が猶予されている自動車を除く。）並びに軽自動車（型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車、自動車型式認証実施要領別添 2 の新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱制度に基づく輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。）については、設備・体制整備等を行い試験の実施が可能となる環境が整うまでの間、（1）③の規定にかかわらず、新規検査又は予備検査の際、自動車に備えるばい煙、悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止装置の機能に支障が生じたときにその旨を運転者席の運転者に警報する装置を備えたものであればよい。なお、この場合には、5-51-1（1）④の規定を準用する。（適用関係告示第 28 条第 82 項関係） （4）4-50-1-2（2）及び（3）の規定により排出ガス発散防止性能の規定の適用が猶予されている自動車については、設備・体制整備等を行い試験の実施が可能となる環境が整うまでの間、（1）の規定は適用しない。（適用関係告示第 28 条第 84 項関係） **4-51-2～4-51-3**（略） **4-51-4　適用関係の整理** （1）（略） （2）次に掲げるガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車については、4-51-6（従前規定の適用②）の規定を適用する。 ①　昭和 50 年 3 月 31 日以前に製作された自動車〔昭和 49 年 9 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定並びに道路運送車両法施行規則等の一部を改正する省令（平成 10 年運輸省令第 67 号）による改正前の道路運送車両法施行規則第 62 条の 4 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置を備えた自動車（以下「一酸化炭素等発散防止装置認定自動車」という。）を除く。〕（適用関係告示第 28 条第 1 項第 3 号関係） ②　次に掲げる二輪自動車 ア　軽自動車であって、平成 11 年 8 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 12 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 10 年 10 月 1 日以降に施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けたものを除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 4 号関係） イ　小型自動車であって、平成 12 年 8 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 13 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 11 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 4 号関係）

新	旧
(3) ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車であって、次に掲げるものについては、4-51-7（従前規定の適用③）の規定を適用する。 ① 平成 14 年 8 月 31 日以前に製作された専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車（二輪自動車を除く。）及び軽自動車（二輪自動車を除く。）並びに車両総重量 1.7t 以下の普通自動車及び小型自動車（輸入自動車以外の自動車であって、平成 12 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 5 号関係） ② 平成 15 年 8 月 31 日以前に製作された普通自動車及び小型自動車（輸入自動車以外の自動車であって、平成 13 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）。ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車（二輪自動車を除く。）並びに車両総重量 1.7t 以下の普通自動車及び小型自動車を除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 5 号関係） ③ 平成 15 年 8 月 31 日以前に製作された軽自動車（輸入自動車以外の自動車であって、平成 14 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）。ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員の 10 人以下のものを除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 5 号関係） (4) 軽油を燃料とする自動車であって、次に掲げるものについては、4-51-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。 ① 平成 16 年 8 月 31 日以前に製作された車両総重量 12t 以下の普通自動車及び小型自動車。ただし、輸入自動車以外の自動車であって、平成 14 年 10 月 1 日〔普通自動車又は小型自動車（専ら乗用の用に供する自動車及び車両総重量 1.7t 以下の自動車を除く。）にあっては平成 15 年 10 月 1 日〕以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 6 号関係） ② 平成 17 年 8 月 31 日以前に製作された車両総重量 12t を超える普通自動車及び小型自動車。ただし、輸入自動車以外の自動車であって、平成 16 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 6 号関係） (5) （略） (6) ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする普通自動車又は小型自動車（二輪自動車を除く。）であって専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下のもの又は車両総重量 3.5t 以下のもの（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下のものを除く。）並びに軽自動車（二輪自動車を除く。）のうち、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 20 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、4-51-10（従前規定の適用⑥）の規定を適用する。（適用関係告示第 28 条第 114 項関係） **4-51-5**（略） **4-51-6　従前規定の適用②**	(3) ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車であって、次に掲げるものについては、4-51-7（従前規定の適用③）の規定を適用する。 ① 平成 14 年 8 月 31 日以前に製作された専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車（二輪自動車を除く。）及び軽自動車（二輪自動車を除く。）並びに車両総重量 1.7t 以下の普通自動車及び小型自動車（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 12 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 5 号関係） ② 平成 15 年 8 月 31 日以前に製作された普通自動車及び小型自動車（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 13 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車並びに一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）。ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車（二輪自動車を除く。）並びに車両総重量 1.7t 以下の普通自動車及び小型自動車を除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 5 号関係） ③ 平成 15 年 8 月 31 日以前に製作された軽自動車（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 14 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）。ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員の 10 人以下のものを除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 5 号関係） (4) 軽油を燃料とする自動車であって、次に掲げるものについては、4-51-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。 ① 平成 16 年 8 月 31 日以前に製作された車両総重量 12t 以下の普通自動車及び小型自動車。ただし、輸入された自動車以外の自動車であって、平成 14 年 10 月 1 日〔普通自動車又は小型自動車（専ら乗用の用に供する自動車及び車両総重量 1.7t 以下の自動車を除く。）にあっては平成 15 年 10 月 1 日〕以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 6 号関係） ② 平成 17 年 8 月 31 日以前に製作された車両総重量 12t を超える普通自動車及び小型自動車。ただし、輸入された自動車以外の自動車であって、平成 16 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 6 号関係） (5) （略） (6) ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする普通自動車又は小型自動車（二輪自動車を除く。）であって専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下のもの又は車両総重量 3.5t 以下のもの（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下のものを除く。）並びに軽自動車（二輪自動車を除く。）のうち、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって平成 20 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、4-51-10（従前規定の適用⑥）の規定を適用する。（適用関係告示第 28 条第 114 項関係） **4-51-5**（略） **4-51-6　従前規定の適用②**

新	旧
①及び②に掲げるガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車については、次の基準に適合するものであればよい。 ① 昭和 50 年 3 月 31 日以前に製作された自動車（昭和 49 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 3 号関係） ② 次に掲げる二輪自動車 ア 軽自動車であって、平成 11 年 8 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 12 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 10 年 10 月 1 日以降の型式認定自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 4 号関係） イ 小型自動車であって、平成 12 年 8 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 13 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 11 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 4 号関係） **4-51-6-1**（略） **4-51-7 従前規定の適用③** ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車であって①、②及び③に掲げるものについては、次の基準に適合するものであればよい。 ① 平成 14 年 8 月 31 日以前に製作された専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車（二輪自動車を除く。）及び軽自動車（二輪自動車を除く。）並びに車両総重量 1.7t 以下の普通自動車又は小型自動車（輸入自動車以外の自動車であって、平成 12 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 5 号関係） ② 平成 15 年 8 月 31 日以前に製作された普通自動車及び小型自動車（輸入自動車以外の自動車であって、平成 13 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車並びに一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）。ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車（二輪自動車を除く。）並びに車両総重量 1.7t 以下の普通自動車及び小型自動車を除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 5 号関係） ③ 平成 15 年 8 月 31 日以前に製作された軽自動車（輸入自動車以外の自動車であって、平成 14 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）。ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員の 10 人以下のものを除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 5 号関係） **4-51-7-1**（略） **4-51-8 従前規定の適用④** ①及び②に掲げる軽油を燃料とする自動車については、次の基準に適合するものであればよい。 ① 平成 16 年 8 月 31 日以前に製作された車両総重量 12t 以下の普通自動車及び小	①及び②に掲げるガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車については、次の基準に適合するものであればよい。 ① 昭和 50 年 3 月 31 日以前に製作された自動車（昭和 49 年 9 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 3 号関係） ② 次に掲げる二輪自動車 ア 軽自動車であって、平成 11 年 8 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 12 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 10 年 10 月 1 日以降に、施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 4 号関係） イ 小型自動車であって、平成 12 年 8 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 13 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 11 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 4 号関係） **4-51-6-1**（略） **4-51-7 従前規定の適用③** ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車であって①、②及び③に掲げるものについては、次の基準に適合するものであればよい。 ① 平成 14 年 8 月 31 日以前に製作された専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車（二輪自動車を除く。）及び軽自動車（二輪自動車を除く。）並びに車両総重量 1.7t 以下の普通自動車又は小型自動車（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 12 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 5 号関係） ② 平成 15 年 8 月 31 日以前に製作された普通自動車及び小型自動車（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 13 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車並びに一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）。ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車（二輪自動車を除く。）並びに車両総重量 1.7t 以下の普通自動車及び小型自動車を除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 5 号関係） ③ 平成 15 年 8 月 31 日以前に製作された軽自動車（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 14 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）。ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員の 10 人以下のものを除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 5 号関係） **4-51-7-1**（略） **4-51-8 従前規定の適用④** ①及び②に掲げる軽油を燃料とする自動車については、次の基準に適合するものであればよい。 ① 平成 16 年 8 月 31 日以前に製作された車両総重量 12t 以下の普通自動車及び小

新	旧
型自動車。ただし、輸入自動車以外の自動車であって、平成 14 年 10 月 1 日（普通自動車又は小型自動車（専ら乗用の用に供する自動車並びに車両総重量 1.7t 以下の自動車を除く。）にあっては平成 15 年 10 月 1 日）以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 6 号関係） ② 平成 17 年 8 月 31 日以前に製作された車両総重量 12t を超える普通自動車及び小型自動車。ただし、輸入自動車以外の自動車であって、平成 16 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 6 号関係） **4-51-8-1**（略） **4-51-9**（略） **4-51-10　従前規定の適用⑥** ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする普通自動車又は小型自動車（二輪自動車を除く。）であって専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下のもの又は車両総重量 3.5t 以下のもの（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下のものを除く。）並びに軽自動車（二輪自動車を除く。）のうち、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 20 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 28 条第 114 項関係） **4-51-10-1　性能要件** **4-51-10-1-1**（略） **4-51-10-1-2　書面等による審査** (1) 4-50 の規定に適合させるために自動車に備えるばい煙、悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止装置は、当該装置及び他の装置の機能を損なわないものとして構造、機能、性能等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。ただし、二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）、大型特殊自動車及び小型特殊自動車にあっては、この限りでない。 ①（略） ②（略） ③ 当該装置の機能に支障が生じたときにその旨を運転者席の運転者に警報し、かつ、平成 18 年 11 月 1 日付け国土交通省告示第 1268 号による改正前の細目告示別添 48「自動車のばい煙、悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止装置に係る車載式故障診断装置の技術基準」に適合する装置を備えればよい。なお、次に掲げるもののいずれかに該当するものはこの基準に適合しないものとする。 ア～ウ（略） (2)（略） [排出ガス非認証車等の OBD 適用猶予] (3) 普通自動車及び小型自動車の排出ガス非認証車（4-50-1-2 (3) の規定により排出ガス発散防止性能の規定の適用が猶予されている自動車を除く。）並びに軽自動車（型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車	型自動車。ただし、輸入された自動車以外の自動車であって、平成 14 年 10 月 1 日（普通自動車又は小型自動車（専ら乗用の用に供する自動車並びに車両総重量 1.7t 以下の自動車を除く。）にあっては平成 15 年 10 月 1 日）以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 6 号関係） ② 平成 17 年 8 月 31 日以前に製作された車両総重量 12t を超える普通自動車及び小型自動車。ただし、輸入された自動車以外の自動車であって、平成 16 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 6 号関係） **4-51-8-1**（略） **4-51-9**（略） **4-51-10　従前規定の適用⑥** ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする普通自動車又は小型自動車（二輪自動車を除く。）であって専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下のもの又は車両総重量 3.5t 以下のもの（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下のものを除く。）並びに軽自動車（二輪自動車を除く。）のうち、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって平成 20 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 28 条第 114 項関係） **4-51-10-1　性能要件** **4-51-10-1-1**（略） **4-51-10-1-2　書面等による審査** (1) 4-50 の規定に適合させるために自動車に備えるばい煙、悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止装置は、当該装置及び他の装置の機能を損なわないものとして構造、機能、性能等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。ただし、二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）、大型特殊自動車及び小型特殊自動車にあっては、この限りでない。 ①（略） ②（略） ③ 当該装置の機能に支障が生じたときにその旨を運転者席の運転者に警報し、かつ、平成 18 年国土交通省告示第 1269 号による改正前の細目告示別添 48「自動車のばい煙、悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止装置に係る車載式故障診断装置の技術基準」に適合する装置を備えればよい。なお、次に掲げるもののいずれかに該当するものはこの基準に適合しないものとする。 ア～ウ（略） (2)（略） [排出ガス非認証車等の OBD 適用猶予] (3) 普通自動車及び小型自動車の排出ガス非認証車（4-50-1-2 (2) の規定により排出ガス発散防止性能の規定の適用が猶予されている自動車を除く。）並びに軽自動車（型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車、自動車型式認証実施要領別添 2

新	旧
特別取扱自動車を除く。）については、設備・体制整備等を行い試験の実施が可能となる環境が整うまでの間、(1) ③の規定にかかわらず、新規検査又は予備検査の際、自動車に備えるばい煙、悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止装置の機能に支障が生じたときにその旨を運転者席の運転者に警報する装置を備えたものであればよい。なお、この場合には、5-51-1 (1) ④の規定を準用する。	の新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱制度に基づく輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。）については、設備・体制整備等を行い試験の実施が可能となる環境が整うまでの間、(1) ③の規定にかかわらず、新規検査又は予備検査の際、自動車に備えるばい煙、悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止装置の機能に支障が生じたときにその旨を運転者席の運転者に警報する装置を備えたものであればよい。なお、この場合には、5-51-1 (1) ④の規定を準用する。
(4) 4-50-1-2 (3) 及び (4) の規定により排出ガス発散防止性能の規定の適用が猶予されている自動車については、設備・体制整備等を行い試験の実施が可能となる環境が整うまでの間、(1) の規定は適用しない。	(4) 4-50-1-2 (2) 及び (3) の規定により排出ガス発散防止性能の規定の適用が猶予されている自動車については、設備・体制整備等を行い試験の実施が可能となる環境が整うまでの間、(1) の規定は適用しない。
4-52　ブローバイ・ガス還元装置	**4-52　ブローバイ・ガス還元装置**
4-52-1　装備要件	**4-52-1　性能要件（視認等による審査）**
内燃機関を原動機とする自動車であってガソリン、液化石油ガス又は軽油を燃料とする普通自動車、小型自動車及び軽自動車並びに軽油を燃料とする大型特殊自動車であって定格出力が 19kW 以上 560kW 未満である原動機を備えたものには、ブローバイ・ガス還元装置（原動機の燃焼室からクランクケースに漏れるガスを還元させる装置をいう。）を備えなければならない。ただし、次に掲げる軽油を燃料とする大型特殊自動車であって定格出力が 19kW 以上 560kW 未満である原動機を備えたもの（過給器を備えたものに限る。）にあってはこの限りでない。（保安基準第 31 条第 4 項関係、細目告示第 41 条第 3 項関係、細目告示第 119 条第 3 項関係）	内燃機関を原動機とする普通自動車、小型自動車及び軽自動車には、炭化水素等の発散を防止するものとして機能、性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、その取付けが確実であり、かつ、損傷のないブローバイ・ガス還元装置（原動機の燃焼室からクランクケースに漏れるガスを還元させる装置をいう。）を備えなければならない。（保安基準第 31 条第 4 項関係、細目告示第 41 条第 3 項関係、細目告示第 119 条第 3 項関係）
①　指定自動車等のうちブローバイ・ガスを大気開放する構造であってその構造及び装置が指定自動車等と同一であるもの	（新規）
②　排出ガス非認証車	（新規）
4-52-2　性能要件（視認等による審査）	**4-52-2　欠番**
ブローバイ・ガス還元装置は、炭化水素等の発散を防止するものとして機能、性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、その取付けが確実であり、かつ、損傷のないものでなければならない。	
4-52-3　欠番	**4-52-3　欠番**
4-52-4　適用関係の整理	**4-52-4　適用関係の整理**
次に掲げる自動車については、4-52-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。	次に掲げる自動車については、4-52-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。
①　昭和 45 年 12 月 31 日以前に製作された自動車（同年 9 月 1 日以降の型式指定自動車及び型式認定自動車である軽自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 1 号関係）	①　昭和 45 年 12 月 31 日以前に製作された自動車（同年 9 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び同日以降に施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた軽自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 1 号関係）
②　次に掲げる二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）	②　次に掲げる二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）
ア　軽自動車であって、平成 11 年 8 月 31 日（輸入されたものにあっては、平成 12 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 10 年 10 月 1 日以降の型式認定自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 4 号イ）	ア　軽自動車であって、平成 11 年 8 月 31 日（輸入されたものにあっては、平成 12 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 10 年 10 月 1 日以降に、施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 4 号イ）
イ　小型自動車であって、平成 12 年 8 月 31 日（輸入車されたものにあっては、平成 13 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であっ	イ　小型自動車であって、平成 12 年 8 月 31 日（輸入車されたものにあっては、平成 13 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車

新	旧
て、平成 11 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 4 号ロ）	であって、平成 11 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 4 号ロ）
③　軽油を燃料とする自動車であって、平成 16 年 8 月 31 日以前に製作された車両総重量 12t 以下の普通自動車及び小型自動車。ただし、輸入自動車以外の自動車であって、平成 14 年 10 月 1 日〔普通自動車又は小型自動車（専ら乗用の用に供する自動車並びに車両総重量 1.7t 以下の自動車を除く。）にあっては平成 15 年 10 月 1 日〕以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 6 号関係）	③　軽油を燃料とする自動車であって、平成 16 年 8 月 31 日以前に製作された車両総重量 12t 以下の普通自動車及び小型自動車。ただし、輸入された自動車以外の自動車であって、平成 14 年 10 月 1 日〔普通自動車又は小型自動車（専ら乗用の用に供する自動車並びに車両総重量 1.7t 以下の自動車を除く。）にあっては平成 15 年 10 月 1 日〕以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 6 号関係）
④　軽油を燃料とする自動車であって、平成 17 年 8 月 31 日以前に製作された車両総重量 12t を超える普通自動車及び小型自動車。ただし、輸入自動車以外の自動車であって、平成 16 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 6 号関係）	④　軽油を燃料とする自動車であって、平成 17 年 8 月 31 日以前に製作された車両総重量 12t を超える普通自動車及び小型自動車。ただし、輸入された自動車以外の自動車であって、平成 16 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 6 号関係）
⑤　次に掲げる軽油を燃料とする大型特殊自動車	（新規）
ア　平成 29 年 8 月 31 日以前に製作された定格出力が 19kW 以上 56kW 未満である原動機を備えたもの。ただし、輸入自動車以外の自動車であって、平成 28 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに平成 26 年排出ガス規制に適合するものとして指定を受けた平成 28 年 9 月 30 日以前の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 13 号イ）	
イ　平成 29 年 8 月 31 日以前に製作された定格出力が 56kW 以上 130kW 未満である原動機を備えたもの。ただし、輸入自動車以外の自動車であって、平成 27 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに平成 26 年排出ガス規制に適合するものとして指定を受けた平成 27 年 9 月 30 日以前の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 13 号ロ）	
ウ　平成 28 年 8 月 31 日以前に製作された定格出力が 130kW 以上 560kW 未満である原動機を備えたもの。ただし、輸入自動車以外の自動車であって、平成 26 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに平成 26 年排出ガス規制に適合するものとして指定を受けた平成 26 年 9 月 30 日以前の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 13 号ハ）	
4-52-5　従前規定の適用①	**4-52-5　従前規定の適用①**
①から⑤までに掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。	①から④までに掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。
①　昭和 45 年 12 月 31 日以前に製作された自動車（同年 9 月 1 日以降の型式指定自動車及び型式認定自動車である軽自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 1 号関係）	①　昭和 45 年 12 月 31 日以前に製作された自動車（同年 9 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び同日以降に施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた軽自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項第 1 号関係）
②　次に掲げる二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）	②　次に掲げる二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）
ア　軽自動車であって、平成 11 年 8 月 31 日（輸入されたものにあっては、平成 12 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 10 年 10 月 1 日以降の型式認定自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 1 項	ア　軽自動車であって、平成 11 年 8 月 31 日（輸入されたものにあっては、平成 12 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 10 年 10 月 1 日以降に、施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりそ

新	旧
第4号イ） イ　小型自動車であって、平成12年8月31日（輸入車されたものにあっては、平成13年3月31日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成11年10月1日以降の型式指定自動車を除く。）（適用関係告示第28条第1項第4号ロ） ③　軽油を燃料とする自動車であって、平成16年8月31日以前に製作された車両総重量12t以下の普通自動車及び小型自動車。ただし、輸入自動車以外の自動車であって、平成14年10月1日〔普通自動車又は小型自動車（専ら乗用の用に供する自動車並びに車両総重量1.7t以下の自動車を除く。）にあっては平成15年10月1日〕以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第28条第1項第6号関係） ④　軽油を燃料とする自動車であって、平成17年8月31日以前に製作された車両総重量12tを超える普通自動車及び小型自動車。ただし、輸入自動車以外の自動車であって、平成16年10月1日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第28条第1項第6号関係） ⑤　次に掲げる軽油を燃料とする大型特殊自動車 ア　平成29年8月31日以前に製作された定格出力が19kW以上56kW未満である原動機を備えたもの。ただし、輸入自動車以外の自動車であって、平成28年10月1日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに平成26年排出ガス規制に適合するものとして指定を受けた平成28年9月30日以前の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第28条第1項第13号イ） イ　平成29年8月31日以前に製作された定格出力が56kW以上130kW未満である原動機を備えたもの。ただし、輸入自動車以外の自動車であって、平成27年10月1日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに平成26年排出ガス規制に適合するものとして指定を受けた平成27年9月30日以前の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第28条第1項第13号ロ） ウ　平成28年8月31日以前に製作された定格出力が130kW以上560kW未満である原動機を備えたもの。ただし、輸入自動車以外の自動車であって、平成26年10月1日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに平成26年排出ガス規制に適合するものとして指定を受けた平成26年9月30日以前の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第28条第1項第13号ハ） **4-52-5-1　装備要件** なし。 **4-52-5-2　性能要件** なし。 **4-53　燃料蒸発ガス発散防止装置** **4-53-1　性能要件（書面等による審査）**	の型式について認定を受けた自動車を除く。） イ　小型自動車であって、平成12年8月31日（輸入車されたものにあっては、平成13年3月31日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成11年10月1日以降に、指定を受けた型式指定自動車を除く。） ③　軽油を燃料とする自動車であって、平成16年8月31日以前に製作された車両総重量12t以下の普通自動車及び小型自動車。ただし、輸入された自動車以外の自動車であって、平成14年10月1日〔普通自動車又は小型自動車（専ら乗用の用に供する自動車並びに車両総重量1.7t以下の自動車を除く。）にあっては平成15年10月1日〕以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第28条第1項第6号関係） ④　軽油を燃料とする自動車であって、平成17年8月31日以前に製作された車両総重量12tを超える普通自動車及び小型自動車。ただし、輸入された自動車以外の自動車であって、平成16年10月1日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。（適用関係告示第28条第1項第6号関係） （新規） （新規） **4-52-5-1　性能要件** なし。 **4-53　燃料蒸発ガス発散防止装置** **4-53-1　性能要件（書面等による審査）**

新	旧
(1) (略) [排出ガス非認証車等の適用猶予] (2) ガソリンを燃料とする普通自動車及び小型自動車の排出ガス非認証車並びに軽自動車（型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）については、設備・体制整備等を行い試験の実施が可能となる環境が整うまでの間、(1) の規定にかかわらず、新規検査又は予備検査の際、燃料蒸発ガスの排出を抑制する装置の取付けが確実であり、かつ、損傷がなければよいものとする。(適用関係告示第 28 条第 83 項関係) **4-53-2　欠番** **4-53-3　欠番** **4-53-4　適用関係の整理** (1) 昭和 48 年 3 月 31 日以前に製作された自動車（昭和 47 年 7 月 1 日以降の型式指定自動車及び型式認定自動車である軽自動車を除く。）については、4-53-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。(適用関係告示第 28 条第 1 項第 2 号) (2) 次に掲げる自動車については、4-53-6（従前規定の適用②）の規定を適用する。 ① 平成 14 年 8 月 31 日以前に製作された自動車（輸入自動車以外の自動車であって、平成 12 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）であって、次に掲げるもの（適用関係告示第 28 条第 58 項第 1 号) ア～イ (略) ② 平成 15 年 8 月 31 日以前に製作された自動車（輸入自動車以外の自動車であって、平成 13 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）であって、次に掲げるもの（適用関係告示第 28 条第 58 項第 2 号) ア～イ (略) ③ 平成 15 年 8 月 31 日以前に製作された専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車以外の軽自動車（輸入自動車以外の自動車であって、平成 14 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 58 項第 3 号) (3) 次に掲げる自動車については、4-53-7（従前規定の適用③）の規定を適用する。(適用関係告示第 28 条第 116 項関係) ①（略） ② 平成 23 年 3 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 25 年 2 月 28 日）以前の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車 ③（略） **4-53-5　従前規定の適用①** 昭和 48 年 3 月 31 日以前に製作された自動車（昭和 47 年 7 月 1 日以降の型式指定自動車及び型式認定自動車である軽自動車を除く。）については、次の基準に適合するもので	(1) (略) [排出ガス非認証車等の適用猶予] (2) ガソリンを燃料とする普通自動車及び小型自動車の排出ガス非認証車並びに軽自動車（型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車、自動車型式認証実施要領別添 2 の新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱制度に基づく輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。）については、設備・体制整備等を行い試験の実施が可能となる環境が整うまでの間、(1) の規定にかかわらず、新規検査又は予備検査の際、燃料蒸発ガスの排出を抑制する装置の取付けが確実であり、かつ、損傷がなければよいものとする。(適用関係告示第 28 条第 83 項関係) **4-53-2　欠番** **4-53-3　欠番** **4-53-4　適用関係の整理** (1) 昭和 48 年 3 月 31 日以前に製作された自動車（昭和 47 年 7 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び同日以降に施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認証を受けた軽自動車を除く。）については、4-53-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。(適用関係告示第 28 条第 1 項第 2 号) (2) 次に掲げる自動車については、4-53-6（従前規定の適用②）の規定を適用する。 ① 平成 14 年 8 月 31 日（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 12 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）以前に製作された次に掲げるもの（適用関係告示第 28 条第 58 項第 1 号) ア～イ (略) ② 平成 15 年 8 月 31 日（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 13 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）以前に製作された次に掲げるもの（適用関係告示第 28 条第 58 項第 2 号) ア～イ (略) ③ 平成 15 年 8 月 31 日（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 14 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）以前に製作された軽自動車（①アに掲げるもの以外のもの）（適用関係告示第 28 条第 58 項第 3 号) (3) 次に掲げる自動車については、4-53-7（従前規定の適用③）の規定を適用する。(適用関係告示第 28 条第 116 項関係) ①（略） ② 平成 23 年 3 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 25 年 2 月 28 日）以前に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車 ③（略） **4-53-5　従前規定の適用①** 昭和 48 年 3 月 31 日以前に製作された自動車（昭和 47 年 7 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び同日以降に施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式につい

新	旧
あればよい。 **4-53-5-1　性能要件** なし。 **4-53-6　従前規定の適用②** ガソリンを燃料とする自動車であって次に掲げるものは、燃料から蒸発する炭化水素の大気中への排出を有効に防止する装置を備えればよい。 ①　平成 14 年 8 月 31 日以前に製作された自動車（輸入自動車以外の自動車であって、平成 12 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）であって、次に掲げるもの（適用関係告示第 28 条第 58 項第 1 号） ア～イ（略） ②　平成 15 年 8 月 31 日以前に製作された自動車（輸入自動車以外の自動車であって、平成 13 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）であって、次に掲げるもの（適用関係告示第 28 条第 58 項第 2 号） ア～イ（略） ③　平成 15 年 8 月 31 日以前に製作された専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車以外の軽自動車（輸入自動車以外の自動車であって、平成 14 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）（適用関係告示第 28 条第 58 項第 3 号） **4-53-7　従前規定の適用③** ガソリンを燃料とする自動車であって次に掲げるものは、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 28 条第 116 項関係） (1)（略） (2) 平成 23 年 3 月 31 日（輸入自動車にあっては、平成 25 年 2 月 28 日）以前の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車 (3)（略） **4-53-7-1　性能要件（書面等による審査）** (1) 燃料から蒸発する炭化水素の排出量に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、平成 18 年 11 月 1 日付け国土交通省告示第 1268 号による改正前の細目告示別添 49「燃料蒸発ガスの測定方法」に規定する運転条件及び測定条件により測定した燃料から蒸発する炭化水素の排出量を g で表した値（炭素数当量による容量比で表した値を g に換算した値）が 2.0g を超えないものであればよい。 [排出ガス非認証車等のエバポ適用猶予] (2) ガソリンを燃料とする普通自動車及び小型自動車の排出ガス非認証車並びに軽自動車（型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）については、設備・体制整備等を行い試験の実施が可能となる環境が整うまでの間、(1) の規定にかかわらず、新規検査又は予備検査の際、燃料蒸発ガスの排出を抑制する装置の取付けが確実であり、かつ、損傷がなければよいものとする。	て認証を受けた軽自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。 **4-53-5-1　性能要件** なし。 **4-53-6　従前規定の適用②** ガソリンを燃料とする自動車であって次に掲げるものは、燃料から蒸発する炭化水素の大気中への排出を有効に防止する装置を備えればよい。 ①　平成 14 年 8 月 31 日（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 12 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）以前に製作された次に掲げるもの（適用関係告示第 28 条第 58 項第 1 号） ア～イ（略） ②　平成 15 年 8 月 31 日（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 13 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）以前に製作された次に掲げるもの（適用関係告示第 28 条第 58 項第 2 号） ア～イ（略） ③　平成 15 年 8 月 31 日（輸入された自動車以外の自動車であって、平成 14 年 10 月 1 日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）以前に製作された軽自動車（①アに掲げるもの以外のもの）（適用関係告示第 28 条第 58 項第 3 号） **4-53-7　従前規定の適用③** ガソリンを燃料とする自動車であって次に掲げるものは、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 28 条第 116 項関係） (1)（略） (2) 平成 23 年 3 月 31 日（輸入された自動車にあっては、平成 25 年 2 月 28 日）以前に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車 (3)（略） **4-53-7-1　性能要件（書面等による審査）** (1) 燃料から蒸発する炭化水素の排出量に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、平成 18 年国土交通省告示第 1269 号による改正前の細目告示別添 49「燃料蒸発ガスの測定方法」に規定する運転条件及び測定条件により測定した燃料から蒸発する炭化水素の排出量を g で表した値（炭素数当量による容量比で表した値を g に換算した値）が 2.0g を超えないものであればよい。 [排出ガス非認証車等のエバポ適用猶予] (2) ガソリンを燃料とする普通自動車及び小型自動車の排出ガス非認証車並びに軽自動車（型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車、自動車型式認証実施要領別添 2 の新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱制度に基づく輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。）については、設備・体制整備等を行い試験の実施が可能となる環境が整うまでの間、(1) の規定にかかわらず、新規検査又は予備検査の際、燃料蒸発ガスの排出を抑制する装置の取付けが確実であり、かつ、損

新	旧
4-54～4-55（略） **4-56　窒素酸化物排出自動車等の特例** **4-56-1　性能要件（書面による審査）** 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法第12条第1項に規定する窒素酸化物排出自動車及び粒子状物質排出自動車は、次に掲げる窒素酸化物排出基準及び粒子状物質排出基準に適合するものでなければならない。 (1) 窒素酸化物等排出自動車〔別表2の中のNOx・PM法の対策地域に掲げる地域に使用の本拠を有する窒素酸化物排出自動車及び粒子状物質排出自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車並びに被牽引自動車を除く。）であり、貨物の運送の用に供する自動車及び専ら乗用の用に供する自動車又はこれらを基本とするもので環境省令において定める特種自動車（散水車、広告宣伝用自動車、霊柩車、医療防疫車、タンク車、警察車、救急車、消防車、高所作業車等作業用自動車、クレーン車、身体障害者輸送車、ふん尿車、塵芥車、清掃車、キャンピング車、コンクリートミキサ車、移動販売車、冷蔵冷凍車、教習車並びにこれらに類する自動車をいう。）のうち、ガソリン、液化石油ガス又は軽油を燃料とする自動車であって、別表3に適合しているものを除いたもの〕は、次のアからエまでに掲げる検査であって初めて受けるものの際、別表4の車両重量・車両総重量の区分の欄に掲げる自動車に応じ、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物（NOx）及び粒子状物質（PM）の排出量について、排出ガス測定モード欄に掲げる方法により測定した値が、NOx・PM法の欄に掲げる数値を超えないものでなければならない。 ア（略） イ　初度登録日が平成14年9月30日以前の窒素酸化物等排出自動車であって、特定期日において有効な自動車検査証の交付を受けてないもの（特定期日以降の日が有効期間の満了日として記入された自動車検査証の交付又は返付を受けたことがあるもの並びに特定期日以降の日が初めて有効期間の満了日として記載された自動車検査証の交付を受けた後、特定期日以前の日に法第16条に基づく抹消登録を受け、法第69条に基づき自動車検査証を返納した自動車を除く。）については、特定期日の翌日以降に初めて受ける新規検査等の際、別表4の車両重量・車両総重量の区分の欄に掲げる自動車に応じ、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物及び粒子状物質の排出量について、それぞれ排出ガス測定モード欄に掲げる方法により測定した値が、それに対応するNOx・PM法の欄に掲げる値を超えないものでなければならない。 ウ　窒素酸化物等排出自動車であって、平成14年10月1日以降に初度登録を行うものについては、平成14年10月1日以降に初めて受ける新規検査若しくは予備検査（型式指定自動車にあっては法第75条第4項の検査、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車にあっては規則第63条の検査を含む。）、継続検査又は構造等変更検査の際、別表4の車両重量・車両総重量の区分の欄に掲げる自動車に応じ、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物及び粒子状物質の排出	傷がなければよいものとする。 **4-54～4-55**（略） **4-56　窒素酸化物排出自動車等の特例** **4-56-1　性能要件（書面による審査）** 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法第12条第1項に規定する窒素酸化物排出自動車及び粒子状物質排出自動車は、次に掲げる窒素酸化物排出基準及び粒子状物質排出基準に適合するものでなければならない。 (1) 窒素酸化物等排出自動車〔別表2の中のNOx・PM法の対策地域に掲げる地域に使用の本拠を有する窒素酸化物排出自動車及び粒子状物質排出自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車並びに被牽引自動車を除く。）であり、貨物の運送の用に供する自動車及び専ら乗用の用に供する自動車又はこれらを基本とするもので環境省令において定める特種自動車（散水車、広告宣伝用自動車、霊柩車、医療防疫車、タンク車、警察車、救急車、消防車、高所作業車等作業用自動車、クレーン車、身体障害者輸送車、ふん尿車、塵芥車、清掃車、キャンピング車、コンクリートミキサ車、移動販売車、冷蔵冷凍車、教習車並びにこれらに類する自動車をいう。）のうち、ガソリン、液化石油ガス又は軽油を燃料とする自動車であって、別表3に適合しているものを除いたもの〕は、次のアからエまでに掲げる検査であって初めて受けるものの際、別表4の車両重量・車両総重量の区分の欄に掲げる自動車に応じ、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物（NOx）及び粒子状物質（PM）の排出量について、排出ガス測定モード欄に掲げる方法により測定した値が、NOx・PM法の欄に掲げる数値を超えないものでなければならない。 ア（略） イ　初度登録日が平成14年9月30日以前の窒素酸化物等排出自動車であって、特定期日において有効な自動車検査証の交付を受けてないもの（特定期日以降の日が有効期間の満了日として記入された自動車検査証の交付又は返付を受けたことがあるもの並びに特定期日以降の日が初めて有効期間の満了日として記載された自動車検査証の交付を受けた後、特定期日以前の日に法第16条に基づく抹消登録を受け、法第69条に基づき自動車検査証を返納した自動車を除く。）については、特定期日の翌日以降に初めて受ける新規検査等の際、別表4の車両重量・車両総重量の区分の欄に掲げる自動車に応じ、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物及び粒子状物質の排出量について、それぞれ排出ガス測定方法の欄に掲げる方法により測定した値が、それに対応するNOx・PM法の欄に掲げる値を超えないものでなければならない。 ウ　窒素酸化物等排出自動車であって、平成14年10月1日以降に初度登録を行うものについては、平成14年10月1日以降に初めて受ける新規検査若しくは予備検査（型式指定車にあっては法第75条第4項の検査、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車にあっては規則第63条の検査を含む。）、継続検査又は構造等変更検査の際、別表4の車両重量・車両総重量の区分の欄に掲げる自動車に応じ、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物及び粒子状物質の排出量に

新	旧
量について、それぞれ排出ガス測定モード欄に掲げる方法により測定した値が、それに対応する NOx・PM 法の欄に掲げる値を超えないものでなければならない。 エ（略） (2) 窒素酸化物特定自動車〔別表 2 の中の NOx 法特定地域に掲げる地域に使用の本拠を有する窒素酸化物特定自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車並びに被牽引自動車を除く。）であり、貨物の運送の用に供する自動車、専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上の自動車及びこれらを基本とするもので環境省令において定める特種自動車（散水車、広告宣伝用自動車、霊柩車、医療防疫車、タンク車、警察車、救急車、消防車、高所作業車等作業用自動車、クレーン車、身体障害者輸送車、ふん尿車、塵芥車、清掃車、キャンピング車、コンクリートミキサ車、移動販売車、冷蔵冷凍車、教習車並びにこれらに類する自動車をいう。）のうち、ガソリン、液化石油ガス又は軽油を燃料とする自動車であって、別表 3 に適合しているものを除く。〕（イに掲げるものを除く。）は、次のアからウに掲げる検査であって初めて受けるものの際、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物の排出量について、別表 4 の排出ガス測定モード欄に掲げる方法により測定した値が、NOx 法の欄に掲げる値を超えないものでなければならない。 ア（略） イ　初度登録日が平成 5 年 11 月 30 日（車両総重量が 3.5t を超え 5t 以下の自動車（以下「特例自動車」という。）にあっては平成 8 年 3 月 31 日）以前の窒素酸化物等特定自動車であって、特定期日において有効な自動車検査証の交付を受けてないもの（特定期日以降の日が有効期間の満了日として記入された自動車検査証の交付又は返付を受けたことがあるもの並びに特定期日以降の日が初めて有効期間の満了日として記載された自動車検査証の交付を受けた後、特定期日以前の日に法第 16 条に基づく抹消登録を受け、法第 69 条に基づき自動車検査証を返納した自動車を除く。）については、特定期日の翌日以降に初めて受ける新規検査等の際、別表 4 の車両重量・車両総重量の区分の欄に掲げる自動車に応じ、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物の排出量について、それぞれ排出ガス測定モード欄に掲げる方法により測定した値が、それに対応する NOx 法の欄に掲げる値を超えないものでなければならない。 ウ（略） (3) 新規検査又は予備検査（法第 16 条の規定により抹消登録を受けた自動車に係るものを除く。）における（1）又は（2）の適合性については、以下の諸元値又は排出ガス値により判定する。 ①（略） ②　一酸化炭素等発散防止装置を備えた自動車（一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を含み、型式指定自動車を除く。以下「一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等」という。）であって原動機等の変更及び等価慣性重量の標準値の変更が行われていないものについては、排出ガス検査終了証（施行規則第 36 条第 9 項又は第 42 条第 2 項の規定により、排出ガス検査終了証に記載すべき事項が電磁的方法により登録情報処理機関に提供され、新規検査申請書又は予備検査申請書にその旨	ついて、それぞれ測定方法の欄に掲げる方法により測定した値が、それに対応する NOx・PM 法の欄に掲げる値を超えないものでなければならない。 エ（略） (2) 窒素酸化物特定自動車〔別表 2 の中の NOx 法特定地域に掲げる地域に使用の本拠を有する窒素酸化物特定自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車並びに被牽引自動車を除く。）であり、貨物の運送の用に供する自動車、専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上の自動車及びこれらを基本とするもので環境省令において定める特種自動車（散水車、広告宣伝用自動車、霊柩車、医療防疫車、タンク車、警察車、救急車、消防車、高所作業車等作業用自動車、クレーン車、身体障害者輸送車、ふん尿車、塵芥車、清掃車、キャンピング車、コンクリートミキサ車、移動販売車、冷蔵冷凍車、教習車並びにこれらに類する自動車をいう。）のうち、ガソリン、液化石油ガス又は軽油を燃料とする自動車であって、別表 3 に適合しているものを除く。〕（イに掲げるものを除く。）は、次のアからウに掲げる検査であって初めて受けるものの際、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物の排出量について、それぞれ測定方法の欄に掲げる方法により測定した値が、別表 4 の NOx 法の欄に掲げる値を超えないものでなければならない。 ア（略） イ　初度登録日が平成 5 年 11 月 30 日（車両総重量が 3.5t を超え 5t 以下の自動車（以下「特例自動車」という。）にあっては平成 8 年 3 月 31 日）以前の窒素酸化物等特定自動車であって、特定期日において有効な自動車検査証の交付を受けてないもの（特定期日以降の日が有効期間の満了日として記入された自動車検査証の交付又は返付を受けたことがあるもの並びに特定期日以降の日が初めて有効期間の満了日として記載された自動車検査証の交付を受けた後、特定期日以前の日に法第 16 条に基づく抹消登録を受け、法第 69 条に基づき自動車検査証を返納した自動車を除く。）については、特定期日の翌日以降に初めて受ける新規検査等の際、別表 4 の車両重量・車両総重量の区分の欄に掲げる自動車に応じ、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物の排出量について、それぞれ測定方法の欄に掲げる方法により測定した値が、それに対応する NOx 法の欄に掲げる値を超えないものでなければならない。 ウ（略） (3) 新規検査又は予備検査（法第 16 条の規定により抹消登録を受けた自動車に係るものを除く。）における（1）又は（2）の適合性については、以下の諸元値又は排出ガス値により判定する。 ①（略） ②　一酸化炭素等発散防止装置を備えた自動車〔道路運送車両法施行規則等の一部を改正する省令（平成 10 年運輸省令第 67 号）による改正前の規則第 62 条の 4 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置を備えた自動車を含み、型式指定自動車を除く。以下「一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等」という。〕であって原動機等の変更及び等価慣性重量の標準値の変更が行われていないものについては、排出ガス検査終了証（施行規則第 36 条第 9 項

新	旧
の記載をすることをもって、排出ガス検査終了証の提出に替えるときは、国から提示された排出ガス検査終了証に記載すべき事項が記載された書面。以下同じ。）等に記載された窒素酸化物及び粒子状物質に係る諸元値又は諸元表等に記載された窒素酸化物及び粒子状物質に係る諸元値	又は第 42 条第 2 項の規定により、排出ガス検査終了証に記載すべき事項が電磁的方法により登録情報処理機関に提供され、新規検査申請書又は予備検査申請書にその旨の記載をすることをもって、排出ガス検査終了証の提出に替えるときは、国から提示された排出ガス検査終了証に記載すべき事項が記載された書面。以下同じ。）等に記載された窒素酸化物及び粒子状物質に係る諸元値又は諸元表に記載された窒素酸化物及び粒子状物質に係る諸元値
③　輸入自動車特別取扱自動車であって原動機等の変更及び等価慣性重量の標準値の変更が行われていないものについては、輸入自動車特別取扱届出済書に記載された窒素酸化物及び粒子状物質に係る諸元値又は車両諸元要目表に記載された諸元値	③　「輸入自動車特別取扱制度」に基づく輸入自動車特別取扱の届出を行った自動車であって原動機等の変更及び等価慣性重量の標準値の変更が行われていないものについては、輸入自動車特別取扱届出済書に記載された窒素酸化物及び粒子状物質に係る諸元値又は車両諸元要目表に記載された諸元値
④　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等及び輸入自動車特別取扱自動車以外の自動車については、施行規則第 36 条第 5 項及び第 6 項の規定により提出された書面に記載された窒素酸化物及び粒子状物質に係る排出ガス値	④　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等及び輸入自動車特別取扱の届出を行った自動車以外の自動車については、施行規則第 36 条第 5 項及び第 6 項の規定により提出された書面に記載された窒素酸化物及び粒子状物質に係る排出ガス値
⑤（略）	⑤（略）
(4) 新規検査又は予備検査（法第 16 条の規定により抹消登録を受けた自動車に係るものに限る。）及び継続検査又は構造等変更検査における（1）の基準の適合性の判定については以下による。 なお、記載文中「〇年〇月〇日」は窒素酸化物等排出自動車の特定期日、「△年△月△日」は窒素酸化物特定自動車の特定期日を示す。	(4) 新規検査又は予備検査（法第 16 条の規定により抹消登録を受けた自動車に係るものに限る。）及び継続検査又は構造等変更検査における（1）の基準の適合性の判定については以下による。 なお、記載文中「〇年〇月〇日」は窒素酸化物等排出自動車の特定期日、「△年△月△日」は窒素酸化物特定自動車の特定期日を示す。
①～②（略）	①～②（略）
③　車両総重量の変更が行われた自動車であって当該検査が変更後初めての検査であるもの及び検査証等の備考欄に指定自動車であって保安基準第 31 条の 2 に係る適合性等について記載のないもの並びに次の記載があるものについては、諸元表等に記載された当該自動車の窒素酸化物及び粒子状物質に係る諸元値により判定する。	③　車両総重量の変更が行われた自動車であって当該検査が変更後初めての検査であるもの及び検査証等の備考欄に指定自動車であって保安基準第 31 条の 2 に係る適合性等について記載のないもの並びに次の記載があるものについては、自動車型式認証実施要領別添 1 自動車型式指定実施要領及び別添 2 新型自動車取扱要領に基づき国土交通大臣に提出された諸元表並びに輸入自動車特別取扱制度に基づき国土交通大臣に提出された車両諸元要目表（以下「諸元表等」という。）に記載された当該自動車の窒素酸化物及び粒子状物質に係る諸元値により判定する。
ア～エ（略）	ア～エ（略）
(5) 別表 3 に掲げる自動車であって適合しないものとなっているもののうち次に掲げる自動車は（1）の基準に適合しているものとする。	(5) 別表 3 に掲げる自動車であって適合しないものとなっているもののうち次に掲げる自動車は（1）の基準に適合しているものとする。
①～②（略）	①～②（略）
③　輸入自動車特別取扱自動車（⑤に規定する自動車を除く。）であって諸元表等に記載された窒素酸化物に係る諸元値が別表 4 の第 31 条の 2 告示の基準の欄に掲げる値以下であるもの。	③　輸入自動車特別取扱の届出を行った自動車（⑤に規定する自動車を除く。）であって諸元表等に記載された窒素酸化物に係る諸元値が別表 4 の第 31 条の 2 告示の基準の欄に掲げる値以下であるもの。
④　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等及び輸入自動車特別取扱自動車以外の自動車であって、(3) ④の規定により提出された書面に記載された窒素酸化物に係る排出ガス値が別表 4 の第 31 条の 2 告示の基準の欄に掲げる値以下であるもの。	④　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等及び輸入自動車特別取扱の届出を行った自動車以外の自動車であって、(3) ④の規定により提出された書面に記載された窒素酸化物に係る排出ガス値が別表 4 の第 31 条の 2 告示の基準の欄に掲げる値以下であるもの。
⑤（略）	⑤（略）

新	旧
⑥　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等又は輸入自動車特別取扱自動車（原動機等の変更が行われたものを除く。以下⑦及び⑧において同じ。）であって、諸元表等に記載された窒素酸化物（軽油を燃料とする自動車にあっては窒素酸化物又は粒子状物質）に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値（輸入自動車特別取扱自動車にあっては別表 4 の第 31 条の 2 告示の基準の欄に掲げる値。以下⑦及び⑧において同じ。）を超えているもの（諸元値を持たないものを含む。）に低減装置評価実施要領の規定に基づき窒素酸化物（軽油を燃料とする自動車にあっては窒素酸化物及び粒子状物質）を低減する優良低減装置として評価・公表された装置を、当該実施要領に基づき装着したもの。	⑥　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等又は輸入自動車特別取扱の届出を行った自動車（原動機等の変更が行われたものを除く。以下⑦及び⑧において同じ。）であって、諸元表等に記載された窒素酸化物（軽油を燃料とする自動車にあっては窒素酸化物又は粒子状物質）に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値（輸入自動車特別取扱の届出を行った自動車にあっては別表 4 の第 31 条の 2 告示の基準の欄に掲げる値。以下⑦及び⑧において同じ。）を超えているもの（諸元値を持たないものを含む。）に低減装置評価実施要領の規定に基づき窒素酸化物（軽油を燃料とする自動車にあっては窒素酸化物及び粒子状物質）を低減する優良低減装置として評価・公表された装置を、当該実施要領に基づき装着したもの。
⑦　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等又は輸入自動車特別取扱自動車（軽油を燃料とする自動車に限る。）であって、諸元表等に記載された窒素酸化物に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値以下であり、かつ、粒子状物質に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値を超えるもの（諸元値を持たないものを含む。）に低減装置評価実施要領の規定に基づき粒子状物質を低減する優良低減装置として評価・公表された装置（第 2 種粒子状物質低減装置を除く。）を、当該実施要領に基づき装着したもの。	⑦　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等又は輸入自動車特別取扱の届出を行った自動車（軽油を燃料とする自動車に限る。）であって、諸元表等に記載された窒素酸化物に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値以下であり、かつ、粒子状物質に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値を超えるもの（諸元値を持たないものを含む。）に低減装置評価実施要領の規定に基づき粒子状物質を低減する優良低減装置として評価・公表された装置（第 2 種粒子状物質低減装置を除く。）を、当該実施要領に基づき装着したもの。
⑧　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等又は輸入自動車特別取扱自動車（軽油を燃料とする自動車に限る。）であって、諸元表等に記載された粒子状物質に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値以下であり、かつ、窒素酸化物に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値を超えるものに低減装置評価実施要領の規定に基づき窒素酸化物を低減する優良低減装置として評価・公表された装置を、当該実施要領に基づき装着したもの。	⑧　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等又は輸入自動車特別取扱の届出を行った自動車（軽油を燃料とする自動車に限る。）であって、諸元表等に記載された粒子状物質に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値以下であり、かつ、窒素酸化物に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値を超えるものに低減装置評価実施要領の規定に基づき窒素酸化物を低減する優良低減装置として評価・公表された装置を、当該実施要領に基づき装着したもの。
⑨　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等又は輸入自動車特別取扱自動車であって、諸元表等に記載された窒素酸化物（軽油を燃料とする自動車にあっては窒素酸化物又は粒子状物質）に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値を超えるもの（諸元値がないものを含む。）に低減改造認定実施要領の規定に基づき窒素酸化物（軽油を燃料とする自動車にあっては窒素酸化物及び粒子状物質）を低減する優良低減改造として認定・公表がされた改造を当該実施要領に基づき行い、第 4 号様式の「優良低減改造証明書」の提示のあるもの	⑨　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等又は輸入自動車特別取扱の届出を行った自動車であって、諸元表等に記載された窒素酸化物（軽油を燃料とする自動車にあっては窒素酸化物又は粒子状物質）に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値を超えるもの（諸元値がないものを含む。）に低減改造認定実施要領の規定に基づき窒素酸化物（軽油を燃料とする自動車にあっては窒素酸化物及び粒子状物質）を低減する優良低減改造として認定・公表がされた改造を当該実施要領に基づき行い、第 4 号様式の「優良低減改造証明書」の提示のあるもの
⑩（略）	⑩（略）
(6) 次に掲げる自動車は（2）の基準に適合していないものとする。	(6) 次に掲げる自動車は（2）の基準に適合していないものとする。
①　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車であって昭和 48 年 11 月 30 日以前に製作された自動車（昭和 48 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	①　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車であって昭和 48 年 11 月 30 日以前に製作された自動車（昭和 48 年 4 月 1 日以降に指定を受けた型式自動車を除く。）
②　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする普通自動車又は小型自動車〔二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。〕であって車両総重量 2.5t 以下のもの及	②　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする普通自動車又は小型自動車〔二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。〕であって車両総重量 2.5t 以下のもの及

新	旧
び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車並びに軽自動車〔二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。〕のうち、昭和 50 年 11 月 30 日〔2 サイクルの原動機を有する軽自動車（専ら乗用の用に供する自動車に限る。）及び輸入自動車にあっては昭和 51 年 3 月 31 日〕以前に製作されたもの。ただし、昭和 50 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。	び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車並びに軽自動車〔二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。〕のうち、昭和 50 年 11 月 30 日〔2 サイクルの原動機を有する軽自動車（専ら乗用の用に供する自動車に限る。）及び輸入された自動車にあっては昭和 51 年 3 月 31 日〕以前に製作されたもの。ただし、昭和 50 年 4 月 1 日以降指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定車を除く。
③　軽油を燃料とする自動車であって昭和 50 年 3 月 31 日以前に製作された自動車。ただし、昭和 49 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。	③　軽油を燃料とする自動車であって昭和 50 年 3 月 31 日以前に製作された自動車。ただし、昭和 49 年 9 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車並びに一酸化炭素等発散防止装置指定自動車及び認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。
(7) 軽油を燃料とする自動車であって、次に掲げるものは (1) に掲げる粒子状物質の排出基準に適合しないものとする。	(7) 軽油を燃料とする自動車であって、次に掲げるものは (1) に掲げる粒子状物質の排出基準に適合しないものとする。
①　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車であって平成 7 年 8 月 31 日（輸入自動車にあっては平成 8 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（平成 6 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）	①　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車であって平成 7 年 8 月 31 日（輸入された自動車にあっては平成 8 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（平成 6 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）
②　車両総重量 2.5t 以下の自動車であって（①に係るものを除く。）平成 6 年 8 月 31 日（輸入自動車にあっては平成 7 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（平成 5 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）	②　車両総重量 2.5t 以下の自動車であって（①に係るものを除く。）平成 6 年 8 月 31 日（輸入された自動車にあっては平成 7 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（平成 5 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）
③　車両総重量 2.5t を超える自動車であって（①に係るものを除く。）平成 7 年 8 月 31 日（輸入自動車にあっては平成 8 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（平成 6 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）	③　車両総重量 2.5t を超える自動車であって（①に係るものを除く。）平成 7 年 8 月 31 日（輸入された自動車にあっては平成 8 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（平成 6 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）
(8) ～ (13) (略)	(8) ～ (13) (略)
4-56-2 (略)	**4-56-2** (略)
4-57　走行用前照灯	**4-57　走行用前照灯**
4-57-1　装備要件	**4-57-1　装備要件**
自動車（被牽引自動車を除く。4-58-1 において同じ。）の前面には、走行用前照灯を備えなければならない。 ただし、配光可変型前照灯（夜間の走行状態に応じて、自動的に照射光線の光度及びその方向の空間的な分布を調整できる前照灯をいう。以下同じ。）であって、灯光の色、明るさ等が UN R123-01-S6 の 6.3. 及び 7. に適合するものを備える自動車にあっては、この限りでない。(保安基準第 32 条第 1 項関係、細目告示第 42 条第 1 項関係、細目告示第 120 条第 1 項関係)	自動車（被牽引自動車を除く。4-58-1 において同じ。）の前面には、走行用前照灯を備えなければならない。 ただし、配光可変型前照灯（夜間の走行状態に応じて、自動的に照射光線の光度及びその方向の空間的な分布を調整できる前照灯をいう。）であって、灯光の色、明るさ等が協定規則第 123 号改訂版補足第 6 改訂版 6.3. 及び 7. の技術的な要件に適合するものを備える自動車にあっては、この限りでない。(保安基準第 32 条第 1 項関係、細目告示第 42 条第 1 項関係、細目告示第 120 条第 1 項関係)
4-57-2～4-57-5 (略)	**4-57-1～4-57-5** (略)
4-57-6　従前規定の適用①	**4-57-6　従前規定の適用①**
昭和 38 年 10 月 14 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 29 条第 3 項第 2 号関係)	昭和 38 年 10 月 14 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 29 条第 3 項第 2 号関係)
4-57-6-1　装備要件	**4-57-6-1　装備要件**

新	旧
4-57-6-2　性能要件 （1）4-57-6-1（1）の走行用前照灯は、次の基準に適合するものでなければならない。 ①～②（略） ③　①の性能及び②の正射について、前照灯試験機（走行用）を用いて次の各号により計測し、判定するものとする。 ア（略） イ　計測値の判定（①の性能） (ｱ) 走行用前照灯（四灯式にあっては、主走行ビーム）の最高光度点は、前方 10m の位置において、走行用前照灯の照明部の中心を含む水平面より 100mm 上方の平面及び当該水平面より当該照明部中心高さの 5 分の 1 下方の平面に挟まれた範囲内にあり、かつ、走行用前照灯の最高光度点における光度は次に掲げるもの以上であること。 ただし、除雪、土木作業その他特別な用途に使用される自動車で地方運輸局長の指定するもの、最高速度 35km/h 未満の大型特殊自動車及び農耕作業用小型特殊自動車に備えられた走行用前照灯を除く。 a～c（略） (ｲ)（略） ウ（略） ④～⑤（略） （2）～（3）（略） **4-57-6-3**（略） **4-57-7　従前規定の適用③** 昭和 44 年 3 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 29 条第 3 項第 3 号関係） **4-57-7-1**（略） **4-57-7-2　性能要件** （1）4-57-7-1（1）の走行用前照灯は、次の基準に適合するものでなければならない。 ①～②（略） ③　①の性能及び②の正射について、前照灯試験機（走行用）を用いて次の各号により計測し、判定するものとする。 ア（略） イ　計測値の判定（①の性能） (ｱ) 走行用前照灯（四灯式にあっては、主走行ビーム）の最高光度点は、前方 10m の位置において、走行用前照灯の照明部の中心を含む水平面より 100mm 上方の平面及び当該水平面より当該照明部中心高さの 5 分の 1 下方の平面に挟まれた範囲内にあり、かつ、走行用前照灯の最高光度点における光度は次に掲げるもの以上であること。 ただし、除雪、土木作業その他特別な用途に使用される自動車で地	**4-57-6-2　性能要件** （1）4-57-6-1（1）の走行用前照灯は、次の基準に適合するものでなければならない。 ①～②（略） ③　①の性能及び②の正射について、前照灯試験機（走行用）を用いて次の各号により計測し、判定するものとする。 ア（略） イ　計測値の判定（①の性能） (ｱ) 走行用前照灯（四灯式（同時に点灯する 4 個の走行用前照灯を有するものをいう。以下同じ。）にあっては、主走行ビーム）の光度が最大となる点（以下「最高光度点」という。）は、前方 10m の位置において、走行用前照灯の照明部の中心を含む水平面より 100mm 上方の平面及び当該水平面より当該照明部中心高さの 5 分の 1 下方の平面に挟まれた範囲内にあり、かつ、走行用前照灯の最高光度点における光度は次に掲げるもの以上であること。 ただし、除雪、土木作業その他特別な用途に使用される自動車で地方運輸局長の指定するもの、最高速度 35km/h 未満の大型特殊自動車及び農耕作業用小型特殊自動車に備えられた走行用前照灯を除く。 a～c（略） (ｲ)（略） ウ（略） ④～⑤（略） （2）～（3）（略） **4-57-6-3**（略） **4-57-7　従前規定の適用③** 昭和 44 年 3 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 29 条第 3 項第 3 号関係） **4-57-7-1**（略） **4-57-7-2　性能要件** （1）4-57-7-1（1）の走行用前照灯は、次の基準に適合するものでなければならない。 ①～②（略） ③　①の性能及び②の正射について、前照灯試験機（走行用）を用いて次の各号により計測し、判定するものとする。 ア（略） イ　計測値の判定（①の性能） (ｱ) 走行用前照灯（四灯式（同時に点灯する 4 個の走行用前照灯を有するものをいう。以下同じ。）にあっては、主走行ビーム）の光度が最大となる点（以下「最高光度点」という。）は、前方 10m の位置において、走行用前照灯の照明部の中心を含む水平面より 100mm 上方の平面及び当該水平面より当該照明部中心高さの 5 分の 1 下方の平面に挟まれた範囲内にあり、かつ、走行用前照灯の最高光度点における光度は次に

新	旧
方運輸局長の指定するもの、最高速度 35km/h 未満の大型特殊自動車及び農耕作業用小型特殊自動車に備えられた走行用前照灯を除く。	掲げるもの以上であること。 ただし、除雪、土木作業その他特別な用途に使用される自動車で地方運輸局長の指定するもの、最高速度 35km/h 未満の大型特殊自動車及び農耕作業用小型特殊自動車に備えられた走行用前照灯を除く。
a～c（略）	a～c（略）
(ｲ)（略）	(ｲ)（略）
ウ（略）	ウ（略）
④～⑤（略）	④～⑤（略）
(2) ～ (3)（略）	(2) ～ (3)（略）
4-57-7-3（略）	**4-57-7-3**（略）
4-57-8　従前規定の適用④	**4-57-8　従前規定の適用④**
平成 17 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 29 条第 1 項第 1 号、第 2 号、第 5 号、第 6 号及び第 2 項第 3 号関係）	平成 17 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 29 条第 1 項第 1 号、第 2 号、第 5 号、第 6 号及び第 2 項第 3 号関係）
4-57-8-1（略）	**4-57-8-1**（略）
4-57-8-2　性能要件	**4-57-8-2　性能要件**
(1) 4-57-8-1 (1) の走行用前照灯は、次の基準に適合するものでなければならない。	(1) 4-57-8-1 (1) の走行用前照灯は、次の基準に適合するものでなければならない。
①～②（略）	①～②（略）
③　平成 10 年 8 月 31 日以前に製作された自動車並びに平成 10 年 9 月 1 日以降に製作された二輪自動車、側車付二輪自動車、除雪、土木作業その他特別な用途に使用される自動車で地方運輸局長の指定するもの、最高速度 35km/h 未満の大型特殊自動車及び農耕作業用小型特殊自動車にあっては、①の性能及び②の正射について、前照灯試験機（走行用）を用いて次の各号により計測し、判定するものとする。	③　平成 10 年 8 月 31 日以前に製作された自動車並びに平成 10 年 9 月 1 日以降に製作された二輪自動車、側車付二輪自動車、除雪、土木作業その他特別な用途に使用される自動車で地方運輸局長の指定するもの、最高速度 35km/h 未満の大型特殊自動車及び農耕作業用小型特殊自動車にあっては、①の性能及び②の正射について、前照灯試験機（走行用）を用いて次の各号により計測し、判定するものとする。
ア（略）	ア（略）
イ　計測値の判定（①の性能）	イ　計測値の判定（①の性能）
(ｱ) 走行用前照灯（四灯式にあっては、主走行ビーム）の最高光度点は、前方 10m の位置において、走行用前照灯の照明部の中心を含む水平面より 100mm 上方の平面及び当該水平面より当該照明部中心高さの 5 分の 1 下方の平面に挟まれた範囲内にあり、かつ、走行用前照灯の最高光度点における光度は次に掲げるもの以上であること。 ただし、除雪、土木作業その他特別な用途に使用される自動車で地方運輸局長の指定するもの、最高速度 35km/h 未満の大型特殊自動車及び農耕作業用小型特殊自動車に備えられた走行用前照灯を除く。	(ｱ) 走行用前照灯（四灯式（同時に点灯する 4 個の走行用前照灯を有するものをいう。以下同じ。）にあっては、主走行ビーム）の光度が最大となる点（以下「最高光度点」という。）は、前方 10m の位置において、走行用前照灯の照明部の中心を含む水平面より 100mm 上方の平面及び当該水平面より当該照明部中心高さの 5 分の 1 下方の平面に挟まれた範囲内にあり、かつ、走行用前照灯の最高光度点における光度は次に掲げるもの以上であること。 ただし、除雪、土木作業その他特別な用途に使用される自動車で地方運輸局長の指定するもの、最高速度 35km/h 未満の大型特殊自動車及び農耕作業用小型特殊自動車に備えられた走行用前照灯を除く。
a～c（略）	a～c（略）
(ｲ（略）	(ｲ（略）
ウ（略）	ウ（略）
④～⑤（略）	④～⑤（略）

新	旧
（2）～（3）（略） **4-57-8-3**（略） **4-58　すれ違い用前照灯** **4-58-1　装備要件** 自動車の前面には、すれ違い用前照灯を備えなければならない。 ただし、次に掲げる自動車にあっては、この限りでない。（保安基準第 32 条第 4 項関係、細目告示第 42 条第 5 項関係、細目告示第 120 条第 5 項関係） ①　配光可変型前照灯（夜間の走行状態に応じて、自動的に照射光線の光度及びその方向の空間的な分布を調整できる前照灯をいう。）であって、灯光の色、明るさ等が UN R123-01-S6 に適合するものを備える自動車 ②（略） **4-58-2～4-58-3**（略） **4-58-4　適用関係の整理** （1）～（3）（略） （4）平成 10 年 3 月 31 日以前に製作された二輪自動車及び側車付二輪自動車（輸入自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び型式認定自動車を除く。）については、4-58-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。（適用関係告示第 29 条第 2 項第 2 号関係） （5）（略） **4-58-5～4-58-7**（略） **4-58-8　従前規定の適用④** 平成 10 年 3 月 31 日以前に製作された二輪自動車及び側車付二輪自動車（輸入自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び型式認定自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 29 条第 2 項第 2 号関係） **4-58-8-1～4-58-8-3**（略） **4-58-9**（略） **4-58 の 2　配光可変型前照灯** **4-58 の 2-1**（略） **4-58 の 2-2　性能要件** **4-58 の 2-2-1　テスタ等による審査** 配光可変型前照灯は、夜間に自動車の前方にある交通上の障害物を確認でき、かつ、その照射光線が他の交通を妨げないものとして、灯光の明るさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 32 条第 8 項関係、細目告示第 42 条第 8 項関係、細目告示第 120 条第 9 項関係） ①　配光可変型前照灯であって、UN R123-01-S6 の 6.3. 及び 7. に適合する配光形態の照射光線（以下「走行ビーム」という。）を発するものは、夜間に当該走行ビームを	（2）～（3）（略） **4-57-8-3**（略） **4-58　すれ違い用前照灯** **4-58-1　装備要件** 自動車の前面には、すれ違い用前照灯を備えなければならない。 ただし、次に掲げる自動車にあっては、この限りでない。（保安基準第 32 条第 4 項関係、細目告示第 42 条第 5 項関係、細目告示第 120 条第 5 項関係） ①　配光可変型前照灯（夜間の走行状態に応じて、自動的に照射光線の光度及びその方向の空間的な分布を調整できる前照灯をいう。）であって、灯光の色、明るさ等が協定規則第 123 号改訂版補足第 6 改訂版の技術的な要件に適合するものを備える自動車 ②（略） **4-58-2～4-58-3**（略） **4-58-4　適用関係の整理** （1）～（3）（略） （4）平成 10 年 3 月 31 日以前に製作された二輪自動車及び側車付二輪自動車（輸入された自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定により認定を受けた自動車を除く。）については、4-58-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。（適用関係告示第 29 条第 2 項第 2 号関係） （5）（略） **4-58-5～4-58-7**（略） **4-58-8　従前規定の適用④** 平成 10 年 3 月 31 日以前に製作された二輪自動車及び側車付二輪自動車（輸入された自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定により認定を受けた自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 29 条第 2 項第 2 号関係） **4-58-8-1～4-58-8-3**（略） **4-58-9**（略） **4-58 の 2　配光可変型前照灯** **4-58 の 2-1**（略） **4-58 の 2-2　性能要件** **4-58 の 2-2-1　テスタ等による審査** 配光可変型前照灯は、夜間に自動車の前方にある交通上の障害物を確認でき、かつ、その照射光線が他の交通を妨げないものとして、灯光の明るさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 32 条第 8 項関係、細目告示第 42 条第 8 項関係、細目告示第 120 条第 9 項関係） ①　配光可変型前照灯であって、協定規則第 123 号改訂版補足第 6 改訂版 6.3. 及び 7. の技術的な要件に適合する配光形態の照射光線（以下「走行ビーム」という。）を発

新	旧
照射した場合において、当該自動車の前方 100m の距離にある交通上の障害物を確認できる性能を有するものであること。（細目告示第 120 条第 9 項第 1 号） ②（略） **4-58 の 2-2-2**（略） **4-58 の 2-2-3　書面等による審査** （1）（略） （2）配光可変型前照灯は、UN R123-01-S6 の 5.（5.3.3、5.3.4 及び 5.8. を除く。）、6. 及び 7. に適合するものでなければならない。この場合において、UN R123-01-S6 の 5.3.2.1. にかかわらず、交換式電球の受金形状は、定格電球を使用する場合にあっては JIS C 7709 に定められた形状、定格電球以外の電球を使用する場合にあってはその他の誤組付防止措置が図られた形状であればよいものとし、また、UN R123-01-S6 の 6. にかかわらず、最小光度及び最大光度は、UN R123-01-S6 の 9.2. に適合すればよいものとする。 ただし、平成 21 年 7 月 10 日以前に製作された自動車については、UN R123-01-S6 の 5.3.1. は適用しない。（細目告示第 42 条第 8 項関係、細目告示第 120 条第 9 項関係、適用関係告示第 29 条第 7 項関係） （3）（略） **4-58 の 2-3**（略） **4-58 の 2-4　適用関係の整理** （1）次に掲げる自動車については、4-58 の 2-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。（適用関係告示第 29 条第 15 項関係） ①（略） ②　平成 22 年 8 月 18 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 22 年 8 月 19 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの ③（略） （削除） （削除） （2）次に掲げる自動車については、4-58 の 2-6（従前規定の適用②）の規定を適用する。（適用関係告示第 29 条第 17 項関係） ①（略） ②　平成 27 年 12 月 8 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 27 年 12 月 9 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの ③（略） （削除）	するものは、夜間に当該走行ビームを照射した場合において、当該自動車の前方 100m の距離にある交通上の障害物を確認できる性能を有するものであること。（細目告示第 120 条第 9 項第 1 号） ②（略） **4-58 の 2-2-2**（略） **4-58 の 2-2-3　書面等による審査** （1）（略） （2）配光可変型前照灯は、協定規則第 123 号改訂版補足第 6 改訂版 5.（5.3.3、5.3.4 及び 5.8. を除く。）、6. 及び 7. の技術的な要件に適合するものでなければならない。この場合において、協定規則第 123 号改訂版補足第 6 改訂版 5.3.2.1. の規定にかかわらず、交換式電球の受金形状は、定格電球を使用する場合にあっては JIS 規格 C7709 に定められた形状、定格電球以外の電球を使用する場合にあってはその他の誤組付防止措置が図られた形状であればよいものとし、また、協定規則第 123 号改訂版補足第 6 改訂版 6. の規定にかかわらず、最小光度及び最大光度は、協定規則第 123 号改訂版補足第 6 改訂版 9.2. の規定に適合すればよいものとする。 ただし、平成 21 年 7 月 10 日以前に製作された自動車については、協定規則第 123 号改訂版補足第 6 改訂版 5.3.1. の規定は適用しない。（細目告示第 42 条第 8 項関係、細目告示第 120 条第 9 項関係、適用関係告示第 29 条第 7 項関係） （3）（略） **4-58 の 2-3**（略） **4-58 の 2-4　適用関係の整理** （1）次に掲げる自動車については、4-58 の 2-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。（適用関係告示第 29 条第 15 項関係） ①（略） ②　平成 22 年 8 月 18 日以前に型式指定を受けた自動車であって、平成 22 年 8 月 19 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの ③（略） ④　平成 22 年 8 月 18 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 22 年 8 月 19 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの ⑤　平成 22 年 8 月 18 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 22 年 8 月 19 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの （2）次に掲げる自動車については、4-58 の 2-6（従前規定の適用②）の規定を適用する。（適用関係告示第 29 条第 17 項関係） ①（略） ②　平成 27 年 12 月 8 日以前に型式指定を受けた自動車であって、平成 27 年 12 月 9 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの ③（略） ④　平成 27 年 12 月 8 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平

新	旧
（削除）	成 27 年 12 月 9 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの ⑤　平成 27 年 12 月 8 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 27 年 12 月 9 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの
4-58 の 2-5　従前規定の適用① 次に掲げる自動車については、4-58 の 2-2-1①及び 4-58 の 2-2-3（2）において、「UN R123-01-S6」を「UN R123-01-S3」と読み替えることができる。（適用関係告示第 29 条第 15 項関係） ①（略） ②　平成 22 年 8 月 18 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 22 年 8 月 19 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの ③（略）	**4-58 の 2-5　従前規定の適用①** 次に掲げる自動車については、4-58 の 2-2-1①及び 4-58 の 2-2-3（2）において、「協定規則第 123 号改訂版補足第 6 改訂版」を「協定規則第 123 号改訂版補足第 3 改訂版」と読み替えることができる。（適用関係告示第 29 条第 15 項関係） ①（略） ②　平成 22 年 8 月 18 日以前に型式指定を受けた自動車であって、平成 22 年 8 月 19 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの ③（略） ④　平成 22 年 8 月 18 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 22 年 8 月 19 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの ⑤　平成 22 年 8 月 18 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 22 年 8 月 19 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの
（削除）	
（削除）	
4-58 の 2-6　従前規定の適用② 次に掲げる自動車については、4-58 の 2-2-1①及び 4-58 の 2-2-3（2）において、「UN R123-01-S6」を「UN R123-01-S4」と読み替えることができる。（適用関係告示第 29 条第 17 項関係） ①（略） ②　平成 27 年 12 月 8 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 27 年 12 月 9 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの ③（略）	**4-58 の 2-6　従前規定の適用②** 次に掲げる自動車については、4-58 の 2-2-1①及び 4-58 の 2-2-3（2）において、「協定規則第 123 号改訂版補足第 6 改訂版」を「協定規則第 123 号改訂版補足第 4 改訂版」と読み替えることができる。（適用関係告示第 29 条第 17 項関係） ①（略） ②　平成 27 年 12 月 8 日以前に型式指定を受けた自動車であって、平成 27 年 12 月 9 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの ③（略） ④　平成 27 年 12 月 8 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 27 年 12 月 9 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの ⑤　平成 27 年 12 月 8 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 27 年 12 月 9 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの
（削除）	
（削除）	
4-59～4-62（略）	**4-59～4-62**（略）
4-63　車幅灯	**4-63　車幅灯**
4-63-1～4-63-3（略）	**4-63-1～4-63-3**（略）
4-63-4　適用関係の整理 （1）～（5）（略） （6）次に掲げる自動車については、4-63-10（従前規定の適用⑥）の規定を適用する。（適用関係告示第 32 条第 12 項関係）	**4-63-4　適用関係の整理** （1）～（5）（略） （6）平成 29 年 11 月 17 日以前に製作された自動車、平成 29 年 11 月 17 日以前に型式指定を受けた自動車であって、平成 29 年 11 月 18 日以降に車幅灯に係る性能について変更がないもの、平成 29 年 11 月 17 日以前に法第 75 条の 2 の規定によりその「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置」の型式について指定を受けた自動車であって、平成 29 年 11 月 18 日以降に車幅灯に係る性能について変更がないもの、平成 29 年 11 月 17 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 29 年 11 月 18 日

新	旧
	以降に車幅灯に係る性能について変更がないもの及び平成 29 年 11 月 17 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 29 年 11 月 18 日以降に車幅灯に係る性能について変更がないものについては、4-63-10（従前規定の適用⑥）の規定を適用する。（適用関係告示第 32 条第 12 項関係）
① 平成 29 年 11 月 17 日以前に製作された自動車	（新規）
② 平成 29 年 11 月 17 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 29 年 11 月 18 日以降に車幅灯に係る性能について変更がないもの	（新規）
③ 平成 29 年 11 月 17 日以前に法第 75 条の 2 の規定によりその「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置」の型式について指定を受けた自動車であって、平成 29 年 11 月 18 日以降に車幅灯に係る性能について変更がないもの	（新規）
4-63-5～4-63-9（略）	**4-63-5～4-63-9**（略）
4-63-10　従前規定の適用⑥	**4-63-10　従前規定の適用⑥**
次に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 32 条第 12 項関係）	平成 29 年 11 月 17 日以前に製作された自動車、平成 29 年 11 月 17 日以前に型式指定を受けた自動車であって、平成 29 年 11 月 18 日以降に車幅灯に係る性能について変更がないもの、平成 29 年 11 月 17 日以前に法第 75 条の 2 の規定によりその「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置」の型式について指定を受けた自動車であって、平成 29 年 11 月 18 日以降に車幅灯に係る性能について変更がないもの、平成 29 年 11 月 17 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 29 年 11 月 18 日以降に車幅灯に係る性能について変更がないもの及び平成 29 年 11 月 17 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 29 年 11 月 18 日以降に車幅灯に係る性能について変更がないものについては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 32 条第 12 項関係）
① 平成 29 年 11 月 17 日以前に製作された自動車	（新規）
② 平成 29 年 11 月 17 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 29 年 11 月 18 日以降に車幅灯に係る性能について変更がないもの	（新規）
③ 平成 29 年 11 月 17 日以前に法第 75 条の 2 の規定によりその「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置」の型式について指定を受けた自動車であって、平成 29 年 11 月 18 日以降に車幅灯に係る性能について変更がないもの	（新規）
4-63-10-1～4-63-10-3（略）	**4-63-10-1～4-63-10-3**（略）
4-64～4-75（略）	**4-64～4-75**（略）
4-76　制動灯	**4-76　制動灯**
4-76-1～4-76-2（略）	**4-76-1～4-76-2**（略）
4-76-3　取付要件（視認等による審査）	**4-76-3　取付要件（視認等による審査）**
(1) 制動灯は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように取付けられなければならない。（保安基準第 39 条第 3 項関係） この場合において、制動灯の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 56 条第 2	(1) 制動灯は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように取付けられなければならない。（保安基準第 39 条第 3 項関係） この場合において、制動灯の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 56 条

新	旧
項関係、細目告示第 134 条第 3 項関係、適用関係告示第 42 条第 15 号） ① 制動灯は、制動装置が UN R13-11-S11 の 5.2.1.30. 又は 5.2.2.22. 若しくは UN R13H-01-S15 の 5.2.22. に定める制動信号を発する場合に点灯する構造であること。 ただし、4-15-4 又は 4-19-4 の規定により UN R13 が適用されない自動車に備える制動灯にあっては、運転者が主制動装置若しくは補助制動装置を操作している場合又は加速装置の解除により制動効果を発生させる電気式回生制動装置が作動した際に平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.22.4. に定める制動灯及び補助制動灯点灯用制動信号が発せられた場合にのみ点灯する構造であること。 この場合において、空車状態の自動車について乾燥した平たんな舗装路面において 80km/h（最高速度が 80km/h 未満の自動車にあっては、その最高速度）から減速した場合の減速能力が 2.2m/s^2 以下である補助制動装置にあっては、操作中に制動灯が点灯しない構造とすることができる。 なお、視認等により運転者が主制動装置を作動させたとき以外の作動状況の確認ができない場合には、審査を省略することができる。 ②～⑧（略） （2）～（3）（略） **4-76-4～4-76-9**（略） **4-77～4-78**（略） **4-79　方向指示器** **4-79-1**（略） **4-79-2**（略） **4-79-3　取付要件（視認等による審査）** （1）（略） （2）方向指示器は、次に掲げる基準に適合するように取付けられなければならない。この場合において、方向指示器の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 59 条第 3 項関係、細目告示第 137 条第 4 項関係） ① 方向指示器は、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものであること。この場合において、連鎖式点灯をする方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。 ②～⑮（略） （3）～（4）（略） **4-79-4　適用関係の整理** （1）～（10）（略）	第 2 項関係、細目告示第 134 条第 3 項関係、適用関係告示第 42 条第 15 号） ① 制動灯は、制動装置が協定規則第 13 号の技術的な要件（同規則第 11 改訂版補足第 11 改訂版の規則 5.2.1.30. 又は 5.2.2.22. に限る。以下 4-76 及び 5-76 において同じ。）又は協定規則第 13H 号の技術的な要件（同規則補足第 15 改訂版の規則 5.2.22. に限る。以下 4-76 及び 5-76 において同じ。）に定める制動信号を発する場合に点灯する構造であること。 ただし、4-15-4 又は 4-19-4 の規定により協定規則第 13 号の技術的な要件が適用されない自動車に備える制動灯にあっては、運転者が主制動装置若しくは補助制動装置を操作している場合又は加速装置の解除により制動効果を発生させる電気式回生制動装置が作動した際に道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 25 年国土交通省告示第 826 号）による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.22.4. に定める制動灯及び補助制動灯点灯用制動信号が発せられた場合にのみ点灯する構造であること。 この場合において、空車状態の自動車について乾燥した平たんな舗装路面において 80km/h（最高速度が 80km/h 未満の自動車にあっては、その最高速度）から減速した場合の減速能力が 2.2m/s^2 以下である補助制動装置にあっては、操作中に制動灯が点灯しない構造とすることができる。 なお、視認等により運転者が主制動装置を作動させたとき以外の作動状況の確認ができない場合には、審査を省略することができる。 ②～⑧（略） （2）～（3）（略） **4-76-4～4-76-9**（略） **4-77～4-78**（略） **4-79　方向指示器** **4-79-1**（略） **4-79-2**（略） **4-79-3　取付要件（視認等による審査）** （1）（略） （2）方向指示器は、次に掲げる基準に適合するように取付けられなければならない。この場合において、方向指示器の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 59 条第 3 項関係、細目告示第 137 条第 4 項関係） ① 方向指示器は、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものであること。 ②～⑮（略） （3）～（4）（略） **4-79-4　適用関係の整理** （1）～（10）（略）

新	旧
（11）次の①から④に掲げる自動車については、4-79-15（従前規定の適用⑪）の規定を適用する。（適用関係告示第 45 条第 20 項関係） ①（略） ② 平成 29 年 11 月 17 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 29 年 11 月 18 日以降に前部方向指示器に係る性能について変更がないもの ③（略） （削除） （削除） ④ ②又は③に掲げる自動車と前部方向指示器に係る性能について変更がないもの	（11）次の①から⑥に掲げる自動車については、4-79-15（従前規定の適用⑪）の規定を適用する。（適用関係告示第 45 条第 20 項関係） ①（略） ② 平成 29 年 11 月 17 日以前に型式指定を受けた自動車であって、平成 29 年 11 月 18 日以降に前部方向指示器に係る性能について変更がないもの ③（略） ④ 平成 29 年 11 月 17 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 29 年 11 月 18 日以降に前部方向指示器に係る性能について変更がないもの ⑤ 平成 29 年 11 月 17 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 29 年 11 月 18 日以降に前部方向指示器に係る性能について変更がないもの ⑥ ②から⑤までに掲げる自動車と前部方向指示器に係る性能について変更がないもの
4-79-5 従前規定の適用① 昭和 35 年 3 月 31 日以前に製作された自動車で運転者席が車室内になく、かつ、かじ取ハンドルの中心から当該自動車の最外側までの距離が 650㎜ 未満のものについては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 45 条第 2 項第 2 号関係） **4-79-5-1～4-79-5-2**（略） **4-79-5-3 取付要件** （1）4-79-5-2-1（1）の方向指示器は、次の基準に適合するように取付けられなければならない。 ① 方向指示器は、毎分 50 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅し、又は光度が増減するものであること。ただし、⑥に規定する方向指示器にあっては、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものでなければならない。 この場合において、連鎖式点灯をする方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。また、光度が増減する方向指示器は、次の基準に適合するものでなければならない。 ア～イ（略） ②～⑨（略） （2）～（4）（略） **4-79-6 従前規定の適用②** 昭和 35 年 3 月 31 日以前に製作された牽引自動車で運転者席が車室内になく、かつ、かじ取ハンドルの中心から当該牽引自動車の最外側までの距離が 650㎜ 未満のものと昭和 35 年 3 月 31 日以前に製作された被牽引自動車で牽引自動車のかじ取ハンドルの中心から当該被牽引自動車の最外側までの距離が 650㎜ 未満のものとを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 45 条第 2 項第 3 号関係） **4-79-6-1～4-79-6-2**（略） **4-79-6-3 取付要件**	**4-79-5 従前規定の適用①** 昭和 35 年 3 月 31 日以前に製作された自動車で運転者席が車室内になく、かつ、かじ取ハンドルの中心から当該自動車の最外側までの距離が 650㎜ 未満のものについては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 45 条第 2 項第 2 号関係） **4-79-5-1～4-79-5-2**（略） **4-79-5-3 取付要件** （1）4-79-5-2-1（1）の方向指示器は、次の基準に適合するように取付けられなければならない。 ① 方向指示器は、毎分 50 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅し、又は光度が増減するものであること。ただし、⑥に規定する方向指示器にあっては、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものでなければならない。 この場合において、光度が増減する方向指示器は、次の基準に適合するものでなければならない。 ア～イ（略） ②～⑨（略） （2）～（4）（略） **4-79-6 従前規定の適用②** 昭和 35 年 3 月 31 日以前に製作された牽引自動車で運転者席が車室内になく、かつ、かじ取ハンドルの中心から当該牽引自動車の最外側までの距離が 650㎜ 未満のものと昭和 35 年 3 月 31 日以前に製作された被牽引自動車で牽引自動車のかじ取ハンドルの中心から当該被牽引自動車の最外側までの距離が 650㎜ 未満のものとを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 45 条第 2 項第 3 号関係） **4-79-6-1～4-79-6-2**（略） **4-79-6-3 取付要件**

新	旧
(1) 4-79-6-2-1 (1) の方向指示器は、次の基準に適合するように取付けられなければならない。 ① 方向指示器は、毎分 50 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅し、又は光度が増減するものであること。ただし、⑥に規定する方向指示器にあっては、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものでなければならない。 この場合において、連鎖式点灯をする方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。また、光度が増減する方向指示器は、次の基準に適合するものでなければならない。 ア～イ（略） ②～⑨（略） (2) ～ (4)（略）	(1) 4-79-6-2-1 (1) の方向指示器は、次の基準に適合するように取付けられなければならない。 ① 方向指示器は、毎分 50 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅し、又は光度が増減するものであること。ただし、⑥に規定する方向指示器にあっては、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものでなければならない。 この場合において、光度が増減する方向指示器は、次の基準に適合するものでなければならない。 ア～イ（略） ②～⑨（略） (2) ～ (4)（略）
4-79-7 従前規定の適用③ 昭和 35 年 3 月 31 日以前に製作された牽引自動車と昭和 35 年 3 月 31 日以前に製作された被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車（4-79-6 の牽引自動車及び被牽引自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 45 条第 2 項第 4 号及び第 3 項第 2 号関係）	**4-79-7 従前規定の適用③** 昭和 35 年 3 月 31 日以前に製作された牽引自動車と昭和 35 年 3 月 31 日以前に製作された被牽引自動車とを連結した場合における牽引自動車及び被牽引自動車（4-79-6 の牽引自動車及び被牽引自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 45 条第 2 項第 4 号及び第 3 項第 2 号関係）
4-79-7-1（略）	**4-79-7-1**（略）
4-79-7-2（略）	**4-79-7-2**（略）
4-79-7-3 取付要件 (1) 4-79-7-2-1 (1) の方向指示器は、次の基準に適合するように取付けられなければならない。 ① 方向指示器は、毎分 50 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅し、又は光度が増減するものであること。ただし、⑥に規定する方向指示器にあっては、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものでなければならない。 この場合において、連鎖式点灯をする方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。また、光度が増減する方向指示器は、次の基準に適合するものでなければならない。 ア～イ（略） ②～⑧（略） (2) ～ (4)（略）	**4-79-7-3 取付要件** (1) 4-79-7-2-1 (1) の方向指示器は、次の基準に適合するように取付けられなければならない。 ① 方向指示器は、毎分 50 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅し、又は光度が増減するものであること。ただし、⑥に規定する方向指示器にあっては、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものでなければならない。 この場合において、光度が増減する方向指示器は、次の基準に適合するものでなければならない。 ア～イ（略） ②～⑧（略） (2) ～ (4)（略）
4-79-8 従前規定の適用④ 昭和 35 年 3 月 31 日以前に製作された二輪自動車及び側車付二輪自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 45 条第 2 項第 5 号関係）	**4-79-8 従前規定の適用④** 昭和 35 年 3 月 31 日以前に製作された二輪自動車及び側車付二輪自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 45 条第 2 項第 5 号関係）
4-79-8-1（略）	**4-79-8-1**（略）
4-79-8-2 （略）	**4-79-8-2** （略）
4-79-8-3 取付要件 (1) 4-79-8-2-1 (1) の方向指示器は、次の基準に適合するように取付けられなければならない。	**4-79-8-3 取付要件** (1) 4-79-8-2-1 (1) の方向指示器は、次の基準に適合するように取付けられなければならない。

新	旧
① 方向指示器は、毎分 50 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅し、又は光度が増減するものであること。この場合において、連鎖式点灯をする方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。また、光度が増減する方向指示器は、次の基準に適合するものでなければならない。 ア～イ（略） ②～⑥（略） （2）～（4）（略） **4-79-9　従前規定の適用⑤** 昭和 35 年 3 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 45 条第 2 項第 1 号、第 3 項第 1 号及び第 4 項関係） **4-79-9-1～4-79-9-2**（略） **4-79-9-3　取付要件** （1）4-79-9-2-1（1）の方向指示器は、次の基準に適合するように取付けられなければならない。 ① 方向指示器は、毎分 50 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅し、又は光度が増減するものであること。ただし、⑥に規定する方向指示器にあっては、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものでなければならない。 この場合において、連鎖式点灯をする方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。また、光度が増減する方向指示器は、次の基準に適合するものでなければならない。 ア～イ（略） ②～⑨（略） （2）～（4）（略） **4-79-10　従前規定の適用⑥** 昭和 39 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 45 条第 5 項第 2 号関係） **4-79-10-1～4-79-10-2**（略） **4-79-10-3　取付要件** （1）4-79-10-2-1（1）の方向指示器は、4-79-10-2-1（1）（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車にあっては 4-72-10-2-1（1）④の表アに係る部分を除き、大型特殊自動車（ポール・トレーラを除く。）及び小型特殊自動車にあってはア及びイに係る部分を除く。）に掲げる性能を損なわないように、かつ、次の基準に適合するように取付けられなければならない。 ① 方向指示器は、毎分 50 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅し、又は光度が増減するものであること。ただし、⑧に規定する方向指示器にあっては、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものでなければならない。 この場合において、連鎖式点灯をする方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の	① 方向指示器は、毎分 50 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅し、又は光度が増減するものであること。 この場合において、光度が増減する方向指示器は、次の基準に適合するものでなければならない。 ア～イ（略） ②～⑥（略） （2）～（4）（略） **4-79-9　従前規定の適用⑤** 昭和 35 年 3 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 45 条第 2 項第 1 号、第 3 項第 1 号及び第 4 項関係） **4-79-9-1～4-79-9-2**（略） **4-79-9-3　取付要件** （1）4-79-9-2-1（1）の方向指示器は、次の基準に適合するように取付けられなければならない。 ① 方向指示器は、毎分 50 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅し、又は光度が増減するものであること。ただし、⑥に規定する方向指示器にあっては、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものでなければならない。 この場合において、光度が増減する方向指示器は、次の基準に適合するものでなければならない。 ア～イ（略） ②～⑨（略） （2）～（4）（略） **4-79-10　従前規定の適用⑥** 昭和 39 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 45 条第 5 項第 2 号関係） **4-79-10-1～4-79-10-2**（略） **4-79-10-3　取付要件** （1）4-79-10-2-1（1）の方向指示器は、4-79-10-2-1（1）（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車にあっては 4-72-10-2-1（1）④の表アに係る部分を除き、大型特殊自動車（ポール・トレーラを除く。）及び小型特殊自動車にあってはア及びイに係る部分を除く。）に掲げる性能を損なわないように、かつ、次の基準に適合するように取付けられなければならない。 ① 方向指示器は、毎分 50 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅し、又は光度が増減するものであること。ただし、⑧に規定する方向指示器にあっては、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものでなければならない。 この場合において、光度が増減する方向指示器は、次の基準に適合するものでなければならない。

新	旧
位相は対称であること。また、光度が増減する方向指示器は、次の基準に適合するものでなければならない。 ア～イ（略） ②～⑪（略） （2）～（3）（略） **4-79-11　従前規定の適用⑦** 昭和 44 年 3 月 31 日以前に製作された二輪自動車及び側車付二輪自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 45 条第 2 項第 6 号関係） **4-79-11-1～4-79-11-2**（略） **4-79-11-3　取付要件** （1）4-79-11-2-1（1）の方向指示器は、4-79-11-2-1（1）（4-72-11-2-1（1）④を除く。）に掲げる性能を損なわないように、かつ、次の基準に適合するように取付けられなければならない。 ①　方向指示器は、毎分 50 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅し、又は光度が増減するものであること。この場合において、連鎖式点灯をする方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。また、光度が増減する方向指示器は、次の基準に適合するものでなければならない。 ア～イ（略） ②～⑥（略） （2）～（3）（略） **4-79-12　従前規定の適用⑧** 昭和 44 年 9 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 45 条第 3 項第 3 号関係） **4-79-12-1～4-79-12-2**（略） **4-79-12-3　取付要件** （1）4-79-12-2-1（1）の方向指示器は、4-79-12-2-1（1）（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車にあっては 4-79-12-2-1（1）④の表アに係る部分を除き、大型特殊自動車（ポール・トレーラを除く。）及び小型特殊自動車にあってはア及びイに係る部分を除く。）に掲げる性能を損なわないように、かつ、次の基準に適合するように取付けられなければならない。 ①　方向指示器は、毎分 50 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅し、又は光度が増減するものであること。ただし、⑧に規定する方向指示器にあっては、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものでなければならない。 この場合において、連鎖式点灯をする方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。また、光度が増減する方向指示器は、次の基準に適合するものでなければならない。 ア～イ（略） ②～⑪（略）	ア～イ（略） ②～⑪（略） （2）～（3）（略） **4-79-11　従前規定の適用⑦** 昭和 44 年 3 月 31 日以前に製作された二輪自動車及び側車付二輪自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 45 条第 2 項第 6 号関係） **4-79-11-1～4-79-11-2**（略） **4-79-11-3　取付要件** （1）4-79-11-2-1（1）の方向指示器は、4-79-11-2-1（1）（4-72-11-2-1（1）④を除く。）に掲げる性能を損なわないように、かつ、次の基準に適合するように取付けられなければならない。 ①　方向指示器は、毎分 50 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅し、又は光度が増減するものであること。 この場合において、光度が増減する方向指示器は、次の基準に適合するものでなければならない。 ア～イ（略） ②～⑥（略） （2）～（3）（略） **4-79-12　従前規定の適用⑧** 昭和 44 年 9 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 45 条第 3 項第 3 号関係） **4-79-12-1～4-79-12-2**（略） **4-79-12-3　取付要件** （1）4-79-12-2-1（1）の方向指示器は、4-79-12-2-1（1）（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車にあっては 4-79-12-2-1（1）④の表アに係る部分を除き、大型特殊自動車（ポール・トレーラを除く。）及び小型特殊自動車にあってはア及びイに係る部分を除く。）に掲げる性能を損なわないように、かつ、次の基準に適合するように取付けられなければならない。 ①　方向指示器は、毎分 50 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅し、又は光度が増減するものであること。ただし、⑧に規定する方向指示器にあっては、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものでなければならない。 この場合において、光度が増減する方向指示器は、次の基準に適合するものでなければならない。 ア～イ（略） ②～⑪（略）

新	旧
（2）～（3）（略）	（2）～（3）（略）
4-79-13　従前規定の適用⑨	**4-79-13　従前規定の適用⑨**
昭和 48 年 11 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 45 条第 3 項第 4 号、第 3 項第 5 号、第 5 項及び第 6 項関係）	昭和 48 年 11 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 45 条第 3 項第 4 号、第 3 項第 5 号、第 5 項及び第 6 項関係）
4-79-13-1～4-79-13-2（略）	**4-79-13-1～4-79-13-2**（略）
4-79-13-3　取付要件	**4-79-13-3　取付要件**
（1）4-79-13-2-1（1）の方向指示器は、4-79-13-2-1（1）（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車（ポール・トレーラを除く。）並びに小型特殊自動車にあっては 4-79-13-2-1（1）④に係る部分を除く。）に掲げる性能を損なわないように、かつ、次の基準に適合するように取付けられなければならない。	（1）4-79-13-2-1（1）の方向指示器は、4-79-13-2-1（1）（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車（ポール・トレーラを除く。）並びに小型特殊自動車にあっては 4-79-13-2-1（1）④に係る部分を除く。）に掲げる性能を損なわないように、かつ、次の基準に適合するように取付けられなければならない。
①　方向指示器は、毎分 50 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅し、又は光度が増減するものであること。ただし、⑧に規定する方向指示器にあっては、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものでなければならない。	①　方向指示器は、毎分 50 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅し、又は光度が増減するものであること。ただし、⑧に規定する方向指示器にあっては、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものでなければならない。
この場合において、連鎖式点灯をする方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。また、光度が増減する方向指示器は、次の基準に適合するものでなければならない。	この場合において、光度が増減する方向指示器は、次の基準に適合するものでなければならない。
ア～イ（略）	ア～イ（略）
②～⑪（略）	②～⑪（略）
（2）～（3）（略）	（2）～（3）（略）
4-79-14　従前規定の適用⑩	**4-79-14　従前規定の適用⑩**
平成 17 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 45 条第 1 項、第 2 項第 7 号、第 3 項第 6 号及び第 7 項関係）	平成 17 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 45 条第 1 項、第 2 項第 7 号、第 3 項第 6 号及び第 7 項関係）
4-79-14-1～4-79-14-2（略）	**4-79-14-1～4-79-14-2**（略）
4-79-14-3　取付要件	**4-79-14-3　取付要件**
（1）方向指示器は、4-79-14-2-1（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車（ポール・トレーラを除く。）並びに小型特殊自動車にあっては 4-79-14-2-1（1）④に係る部分を除く。）に掲げる性能を損なわないように、かつ、次の基準に適合するように取付けられなければならない。	（1）方向指示器は、4-79-14-2-1（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車（ポール・トレーラを除く。）並びに小型特殊自動車にあっては 4-79-14-2-1（1）④に係る部分を除く。）に掲げる性能を損なわないように、かつ、次の基準に適合するように取付けられなければならない。
①　方向指示器は、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものであること。この場合において、連鎖式点灯をする方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。	①　方向指示器は、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものであること。
②～⑪（略）	②～⑪（略）
（2）（略）	（2）（略）
4-79-15　（従前規定の適用⑪）	**4-79-15　（従前規定の適用⑪）**
次の①から⑥に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適	次の①から⑥に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適

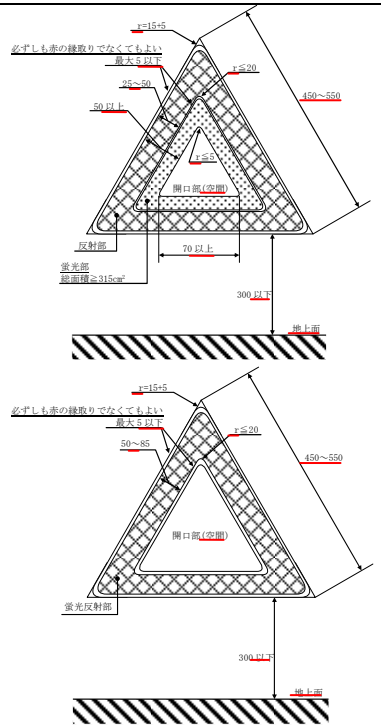
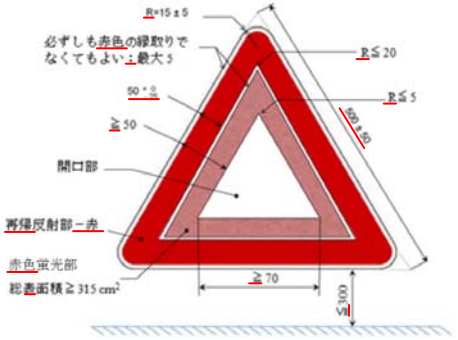
新	旧
用関係告示第 45 条第 20 項関係） ①～⑥（略） **4-79-15-1～4-79-15-2**（略） **4-79-15-3　取付要件（視認等による審査）** （1）（略） （2）方向指示器は、次に掲げる基準に適合するように取付けられなければならない。この場合において、方向指示器の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。 ①　方向指示器は、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものであること。この場合において、連鎖式点灯をする方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。 ②～⑮（略） （3）～（4）（略） **4-80　補助方向指示器** **4-80-1**（略） **4-80-2**（略） **4-80-3　取付要件（視認等による審査）** （1）補助方向指示器は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように取付けられなければならない。（保安基準第 41 条の 2 第 3 項関係） この場合において、補助方向指示器の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 60 条第 2 項関係、細目告示第 138 条第 3 項関係） ①　補助方向指示器は、4-79-3（2）②、⑤、⑥及び⑭の基準に準じたものであること。 ②　補助方向指示器は、非常点滅表示灯を作動させている場合においては、当該非常点滅表示灯と同時に点滅する構造とすることができる。この場合において、連鎖式点灯をする補助方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。 ③　補助方向指示器は、方向指示器と連動して点滅するものであること。この場合において、連鎖式点灯をする補助方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。 （2）（略） **4-80-4**（略） **4-80-5　従前規定の適用①** 昭和 48 年 11 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 46 条第 2 項関係）	用関係告示第 45 条第 20 項関係） ①～⑥（略） **4-79-15-1～4-79-15-2**（略） **4-79-15-3　取付要件（視認等による審査）** （1）（略） （2）方向指示器は、次に掲げる基準に適合するように取付けられなければならない。この場合において、方向指示器の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。 ①　方向指示器は、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものであること。 ②～⑮（略） （3）～（4）（略） **4-80　補助方向指示器** **4-80-1**（略） **4-80-2**（略） **4-80-3　取付要件（視認等による審査）** （1）補助方向指示器は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように取付けられなければならない。（保安基準第 41 条の 2 第 3 項関係） この場合において、補助方向指示器の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 60 条第 2 項関係、細目告示第 138 条第 3 項関係） ①　補助方向指示器は、4-79-3（2）②、⑤、⑥、⑬及び⑭の基準に準じたものであること。 ②　補助方向指示器は、方向指示器と連動して点滅するものであること。 （2）（略） **4-80-4**（略） **4-80-5　従前規定の適用①** 昭和 48 年 11 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 46 条第 2 項関係）

新	旧
4-80-5-1～4-80-5-2（略）	**4-80-5-1～4-80-5-2**（略）
4-80-5-3　取付要件	**4-80-5-3　取付要件**
（1）（略）	（1）（略）
（2）4-79-13-3（1）⑪の規定は、補助方向指示器について準用する。この場合において、連鎖式点灯をする補助方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。	（2）4-79-13-3（1）⑪の規定は、補助方向指示器について準用する。
（3）補助方向指示器は、方向指示器と連動して点滅するものであること。この場合において、連鎖式点灯をする補助方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。	（3）補助方向指示器は、方向指示器と連動して点滅するものであること。
（4）（略）	（4）（略）
4-80-6　従前規定の適用②	**4-80-6　従前規定の適用②**
平成 17 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 46 条第 1 項関係）	平成 17 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 46 条第 1 項関係）
4-80-6-1～4-80-6-2　（略）	**4-80-6-1～4-80-6-2**　（略）
4-80-6-3　取付要件	**4-80-6-3　取付要件**
（1）（略）	（1）（略）
（2）4-79-14-3（1）⑪の規定は、補助方向指示器について準用する。この場合において、連鎖式点灯をする補助方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。	（2）4-79-14-3（1）⑪の規定は、補助方向指示器について準用する。
（3）補助方向指示器は、方向指示器と連動して点滅するものであること。この場合において、連鎖式点灯をする補助方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。	（3）補助方向指示器は、方向指示器と連動して点滅するものであること。
（4）（略）	（4）（略）
4-81　非常点滅表示灯	**4-81　非常点滅表示灯**
4-81-1～4-81-2（略）	**4-81-1～4-81-2**（略）
4-81-3　取付要件（視認等による審査）	**4-81-3　取付要件（視認等による審査）**
（1）非常点滅表示灯は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように取付けられなければならない。（保安基準第 41 条の 3 第 3 項関係） この場合において、非常点滅表示灯の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 61 条第 2 項関係、細目告示第 139 条第 3 項関係） ①～②（略） ③　左右対称に取付けられた非常点滅表示灯は、同時に点滅する構造であること。この場合において、連鎖式点灯をする非常点滅表示灯については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。 ④（略）	（1）非常点滅表示灯は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように取付けられなければならない。（保安基準第 41 条の 3 第 3 項関係） この場合において、非常点滅表示灯の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 61 条第 2 項関係、細目告示第 139 条第 3 項関係） ①～②（略） ③　左右対称に取付けられた非常点滅表示灯は、同時に点滅する構造であること。 ④（略）
（2）（略）	（2）（略）
4-81-4～4-81-5（略）	**4-81-4～4-81-5**（略）

新	旧
4-81-6　従前規定の適用② 昭和 48 年 11 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 47 条第 3 項第 1 号及び第 4 項関係） **4-81-6-1～4-81-6-2**（略） **4-81-6-3　取付要件** (1)（略） (2) 非常点滅表示灯は、(1) に規定するほか次の基準に適合するものでなければならない。 ①（略） ②　毎分 50 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅し、又は光度が増減するものであること。ただし、盗難、車内における事故その他の緊急事態が発生していることを表示するための灯火（以下「非常灯」という。）として作動する場合にはこの基準に適合しない構造とすることができる。 この場合において、連鎖式点灯をする非常点滅表示灯については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。 ③～⑤（略） (3) ～ (4)（略） **4-81-7　従前規定の適用③** 平成 17 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 47 条第 1 項関係） **4-81-7-1～4-81-7-2**（略） **4-81-7-3　取付要件** (1)（略） (2) 非常点滅表示灯は、(1) に規定するほか次の基準に適合するものでなければならない。 ①（略） ②　左右対称に取付けられた非常点滅表示灯は、同時に点滅する構造であること。この場合において、連鎖式点灯をする非常点滅表示灯については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。 (3) ～ (4)（略） **4-81-8　従前規定の適用④** 平成 22 年 6 月 10 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 47 条第 6 項関係） **4-81-8-1～4-81-8-2**（略） **4-81-8-3　取付要件** (1) 非常点滅表示灯は、次の基準に適合するよう取付けられなければならない。この場合において、照明部の取扱いは、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。 ①～②（略） ③　左右対称に取付けられた非常点滅表示灯は、同時に点滅する構造であること。	**4-81-6　従前規定の適用②** 昭和 48 年 11 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 47 条第 3 項第 1 号及び第 4 項関係） **4-81-6-1～4-81-6-2**（略） **4-81-6-3　取付要件** (1)（略） (2) 非常点滅表示灯は、(1) に規定するほか次の基準に適合するものでなければならない。 ①（略） ②　毎分 50 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅し、又は光度が増減するものであること。ただし、盗難、車内における事故その他の緊急事態が発生していることを表示するための灯火（以下「非常灯」という。）として作動する場合にはこの基準に適合しない構造とすることができる。 ③～⑤（略） (3) ～ (4)（略） **4-81-7　従前規定の適用③** 平成 17 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 47 条第 1 項関係） **4-81-7-1～4-81-7-2**（略） **4-81-7-3　取付要件** (1)（略） (2) 非常点滅表示灯は、(1) に規定するほか次の基準に適合するものでなければならない。 ①（略） ②　左右対称に取付けられた非常点滅表示灯は、同時に点滅する構造であること。 (3) ～ (4)（略） **4-81-8　従前規定の適用④** 平成 22 年 6 月 10 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 47 条第 6 項関係） **4-81-8-1～4-81-8-2**（略） **4-81-8-3　取付要件** (1) 非常点滅表示灯は、次の基準に適合するよう取付けられなければならない。この場合において、照明部の取扱いは、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。 ①～②（略） ③　左右対称に取付けられた非常点滅表示灯は、同時に点滅する構造であること。

新	旧
この場合において、連鎖式点灯をする非常点滅表示灯については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。 (2)（略） **4-81-9　従前規定の適用⑤** 平成 26 年 1 月 29 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであれば良い。（適用関係告示第 47 号第 7 項関係） **4-81-9-1～4-81-9-2**（略） **4-81-9-3　取付要件（視認等による審査）** (1) 非常点滅表示灯は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように取付けられなければならない。（保安基準第 41 条の 3 第 3 項関係） この場合において、非常点滅表示灯の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 61 条第 2 項関係、細目告示第 139 条第 3 項関係） ①～②（略） ③　左右対称に取付けられた非常点滅表示灯は、同時に点滅する構造であること。この場合において、連鎖式点灯をする非常点滅表示灯については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。 ④（略） (2)（略） **4-81 の 2　緊急制動表示灯** **4-81 の 2-1～4-81 の 2-2**（略） **4-81 の 2-3　取付要件** **4-81 の 2-3-1**（略） **4-81 の 2-3-2　書面等による審査** (1)（略） (2) 緊急制動表示灯であって、取付位置、取付方法等に関し、書面その他適切な方法により審査した場合に、次の基準に適合するものは、(1) の基準に適合するものとする。この場合において、緊急制動表示灯の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（保安基準第 41 条の 4 第 4 項関係、細目告示第 61 条の 2 第 2 項関係、細目告示第 139 条の 2 第 3 項関係） ①～⑤（略） ⑥　自動車が 50km/h を超える速度で走行中であり、かつ、制動装置による UN R13-11-S11 の 5.2.1.31. 又は UN R13H-01-S15 の 5.2.23. に適合する緊急制動信号の入力がある場合にのみ作動するものであること。	(2)（略） **4-81-9　従前規定の適用⑤** 平成 26 年 1 月 29 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであれば良い。（適用関係告示第 47 号第 7 項関係） **4-81-9-1～4-81-9-2**（略） **4-81-9-3　取付要件（視認等による審査）** (1) 非常点滅表示灯は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように取付けられなければならない。（保安基準第 41 条の 3 第 3 項関係） この場合において、非常点滅表示灯の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 61 条第 2 項関係、細目告示第 139 条第 3 項関係） ①～②（略） ③　左右対称に取付けられた非常点滅表示灯は、同時に点滅する構造であること。 ④（略） (2)（略） **4-81 の 2　緊急制動表示灯** **4-81 の 2-1～4-81 の 2-2**（略） **4-81 の 2-3　取付要件** **4-81 の 2-3-1**（略） **4-81 の 2-3-2　書面等による審査** (1)（略） (2) 緊急制動表示灯であって、取付位置、取付方法等に関し、書面その他適切な方法により審査した場合に、次の基準に適合するものは、(1) の基準に適合するものとする。この場合において、緊急制動表示灯の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（保安基準第 41 条の 4 第 4 項関係、細目告示第 61 条の 2 第 2 項関係、細目告示第 139 条の 2 第 3 項関係） ①～⑤（略） ⑥　自動車が 50km/h を超える速度で走行中であり、かつ、制動装置による協定規則第 13 号の技術的な要件（同規則第 11 改訂版補足第 11 改訂版の規則 5.2.1.31. に限る。）又は協定規則第 13H 号の技術的な要件（同規則補足第 15 改訂版の規則 5.2.23. に限る。）に適合する緊急制動信号の入力がある場合にのみ作動するものであること。

新	旧
⑦　UN R13-11-S11 の 5.2.1.31. 又は UN R13H-01-S15 の 5.2.23. に適合する緊急制動信号の制動装置による入力が停止した場合及び非常点滅表示灯が作動した場合に、その作動を自動的に停止するものであること。	⑦　協定規則第 13 号の技術的な要件（同規則第 11 改訂版補足第 11 改訂版の規則 5.2.1.31. に限る。）又は協定規則第 13H 号の技術的な要件（同規則補足第 15 改訂版の規則 5.2.23. に限る。）に適合する緊急制動信号の制動装置による入力が停止した場合及び非常点滅表示灯が作動した場合に、その作動を自動的に停止するものであること。
⑧（略）	⑧（略）
⑨　UN R13-11-S11 の 5.2.1.31. に適合する連携制動又は準連携制動による主制動装置を備える被牽引自動車を牽引することができるものに備える緊急制動表示灯は、主制動装置を使用している間、牽引自動車から被牽引自動車に緊急制動表示灯として使用する制動灯及び補助制動灯を点灯させるための電気が供給されるものであること。この場合において、当該被牽引自動車の緊急制動表示灯は、牽引自動車のものと独立に作動するものとすることができる。	⑨　協定規則第 13 号の技術的な要件（同規則第 11 改訂版補足第 11 改訂版の規則 5.2.1.31. に限る。）に適合する連携制動又は準連携制動による主制動装置を備える被牽引自動車を牽引することができるものに備える緊急制動表示灯は、主制動装置を使用している間、牽引自動車から被牽引自動車に緊急制動表示灯として使用する制動灯及び補助制動灯を点灯させるための電気が供給されるものであること。この場合において、当該被牽引自動車の緊急制動表示灯は、牽引自動車のものと独立に作動するものとすることができる。
⑩　連鎖式点灯をする方向指示器（自動車の後部に備えるものに限る。）又は補助方向指示器が緊急制動表示灯として作動する場合にあっては、連鎖式点灯による点灯はしないこと。	（新規）
（3）（略）	（3）（略）
4-81 の 3～4-85（略）	**4-81 の 3～4-85**（略）
4-86　停止表示器材	**4-86　停止表示器材**
4-86-1　性能要件（視認等による審査）	**4-86-1　性能要件（視認等による審査）**
（1）自動車に備える停止表示器材は、蛍光及び反射光により他の交通に当該自動車が停止していることを表示することができるものとして形状、蛍光及び反射光の明るさ、色等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 43 条の 4 第 1 項関係、細目告示第 66 条関係、細目告示第 144 条第 1 項関係）	（1）自動車に備える停止表示器材は、蛍光及び反射光により他の交通に当該自動車が停止していることを表示することができるものとして形状、蛍光及び反射光の明るさ、色等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 43 条の 4 第 1 項関係、細目告示第 66 条関係、細目告示第 144 条第 1 項関係）
①　停止表示器材は、次図に定める様式の中空の正立正三角形の反射部及び蛍光部又は蛍光反射部を有するものであること。（細目告示第 144 条第 1 項第 1 号） （図）	①　停止表示器材は、次図に定める様式の中空の正立正三角形の反射部及び蛍光部又は蛍光反射部を有するものであること。（細目告示第 144 条第 1 項第 1 号） （図）

新	旧
	 
備考　図示の長さの単位は、ミリメートルとする。	備考　図示の長さの単位は、ミリメートルとする。
②（略） ③　停止表示器材は、昼間 200m の距離からその蛍光を確認できるものであること。（細目告示第 144 条第 1 項第 3 号） ④　停止表示器材による反射光及び蛍光の色は、赤色であること。（細目告示第 144 条第 1 項第 4 号） ⑤～⑥（略） （2）～（3）（略）	②（略） ③　停止表示器材は、昼間 200m の距離からそのけい光を確認できるものであること。（細目告示第 144 条第 1 項第 3 号） ④　停止表示器材による反射光及びけい光の色は、赤色であること。（細目告示第 144 条第 1 項第 4 号） ⑤～⑥（略） （2）～（3）（略）
4-86-2～4-86-4（略）	**4-86-2～4-86-4**（略）
4-86-5　従前規定の適用① 平成 17 年 3 月 31 日以前に製作された停止表示器材（平成 12 年 3 月 31 日以降に法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた停止表示器材を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 50 条第 1 項関係）	**4-86-5　従前規定の適用①** 平成 17 年 3 月 31 日以前に製作された停止表示器材（平成 12 年 3 月 31 日以降に法第 75 条の 2 第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた停止表示器材を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 50 条第 1 項関係）
4-86-5-1　性能要件 自動車に備える停止表示器材は、次の基準に適合するものでなければならない。 ①　停止表示器材は、反射部及び蛍光部から成る一辺が 500mm 以上の中空の正立正三	**4-86-5-1　性能要件** 自動車に備える停止表示器材は、次の基準に適合するものでなければならない。 ①　停止表示器材は、反射部及びけい光部から成る一辺が 500mm 以上の中空の正立正

新	旧
角形で帯状部の幅が 80㎜ 以下のものであること。 ②（略） ③　停止表示器材の蛍光部は、反射部に内接する中空の正立正三角形で帯状部の幅が 30㎜ 以上 33㎜ 以下のものであること。 ④（略） ⑤　停止表示器材は、昼間 200m の距離からその蛍光を確認できるものであること。 ⑥　停止表示器材による反射光及び蛍光の色は、赤色であること。 ⑦～⑨（略）	三角形で帯状部の幅が 80㎜ 以下のものであること。 ②（略） ③　停止表示器材のけい光部は、反射部に内接する中空の正立正三角形で帯状部の幅が 30㎜ 以上 33㎜ 以下のものであること。 ④（略） ⑤　停止表示器材は、昼間 200m の距離からそのけい光を確認できるものであること。 ⑥　停止表示器材による反射光及びけい光の色は、赤色であること。 ⑦～⑨（略）
4-87（略）	**4-87**（略）
4-87 の 2　車線逸脱警報装置	**4-87 の 2　車線逸脱警報装置**
4-87 の 2-1　装備要件 専ら乗用の用に供する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）であって乗車定員 10 人以上のもの及び貨物の運送の用に供する自動車（三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）であって車両総重量 3.5t を超えるものには、車線逸脱警報装置（自動車が走行中に車線から逸脱しようとしている、又は逸脱している旨を運転者に警報することにより自動車の車線からの逸脱を防止する装置をいう。以下同じ。）を備えなければならない。ただし、高速道路等において運行しない自動車にあっては、この限りでない。（保安基準第 43 条の 6 関係）	**4-87 の 2-1　装備要件** 自動車には、車線逸脱警報装置（自動車が走行中に車線から逸脱しようとしている、又は逸脱している旨を運転者に警報することにより自動車の車線からの逸脱を防止する装置をいう。以下同じ。）を備えることができる。（保安基準第 43 条の 6 関係）
4-87 の 2-2　性能要件 （1）車線逸脱警報装置は、車線からの逸脱の検知及び警報に係る性能等に関し、UN R130-00 の 5. 及び 6. に適合するものでなければならない。（細目告示第 67 条の 2 第 1 項、第 145 条の 2 第 1 項関係）	**4-87 の 2-2　性能要件** （1）車線逸脱警報装置は、車線からの逸脱の検知及び警報に係る性能等に関し、協定規則第 130 号の技術的な要件（同規則 5. 及び 6. に限る。）に定める基準に適合するものでなければならない。この場合において、視認等により車線逸脱警報装置が備えられていないと認められるときは、審査を省略することができる。（細目告示第 67 条の 2 第 1 項、第 145 条の 2 第 1 項関係）
（2）（略）	（2）（略）
4-87 の 2-3　欠番	**4-87 の 2-3　欠番**
4-87 の 2-4　適用関係の整理 （1）平成 27 年 7 月 31 日以前に製作された自動車については、4-87 の 2-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。（適用関係告示第 51 条の 2 第 1 項関係） （2）次に掲げる自動車については、4-87 の 2-6（従前規定の適用②）の規定を適用する。（適用関係告示第 51 条の 2 第 2 項、第 3 項、第 4 項、第 5 項、第 6 項、第 7 項及び第 8 項関係） ①　平成 31 年 10 月 31 日以前に製作された専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量が 12t を超えるもの（平成 29 年 11 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 29 年 10 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。）	**4-87 の 2-4　適用関係の整理** 平成 27 年 7 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。 （新規）

新	旧
②　平成 33 年 10 月 31 日以前に製作された専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量が 12t 以下のもの（平成 31 年 11 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 31 年 10 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。） ③　平成 31 年 10 月 31 日以前に製作された貨物の運送の用に供する自動車（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く。）であって車両総重量が 22t を超えるもの（平成 29 年 11 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 29 年 10 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。） ④　平成 32 年 10 月 31 日以前に製作された貨物の運送の用に供する自動車（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く。）であって車両総重量が 20t を超え 22t 以下のもの（平成 30 年 11 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 30 年 10 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。） ⑤　平成 33 年 10 月 31 日以前に製作された貨物の運送の用に供する自動車（第五輪荷重を有する牽引自動車であって車両総重量が 13t を超えるものを除く。）であって車両総重量が 8t を超え 20t 以下のもの（平成 30 年 11 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 30 年 10 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。） ⑥　平成 33 年 10 月 31 日以前に製作された貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t を超え 8t 以下のもの（平成 31 年 11 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 31 年 10 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。） ⑦　平成 32 年 10 月 31 日以前に製作された貨物の運送の用に供する自動車（第五輪荷重を有する牽引自動車に限る。）であって車両総重量が 13t を超えるもの（平成	

新	旧
30 年 11 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 30 年 10 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。）	
（削除）	**4-87 の 2-4-1　装備要件** なし。
（削除）	**4-87 の 2-4-2　性能要件** なし。
4-87 の 2-5　従前規定の適用① 平成 27 年 7 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 51 条の 2 第 1 項関係）	（新規）
4-87 の 2-5-1　装備要件 なし。	
4-87 の 2-5-2　性能要件 なし。	
4-87 の 2-6　従前規定の適用② 次に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 51 条の 2 第 2 項、第 3 項、第 4 項、第 5 項、第 6 項、第 7 項及び第 8 項関係） ① 平成 31 年 10 月 31 日以前に製作された専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量が 12t を超えるもの（平成 29 年 11 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 29 年 10 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。） ② 平成 33 年 10 月 31 日以前に製作された専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量が 12t 以下のもの（平成 31 年 11 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 31 年 10 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。） ③ 平成 31 年 10 月 31 日以前に製作された貨物の運送の用に供する自動車（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く。）であって車両総重量が 22t を超えるもの（平成 29 年 11 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 29 年 10 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要	（新規）

新	旧
領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。） ④　平成 32 年 10 月 31 日以前に製作された貨物の運送の用に供する自動車（第五輪荷重を有する牽引自動車を除く。）であって車両総重量が 20t を超え 22t 以下のもの（平成 30 年 11 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 30 年 10 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。） ⑤　平成 33 年 10 月 31 日以前に製作された貨物の運送の用に供する自動車（第五輪荷重を有する牽引自動車であって車両総重量が 13t を超えるものを除く。）であって車両総重量が 8t を超え 20t 以下のもの（平成 30 年 11 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 30 年 10 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。） ⑥　平成 33 年 10 月 31 日以前に製作された貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t を超え 8t 以下のもの（平成 31 年 11 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 31 年 10 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。） ⑦　平成 32 年 10 月 31 日以前に製作された貨物の運送の用に供する自動車（第五輪荷重を有する牽引自動車に限る。）であって車両総重量が 13t を超えるもの（平成 30 年 11 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 30 年 10 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。） **4-87 の 2-6-1　装備要件** 自動車には、車線逸脱警報装置を備えることができる。 **4-87 の 2-6-2　性能要件** （1）車線逸脱警報装置は、車線からの逸脱の検知及び警報に係る性能等に関し、UN R130 の 5. 及び 6. に適合するものでなければならない。この場合において、視認等により車線逸脱警報装置が備えられていないと認められるときは、審査を省略することができる。	

新	旧
（2）次に掲げる車線逸脱警報装置であってその機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは（1）の基準に適合するものとする。 ①　指定自動車等に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた車線逸脱警報装置 ②　法第75条の2第1項の規定に基づく装置の指定を受けた車線逸脱警報装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた車線逸脱警報装置またはこれに準ずる性能を有する車線逸脱警報装置	
4-88　後写鏡	**4-88　後写鏡**
4-88-1～4-88-3（略）	**4-88-1～4-88-3**（略）
4-88-4　適用関係の整理	**4-88-4　適用関係の整理**
（1）～（2）（略）	（1）～（2）（略）
（3）平成18年12月31日以前に製作された自動車（平成17年1月1日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）については、4-88-7（従前規定の適用③）の規定を適用する。（適用関係告示第52条第1項、第2項関係）	（3）平成18年12月31日以前に製作された自動車（平成17年1月1日以降に指定を受けた型式指定自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。）については、4-88-7（従前規定の適用③）の規定を適用する。（適用関係告示第52条第1項、第2項関係）
4-88-5～4-88-6（略）	**4-88-5～4-88-6**（略）
4-88-7　従前規定の適用③	**4-88-7　従前規定の適用③**
平成18年12月31日以前に製作された自動車（平成17年1月1日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第52条第1項、第2項関係）	平成18年12月31日以前に製作された自動車（平成17年1月1日以降に指定を受けた型式指定自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第52条第1項、第2項関係）
4-88-7-1～4-88-7-3（略）	**4-88-7-1～4-88-7-3**（略）
4-89　直前直左鏡	**4-89　直前直左鏡**
4-89-1～4-89-3（略）	**4-89-1～4-89-3**（略）
4-89-4　適用関係の整理	**4-89-4　適用関係の整理**
（1）（略）	（1）（略）
（2）平成18年12月31日以前に製作された自動車（平成17年1月1日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）については、4-89-6（従前規定の適用②）の規定を適用する。（適用関係告示第52条第1項関係）	（2）平成18年12月31日以前に製作された自動車（平成17年1月1日以降に指定を受けた型式指定自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。）については、4-89-6（従前規定の適用②）の規定を適用する。（適用関係告示第52条第1項関係）
4-89-5（略）	**4-89-5**（略）
4-89-6　従前規定の適用②	**4-89-6　従前規定の適用②**
平成18年12月31日以前に製作された自動車（平成17年1月1日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第52条第1項関係）	平成18年12月31日以前に製作された自動車（平成17年1月1日以降に指定を受けた型式指定自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第52条第1項関係）
4-89-6-1～4-89-6-2（略）	**4-89-6-1～4-89-6-2**（略）
4-90　窓ふき器等	**4-90　窓ふき器等**
4-90-1（略）	**4-90-1**（略）
4-90-2　性能要件（視認等による審査）	**4-90-2　性能要件**

新	旧
（1）～（4）（略） （削除） **4-90-3～4-90-4**（略） **4-90-5　従前規定の適用①** 昭和 35 年 3 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 53 条第 3 項第 1 号関係） **4-90-5-1**（略） **4-90-5-2　性能要件** （1）自動車の前面ガラスに備える窓ふき器は、運転者席の直前の視野を確保できる窓ふき器（乗車定員 11 人以上の自動車にあっては、自動式の窓ふき器）でなければならない。この場合において、窓ふき器のブレードであって、老化等により著しく機能が低下しているものは、この基準に適合しないものとする。 （2）（略） **4-90-6～4-90-9**（略） **4-90-10　従前規定の適用⑥** 平成 6 年 3 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 53 条第 1 項関係） **4-90-10-1**（略） **4-90-10-2　性能要件** （1）～（3）（略） （削除） **4-91**（略） **4-92　消火器** **4-92-1～4-92-3**（略） **4-92-4　適用関係の整理** （1）昭和 45 年 5 月 31 日以前に製作された自動車（4-92-1①から⑤までに掲げる自動車（③及び⑤に掲げる自動車にあっては、1-3（14）④及び⑤に掲げる可燃物のみを運送するもの及びこれらを牽引する牽引自動車に限る。）を除く。）については、4-92-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。（適用関係告示第 55 条第 1 項関係） （2）（略） **4-92-5　従前規定の適用①** 昭和 45 年 5 月 31 日以前に製作された自動車（4-92-1①から⑤までに掲げる自動車（③	**4-90-2-1　視認等による審査** （1）～（4）（略） **4-90-2-2　書面等による審査** （1）～（3）（略） **4-90-3～4-90-4**（略） **4-90-5　従前規定の適用①** 昭和 35 年 3 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 53 条第 3 項第 1 号関係） **4-90-5-1**（略） **4-90-5-2　性能要件** （1）自動車の前面ガラスに備える窓拭き器は、運転者席の直前の視野を確保できる窓拭器（乗車定員十一人以上の自動車にあっては、自動式の窓ふき器）でなければならない。この場合において、窓拭き器のブレードであって、老化等により著しく機能が低下しているものは、この基準に適合しないものとする。 （2）（略） **4-90-6～4-90-9**（略） **4-90-10　従前規定の適用⑥** 平成 6 年 3 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 53 条第 1 項関係） **4-90-10-1**（略） **4-90-10-2　性能要件** （1）～（3）（略） （4）自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）の車室内に備える太陽光線の直射による運転者席の運転者のげん惑を防止するための装置は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員の頭部等に傷害を与えるおそれの少ない構造のものでなければならない。この場合において、衝撃を吸収する材料で被われているサンバイザであって、内部構造物に局部的に硬い接触感のないものは、この基準に適合するものとする。 **4-91**（略） **4-92　消火器** **4-92-1～4-92-3**（略） **4-92-4　適用関係の整理** （1）昭和 45 年 5 月 31 日以前に製作された自動車（4-92-1①から⑤までに掲げる自動車（③及び⑤に掲げる自動車にあっては、1-3⑭エ及びオに掲げる可燃物のみを運送するもの及びこれらを牽引する牽引自動車に限る。）を除く。）については、4-92-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。（適用関係告示第 55 条第 1 項関係） （2）（略） **4-92-5　従前規定の適用①** 昭和 45 年 5 月 31 日以前に製作された自動車（4-92-1①から⑤までに掲げる自動車（③

新	旧
及び⑤に掲げる自動車にあっては、1-3（14）④及び⑤に掲げる可燃物のみを運送するもの及びこれらを牽引する牽引自動車に限る。）を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 55 条第 1 項関係） **4-92-5-1　装備要件** 自動車（4-92-1①から⑤までに掲げる自動車（③及び⑤に掲げる自動車にあっては、1-3（14）④及び⑤に掲げる可燃物のみを運送するもの及びこれらを牽引する牽引自動車に限る。）を除く。）には、消火器を備えなければならない。（保安基準第 47 条第 1 項関係） **4-92-5-2　性能要件（視認等による審査）** 自動車（4-92-1①から⑤までに掲げる自動車（③及び⑤に掲げる自動車にあっては、1-3（14）④及び⑤に掲げる可燃物のみを運送するもの及びこれらを牽引する牽引自動車に限る。）を除く。）に備える消火器は、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 47 条第 2 項関係、細目告示第 71 条第 2 項関係、細目告示第 149 条第 2 項関係） ①～③（略） **4-92-6**（略） **4-93～4-102**（略） **4-103　乗車定員** **4-103-1　性能要件（視認等による審査）** （1）自動車の乗車定員は、本章の規定に適合して安全な運行を確保し、及び公害を防止できる範囲内において乗車することができるものとして、次の基準に基づき算出される人員のうち最大のものとする。ただし、二輪の軽自動車（側車付二輪自動車を除く。）にあっては乗車定員 2 人以下、車両総重量 2t 未満の被牽引自動車にあっては乗車定員なしとする。（保安基準第 53 条第 1 項関係、細目告示第 81 条第 1 項関係、細目告示第 159 条第 1 項関係） ①～⑤（略） ⑥　次に掲げる座席及び乗車装置を備える自動車の乗車定員は当該装置に乗車する小人数を 1.5 で除した整数値とその他の乗車装置に乗車する大人定員の和とする。 ア（略） イ　専ら座席の用に供する床面の UN R14 に適合する取付具に年少者用補助乗車装置を備える自動車 ウ　UN R44-04-S7 の 4.、6. から 8. まで及び 15. に適合する UN R44-04-S7 の 2.1.2.4.2. に規定する装置（専ら年少者が着席するためのものに限る。）を備える自動車 （2）（略） **4-103-2～4-103-4**（略） **4-103-5　従前規定の適用** 平成 18 年 12 月 31 日以前に製作された専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上の自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 61 条の 2 第 1	及び⑤に掲げる自動車にあっては、1-3⑭エ及びオに掲げる可燃物のみを運送するもの及びこれらを牽引する牽引自動車に限る。）を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 55 条第 1 項関係） **4-92-5-1　装備要件** 自動車（4-92-1①から⑤までに掲げる自動車（③及び⑤に掲げる自動車にあっては、1-3⑭エ及びオに掲げる可燃物のみを運送するもの及びこれらを牽引する牽引自動車に限る。）を除く。）には、消火器を備えなければならない。（保安基準第 47 条第 1 項関係） **4-92-5-2　性能要件（視認等による審査）** 自動車（4-92-1①から⑤までに掲げる自動車（③及び⑤に掲げる自動車にあっては、1-3⑭エ及びオに掲げる可燃物のみを運送するもの及びこれらを牽引する牽引自動車に限る。）を除く。）に備える消火器は、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 47 条第 2 項関係、細目告示第 71 条第 2 項関係、細目告示第 149 条第 2 項関係） ①～③（略） **4-92-6**（略） **4-93～4-102**（略） **4-103　乗車定員** **4-103-1　性能要件（視認等による審査）** （1）自動車の乗車定員は、本章の規定に適合して安全な運行を確保し、及び公害を防止できる範囲内において乗車することができるものとして、次の基準に基づき算出される人員のうち最大のものとする。ただし、二輪の軽自動車（側車付二輪自動車を除く。）にあっては乗車定員 2 人以下、車両総重量 2t 未満の被牽引自動車にあっては乗車定員なしとする。（保安基準第 53 条第 1 項関係、細目告示第 81 条第 1 項関係、細目告示第 159 条第 1 項関係） ①～⑤（略） ⑥　次に揚げる座席及び乗車装置を備える自動車の乗車定員は当該装置に乗車する小人数を 1.5 で除した整数値とその他の乗車装置に乗車する大人定員の和とする。 ア（略） イ　専ら座席の用に供する床面の協定規則第 14 号の技術的な要件に定める基準に適合する取付具に年少者用補助乗車装置を備える自動車 ウ　協定規則第 44 号の技術的な要件（同規則第 4 改訂版補則第 7 改訂版の規則 4.、6. から 8. まで及び 15. に限る。）に定める基準に適合する同規則 2.1.2.4.2. に規定する装置（専ら年少者が着席するためのものに限る。）を備える自動車 （2）（略） **4-103-2～4-103-4**（略） **4-103-5　従前規定の適用** 平成 18 年 12 月 31 日以前に製作された専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上の自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 61 条の 2 第

新	旧
項関係） **4-103-5-1　性能要件（視認等による審査）** (1) 自動車の乗車定員は、本章の規定に適合して安全な運行を確保し、及び公害を防止できる範囲内において乗車することができるものとして、次の基準に基づき算出される人員のうち最大のものとする。ただし、二輪の軽自動車（側車付二輪自動車を除く。）にあっては乗車定員２人以下、車両総重量 2t 未満の被牽引自動車にあっては乗車定員なしとする。 ①～④（略） ⑤　次に掲げる座席及び乗車装置を備える自動車の乗車定員は当該装置に乗車する小人数を 1.5 で除した整数値とその他の乗車装置に乗車する大人定員の和とする。 ア　幼児用座席を備える幼児専用車 イ　専ら座席の用に供する床面の UN R14 に適合する取付具に年少者用補助乗車装置を備える自動車 ウ　UN R44-04-S7 の 4.、6. から 8. まで及び 15. に適合する UN R44-04-S7 の 2.1.2.4.2. に規定する装置（専ら年少者が着席するためのものに限る。）を備える自動車 (2)（略） **4-104～4-105**（略） **4-106　指定自動車等** 指定自動車等は、4-11 から 4-105 までの基準によるほか、書面その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ［細目告示第 11 条（走行装置）］ (1) 細目告示別添２「軽合金ディスクホイールの技術基準」に定める基準 ［細目告示第 11 条（走行装置）］ (2) 細目告示別添３「乗用車用空気入タイヤの技術基準」、細目告示別添４「トラック、バス及びトレーラ用空気入タイヤの技術基準」及び細目告示別添５「二輪車用空気入タイヤの技術基準」に定める基準。 ただし、諸元表等に記載されているタイヤと異なるもの（タイヤの呼び、タイヤ製作者の商号又は商標及びトレッドパターンを表す記号等が異なるものをいう。）が装着されている場合であって、当該装着されているタイヤが 4-11-1 (3) ①の自動車用タイヤに負荷しうる荷重に係る規定に適合しているときは、これらの基準の適合性審査を省略することができる。 ［細目告示第 11 条（走行装置）］ (3) 専ら乗用の用に供する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピ	1 項関係） **4-103-5-1　性能要件（視認等による審査）** (1) 自動車の乗車定員は、本章の規定に適合して安全な運行を確保し、及び公害を防止できる範囲内において乗車することができるものとして、次の基準に基づき算出される人員のうち最大のものとする。ただし、二輪の軽自動車（側車付二輪自動車を除く。）にあっては乗車定員２人以下、車両総重量 2t 未満の被牽引自動車にあっては乗車定員なしとする。 ①～④（略） ⑤　次に揚げる座席及び乗車装置を備える自動車の乗車定員は当該装置に乗車する小人数を 1.5 で除した整数値とその他の乗車装置に乗車する大人定員の和とする。 ア　幼児用座席を備える幼児専用車 イ　専ら座席の用に供する床面の協定規則第 14 号の技術的な要件に定める基準に適合する取付具に年少者用補助乗車装置を備える自動車 ウ　協定規則第 44 号の技術的な要件（同規則第４改訂版補則第７改訂版の規則 4.、6. から 8. まで及び 15. に限る。）に定める基準に適合する同規則 2.1.2.4.2. に規定する装置（専ら年少者が着席するためのものに限る。）を備える自動車 (2)（略） **4-104～4-105**（略） **4-106　指定自動車等** 指定自動車等は、4-11 から 4-105 までの基準によるほか、書面その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ① 細目告示別添２「軽合金ディスクホイールの技術基準」に定める基準（細目告示第 11 条第１項関係） ② 走行装置に関し、次のア及びイに掲げる基準 ア　細目告示別添３「乗用車用空気入タイヤの技術基準」、細目告示別添４「トラック、バス及びトレーラ用空気入タイヤの技術基準」及び細目告示別添 5「二輪車用空気入タイヤの技術基準」。 ただし、諸元表等に記載されているタイヤと異なるもの（タイヤの呼び、タイヤ製作者の商号又は商標及びトレッドパターンを表す記号等が異なるものをいう。）が装着されている場合であって、当該装着されているタイヤが 4-11-1 (3) ①の自動車用タイヤに負荷しうる荷重に係る規定に適合しているときは、これらの基準の適合性審査を省略することができる。（細目告示第 11 条第３項関係） イ　平成 30 年２月１日以降に製作された専ら乗用の用に供する自動車（二輪自動車、

新	旧
ラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）であって乗車定員 10 人未満のもの及び貨物の運送の用に供する自動車（三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）であって車両総重量 3.5t 以下のものに備える応急用予備走行装置（応急用スペアタイヤを備えた走行装置、ホイールの中心と車軸への取付面との距離が通常使用されるものと異なる走行装置、ホイール若しくはタイヤの大きさが通常と異なる走行装置又はタイヤの空気圧が低圧の状態においても基本的なタイヤの性能を維持できる技術的特徴を有する走行装置であってタイヤの空気圧が低圧の状態におけるものをいう。）については、UN R64-02-S2 の 5. 及び 6. に定める基準。 ただし、平成 30 年 1 月 31 日以前に製作された自動車については、適用しない。（適用関係告示第 5 条第 3 項関係）	側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）であって乗車定員 10 人未満のもの及び貨物の運送の用に供する自動車（三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）であって車両総重量 3.5t 以下のものに備える応急用予備走行装置（応急用スペアタイヤを備えた走行装置、ホイールの中心と車軸への取付面との距離が通常使用されるものと異なる走行装置、ホイール若しくはタイヤの大きさが通常と異なる走行装置又はタイヤの空気圧が低圧の状態においても基本的なタイヤの性能を維持できる技術的特徴を有する走行装置であってタイヤの空気圧が低圧の状態におけるものをいう。以下同じ。）及びタイヤ空気圧監視装置（タイヤの空気圧又は空気圧の変化を監視し、走行中に当該情報を運転者に伝達することができる装置をいう。以下同じ。）は、協定規則第 64 号の技術的な要件（同規則第 2 改訂版補足第 2 改訂版の規則 5. 及び 6. に限る。以下同じ。）に適合するものでなければならない。（細目告示第 11 条第 5 項、第 89 条第 5 項）
［細目告示第 13 条（かじ取装置）］ (4) 自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車並びに小型特殊自動車を除く。）に備えるかじ取装置については、UN R79-01-S4 の 5. 及び 6. に定める基準。 ただし、次に掲げる自動車については、この限りでない。 ① 平成 31 年 6 月 30 日以前に製作された専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量 5t を超えるもの、貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量 12t を超えるもの及び被牽引自動車（平成 29 年 7 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）（適用関係告示第 7 条第 7 項関係） ② 平成 30 年 6 月 30 日以前に製作された専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量 5t を超えるもの及び被牽引自動車を除く。）及び貨物の運送の用に供する自動車（被牽引自動車を除く。）であって車両総重量 12t 以下のもの（平成 28 年 7 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）（適用関係告示第 7 条第 8 項関係）	※⑩から移動
［細目告示第 14 条（施錠装置等）］ (5) 細目告示別添 7「四輪自動車等の施錠装置の技術基準」及び細目告示別添 8「二輪自動車等の施錠装置の技術基準」に定める基準	③ 細目告示別添 7「四輪自動車等の施錠装置の技術基準」及び細目告示別添 8「二輪自動車等の施錠装置の技術基準」に定める基準（細目告示第 14 条第 1 項関係）
［細目告示第 20 条（高圧ガスを燃料とする自動車の燃料装置）］ (6) 細目告示別添 18「自動車燃料ガス容器取付部の技術基準」及び細目告示別添 19「自動車燃料ガス容器の気密・換気の技術基準」に定める基準	④ 細目告示別添 18「自動車燃料ガス容器取付部の技術基準」及び細目告示別添 19「自動車燃料ガス容器の気密・換気の技術基準」に定める基準（細目告示第 20 条第 1 項第 17 号関係）
［細目告示第 21 条（電気装置）］	

新	旧
(7) 電力により作動する原動機を有する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車並びに被牽引自動車を除く。）に備える電気装置については、UN R100-02-S1 の 5.及び 6. に定める基準。なお、規則 6.4.については、原動機用蓄電池（作動電圧が直流 60V を超え 1,500V 以下又は交流 30V（実効値）を超え 1,000V（実効値）以下のものに限る。）を備えた自動車に限り適用する。 ただし、次の規定に適合するものについては、この限りでない。 ① 次に掲げる自動車にあっては、平成 23 年 6 月 23 日付け国土交通省告示第 670 号による改正前の細目告示別添 110「電気自動車及び電気式ハイブリッド自動車の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」に定める基準。（適用関係告示第 14 条第 4 項関係） ア 平成 24 年 6 月 30 日から平成 26 年 6 月 22 日以前に製作された自動車 イ 平成 26 年 6 月 23 日から平成 28 年 6 月 22 日までの間に製作された自動車（平成 26 年 6 月 23 日以降の型式指定自動車を除く。） ② 次に掲げる自動車にあっては、平成 25 年 7 月 12 日付け国土交通省告示第 726 号による改正前に定める基準。（適用関係告示第 14 条 11 項関係） ア 平成 28 年 7 月 14 日以前に製作された自動車（電気自動車等以外の自動車を改造等により、電気自動車等としたものであって、当該改造等が行われた後、平成 28 年 7 月 15 日以降に初めて新規検査、構造等変更検査又は予備検査を受けるものを除く。） イ 平成 28 年 7 月 14 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 28 年 7 月 15 日以降に原動機の種類及び主要構造、燃料の種類並びに動力用電源装置の種類を変更するものを除く。） ウ 平成 28 年 7 月 15 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 28 年 7 月 14 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車に、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類並びに動力用電源装置の種類についての変更以外の変更のみを行ったものに限る。）	※⑰から移動
［細目告示第 22 条（車枠及び車体）］ (8) 細目告示別添 20「外装の技術基準」及び細目告示別添 21「外装の手荷物積載用部品の技術基準」に定める基準。 ただし、平成 29 年 3 月 31 日までの間は、基準を適用しないことができる。 また、平成 20 年 12 月 31 日までに製作された自動車に備えるエア・スポイラであって、4-26-1 (3) ③の基準に適合するものにあっては、この限りでない。	⑤ 細目告示別添 20「外装の技術基準」及び細目告示別添 21「外装の手荷物積載用部品の技術基準」に定める基準。 ただし、平成 29 年 3 月 31 日までの間は、基準を適用しないことができる。 また、平成 20 年 12 月 31 日までに製作された自動車に備えるエア・スポイラであって、4-26-1 (3) ③の基準に適合するものにあっては、この限りでない。（細目告示第 22 条第 2 項関係）
［細目告示第 22 条（車枠及び車体）］ (9) 細目告示別添 22「外装の電波送受信用アンテナの技術基準」に定める基準。 ただし、平成 29 年 3 月 31 日までの間は、基準を適用しないことができる。	⑥ 細目告示別添 22「外装の電波送受信用アンテナの技術基準」に定める基準。 ただし、平成 29 年 3 月 31 日までの間は、基準を適用しないことができる。

新	旧
また、平成 21 年 6 月 22 日までに製作された自動車に備える電波送受信用アンテナにあっては、細目告示別添 22「外装の電波送受信用アンテナの技術基準」4.1.4.の規定にかかわらず、平成 17 年 11 月 9 日付け国土交通省告示第 1337 号による改正前の細目告示別添 22「外装の電波送受信用アンテナの技術基準」4.1.4.の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 15 条第 7 項関係)	また、平成 21 年 6 月 22 日までに製作された自動車に備える電波送受信用アンテナにあっては、細目告示別添 22「外装の電波送受信用アンテナの技術基準」4.1.4.の規定にかかわらず、平成 17 年国土交通省告示第 1337 号による改正前の細目告示別添 22「外装の電波送受信用アンテナの技術基準」4.1.4.の基準に適合するものであればよい。(細目告示第 22 条第 2 項関係、適用関係告示第 15 条第 7 項関係)
[細目告示第 24 条(突入防止装置)] (10) 貨物の運送の用に供する自動車(車両総重量 3.5t を超えるもの(牽引自動車を除く。)に限る。)及びポール・トレーラの後面に備える突入防止装置については、UN R58-02-S3 の 16.又は 25.に定める基準。この場合において、次に掲げる基準に適合する突入防止装置は、この基準に適合するものとする。 ただし、平成 24 年 7 月 10 日までに製作された自動車にあっては、UN R58-02-S3 の 16.又は 25.にかかわらず、平成 20 年 7 月 7 日付け国土交通省告示第 869 号による改正前の細目告示別添 26「突入防止装置取付装置等の技術基準」に適合するものであればよい。(適用関係告示第 17 条第 6 項関係)	⑦ 協定規則第 58 号第 2 改訂版補足第 3 改訂版の規則 16.又は 25.の技術的な要件に定める基準。この場合において、次に掲げる基準に適合する突入防止装置は、この基準に適合するものとする。 ただし、平成 24 年 7 月 10 日までに製作された自動車にあっては、協定規則第 58 号第 2 改訂版補足第 3 改訂版の規則 16.又は 25.の技術的な要件の規定にかかわらず、平成 20 年国土交通省告示第 869 号による改正前の細目告示別添 26「突入防止装置取付装置等の技術基準」に適合するものであればよい。(細目告示第 24 条第 3 項第 2 号関係、適用関係告示第 17 条第 6 項関係)
① (略) ② その平面部が車両中心面に直交する鉛直面上で車両中心面に対して対称の位置に取付けられていること。 ③ (略) ④ UN R58-02 の 7.に従って突入防止装置の試験荷重を負荷した全ての点において測定した変位量が、突入防止装置の平面部と空車状態において地上 1500㎜以下にある当該自動車の他の部分の後端との水平距離が 400㎜を超えないよう取付けられていること。 この場合において、突入防止装置の平面部と空車状態において地上 1500㎜以下にある当該自動車の他の部分の後端との水平距離が 350㎜以内であって取付けることができる自動車の後端に近い位置となるよう取付けられているものは、この基準に適合するものとする。 ⑤ 車両後部に貨物を積卸しする昇降装置が取付けられた自動車であって、昇降装置の支柱が可動するため突入防止装置を分割する場合には、次の基準を満たすこと。 ア～イ (略) ⑥ (略)	ア (略) イ その平面部が車両中心面に直交する鉛直面上で車両中心面に対して対象の位置に取付けられていること。 ウ (略) エ 協定規則第 58 号第 2 改訂版の規則 7.の技術的な要件に従って突入防止装置の試験荷重を負荷した全ての点において測定した変位量が、突入防止装置の平面部と空車状態において地上 1500㎜以下にある当該自動車の他の部分の後端との水平距離が 400㎜を超えないよう取付けられていること。 この場合において、突入防止装置の平面部と空車状態において地上 1500㎜以下にある当該自動車の他の部分の後端との水平距離が 350㎜以内であって取付けることができる自動車の後端に近い位置となるよう取付けられているものは、この基準に適合するものとする。 オ 車両後部に貨物を積卸しする昇降装置が取付けられた自動車であって、昇降装置の支柱が可動するため突入防止装置を分割する場合には、次の基準を満たすこと。 (ｱ)～(ｲ) (略) カ (略)
[細目告示第 24 条の 2(前部潜り込み防止装置)] (11) 別添 108「前部潜り込み防止装置取付装置等の技術基準」に定める基準。 ただし、平成 23 年 9 月 30 日以前に製作された自動車については、適用しない。(適用関係告示第 17 条の 2 関係)	(新規)
[細目告示第 27 条(運転者席)]	

新	旧
(12) 専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人未満のもの（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）に備える運転者席については、UN R125-01 の 5. 及び 6. に定める基準。 ただし、平成 30 年 10 月 31 日以前に製作された自動車（平成 28 年 11 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成 28 年 10 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。）については、細目告示別添 29「直接前方視界の技術基準」に定める基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 18 条第 2 項関係）	⑧ 専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人未満のもの（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）の運転者席にあっては、協定規則第 125 号の技術的な要件（同規則改訂版の規則 5. 及び 6. に限る。）に定める基準。 ただし、次に掲げる自動車にあっては、細目告示別添 29「直接前方視界の技術基準」に定める基準に適合するものであればよい。（細目告示第 27 条第 1 号関係、適用関係告示第 18 条第 2 項関係） ア 平成 30 年 10 月 31 日以前に製作された自動車（平成 28 年 11 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車（平成 28 年 10 月 31 日以前に型式指定を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）を除く。） イ 平成 28 年 11 月 1 日以降に新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車（平成 28 年 10 月 31 日以前に新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、動力用電源装置の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区別する事項に変更がないものを除く。）
［細目告示第 27 条（運転者席）］ (13) 専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人のもの（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）及び貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t 以下のもの（三輪自動車及び被牽引自動車を除く。）に備える運転者席については、別添 29「直接前方視界の技術基準」に掲げる基準。	（新規）
［細目告示第 30 条（座席ベルト等）］ (14) 専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車に備える座席ベルト非装着時警報装置については、UN R16-06-S5 の 8.4.（8.4.1.1. を除く。）に定める基準、小型自動車又は軽自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車を除く。）に備える座席ベルト非装着時警報装置については、細目告示別添 33「運転者席の座席ベルトの非装着時警報装置の技術基準」に定める基準。 ただし、次の規定に適合するものについては、この限りでない。 ① 平成 20 年 8 月 31 日までに製作された自動車〔平成 17 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車（平成 17 年 8 月 31 日以前の型式指定自動車から、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値以外に型式を区別する事項（「自動車型式認証実施要領について（依命通達）」（平成 10 年 11 月 12 日自審第 1252 号）附則 1 自動車等の同一型式判定要領別表第 1 に規定された型式を区別する事項をいう。以下同じ。）について変更されていないものを除く。）を除く。〕については、平成 17 年 3 月 10 日付け国土交通省告示第 254 号による改正	⑨ 専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車にあっては協定規則第 16 号第 6 改訂版補足第 5 改訂版の技術的な要件〔規則 8.4.（8.4.1.1. を除く。）に限る。〕に定める基準、小型自動車又は軽自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車を除く。）にあっては細目告示別添 33「運転者席の座席ベルトの非装着時警報装置の技術基準」に定める基準。 ただし、次に掲げる自動車に備える運転者席の座席ベルトの非装着時警報装置については、それぞれに掲げる規定による。 ア 平成 20 年 8 月 31 日までに製作された自動車〔平成 17 年 9 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車（平成 17 年 8 月 31 日以前に指定を受けた型式指定自動車から、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値以外に型式を区別する事項（「自動車型式認証実施要領について（依命通達）」（平成 10 年 11 月 12 日自審第 1252 号）附則 1 自動車等の同一型式判定要領別表第 1 に規定された型式を区別する事項をいう。以下同じ。）について変更されていないものを除く。）を除く。〕については、平成 17 年国土交通省告示第 254 号による改正前の

新	旧
前の基準。（適用関係告示第 20 条第 7 項関係） ② 平成 20 年 9 月 1 日〔平成 17 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車（平成 17 年 8 月 31 日以前の型式指定自動車から、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値以外に型式を区別する事項について変更がされていないものを除く。）については指定を受けた日〕から平成 26 年 2 月 2 日までに製作された自動車については、平成 20 年 2 月 1 日付け国土交通省告示第 89 号による改正前の細目告示別添 33 に定める基準。（適用関係告示第 20 条第 9 項関係） ③ 平成 24 年 7 月 21 日〔貨物の運送の用に供する自動車にあっては平成 28 年 7 月 21 日（平成 26 年 7 月 22 日以降の型式指定自動車を除く。）〕以前に製作された自動車については、「UN R16-06-S5」を「UN R16-05-S1」と読み替えることができる。（適用関係告示第 20 条第 12 項関係） ④ 次に掲げる自動車にあっては、「UN R16-06-S5」を「UN R16-05-S4」と読み替えることができる。（適用関係告示第 20 条第 14 項関係） ア （略） イ 平成 27 年 6 月 10 日以降に製作された自動車（座席ベルトに係る性能が平成 27 年 6 月 9 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車と同一であるものに限る。） ［細目告示第 40 条（自動車の騒音防止装置）］ (15) 次の表の自動車の種別の欄に掲げる自動車（二輪自動車を除く。）については、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値及び細目告示別添 40「加速走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した加速走行騒音を dB で表した値がそれぞれ次の表の定常走行騒音及び加速走行騒音の欄に掲げる値を超えない構造であること。 （表は略） ［細目告示第 41 条（自動車のばい煙、悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止装置）］ (16) 細目告示別添 48「自動車のばい煙、悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止に係る車載式故障診断装置の技術基準」に定める基準 ［細目告示第 41 条（自動車のばい煙、悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止装置）］ (17) 軽油を燃料とする普通自動車及び小型自動車（型式指定自動車及び新型届出自動車（一酸化炭素等発散防止装置指定自動車に限る。）に限る。）のうち、車両総重量が 3.5t を超えるもの（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下のものを除く。）については、	基準に適合するものであればよい。（細目告示第 30 条第 4 項関係、適用関係告示第 20 条第 7 項関係） イ 平成 20 年 9 月 1 日〔平成 17 年 9 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車（平成 17 年 8 月 31 日以前に指定を受けた型式指定自動車から、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類、軸距並びに適合する排出ガス規制値以外に型式を区別する事項について変更がされていないものを除く。）については指定を受けた日〕から平成 26 年 2 月 2 日までに製作された自動車については、平成 20 年国土交通省告示第 89 号による改正前の細目告示別添 33 に適合するものであればよい。（適用関係告示第 20 条第 9 項関係） ウ 平成 24 年 7 月 21 日〔貨物の運送の用に供する自動車にあっては平成 28 年 7 月 21 日（平成 26 年 7 月 22 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車を除く。）〕以前に製作された自動車については、「協定規則第 16 号第 6 改訂版補足第 5 改訂版」を「協定規則第 16 号第 5 改訂版補足改訂版」と読み替えることができる。（適用関係告示第 20 条第 12 項関係） エ 次に掲げる自動車にあっては、「協定規則第 16 号第 6 改訂版補足第 5 改訂版」を「協定規則第 16 号第 5 改訂版補足第 4 改訂版」と読み替えることができる。（適用関係告示第 20 条第 14 項関係） (ｱ) （略） (ｲ) 平成 27 年 6 月 10 日以降に製作された自動車（座席ベルトに係る性能が平成 27 年 6 月 9 日以前に型式指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車と同一であるものに限る。） ※⑭から移動 ⑩ ばい煙、悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止装置に関し次のア及びイに掲げる基準 ア 細目告示別添 48「自動車のばい煙、悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止に係る車載式故障診断装置の技術基準」に定める基準（細目告示第 41 条第 2 項第 4 号関係） イ 軽油を燃料とする普通自動車及び小型自動車（型式指定自動車及び新型届出による取扱いを受ける自動車（一酸化炭素等発散防止装置指定自動車に限る。）に限る。）のうち、車両総重量が 3.5t を超えるもの（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以

新	旧
次に掲げる基準。 ただし、平成 27 年 2 月 28 日以前に製作された軽油を燃料とする普通自動車及び小型自動車（平成 25 年 9 月 30 日以前の型式指定自動車及び新型届出自動車（一酸化炭素等発散防止装置指定自動車に限る。）に限る。）については、適用しない。（適用関係告示第 28 条第 1 項第 12 項） ① 別添 41「重量車排出ガスの測定方法」に規定する JE05 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、非メタン炭化水素、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量を g で表した値（非メタン炭化水素にあっては、炭素数当量による容量比で表した値を g に換算した値）を、同 JE05 モード法により運行する場合に発生した仕事量を kWh で表した値でそれぞれ除して得た値が、一酸化炭素については 2.22、非メタン炭化水素については 0.17、窒素酸化物については 0.7、粒子状物質については 0.010 を超えないものであること。この場合において、入力する自動車の諸元及び当該自動車の原動機の諸元に関する情報は、別添 41「重量車排出ガスの測定方法」別紙 3 の 1.1. に規定する自動車の諸元及び当該自動車の原動機の諸元に関する情報にかかわらず、自動車のエネルギー消費効率の算定等に関する省令に規定する国土交通大臣が告示で定める方法（平成 18 年国土交通省告示第 350 号。以下「燃費算定等に関する告示」という。）第 2 条に定める JE05 モード法において入力するものを使用すること。 ② 別添 41「重量車排出ガスの測定方法」に規定する JE05 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、非メタン炭化水素、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量を用いて、次式により算出した燃費値が、燃費算定等に関する告示第 2 条に定める都市内走行モード燃費値に 0.97 を乗じた値以上であること。この場合において、入力する自動車の諸元及び当該自動車の原動機の諸元に関する情報は、別添 41「重量車排出ガスの測定方法」別紙 3 の 1.1. に規定する自動車の諸元及び当該自動車の原動機の諸元に関する情報にかかわらず、燃費算定等に関する告示第 2 条に定める JE05 モード法において入力するものを使用すること。 （算式） ※（19）に移動	下のものを除く。）は、完成検査等の際、次に掲げる基準に適合するものであること。 ただし、平成 27 年 2 月 28 日以前に製作された軽油を燃料とする普通自動車及び小型自動車（平成 25 年 9 月 30 日以前に型式指定を受けた自動車及び平成 25 年 9 月 30 日以前までに新型届出による取扱いを受ける自動車（一酸化炭素等発散防止装置指定自動車に限る。）に限る。）のうち、車両総重量が 3.5t を超えるもの（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下のものを除く。）にあっては、適用しない。（細目告示第 41 条第 1 項第 21 号関係、適用関係告示第 28 条第 1 項第 12 項） （ア）別添 41「重量車排出ガスの測定方法」に規定する JE05 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、非メタン炭化水素、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量を g で表した値（非メタン炭化水素にあっては、炭素数当量による容量比で表した値を g に換算した値）を、同 JE05 モード法により運行する場合に発生した仕事量を kWh で表した値でそれぞれ除して得た値が、一酸化炭素については 0.17、窒素酸化物については 0.7、粒子状物質については 0.010 を超えないものであること。この場合において、入力する自動車の諸元及び当該自動車の原動機の諸元に関する情報は、別添 41「重量車排出ガスの測定方法」別紙 3 の 1.1. に規定する自動車の諸元及び当該自動車の原動機の諸元に関する情報にかかわらず、自動車のエネルギー消費効率の算定等に関する省令に規定する国土交通大臣が告示で定める方法（平成 18 年国土交通省告示第 350 号。以下「燃費算定等に関する告示」という。）第 2 条に定める JE05 モード法において入力するものを使用すること。 （イ）別添 41「重量車排出ガスの測定方法」に規定する JE05 モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、非メタン炭化水素、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量を用いて、次式により算出した燃費値が、燃費算定等に関する告示第 2 条に定める都市内走行モード燃費値に 0.97 を乗じた値以上であること。この場合において、入力する自動車の諸元及び当該自動車の原動機の諸元に関する情報は、別添 41「重量車排出ガスの測定方法」別紙 3 の 1.1. に規定する自動車の諸元及び当該自動車の原動機の諸元に関する情報にかかわらず、燃費算定等に関する告示第 2 条に定める JE05 モード法において入力するものを使用すること。 （算式）（略） ⑪ 最高速度 20km/h 未満の自動車、除雪、土木作業その他特別な用途に使用される自動車で地方運輸局長の指定するもの、最高速度 35km/h 未満の大型特殊自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車、農耕作業用小型特殊自動車並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車以外の自動車に備える前照灯にあっては協定規則第 98 号改訂版補足第 4 改訂版 5.、6. 及び 7. の技術的な要件に定める基準並びに協定規則第 112 号改訂版補足第 4 改訂版 5.、6.、7. 及び 8. の技術的な要件に定める基準。（細目告示第 42 条第 2 項及び第 6 項関係） ただし、次に掲げる自動車に備える前照灯については、それぞれの規定に読み替える

新	旧
	ことができる。 ア　次に掲げる自動車については、平成 21 年国土交通省告示第 771 号による改正前の細目告示別添 50「前照灯の技術基準」に適合するものであればよい。（適用関係告示第 29 条第 8 項関係） (ｱ) 平成 26 年 9 月 30 日以前に製作された自動車 (ｲ) 専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上の自動車若しくはその形状に類する自動車又は大型特殊自動車であって次に掲げるもの a　平成 26 年 9 月 30 日以前に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって平成 26 年 10 月 1 日以降に前照灯に係る性能について変更がないもの b　平成 26 年 9 月 30 日以前に法第 75 条の 2 の規定によりその型式について指定を受けた前照灯であって平成 26 年 10 月 1 日以降にその性能について変更がないものを備えた自動車 イ　次に掲げる自動車については、「協定規則第 98 号改訂版補足第 4 改訂版」を「協定規則第 98 号補足第 11 改訂版」と、「協定規則第 112 号改訂版補足第 4 改訂版」を「協定規則第 112 号補足第 10 改訂版」と読み替えることができる。（適用関係告示第 29 条第 11 項関係） (ｱ) 平成 21 年 10 月 23 日以前に製作された自動車 (ｲ) 平成 21 年 10 月 23 日以前に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって平成 21 年 10 月 24 日以降に前照灯に係る性能について変更がないもの (ｳ) 平成 21 年 10 月 23 日以前に法第 75 条の 2 の規定によりその型式について指定を受けた前照灯であって平成 21 年 10 月 24 日以降にその性能について変更がないものを備えた自動車 ウ　次に掲げる自動車については「協定規則第 98 号改訂版補足第 4 改訂版」を「協定規則第 98 号補足第 12 改訂版」と、「協定規則第 112 号改訂版補足第 4 改訂版」を「協定規則第 112 号補足第 11 改訂版」と読み替えることができる。（適用関係告示第 29 条第 14 項関係） (ｱ) 平成 22 年 8 月 18 日以前に製作された自動車 (ｲ) 平成 22 年 8 月 18 日以前に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって平成 21 年 10 月 24 日以降に前照灯に係る性能について変更がないもの (ｳ) 平成 22 年 8 月 18 日以前に法第 75 条の 2 の規定によりその型式について指定を受けた前照灯であって平成 22 年 8 月 18 日以降にその性能について変更がないものを備えた自動車 エ　次に掲げる自動車については「協定規則第 98 号改訂版補足第 4 改訂版」を「協定規則第 98 号補足第 13 改訂版」と、「協定規則第 112 号改訂版補足第 4 改訂版」を「協

新	旧
	定規則第 112 号補足第 12 改訂版」と読み替えることができる。（適用関係告示第 29 条第 16 項関係） （ｱ）平成 27 年 12 月 8 日以前に製作された自動車 （ｲ）平成 27 年 12 月 8 日以前に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって平成 27 年 12 月 9 日以降に前照灯に係る性能について変更がないもの （ｳ）平成 27 年 12 月 8 日以前に法第 75 条の 2 の規定によりその型式について指定を受けた前照灯であって平成 27 年 12 月 9 日以降にその性能について変更がないものを備えた自動車
［細目告示第 42 条、第 43 条、第 44 条、第 44 条の 2、第 45 条、第 46 条、第 47 条、第 48 条、第 49 条、第 50 条、第 51 条、第 52 条、第 53 条、第 54 条、第 55 条、第 55 条の 2、第 56 条、第 57 条、第 58 条、第 59 条、第 60 条、第 61 条、第 61 条の 2、第 61 条の 3、第 62 条（灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置）］	
（18）細目告示別添 52「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置の技術基準」（二輪自動車、側車付二輪自動車並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車にあっては細目告示別添 53「二輪自動車等の灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置の技術基準」）に定める基準。	⑫　細目告示別添 52「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置の技術基準」（二輪自動車、側車付二輪自動車並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車にあっては細目告示別添 53「二輪自動車等の灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置の技術基準」）に定める基準。
ただし、次の規定に適合するものについては、この限りでない。	ただし、次に掲げる自動車に備える灯火については、それぞれに掲げる規定による。
①　平成 19 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車以外の自動車の前照灯等、前部霧灯、側方照射灯、車幅灯、前部上側端灯、側方灯、側方反射器、番号灯、尾灯、後部霧灯、駐車灯、後部上側端灯、制動灯、補助制動灯、後退灯、方向指示器、補助方向指示器及び非常点滅表示灯については、細目告示別添 52「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置の技術基準」3.23.の規定は適用しない。	ア　平成 19 年 9 月 1 日以降に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車以外の自動車の前照灯等、前部霧灯、側方照射灯、車幅灯、前部上側端灯、側方灯、側方反射器、番号灯、尾灯、後部霧灯、駐車灯、後部上側端灯、制動灯、補助制動灯、後退灯、方向指示器、補助方向指示器及び非常点滅表示灯については、細目告示別添 52「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置の技術基準」3.23.の規定は適用しない。
②　平成 22 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、細目告示別添 52「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置の技術基準」4.5.4.1.の規定は適用しない。また、同規定 4.5.5.については平成 17 年 11 月 9 日付け国土交通省告示 1337 号による改正前の規定に適合するものであればよい。	イ　平成 22 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、細目告示別添 52「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置の技術基準」4.5.4.1.の規定は適用しない。また、同規定 4.5.5.については平成 17 年国土交通省告示 1337 号による改正前の規定に適合するものであればよい。
③　平成 24 年 12 月 31 日以前に製作された自動車の前部反射器及び後部反射器については、平成 17 年 11 月 9 日付け国土交通省告示第 1337 号による改正前の基準の 3.19.の規定に適合するものであればよい。	ウ　平成 24 年 12 月 31 日以前に製作された自動車の前部反射器及び後部反射器については、平成 17 年国土交通省告示第 1337 号による改正前の基準の 3.19.の規定に適合するものであればよい。
④（略）	エ（略）
⑤　平成 23 年 12 月 31 日以前に製作された自動車の尾灯については、平成 18 年 3 月 27 日付け国土交通省告示第 381 号による改正前の基準の 4.12.3.の規定に適合するものであればよい。	オ　平成 23 年 12 月 31 日以前に製作された自動車の尾灯については、平成 18 年国土交通省告示第 381 号による改正前の基準の 4.12.3.の規定に適合するものであればよい。
⑥　平成 23 年 12 月 31 日以前に製作された自動車の制動灯については、平成 18 年 3 月 27 日付け国土交通省告示第 381 号による改正前の基準の 4.9.3.1.の規定に適合するものであればよい。	カ　平成 23 年 12 月 31 日以前に製作された自動車の制動灯については、平成 18 年国土交通省告示第 381 号による改正前の基準の 4.9.3.1.の規定に適合するものであればよい。
⑦　平成 23 年 12 月 31 日以前に製作された自動車の方向指示器については、平成 18	キ　平成 23 年 12 月 31 日以前に製作された自動車の方向指示器については、平成 18

新	旧
年3月27日付け国土交通省告示第381号による改正前の基準4.6.4.2.の規定に適合するものであればよい。	年国土交通省告示第381号による改正前の基準4.6.4.2.の規定に適合するものであればよい。
⑧　平成23年12月31日以前に製作された自動車の再帰反射材については、平成18年10月5日付け国土交通省告示第1203号による改正前の細目告示別添52「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置の技術基準」4.22.の規定に適合するものであればよい。この場合において、自動車の構造上、再帰反射材を取付けることが困難な自動車にあっては、同基準4.22.3.3.中「80%以上」とあるのは「60%以上（特別に複雑な自動車の設計又は附属品を有するものにあっては少なくとも40%以上）」と読み替えることができる。	ク　平成23年12月31日以前に製作された自動車の再帰反射材については、平成18年国土交通省告示第1203号による改正前の細目告示別添52「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置の技術基準」4.22.の規定に適合するものであればよい。この場合において、自動車の構造上、再帰反射材を取付けることが困難な自動車にあっては、同基準4.22.3.3.中「80%以上」とあるのは「60%以上（特別に複雑な自動車の設計又は付属品を有するものにあっては少なくとも40%以上）」と読み替えることができる。
⑨（略）	ケ（略）
⑩　平成21年7月10日以前に製作された自動車のすれ違い用前照灯の点灯操作状態表示装置等については、平成20年7月7日付け国土交通省告示第869号による改正前の基準の4.2.8.の規定に適合するものであればよい。	コ　平成21年7月10日以前に製作された自動車のすれ違い用前照灯の点灯操作状態表示装置等については、平成20年国土交通省告示第869号による改正前の基準の4.2.8.の規定に適合するものであればよい。
⑪　次に掲げる自動車の前照灯（配光可変型前照灯を除く。）については、平成21年7月21日付け国土交通省告示第771号による改正前の細目告示別添52「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置の技術基準」4.1.2.及び4.2.2.の規定に適合するものであればよい。	サ　次に掲げる自動車の前照灯（配光可変型前照灯を除く。）については、平成21年国土交通省告示第771号による改正前の細目告示別添52「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置の技術基準」4.1.2.及び4.2.2.の規定に適合するものであればよい。
ア（略）	(ｱ)（略）
イ　専ら乗用の用に供する乗車定員11人以上の自動車若しくはその形状に類する自動車又は大型特殊自動車であって次に掲げるもの	(ｲ)　専ら乗用の用に供する乗車定員11人以上の自動車若しくはその形状に類する自動車又は大型特殊自動車であって次に掲げるもの
(ｱ)　平成26年9月30日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって平成26年10月1日以降に前照灯に係る性能について変更がないもの	a　平成26年9月30日以前に法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって平成26年10月1日以降に前照灯に係る性能について変更がないもの
(ｲ)（略）	b（略）
⑫　次に掲げる自動車の前照灯、前部霧灯、側方照射灯、車幅灯、前部上側端灯、側方灯、番号灯、尾灯、後部霧灯、駐車灯、後部上側端灯、制動灯、補助制動灯、後退灯、又は方向指示器（この⑫において以下「前照灯等」という。）については、平成21年7月21日付け国土交通省告示第771号による改正前の細目告示別添52「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置の技術基準」3.7.1.、3.22.及び3.23.の規定に適合するものであればよい。	シ　次に掲げる自動車の前照灯、前部霧灯、側方照射灯、車幅灯、前部上側端灯、側方灯、番号灯、尾灯、後部霧灯、駐車灯、後部上側端灯、制動灯、補助制動灯、後退灯、又は方向指示器（この「シ」において以下「前照灯等」という。）については、平成21年国土交通省告示第771号による改正前の細目告示別添52「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置の技術基準」3.7.1.、3.22.及び3.23.の規定に適合するものであればよい。
ア（略）	(ｱ)（略）
イ　平成23年2月6日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって平成23年2月7日以降に前照灯等に係る性能について変更がないもの	(ｲ)　平成23年2月6日以前に法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって平成23年2月7日以降に前照灯等に係る性能について変更がないもの
ウ（略）	(ｳ)（略）
⑬　平成23年2月7日以降の型式指定自動車以外の自動車の車室外乗降支援灯については、細目告示別添52「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置の技術基準」4.25.の規定は適用しない。	ス　平成23年2月7日以降に法第75条第1項の規定によりその型式について指定を受けた自動車以外の自動車の車室外乗降支援灯については、細目告示別添52「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置の技術基準」4.25.の規定は適用しない。

新	旧
⑭　次に掲げる自動車の前照灯、車幅灯、尾灯、制動灯及び補助制動灯については、細目告示別添 52「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置の技術基準」3.27.の規定、また、制動灯、補助制動灯又は方向指示器については、同別添 52 3.7.1.2.2.の規定は適用しない。	セ　次に掲げる自動車の前照灯、車幅灯、尾灯、制動灯及び補助制動灯については、細目告示別添 52「灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置の技術基準」3.27.の規定、また、制動灯、補助制動灯又は方向指示器については、同別添 52 3.7.1.2.2.の規定は適用しない。
ア（略）	(ア)（略）
イ　平成 24 年 10 月 23 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって平成 24 年 10 月 24 日以降に前照灯、車幅灯、尾灯、制動灯、補助制動灯又は方向指示器（この⑭において以下「前照灯等」という。）に係る取付方法等について変更がないもの	(イ) 平成 24 年 10 月 23 日以前に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって平成 24 年 10 月 24 日以降に前照灯、車幅灯、尾灯、制動灯、補助制動灯又は方向指示器（この 4-106⑫セにおいて以下「前照灯等」という。）に係る取付方法等について変更がないもの
ウ（略）	(ウ)（略）
（細目告示第 42 条第 3 項、第 6 項及び第 7 項関係、細目告示第 43 条第 2 項関係、細目告示第 44 条第 2 項関係、細目告示第 45 条第 2 項関係、細目告示第 46 条第 2 項関係、細目告示第 47 条第 2 項関係、細目告示第 48 条第 2 項及び第 4 項関係、細目告示第 49 条第 2 項関係、細目告示第 50 条第 2 項関係、細目告示第 51 条第 2 項関係、細目告示第 52 条第 2 項関係、細目告示第 53 条第 2 項関係、細目告示第 54 条第 2 項関係、細目告示第 55 条第 2 項関係、細目告示第 55 条の 2 第 2 項関係、細目告示第 56 条第 2 項関係、細目告示第 57 条第 2 項関係、細目告示第 58 条第 2 項関係、細目告示第 59 条第 3 項関係、細目告示第 60 条第 2 項関係、細目告示第 61 条第 2 項、適用関係告示第 29 条第 4 項、第 8 項、第 9 項及び第 12 項、適用関係告示第 30 条第 5 項及び第 10 項、適用関係告示第 31 条第 2 項及び第 6 項、適用関係告示第 32 条第 4 項、第 7 項及び第 9 項、適用関係告示第 33 条第 3 項及び第 6 項、適用関係告示第 35 条第 6 項及び第 10 項、適用関係告示第 36 条第 3 項及び第 4 項、適用関係告示第 37 条第 5 項、第 9 項及び第 11 項、適用関係告示第 38 条第 5 項及び第 8 項、適用関係告示第 39 条第 5 項及び第 8 項、適用関係告示第 40 条第 2 項及び第 5 項、適用関係告示第 41 条の 2 第 2 項及び第 4 項、適用関係告示第 42 条第 5 項、第 10 項及び第 12 項、適用関係告示第 43 条第 3 項及び第 7 項、適用関係告示第 44 条第 5 項から第 8 項及び第 11 項、適用関係告示第 45 条第 8 項、第 15 項及び第 17 項、適用関係告示第 46 条第 3 項、適用関係告示第 47 条第 5 項、適用関係告示第 48 条第 3 項関係）	
⑮（略）	ソ（略）
（適用関係告示第 29 条第 4 項、第 8 項、第 9 項及び第 12 項、適用関係告示第 30 条第 5 項及び第 10 項、適用関係告示第 31 条第 2 項及び第 6 項、適用関係告示第 32 条第 4 項、第 7 項及び第 9 項、適用関係告示第 33 条第 3 項及び第 6 項、適用関係告示第 35 条第 6 項及び第 10 項、適用関係告示第 36 条第 3 項及び第 4 項、適用関係告示第 37 条第 5 項、第 9 項及び第 11 項、適用関係告示第 38 条第 5 項及び第 8 項、適用関係告示第 39 条第 5 項及び第 8 項、適用関係告示第 40 条第 2 項及び第 5 項、適用関係告示第 41 条の 2 第 2 項及び第 4 項、適用関係告示第 42 条第 5 項、第 10 項及び第 12 項、適用関係告示第 43 条第 3 項及び第 7 項、適用関係告示第 44 条第 5 項から第 8 項及び第 11 項、適用関係告示第 45 条第 8 項、第 15 項及び第 17	

新	旧
項、適用関係告示第 46 条第 3 項、適用関係告示第 47 条第 5 項、適用関係告示第 48 条第 3 項関係） ［細目告示第 42 条（前照灯等）］ (19) 最高速度 20km/h 未満の自動車、除雪、土木作業その他特別な用途に使用される自動車で地方運輸局長の指定するもの、最高速度 35km/h 未満の大型特殊自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車、農耕作業用小型特殊自動車並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車以外の自動車に備える前照灯については、UN R98-01-S4 の 5.、6. 及び 7. に定める基準並びに UN R112-01-S4 の 5.、6.、7. 及び 8. に定める基準。 ただし、次の規定に適合するものについては、この限りでない。 ① 次に掲げる自動車については、平成 21 年 7 月 21 日付け国土交通省告示第 771 号による改正前の細目告示別添 50「前照灯の技術基準」に定める基準。（適用関係告示第 29 条第 8 項関係） ア 平成 26 年 9 月 30 日以前に製作された自動車 イ 専ら乗用の用に供する乗車定員 11 人以上の自動車若しくはその形状に類する自動車又は大型特殊自動車であって次に掲げるもの (ｱ) 平成 26 年 9 月 30 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって平成 26 年 10 月 1 日以降に前照灯に係る性能について変更がないもの (ｲ) 平成 26 年 9 月 30 日以前に法第 75 条の 2 の規定に基づく装置の指定を受けた前照灯であって平成 26 年 10 月 1 日以降にその性能について変更がないものを備えた自動車 ② 次に掲げる自動車については、「UN R98-01-S4」を「UN R98-00-S11」と、「UN R112-01-S4」を「UN R112-00-S10」と読み替えることができる。（適用関係告示第 29 条第 11 項関係） ア 平成 21 年 10 月 23 日以前に製作された自動車 イ 平成 21 年 10 月 23 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって平成 21 年 10 月 24 日以降に前照灯に係る性能について変更がないもの ウ 平成 21 年 10 月 23 日以前に法第 75 条の 2 の規定に基づく装置の指定を受けた前照灯であって平成 21 年 10 月 24 日以降にその性能について変更がないものを備えた自動車 ③ 次に掲げる自動車については「UN R98-01-S4」を「UN R98-00-S12」と、「UN R112-01-S4」を「UN R112-00-S11」と読み替えることができる。（適用関係告示第 29 条第 14 項関係） ア 平成 22 年 8 月 18 日以前に製作された自動車 イ 平成 22 年 8 月 18 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって平成 21 年 10 月 24 日以降に前照灯に係る性能について変更がないもの ウ 平成 22 年 8 月 18 日以前に法第 75 条の 2 の規定に基づく装置の指定を受け	※⑪から移動

新	旧
た前照灯であって平成 22 年 8 月 18 日以降にその性能について変更がないものを備えた自動車 ④　次に掲げる自動車については「UN R98-01-S4」を「UN R98-00-S13」と、「UN R112-01-S4」を「UN R112-00-S12」と読み替えることができる。（適用関係告示第 29 条第 16 項関係） ア　平成 27 年 12 月 8 日以前に製作された自動車 イ　平成 27 年 12 月 8 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって平成 27 年 12 月 9 日以降に前照灯に係る性能について変更がないもの ウ　平成 27 年 12 月 8 日以前に法第 75 条の 2 の規定に基づく装置の指定を受けた前照灯であって平成 27 年 12 月 9 日以降にその性能について変更がないものを備えた自動車	
［細目告示第 42 条（前照灯等）］ (20) 細目告示別添 55「前照灯洗浄器の技術基準」に定める基準。 ただし、次の規定に適合するものについては、この限りでない。 ①　次に掲げる自動車については、細目告示別添 55「前照灯洗浄器及び前照灯洗浄器取付装置の技術基準」4.1.中、「同規則改訂版補足第 6 改訂版」を「同規則第 123 号」と読み替えることができる。（適用関係告示第 29 条第 15 項関係） ア（略） イ　平成 22 年 8 月 18 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 22 年 8 月 19 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの ウ（略） （削除） （削除） ②　次に掲げる自動車については、細目告示別添 55「前照灯洗浄器及び前照灯洗浄器取付装置の技術基準」4.1.中、「同規則改訂版補足第 6 改訂版」を「同規則第 123 号第 4 改訂版」と読み替えることができる。（適用関係告示第 29 条第 15 項関係） ア（略） イ　平成 27 年 12 月 8 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 27 年 12 月 9 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの ウ（略） （削除）	⑬　細目告示別添 55「前照灯洗浄器の技術基準」に定める基準（細目告示第 42 条第 12 項関係） ただし、次に掲げる自動車に備える灯火については、それぞれに掲げる規定による。 ア　次に掲げる自動車については、細目告示別添 55「前照灯洗浄器及び前照灯洗浄器取付装置の技術基準」4.1.中、「同規則改訂版補足第 6 改訂版」を「同規則第 123 号」と読み替えることができる。（適用関係告示第 29 条第 15 項関係） (ｱ)（略） (ｲ) 平成 22 年 8 月 18 日以前に型式指定を受けた自動車であって、平成 22 年 8 月 19 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの (ｳ)（略） (ｴ) 平成 22 年 8 月 18 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 22 年 8 月 19 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの (ｵ) 平成 22 年 8 月 18 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 22 年 8 月 19 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの イ　次に掲げる自動車については、細目告示別添 55「前照灯洗浄器及び前照灯洗浄器取付装置の技術基準」4.1.中、「同規則改訂版補足第 6 改訂版」を「同規則第 123 号第 4 改訂版」と読み替えることができる。（適用関係告示第 29 条第 15 項関係） (ｱ)（略） (ｲ) 平成 27 年 12 月 8 日以前に型式指定を受けた自動車であって、平成 27 年 12 月 9 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの (ｳ)（略） (ｴ) 平成 27 年 12 月 8 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、

新	旧
	平成 27 年 12 月 9 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの (ｵ) 平成 27 年 12 月 8 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 27 年 12 月 9 日以降に前照灯及び前部霧灯に係る性能について変更がないもの
(削除)	
[細目告示第 42 条（前照灯等）] (21) 細目告示別添 56「前照灯洗浄器及び前照灯洗浄器取付装置の技術基準」に定める基準	⑭ 細目告示別添 56「前照灯洗浄器及び前照灯洗浄器取付装置の技術基準」に定める基準（細目告示第 42 条第 13 項関係）
[細目告示第 43 条（前部霧灯）] (22) 自動車に備える前部霧灯については、UN R19-04-S6 の 5.、6.、7. 及び 8. に定める基準。 ただし、次の規定に適合するものについては、この限りでない。	⑮ 前部霧灯については、協定規則第 19 号第 4 改訂版補足第 6 改訂版 5.、6.、7. 及び 8. の技術的な要件に定める基準。 ただし、次に掲げる自動車に備える前部霧灯については、それぞれに掲げる規定による。
① 平成 21 年 7 月 10 日以前に製作された自動車については、平成 20 年 7 月 7 日付け国土交通省告示第 869 号による改正前の細目告示別添 57「前部霧灯の技術基準」に定める基準。この場合において、細目告示別添 57「前部霧灯の技術基準」4.9. の前段規定中「スクリーン（別紙 1 参照）上の配光特性は表 2 の要件を満たすものとする。」とあるのは「スクリーン（別紙 1 参照）上の配光特性は表 2 の要件を満たすものとし、最小照度については表 2 の配光表の最小照度の 80%値、最大照度については表 2 の配光表の最大照度の 120%値まであればよい。」と読み替えるものとする。（適用関係告示第 30 条第 6 項関係）	ｱ 平成 21 年 7 月 10 日以前に製作された自動車については、平成 20 年国土交通省告示第 869 号による改正前の細目告示別添 57「前部霧灯の技術基準」に定める基準に適合するものであればよい。この場合において、細目告示別添 57「前部霧灯の技術基準」4.9. の前段規定中「スクリーン（別紙 1 参照）上の配光特性は表 2 の要件を満たすものとする。」とあるのは「スクリーン（別紙 1 参照）上の配光特性は表 2 の要件を満たすものとし、最小照度については表 2 の配光表の最小照度の 80%値、最大照度については表 2 の配光表の最大照度の 120%値まであればよい。」と読み替えるものとする。（適用関係告示第 30 条第 6 項関係）
② 次に掲げる自動車については、UN R19-02-S13 の 5.（5.3. は除く。）、6.、7. 及び 8. に定める基準。（適用関係告示第 30 条第 7 項関係）	ｲ 次に掲げる自動車については、協定規則第 19 号第 2 改訂版補足第 13 改訂版 5.（5.3. は除く。）、6.、7. 及び 8. の技術的な要件に適合するものであればよい。（適用関係告示第 30 条第 7 項関係）
ア（略）	(ｱ)（略）
イ 平成 25 年 7 月 10 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車であって、平成 25 年 7 月 11 日以降に前部霧灯に係る性能について変更がないもの	(ｲ) 平成 25 年 7 月 10 日以前に型式指定を受けた自動車であって、平成 25 年 7 月 11 日以降に前部霧灯に係る性能について変更がないもの
ウ（略）	(ｳ)（略）
(削除)	(ｴ) 平成 25 年 7 月 10 日以前に新型届出による取扱いを受けた自動車であって、平成 25 年 7 月 11 日以降に前部霧灯に係る性能について変更がないもの
(削除)	(ｵ) 平成 25 年 7 月 10 日以前に輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって、平成 25 年 7 月 11 日以降に前部霧灯に係る性能について変更がないもの
エ イ～ウまでに掲げる自動車と前部霧灯に係る性能について変更がないもの	(ｶ) (ｲ) ～ (ｵ) までに掲げる自動車と前部霧灯に係る性能について変更がないもの
③ 次に掲げる自動車については、「UN R19-04-S6」を「UN R19-03-S1」と読み替えることができる。（適用関係告示第 30 条第 13 項関係）	ｳ 次に掲げる自動車については、「協定規則第 19 号第 4 改訂版補足第 6 改訂版」を「協定規則第 19 号第 3 改訂版補足改訂版」と読み替えることができる。（適用関係告示第 30 条第 13 項関係）
ア（略）	(ｱ)（略）

新	旧
イ　平成 22 年 8 月 18 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって平成 22 年 8 月 19 日以降に前部霧灯に係る性能について変更がないもの	(イ) 平成 22 年 8 月 18 日以前に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって平成 21 年 10 月 24 日以降に前部霧灯に係る性能について変更がないもの
ウ（略）	(ウ)（略）
④　次に掲げる自動車については「UN R19-04-S6」を「UN R19-03-S2」と読み替えることができる。（適用関係告示第 29 条第 14 項関係）	エ　次に掲げる自動車については「協定規則第 19 号第 4 改訂版補足第 6 改訂版」を「協定規則第 19 号第 3 改訂版補足第 2 改訂版と読み替えることができる。（適用関係告示第 29 条第 14 項関係）
ア（略）	(ア)（略）
イ　平成 27 年 12 月 8 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって平成 27 年 12 月 9 日以降に前部霧灯に係る性能について変更がないもの	(イ) 平成 27 年 12 月 8 日以前に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって平成 27 年 12 月 9 日以降に前部霧灯に係る性能について変更がないもの
ウ（略）	(ウ)（略）
［細目告示第 44 条（側方照射灯）］ (23) 自動車に備える側方照射灯については、UN R119-01-S3 の 5.（5.4.1. を除く。）、6.、7. 及び 8. に定める基準。この場合において、UN R119-01-S3 の 5.4.3. に定める基準にかかわらず、交換式電球の受金形状は、定格電球を使用する場合にあっては JIS 規格 C 7709 に定められた形状、定格電球以外の電球を使用する場合にあってはその他の誤組付防止措置が図られた形状であればよい。 ただし、次の規定に適合するもの（4-62-6 が適用されるものを除く。）については、この限りでない。 ①　平成 18 年 1 月 1 日から平成 21 年 7 月 10 日までに製作された自動車については、UN R119-01-S3 の 5.4. の規定は、適用しない。（適用関係告示第 31 条第 4 項関係） ②　平成 17 年 4 月 6 日から平成 21 年 10 月 14 日までに製作された自動車については、別添 52　2.13. 及び UN R119-01-S3 の 5.3. の規定にかかわらず、平成 20 年 10 月 15 日付け国土交通省告示第 1217 号による改正前の細目告示別添 52　2.13. 及び細目告示別添 102　3.2. の規定に適合するものであればよい。（適用関係告示第 31 条第 5 項関係） ③　次に掲げる自動車については UN R119-01-S3 の 6.3. 及び 7.1. の規定にかかわらず、平成 23 年 6 月 23 日付け国土交通省告示第 670 号による改正前の別添 102 4.1. 及び 5.3. の規定に適合するものであればよい。（適用関係告示第 31 条第 9 項関係） ア　平成 28 年 6 月 22 日以前に製作された自動車 イ　平成 28 年 6 月 22 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって平成 28 年 6 月 23 日以降に側方照射灯に係る性能について変更のないもの ウ　平成 28 年 6 月 22 日以前に法第 75 条の 2 の規定に基づく装置の指定を受けた側方照射灯であって、平成 28 年 6 月 23 日以降にその性能について変更のないものを備えた自動車	※㊺から移動

新	旧
［細目告示第 44 条の 2（低速走行時側方照射灯）］ （24）自動車に備える低速走行時側方照射灯については、UN R23-00-S19 の 5.、6.2.、7. 及び 8. に定める基準。	※㊽から移動
［細目告示第 45 条（車幅灯）］ （25）細目告示別添 58「車幅灯の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 58「車幅灯の技術基準」4.1.1.1. の規定中「適合すること。」とあるのは「適合すること。ただし、当該車幅灯の最小光度については表 1 の配光表の最小光度要件の 80%値、最大光度については表 1 の配光表の最大光度要件の 120%値まであればよい。」と、4.1.2.1. の規定中「適合すること。」とあるのは「適合すること。ただし、当該車幅灯の最小光度については表 2 の配光表の最小光度要件の 80%値、最大光度については表 2 の配光表の最大光度要件の 120%値まであればよい。」と読み替えるものとする。	⑯ 細目告示別添 58「車幅灯の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 58「車幅灯の技術基準」4.1.1.1. の規定中「適合すること。」とあるのは「適合すること。ただし、当該車幅灯の最小光度については表 1 の配光表の最小光度要件の 80%値、最大光度については表 1 の配光表の最大光度要件の 120%値まであればよい。」と、4.1.2.1. の規定中「適合すること。」とあるのは「適合すること。ただし、当該車幅灯の最小光度については表 2 の配光表の最小光度要件の 80%値、最大光度については表 2 の配光表の最大光度要件の 120%値まであればよい。」と読み替えるものとする。（細目告示第 45 条第 1 項関係）
［細目告示第 46 条（前部上側端灯）］ （26）細目告示別添 59「前部上側端灯の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 59「前部上側端灯の技術基準」4.1.1.1. の規定中「適合すること。」とあるのは「適合すること。ただし、当該前部上側端灯の最小光度については表 1 の配光表の最小光度要件の 80%値、最大光度については表 1 の配光表の最大光度要件の 120%値まであればよい。」と読み替えるものとする。	⑰ 細目告示別添 59「前部上側端灯の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 59「前部上側端灯の技術基準」4.1.1.1. の規定中「適合すること。」とあるのは「適合すること。ただし、当該前部上側端灯の最小光度については表 1 の配光表の最小光度要件の 80%値、最大光度については表 1 の配光表の最大光度要件の 120%値まであればよい。」と読み替えるものとする。（細目告示第 46 条第 1 項関係）
［細目告示第 47 条（前部反射器）］ （27）細目告示別添 60「前部反射器の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 60「前部反射器の技術基準」別紙 5 の 3.1. の規定中「反射器の光度係数は、それぞれの観測角及び照射角について、次表に示した値以上であること。」とあるのは「反射器の光度係数は、それぞれの観測角及び照射角について、次表に示した値に対して 80%以上の値であること。」と、同別添別紙 3.2. の規定中「基準軸（V=H＝0°）を中心とし、以下の 6 点との直線で交わる平面によってできる立体角の範囲内での光度係数は、上表に示した値でなければならない。」とあるのは「基準軸（V=H＝0°）を中心とし、以下の 6 点との直線で交わる平面によってできる立体角の範囲内での光度係数は、上表に示した値の 80%以上の値でなければならない。」と読み替えるものとする。	⑱ 細目告示別添 60「前部反射器の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 60「前部反射器の技術基準」別紙 5 の 3.1. の規定中「反射器の光度係数は、それぞれの観測角及び照射角について、次表に示した値以上であること。」とあるのは「反射器の光度係数は、それぞれの観測角及び照射角について、次表に示した値に対して 80%以上の値であること。」と、同別添別紙 3.2. の規定中「基準軸（V=H＝0°）を中心とし、以下の 6 点との直線で交わる平面によってできる立体角の範囲内での光度係数は、上表に示した値でなければならない。」とあるのは「基準軸（V=H＝0°）を中心とし、以下の 6 点との直線で交わる平面によってできる立体角の範囲内での光度係数は、上表に示した値の 80%以上の値でなければならない。」と読み替えるものとする（細目告示第 47 条第 1 項関係）
［細目告示第 48 条（側方灯及び側方反射器）］ （28）細目告示別添 61「側方灯の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 61「側方灯の技術基準」4.1. の規定中「適合するものでなければならない。」とあるのは「適合するものでなければならない。ただし、側方灯の最小光度については 4.1.1. で定める最小光度要件の 80%値、最大光度については 4.1.2. で定める最大光度要件の 120%値までであればよい。」と読み替えるものとする。	⑲ 細目告示別添 61「側方灯の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 61「側方灯の技術基準」4.1. の規定中「適合するものでなければならない。」とあるのは「適合するものでなければならない。ただし、側方灯の最小光度については 4.1.1. で定める最小光度要件の 80%値、最大光度については 4.1.2. で定める最大光度要件の 120%値までであればよい。」と読み替えるものとする。

新	旧
また、平成 19 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、細目告示別添 61「側方灯の技術基準」4.1.の規定は平成 17 年 11 月 9 日付け国土交通省告示第 1337 号による改正前の規定に適合するものであればよい。(適用関係告示第 35 条第 7 項関係)	また、平成 19 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、細目告示別添 61「側方灯の技術基準」4.1.の規定は平成 17 年国土交通省告示第 1337 号による改正前の規定に適合するものであればよい。(細目告示第 48 条第 1 項、適用関係告示第 35 条第 7 項関係)
[細目告示第 48 条(側方灯及び側方反射器)] (29) 細目告示別添 62「側方反射器の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 62「側方反射器の技術基準」別紙 5 の 3.1.の規定中「反射器の光度係数は、それぞれの観測角及び照射角について、次表に示した値以上であること。」とあるのは「反射器の光度係数は、それぞれの観測角及び照射角について、次表に示した値に対して 80%以上の値であること。」と、同別添 3.2.の規定中「基準軸(V=H=0°)を中心とし、以下の 6 点との直線で交わる平面によってできる立体角の範囲内での光度係数は、上表に示した値でなければならない。」とあるのは「基準軸(V=H=0°)を中心とし、以下の 6 点との直線で交わる平面によってできる立体角の範囲内での光度係数は、上表に示した値の 80%以上の値でなければならない。」と読み替えるものとする。	⑳ 細目告示別添 62「側方反射器の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 62「側方反射器の技術基準」別紙 5 の 3.1.の規定中「反射器の光度係数は、それぞれの観測角及び照射角について、次表に示した値以上であること。」とあるのは「反射器の光度係数は、それぞれの観測角及び照射角について、次表に示した値に対して 80%以上の値であること。」と、同別添 3.2.の規定中「基準軸(V=H=0°)を中心とし、以下の 6 点との直線で交わる平面によってできる立体角の範囲内での光度係数は、上表に示した値でなければならない。」とあるのは「基準軸(V=H=0°)を中心とし、以下の 6 点との直線で交わる平面によってできる立体角の範囲内での光度係数は、上表に示した値の 80%以上の値でなければならない。」と読み替えるものとする。(細目告示第 48 条第 3 項関係)
[細目告示第 49 条(番号灯)] (30) 細目告示別添 63「番号灯の技術基準」に定める基準。この場合において、施行規則第 11 条第 3 項に適合すると認められた後面に備えられた字光式自動車登録番号標であって、その機能が正常であるものは、この基準に適合するものとする。	㉑ 細目告示別添 63「番号灯の技術基準」に定める基準。この場合において、施行規則第 11 条第 3 項に適合すると認められた後面に備えられた字光式自動車登録番号標であって、その機能が正常であるものは、この基準に適合するものとする。(細目告示第 49 条第 1 項関係)
[細目告示第 50 条(尾灯)] (31) 細目告示別添 64「尾灯の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 64「尾灯の技術基準」4.1.の規定中「適合すること。」とあるのは「適合すること。ただし、当該尾灯の最小光度は次表の配光表の最小光度要件の 80%値までとし、最大光度は次表の配光表の最大光度要件の 120%値までとする。」と読み替えるものとする。	㉒ 細目告示別添 64「尾灯の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 64「尾灯の技術基準」4.1.の規定中「適合すること。」とあるのは「適合すること。ただし、当該尾灯の最小光度は次表の配光表の最小光度要件の 80%値までとし、最大光度は次表の配光表の最大光度要件の 120%値までとする。」と読み替えるものとする。(細目告示第 50 条第 1 項関係)
[細目告示第 51 条(後部霧灯)] (32) 細目告示別添 65「後部霧灯の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 65「後部霧灯の技術基準」4.1.の規定中「であること。」とあるのは「であること。ただし、当該後部霧灯の最小光度については 4.2.及び別紙に示す最小光度値の 80%値、最大光度については 4.3.に示す最大光度値の 120%値まであればよい。」と読み替えるものとする。	㉓ 細目告示別添 65「後部霧灯の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 65「後部霧灯の技術基準」4.1.の規定中「であること。」とあるのは「であること。ただし、当該後部霧灯の最小光度については 4.2.及び別紙に示す最小光度値の 80%値、最大光度については 4.3.に示す最大光度値の 120%値まであればよい。」と読み替えるものとする。(細目告示第 51 条第 1 項関係)
[細目告示第 52 条(駐車灯)] (33) 細目告示別添 66「駐車灯の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 66「駐車灯の技術基準」4.1.の規定中「適合しなければならない。」とあるのは「適合しなければならない。ただし、駐車灯の最小光度については	㉔ 細目告示別添 66「駐車灯の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 66「駐車灯の技術基準」4.1.の規定中「適合しなければならない。」とあるのは「適合しなければならない。ただし、駐車灯の最小光度については 4.1.1.

新	旧
4.1.1.及び 4.1.2.で定める最小光度要件の 80%値、最大光度については 4.1.1.及び 4.1.2.で定める最大光度要件の 120%値まであればよい。」と読み替えるものとする。	及び 4.1.2.で定める最小光度要件の 80%値、最大光度については 4.1.1.及び 4.1.2.で定める最大光度要件の 120%値まであればよい。」と読み替えるものとする。（細目告示第 52 条第 1 項関係）
［細目告示第 53 条（後部上側端灯）］ (34) 細目告示別添 67「後部上側端灯の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 67「後部上側端灯の技術基準」4.1.の規定中「適合すること。」とあるのは「適合すること。ただし、当該後部上側端灯の最小光度は次表の配光表の最小光度要件の 80%値までとし、最大光度は次表の配光表の最大光度要件の 120%値までとする。」と読み替えるものとする。	㉕ 細目告示別添 67「後部上側端灯の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 67「後部上側端灯の技術基準」4.1.の規定中「適合すること。」とあるのは「適合すること。ただし、当該後部上側端灯の最小光度は次表の配光表の最小光度要件の 80%値までとし、最大光度は次表の配光表の最大光度要件の 120%値までとする。」と読み替えるものとする。（細目告示第 53 条第 1 項関係）
［細目告示第 54 条（後部反射器）］ (35) 細目告示別添 68「後部反射器の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 68「後部反射器の技術基準」別紙 5 の 3.1.の規定中「反射器の光度係数は、それぞれの観測角及び照射角について、次表に示した値以上であること。」とあるのは「反射器の光度係数は、それぞれの観測角及び照射角について、次表に示した値に対して 80%以上であること。」と、同別添 3.2.の規定中「基準軸（V=H＝0°）を中心とし、以下の 6 点との直線で交わる平面によってできる立体角の範囲内での光度係数は、上表に示した値以上でなければならない。」とあるのは「基準軸（V=H＝0°）を中心とし、以下の 6 点との直線で交わる平面によってできる立体角の範囲内での光度係数は、上表に示した値の 80%以上の値でなければならない。」と読み替えるものとする。	㉖ 細目告示別添 68「後部反射器の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 68「後部反射器の技術基準」別紙 5 の 3.1.の規定中「反射器の光度係数は、それぞれの観測角及び照射角について、次表に示した値以上であること。」とあるのは「反射器の光度係数は、それぞれの観測角及び照射角について、次表に示した値に対して 80%以上であること。」と、同別添 3.2.の規定中「基準軸（V=H＝0°）を中心とし、以下の 6 点との直線で交わる平面によってできる立体角の範囲内での光度係数は、上表に示した値以上でなければならない。」とあるのは「基準軸（V=H＝0°）を中心とし、以下の 6 点との直線で交わる平面によってできる立体角の範囲内での光度係数は、上表に示した値の 80%以上の値でなければならない。」と読み替えるものとする。（細目告示第 54 条第 1 項関係）
［細目告示第 55 条（大型後部反射器）］ (36) 自動車に備える大型後部反射器については、UN R70-01-S8 の 6.及び 7.に定める基準。 ただし、平成 23 年 8 月 31 日以前に製作された自動車については、細目告示別添 52 4.19.及び同別添 53 5.14.並びに UN R70-01-S5 又は UN R70-01-S6 の 6.及び 7.の規定にかかわらず、平成 19 年 1 月 30 日付け国土交通省告示第 89 号による改正前の細目告示別添 52 4.19.及び同別添 53 5.14.並びに同別添 69「大型後部反射器の技術基準」に定める基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 41 条の 2 第 1 項） また、次に掲げる自動車については、「UN R70-01-S8」を「UN R70-01-S6」と読み替えることができる。（適用関係告示第 41 条の 2 第 6 項） ① （略） ② 平成 21 年 10 月 23 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車であって平成 21 年 10 月 24 日以降に大型後部反射器に係る性能について変更がないもの ③ （略）	㉗ 協定規則第 70 号改訂版補足第 8 改訂版の 6.及び 7.の技術的な要件に定める基準。 ただし、平成 23 年 8 月 31 日以前に製作された自動車については、細目告示別添 52 4.19.及び同別添 53 5.14.並びに協定規則第 70 号改訂版の補足第 5 改訂版又は第 6 改訂版の技術的な要件（規則 6.及び 7.に限る。）の規定にかかわらず、平成 19 年国土交通省告示第 89 号による改正前の細目告示別添 52 4.19.及び同別添 53 5.14.並びに同別添 69「大型後部反射器の技術基準」に定める基準に適合するものであればよい。（細目告示第 55 条第 1 項関係、適用関係告示第 41 条の 2 第 1 項） また、次に掲げる自動車については、「協定規則第 70 号改訂版補足第 8 改訂版」を「協定規則第 70 号改訂版補足第 6 改訂版」と読み替えることができる。（適用関係告示第 41 条の 2 第 6 項） (ｱ) （略） (ｲ) 平成 21 年 10 月 23 日以前に法第 75 条第 1 項の規定によりその型式について指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車であって平成 21 年 10 月 24 日以降に大型後部反射器に係る性能について変更がないもの (ｳ) （略）
［細目告示第 55 条の 2（再帰反射材）］	

新	旧
(37) 細目告示別添 105「再帰反射材の技術基準」に定める基準	※㊻から移動
［細目告示第 56 条（制動灯）］ (38) 細目告示別添 70「制動灯の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 70「制動灯の技術基準」4.1.の規定中「適合すること。」とあるのは「適合すること。ただし、当該制動灯の最小光度は次表の配光表の最小光度要件の 80%値までとし、最大光度は次表の配光表の最大光度要件の 120%値までとする。」と読み替えるものとする。	㉘ 細目告示別添 70「制動灯の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 70「制動灯の技術基準」4.1.の規定中「適合すること。」とあるのは「適合すること。ただし、当該制動灯の最小光度は次表の配光表の最小光度要件の 80%値までとし、最大光度は次表の配光表の最大光度要件の 120%値までとする。」と読み替えるものとする。（細目告示第 56 条第 1 項関係）
［細目告示第 57 条（補助制動灯）］ (39) 細目告示別添 71「補助制動灯の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 71「補助制動灯の技術基準」4.1.の規定中「適合すること。」とあるのは「適合すること。ただし、当該補助制動灯の最小光度は次表の配光表の最小光度要件の 80%値までとし、最大光度は次表の配光表の最大光度要件の 120%値までとする。」と読み替えるものとする。	㉙ 細目告示別添 71「補助制動灯の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 71「補助制動灯の技術基準」4.1.の規定中「適合すること。」とあるのは「適合すること。ただし、当該補助制動灯の最小光度は次表の配光表の最小光度要件の 80%値までとし、最大光度は次表の配光表の最大光度要件の 120%値までとする。」と読み替えるものとする。（細目告示第 57 条第 1 項関係）
［細目告示第 58 条（後退灯）］ (40) 細目告示別添 72「後退灯の技術基準」に定める基準。 ただし細目告示別添 72「後退灯の技術基準」4.1.の規定中「適合するものであること。」とあるのは「適合するものであること。ただし、当該後退灯の最小光度については 4.4.及び別紙 1 の 2.に示す最小光度値の 80%値、最大光度については 4.3.に示す最大光度値の 120%値まであればよい。」と読み替えるものとする。	㉚ 細目告示別添 72「後退灯の技術基準」に定める基準。 ただし細目告示別添 72「後退灯の技術基準」4.1.の規定中「適合するものであること。」とあるのは「適合するものであること。ただし、当該後退灯の最小光度については 4.4.及び別紙 1 の 2.に示す最小光度値の 80%値、最大光度については 4.3.に示す最大光度値の 120%値まであればよい。」と読み替えるものとする。（細目告示第 58 条第 1 項関係）
［細目告示第 59 条（方向指示器）］ (41) 二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車の前面又は後面に備える方向指示器以外の方向指示器にあっては細目告示別添 73「方向指示器の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 73「方向指示器の技術基準」4.1.の規定中「適合すること。」とあるのは「適合すること。ただし、当該方向指示器の最小光度については次表の最小光度値の 80%値、最大光度については次表の最大光度値の 120%値まであればよい。」と読み替えるものとする。	㉛ 二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車の前面又は後面に備える方向指示器以外の方向指示器にあっては細目告示別添 73「方向指示器の技術基準」に定める基準。 ただし、細目告示別添 73「方向指示器の技術基準」4.1.の規定中「適合すること。」とあるのは「適合すること。ただし、当該方向指示器の最小光度については次表の最小光度値の 80%値、最大光度については次表の最大光度値の 120%値まであればよい。」と読み替えるものとする。（細目告示第 59 条第 1 項関係）
［細目告示第 63 条（警音器）］ (42) 細目告示別添 74「警音器の警報音発生装置の技術基準」に定める基準	㉜ 細目告示別添 74「警音器の警報音発生装置の技術基準」に定める基準（細目告示第 63 条第 1 項関係）
［細目告示第 63 条（警音器）］ (43) 細目告示別添 75「警音器の技術基準」に定める基準	㉝ 細目告示別添 75「警音器の技術基準」に定める基準（細目告示第 63 条第 2 項関係）
［細目告示第 65 条（警告反射板）］	

新	旧
(44) 細目告示別添 76「警告反射板の技術基準」に定める基準	㉞ 細目告示別添 76「警告反射板の技術基準」に定める基準（細目告示第 65 条関係）
［細目告示第 66 条（停止表示器材）］ (45) 自動車に備える停止表示器材については、UN R27-04 の 6.、7. 及び 8. に定める基準。 ただし、平成 29 年 10 月 8 日以前に製作された停止表示器材及び平成 29 年 10 月 9 日以降に製作されたもののうち平成 29 年 10 月 8 日以前に指定を受けたものについては、平成 26 年 10 月 9 日付け国土交通省告示第 975 号による改正前の細目告示別添 77「停止表示器材の技術基準」に定める基準。（適用関係告示第 50 条第 2 項関係）	㉟ 停止表示器材については、協定規則第 27 号の技術的な要件（同規則第 4 改訂版の規則 6.、7. 及び 8. に限る。）に定める基準。 ただし、平成 29 年 10 月 8 日以前に製作された停止表示器材及び平成 29 年 10 月 9 日以降に製作されたもののうち平成 29 年 10 月 8 日以前に指定を受けたものについては、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 26 年国土交通省告示第 975 号）による改正前の細目告示別添 77「停止表示器材の技術基準」に定める基準（細目告示第 66 条関係、適用関係告示第 50 条第 2 項関係）
［細目告示第 68 条（後写鏡等）］ (46) 細目告示別添 79「衝撃緩和式後写鏡の技術基準」に定める基準	㊱ 細目告示別添 79「衝撃緩和式後写鏡の技術基準」に定める基準（細目告示第 68 条第 1 項第 2 号関係）
［細目告示第 68 条（後写鏡等）］ (47) 細目告示別添 81「直前直左確認鏡の技術基準」に定める基準	㊲ 細目告示別添 81「直前直左確認鏡の技術基準」に定める基準（細目告示第 68 条第 6 項関係）
［細目告示第 68 条（後写鏡等）］ (48) 細目告示別添 82「二輪自動車等の後写鏡の技術基準」及び細目告示別添 83「二輪自動車等の後写鏡及び後写鏡取付装置の技術基準」に定める基準	㊳ 細目告示別添 82「二輪自動車等の後写鏡の技術基準」及び細目告示別添 83「二輪自動車等の後写鏡及び後写鏡取付装置の技術基準」に定める基準（細目告示第 68 条第 3 項及び第 4 項関係）
［細目告示第 69 条（窓ふき器等）］ (49) 細目告示別添 84「乗用車等の窓ふき器及び洗浄液噴射装置の技術基準」に定める基準	㊴ 細目告示別添 84「乗用車等の窓ふき器及び洗浄液噴射装置の技術基準」に定める基準（細目告示第 69 条第 2 項第 1 号関係）
［細目告示第 69 条（窓ふき器等）］ (50) 細目告示別添 85「バス及びトラックの洗浄液噴射装置の技術基準」に定める基準	㊵ 細目告示別添 85「バス及びトラックの洗浄液噴射装置の技術基準」に定める基準（細目告示第 69 条第 2 項第 3 号関係）
［細目告示第 69 条（窓ふき器等）］ (51) 細目告示別添 86「デフロスタの技術基準」に定める基準	㊶ 細目告示別添 86「デフロスタの技術基準」に定める基準（細目告示第 69 条第 2 項第 2 号関係）
［細目告示第 70 条（速度計等）］ (52) 細目告示別添 88「速度計の技術基準」に定める基準	㊷ 細目告示別添 88「速度計の技術基準」に定める基準（細目告示第 70 条関係）
［細目告示第 73 条（運行記録計）］ (53) 細目告示別添 89「運行記録計の技術基準」に定める基準	㊸ 細目告示別添 89「運行記録計の技術基準」に定める基準（細目告示第 73 条関係）

新	旧
［細目告示第 74 条（速度表示装置）］ （54）細目告示別添 90「速度表示装置の技術基準」に定める基準	㊹　細目告示別添 90「速度表示装置の技術基準」に定める基準（細目告示第 74 条関係）
※（23）に移動	㊺　側方照射灯については、協定規則第 119 号改訂版補足第 3 改訂版 5.（5.4.1.を除く。）、6.、7.及び 8.の技術的な要件に定める基準。この場合において、規則 5.4.3.に定める基準に関わらず、交換式電球の受金形状は、定格電球を使用する場合にあっては JIS 規格 C 7709 に定められた形状、定格電球以外の電球を使用する場合にあってはその他の誤組付防止措置が図られた形状であればよいものとする。 ただし、次に掲げる自動車（4-62-6 が適用されるものを除く。）に備える側方照射灯についてはそれぞれの規定に読み替えることができる。（細目告示第 44 条関係） ア　平成 18 年 1 月 1 日から平成 21 年 7 月 10 日までに製作された自動車については、協定規則第 119 号改訂版補足第 3 改訂版 5.4.の規定は、適用しない。（適用関係告示第 31 条第 4 項関係） イ　平成 17 年 4 月 6 日から平成 21 年 10 月 14 日までに製作された自動車については、別添 52 2.13.及び協定規則第 119 号改訂版補足第 3 改訂版 5.3.の規定にかかわらず、平成 20 年国土交通省告示第 1217 号による改正前の細目告示別添 52 2.13.及び細目告示別添 102 3.2.の規定に適合するものであればよい。（適用関係告示第 31 条第 5 項関係） ウ　次に掲げる自動車については協定規則第 119 号改訂版補足第 3 改訂版 6.3.及び 7.1.の規定にかかわらず、平成 23 年国土交通省告示第 670 号による改正前の別添 102 4.1.及び 5.3.の規定に適合するものであればよい。（適用関係告示第 31 条第 9 項関係） （ｱ）平成 28 年 6 月 22 日以前に製作された自動車 （ｲ）平成 28 年 6 月 22 日以前に指定を受けた型式指定自動車、新型届出がなされた自動車、輸入自動車特別取扱届出がなされた自動車であって平成 28 年 6 月 23 日以降に側方照射灯に係る性能について変更のないもの （ｳ）平成 28 年 6 月 22 日以前に法第 75 条の 2 の規定によりその型式について指定を受けた側方照射灯であって、平成 28 年 6 月 23 日以降にその性能について変更のないものを備えた自動車
※（37）に移動	㊻　細目告示別添 105「再帰反射材の技術基準」に定める基準（細目告示第 55 条の 2 関係）
※（7）に移動	㊼　協定規則第 100 号第 2 改訂版補足改訂版の技術的な要件（規則 5.及び 6.に限る。）に定める基準。 ただし、次に掲げる自動車にあっては、平成 23 年国土交通省告示第 670 号による改正前の細目告示別添 110「電気自動車及び電気式ハイブリッド自動車の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」に定める基準に適合するものであればよい。（細目告示第 21 条第 3 項、4 項、適用関係告示第 14 条第 4 項関係） ア　平成 24 年 6 月 30 日から平成 26 年 6 月 22 日以前に製作された自動車

新	旧
	イ　平成 26 年 6 月 23 日から平成 28 年 6 月 22 日までの間に製作された自動車（平成 26 年 6 月 23 日以降に指定を受けた型式指定自動車を除く。） また、次に掲げる自動車にあっては、平成 25 年国土交通省告示第 726 号による改正前に定める基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 14 条 11 項関係） ア　平成 28 年 7 月 14 日以前に製作された自動車（電気自動車等以外の自動車を改造等により、電気自動車等としたものであって、当該改造等が行われた後、平成 28 年 7 月 15 日以降に初めて新規検査、構造等変更検査又は予備検査を受けるものを除く。） イ　平成 28 年 7 月 14 日以前に型式指定を受けた自動車（平成 28 年 7 月 15 日以降に原動機の種類及び主要構造、燃料の種類並びに動力用電源装置の種類を変更するものを除く。） ウ　平成 28 年 7 月 15 日以降に新たに型式指定を受けた自動車（平成 28 年 7 月 14 日以前に型式指定を受けた自動車に、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類並びに動力用電源装置の種類についての変更以外の変更のみを行ったものに限る。） エ　平成 28 年 7 月 14 日以前に新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車（平成 28 年 7 月 15 日以降に原動機の種類及び主要構造、燃料の種類並びに動力用電源装置の種類を変更するものを除く。） オ　平成 28 年 7 月 15 日以降に新たに新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車（平成 28 年 7 月 14 日以前に新型届出による取扱い又は輸入自動車特別取扱を受けた自動車に原動機の種類及び主要構造、燃料の種類並びに動力用電源装置の種類についての変更以外の変更のみを行ったものに限る。）
※（24）に移動	㊽　低速走行時側方照射灯については、協定規則第 23 号補足第 19 改訂版の技術的な要件（規則 5.、6.2.、7. 及び 8. に限る。）に定める基準。
※（15）に移動	㊾　次の表の自動車の種別の欄に掲げる自動車（二輪自動車を除く。）は、法第 75 条第 4 項の検査又は施行規則第 62 条の 3 第 5 項若しくは第 62 条の 4 項検査（国土交通大臣が指定する自動車（型式指定自動車、騒音防止装置指定自動車及び施行規則第 62 条の 3 第 1 項の規定によりその型式について認定を受けた自動車を除く。）にあっては、新規検査又は予備検査）の際、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値及び細目告示別添 40「加速走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した加速走行騒音を dB で表した値がそれぞれ次の表の定常走行騒音及び加速走行騒音の欄に掲げる値を超えない構造であること。 （表は略）
※（4）に移動	㊿　協定規則第 79 号の技術的な要件に定める基準。 ただし、次に掲げる自動車を除く。 ア　平成 31 年 6 月 30 日以前に製作された専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量 5t を超えるもの、貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量 12t を超えるもの及び被牽引自動車（平成 29 年 7 月 1 日以降に型式指

新	旧
	定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。） イ　平成 30 年 6 月 30 日以前に製作された専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量 5t を超えるもの及び被牽引自動車を除く。）及び貨物の運送の用に供する自動車（被牽引自動車を除く。）であって車両総重量 12t 以下のもの（平成 28 年 7 月 1 日以降に型式指定を受けた自動車、新型届出による取扱いを受けた自動車及び輸入自動車特別取扱を受けた自動車を除く。）
第 5 章　継続検査及び構造等変更検査 **5-1**（略） **5-2　長さ、幅及び高さ** **5-2-1　テスタ等による審査** （1）自動車は、次に定める状態で巻尺等その他適切な方法により審査したときに、長さ（セミトレーラにあっては、連結装置中心から当該セミトレーラの後端までの水平距離）12m、幅 2.5m、高さ 3.8m を超えてはならない。（保安基準第 2 条第 1 項関係、細目告示第 162 条第 1 項関係） ①～②（略） ③　折畳式のほろ、工作自動車の起重機その他走行中に種々の状態で使用されるものについては、走行中使用されるすべての状態。ただし、外開き式の窓及び換気装置については、これらの装置を閉鎖した状態とし、また、故障した自動車を吊り上げて牽引するための装置（格納できるものに限る。）については、この装置を格納した状態とする。（細目告示第 162 条第 1 項第 3 号） ④～⑤（略） （2）～（3）（略） **5-2-2～5-2-4**（略） **5-3～5-4**（略） **5-5　軸重等** **5-5-1　テスタ等による審査** （1）～（4） （5）積車状態の自動車の軸重及び輪荷重は、次により算出した値とする。 ①（略） ②　軸重は、次の例により算出した値（整数位までとし、末尾を 2 捨 3 入又は 7 捨 8 入により 0 又は 5 とする。）とする。 ただし、幼児専用車の軸重にあっては整数位とする。 （例 1）（略） （例 2）（各軸独立支持の 3 軸を有する自動車の場合） ア（略） イ　（前記以外の自動車） （参考図）（略） $Wf = W'f + A_1 \times \Delta W + B_1 \times \Delta M$ $Wm = W'm + A_2 \times \Delta W + B_2 \times \Delta M$	**第 5 章　継続検査及び構造等変更検査** **5-1**（略） **5-2　長さ、幅及び高さ** **5-2-1　テスタ等による審査** （1）自動車は、次に定める状態で巻尺等その他適切な方法により審査したときに、長さ（セミトレーラにあっては、連結装置中心から当該セミトレーラの後端までの水平距離）12m、幅 2.5m、高さ 3.8m を超えてはならない。（保安基準第 2 条第 1 項関係、細目告示第 162 条第 1 項関係） ①～②（略） ③　折畳式のほろ、工作自動車の起重機その他走行中に種々の状態で使用されるものについては、走行中使用されるすべての状態。ただし、外開き式の窓及び換気装置については、これらの装置を閉鎖した状態（細目告示第 162 条第 1 項第 3 号） ④～⑤（略） （2）～（3）（略） **5-2-2～5-2-4**（略） **5-3～5-4**（略） **5-5　軸重等** **5-5-1　テスタ等による審査** （1）～（4） （5）積車状態の自動車の軸重及び輪荷重は、次により算出した値とする。 ①（略） ②　軸重は、次の例により算出した値（整数位までとし、末尾を 2 捨 3 入又は 7 捨 8 入により 0 又は 5 とする。）とする。 ただし、幼児専用車の軸重にあっては整数位とする。 （例 1）（略） （例 2）（各軸独立支持の 3 軸を有する自動車の場合） ア（略） イ　（前記以外の自動車） （参考図）（略） $Wf = W'f + A_1 \times \Delta W + B_1 \times \Delta M$ $Wm = W'm + A_2 \times \Delta W + B_2 \times \Delta M$

新	旧
$Wr = W - Wf - Wm$ ここに　$\Delta W = w - w'$ $\Delta M = (wf - w'f)\iota + (wm - w'm)\ \iota_2 + (a_1 - a'_1)p_1$ $+(a_2 - a'_2)p_2 + \cdots\cdots + (a_n - a'_n)\ p_n$ ただし W　：車両総重量 Wf　：積車状態の前軸重 Wm　：積車状態の中軸重 Wr　：積車状態の後軸重 w　：車両重量 wf　：空車状態の前軸重 wm　：空車状態の中軸重 $p_1, p_2, p_3 \cdots p_n$　：積載物品又は乗車人員による荷重 $a_1, a_2, a_3 \cdots a_n$　：荷重 p_1、p_2、$\cdots p_n$ の作用位置から後軸中心までの水平距離 l　：前軸中心より後軸中心までの水平距離 l_2　：中軸中心より後軸中心までの水平距離 W’f　：標準車の積載物品又は乗車人員による荷重を p_1、p_2、$\cdots p_n$ としたときの前軸重 W’m　：標準車の積載物品又は乗車人員による荷重を p_1、p_2、$\cdots p_n$ としたときの中軸重 w’　：標準車の車両重量 w’f　：標準車の空車状態の前軸重 w’m　：標準車の空車状態の中軸重 $a'_1, a'_2 \cdots a'_n$　：標準車の積載物品又は乗車人員による荷重の作用位置から後軸中心までの水平距離 A_1, B_1, A_2, B_2　：懸架装置及び車軸配置による定数とし次式で算出されたものとする。 $A_1 = \dfrac{-\ l_1 l_2 Kr}{l_2^2 Kf + l^2 Km + l_1^2 Kr}$ $B_1 = \dfrac{l Km + l_1 Kr}{l_2^2 Kf + l^2 Km + l_1^2 Kr}$ $A_2 = \dfrac{l_1 l Kr}{l_2^2 Kf + l^2 Km + l_1^2 Kr}$ $B_2 = \dfrac{l_2 Kf - l_1 Kr}{l_2^2 Kf + l^2 Km + l_1^2 Kr}$ ただし l_1　：前軸中心より中軸中心までの水平距離	$Wr = W - Wf - Wm$ ここに　$\Delta W = w - w'$ $\Delta M = (wf - w'f)\iota + (wm - w'm)\ \iota_2 + (a_1 - a'_1)p_1$ $+(a_2 - a'_2)p_2 + \cdots\cdots + (a_n - a'_n)\ p_n$ ただし W　：車両総重量 Wf　：積車状態の前軸重 Wm　：積車状態の中軸重 Wr　：積車状態の後軸重 w　：車両重量 wf　：空車状態の前軸重 wm　：空車状態の中軸重 $p_1, p_2, p_3 \cdots p_n$　：積載物品又は乗車人員による荷重 $a_1, a_2, a_3 \cdots a_n$　：荷重 p_1、p_2、$\cdots p_n$ の作用位置から後軸中心までの水平距離 l　：前軸中心より後軸中心までの水平距離 l_2　：中軸中心より後軸中心までの水平距離 W’f　：標準車の積載物品又は乗車人員による荷重を p_1、p_2、$\cdots p_n$ としたときの前軸重 W’m　：標準車の積載物品又は乗車人員による荷重を p_1、p_2、$\cdots p_n$ としたときの中軸重 w’　：標準車の車両重量 w’f　：標準車の空車状態の前軸重 w’m　：標準車の空車状態の中軸重 $a'_1, a'_2 \cdots a'_n$　：標準車の積載物品又は乗車人員による荷重の作用位置から後軸中心までの水平距離 A_1, B_1, A_2, B_2　：懸架装置及び車軸配置による定数とし次式で算出されたものとする。 $A_1 = \dfrac{-\ l_1 l_2 Kr}{l_2^2 Kf + l^2 Km + l_2^2 Kr}$ $B_1 = \dfrac{l Km + l_1 Kr}{l_2^2 Kf + l^2 Km + l_1^2 Kr}$ $A_2 = \dfrac{l_1 l Kr}{l_2^2 Kf + l^2 Km + l_1^2 Kr}$ $B_2 = \dfrac{l_2 Kr - l_1 Kr}{l_2^2 Kf + l^2 Km + l_1^2 Kr}$ ただし l_1　：前軸中心より中軸中心までの水平距離

新	旧
Kf、Km、Kr　：前軸、中軸、後軸それぞれのタイヤを含む懸架系の荷重当り撓み定数 ウ（略） （例3）（略） ③（略） （6）（略） **5-5-2～5-5-3**（略） **5-6**（略） **5-7　最小回転半径** **5-7-1　テスタ等による審査** （1）～（2）（略） （3）最小回転半径は、次により計測又は算出した値（単位はmとし、小数第1位未満は切り捨てるものとする。）とする。この場合において、車軸自動昇降装置付き自動車にあっては、車軸が上昇している状態及び上昇している車軸を強制的に下降させた状態で次により計測又は算出した値とする。 ①（略） ②　ターニングラジアス・ゲージを用いる場合にあっては、空車状態においてかじ取車輪を右又は左に最大に操作した場合のかじ取角度から次式により算出した値 ア（略） イ　全輪がかじ取車輪の自動車 （算式） $$R = \frac{\frac{FL}{\sin\alpha_1} + \sqrt{FL^2 + \left(\frac{FL}{\tan\beta_1} + Tf\right)^2}}{2}$$ ただし $$FL = \frac{L}{\tan\frac{(\alpha_1+\beta_1)}{2} + \tan\frac{(\alpha_2+\beta_2)}{2}} \times \tan\frac{(\alpha_1+\beta_1)}{2}$$ また、後輪が逆相の場合はtan（α2＋β2）／2は正符号と、後輪が同相の場合はtan（α2＋β2）／2は負符号となる。 ただし R　：最小回転半径 L　：軸距 FL　：計算上の軸距 Tf、Tr　：かじ取車輪の輪距 α_1　：前軸外側車輪のかじ取角度 β_1　：前軸内側車輪のかじ取角度 α_2　：後軸外側車輪のかじ取角度 β_2　：後軸内側車輪のかじ取角度	Kf、Km、Kr　：前軸、中軸、後軸それぞれのタイヤを含む懸架系の荷重当り撓み定数 ウ（略） （例3）（略） ③（略） （6）（略） **5-5-2～5-5-3**（略） **5-6**（略） **5-7　最小回転半径** **5-7-1　テスタ等による審査** （1）～（2）（略） （3）最小回転半径は、次により計測又は算出した値（単位はmとし、小数第1位未満は切り捨てるものとする。）とする。この場合において、車軸自動昇降装置付き自動車にあっては、車軸が上昇している状態及び上昇している車軸を強制的に下降させた状態で次により計測又は算出した値とする。 ①（略） ②　ターニングラジアス・ゲージを用いる場合にあっては、空車状態においてかじ取車輪を右又は左に最大に操作した場合のかじ取角度から次式により算出した値 ア（略） イ　全輪がかじ取車輪の自動車 （算式） $$R = \frac{\frac{L}{\sin\alpha_1} + \sqrt{FL^2 + \left(\frac{FL}{\tan\beta_1} + Tf\right)^2}}{2}$$ ただし $$FL = \frac{L}{\tan\frac{(\alpha_1+\beta_1)}{2} + \tan\frac{(\alpha_2+\beta_2)}{2}} \times \tan\frac{(\alpha_1+\beta_1)}{2}$$ また、後輪が逆相の場合はtan（α2＋β2）／2は正符号と、後輪が同相の場合はtan（α2＋β2）／2は負符号となる。 ただし R　：最小回転半径 L　：軸距 FL　：計算上の軸距 Tf、Tr　：かじ取車輪の輪距 α_1　：前軸外側車輪のかじ取角度 β_1　：前軸内側車輪のかじ取角度 α_2　：後軸外側車輪のかじ取角度 β_2　：後軸内側車輪のかじ取角度

新	旧
（参考図）（略） ウ（略） ③（略） **5-7-2～5-7-4**（略） **5-8～5-12**（略） **5-13　かじ取装置** **5-13-1　性能要件** **5-13-1-1　テスタ等による審査** 四輪以上の自動車のかじ取車輪は、かじ取車輪の横すべり量に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、かじ取車輪をサイドスリップ・テスタを用いて計測した場合の横すべり量が、走行 1m について 5mm を超えてはならない。ただし、その輪数が四輪以上の自動車のかじ取車輪をサイドスリップ・テスタを用いて計測した場合に、指定自動車等の自動車製作者等（自動車を製作することを業とする者又はその者から当該自動車を購入する契約を締結している者であって当該自動車を本邦に輸出することを業とするものをいう。）がかじ取装置について安全な運行を確保できるものとして指定する横すべり量の範囲内にある場合にあっては、この限りでない。（保安基準第 11 条第 1 項関係、細目告示第 169 条第 1 項第 1 号ル関係） **5-13-1-2　視認等による審査** （1）（略） （2）自動車（次に掲げるものを除く。）のかじ取装置は、視認その他適切な方法により審査したときに、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において運転者に過度の傷害を与えるおそれの少ない構造でなければならない。（保安基準第 11 条第 2 項関係、細目告示第 169 条第 2 項関係） （3）次に掲げるかじ取装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、（2）の基準に適合するものとする。（細目告示第 169 条第 2 項関係） ①～③（略） ④　2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認めるかじ取装置であって、4-13-1-3（5）の規定によるもの **5-13-2～5-13-4**（略） **5-14**（略） **5-15　トラック・バスの制動装置** **5-15-1　装備要件** （1）（略） （2）（1）の制動装置には、次の①から③に掲げる装置を備えること。 ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車（立席を有するものに限る。）であって車両総重量が 12t を超える自動車については②に掲げる装置の装備を要しない。 また、貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t 以下のもの及び高速道路等において運行しない自動車については③に掲げる装置の装備を要しない。（細目告示第 171 条第 2 項、第 8 項関係、適用関係告示第 9 条第 37 項関係）	（参考図）（略） ウ（略） ③（略） **5-7-2～5-7-4**（略） **5-8～5-12**（略） **5-13　かじ取装置** **5-13-1　性能要件** **5-13-1-1　テスタ等による審査** 四輪以上の自動車のかじ取車輪は、かじ取車輪の横すべり量に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、かじ取車輪をサイドスリップ・テスタを用いて計測した場合の横すべり量が、走行 1m について 5mm を超えてはならない。ただし、その輪数が四輪以上の自動車のかじ取車輪をサイドスリップ・テスタを用いて計測した場合に、指定自動車等の自動車製作者等（自動車を製作することを業とする者又はその者から当該自動車を購入する契約を締結している者であって当該自動車を本邦に輸出することを業とするものをいう。）がかじ取装置について安全な運行を確保できるものとして指定する横滑り量の範囲内にある場合にあっては、この限りでない。（保安基準第 11 条第 1 項関係、細目告示第 169 条第 1 項第 1 号ル関係） **5-13-1-2　視認等による審査** （1）（略） （2）自動車（次に掲げるものを除く。）のかじ取装置は、視認その他適切な方法により審査したときに、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において運転者に過度の衝撃を与えるおそれの少ない構造でなければならない。（保安基準第 11 条第 2 項関係、細目告示第 169 条第 2 項関係） （3）次に掲げるかじ取装置であって、その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、（2）の基準に適合するものとする。（細目告示第 169 条第 2 項関係） ①～③（略） ④　2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認めるかじ取装置であって、4-13-1-3（3）の規定によるもの **5-13-2～5-13-4**（略） **5-14**（略） **5-15　トラック・バスの制動装置** **5-15-1　装備要件** （1）（略） （2）（1）の制動装置には、次の①から③に掲げる装置を備えること。 ただし、貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t 以下のもの及び高速道路等において運行しない自動車については③に掲げる装置の装備を要しない。（細目告示第 171 条第 2 項、第 8 項関係）

新	旧
①～③（略）	①～③（略）
5-15-2　性能要件	**5-15-2　性能要件**
5-15-2-1（略）	**5-15-2-1**（略）
5-15-2-2　視認等による審査	**5-15-2-2　視認等による審査**
（1）～（2）（略）	（1）～（2）（略）
（3）次に掲げる制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、（2）②から④の基準に適合するものとする。	（3）次の各号に掲げる制動装置であってその機能を損なう改造、損傷等のないものは、（2）②から④の基準に適合するものとする。
①　指定自動車等（5-15 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置	①　指定自動車等（5-15 に規定する自動車に限る）に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置
②　法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置	②　法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づき制動装置について型式指定を受けた自動車に備える制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置
5-15-3～5-15-4（略）	**5-15-3～5-15-4**（略）
5-16　乗用車の制動装置	**5-16　乗用車の制動装置**
5-16-1（略）	**5-16-1**（略）
5-16-2　性能要件	**5-16-2　性能要件**
5-16-2-1（略）	**5-16-2-1**（略）
5-16-2-2　視認等による審査	**5-16-2-2　視認等による審査**
（1）（略）	（1）（略）
（2）制動装置は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。（細目告示第 171 条第 3 項関係）	（2）制動装置は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。（細目告示第 171 条第 3 項関係）
①～④（略）	①～④（略）
⑤　空気圧力、真空圧力又は蓄積された液体の圧力により作動する主制動装置は、制動に十分な圧力を蓄積する能力を有するものであり、かつ、圧力の変化により制動効果に著しい支障を来すおそれが生じたときにその旨を運転者席の運転者に警報する装置を備えたものであること。（細目告示第 171 条第 3 項第 2 号関係）	（新規）
⑥　主制動装置は、回転部分及びしゅう動部分の間のすき間を自動的に調整できるものであること。（細目告示第 171 条第 3 項第 3 号関係）	⑤　主制動装置は、回転部分及びしゅう動部分の間のすき間を自動的に調整できるものであること。（細目告示第 171 条第 3 項第 2 号関係）
⑦　主制動装置を除く制動装置（主制動装置を除く制動装置を 2 系統以上備える場合にはうち 1 系統。主制動装置を除く制動装置の操作装置を操作することにより主制動装置を作動させる機構を有する場合には主制動装置）は、作動しているときに、その旨を運転者席の運転者に警報する装置を備えたものであること。（細目告示第 171 条第 3 項第 4 号関係）	⑥　主制動装置を除く制動装置（主制動装置を除く制動装置を 2 系統以上備える場合にはうち 1 系統。主制動装置を除く制動装置の操作装置を操作することにより主制動装置を作動させる機構を有する場合には主制動装置）は、作動しているときに、その旨を運転者席の運転者に警報する装置を備えたものであること。（細目告示第 171 条第 3 項第 3 号関係）
⑧　主制動装置は、適切な点検孔又はその他の手段を備えることにより、しゅう動部分の摩耗が容易に確認できる構造であること。この場合において、しゅう動部分の交換が必要になった場合に、運転者席の運転者に警報する装置を備えたものは、この基準に適合するものとする。（細目告示第 171 条第 3 項第 5 号関係）	⑦　主制動装置は、適切な点検孔又はその他の手段を備えることにより、しゅう動部分の摩耗が容易に確認できる構造であること。この場合において、しゅう動部分の交換が必要になった場合に、運転者席の運転者に警報する装置を備えたものは、この基準に適合するものとする。（細目告示第 171 条第 3 項第 4 号関係）
⑨　空気圧力、真空圧力又は蓄積された液体の圧力のみにより作動する主制動装置は、独立に作用する 2 系統以上の圧力を蓄積する装置を有するものであること。ただし、圧力を蓄積する装置が正常に作動しない場合であっても運転者の操作力	⑧　空気圧力、真空圧力又は蓄積された液体の圧力のみにより作動する主制動装置は、独立に作用する 2 系統以上の圧力を蓄積する装置を有するものであること。ただし、圧力を蓄積する装置が正常に作動しない場合であっても運転者の操作力

新	旧
のみで 5-16-2-1 に定める基準に適合するものにあっては、この限りでない。（細目告示第 171 条第 3 項第 6 号関係） ⑩　制動力を制御する電気装置を備えた制動装置は、次に掲げる要件を満たすものであること。（細目告示第 171 条第 3 項第 7 号関係） ア～ウ（略） (3) 次に掲げる制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(2) ②、③、⑥、⑧、⑨及び⑩ア、イの基準に適合するものとする。 ①　指定自動車等（5-16 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ②　法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置	のみで 5-16-2-1 に定める基準に適合するものにあっては、この限りでない。（細目告示第 171 条第 3 項第 5 号関係） ⑨　制動力を制御する電気装置を備えた制動装置は、次に掲げる要件を満たすものであること。（細目告示第 171 条第 3 項第 6 号関係） ア～ウ（略） (3) 次の各号に掲げる制動装置であってその機能を損なう改造、損傷等のないものは、(2) ②、③、⑤、⑦及び⑨ア、イの基準に適合するものとする。 ①　指定自動車等（5-16 に規定する自動車に限る。）に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ②　法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づき制動装置について型式指定を受けた自動車に備える制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置
5-16-3～5-16-4（略）	**5-16-3～5-16-4**（略）
5-17　二輪車の制動装置	**5-17　二輪車の制動装置**
5-17-1　装備要件	**5-17-1　装備要件**
(1) 二輪自動車、側車付二輪自動車及び三輪自動車（最高速度 25km/h 以下の自動車及び 4-19 に規定する自動車を除く。）には、走行中の自動車が確実かつ安全に減速及び停止を行うことができ、かつ、平坦な舗装路面等で確実に当該自動車を停止状態に保持できるものとして、制動性能に関し、5-17-2 の基準に適合する独立に作用する 2 系統以上の制動装置を備えなければならない。（保安基準第 12 条第 1 項関係）	二輪自動車、側車付二輪自動車及び三輪自動車（最高速度 25km/h 以下の自動車及び 4-19 に規定する自動車を除く。）には、走行中の自動車が確実かつ安全に減速及び停止を行うことができ、かつ、平坦な舗装路面等で確実に当該自動車を停止状態に保持できるものとして、制動性能に関し、4-17-2 の基準に適合する制動装置を備えなければならない。（保安基準第 12 条第 1 項関係）
(2) 二輪自動車（エンデューロ二輪自動車（4-17-1（3）に掲げるものをいう。）及びトライアル二輪自動車（4-17-1（4）に掲げるものをいう。）を除く。）の制動装置は、走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置を備えたものであること。（細目告示第 15 条第 4 項及び第 93 条第 4 項関係）	（新規）
5-17-2　性能要件	**5-17-2　性能要件**
5-17-2-1（略）	**5-17-2-1**（略）
5-17-2-2　視認等による審査	**5-17-2-2　視認等による審査**
(1)（略）	(1)（略）
(2) 制動装置は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。（細目告示第 171 条第 4 項関係） ①～③（略） ④　二輪自動車及び側車付二輪自動車（1-3（33）②に規定する側車付二輪自動車を除く。）に備える制動装置は、2 個の独立した操作装置を有し、前車輪を含む車輪及び後車輪を含む車輪をそれぞれ独立に制動するものであること。（細目告示第 171 条第 4 項第 2 号関係） ⑤　1-3（33）②に規定する側車付二輪自動車及び三輪自動車に備える制動装置は、駐車制動装置並びにすべての車輪を制動する足動式の分配制動機能を有する主制動装置又は連動制動機能を有する主制動装置及び補助主制動装置を備えたものであること。	(2) 制動装置は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。（細目告示第 171 条第 4 項関係） ①～③（略） ④　二輪自動車及び側車付二輪自動車（1-3㉝イに規定する側車付二輪自動車を除く。）に備える制動装置は、2 個の独立した操作装置を有し、前車輪を含む車輪及び後車輪を含む車輪をそれぞれ独立に制動するものであること。（細目告示第 171 条第 4 項第 2 号関係） ⑤　1-3㉝イに規定する側車付二輪自動車及び三輪自動車に備える制動装置は、駐車制動装置並びにすべての車輪を制動する足動式の分配制動機能を有する主制動装置又は連動制動機能を有する主制動装置及び補助主制動装置を備えたものであること。

新	旧
ただし、連動制動機能を有する主制動装置にあっては、補助主制動装置に替えて、駐車制動装置を備えることができる。（細目告示第 171 条第 4 項第 2 号関係） ⑥～⑧（略） (3) 次に掲げる制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(2) ②及び⑥の基準に適合するものとする。 ① 指定自動車等（5-17 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置 **5-17-3～5-17-4**（略） **5-18　大型特殊自動車等の制動装置** **5-18-1**（略） **5-18-2　性能要件** **5-18-2-1**（略） **5-18-2-2　視認等による審査** (1) ～ (2)（略） (3) 指定自動車等（5-18 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(2) ③、⑤及び⑥の基準に適合するものとする。 （削除） （削除） **5-18-3～5-18-4**（略） **5-19　被牽引自動車の制動装置** **5-19-1**（略） **5-19-2　性能要件** **5-19-2-1**（略） **5-19-2-2　視認等による審査** (1) ～ (2)（略） (3) 次に掲げる制動装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、(2) ②から④の基準に適合するものとする。 ① 指定自動車等（5-19 に規定する自動車に限る。）に備えられている制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置	ただし、連動制動機能を有する主制動装置にあっては、補助主制動装置に替えて、駐車制動装置を備えることができる。（細目告示第 171 条第 4 項第 2 号関係） ⑥～⑧（略） (3) 次の各号に掲げる制動装置であってその機能を損なう改造、損傷等のないものは、(2) ②及び⑥の基準に適合するものとする。 ① 指定自動車等（5-17 に規定する自動車に限る。）に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づき制動装置について型式指定を受けた自動車に備える制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置 **5-17-3～5-17-4**（略） **5-18　大型特殊自動車等の制動装置** **5-18-1**（略） **5-18-2　性能要件** **5-18-2-1**（略） **5-18-2-2　視認等による審査** (1) ～ (2)（略） (3) 次の各号に掲げる制動装置であってその機能を損なう改造、損傷等のないものは、(2) ③、⑤及び⑥の基準に適合するものとする。 ① 指定自動車等（5-18 に規定する自動車に限る。）に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づき制動装置について型式指定を受けた自動車に備える制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置 **5-18-3～5-18-4**（略） **5-19　被牽引自動車の制動装置** **5-19-1**（略） **5-19-2　性能要件** **5-19-2-1**（略） **5-19-2-2　視認等による審査** (1) ～ (2)（略） (3) 次の各号に掲げる制動装置であってその機能を損なう改造、損傷等のないものは、(2) ②から④の基準に適合するものとする。 ① 指定自動車等（5-19 に規定する自動車に限る。）に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置 ② 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づき制動装置について型式指定を受けた自動車に備える制動装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた制動装置又はこれに準ずる性能を有する制動装置

新	旧
5-19-3～5-19-4（略）	**5-19-3～5-19-4**（略）
5-20　牽引自動車及び被牽引自動車の制動装置	**5-20　牽引自動車及び被牽引自動車の制動装置**
5-20-1　性能要件（視認等による審査）	**5-20-1　性能要件（視認等による審査）**
（1）（略）	（1）（略）
（2）牽引自動車及び被牽引自動車の制動装置は、牽引自動車と被牽引自動車とを連結した状態において、5-15-2-1（3）①の基準及び次の基準に適合しなければならない。（細目告示第 172 条第 2 項関係）	（2）牽引自動車及び被牽引自動車の制動装置は、牽引自動車と被牽引自動車とを連結した状態において、5-15-2-1（3）①の基準及び次の基準に適合しなければならない。（細目告示第 172 条第 2 項関係）
①（略）	①（略）
②　5-18 の自動車に牽引される場合にあっては、5-18-2-2（2）⑤の基準	②　5-18 の自動車に牽引される場合にあっては、5-18-2-2（2）④の基準
（3）（略）	（3）（略）
（4）牽引自動車（最高速度 25km/h 以下の自動車を除く。）及び被牽引自動車（被牽引自動車とこれを牽引する牽引自動車とが接近することにより作用する構造の主制動装置を備えるものを除く。）の主制動装置は、牽引自動車と被牽引自動車とを連結した状態において、次に掲げる基準に適合しなければならない。（細目告示第 172 条第 5 項関係）	（4）牽引自動車（最高速度 25km/h 以下の自動車を除く。）及び被牽引自動車（被牽引自動車とこれを牽引する牽引自動車とが接近することにより作用する構造の主制動装置を備えるものを除く。）の主制動装置は、牽引自動車と被牽引自動車とを連結した状態において、次に掲げる基準に適合しなければならない。（細目告示第 172 条第 5 項関係）
①～②（略）	①～②（略）
③　5-18 の自動車に牽引される場合にあっては、5-18-2-2（2）③及び④の基準	③　5-18 の自動車に牽引される場合にあっては、5-18-2-2（2）②及び⑤の基準
（5）（略）	（5）（略）
5-20-2～5-20-4（略）	**5-20-2～5-20-4**（略）
5-21～5-23（略）	**5-21～5-23**（略）
5-24　高圧ガスの燃料装置	**5-24　高圧ガスの燃料装置**
5-24-1　性能要件	**5-24-1　性能要件**
5-24-1-1　視認等による審査	**5-24-1-1　視認等による審査**
（1）～（4）（略）	（1）～（4）（略）
（5）圧縮水素ガスを燃料とする専ら乗用の用に供する普通自動車又は小型自動車若しくは軽自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、車両総重量が 2.8 t を超える自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車を除く。）のガス容器、ガス配管その他の水素ガスの流路にある部品又は装置は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、燃料が著しく漏れるおそれの少ないものでなければならない。この場合において、次に掲げる燃料装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものは、この基準に適合するものとする。（保安基準第 17 条第 3 項関係、細目告示第 176 条第 4 項関係）	（5）圧縮水素ガスを燃料とする専ら乗用の用に供する普通自動車又は小型自動車若しくは軽自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、車両総重量が 2.8 トンを超える自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車を除く。）のガス容器、ガス配管その他の水素ガスの流路にある部品又は装置は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、燃料が著しく漏れるおそれの少ないものでなければならない。この場合において、次に掲げる燃料装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものは、この基準に適合するものとする。（保安基準第 17 条第 3 項関係、細目告示第 176 条第 4 項関係）
①～②（略）	①～②（略）
③　2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認める燃料装置であって、4-24-1-2（3）の各規定に掲げるもの	③　2-14-1 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認められる燃料装置であって、4-24-1-2（4）の各規定に掲げるもの
5-24-1-2（略）	**5-24-1-2**（略）
5-24-2～5-24-4（略）	**5-24-2～5-24-4**（略）
5-25　電気装置	**5-25　電気装置**
5-25-1　性能要件（視認等による審査）	**5-25-1　性能要件（視認等による審査）**
（1）～（2）（略）	（1）～（2）（略）
（3）電気自動車等の電気装置は、高電圧による乗車人員への傷害等を生ずるおそれがない	（3）電気自動車等の電気装置は、高電圧による乗車人員への傷害等を生ずるおそれがない

新	旧
ものとして、乗車人員の保護に係る性能及び構造に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 17 条の 2 第 3 項関係、細目告示第 177 条第 3 項関係） ①～⑨（略） ⑩　自動車が停車した状態から、変速機の変速位置を変更し、かつ、加速装置を操作し、若しくは制動装置を解除することによって走行が可能な状態にあること又は変速機の変速位置を変更せず、かつ、加速装置を操作し、若しくは制動装置の解除によって走行が可能な状態にあることを運転者に表示する装置を備えたものでなければならない。 ただし、内燃機関及び電動機を原動機とする自動車にあっては、内燃機関が作動中において表示することを要しない。（細目告示第 177 条第 3 項第 10 号） ⑪（略） (4) ～ (5)（略） **5-25-2～5-25-4**（略） **5-26　車枠及び車体** **5-26-1　性能要件（視認等による審査）** (1) ～ (4)（略） (5) 自動車の窓、乗降口等のとびらを閉鎖した状態において、次のいずれかに該当する車枠及び車体は、(2) の基準に適合しないものとする。 ただし、平成 29 年 3 月 31 日までの間は、②、③、④及び⑤の規定を適用しないことができる。 また、平成 22 年 3 月 31 日以前に製作された自動車であって、4-2-5 及び 4-2-6 の基準を適用したものにあっては、⑪の規定は適用しない。（細目告示第 178 条第 4 項関係、適用関係告示第 15 条第 12 項関係） ①～⑦（略） ⑧　レバー式のドア・ハンドルで先端が自動車の進行方向を向いているもの（先端が内側へ曲げてあるもの、保護装置を有するもの等他の交通の安全を妨げるおそれの少ないものを除く。） ⑨～⑪（略） (6) ～ (7)（略） (8) 次に掲げる自動車は、(7) の「物品を車体の後方へ突出して積載するおそれのない構造の自動車」とする。（細目告示第 178 条第 7 項） ①～④（略） ⑤　専ら車両を運搬する構造の自動車であって、次に掲げる要件を満たすもの ア（略） イ　後煽は、積載した車両の一部が後方に突出しない構造であり、高さが荷台床面から 45cm 以上のものであること。 ただし、複数階式の荷台を有する自動車の次に掲げる部分にあっては、この限りでない。 (ｱ) 最後部の車軸中心から床面の後端までの水平距離が最遠軸距の 2 分の	ものとして、乗車人員の保護に係る性能及び構造に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 17 条の 2 第 3 項関係、細目告示第 177 条第 3 項関係） ①～⑨（略） ⑩　自動車が停車した状態から、変速機の変速位置を変更し、かつ、加速装置を操作し、若しくは制動装置の解除によって走行が可能な状態にあること又は変速機の変速位置を変更せず、かつ、加速装置を操作し、若しくは制動装置の解除によって走行が可能な状態にあることを運転者に表示する装置を備えたものでなければならない。 ただし、内燃機関及び電動機を原動機とする自動車にあっては、内燃機関が作動中において表示することを要しない。（細目告示第 177 条第 3 項第 10 号） ⑪（略） (4) ～ (5)（略） **5-25-2～5-25-4**（略） **5-26　車枠及び車体** **5-26-1　性能要件（視認等による審査）** (1) ～ (4)（略） (5) 自動車の窓、乗降口等のとびらを閉鎖した状態において、次のいずれかに該当する車枠及び車体は、(2) の基準に適合しないものとする。 ただし、平成 29 年 3 月 31 日までの間は、②、③、④及び⑤の規定を適用しないことができる。 また、平成 22 年 3 月 31 日以前に製作された自動車であって、4-2-5 及び 4-2-6 の基準を適用したものにあっては、⑪の規定は適用しない。（細目告示第 178 条第 4 項関係、適用関係告示第 15 条第 12 項関係） ①～⑦（略） ⑧　レバー式のドアハンドルで先端が自動車の進行方向を向いているもの（先端が内側へ曲げてあるもの、保護装置を有するもの等他の交通の安全を妨げるおそれの少ないものを除く。） ⑨～⑪（略） (6) ～ (7)（略） (8) 次に掲げる自動車は、(7) の「物品を車体の後方へ突出して積載するおそれのない構造の自動車」とする。（細目告示第 178 条第 7 項） ①～④（略） ⑤　専ら車両を運搬する構造の自動車であって、次に掲げる要件を満たすもの ア（略） イ　後煽は、積載した車両の一部が後方に突出しない構造であり、高さが荷台床面（複数階式の荷台を有する自動車にあっては各階の荷台床面。ただし、最後部の車軸中心から床面の後端までの水平距離が最遠軸距の 2 分の 1 以下の床面を除く。）から 45cm 以上のものであること。 （新規）

新	旧
1以下の床面 （イ）荷台床面の中央部が前端から後端までにわたり開口している部位 ウ（略） (9)（7）の「最後部の車軸中心から車体の後面までの水平距離」は、次により計測した長さとする。（細目告示第178条第6項関係） ①～③（略） ④　故障した自動車を吊り上げて牽引するための装置（格納できるものに限る。）を備えた自動車にあっては、当該装置を格納した状態で計測する。 **5-26-2～5-26-4**（略） **5-27　衝突時の車枠及び車体の保護性能** **5-27-1　性能要件（視認等による審査）** （1）～（3）（略） （4）次に掲げる車枠及び車体であって、その前面からの衝撃吸収性能を損なうおそれのある損傷のないものは、（3）の基準に適合するものとする。（細目告示第178条第9項関係） ①～③（略） （5）～（8）（略） **5-27-2～5-27-4**（略） **5-28～5-31**（略） **5-32　乗車装置** **5-32-1　性能要件（視認等による審査）** （1）～（3）（略） （4）自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車並びに小型特殊自動車を除く。）の座席、座席ベルト、5-38に規定する頭部後傾抑止装置、年少者用補助乗車装置、天井張り、内張りその他の運転者室及び客室の内装は、視認等その他適切な方法により審査したときに、次に掲げるいずれかの難燃性の材料が使用されたものでなければならない。（保安基準第20条第4項関係、細目告示第182条第2項関係） ①～④（略） （5）（略） （6）専ら乗用の用に供する自動車（乗車定員11人以上の自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに最高速度20km/h未満の自動車を除く。）のインストルメントパネル（運転者席及びこれと並列の座席の前方に設けられる計器類等の取付装置をいう。以下5-32において同じ。）は、視認等その他適切な方法により審査したときに、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員の頭部等に過度の衝撃を与えるおそれの少ないものでなければならない。（保安基準第20条第5項関係、細目告示第182条第4項関係） （7）（略） （8）自動車（乗車定員11人以上の自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度20km/h未満の自動車を除く。）のサンバイザ（車室内に備える太陽光線	（新規） ウ（略） (9)（7）の「最後部の車軸中心から車体の後面までの水平距離」は、次により計測した長さとする。（細目告示第178条第6項関係） ①～③（略） ④　道路交通法第59条第1項ただし書により故障車等を牽引する自動車にあっては、牽引するための構造・装置を格納した状態で計測する。 **5-26-2～5-26-4**（略） **5-27　衝突時の車枠及び車体の保護性能** **5-27-1　性能要件（視認等による審査）** （1）～（3）（略） （4）次に掲げる車枠及び車体であって、その前面からの衝撃吸収性能を損うおそれのある損傷のないものは、（3）の基準に適合するものとする。（細目告示第178条第9項関係） ①～③（略） （5）～（8）（略） **5-27-2～5-27-4**（略） **5-28～5-31**（略） **5-32　乗車装置** **5-32-1　性能要件（視認等による審査）** （1）～（3）（略） （4）自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車並びに小型特殊自動車を除く。）の座席、座席ベルト、5-38に規定する頭部後傾抑止装置、年少者用補助乗車装置、天井張り、内張りその他の運転者室及び客室の内装には、視認等その他適切な方法により審査したときに、次に掲げるいずれかの難燃性の材料を使用しなければならない。（保安基準第20条第4項関係、細目告示第182条第2項関係） ①～④（略） （5）（略） （6）専ら乗用の用に供する自動車のインストルメントパネル（運転者席及びこれと並列の座席の前方に設けられる計器類等の取付装置をいう。）は、視認等その他適切な方法により審査したときに、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員の頭部等に過度の衝撃を与えるおそれの少ないものでなければならない。ただし、乗車定員11人以上の自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに最高速度20km/h未満の自動車にあっては、この限りでない。（保安基準第20条第5項関係、細目告示第182条第4項関係） （7）（略） （新規）

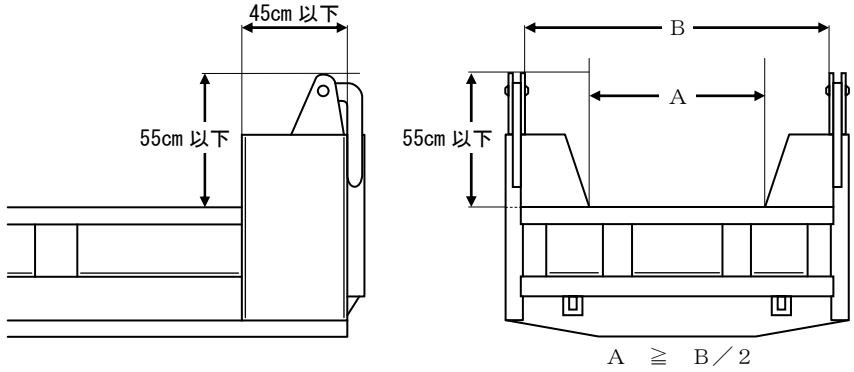
新	旧
の直射による乗車人員のげん惑を防止するための装置をいう。以下 5-32 において同じ。）は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員の頭部等に傷害を与えるおそれの少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、衝撃を吸収する材料で被われているものであって、内部構造物に局所的に硬い接触感のないものでなければならない。（保安基準第 20 条第 6 項関係、細目告示第 182 条第 6 項関係） (9) 指定自動車等に備えられたサンバイザと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられたサンバイザであって、その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、(8) の基準に適合するものとする。（細目告示第 182 条第 7 項関係）	（新規）
5-32-2～5-32-4（略）	**5-32-2～5-32-4**（略）
5-33　運転者席	**5-33　運転者席**
5-33-1　性能要件（視認等による審査）	**5-33-1　性能要件（視認等による審査）**
(1)（略）	(1)（略）
(2) 専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人未満のもの（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）は、運転者席における運転者のアイポイントを通る水平面のうち当該アイポイントを通る鉛直面より前方の部分には、運転視野を妨げるもの（A ピラー、室外アンテナ、ドアバイザ、側面ガラス分割バー、後写鏡、窓ふき器、固定型及び可動型のベント並びに 5-47-1-1 (1) に掲げるものを除く。）があってはならない。この場合において、スライド機構等を有する運転者席にあっては、運転者席を最後端の位置に調整した状態とし、リクライニング機構を有する運転者席の背もたれにあっては、背もたれを鉛直線から後方に 25° にできるだけ近くなるような角度の位置に調整した状態とし、かつ、(1) ③エ（(イ) に限る。）及びオの状態とする。	(2) 専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人未満のもの（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）は、運転者席における運転者のアイポイントを通る水平面のうち当該アイポイントを通る鉛直面より前方の部分には、運転視野を妨げるもの（A ピラー、室外アンテナ、ドアバイザ、側面ガラス分割バー、後写鏡、窓拭き器、固定型及び可動型のベント並びに 5-47-1-1 (1) に掲げるものを除く。）があってはならない。この場合において、スライド機構等を有する運転者席にあっては、運転者席を最後端の位置に調整した状態とし、リクライニング機構を有する運転者席の背もたれにあっては、背もたれを鉛直線から後方に 25° にできるだけ近くなるような角度の位置に調整した状態とし、かつ、(1) ③エ（(イ) に限る。）及びオの状態とする。
(3)（略）	(3)（略）
5-33-2～5-33-4（略）	**5-33-2～5-33-4**（略）
5-34　座席	**5-34　座席**
5-34-1　性能要件（視認等による審査）	**5-34-1　性能要件（視認等による審査）**
(1) 座席は、安全に着席できるものとして、着席するに必要な空間及び当該座席の向きに関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように設けられていなければならない。この場合において、座席の向きは次に定めるものとする。（保安基準第 22 条第 1 項関係、細目告示第 184 条第 1 項関係） ア～ウ（略） ①～②（略） ③　自動車に備える座席は、次に掲げる自動車に備える座席を除き、横向きに設けられたものでないこと。 ア～キ（略） ク　乗車定員 10 人以上の自動車（立席を有するものを除く。）であって車両総重量 10t を超える自動車(横向きに備えられた座席であって UN R80-03 の 7.4. に適合するものに限る。） ④～⑤（略）	(1) 座席は、安全に着席できるものとして、着席するに必要な空間及び当該座席の向きに関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように設けられていなければならない。この場合において、座席の向きは次に定めるものとする。（保安基準第 22 条第 1 項関係、細目告示第 184 条第 1 項関係） ア～ウ（略） ①～②（略） ③　自動車に備える座席は、次に掲げる自動車に備える座席を除き、横向きに設けられたものでないこと。 ア～キ（略） ク　乗車定員 10 人以上の自動車（立席を有するものを除く。）であって車両総重量 10t を超える自動車（横向きに備えられた座席であって規則第 80 号の技術的な要件（同規則第 3 改訂版の規則 7.4 に限る）に適合するものに限る。） ④～⑤（略）

新	旧
（2）～（10）（略）	（2）～（10）（略）
5-34-2～5-34-4（略）	**5-34-2～5-34-4**（略）
5-35（略）	**5-35**（略）
5-36　座席ベルト等	**5-36　座席ベルト等**
5-36-1　装備要件	**5-36-1　装備要件**
（1）（略）	（1）（略）
（2）（1）の表中の座席の種別欄の基準は、次に掲げる基準とする。（細目告示第 186 条第 1 項関係）	（2）（1）の表中の座席の種別欄の基準は、次に掲げる基準とする。（細目告示第 186 条第 1 項関係）
ア　当該座席について、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車の座席に着席している座席ベルトを装着した乗車人員が接触するおそれのある車両内部の構造を有さないもの又は接触するおそれのある車両内部の構造が UN R80-03 の 5.、6. 及び 7.（7.4. を除く。）に適合するものであること。	ア　当該座席について、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車の座席に着席している座席ベルトを装着した乗車人員が接触するおそれのある車両内部の構造を有さないもの又は接触するおそれのある車両内部の構造が協定規則第 80 号の技術的な要件（規則 5.、6. 及び 7. に限る。）に定める基準に適合するものであること。
イ（略）	イ（略）
（3）～（5）（略）	（3）～（5）（略）
5-36-2　性能要件（視認等による審査）	**5-36-2　性能要件（視認等による審査）**
（1）5-36-1 に規定する座席ベルトの取付装置は、座席ベルトから受ける荷重等に十分耐え、かつ、取付けられる座席ベルトが有効に作用し、かつ、乗降の支障とならないものとして強度、取付位置等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 22 条の 3 第 2 項関係、細目告示第 186 条第 4 項関係）	（1）5-36-1 の座席ベルトの取付装置は、座席ベルトから受ける荷重等に十分耐え、かつ、取付けられる座席ベルトが有効に作用し、かつ、乗降の支障とならないものとして強度、取付位置等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 22 条の 3 第 2 項関係、細目告示第 186 条第 4 項関係）
①～⑤（略）	①～⑤（略）
（2）（略）	（2）（略）
（3）5-36-1 に規定する座席ベルトは、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、当該座席ベルトを装着した者に傷害を与えるおそれが少なく、かつ、容易に操作等を行うことができるものとして構造、操作性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 22 条の 3 第 3 項関係、細目告示第 186 条第 6 項関係）	（3）5-36-1 の座席ベルトは、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、当該座席ベルトを装着した者に傷害を与えるおそれが少なく、かつ、容易に操作等を行うことができるものとして構造、操作性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 22 条の 3 第 3 項関係、細目告示第 186 条第 6 項関係）
①～⑤（略）	①～⑤（略）
（4）次に掲げる座席ベルトであって装着者に傷害を与えるおそれのある損傷、擦過痕等のないものは、（3）に掲げる基準に適合するものとする。（細目告示第 186 条第 7 項関係）	（4）次に掲げる座席ベルトであって装着者に傷害を与えるおそれのある損傷、擦過痕等のないものは、（3）に掲げる基準に適合するものとする。（細目告示第 186 条第 7 項関係）
①（略）	①（略）
② UN R16 の 6.、7. 及び 8.1. から 8.3.5. までに適合する座席ベルトに準ずる性能を有する座席ベルト	② 協定規則第 16 号の技術的な要件（規則 6.、7. 及び 8.1. から 8.3.5. までに限る。）に定める基準に適合する座席ベルトに準ずる性能を有する座席ベルト
5-36-3～5-36-4（略）	**5-36-3～5-36-4**（略）
5-37　座席ベルト非装着時警報装置	**5-37　座席ベルト非装着時警報装置**
5-37-1（略）	**5-37-1**（略）
5-37-2　性能要件（視認等による審査）	**5-37-2　性能要件（視認等による審査）**
5-37-1 の座席ベルトの非装着時警報装置は、警報性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、5-36-1 の規定により備える運転者席の座席ベルトが装着さ	5-37-1 の座席ベルトの非装着時警報装置は、警報性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、5-36-1 の規定により備える運転者席の座席ベルトが装着さ

新	旧
れていない場合（座席ベルトのバックルが結合されていない状態又は座席ベルト巻取装置から引き出された座席ベルトの長さが 10cm 以下の状態をいう。）にその旨を運転者席の運転者に警報するものでなければならない。この場合において、次の各号に掲げる装置は、この基準に適合しないものとする。（細目告示第 186 条第 8 項関係） ①～③（略） **5-37-3～5-37-4**（略） **5-38　頭部後傾抑止装置等** **5-38-1**（略） **5-38-2　性能要件（視認等による審査）** 頭部後傾抑止装置は、追突等による衝撃を受けた場合における当該座席の乗車人員の頭部の保護等に係る性能に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次に掲げるものであって、その機能、乗車人員の頭部等に傷害を与えるおそれのある損傷のないものでなければならない。（細目告示第 187 条第 2 項関係） ①～②（略） ③　JIS D 4606「自動車乗員用ヘッドレストレイント」又はこれと同程度以上の規格に適合した頭部後傾抑止装置であって、的確に備えられたもの **5-38-3～5-38-4**（略） **5-39**（略） **5-40　通路** **5-40-1　性能要件（視認等による審査）** （1）～（5）（略） （6）次に掲げる座席にあって乗降口から容易に着席できるものは、（2）及び（3）の「乗降口から直接着席できる座席」とされるものとする。（細目告示第 189 条第 4 項関係） ①～②（略） （1）～（5）（略） **5-40-2～5-40-3**（略） **5-41**（略） **5-42　乗降口** **5-42-1**（略） **5-42-2　性能要件（視認等による審査）** （1）自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）の乗降口に備える扉（運転者室、客室その他の車室に設けられた開口部であって、自動車が衝突等による衝撃を受けた場合に乗車人員が車外に投げ出されるおそれがあるものに備える扉をいう。以下 5-42-2 において同じ。）は、視認等その他適切な方法により審査したときに、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において容易に開放するおそれがない構造でなければならない。（保安基準第 25 条第 4 項関係、細目告示第 191 条第 1 項関係） （2）次に掲げる扉であってその機能及び強度を損なうおそれのある損傷のないものは、（1）の基準に適合するものとする。（細目告示第 191 条第 1 項関係）	れていない場合（座席ベルトのバックルが結合されていない状態又は座席ベルト巻取装置から引き出された座席ベルトの長さが 10cm 以下の状態をいう。）にその旨を運転者席の運転者に警報するものでなければならない。この場合において、次の装置は、この基準に適合しないものとする。（細目告示第 186 条第 8 項関係） ①～③（略） **5-37-3～5-37-4**（略） **5-38　頭部後傾抑止装置等** **5-38-1**（略） **5-38-2　性能要件（視認等による審査）** 頭部後傾抑止装置は、追突等による衝撃を受けた場合における当該座席の乗車人員の頭部の保護等に係る性能に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次に掲げるものであって、その機能、乗車人員の頭部等に傷害を与えるおそれのある損傷のないものでなければならない。（細目告示第 187 条第 2 項関係） ①～②（略） ③　JIS D 4606「自動車乗車用ヘッドレストレイント」又はこれと同程度以上の規格に適合した頭部後傾抑止装置であって、的確に備えられたもの **5-38-3～5-38-4**（略） **5-39**（略） **5-40　通路** **5-40-1　性能要件（視認等による審査）** （1）～（5）（略） （6）次に掲げる座席にあって乗降口から容易に着席できるものは、（2）及び（3）ただし書の「乗降口から直接着席できる座席」とされるものとする。（細目告示第 189 条第 4 項関係） ①～②（略） （1）～（5）（略） **5-40-2～5-40-3**（略） **5-41**（略） **5-42　乗降口** **5-42-1**（略） **5-42-2　性能要件（視認等による審査）** （1）自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）の乗降口に備える扉（運転者室、客室その他の車室に設けられた開口部であって、自動車が衝突等による衝撃を受けた場合に乗車人員が車外に投げ出されるおそれがあるものに備える扉をいう。）は、視認等その他適切な方法により審査したときに、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において容易に開放するおそれがない構造でなければならない。（保安基準第 25 条第 4 項関係、細目告示第 191 条第 1 項関係） （2）次に掲げる扉であってその機能、強度を損なうおそれのある損傷のないものは、（1）の基準に適合するものとする。（細目告示第 191 条第 1 項関係）

新	旧
① 指定自動車等に備えられている扉と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた扉 ② 法第75条の2第1項の規定に基づく装置の指定を受けた扉と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた扉又はこれに準ずる性能を有する扉	① 指定自動車等に備えられているとびらと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられたとびら ② 法第75条の2第1項の規定に基づく装置の型式の指定を受けたもの又はこれに準ずる性能を有するもの
(3) ～ (4) (略)	(3) ～ (4) (略)
5-42-3～5-42-4 (略)	**5-42-3～5-42-4** (略)
5-43 (略)	**5-43** (略)
5-44 物品積載装置	**5-44 物品積載装置**
5-44-1 性能要件（視認等による審査）	**5-44-1 性能要件（視認等による審査）**
(1) 自動車の荷台その他の物品積載装置は、堅ろうで、かつ、安全、確実に物品を積載できるものとして強度、構造等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、堅ろうで、かつ、安全、確実に物品を積載できる構造でなければならない。この場合において、次に掲げるものはこの基準に適合しないものとする。(保安基準第27条第1項関係、細目告示第37条第1項関係、細目告示第193条第1項関係)	(1) 自動車の荷台その他の物品積載装置は、堅ろうで、かつ、安全、確実に物品を積載できるものとして強度、構造等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、堅ろうで、かつ、安全、確実に物品を積載できる構造でなければならない。この場合において、次に掲げるものはこの基準に適合しないものとする。(保安基準第27条第1項関係、細目告示第37条第1項関係、細目告示第193条第1項関係)
① 著しく損傷している荷台その他の物品積載装置。	① 著しく損傷している荷台その他の物品積載装置
② 専ら砂利、土砂の運搬に用いる自動車（(2)の自動車を除く。以下この(1)において同じ。）の荷台（荷台が傾斜するものに限る。以下(1)において同じ。）であって、当該自動車の最大積載量を当該荷台の容積（0.1㎥未満は切り捨てるものとする。）で除した数値が普通自動車にあっては1.5t/㎥未満のもの、小型自動車にあっては1.3t/㎥未満のもの。	② 専ら砂利、土砂の運搬に用いる自動車（(2)の自動車を除く。以下この(1)において同じ。）の荷台（荷台が傾斜するものに限る。以下(1)において同じ。）であって、当該自動車の最大積載量を当該荷台の容積（0.1㎥未満は切り捨てるものとする。）で除した数値が普通自動車にあっては1.5t/㎥未満のもの、小型自動車にあっては1.3t/㎥未満のもの
③ ②に該当しない専ら砂利、土砂の運搬に用いる自動車の荷台であって、さし枠の取付金具を有するもの。	③ ②に該当しない自動車の荷台であって、さし枠の取付金具を有するもの
④ ①、②及び③のいずれにも該当しない専ら砂利、土砂の運搬に用いる自動車であって、後煽、側煽等の荷台の一部が高くなり、かつ、最大積載量を超えて積載することを目的としたもの。ただし、次のアからウに掲げるものは、最大積載量を超えて積載することを目的としたものではないものとする。	④ ①、②及び③のいずれにも該当しない専ら砂利、土砂の運搬に用いる自動車であって、後煽、側煽等の荷台の一部が高くなり、かつ、最大積載量を超えて積載することを目的としたもの
ア 側煽の後部に取付ける後煽固定用金具（以下「ダンプヒンジ」という。）及びその基部並びに後煽であって次の（ア）から（エ）を満足するもの。 (ｱ) ダンプヒンジ及びその基部の前端から荷台床面後端までの水平距離が積荷接触面側で測定（溶接しろを含む。）して45cm以下のもの。 (ｲ) 側煽上部からダンプヒンジ及びその基部の上端までの高さが55cm以下のもの。 (ｳ) 後煽両端のダンプヒンジ取付部分であって、側煽と同一の高さの後煽の中央部よりも高い部分の幅の合計が後煽の幅の2分の1を超えないもの。 (ｴ) 後煽両端のダンプヒンジ取付部分の高さが、後煽、側煽のうち低い方の上部から55cm以下のもの。	（新規）
イ 積載物の飛散を防止するための装置であって、金属等の枠組みに布又はビニール製のシートを取付けたもの。なお、当該枠組みには木製の板、鉄板又はゴ	（新規）

新	旧
ム板等が取付けられていないこと。 ウ　積載物の飛散を防止するための布又はビニール製のシートの取付けに付随して煽上面に取付けられたシート押さえのための木材、鉄板等であって、その厚さが 1cm 未満であり、かつ、シート接触面からの高さが 1cm 未満のもの。	（新規）
(2) 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和 42 年法律第 131 号）第 4 条に規定する土砂等運搬大型自動車には、視認等その他適切な方法により審査したときに、当該自動車の最大積載量を超えて同法第 2 条第 1 項に規定する土砂等を積載できるものとして次のいずれかに該当する物品積載装置を備えてはならない。（保安基準第 27 条第 2 項関係、細目告示第 37 条第 2 項関係、細目告示第 193 条第 2 項関係） ①　自動車の荷台であって、当該自動車の最大積載量を当該荷台の容積（0.1 ㎥未満は切り捨てるものとする。）で除した数値が 1.5t/㎥未満のもの。 ②　①に該当しない自動車の荷台であって、さし枠の取付金具を有するもの。 ③　①及び②のいずれにも該当しない自動車の荷台であって、後煽、側煽等荷台の一部が高くなっており、かつ、最大積載量を超えて積載することを目的としたもの。ただし、次のアからウに掲げるものは、最大積載量を超えて積載することを目的としたものではないものとする。	(2) 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和 42 年法律第 131 号）第 4 条に規定する土砂等運搬大型自動車には、視認等その他適切な方法により審査したときに、当該自動車の最大積載量を超えて同法第 2 条第 1 項に規定する土砂等を積載できるものとして次のいずれかに該当する物品積載装置を備えてはならない。（保安基準第 27 条第 2 項関係、細目告示第 37 条第 2 項関係、細目告示第 193 条第 2 項関係） ①　自動車の荷台であって、当該自動車の最大積載量を当該荷台の容積（0.1 ㎥未満は切り捨てるものとする。）で除した数値が 1.5t/㎥未満のもの ②　①に該当しない自動車の荷台であって、さし枠の取付金具を有するもの ③　①及び②のいずれにも該当しない自動車の荷台であって、後煽、側煽等荷台の一部が高くなっており、かつ、最大積載量を超えて積載することを目的としたもの
ア　ダンプヒンジ及びその基部並びに後煽であって次の（ア）から（エ）を満足するもの。 (ｱ) ダンプヒンジ及びその基部の前端から荷台床面後端までの水平距離が積荷接触面側で測定（溶接しろを含む。）して 45cm 以下のもの。 (ｲ) 側煽上部からダンプヒンジ及びその基部の上端までの高さが 55cm 以下のもの。 (ｳ) 後煽両端のダンプヒンジ取付け部分であって、側煽と同一の高さの後煽の中央部よりも高い部分の幅の合計が後煽の幅の 2 分の 1 を超えないもの。 (ｴ) 後煽両端のダンプヒンジ取付部分の高さが、後煽、側煽のうち低い方の上部から 55cm 以下のもの。	（新規）
イ　積載物の飛散を防止するための装置であって、金属等の枠組みに布又はビニール製のシートを取り付けたもの。なお、当該枠組みには木製の板、鉄板又はゴム板等が取り付けられていないこと。	（新規）
ウ　積載物の飛散を防止するための布又はビニール製のシートの取付けに付随して煽上面に取付けられたシート押さえのための木材、鉄板等であって、その厚さが 1cm 未満であり、かつ、シート接触面からの高さが 1cm 未満のもの。	（新規）
（参考図）	

新	旧
 **5-44-2　欠番** **5-44-3　欠番** **5-44-4　従前規定の適用** 4-44-4 の規定を適用する。 **5-45**（略） **5-46　窓ガラス** **5-46-1　性能要件（視認等による審査）** （1）～（6）（略） （7）次の表の左欄に掲げる窓ガラスの部位のうち同表右欄に掲げる記号又はこれらと同程度以上の規格に基づく記号が付されたものであって、その性能を損なう損傷のないものは、(1)、(3) 及び (4) の基準に適合するものとする。（細目告示第 195 条第 9 項関係） 窓ガラスの部位 / 付される記号 / JIS R 3211「自動車用安全ガラス」に基づくもの / UN R43-01-S2 に基づくもの / FMVSS No.205 及びこれに基づく ANSZ 26.1 の規定によるもの （略） / （略） / （略） / （略） 注 1：UN R43-01-S2 に基づくものには、表中に記載のあるガラスの種類を示すⅠからⅫまでの追加記号のほか、用途により/A、/B、/C、/L、/M、/P の追加記号が付される。 注 2～注 4（略） **5-46-2～5-46-4**（略） **5-47　窓ガラス貼付物等** **5-47-1　性能要件** **5-47-1-1　視認等による審査** （1）自動車（被牽引自動車を除く。）の前面ガラス及び側面ガラス（5-46-1（6）に掲げる	（新規） （新規） （新規） **5-45**（略） **5-46　窓ガラス** **5-46-1　性能要件（視認等による審査）** （1）～（6）（略） （7）次の表の左欄に掲げる窓ガラスの部位のうち同表右欄に掲げる記号又はこれらと同程度以上の規格に基づく記号が付されたものであって、その性能を損なう損傷のないものは、(1)、(3) 及び (4) の基準に適合するものとする。（細目告示第 195 条第 9 項関係） 窓ガラスの部位 / 付される記号 / JIS R 3211「自動車用安全ガラス」に基づくもの / 協定規則第 43 号改訂版補足第 2 改訂版に基づくもの / FMVSS No.205 及びこれに基づく ANSZ 26.1 の規定によるもの （略） / （略） / （略） / （略） 注 1：協定規則第 43 号改訂版補足第 2 改訂版に基づくものには、表中に記載のあるガラスの種類を示すⅠからⅫまでの追加記号のほか、用途により/A、/B、/C、/L、/M、/P の追加記号が付される。 注 2～注 4（略） **5-46-2～5-46-4**（略） **5-47　窓ガラス貼付物等** **5-47-1　性能要件** **5-47-1-1　視認等による審査** （1）5-46-1（4）に規定する窓ガラスには、次に掲げるもの以外のものが装着され、はり

新	旧
範囲を除く。）には、次に掲げるもの以外のものが装着（窓ガラスに一部又は全部が接触又は密着している状態を含む。以下 5-47 において同じ。）され、はり付けられ、塗装され、又は刻印されていてはならない。ただし、窓ふき器及び自動車製作者が付したことが明らかである刻印については、この限りでない。（保安基準第 29 条第 4 項関係、細目告示第 195 条第 5 項関係）	付けられ、塗装され、又は刻印されていてはならない。ただし、窓ふき器及び自動車製作者が付したことが明らかである刻印については、この限りでない。（保安基準第 29 条第 4 項関係、細目告示第 195 条第 5 項関係）
①～④（略）	①～④（略）
⑤　自動車損害賠償保障法（昭和 30 年法律第 97 号）第 9 条の 2 第 1 項（同法第 9 条の 4 において準用する場合を含む。）又は第 10 条の 2 第 1 項の保険標章、共済標章又は保険・共済除外標章	⑤　自動車損害賠償保障法（昭和 30 年法律第 94 号）第 9 条の 2 第 1 項（同法第 9 条の 4 において準用する場合を含む。）又は第 10 条の 2 第 1 項の保険標章、共済標章又は保険・共済除外標章
⑥～⑦（略）	⑥～⑦（略）
⑧　道路等に設置された通信設備との通信のための機器、道路及び交通状況に係る情報の入手のためのカメラ、一般乗用旅客自動車運送事業用自動車に備える車内を撮影するための防犯カメラ、車両間の距離を測定するための機器、雨滴等を検知して窓ふき器を自動的に作動させるための感知器、車室内の温度若しくは湿度を検知して空調装置等を自動的に制御するための感知器又は受光量を感知して前照灯、車幅灯等を自動的に作動させるための感知器であって、次に掲げる要件に該当するもの	⑧　道路等に設置された通信設備との通信のための機器、道路及び交通状況に係る情報の入手のためのカメラ、一般乗用旅客自動車運送事業用自動車に備える車内を撮影するための防犯カメラ、車両間の距離を測定するための機器、雨滴等を検知して窓ふき器を自動的に作動させるための感知器、車室内の温度若しくは湿度を検知して空調装置等を自動的に制御するための感知器又は受光量を感知して前照灯、車幅灯等を自動的に作動させるための感知器であって、次に掲げる要件に該当するもの
ア　専ら乗用の用に供する乗車定員 9 人以下の自動車にあっては、(ｱ)、(ｲ)又は(ｳ)に掲げる範囲にはり付けられたものであること。	ア　専ら乗用の用に供する乗車定員 9 人以下の自動車にあっては、(ｱ)、(ｲ)又は(ｳ)に掲げる範囲にはり付けられたものであること。
(ｱ) 運転者席の運転者が、UN R43-01-S2 附則 18 に規定する V_1 点（以下、5-47-1 において単に「V_1 点」という。）から前方を視認する際、車室内後写鏡により遮へいされる前面ガラスの範囲	(ｱ) 運転者席の運転者が、V_1 点から前方を視認する際、車室内後写鏡により遮へいされる前面ガラスの範囲
(ｲ)（略）	(ｲ)（略）
(ｳ) UN R43-01-S2 附則 18 に規定する前面ガラスの試験領域 B（以下、5-47-1 において単に「試験領域 B」という。）及び試験領域 B を前面ガラスの水平方向に拡大した領域以外の範囲	(ｳ) 試験領域 B 及び試験領域 B を前面ガラスの水平方向に拡大した領域以外の範囲
イ　貨物の運送の用に供する車両総重量 3.5t 以下の自動車にあっては、(ｱ)、(ｲ)又は(ｳ)に掲げる範囲にはり付けられたものであること。	イ　貨物の運送の用に供する車両総重量 3.5t 以下の自動車にあっては、(ｱ)、(ｲ)又は(ｳ)に掲げる範囲にはり付けられたものであること。
(ｱ) 運転者席の運転者が、V_1 点又は UN R43-01-S2 附則 3 に規定する 0 点（以下、5-47-1 において単に「0 点」という。）から前方を視認する際、車室内後写鏡により遮へいされる前面ガラスの範囲	(ｱ) 運転者席の運転者が、V_1 点又は 0 点から前方を視認する際、車室内後写鏡により遮へいされる前面ガラスの範囲
(ｲ)（略）	(ｲ)（略）
(ｳ) 試験領域 B 及び試験領域 B を前面ガラスの水平方向に拡大した領域以外の範囲又は UN R43-01-S2 附則 3 に規定する前面ガラスの試験領域 I（以下、5-47-1 において単に「試験領域 I」という。）及び試験領域 I を前面ガラスの水平方向に拡大した領域以外の範囲	(ｳ) 試験領域 B 及び試験領域 B を前面ガラスの水平方向に拡大した領域以外の範囲又は試験領域 I 及び試験領域 I を前面ガラスの水平方向に拡大した領域以外の範囲
ウ（略）	ウ（略）
⑨　公共の電波の受信のために前面ガラスにはり付けられ、又は埋め込まれたアンテナであって次に掲げる要件を満足するもの。	⑨　公共の電波の受信のために前面ガラスにはり付けられ、又は埋め込まれたアンテナであって次に掲げる要件を満足するもの。
ア　専ら乗用の用に供する乗車定員 9 人以下の自動車の前面ガラスにはり付け	ア　専ら乗用の用に供する乗車定員 9 人以下の自動車の前面ガラスにはり付け

新	旧
られ、又は埋め込まれた場合にあっては、次に掲げる要件に適合するものであること。 (ｱ) UN R43-01-S2 附則 18 に規定する前面ガラスの試験領域 A（以下 5-47-1 において単に「試験領域 A」という。）にはり付けられ、又は埋め込まれた場合にあっては、機器の幅が 0.5mm 以下であり、かつ、3 本以下であること。 (ｲ)（略） イ～ウ（略） ⑩～⑬（略） ⑭ 大型特殊自動車及び小型特殊自動車の窓ガラスに取付けるワイパーモータ、扉の開閉取手（ガラス削り込みを含む。）及びガラス取付用金具等であって、次に掲げる要件に該当するもの。 ア 前面ガラスにあっては、当該ガラスの上縁であって、車両中心面と平行な面上のガラス開口部の実長の 20%以内の範囲又はガラス開口部周囲から各 100mm 以内の範囲にはり付けられたものであること。 イ 側面ガラスにあっては、ガラス開口部周囲から各 150mm 以内の範囲にはり付けられたものであること。 （参考図）（略） ⑮～⑰（略） (2) ～ (3)（略） **5-47-1-2 テスタ等による審査** 前面ガラス及び側面ガラス（運転者席より後方の部分を除く。）のうち運転者が交通状況を確認するために必要な視野の範囲に係る部分における可視光線透過率が、着色フィルム等が装着され、はり付けられ、又は塗装されたことにより、70%を下回るおそれがあると認められたときは、可視光線透過率測定器を用いて可視光線透過率を計測するものとする。 ただし、可視光線透過率が 70%を下回ることが明らかである場合には、この限りではない。 **5-47-2～5-47-4**（略） **5-48 騒音防止装置** **5-48-1**（略） **5-48-2 性能要件** **5-48-2-1 テスタ等による審査** (1) 自動車（被牽引自動車を除く。以下 5-48-2 において同じ。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 30 条第 1 項関係、細目告示第 196 条第 1 項関係） （削除）	られ、又は埋め込まれた場合にあっては、次に掲げる要件に適合するものであること。 (ｱ) 試験領域 A にはり付けられ、又は埋め込まれた場合にあっては、機器の幅が 0.5mm 以下であり、かつ、3 本以下であること。 (ｲ)（略） イ～ウ（略） ⑩～⑬（略） ⑭ 大型特殊自動車及び小型特殊自動車の窓ガラスに取付けるワイパーモータ、扉の開閉取手（ガラス削り込みを含む。）及びガラス取付用金具等であって、次に掲げる要件に該当するもの。 ア 前面ガラスにあっては、当該ガラスの上縁であって、車両中心面と平行な面上のガラス開口部の実長の 20%以内の範囲又は開口部周囲から各 100mm 以内の範囲にはり付けられたものであること。 イ 側面ガラスにあっては、開口部周囲から各 150mm 以内の範囲にはり付けられたものであること。 （参考図）（略） ⑮～⑰（略） (2) ～ (3)（略） **5-47-1-2 テスタ等による審査** 前面ガラス及び側面ガラス（運転者席より後方の部分を除く。）のうち運転者が交通状況を確認するために必要な視野の範囲に係る部分における可視光線透過率が、着色フィルム等が装着され、はり付けられ、又は塗装されたことにより、70%を下回るおそれがあると認められたときは、可視光線透過率測定器を用いて可視光線透過率を計測するものとする。 ただし可視光線透過率が 70%を下回ることが明らかである場合には、この限りではない。 **5-47-2～5-47-4**（略） **5-48 騒音防止装置** **5-48-1**（略） **5-48-2 性能要件** **5-48-2-1 テスタ等による審査** (1) 自動車（被牽引自動車を除く。以下 5-48-2 において同じ。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 30 条第 1 項関係、細目告示第 196 条第 1 項関係） ① 自動車（二輪自動車を除く。）は、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超える騒音を発しない構造であること。

新	旧
① 次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車（二輪自動車、排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 5-1「近接排気騒音の測定方法」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値がそれぞれ次の表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造であること。 （表は略） ② 二輪自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものを除く。）は、別添 5-2「近接排気騒音の測定方法（UN R41 適用車）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値が 94dB を超える騒音を発しない構造であること。	この場合において、②の基準に適合する自動車は、当分の間、この基準に適合するものとして取扱うことができる。 ② 次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車（二輪自動車を除く。）、排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態に原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 5-1「近接排気騒音の測定方法」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値がそれぞれ次の表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造であること。 （表は略） ③ 二輪自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものを除く。）は、別添 5-2「近接排気騒音の測定方法（協定規則第 41 号適用車）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値が 94dB を超える騒音を発しない構造であること。
(2) (1) ①の表中「車両の後部に原動機を有するもの」とあるのは、原動機本体の前端を通り、車両中心線に垂直な平面と車両中心線との交点が、最も前方の車軸中心又は最も後方の車軸中心を含み、車両中心線に垂直な二つの平面と車両中心線とのそれぞれの交点の中心より後方にある自動車をいう。 この場合、原動機本体とは、原動機ファン、充電発電器、空気清浄器等の機関に必要な附属装置は取付け、放熱器、消音器、クラッチ、変速機等は取除いた状態をいう。ただし、ファン、充電発電機、空気清浄器等が原動機から切り離されて別に装着されているものにあっては、それらを除いた状態とする。 （参考図は略）	(2) (1) ②の表中「車両の後部に原動機を有するもの」とあるのは、原動機本体の前端を通り、車両中心線に垂直な平面と車両中心線との交点が、最も前方の車軸中心又は最も後方の車軸中心を含み、車両中心線に垂直な二つの平面と車両中心線とのそれぞれの交点の中心より後方にある自動車をいう。 この場合、原動機本体とは、原動機ファン、充電発電器、空気清浄器等の機関に必要な付属装置は取付け、放熱器、消音器、クラッチ、変速機等は取除いた状態をいう。ただし、ファン、充電発電機、空気清浄器等が原動機から切り離されて別に装着されているものにあっては、それらを除いた状態とする。 （参考図は略）
(3) （略）	(3) （略）
（削除）	(4) 法第 75 条の 2 第 1 項の規定によりその型式について指定を受ける騒音防止装置は、当該装置を備える自動車を（1）の基準に適合させるものでなければならない。（保安基準第 30 条第 3 項）
5-48-2-2 視認等による審査	**5-48-2-2 視認等による審査**
(1) 内燃機関を原動機とする自動車が備える消音器が騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（細目告示第 40 条第 2 項関係、細目告示第 196 条第 2 項関係）	(1) 内燃機関を原動機とする自動車が備える消音器が騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。ただし、消音器本体に装着されている外部構造部品であって、それらを取外しても騒音防止性能に影響のないもの並びに消音器本体に取付けられた排気バルブを作動させるための制御機構装置は、⑤の規定は適用しない。（細目告示第 40 条第 2 項関係、細目告示第 196 条第 2 項関係）
①～⑤（略）	①～⑤（略）
（削除）	⑥ 消音器が加速走行騒音を有効に防止するものであること。（乗車定員が 11 人以上の自動車、車両総重量が 3.5t を超える自動車、大型特殊自動車及び小型特殊自動車を除く。）
(2) 次に掲げるものを除き、消音器本体の外部構造及び内部部品が恒久的方法（溶接、リベット等）により結合されていないもの（例：ボルト止め、ナット止め、接着）は、(1)⑤の規定に適合しないものとする。 ① 消音器本体に装着されている外部構造部品であって、それらを取外しても騒音	(2) 消音器本体の外部構造及び内部部品が恒久的方法（溶接、リベット等）により結合されていないもの（例：ボルト止め、ナット止め、接着）は、(1) ⑤の規定に適合しないものとする。
（新規）	

新	旧
防止性能に影響のないもの	
② 消音器本体に取付けられた排気バルブを作動させるための制御機構装置	（新規）
（参考図は略）	（参考図は略）
5-48-2-3 書面等による審査	（新規）
(1) 自動車は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、二輪自動車を除き、細目告示別添 39「定常走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した定常走行騒音を dB で表した値が 85dB を超える騒音を発しない構造でなければならない。（保安基準第 30 条第 1 項関係、細目告示第 196 条第 1 項関係）	（新規）
(2) 5-48-2-1 (1) ①の基準に適合する自動車、排気管を有しない自動車又は排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものは、当分の間、(1) の基準に適合するものとして取扱うことができる。	（新規）
(3) 内燃機関を原動機とする自動車（乗車定員が 11 人以上の自動車、車両総重量が 3.5t を超える自動車、大型特殊自動車及び小型特殊自動車を除く。）が備える消音器が騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、加速走行騒音を有効に防止するものでなければならない。（細目告示第 196 条第 2 項関係）	（新規）
(4) 次に掲げる消音器は、(3) の基準に適合するものとする。（細目告示第 196 条第 3 項関係）	(3) 次に掲げる消音器は、(1) ⑥の基準に適合するものとする。（細目告示第 196 条第 3 項関係）
① 次のいずれかの表示があるもの	① 次のいずれかの表示があるもの
ア 指定自動車等の製作者が、当該指定自動車等に備える消音器毎に表示した、当該指定自動車等の製作者の商号又は商標。この場合において、部品番号等の表示であっても、当該指定自動車等の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。 なお、複数の消音器が一つの部品として一体となっている場合には、当該部品として構成されているいずれかの消音器に表示されていればよい。	ア 指定自動車等の製作者が、当該指定自動車等に備える消音器に行う表示
イ（略）	イ（略）
ウ（略）	ウ（略）
エ 次に掲げるいずれかの規定に適合する自動車が備える消音器に表示される特別な表示	エ 協定規則第 9 号、第 41 号若しくは第 51 号又はこれらと同等の欧州連合指令に適合する自動車が備える消音器に表示される特別な表示
(ア) UN R9（側車付二輪自動車が発生する騒音に関する規定）	
(イ) UN R41（二輪自動車が発生する騒音に関する規定）	
(ウ) UN R51（四輪以上の自動車が発生する騒音に関する規定）	
(エ) 欧州連合指令 78/1015/EEC（二輪自動車が発生する騒音に関する規定）	
(オ) 欧州連合指令 97/24/EEC（二輪自動車が発生する騒音に関する規定（二輪自動車の交換用消音器に関する規定を含む。））	
(カ) 欧州連合指令 70/157/EEC（四輪以上の自動車が発生する騒音及び交換用消音器に関する規定）	
オ 次に掲げるいずれかの規定に適合する消音器に表示される特別な表示	オ 協定規則第 59 号若しくは第 92 号又はこれらと同等の欧州連合指令に適合する消音器に表示される特別な表示
(ア) UN R59（乗車定員 9 人以下の乗用車及び車両総重量 3.5t 以下の貨物	

新	旧
車の交換用消音器に関する規定） （ｲ）UN R92（二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）の交換用消音器に関する規定） （ｳ）欧州連合指令 70/157/EEC（四輪以上の自動車が発生する騒音及び交換用消音器に関する規定） （ｴ）欧州連合指令 97/24/EEC（二輪自動車が発生する騒音に関する規定（二輪自動車の交換用消音器に関する規定を含む。）） カ　加速走行騒音試験結果成績表を有する自動車の消音器に貼付された騒音防止性能確認標章	（新規）
キ　検査証の備考欄に、「初回検査時確認書面等」との記載がある自動車（「騒音試験成績表」との記載があるものを除く。）については、自動車等の製作者が、当該自動車等に備える消音器に表示した、当該自動車の製作者の商号又は商標。この場合において、部品番号等の表示であっても、当該自動車の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。	（新規）
②　加速走行騒音試験結果成績表の本通の提示により、細目告示別添 40「加速走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した加速走行騒音を dB で表した値が 82dB 以下であることが明らかである自動車が現に備えている消音器。	②　次のいずれかに該当する自動車が現に備えている消音器
ア　公的試験機関が実施した試験の結果を記載した書面（以下、5-48 において「試験結果成績表」という。）の本通の提示により、細目告示別添 40「加速走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した加速走行騒音を dB で表した値が 82dB 以下であることが明らかである自動車。 この場合において、当該加速走行騒音試験結果成績表に記載及び添付された次に掲げる構造・装置等と受検車両の構造・装置等が同一であることを確認するものとする。	ア　公的試験機関が実施した試験の結果を記載した書面（以下、5-48 において「試験結果成績表」という。）の本通の提示により、細目告示別添 40「加速走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した加速走行騒音を dB で表した値が 82dB 以下であることが明らかである自動車。 この場合において、当該書面に記載された次に掲げる構造・装置等が同一であることを確認するものとする。
なお、公的試験機関が発行した騒音防止性能確認標章が貼付された消音器を備える自動車にあっては、試験結果成績表の提示に代えることができるものとし、この場合、構造・装置等が同一であることの確認を省略することができるものとする。	
（ｱ）～（ｳ）（略） （ｴ）添付資料中の消音器外観写真	（ｱ）～（ｳ）（略） （ｴ）消音器外観
（削除）	イ　外国の法令に基づく書面又は表示により、協定規則第 9 号、第 41 号若しくは第 51 号又はこれらと同等の欧州連合指令に適合することが明らかである自動車。なお、当該自動車が現に備えている消音器かどうかの確認については、製作者の商号又は商標が付されていることをもって行うこととする。
（5）次に掲げるものは、（3）の基準に影響しない消音器の改造とする。	③　次のいずれかに該当する改造を行った消音器
①　指定自動車等に備えられている消音器本体と同一であって、消音器本体と消音器出口側の排気管との接合部の内径が拡大されていないもの	ア　指定自動車等に備えられている消音器本体と同一であって、消音器出口側の排気管の内径が拡大されていないもの
②　消音器出口側の排気管に装着する意匠部品（騒音を増大等させるためのものを除く。）の取付け又は取外し	イ　消音器出口側の排気管に装着する意匠部品（騒音を増大等させるためのものを除く。）の取付け又は取外し
③　予めその基準適合性が確認されている消音器（指定自動車等に備えられている消音器を含む。）であって、排気管部分への DPF 又は触媒の取付け	ウ　予めその基準適合性が確認されている消音器（指定自動車等に備えられている消音器を含む。）であって、排気管部分への DPF 又は触媒の取付け

新	旧
（6）異型式の原動機への換装、消音器（消音器と排気管が分割できる構造のものにあっては排気管を含む。）の改造、取付け又は取外しその他これらに類する行為により構造、装置又は性能に係る変更を行ったものは、4-48 の規定を適用する。	（4）使用過程車における改造であって、異型式の原動機への換装（指定自動車等に備えられた消音器等であって、換装後の原動機用の加速走行騒音性能規制に適合した消音器等とセットで換装した場合を除く。）は、加速走行騒音性能規制に適合しなくなるおそれのある改造として取扱う。なお、この場合における加速走行騒音性能規制への適合性については、公的試験機関又は自動車製作者等において実施された加速走行騒音試験結果成績表（写しを含む）により確認するものとする。また、加速走行騒音試験結果成績表については、（3）②アの内容を確認するものとする。
5-48-3（略）	**5-48-3**（略）
5-48-4　適用関係の整理 4-48-4 の規定を適用する。	**5-48-4　適用関係の整理** 4-48-4 の規定を適用する。 なお、二輪自動車であって、消音器（消音器と排気管が分割できる構造のものにあっては排気管を含む。）の改造等により構造、装置又は性能に係る変更をおこなったものは、4-48-14-2-2（3）について 5-48-2-2（3）の基準に適合するもので有ればよい。
5-49（略）	**5-49**（略）
5-50　排気管からの排出ガス発散防止性能 **5-50-1　性能要件（テスタ等による審査）** 自動車は、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、炭化水素及び黒煙の発散防止性能に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。ただし、②及び③の基準は、二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）には適用しない。（保安基準第 31 条第 2 項関係、細目告示第 197 条第 1 項関係） ①（略） ［軽油、光吸収係数規制］ ②　軽油を燃料とする普通自動車、小型自動車（二輪自動車を除く。）及び定格出力が 19kW 以上 560kW 未満である原動機を備えた大型特殊自動車にあっては、光吸収係数が 0.50m^{-1} を超えないものであること。 なお、当該自動車の排出ガス規制の識別記号が付されている場合は、当該識別記号に係る規制値に基づき判定するものとする。 ［軽油、黒煙汚染度規制（従前規定）］ ③　軽油を燃料とする普通自動車、小型自動車（二輪自動車を除く。）及び定格出力が 19kW 以上 560kW 未満である原動機を備えた大型特殊自動車であって、5-50-4 により従前規定を適用する場合は、黒煙汚染度が 25%を超えないものであること。ただし、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数のスクリーニング値が 0.80m^{-1} を超えないときは、黒煙汚染度 25%を超えないものとみなす。 なお、この場合において、当該自動車に適用する排出ガス規制に応じ、適用表に掲げる規制値に基づき判定するものとする。（適用関係告示第 28 条関係）	**5-50　排気管からの排出ガス発散防止性能** **5-50-1　性能要件（テスタ等による審査）** 自動車は、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、炭化水素及び黒煙の発散防止性能に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。ただし、②及び③の基準は、二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）には適用しない。（保安基準第 31 条第 2 項関係、細目告示第 197 条第 1 項関係） ①（略） ［軽油、光吸収係数規制］ ②　軽油を燃料とする普通自動車及び小型自動車にあっては、光吸収係数が 0.50m^{-1} を超えないものであること。 なお、当該自動車の排出ガス規制の識別記号が付されている場合は、当該識別記号に係る規制値に基づき判定するものとする。 ［軽油、黒煙汚染度規制］ ③　軽油を燃料とする定格出力が 19kW 以上 560kW 未満である原動機を備えた大型特殊自動車又は小型特殊自動車は、黒煙汚染度が 25%を超えないものであること。ただし、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数のスクリーニング値が 0.80m^{-1} を超えないときは、黒煙汚染度 25%を超えないものとみなす。 なお、当該自動車に排出ガス規制の識別記号が付されている場合は、当該識別記号に係る規制値に基づき判定するものとする。

別添 6-2 により測定する場合の黒煙汚染度の規制値	別添 6-1 により測定する場合の光吸収係数のスクリーニング値

自動車の種別	規制値	スクリーニング値
ア　定格出力が 19kW 以上 37kW 未満	黒煙による	光吸収係数

新		旧		
		である原動機を備えた大型特殊自動車又は小型特殊自動車	汚染度 40％	1.62m^{-1}
		イ　定格出力が 37kW 以上 56kW 未満である原動機を備えた大型特殊自動車又は小型特殊自動車	黒煙による汚染度 35％	光吸収係数 1.27m^{-1}
		ウ　定格出力が 56kW 以上 75kW 未満である原動機を備えた大型特殊自動車又は小型特殊自動車	黒煙による汚染度 30％	光吸収係数 1.01m^{-1}
		エ　定格出力が 75kW 以上 560kW 未満である原動機を備えた大型特殊自動車又は小型特殊自動車	黒煙による汚染度 25％	光吸収係数 0.80m^{-1}
黒煙による汚染度 50％	光吸収係数 2.76m^{-1}			
黒煙による汚染度 40％	光吸収係数 1.62m^{-1}			
黒煙による汚染度 35％	光吸収係数 1.27m^{-1}			
黒煙による汚染度 30％	光吸収係数 1.01m^{-1}			
黒煙による汚染度 25％	光吸収係数 0.80m^{-1}			

5-50-2　欠番
5-50-3　欠番
5-50-4　適用関係の整理
4-50-4 の規定を適用する。
5-51（略）
5-52　ブローバイ・ガス還元装置
5-52-1　装備要件
内燃機関を原動機とする自動車であってガソリン、液化石油ガス又は軽油を燃料とする普通自動車、小型自動車及び軽自動車並びに軽油を燃料とする大型特殊自動車であって定格出力が 19kW 以上 560kW 未満である原動機を備えたものには、ブローバイ・ガス還元装置（原動機の燃焼室からクランクケースに漏れるガスを還元させる装置をいう。）を備えなければならない。ただし、次に掲げる軽油を燃料とする大型特殊自動車であって定格出力が 19kW 以上 560kW 未満である原動機を備えたもの（過給器を備えたものに限る。）にあってはこの限りでない。（保安基準第 31 条第 4 項関係、細目告示第 41 条第 3 項関係、細目告示第 119 条第 3 項関係）
① 指定自動車等のうちブローバイ・ガスを大気開放する構造であってその構造及び装置が指定自動車等と同一であるもの
② 排出ガス非認証車
5-52-2　性能要件（視認等による審査）
ブローバイ・ガス還元装置は、炭化水素等の発散を防止するものとして機能、性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、その取付けが確実であり、かつ、損傷のないものでなければならない。
5-52-3　欠番
5-52-4　適用関係の整理
4-52-4 の規定を適用する。
5-53～5-55（略）
5-56　窒素酸化物排出自動車等の特例

5-50-2　欠番
5-50-3　欠番
5-50-4　適用関係の整理
4-50-4 の規定を適用する。
5-51（略）
5-52　ブローバイ・ガス還元装置
5-52-1　性能要件（視認等による審査）
内燃機関を原動機とする普通自動車、小型自動車及び軽自動車には、炭化水素等の発散を防止するものとして機能、性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、その取付けが確実であり、かつ、損傷のないブローバイ・ガス還元装置（原動機の燃焼室からクランクケースに漏れるガスを還元させる装置をいう）を備えなければならない。（保安基準第 31 条第 4 項関係、細目告示第 197 条第 3 項関係）
5-52-2　欠番
5-52-3　欠番
5-52-4　適用関係の整理
4-52-4 の規定を適用する。
5-53～5-55（略）
5-56　窒素酸化物排出自動車等の特例

新	旧
5-56-1　性能要件（書面による審査） 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法第12条第1項に規定する窒素酸化物排出自動車及び粒子状物質排出自動車は、次に掲げる窒素酸化物排出基準及び粒子状物質排出基準に適合するものでなければならない。 (1) 窒素酸化物等排出自動車〔別表2の中のNOx・PM法の対策地域に掲げる地域に使用の本拠を有する窒素酸化物排出自動車及び粒子状物質排出自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車並びに被牽引自動車を除く。）であり、貨物の運送の用に供する自動車及び専ら乗用の用に供する自動車又はこれらを基本とするもので環境省令において定める特種自動車（散水車、広告宣伝用自動車、霊柩車、医療防疫車、タンク車、警察車、救急車、消防車、高所作業車等作業用自動車、クレーン車、身体障害者輸送車、ふん尿車、塵芥車、清掃車、キャンピング車、コンクリートミキサ車、移動販売車、冷蔵冷凍車、教習車並びにこれらに類する自動車をいう。）のうち、ガソリン、液化石油ガス又は軽油を燃料とする自動車であって、別表3に適合しているものを除いたもの〕は、次のアからエまでに掲げる検査であって初めて受けるものの際、別表4の車両重量・車両総重量の区分の欄に掲げる自動車に応じ、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物（NOx）及び粒子状物質（PM）の排出量について、排出ガス測定モード欄に掲げる方法により測定した値が、NOx・PM法の欄に掲げる数値を超えないものでなければならない。 ア（略） イ　初度登録日が平成14年9月30日以前の窒素酸化物等排出自動車であって、特定期日において有効な自動車検査証の交付を受けてないもの（特定期日以降の日が有効期間の満了日として記入された自動車検査証の交付又は返付を受けたことがあるもの並びに特定期日以降の日が初めて有効期間の満了日として記載された自動車検査証の交付を受けた後、特定期日以前の日に法第16条に基づく抹消登録を受け、法第69条に基づき自動車検査証を返納した自動車を除く。）については、特定期日の翌日以降に初めて受ける新規検査等の際、別表4の車両重量・車両総重量の区分の欄に掲げる自動車に応じ、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物及び粒子状物質の排出量について、それぞれ排出ガス測定モード欄に掲げる方法により測定した値が、それに対応するNOx・PM法の欄に掲げる値を超えないものでなければならない。 ウ　窒素酸化物等排出自動車であって、平成14年10月1日以降に初度登録を行うものについては、平成14年10月1日以降に初めて受ける新規検査若しくは予備検査（型式指定自動車にあっては法第75条第4項の検査、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車にあっては規則第63条の検査を含む。）、継続検査又は構造等変更検査の際、別表4の車両重量・車両総重量の区分の欄に掲げる自動車に応じ、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物及び粒子状物質の排出量について、それぞれ排出ガス測定モード欄に掲げる方法により測定した値が、それに対応するNOx・PM法の欄に掲げる値を超えないものでなければならない。 エ　アからウまでの規定の適用にあたって、1の自動車について測定方法が2種以上	**5-56-1　性能要件（書面による審査）** 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法第12条第1項に規定する窒素酸化物排出自動車及び粒子状物質排出自動車は、次に掲げる窒素酸化物排出基準及び粒子状物質排出基準に適合するものでなければならない。 (1) 窒素酸化物等排出自動車〔別表2の中のNOx・PM法の対策地域に掲げる地域に使用の本拠を有する窒素酸化物排出自動車及び粒子状物質排出自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車並びに被牽引自動車を除く。）であり、貨物の運送の用に供する自動車及び専ら乗用の用に供する自動車又はこれらを基本とするもので環境省令において定める特種自動車（散水車、広告宣伝用自動車、霊柩車、医療防疫車、タンク車、警察車、救急車、消防車、高所作業車等作業用自動車、クレーン車、身体障害者輸送車、ふん尿車、塵芥車、清掃車、キャンピング車、コンクリートミキサ車、移動販売車、冷蔵冷凍車、教習車並びにこれらに類する自動車をいう。）のうち、ガソリン、液化石油ガス又は軽油を燃料とする自動車であって、別表3に適合しているものを除いたもの〕は、次のアからエまでに掲げる検査であって初めて受けるものの際、別表4の車両重量・車両総重量の区分の欄に掲げる自動車に応じ、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物（NOx）及び粒子状物質（PM）の排出量について、排出ガス測定モード欄に掲げる方法により測定した値が、NOx・PM法の欄に掲げる数値を超えないものでなければならない。 ア（略） イ　初度登録日が平成14年9月30日以前の窒素酸化物等排出自動車であって、特定期日において有効な自動車検査証の交付を受けてないもの（特定期日以降の日が有効期間の満了日として記入された自動車検査証の交付又は返付を受けたことがあるもの並びに特定期日以降の日が初めて有効期間の満了日として記載された自動車検査証の交付を受けた後、特定期日以前の日に法第16条に基づく抹消登録を受け、法第69条に基づき自動車検査証を返納した自動車を除く。）については、特定期日の翌日以降に初めて受ける新規検査等の際、別表4の車両重量・車両総重量の区分の欄に掲げる自動車に応じ、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物及び粒子状物質の排出量について、それぞれ排出ガス測定方法の欄に掲げる方法により測定した値が、それに対応するNOx・PM法の欄に掲げる値を超えないものでなければならない。 ウ　窒素酸化物等排出自動車であって、平成14年10月1日以降に初度登録を行うものについては、平成14年10月1日以降に初めて受ける新規検査若しくは予備検査（型式指定車にあっては法第75条第4項の検査、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車にあっては規則第63条の検査を含む。）、継続検査又は構造等変更検査の際、別表4の車両重量・車両総重量の区分の欄に掲げる自動車に応じ、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物及び粒子状物質の排出量について、それぞれ排出ガス測定方法の欄に掲げる方法により測定した値が、それに対応するNOx・PM法の欄に掲げる値を超えないものでなければならない。 エ　ア及びウの規定の適用にあたって、1の自動車について測定方法が2種以上あ

新	旧
あるものについては、いずれかの方法及びそれに対応する窒素酸化物排出基準及び粒子状物質排出基準を選択することができる。	るものについては、いずれかの方法及びそれに対応する窒素酸化物排出基準及び粒子状物質排出基準を選択することができる。
(2) 窒素酸化物特定自動車〔別表2の中のNOx法特定地域に掲げる地域に使用の本拠を有する窒素酸化物特定自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車並びに被牽引自動車を除く。）であり、貨物の運送の用に供する自動車、専ら乗用の用に供する乗車定員11人以上の自動車及びこれらを基本とするもので環境省令において定める特種自動車（散水車、広告宣伝用自動車、霊柩車、医療防疫車、タンク車、警察車、救急車、消防車、高所作業車等作業用自動車、クレーン車、身体障害者輸送車、ふん尿車、塵芥車、清掃車、キャンピング車、コンクリートミキサ車、移動販売車、冷蔵冷凍車、教習車並びにこれらに類する自動車をいう。）のうち、ガソリン、液化石油ガス又は軽油を燃料とする自動車であって、別表3に適合しているものを除く。〕（イに掲げるものを除く。）は、次のアからウに掲げる検査であって初めて受けるものの際、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物の排出量について、別表4の排出ガス測定モード欄に掲げる方法により測定した値が、NOx法の欄に掲げる値を超えないものでなければならない。	(2) 窒素酸化物特定自動車〔別表2の中のNOx法特定地域に掲げる地域に使用の本拠を有する窒素酸化物特定自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車並びに被牽引自動車を除く。）であり、貨物の運送の用に供する自動車、専ら乗用の用に供する乗車定員11人以上の自動車及びこれらを基本とするもので環境省令において定める特種自動車（散水車、広告宣伝用自動車、霊柩車、医療防疫車、タンク車、警察車、救急車、消防車、高所作業車等作業用自動車、クレーン車、身体障害者輸送車、ふん尿車、塵芥車、清掃車、キャンピング車、コンクリートミキサ車、移動販売車、冷蔵冷凍車、教習車並びにこれらに類する自動車をいう。）のうち、ガソリン、液化石油ガス又は軽油を燃料とする自動車であって、別表3に適合しているものを除く。〕（イに掲げるものを除く。）は、次のアからウに掲げる検査であって初めて受けるものの際、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物の排出量について、それぞれ測定方法の欄に掲げる方法により測定した値が、別表4のNOx法の欄に掲げる値を超えないものでなければならない。
ア（略）	ア（略）
イ　初度登録日が平成5年11月30日〔車両総重量が3.5tを超え5t以下の自動車（以下「特例自動車」という。）にあっては平成8年3月31日〕以前の窒素酸化物等特定自動車であって、特定期日において有効な自動車検査証の交付を受けてないもの（特定期日以降の日が有効期間の満了日として記入された自動車検査証の交付又は返付を受けたことがあるもの並びに特定期日以降の日が初めて有効期間の満了日として記載された自動車検査証の交付を受けた後、特定期日以前の日に法第16条に基づく抹消登録を受け、法第69条に基づき自動車検査証を返納した自動車を除く。）については、特定期日の翌日以降に初めて受ける新規検査等の際、別表4の車両重量・車両総重量の区分の欄に掲げる自動車に応じ、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物の排出量について、それぞれ排出ガス測定モード欄に掲げる方法により測定した値が、それに対応するNOx法の欄に掲げる値を超えないものでなければならない。	イ　初度登録日が平成5年11月30日〔車両総重量が3.5tを超え5t以下の自動車（以下「特例自動車」という。）にあっては平成8年3月31日〕以前の窒素酸化物等特定自動車であって、特定期日において有効な自動車検査証の交付を受けてないもの（特定期日以降の日が有効期間の満了日として記入された自動車検査証の交付又は返付を受けたことがあるもの並びに特定期日以降の日が初めて有効期間の満了日として記載された自動車検査証の交付を受けた後、特定期日以前の日に法第16条に基づく抹消登録を受け、法第69条に基づき自動車検査証を返納した自動車を除く。）については、特定期日の翌日以降に初めて受ける新規検査等の際、別表4の車両重量・車両総重量の区分の欄に掲げる自動車に応じ、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物の排出量について、それぞれ測定方法の欄に掲げる方法により測定した値が、それに対応するNOx法の欄に掲げる値を超えないものでなければならない。
ウ　ア及びイの適用にあたって、1の自動車について測定方法が2種以上あるものについては、いずれかの方法及びそれに対応する窒素酸化物排出基準を選択することができる。	ウ　アからイの適用にあたって、1の自動車について測定方法が2種以上あるものについては、いずれかの方法及びそれに対応する窒素酸化物排出基準を選択することができる。
(3) 新規検査又は予備検査（法第16条の規定により抹消登録を受けた自動車に係るものを除く。）における(1)又は(2)の適合性については、以下の諸元値又は排出ガス値により判定する。	(3) 新規検査又は予備検査（法第16条の規定により抹消登録を受けた自動車に係るものを除く。）における(1)又は(2)の適合性については、以下の諸元値又は排出ガス値により判定する。
①（略）	①（略）
②　一酸化炭素等発散防止装置を備えた自動車（一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を含み、型式指定自動車を除く。以下「一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等」という。）であって原動機等の変更及び等価慣性重量の標準値の変更が行われていないものについては、排出ガス検査終了証（施行規則第36条第9項又は第42条第2項の規定により、排出ガス検査終了証に記載すべき事項が電磁的方法に	②　一酸化炭素等発散防止装置を備えた自動車〔道路運送車両法施行規則等の一部を改正する省令（平成10年運輸省令第67号）による改正前の規則第62条の4第1項の規定によりその型式について認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置を備えた自動車を含み、型式指定自動車を除く。以下「一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等」という。〕であって原動機等の変更及び等価慣性重量の標準値の変更

新	旧
より登録情報処理機関に提供され、新規検査申請書又は予備検査申請書にその旨の記載をすることをもって、排出ガス検査終了証の提出に替えるときは、国から提示された排出ガス検査終了証に記載すべき事項が記載された書面。以下同じ。）等に記載された窒素酸化物及び粒子状物質に係る諸元値又は諸元表等に記載された窒素酸化物及び粒子状物質に係る諸元値	が行われていないものについては、排出ガス検査終了証等に記載された窒素酸化物及び粒子状物質に係る諸元値又は諸元表に記載された窒素酸化物及び粒子状物質に係る諸元値
③　輸入自動車特別取扱自動車であって原動機等の変更及び等価慣性重量の標準値の変更が行われていないものについては、輸入自動車特別取扱届出済書に記載された窒素酸化物及び粒子状物質に係る諸元値又は車両諸元要目表に記載された諸元値	③　「輸入自動車特別取扱制度」に基づく輸入自動車特別取扱の届出を行った自動車であって原動機等の変更及び等価慣性重量の標準値の変更が行われていないものについては、輸入自動車特別取扱届出済書に記載された窒素酸化物及び粒子状物質に係る諸元値又は車両諸元要目表に記載された諸元値
④　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等及び輸入自動車特別取扱自動車以外の自動車については、施行規則第 36 条第 5 項及び第 6 項の規定により提出された書面に記載された窒素酸化物及び粒子状物質に係る排出ガス値	④　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等及び輸入自動車特別取扱の届出を行った自動車以外の自動車については、施行規則第 36 条第 5 項及び第 6 項の規定により提出された書面に記載された窒素酸化物及び粒子状物質に係る排出ガス値
⑤（略）	⑤（略）
(4) 新規検査又は予備検査（法第 16 条の規定により抹消登録を受けた自動車に係るものに限る。）及び継続検査又は構造等変更検査における（1）の基準の適合性の判定については以下による。 なお、記載文中「〇年〇月〇日」は窒素酸化物等排出自動車の特定期日、「△年△月△日」は窒素酸化物特定自動車の特定期日を示す。	(4) 新規検査又は予備検査（法第 16 条の規定により抹消登録を受けた自動車に係るものに限る。）及び継続検査又は構造等変更検査における（1）の基準の適合性の判定については以下による。 なお、記載文中「〇年〇月〇日」は窒素酸化物等排出自動車の特定期日、「△年△月△日」は窒素酸化物特定自動車の特定期日を示す。
①～②（略）	①～②（略）
③　車両総重量の変更が行われた自動車であって当該検査が変更後初めての検査であるもの及び検査証等の備考欄に指定自動車であって保安基準第 31 条の 2 に係る適合性等について記載のないもの並びに次の記載があるものについては、諸元表等に記載された当該自動車の窒素酸化物及び粒子状物質に係る諸元値により判定する。	③　車両総重量の変更が行われた自動車であって当該検査が変更後初めての検査であるもの及び検査証等の備考欄に指定自動車であって保安基準第 31 条の 2 に係る適合性等について記載のないもの並びに次の記載があるものについては、自動車型式認証実施要領別添 1 自動車型式指定実施要領及び別添 2 新型自動車取扱要領に基づき国土交通大臣に提出された諸元表並びに輸入自動車特別取扱制度に基づき国土交通大臣に提出された車両諸元要目表（以下「諸元表等」という。）に記載された当該自動車の窒素酸化物及び粒子状物質に係る諸元値により判定する。
ア～エ（略）	ア～エ（略）
(5) 別表 3 に掲げる自動車であって適合しないものとなっているもののうち次に掲げる自動車は（1）の基準に適合しているものとする。	(5) 別表 3 に掲げる自動車であって適合しないものとなっているもののうち次に掲げる自動車は（1）の基準に適合しているものとする。
①～②（略）	①～②（略）
③　輸入自動車特別取扱自動車（⑤に規定する自動車を除く。）であって諸元表等に記載された窒素酸化物に係る諸元値が別表 4 の第 31 条の 2 告示の基準の欄に掲げる値以下であるもの。	③　輸入自動車特別取扱の届出を行った自動車（⑤に規定する自動車を除く。）であって諸元表等に記載された窒素酸化物に係る諸元値が別表 4 の第 31 条の 2 告示の基準の欄に掲げる値以下であるもの。
④　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等及び輸入自動車特別取扱自動車以外の自動車であって、(3) ④の規定により提出された書面に記載された窒素酸化物に係る排出ガス値が別表 4 の第 31 条の 2 告示の基準の欄に掲げる値以下であるもの。	④　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等及び輸入自動車特別取扱の届出を行った自動車以外の自動車であって、(3) ④の規定により提出された書面に記載された窒素酸化物に係る排出ガス値が別表 4 の第 31 条の 2 告示の基準の欄に掲げる値以下であるもの。
⑤（略）	⑤（略）
⑥　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等又は輸入自動車特別	⑥　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等又は輸入自動車特別

新	旧
取扱自動車（原動機等の変更が行われたものを除く。以下⑦及び⑧において同じ。）であって、諸元表等に記載された窒素酸化物（軽油を燃料とする自動車にあっては窒素酸化物又は粒子状物質）に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値（輸入自動車特別取扱自動車にあっては別表 4 の第 31 条の 2 告示の基準の欄に掲げる値。以下⑦及び⑧において同じ。）を超えているもの（諸元値を持たないものを含む。）に低減装置評価実施要領の規定に基づき窒素酸化物（軽油を燃料とする自動車にあっては窒素酸化物及び粒子状物質）を低減する優良低減装置として評価・公表された装置を、当該実施要領に基づき装着したもの。	取扱の届出を行った自動車（原動機等の変更が行われたものを除く。以下⑦及び⑧において同じ。）であって、諸元表等に記載された窒素酸化物（軽油を燃料とする自動車にあっては窒素酸化物又は粒子状物質）に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値（輸入自動車特別取扱の届出を行った自動車にあっては別表 4 の第 31 条の 2 告示の基準の欄に掲げる値。以下⑦及び⑧において同じ。）を超えているもの（諸元値を持たないものを含む。）に低減装置評価実施要領の規定に基づき窒素酸化物（軽油を燃料とする自動車にあっては窒素酸化物及び粒子状物質）を低減する優良低減装置として評価・公表された装置を、当該実施要領に基づき装着したもの。
⑦　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等又は輸入自動車特別取扱自動車（軽油を燃料とする自動車に限る。）であって、諸元表等に記載された窒素酸化物に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値以下であり、かつ、粒子状物質に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値を超えるもの（諸元値を持たないものを含む。）に低減装置評価実施要領の規定に基づき粒子状物質を低減する優良低減装置として評価・公表された装置（第 2 種粒子状物質低減装置を除く。）を、当該実施要領に基づき装着したもの。	⑦　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等又は輸入自動車特別取扱の届出を行った自動車（軽油を燃料とする自動車に限る。）であって、諸元表等に記載された窒素酸化物に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値以下であり、かつ、粒子状物質に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値を超えるもの（諸元値を持たないものを含む。）に低減装置評価実施要領の規定に基づき粒子状物質を低減する優良低減装置として評価・公表された装置（第 2 種粒子状物質低減装置を除く。）を、当該実施要領に基づき装着したもの。
⑧　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等又は輸入自動車特別取扱自動車（軽油を燃料とする自動車に限る。）であって、諸元表等に記載された粒子状物質に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値以下であり、かつ、窒素酸化物に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値を超えるものに低減装置評価実施要領の規定に基づき窒素酸化物を低減する優良低減装置として評価・公表された装置を、当該実施要領に基づき装着したもの。	⑧　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等又は輸入自動車特別取扱の届出を行った自動車（軽油を燃料とする自動車に限る。）であって、諸元表等に記載された粒子状物質に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値以下であり、かつ、窒素酸化物に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値を超えるものに低減装置評価実施要領の規定に基づき窒素酸化物を低減する優良低減装置として評価・公表された装置を、当該実施要領に基づき装着したもの。
⑨　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等又は輸入自動車特別取扱自動車であって、諸元表等に記載された窒素酸化物（軽油を燃料とする自動車にあっては窒素酸化物又は粒子状物質）に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値を超えるもの（諸元値がないものを含む。）に低減改造認定実施要領の規定に基づき窒素酸化物（軽油を燃料とする自動車にあっては窒素酸化物及び粒子状物質）を低減する優良低減改造として認定・公表がされた改造を当該実施要領に基づき行い、第 4 号様式の「優良低減改造証明書」の提示のあるもの	⑨　型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車等又は輸入自動車特別取扱の届出を行った自動車であって、諸元表等に記載された窒素酸化物（軽油を燃料とする自動車にあっては窒素酸化物又は粒子状物質）に係る諸元値が別表 4 の平均排出ガス基準の欄に掲げる値を超えるもの（諸元値がないものを含む。）に低減改造認定実施要領の規定に基づき窒素酸化物（軽油を燃料とする自動車にあっては窒素酸化物及び粒子状物質）を低減する優良低減改造として認定・公表がされた改造を当該実施要領に基づき行い、第 4 号様式の「優良低減改造証明書」の提示のあるもの
⑩（略）	⑩（略）
(6) 次に掲げる自動車は（2）の基準に適合していないものとする。	(6) 次に掲げる自動車は（2）の基準に適合していないものとする。
①　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車であって昭和 48 年 11 月 30 日以前に製作された自動車（昭和 48 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）	①　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車であって昭和 48 年 11 月 30 日以前に製作された自動車（昭和 48 年 4 月 1 日以降に指定を受けた型式自動車を除く。）
②　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする普通自動車又は小型自動車〔二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。〕であって車両総重量 2.5t 以下のもの及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車並びに軽自動車〔二輪自動車	②　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする普通自動車又は小型自動車〔二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）を除く。〕であって車両総重量 2.5t 以下のもの及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車並びに軽自動車〔二輪自動車

新	旧
（側車付二輪自動車を含む。）を除く。〕のうち、昭和 50 年 11 月 30 日〔2 サイクルの原動機を有する軽自動車（専ら乗用の用に供する自動車に限る。）及び輸入自動車にあっては昭和 51 年 3 月 31 日〕以前に製作されたもの。ただし、昭和 50 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。	（側車付二輪自動車を含む。）を除く。〕のうち、昭和 50 年 11 月 30 日〔2 サイクルの原動機を有する軽自動車（専ら乗用の用に供する自動車に限る。）及び輸入された自動車にあっては昭和 51 年 3 月 31 日〕以前に製作されたもの。ただし、昭和 50 年 4 月 1 日以降指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定車を除く。
③　軽油を燃料とする自動車であって昭和 50 年 3 月 31 日以前に製作された自動車。ただし、昭和 49 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。	③　軽油を燃料とする自動車であって昭和 50 年 3 月 31 日以前に製作された自動車。ただし、昭和 49 年 9 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車並びに一酸化炭素等発散防止装置指定自動車及び認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。
(7) 軽油を燃料とする自動車であって、次に掲げるものは (1) に掲げる粒子状物質の排出基準に適合しないものとする。	(7) 軽油を燃料とする自動車であって、次に掲げるものは (1) に掲げる粒子状物質の排出基準に適合しないものとする。
①　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車であって平成 7 年 8 月 31 日（輸入自動車にあっては平成 8 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（平成 6 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）	①　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車であって平成 7 年 8 月 31 日（輸入された自動車にあっては平成 8 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（平成 6 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）
②　車両総重量 2.5t 以下の自動車であって（①に係るものを除く。）平成 6 年 8 月 31 日（輸入自動車にあっては平成 7 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（平成 5 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）	②　車両総重量 2.5t 以下の自動車であって（①に係るものを除く。）平成 6 年 8 月 31 日（輸入された自動車にあっては平成 7 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（平成 5 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）
③　車両総重量 2.5t を超える自動車であって（①に係るものを除く。）平成 7 年 8 月 31 日（輸入自動車にあっては平成 8 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（平成 6 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）	③　車両総重量 2.5t を超える自動車であって（①に係るものを除く。）平成 7 年 8 月 31 日（輸入された自動車にあっては平成 8 年 3 月 31 日）以前に製作されたもの（平成 6 年 10 月 1 日以降に指定を受けた型式指定自動車及び認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）
(8) ～ (13)（略）	(8) ～ (13)（略）
5-56-2（略）**5-56-2**（略）	**5-56-2**（略）
5-57　走行用前照灯	**5-57　走行用前照灯**
5-57-1　装備要件	**5-57-1　装備要件**
自動車（被牽引自動車を除く。5-58-1 において同じ。）の前面には、走行用前照灯を備えなければならない。 ただし、配光可変型前照灯であって、灯光の色、明るさ等が UN R123-01-S6 の 6.3. 及び 7. に適合するものを備える自動車にあっては、この限りでない。（保安基準第 32 条第 1 項関係、細目告示第 198 条第 1 項関係）	自動車（被牽引自動車を除く。5-58-1 において同じ。）の前面には、走行用前照灯を備えなければならない。 ただし、配光可変型前照灯であって、灯光の色、明るさ等が協定規則第 123 号改訂版補足第 6 改訂版の技術的な要件に適合するものを備える自動車にあっては、この限りでない。（保安基準第 32 条第 1 項関係、細目告示第 198 条第 1 項関係）
5-57-2　性能要件等	**5-57-2　性能要件等**
5-57-2-1　テスタ等による審査	**5-57-2-1　テスタ等による審査**
走行用前照灯は、夜間に自動車の前方にある交通上の障害物を確認できるものとして、灯光の明るさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 32 条第 2 項関係）	走行用前照灯は、夜間に自動車の前方にある交通上の障害物を確認できるものとして、灯光の明るさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 32 条第 2 項関係）
①　走行用前照灯（最高速度 20km/h 未満の自動車に備える走行用前照灯を除く。）は、そのすべてを照射したときには、夜間にその前方 100m（除雪、土木作業その他特別な用途に使用される自動車で地方運輸局長の指定するもの、最高速度 35km/h 未満の	①　走行用前照灯（最高速度 20km/h 未満の自動車に備える走行用前照灯を除く。）は、そのすべてを照射したときには、夜間にその前方 100m（除雪、土木作業その他特別な用途に使用される自動車で地方運輸局長の指定するもの、最高速度 35km/h 未満の

新	旧
大型特殊自動車及び農耕作業用小型特殊自動車にあっては、50m）の距離にある交通上の障害物を確認できる性能を有するものであること。 この場合において、平成 10 年 8 月 31 日以前に製作された自動車並びに平成 10 年 9 月 1 日以降に製作された二輪自動車、側車付二輪自動車、除雪、土木作業その他特別な用途に使用される自動車で地方運輸局長の指定するもの、最高速度 35km/h 未満の大型特殊自動車及び農耕作業用小型特殊自動車にあっては、前照灯試験機（走行用）を用いてアの計測の条件により計測（前照灯試験機を用いて検査することが困難である場合にあっては、その他適切な方法により計測）し、イの計測値の判定に掲げる基準に適合するものは、この基準に適合するものとする。（細目告示第 198 条第 2 項第 1 号） ア（略） イ　計測値の判定 (ｱ) 自動車（(ｲ) の自動車を除く。）に備える走行用前照灯（四灯式にあっては、主走行ビーム）は、その光度が最大となる点（以下 5-57 及び 5-58 において「最高光度点」という。）が、前方 10m の位置において、走行用前照灯の照明部の中心を含む水平面より 100mm 上方の平面及び当該水平面より当該照明部中心高さの 5 分の 1 下方の平面に挟まれた範囲内にあり、かつ、走行用前照灯の最高光度点における光度が、次に掲げる光度以上であること。 a～c（略） (ｲ)（略） ②～③（略）	大型特殊自動車及び農耕作業用小型特殊自動車にあっては、50m）の距離にある交通上の障害物を確認できる性能を有するものであること。 この場合において、平成 10 年 8 月 31 日以前に製作された自動車並びに平成 10 年 9 月 1 日以降に製作された二輪自動車、側車付二輪自動車、除雪、土木作業その他特別な用途に使用される自動車で地方運輸局長の指定するもの、最高速度 35km/h 未満の大型特殊自動車及び農耕作業用小型特殊自動車にあっては、前照灯試験機（走行用）を用いてアの計測の条件により計測（前照灯試験機を用いて検査することが困難である場合にあっては、その他適切な方法により計測）し、イの計測値の判定に掲げる基準に適合するものは、この基準に適合するものとする。（細目告示第 198 条第 2 項第 1 号） ア（略） イ　計測値の判定 (ｱ) 自動車（(ｲ) の自動車を除く。）に備える走行用前照灯（四灯式（同時に点灯する 4 個の走行用前照灯を有するものをいう。以下同じ。）にあっては、主走行ビーム）は、その光度が最大となる点（以下 5-57 及び 5-58 において「最高光度点」という。）が、前方 10m の位置において、走行用前照灯の照明部の中心を含む水平面より 100mm 上方の平面及び当該水平面より当該照明部中心高さの 5 分の 1 下方の平面に挟まれた範囲内にあり、かつ、走行用前照灯の最高光度点における光度が、次に掲げる光度以上であること。 a～c（略） (ｲ)（略） ②～③（略）
5-57-2-2（略） **5-57-3～5-57-4**（略） **5-58　すれ違い用前照灯** **5-58-1　装備要件** 自動車の前面には、すれ違い用前照灯を備えなければならない。 ただし、次に掲げる自動車にあっては、この限りでない。（保安基準第 32 条第 4 項関係、細目告示第 198 条第 5 項関係） ①　配光可変型前照灯であって、灯光の色、明るさ等が UN R123-01-S6 に適合するものを備える自動車 ②（略） **5-58-2～5-58-4**（略） **5-58 の 2～5-68**（略） **5-69　尾灯** **5-69-1～5-69-2**（略） **5-69-3　取付要件（視認等による審査）** (1)（略） (2) 次のアからエまでの規定に適合する自動車に備える尾灯には、(1) の規定のうち②の	**5-57-2-2**（略） **5-57-3～5-57-4**（略） **5-58　すれ違い用前照灯** **5-58-1　装備要件** 自動車の前面には、すれ違い用前照灯を備えなければならない。 ただし、次に掲げる自動車にあっては、この限りでない。（保安基準第 32 条第 4 項関係、細目告示第 198 条第 5 項関係） ①　配光可変型前照灯であって、灯光の色、明るさ等が協定規則第 123 号改訂版補足第 6 改訂版の技術的な要件に適合するものを備える自動車 ②（略） **5-58-2～5-58-4**（略） **5-58 の 2～5-68**（略） **5-69　尾灯** **5-69-1～5-69-2**（略） **5-69-3　取付要件（視認等による審査）** (1)（略） (2) 次のアからエまでの規定に適合する自動車に備える尾灯には、(1) の規定のうち②の

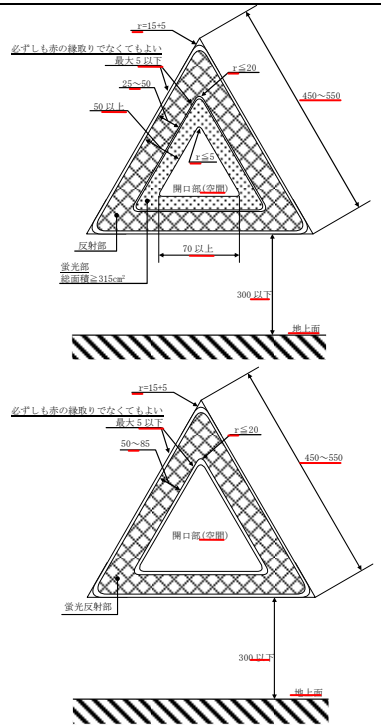
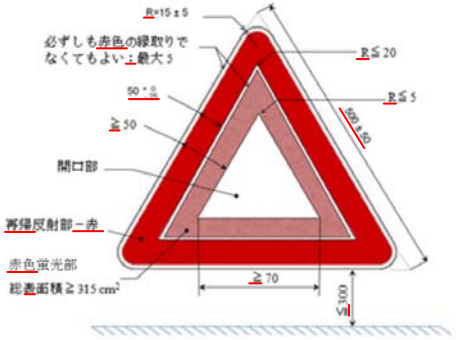
新	旧
基準は適用しない。ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車及び貨物の運送の用に供する車両総重量3.5t 以下の自動車並びにその形状がこれらの自動車の形状に類する自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに車両総重量 750kg 以下の被牽引自動車に備える尾灯を除く。 この場合において、尾灯の H 面の高さが地上 2,100mm 以上となるように取付けられた尾灯に係る 5-69-2-1 (1) ③の規定の適用に当たっては、同規定中「上方 15° 」とあるのは「上方 5° 」と読み替えるものとする。 ア～エ（略） (3)（略）	基準は適用しない。ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車及び貨物の運送の用に供する車両総重量 3.5t 以下の自動車並びにその形状がこれらの自動車の形状に類する自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに車両総重量 750kg 以下の被牽引自動車に備える尾灯を除く。 この場合において、尾灯の H 面の高さが地上 2,100mm 以上となるように取付けられた尾灯に係る 4-69-2-1 (1) ③の規定の適用に当たっては、同規定中「上方 15° 」とあるのは「上方 5° 」と読み替えるものとする。 ア～エ（略） (3)（略）
5-69-4（略）	**5-69-4**（略）
5-70～5-71（略）	**5-70～5-71**（略）
5-72　後部上側端灯	**5-72　後部上側端灯**
5-72-1　装備要件	**5-72-1　装備要件**
自動車には、後部上側端灯（取付位置が車両の上部又は下部であるかにかかわらず、後方に側端を表示する灯火をいう。）を備えることができる。（保安基準第 37 条の 4 第 1 項）	自動車には、後部上側端灯（取付位置が車両の上部又は下部にかかわらず、後方に側端を表示する灯火をいう。）を備えることができる。（保安基準第 37 条の 4 第 1 項）
5-72-2～5-72-4（略）	**5-72-2～5-72-4**（略）
5-73（略）	**5-73**（略）
5-74　大型後部反射器	**5-74　大型後部反射器**
5-74-1～5-74-2（略）	**5-74-1～5-74-2**（略）
5-74-3　取付要件（視認等による審査）	**5-74-3　取付要件（視認等による審査）**
(1) 大型後部反射器は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように取付けられなければならない。（保安基準第 38 条の 2 第 3 項関係） この場合において、大型後部反射器の反射部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 211 条第 3 項関係） ①～②（略） ③　大型特殊自動車（ポール・トレーラを除く。）、小型特殊自動車及びセミトレーラを牽引する牽引自動車以外の自動車に備える大型後部反射器の反射部及び蛍光部は、当該大型後部反射器の中心を含む自動車の進行方向に直交する水平面より上方 15° の平面及び下方 15° の平面（当該大型後部反射器の上縁の高さが地上 0.75m 未満の位置に取付けられている場合には、下方 5° の平面）並びに当該大型後部反射器の中心を含む自動車の進行方向に平行な鉛直面より左方 30° 及び右方 30° の平面により囲まれる範囲において、すべての位置から見通すことができるように取付けられていること。ただし、自動車の構造上、すべての位置から見通すことができるように取付けることができない場合には、可能な限り見通すことができる位置に取付けられていること。 ④～⑥（略） (2)（略）	(1) 大型後部反射器は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように取付けられなければならない。（保安基準第 38 条の 2 第 3 項関係） この場合において、大型後部反射器の反射部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 211 条第 3 項関係） ①～②（略） ③　大型特殊自動車（ポール・トレーラを除く。）、小型特殊自動車及びセミトレーラを牽引する牽引自動車以外の自動車に備える大型後部反射器の反射部及び蛍光部は、当該大型後部反射器の中心を含む自動車の進行方向に直交する水平面より上方 15° の平面及び下方 15° の平面（当該大型後部反射器の上縁の高さが地上 0.75m 未満の位置に取付けられている場合は、下方 5° の平面）並びに当該大型後部反射器の中心を含む自動車の進行方向に平行な鉛直面より左方 30° 及び右方 30° の平面により囲まれる範囲において、すべての位置から見通すことができるように取付けられていること。ただし、自動車の構造上、すべての位置から見通すことができるように取付けることができない場合には、可能な限り見通すことができる位置に取付けられていること。 ④～⑥（略） (2)（略）

新	旧
5-74-4（略） **5-75　再帰反射材** **5-75-1**（略） **5-75-2　性能要件（視認等による審査）** （1）（略） （2）次に掲げる再帰反射材であって、その機能を損なう損傷等がないものは、（1）の基準に適合するものとする。（細目告示第 211 条の 2 第 2 項関係） ①～②（略） **5-75-3　取付要件（視認等による審査）** （1）再帰反射材は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように取付けられなければならない。（保安基準第 38 条の 3 第 3 項関係、細目告示第 211 条の 2 第 3 項関係） ①～②（略） ③　自動車の側面に備える線状再帰反射材及び輪郭表示再帰反射材は、車両中心線上の鉛直面にできるだけ平行に取付けられていること。また、自動車の後面に備える線状再帰反射材及び輪郭表示再帰反射材は、車両中心線に直交する鉛直面にできるだけ平行に取付けられていること。これによりがたい場合は、車両の外形の輪郭に可能な限り近くなるように取付けること。 ④～⑬（略） **5-75-4**（略） **5-76　制動灯** **5-76-1～5-76-2**（略） **5-76-3　取付要件（視認等による審査）** （1）制動灯は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように取付けられなければならない。（保安基準第 39 条第 3 項関係） この場合において、制動灯の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 212 条第 3 項関係、適用関係告示第 42 条第 15 号） ①　制動灯は、制動装置が UN R13-11-S11 の 5.2.1.30. 又は 5.2.2.22. 若しくは UN R13H-01-S15 の 5.2.2.22. に定める制動信号を発する場合に点灯する構造であること。 ただし、4-15-4 又は 4-19-4 の規定により UN R13 が適用されない自動車に備える制動灯にあっては、運転者が主制動装置若しくは補助制動装置を操作している場合又は加速装置の解除により制動効果を発生させる電気式回生制動装置が作動した際に平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.22.4. に定める制動灯及び補助制動灯点灯用制動信号が発せられた場合にのみ点灯する構造であること。 この場合において、空車状態の自動車について乾燥した平たんな舗装路面にお	**5-74-4**（略） **5-75　再帰反射材** **5-75-1**（略） **5-75-2　性能要件（視認等による審査）** （1）（略） （2）次に掲げる再帰反射材であって、その機能を損う損傷等ないものは、（1）の基準に適合するものとする。（細目告示第 211 条の 2 第 2 項関係） ①～②（略） **5-75-3　取付要件（視認等による審査）** （1）再帰反射材は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように取付けられなければならない。（保安基準第 38 条の 3 第 3 項関係、細目告示第 211 条の 2 第 3 項関係） ①～②（略） ③　自動車の側面に備える線状再帰反射材及び輪郭表示再帰反射材は、車両中心線上の鉛直面にできるだけ平行に取付けられていること。また、自動車の後面に備える線状再帰反射材及び輪郭表示再帰反射材は、車両中心線に直行する鉛直面にできるだけ平行に取付けられていること。これによりがたい場合は、車両の外形の輪郭に可能な限り近くなるように取付けること。 ④～⑬（略） **5-75-4**（略） **5-76　制動灯** **5-76-1～5-76-2**（略） **5-76-3　取付要件（視認等による審査）** （1）制動灯は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように取付けられなければならない。（保安基準第 39 条第 3 項関係） この場合において、制動灯の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 212 条第 3 項関係、適用関係告示第 42 条第 15 号） ①　制動灯は、制動装置が協定規則第 13 号の技術的な要件又は協定規則第 13H 号の技術的な要件に定める制動信号を発する場合に点灯する構造であること。 ただし、4-15-4 又は 4-19-4 の規定により協定規則第 13 号の技術的な要件が適用されない自動車に備える制動灯にあっては、運転者が主制動装置若しくは補助制動装置を操作している場合又は加速装置の解除により制動効果を発生させる電気式回生制動装置が作動した際に道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成 25 年国土交通省告示第 826 号）による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.22.4. に定める制動灯及び補助制動灯点灯用制動信号が発せられた場合にのみ点灯する構造であること。

新	旧
いて 80km/h（最高速度が 80km/h 未満の自動車にあっては、その最高速度）から減速した場合の減速能力が 2.2m/s^2 以下である補助制動装置にあっては、操作中に制動灯が点灯しない構造とすることができる。 なお、視認等により運転者が主制動装置を作動させたとき以外の作動状況の確認ができない場合には、審査を省略することができる。	この場合において、空車状態の自動車について乾燥した平たんな舗装路面において 80km/h（最高速度が 80km/h 未満の自動車にあっては、その最高速度）から減速した場合の減速能力が 2.2m/s^2 以下である補助制動装置にあっては、操作中に制動灯が点灯しない構造とすることができる。 なお、視認等により運転者が主制動装置を作動させたとき以外の作動状況の確認ができない場合には、審査を省略することができる。
②～⑧（略）	②～⑧（略）
(2) 次のアからエまでの規定に適合する自動車に備える制動灯には、(1) の規定のうち②の基準は適用しない。 ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車及び貨物の運送の用に供する車両総重量 3.5t 以下の自動車並びにその形状がこれらの自動車の形状に類する自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに車両総重量 750kg 以下の被牽引自動車に備える制動灯を除く。 この場合において、制動灯の H 面の高さが地上 2,100mm 以上となるように取付けられた制動灯に係る 5-76-2-1 (1) ④の規定の適用に当たっては、同規定中「上方 15°」とあるのは「上方 5°」と読み替えるものとする。 ア～エ（略）	(2) 次のアからエまでの規定に適合する自動車に備える制動灯には、(1) の規定のうち②の基準は適用しない。 ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車及び貨物の運送の用に供する車両総重量 3.5t 以下の自動車並びにその形状がこれらの自動車の形状に類する自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに車両総重量 750kg 以下の被牽引自動車に備える制動灯を除く。 この場合において、制動灯の H 面の高さが地上 2,100mm 以上となるように取付けられた制動灯に係る 5-76-2-1 (1) ④の適用に当たって、同規定中「上方 15°」とあるのは「上方 5°」と読み替えるものとする。 ア～エ（略）
(3)（略）	(3)（略）
5-76-4（略）	**5-76-4**（略）
5-77～5-78（略）	**5-77～5-78**（略）
5-79　方向指示器	**5-79　方向指示器**
5-79-1～5-79-2（略）	**5-79-1～5-79-2**（略）
5-79-3　取付要件（視認等による審査）	**5-79-3　取付要件（視認等による審査）**
(1)（略）	(1)（略）
(2) 方向指示器は、次に掲げる基準に適合するように取付けられなければならない。この場合において、方向指示器の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 215 条第 4 項関係） ①　方向指示器は、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものであること。この場合において、連鎖式点灯をする方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。	(2) 方向指示器は、次に掲げる基準に適合するように取付けられなければならない。この場合において、方向指示器の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 215 条第 4 項関係） ①　方向指示器は、毎分 60 回以上 120 回以下の一定の周期で点滅するものであること。
②～⑮（略）	②～⑮（略）
(3) ～ (4)（略）	(3) ～ (4)（略）
5-79-4（略）	**5-79-4**（略）
5-80　補助方向指示器	**5-80　補助方向指示器**
5-80-1～5-80-2（略）	**5-80-1～5-80-2**（略）
5-80-3　取付要件（視認等による審査）	**5-80-3　取付要件（視認等による審査）**
(1) 補助方向指示器は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように取付	(1) 補助方向指示器は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように取付

新	旧
けられなければならない。（保安基準第 41 条の 2 第 3 項関係） この場合において、補助方向指示器の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 216 条第 3 項関係） ① 補助方向指示器は、5-79-3（2）②、⑤、⑥及び⑭の基準に準じたものであること。 ② 補助方向指示器は、非常点滅表示灯を作動させている場合においては、当該非常点滅表示灯と同時に点滅する構造とすることができる。この場合において、連鎖式点灯をする補助方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。 ③ 補助方向指示器は、方向指示器と連動して点滅するものであること。この場合において、連鎖式点灯をする補助方向指示器については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。	けられなければならない。（保安基準第 41 条の 2 第 3 項関係） この場合において、補助方向指示器の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 216 条第 3 項関係） ① 補助方向指示器は、5-79-3（2）②、⑤、⑥、⑬及び⑭の基準に準じたものであること。 （新規） ② 補助方向指示器は、方向指示器と連動して点滅するものであること。
（2）（略）	（2）（略）
5-80-4（略）	**5-80-4**（略）
5-81　非常点滅表示灯	**5-81　非常点滅表示灯**
5-81-1～5-81-2（略）	**5-81-1～5-81-2**（略）
5-81-3　取付要件（視認等による審査）	**5-81-3　取付要件（視認等による審査）**
（1）非常点滅表示灯は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査した場合に、次の基準に適合するように取付けられなければならない。（保安基準第 41 条の 3 第 3 項関係） この場合において、非常点滅表示灯の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 217 条第 3 項関係） ①～②（略） ③ 左右対称に取付けられた非常点滅表示灯は、同時に点滅する構造であること。この場合において、連鎖式点灯をする非常点滅表示灯については、一つ以上の光源が点灯を開始した時点で点灯状態と判断するものとし、対を成すものとの点灯の位相は対称であること。 ④（略）	（1）非常点滅表示灯は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査した場合に、次の基準に適合するように取付けられなければならない。（保安基準第 41 条の 3 第 3 項関係） この場合において、非常点滅表示灯の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 9「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 217 条第 3 項関係） ①～②（略） ③ 左右対称に取付けられた非常点滅表示灯は、同時に点滅する構造であること。 ④（略）
（2）（略）	（2）（略）
5-81-4（略）	**5-81-4**（略）
5-81 の 2（略）	**5-81 の 2**（略）
5-82　その他の灯火等の制限	**5-82　その他の灯火等の制限**
5-82-1　装備要件	**5-82-1　装備要件**
自動車には、5-57 から 5-81 の 3 までの灯火装置若しくは反射器又は指示装置と類似する等により他の交通の妨げとなるおそれのある次の灯火又は反射器を備えてはならない。（細目告示第 218 条第 1 項関係）	自動車には、5-57 から 5-81 の 3 までの灯火装置若しくは反射器又は指示装置と類似する等により他の交通の妨げとなるおそれのある次の灯火又は反射器を備えてはならない。（細目告示第 218 条第 1 項関係）

新	旧
(1) ～ (4) (略) (5) 自動車には、次に掲げる灯火を除き、点滅する灯火又は光度が増減する灯火〔色度が変化することにより視感度（見た目の明るさをいう。）が変化する灯火を含む。〕を備えてはならない。(細目告示第 218 条第 6 項) ①～⑫ (略) ⑬ 労働安全衛生法施行令（昭和 47 年政令第 318 号）第 1 条第 1 項第 8 号に規定する移動式クレーンに備える巻過防止装置、過負荷防止装置又は過負荷防止装置以外の過負荷を防止するための装置と連動する灯火 ⑭～⑱ (略) (6) ～ (12) (略) **5-82-2～5-82-4** (略) **5-83～5-85** (略) **5-86　停止表示器材** **5-86-1　性能要件（視認等による審査）** (1) 自動車に備える停止表示器材は、蛍光及び反射光により他の交通に当該自動車が停止していることを表示することができるものとして形状、蛍光及び反射光の明るさ、色等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。(保安基準第 43 条の 4 第 1 項関係、細目告示第 222 条第 1 項関係) ① 停止表示器材は、次図に定める様式の中空の正立正三角形の反射部及び蛍光部又は蛍光反射部を有するものであること。(細目告示第 144 条第 1 項第 1 号) (図)	(1) ～ (4) (略) (5) 自動車には、次に掲げる灯火を除き、点滅する灯火又は光度が増減する灯火〔色度が変化することにより視感度（見た目の明るさをいう。）が変化する灯火を含む。〕を備えてはならない。(細目告示第 218 条第 6 項) ①～⑫ (略) ⑬ 労働安全衛生法施行令第 1 条第 1 項第 8 号に規定する移動式クレーンに備える巻過防止装置、過負荷防止装置又は過負荷防止装置以外の過負荷を防止するための装置と連動する灯火 ⑭～⑱ (略) (6) ～ (12) (略) **5-82-2～5-82-4** (略) **5-83～5-85** (略) **5-86　停止表示器材** **5-86-1　性能要件（視認等による審査）** (1) 自動車に備える停止表示器材は、蛍光及び反射光により他の交通に当該自動車が停止していることを表示することができるものとして形状、蛍光及び反射光の明るさ、色等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。(保安基準第 43 条の 4 第 1 項関係、細目告示第 222 条第 1 項関係) ① 停止表示器材は、次図に定める様式の中空の正立正三角形の反射部及び蛍光部又は蛍光反射部を有するものであること。(細目告示第 144 条第 1 項第 1 号) (図)

新	旧
	 
備考　図示の長さの単位は、ミリメートルとする。	備考　図示の長さの単位は、ミリメートルとする。
②（略） ③　停止表示器材は、昼間 200m の距離からその蛍光を確認できるものであること。（細目告示第 222 条第 1 項第 3 号） ④　停止表示器材による反射光及び蛍光の色は、赤色であること。（細目告示第 222 条第 1 項第 4 号） ⑤～⑥（略） （2）～（3）（略） **5-86-2～5-86-4**（略） **5-87**（略） **5-87 の 2　車線逸脱警報装置** **5-87 の 2-1　装備要件** 専ら乗用の用に供する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）であって乗車定員 10 人以上のもの及び貨物の運送の用に供する自動車（三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車並びに被牽引自動車を除く。）であって車両総重量 3.5t を超えるものには、車線	②（略） ③　停止表示器材は、昼間 200m の距離からそのけい光を確認できるものであること。（細目告示第 222 条第 1 項第 3 号） ④　停止表示器材による反射光及びけい光の色は、赤色であること。（細目告示第 222 条第 1 項第 4 号） ⑤～⑥（略） （2）～（3）（略） **5-86-2～5-86-4**（略） **5-87**（略） **5-87 の 2　車線逸脱警報装置** **5-87 の 2-1　装備要件** 自動車には、車線逸脱警報装置を備えることができる。（保安基準第 43 条の 6 関係）

新	旧
逸脱警報装置を備えなければならない。ただし、高速道路等において運行しないものにあっては、この限りでない。（保安基準第 43 条の 6 関係）	
5-87 の 2-2～5-87 の 2-4（略）	**5-87 の 2-2～5-87 の 2-4**（略）
5-88～5-89（略）	**5-88～5-89**（略）
5-90　窓ふき器等	**5-90　窓ふき器等**
5-90-1（略）	**5-90-1**（略）
5-90-2　性能要件（視認等による審査）	**5-90-2　性能要件**
（1）～（4）（略）	（1）～（4）（略）
（削除）	（5）自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、大型特殊自動車、農耕作業用小型特殊自動車及び最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）のサンバイザ（車室内に備える太陽光線の直射による運転者席の運転者のげん惑を防止するための装置をいう。）は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、乗車人員の頭部等に傷害を与えるおそれの少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、衝撃を吸収する材料で被われているものであって、内部構造物に局所的に硬い接触感のないものでなければならない。（保安基準第 45 条第 3 項関係、細目告示第 225 条第 5 項関係）
（削除）	（6）指定自動車等に備えられたサンバイザと同一構造を有し、かつ、同一の位置に備えられたサンバイザであって、その機能を損なうおそれのある損傷のないものは、（5）の基準に適合するものとする。（細目告示第 225 条第 6 項関係）
5-90-3～5-90-4（略）	**5-90-3～5-90-4**（略）
5-91～5-102（略）	**5-91～5-102**（略）
5-103　乗車定員	**5-103　乗車定員**
5-103-1　性能要件（視認等による審査）	**5-103-1　性能要件（視認等による審査）**
（1）自動車の乗車定員は、本章の規定に適合して安全な運行を確保し、及び公害を防止できる範囲内において乗車することができるものとして、次の基準に基づき算出される人員のうち最大のものとする。ただし、二輪の軽自動車（側車付二輪自動車を除く。）にあっては乗車定員 2 人以下、車両総重量 2t 未満の被牽引自動車にあっては乗車定員なしとする。（保安基準第 53 条第 1 項関係、細目告示第 237 条第 1 項関係）	（1）自動車の乗車定員は、本章の規定に適合して安全な運行を確保し、及び公害を防止できる範囲内において乗車することができるものとして、次の基準に基づき算出される人員のうち最大のものとする。ただし、二輪の軽自動車（側車付二輪自動車を除く。）にあっては乗車定員 2 人以下、車両総重量 2t 未満の被牽引自動車にあっては乗車定員なしとする。（保安基準第 53 条第 1 項関係、細目告示第 237 条第 1 項関係）
①～⑤（略）	①～⑤（略）
⑥　次に掲げる座席及び乗車装置を備える自動車の乗車定員は当該装置に乗車する小人数を 1.5 で除した整数値とその他の乗車装置に乗車する大人定員の和とする。	⑥　次に揚げる座席及び乗車装置を備える自動車の乗車定員は当該装置に乗車する小人数を 1.5 で除した整数値とその他の乗車装置に乗車する大人定員の和とする。
ア（略）	ア（略）
イ　専ら座席の用に供する床面の UN R14 に適合する取付具に年少者用補助乗車装置を備える自動車	イ　専ら座席の用に供する床面の協定規則第 14 号の技術的な要件に定める基準に適合する取付具に年少者用補助乗車装置を備える自動車
ウ　UN R44-04-S7 の 4.、6. から 8. まで及び 15. に適合する UN R44-04-S7 の 2.1.2.4.2. に規定する装置（専ら年少者が着席するためのものに限る。）を備える自動車	ウ　協定規則第 44 号の技術的な要件（同規則第 4 改訂版補則第 7 改訂版の規則 4.、6. から 8. まで及び 15. に限る。）に定める基準に適合する同規則 2.1.2.4.2. に規定する装置（専ら年少者が着席するためのものに限る。）を備える自動車
（2）（略）	（2）（略）
5-103-2～5-103-4（略）	**5-103-2～5-103-4**（略）

新

5-104～5-105（略）
第 6 章～第 8 章（略）
別表 1～様式 4（略）

別添 1（2-12 関係）

改造自動車審査要領

1. 改造自動車の取扱いの目的
　自動車について改造を行うことにより、保安基準に適合しなくなるおそれのある改造自動車について、改造自動車の施工者等（以下「届出者」という。）から当該改造内容について事前に届出を得ることにより改造自動車の保安基準への適合性の確認を効率的に行うとともに、審査業務の円滑化を図ることを目的とする。
2. 改造自動車の範囲
(1) この要領にいう改造自動車とは、次の①から④の自動車に 3. に規定する範囲の改造を行ったもの（①又は②の自動車を基本として一部の装置を変更して製作される自動車に 3. に規定する範囲の改造を行ったものを含む。）であって当該自動車の改造前の車枠及び車体（以下「車枠等」という。）が 2 分の 1 以上連続して残されたものをいう。
　ただし、車枠等を切断し軸距を短縮する改造を行う場合において、当該自動車の改造前の車枠等構成部分の 2 分の 1 以上が残されたものであることが、届出者から提出された車枠（車体）全体図により明らかなものは、「当該自動車の改造前の車枠及び車体が 2 分の 1 以上連続して残されたもの」とみなす。

① 規程 1-3（23）の型式指定自動車
② 規程 1-3（28）①の新型届出による取扱いを受けた自動車（検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。以下、本要領において「新型届出自動車」という。）
③ 規程 1-3（28）②の輸入自動車特別取扱を受けた自動車
④（略）

(2)（略）
(3)（略）
3.～10.（略）
別表 1（略）
別表 2　改造自動車の届出先及び添付資料等一覧表（5-1（7）関係）　※別紙による
別表 3　書面審査（7.（1）関係）

提出書面	審査内容	能力強度等の基準	計算書・検討書等の省略	備考
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
2. 改造概要等説明書	（略）	（略）	（略）	（略）
3. 添付資料	（a）改造内容に応じた資料（届出書の裏面を参照）が添付されていることを審			

旧

5-104～5-105（略）
第 6 章～第 8 章（略）
別表 1～様式 4（略）

別添 1（2-12 関係）

改造自動車審査要領

1. 改造自動車の取扱いの目的
　自動車について改造を行うことにより、保安基準に適合しなくなるおそれのある改造自動車について、届出者から当該改造内容について届出を得ることにより改造自動車の保安基準への適合性の確認を効率的に行うとともに、審査業務の円滑化を図ることを目的とする。
2. 改造自動車の範囲
(1) この要領にいう改造自動車とは、次の①から④の自動車に 3. に規定する範囲の改造を行ったもの（①又は②の自動車を基本として一部の装置を変更して製作される自動車に 3. に規定する範囲の改造を行ったものを含む。）であって当該自動車の改造前の車枠及び車体（以下「車枠等」という。）が 2 分の 1 以上連続して残されたものをいう。
　ただし、車枠等を切断し軸距を短縮する改造を行う場合において、当該自動車の改造前の車枠等構成部分の 2 分の 1 以上が残されたものであることが、改造自動車の施工者等（以下「届出者」という。）から提出された車枠（車体）全体図により明らかなものは、「当該自動車の改造前の車枠及び車体が 2 分の 1 以上連続して残されたもの」とみなす。

① 規程 1-3㉓の型式指定自動車
② 規程 1-3㉘アの新型届出による取扱いを受けた自動車（検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。以下、本要領において「新型届出自動車」という。）
③ 規程 1-3㉘イの輸入自動車特別取扱を受けた自動車
④（略）

(2)（略）
(3)（略）
3.～10.（略）
別表 1（略）
別表 2　改造自動車の届出先及び添付資料等一覧表（5-1（7）関係）　※別紙による
別表 3　書面審査（7.（1）関係）

提出書面	審査内容	能力強度等の基準	計算書・検討書等の省略	備考
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
2. 改造概要等説明書	（略）	（略）	（略）	（略）

新					旧				
	査する。 (b) 複数の形態で使用される自動車又は複数の改造内容で使用される自動車については、すべての状態に関連する資料が添付されていることを確認する。								
①車両を特定する資料	(略)	(略)	(略)	(略)	3. 車両を特定する資料	(略)	(略)	(略)	(略)
②技術基準等の適合性を証する書面	改造部分及び改造により影響を及ぼす部分についての適合性を証する書面であって、規程における性能要件に適合するものであることを確認する。		対象外自動車、製作年月日により適用を除外されている自動車又は③の書面に性能要件に適合する技術的根拠を記載している場合は省略することができる。		4. 技術基準等の適合性を証する書面	改造部分及び改造部分に関連する装置についての適合性を証する書面であって、規程における性能要件に適合するものであることを確認する。		対象外自動車又は製作年月日により適用を除外されている場合は省略することができる。	
					5. 添付資料	(a) 改造内容に応じた資料(届出書の裏面を参照)が添付されていることを審査する。 (b) 複数の形態で使用される自動車又は複数の改造内容で使用される自動車については、すべての状態に関連する資料が添付されていることを確認する。			
③保安基準適合検討書	改造部分及び改造により影響を及ぼす部分の保安基準について、検討結果より適合性を確認する。			第4号様式	①保安基準適合検討書	改造自動車について、改造部分及び改造部分に関連する装置の保安基準について、検討結果より適合性を確認する。			第4号様式
④電気装置の要目表 ～ ⑫動力伝達装置強度検討書	(略)	(略)	(略)	(略)	②電気装置の要目表 ～ ⑩動力伝達装置強度検討書	(略)	(略)	(略)	(略)
⑬走行装置強度検討書	強度検討が適切であり、十分な強度が確保されていることを確認する。	強度計算における自動車に負荷される荷重は、社団法人自動車技術会が定めた自動車負荷計算基準に基づくものとする。			⑪走行装置強度検討書	強度検討が適切であり、十分な強度が確保されていることを確認する。	強度計算における自動車に負荷される荷重は、社団法人自動車技術会が定めた自動車負荷計算基準に基づくものとする。		

新

		なお、二輪自動車等（側車付二輪自動車を含む。）において、対応する負荷が不明な場合においては、当該負荷計算基準を準用してもよい。 また、当該部品に構造上負荷される荷重が定まった数値以上にならないことが計算等で明らかな場合にあっては、その荷重でもよい。 強度検討は、曲げ応力及びせん断力を検討し、次の安全率以上であるものとする。 破壊安全率･･･1.6 降伏安全率･･･1.3		
⑭操縦装置強度検討書	（略）	（略）		
⑮制動装置強度検討書	（略）	（略）		
⑯緩衝装置強度検討書	強度検討が適切であり、十分な強度が確保されていることを確認する。	⑬に同じ		
⑰連結装置強度検討書 ～ ⑲低減性能向上改造証明書	（略）	（略）	（略）	（略）
⑳その他書面	保安基準の適合性審査に必要な内容を確認する。		特段の必要がない場合には省略することができる。	

別表４（略）
第１号様式（表面）（略）
第１号様式（裏面）（別添１の 5-1（1）関係）

（略）		（略）
	電気装置	（略）
その他書面		※全欄に△

（注は略）

旧

		なお、二輪自動車等（側車付二輪自動車を含む。）において、対応する負荷が不明な場合においては、当該負荷計算基準を準用してもよい。 また、当該部品に構造上負荷される荷重が定まった数値以上にならないことが計算等で明らかな場合にあっては、自動車製作者が定める許容限度荷重及び当該部品の構造上において負荷される荷重のうち最大のものであってもよい。 強度検討は、曲げ応力及びせん断力を検討し、次の安全率以上であるものとする。 破壊安全率･･･1.6 降伏安全率･･･1.3		
⑫操縦装置強度検討書	（略）	（略）		
⑬制動装置強度検討書	（略）	（略）		
⑭緩衝装置強度検討書	強度検討が適切であり、十分な強度が確保されていることを確認する。	⑪に同じ		
⑮連結装置強度検討書 ～ ⑰低減性能向上改造証明書	（略）	（略）	（略）	（略）
⑱その他特に指示された資料等				

別表４（略）
第１号様式（表面）（略）
第１号様式（裏面）（別添１の 5-1（1）関係）

（略）	（略）
電気装置	（略）

（注は略）

新

第２号様式（表面）（別添１の 5-1（2）関係）

第　　号
年　　月　　日

殿

改造概要等説明書（改造自動車審査結果通知書）

（略）

項目		標準車	改造車	基準･限度	（略）
（略）		（略）	（略）	（略）	（略）
荷台の内側の寸法	長さ　m				（略）
	幅　　m				（略）
	高さ　m				（略）
（略）		（略）	（略）	（略）	（略）

（略）

第２号様式（裏面）（略）
第３号様式（略）
第３号様式の２（略）
第４号様式（5-1（4）関係）

保安基準適合検討書

（略）

注：改造自動車について、改造部分及び改造により影響を及ぼす部分が保安基準の規定に適合しているかどうかを検討した結果を記載すること。なお、本様式は適宜変更することができる。

第５号様式（略）
第６号様式（略）

別添２（2-13 関係）

並行輸入自動車審査要領

目次

第１　目的
第２　届出書等
第３　届出書等の受理等
第４　書面審査の審査期間等
第５　書面審査
第６　書面審査の決裁等

旧

第２号様式（表面）（別添１の 5-1（2）関係）

第　　号
年　　月　　日

殿

改造概要等説明書（改造自動車審査結果通知書）

（略）

項目		標準車	改造車	基準･限度	（略）
（略）		（略）	（略）	（略）	（略）
室内又は荷台の内側の寸法	長さ　m				（略）
	幅　　m				（略）
	高さ　m				（略）
（略）		（略）	（略）	（略）	（略）

（略）

第２号様式（裏面）（略）
第３号様式（略）
第３号様式の２（略）
第４号様式（5-1（4）関係）

保安基準適合検討書

（略）

注：改造自動車について、改造部分及び改造部分に関連する装置が保安基準の規定に適合しているかどうかを検討した結果を記載すること。なお、本様式は適宜変更することができる。

第５号様式（略）
第６号様式（略）

別添２（2-13 関係）

並行輸入自動車審査要領

目次

第１　目的
第２　届出書等
第３　届出書等の受理等
第４　書面審査の審査期間等
第５　書面審査
第６　書面審査の決裁

新

第７　現車審査
第８　届出書等の保存期間
第１（略）
第２　届出書等
2-1　届出書及び添付資料
規程 2-13（2）の並行輸入自動車届出書（以下「届出書」という。）及び添付資料（以下「届出書等」という。）は、第１号様式による「並行輸入自動車届出書」及び表１に示す添付資料のうち該当する添付資料とする。
表１　添付資料

資料名＼区分	指定自動車等と同一	指定自動車等と類似	その他
1～7（略）	（略）		
8　騒音規制への適合性を証する書面等	△	△	△
9　排出ガス試験結果成績表	△	△	△
10　技術基準等への適合性を証する書面	△	△	△
11　消音器の加速走行騒音性能規制への適合性に関する書面等	（略）		
12　熱害試験結果成績表	△	△	△
13　その他保安基準への適合性を証する書面		△	△

備考
（1）（略）
（2）△印は必要な添付資料について、保安基準の適用を除外されている場合又は 5-3 に省略できる旨が定められている場合には省略することができるものを示す。
（3）（略）
（4）資料名１から 13 の詳細は、5-3 に定める。
2-2　提出部数等
並行輸入自動車の新規検査又は予備検査（法第 71 条の規定による自動車予備検査証の交付を受けた自動車、法第 16 条の規定による抹消登録を受けた自動車又は法第 69 条第４項の規定により自動車検査証が返納された自動車の新規検査又は予備検査を除く。以下「新規検査等」という。）の申請を行おうとする者（以下「届出者」という。）は、新規検査等を申請する運輸支局等と同一敷地内にある検査部検査課又は事務所の長（以下本要領において「事務所長等」という。）に対し、届出書等を並行輸入自動車１台毎に１部提出するものとする。ただし、同一型式及び同一構造の複数の並行輸入自動車に係る届

旧

第７　現車審査
第８　届出書等の保存期間
第１（略）
第２　届出書等
2-1　届出書及び添付資料
規程 2-13（2）の届出書及び添付資料（以下「届出書等」という。）は、第１号様式による「並行輸入自動車届出書」及び表１に示す添付資料のうち該当する添付資料とする。
表１　添付資料

資料名＼区分	指定自動車等と同一	指定自動車等と類似	その他
1～7（略）	（略）		
8　排出ガス試験結果成績表	△	△	△
9　熱害試験結果成績表（写可）	△	△	△
10　技術基準等への適合性を証する書面	△	△	△
11　消音器の加速走行騒音性能規制への適合性に関する書面（写可）	（略）		
12　その他保安基準への適合性を証する書面		△	△

備考
（1）（略）
（2）△印は必要な添付資料について、保安基準の適用を除外されている場合、法第 75 条の２第１項の規定に基づく装置の指定を受けている場合又は 5-3 に省略できる旨が定められている場合には省略することができるものを示す。
（3）（略）
（4）資料名１から 12 の詳細は、5-3 に定める。
2-2　提出部数等
並行輸入自動車の新規検査又は予備検査（法第 71 条の規定による自動車予備検査証の交付を受けた自動車、法第 16 条の規定による抹消登録を受けた自動車又は法第 69 条第４項の規定により自動車検査証が返納された自動車の新規検査又は予備検査を除く。以下「新規検査等」という。）の申請を行おうとする者（以下「届出者」という。）は、新規検査等を申請する運輸支局等と同一敷地内にある検査部検査課又は事務所の長（以下本要領において「事務所長等」という。）に対し、届出書を並行輸入自動車１台毎に１部提出するものとする。ただし、同一型式及び同一構造の複数の並行輸入自動車に係る届

新	旧
出書等を、同一事務所長等に同時に提出する場合にあっては、2-1 の表 1 の資料名 2、4 から 7 までの添付資料の提出部数は、1 部とすることができる。	出書等を、同一事務所長等に同時に提出する場合にあっては、2-1 の表 1 の資料名 2、4 から 7 まで、9 及び 11 の添付資料の提出部数は、1 部とすることができる。
2-3（略）	2-3（略）
第 3　届出書等の受理等	第 3　届出書等の受理等
3-1　受理	3-1　受理
事務所長等は、届出者から届出書等の提出があった場合には、届出書等について、必要な書面等の有無及びその記載事項を確認し、適当であると判断されるときは、これを受理するとともに、書面審査の終了の連絡について必要か否かを確認するものとする。	事務所長等は、届出者から届出書等の提出があった場合には、届出書等について、必要な書面等の有無及びその記載事項を確認し、適当であると判断されるときは、これを受理する。
3-2（略）	3-2（略）
3-3　受付台帳への入力	3-3　受付台帳への入力
事務所長等は、3-1（受理）により届出書等を受理したときは、届出書に受付番号及び受付印を記載又は押印し、規程別添 11「業務量統計システム報告要領」に定める業務量統計システム（以下「受付台帳」という。）に受付番号、受付年月日、車台番号又はシリアル番号等の入力を行う。	事務所長等は、3-1（受理）により届出書等を受理したときは、届出書に受付番号及び受付印を記載又は押印し、規程別添 9「業務量統計システム報告要領」に定める業務量統計システム（以下「受付台帳」という。）に受付番号、受付年月日、車台番号又はシリアル番号等の入力を行う。
3-4（略）	3-4（略）
第 4　書面審査の審査期間等	第 4　書面審査の審査期間等
4-1（略）	4-1（略）
（削除）	4-2　書面審査終了の連絡
	事務所長等は、届出者から届出書等が提出された際に書面審査の終了の連絡について必要か否かを確認し、必要と申告のあったものについて書面審査が終了した場合には、終了したことを届出者に速やかに連絡する。
4-2（略）	4-3（略）
第 5　書面審査	第 5　書面審査
5-1～5-2（略）	5-1～5-2（略）
5-3　表 1（添付資料）に定める添付資料の審査	5-3　表 1（添付資料）に定める添付資料の審査
5-3-1～5-3-7（略）	5-3-1～5-3-7（略）
5-3-8　騒音規制への適合性を証する書面等	（新規）
平成 29 年 1 月 1 日以降に製作された二輪自動車について適用する。	
5-3-8-1　騒音規制への適合性を証する書面等の審査	
騒音規制への適合性を証する書面等は、次のいずれかによるものでなければならない。ただし、欧州連合指令に基づく少数生産車（生産台数が年間 500 台未満等の自動車をいう。この場合において、車両識別番号（VIN）の WMI（World Manufacturer Identifier）の 3 桁目の記号が「9」である自動車は、少数生産車に該当する。）にあっては、(3) 又は (4) のいずれかに限る。	
(1) 欧州連合指令に基づく自動車製作者が発行する車両型式認可（Whole Vehicle Type Approval）を受けた自動車の適合証明書（EC Certificate of Conformity）（以下「COC ペーパー」という。）	
・車両型式認可日が平成 26 年 1 月 1 日以降のものに限る。	
・COC ペーパーは原本（原本提示があった場合は写し）であること。	
(2) 欧州連合指令に基づく車両型式認可を受けた自動車に貼付されている当該車両型式認	

新	旧
可番号が表示されたラベル又はプレート（以下「WVTA ラベル又はプレート」という。）を撮影した写真 ・車両型式認可番号の中に「168/2013」が含まれているものに限る。 例：e1*168/2013*12345 （3）車両識別表示（以下「車両データプレート」という。）を撮影した写真 ・Ⓔマーク（UN R41-04 以降のものに限る。）が表示されていること。 （4）UN R41 に基づく認定証の写し（以下「認定証の写し」という。） ・UN R41-04 以降のものに限る	
5-3-9　排出ガス試験結果成績表	5-3-8　排出ガス試験結果成績表
5-3-9-1　排出ガス試験結果成績表の審査	5-3-8-1　排出ガス試験結果成績表の審査
（1）～（5）（略）	（1）～（5）（略）
5-3-9-2（略）	5-3-8-2（略）
5-3-9-3　特種用途自動車の排出ガス規制	5-3-8-3　特種用途自動車の排出ガス規制
（1）5-3-9-1（排出ガス試験結果成績表の審査）（4）の場合において、特種用途自動車には、自動車製作者が自動車を組立製作工場から出荷した状態の自動車（以下「ベース車」という。）に適用される排出ガス規制を適用する。	（1）5-3-8-1（排出ガス試験結果成績表の審査）（4）の場合において、特種用途自動車には、自動車製作者が自動車を組立製作工場から出荷した状態の自動車（以下「ベース車」という。）に適用される排出ガス規制を適用する。
（2）（略）	（2）（略）
※5-3-12 に移動	5-3-9　熱害試験結果成績表
	5-3-9-1　熱害試験結果成績表の審査
	（1）熱害試験結果成績表は、5-3-8-1（排出ガス試験結果成績表の審査）（1）の公的試験機関が発行した正本又はその写し（試験を行った公的試験機関の印鑑が押印された正本を提示のうえ、これと照合したものに限る。）でなければならない。
	（2）～（5）（略）
5-3-10　技術基準等への適合性を証する書面	5-3-10　技術基準等への適合性を証する書面
5-3-10-1～5-3-10-3（略）	5-3-10-1～5-3-10-3（略）
5-3-10-4　技術基準等への適合性を証する書面の省略 次のいずれかに該当する場合は、それぞれ各号に掲げる技術基準等への適合性を証する書面を省略することができる。この場合において、①又は②に該当するもののうち制動装置に係る技術基準等にあっては、制動装置に係る構造・装置について、5-3-10-3-3（技術基準等の試験成績書の審査）（4）④アからオまでのいずれかの構造が指定自動車等と相違する場合は、制動装置に係る構造・装置が同一でないものとする。	5-3-10-4　技術基準等への適合性を証する書面の省略 次のいずれかに該当する場合は、それぞれ各号に掲げる技術基準等への適合性を証する書面を省略することができる。この場合において、①又は②に該当するもののうち制動装置に係る技術基準等にあっては、制動装置に係る構造・装置について、5-3-10-3-3（技術基準等の試験成績書の審査）（4）④アからオまでのいずれかの構造が指定自動車等と相違する場合は、制動装置に係る構造・装置が同一でないものとする。
①～②（略）	①～②（略）
③　当該並行輸入自動車に適用される技術基準等のうち、別表第 1 に定める技術基準等への適合性を証する書面を省略できる場合のいずれかの事項に該当し、当該書面等（車体等に貼付（表示）されているものにあってはそれを撮影した写真等）が添付された技術基準等にあっては、当該技術基準等	③　当該並行輸入自動車に適用される技術基準等のうち、別表第 1 に定める技術基準等への適合性を証する書面を省略できる場合のいずれかの事項に該当する技術基準等にあっては、当該技術基準等
5-3-10-5（略）	5-3-10-5（略）
5-3-11　消音器の加速走行騒音性能規制への適合性に関する書面等 平成 22 年 4 月 1 日以降に製作された、内燃機関を原動機とする自動車（乗車定員が 11 人以上の自動車、車両総重量が 3.5t を超える自動車、大型特殊自動車及び小型特殊自動	5-3-11　消音器の加速走行騒音性能規制への適合性に関する書面

新	旧
車を除く。）について適用する。	
5-3-11-1　消音器の加速走行騒音性能規制への適合性に関する書面等の種類 消音器の加速走行騒音性能規制への適合性に関する書面等は、当該並行輸入自動車に備える消音器が規程 4-48-2-3（5）に該当するものであることが確認できるものでなければならない。	5-3-11-1　消音器の加速走行騒音性能規制への適合性に関する書面の種類 消音器の加速走行騒音性能規制への適合性に関する書面は、次のいずれかの書面でなければならない。 ただし、欧州連合指令に基づく年間生産台数が 500 台未満の少数生産車（車両識別番号の WMI（World Manufacturer Identifier）の 3 桁目の記号が「9」である自動車。以下「少数生産車」という。）にあっては、①、④、⑥のいずれかの書面とする。 また、協定規則第 41 号第 4 改訂版以降の基準が適用される二輪自動車については、協定規則第 41 号第 4 改訂版以降の①の書面とする。 ① 加速走行騒音試験結果成績表 ② 欧州連合指令（70/156/EEC 又は 2002/24EEC）に基づく適合証明書（以下「COC ペーパー」という。）。 ③ 欧州連合（EU）加盟国において生産された自動車のものであって、欧州連合（EU）に加盟する国の政府が発行する自動車登録証又は自動車検査証（以下「EU 加盟国の自動車検査証等」という。）。 ④ 協定規則第 51 号又は欧州連合指令 70/157/EEC に適合する旨の認可書の写し（以下「UN R51 又は 70/157/EEC 認可書」という。）。 ⑤ 欧州連合指令に基づく総合車両型式認可を受けた自動車に貼付されている総合車両型式認可番号が表示されたラベル又はプレート（以下「WVTA プレート」という。）の写真。 ⑥ 協定規則第 51 号に基づく認可マークの車両識別表示（以下「車両データプレート」という。）の写真。
（削除）	5-3-11-2　協定規則と同等の欧州連合指令 規程 4-48-2-2（3）①エ、オ及び②イの「同等の欧州連合指令」とは、表 7 に掲げる欧州連合指令をいう。 なお、協定規則第 41 号第 4 改訂版以降の基準についてはこの限りでない。 表 7　協定規則と同等の欧州連合指令（略）
5-3-11-2　消音器の加速走行騒音性能規制への適合性に関する書面等の審査 規程 4-48-2-3（5）（①アからウを除く。）及び次によること。	5-3-11-3　消音器の加速走行騒音性能規制への適合性に関する書面の審査
5-3-11-2-1　加速走行騒音試験結果成績表の審査 （1）加速走行騒音試験結果成績表は、次に掲げる公的試験機関が発行した加速走行騒音試験結果成績表の本通（試験を行った公的試験機関の印鑑が押印されているもの。）と照合した写しでなければならない。 なお、当該書面には、車両外観及び装置装着状況が確認できる写真が添付されていなければならない。 ①～④（略）	5-3-11-3-1　加速走行騒音試験結果成績表の審査 （1）加速走行騒音試験結果成績表は、次に掲げる公的試験機関が発行した加速走行騒音試験結果成績表の本通（試験を行った公的試験機関の印鑑が押印されているもの。）と照合した写しでなければならない。 なお、当該書面には、車両外観及び装置装着状況が確認できる写真が添付されていなければならない。 ①～④（略）
（2）加速走行騒音試験結果成績表の自動車車台番号（又はシリアル番号）欄に記載されている車台番号又はシリアル番号は、届出書に記載された当該並行輸入自動車のものと一致していなければならない。	（2）加速走行騒音試験結果成績表の自動車車台番号（又はシリアル番号）欄に記載されている車台番号又はシリアル番号は、届出書に記載された当該並行輸入自動車のものと一致していなければならない。
（削除）	（3）加速走行騒音試験結果成績表に記載されている加速走行騒音値が 82dB 以下でなけれ

新	旧
	ばならない。
（削除）	(4) 協定規則第 41 号第 4 改訂版以降の基準が適用される二輪自動車の加速走行騒音試験結果成績表については、同規則附則 3 及び附則 7 に基づく試験を行ったものであること。なお、同附則において附則 7 の試験に限り試験を除外できる場合についてはこの限りでない。
(3) 加速走行騒音試験結果成績表に記載されている車名、原動機型式、最高出力、最高出力時回転数、変速機の種類及び減速比は、排出ガス試験結果成績表の当該項目と同一でなければならない。 ただし、変速機の種類の項目について、排出ガス試験結果成績表の当該項目と相違する場合であっても、添付資料により同一構造の変速機と判断できる場合に限り、当該項目は同一とみなすものとする。	(5) 加速走行騒音試験結果成績表に記載されている車名、原動機型式、最高出力、最高出力時回転数、変速機の種類及び減速比は、排出ガス試験結果成績表の当該項目と同一でなければならない。 ただし、変速機の種類の項目について、排出ガス試験結果成績表の当該項目と相違する場合であっても、添付資料により同一構造の変速機と判断できる場合に限り、当該項目は同一とみなすものとする。
（削除）	(6) 加速走行騒音試験結果成績表に記載されている試験自動車の車両総重量は、届出書（その 2）に記載された車両総重量と同一でなければならない。なお、検査申請車両の車両総重量が当該成績表の試験自動車の車両総重量より重い場合、又は軽い場合であって、その差が試験自動車の車両総重量の-5%以内又は-20 kg以内の場合は同一と見なすことができる。
（削除）	5-3-11-3-2 COC ペーパーの審査 (1) COC ペーパーは、原本又は原本と照合した写しでなければならない。なお、EU 加盟国の権限ある政府機関により原本に相違ない旨が表示されているものは、原本として取扱う。 (2) COC ペーパーに記載されている車台番号は、届出書に記載された当該並行輸入自動車のものと一致していなければならない。
（削除）	5-3-11-3-3 EU 加盟国の自動車検査証等の審査 (1) EU 加盟国の自動車検査証等は、原本又は原本と照合した写しでなければならない。なお、EU 加盟国の権限ある政府機関により原本に相違ない旨が表示されているものは、原本として取扱う。 (2) EU 加盟国の自動車検査証等に記載されている車台番号は、届出書に記載された当該並行輸入自動車のものと一致していなければならない。
（削除）	5-3-11-3-4 UN R51 又は 70/157/EEC 認可書の審査 (1) 協定規則第 51 号附則 I の車両型式認可書又は欧州連合指令 70/157/EEC 附則 I 付録 2 の車両型式認可書でなければならない。 (2) UN R51 又は 70/157/EEC 認可書に記載された車両型式と当該並行輸入自動車の車両型式が同一でなければならない。
（削除）	5-3-11-3-5 WVTA プレートの写真の審査 (1) WVTA プレートの写真は、WVTA プレートの表示内容の詳細が確認できるものでなければならない。 (2) WVTA プレートの写真の車台番号は、届出書に記載された当該並行輸入自動車のものと一致していなければならない。 (3) WVTA プレートは、車両型式認可番号が表示されているものでなければならない。 【例】 WVTA プレート上に刻印される車両型式認可番号の例

新	旧
（削除）	e1*92/61*0004（欧州連合指令 92/61EEC に基づきドイツで車両型式認可を取得し、その認可が 4 番目であることを示す。） 5-3-11-3-6　車両データプレートの写真の審査 （1）車両データプレートの写真は、車両データプレートの表示内容の詳細が確認できるものでなければならない。 （2）車両データプレートの写真は、当該並行輸入自動車のものでなければならない。 （3）車両データプレートは、協定規則第 51 号の認可番号が表示されているものでなければならない。 【例】　車両データプレートの認可番号の例 E4　51R-022439（協定規則第 51 号第 2 改訂版の認可をオランダで取得し、その認可番号が 2439 であることを示す。）
（削除）	5-3-11-4　消音器の加速走行騒音性能規制への適合性に関する書面の省略 次のいずれかに該当する場合は、消音器の加速走行騒音性能規制への適合性に関する書面を省略することができる。 （1）平成 22 年 3 月 31 日以前に製作された自動車 （2）乗車定員が 11 人以上の自動車、車両総重量が 3.5t を超える自動車、大型特殊自動車及び小型特殊自動車 （3）協定規則第 41 号第 4 改訂版以降の基準が適用される二輪自動車以外の自動車について、届出書（その 2）に記載された消音器の表示が、次のいずれかの表示であるもの ①　協定規則第 9 号、第 41 号若しくは第 51 号又はこれらと同等の欧州連合指令に適合する自動車が備える消音器に表示される特別な表示 ②　協定規則第 59 号若しくは第 92 号又はこれらと同等の欧州連合指令に適合する消音器に表示される特別な表示 （4）協定規則第 41 号第 4 改訂版以降の基準が適用される二輪自動車について、届出書（その 2）に記載された消音器の表示が、協定規則第 41 号第 4 改訂版に適合する自動車が備える消音器に表示される特別な表示であるもの ※5-3-9 から移動
5-3-12　熱害試験結果成績表 昭和 50 年 4 月 1 日以降に製作されたガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車の一酸化炭素等発散防止装置の温度が上昇した場合において他の装置の機能を損なわないように施される遮熱板等の取付け並びに当該装置の温度がその装置又は他の装置の機能を損なうおそれのある温度以上に上昇した場合又は上昇するおそれのある場合に作動するように備えられる警報装置について適用する。 ただし、次の自動車を除く。 ①　二輪自動車、大型特殊自動車及び小型特殊自動車 ②　当該装置の温度が異常温度以上に上昇することを防止する装置を備えた自動車 ③　断続器の形式が無接点式である点火装置を備えた自動車 5-3-12-1　熱害試験結果成績表の審査 （1）熱害試験結果成績表は、5-3-9-1（排出ガス試験結果成績表の審査）（1）の公的試験機関が発行した正本又はその写し（試験を行った公的試験機関の印鑑が押印された正本を提示のうえ、これと照合したものに限る。）でなければならない。	

新	旧
（2）～（5）（略）	
5-3-13（略）	5-3-12（略）
第６　書面審査の決裁等	第６　書面審査の決裁
6-1　書面審査の起案	6-1　書面審査の起案
（1）書面審査担当者は、書面審査の結果、保安基準に適合していると認められる場合には、次の区分毎に定める様式を用いて、現車審査を実施する旨の起案を行うものとする。	（1）書面審査担当者は、次の区分毎に定める様式を用いて、起案を行う。
①～⑤（略）	①～⑤（略）
（2）（略）	（2）（略）
（3）（略）	（3）（略）
6-2（略）	6-2（略）
6-3　書面審査終了の連絡 事務所長等は、3-1（受理）にて書面審査の終了の連絡が必要と申告のあったものについては、終了したことを届出者に速やかに連絡するものとする。	（新規）
6-4（略）	6-3（略）
6-5（略）	6-4（略）
第７　現車審査	第７　現車審査
7-1～7-3（略）	7-1～7-3（略）
7-4　騒音規制への適合性 5-3-8-1 の書面等との一致が確認できるものでなければならない。	（新規）
7-5　排出ガス試験結果成績表	7-4　排出ガス試験結果成績表
（1）～（3）（略）	（1）～（3）（略）
7-6（略）	7-5（略）
※7-9 に移動	7-6　熱害試験結果成績表 規程 4-51-1-2（1）によるほか、熱害試験結果成績表に記載されている等価慣性重量及びコーションラベル等による取扱方法の表示は、当該並行輸入自動車のものと同一でなければならない。 また、等価慣性重量は、7-4（排出ガス試験結果成績表）（2）の取扱いに準じるものとする。
7-7　技術基準等への適合性 5-3-10-4（技術基準等への適合性を証する書面の省略）により、当該書面を省略した場合であって、次に掲げるものは、当該技術基準等に適合しないものとする。	7-7　技術基準等への適合性 5-3-10-4（技術基準等への適合性を証する書面の省略）により、当該書面を省略した場合であって、次に掲げるものは、当該技術基準等に適合しないものとする。
①（略）	①（略）
②　5-3-10-4 の書面等との一致が確認できない又は相違している場合	②　別表第１の内容が確認できない又は相違している場合
7-8　消音器の加速走行騒音性能規制への適合性 規程 4-48-2-3（5）（①アからウを除く。）によるほか、5-3-11-1 の書面等との一致が確認できるものでなければならない。	7-8　消音器の加速走行騒音性能規制への適合性
（削除）	7-8-1　加速走行騒音試験結果成績表 （1）加速走行騒音試験結果成績表に記載されている消音器の個数、一酸化炭素等発散防止装置（消音器内蔵式の触媒の有無）、変速機の種類、減速比（書面により確認したものは除く。）及び車両総重量は、当該並行輸入自動車のものと同一でなければならない。

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td></td><td>なお、当該並行輸入自動車の車両総重量が当該成績表の試験自動車の車両総重量より重い場合、又は軽い場合であって、その差が試験自動車の車両総重量の-5%以内又は-20 kg以内の場合は同一と見なすことができる。
(2) 当該並行輸入自動車の消音器の消音器表示、一酸化炭素等発散防止装置と構造上一体となっている消音器の一酸化炭素等発散防止装置（触媒）の取付個数並びに取付位置及び消音器の外観形状は、加速走行騒音試験結果成績表の添付写真のものと同一でなければならない。なお、消音器に騒音防止性能確認標章の表示があるものにあっては、加速走行騒音試験結果成績表の騒音防止性能確認標章確認番号と当該標章の確認番号が一致していなければならない。
7-8-2　WVTA プレート又は車両データプレート
当該並行輸入自動車の WVTA プレート又は車両データプレートは、5-3-11-3-5（WVTA プレートの写真の審査）又は 5-3-11-3-6（車両データプレートの写真の審査）と同一のものが車両に取付け又は貼付されていなければならない。
7-8-3　消音器の表示の確認
当該並行輸入自動車の消音器には、届出書（その 2）の消音器の表示欄に記載されている消音器の表示と同一のものが表示されていなければならない。なお、5-3-11-1（消音器の加速走行騒音性能規制への適合性に関する書面の種類）①以外の書面に基づく自動車の消音器には、規程 4-48-2-2（3）②イに規定する消音器の表示（製作者の商号又は商標）が付されていなければならない。
※7-6 から移動</td></tr>
<tr><td>（削除）</td><td></td></tr>
<tr><td>（削除）</td><td></td></tr>
<tr><td>7-9　熱害試験結果成績表
規程 4-51-1-2（1）によるほか、熱害試験結果成績表に記載されている等価慣性重量及びコーションラベル等による取扱方法の表示は、当該並行輸入自動車のものと同一でなければならない。
また、等価慣性重量は、7-5（排出ガス試験結果成績表）(2) の取扱いに準じるものとする。
7-10～7-11（略）
第 8（略）</td><td>7-9～7-10（略）
第 8（略）</td></tr>
<tr><td>別表第 1（別添 2 の 5-3-10（技術基準等への適合性を証する書面）関係）
<table><tr><th>技術基準等の名称</th><th>技術基準等への適合性を証する書面を省略できる場合</th><th>技術基準等に準ずる性能を有すると判断できる外国基準</th></tr><tr><td>別添 1「大型貨物自動車の速度抑制装置の技術基準」</td><td>（略）</td><td>（略）</td></tr><tr><td>別添 6「衝撃吸収式かじ取装置の技術基準」（協定規則を適用する場合には、UN R12）</td><td>①～②（略）
③　製作年月日が昭和 48 年 10 月 1 日から平成 21 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車にあっては平成 28 年 3 月 31 日）で次に掲げる場合
ア（略）
イ　WVTA ラベル又はプレート（M_1 又は N_1 のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。）
ウ～キ（略）</td><td>（略）</td></tr></table></td><td>別表第 1（別添 2 の 5-3-10（技術基準等への適合性を証する書面）関係）
<table><tr><th>技術基準等の名称</th><th>技術基準等への適合性を証する書面を省略できる場合</th><th>技術基準等に準ずる性能を有すると判断できる外国基準</th></tr><tr><td>別添 1「大型貨物自動車の速度抑制装置の技術基準」</td><td>（略）</td><td>（略）</td></tr><tr><td>別添 6「衝撃吸収式かじ取装置の技術基準」（協定規則を適用する場合には、協定規則第 12 号の技術的な要件）</td><td>①～②（略）
③　製作年月日が昭和 48 年 10 月 1 日から平成 21 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車にあっては平成 28 年 3 月 31 日）で次に掲げる場合
ア（略）
イ　WVTA プレート（M_1 又は N_1 のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。）
ウ～キ（略）</td><td>（略）</td></tr></table></td></tr>
</table>

新			旧		
	④　製作年月日が平成 21 年 9 月 1 日以降（貨物の運送の用に供する自動車にあっては平成 28 年 4 月 1 日以降）で次に掲げる場合 ア （略） イ　WVTA ラベル又はプレート（M_1 又は N_1 のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ウ～オ （略）			④　製作年月日が平成 21 年 9 月 1 日以降（貨物の運送の用に供する自動車にあっては平成 28 年 4 月 1 日以降）で次に掲げる場合 ア （略） イ　WVTA プレート（M_1 又は N_1 のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ウ～オ （略）	
別添 9「イモビライザの技術基準」	①～② （略） ③　WVTA ラベル又はプレート（M_1 又は N_1 のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑥ （略）	（略）	別添 9「イモビライザの技術基準」	①～② （略） ③　WVTA プレート（M_1 又は N_1 のもの車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑥ （略）	（略）
別添 10「トラック及びバスの制動装置の技術基準」	①～② （略） ③　WVTA ラベル又はプレート（M_2、M_3、N_1、N_2 又は N_3 のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④ （略）	（略）	別添 10「トラック及びバスの制動装置の技術基準」	①～② （略） ③　WVTA プレート（M_2、M_3、N_1、N_2 又は N_3 のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④ （略）	（略）
（1）～（7）（略）	（略）	（略）	（1）～（7）（略）	（略）	（略）
別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」	①～② （略） ③　WVTA ラベル又はプレート（M_3、N_2、N_3 又は O_4 のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④ （略）	（略）	別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」	①～② （略） ③　WVTA プレート（M_3、N_2、N_3 又は O_4 のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④ （略）	（略）
旧技術基準別添 7 の 2「乗用車の制動装置の技術基準」	①～② （略） ③　WVTA ラベル又はプレート（M_1 のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑤ （略）	（略）	旧技術基準別添 7 の 2「乗用車の制動装置の技術基準」	①～② （略） ③　WVTA プレート（M_1 のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑤ （略）	（略）
（1）～（2）（略）	（略）	（略）	（1）～（2）（略）	（略）	（略）
別添 13「二輪車の制動装置の技術基準」（協定規則を適用する場合には、UN R78）	①　（略） ②　製作年月日が平成 11 年 7 月 1 日から平成 23 年 6 月 17 日で次に掲げる場合 ア （略） イ　WVTA ラベル又はプレートが貼付されている場合 ウ～オ （略） ③　製作年月日が平成 23 年 6 月 18 日以降で次に掲げる場合 ア～イ （略） ウ　別表第 2-2「UN R78-03（二輪車等の制動装置）に適合している自動車一覧表」に掲載されている場合	（略）	別添 13「二輪車の制動装置の技術基準」（協定規則を適用する場合には、協定規則第 78 号の技術的な要件）	①　（略） ②　製作年月日が平成 11 年 7 月 1 日から平成 23 年 6 月 17 日で次に掲げる場合 ア （略） イ　WVTA ラベルが貼付されている場合 ウ～オ （略） ③　製作年月日が平成 23 年 6 月 18 日以降で次に掲げる場合 ア～イ （略） ウ　別表第 2-2「協定規則第 78 号（二輪車等の制動装置）の技術的な要件に適合している自動車一覧表」に掲載されている場合	（略）
同技術基準のうち駐車性能試験	（略）	（略）	同技術基準のうち駐車性能試験	（略）	（略）
別添 14「制動液漏れ警報装	（略）	（略）	別添 14「制動液漏れ警報装	（略）	（略）

新			旧		
置の技術基準」			置の技術基準」		
警報の方式が音による場合の規定を除く。	（略）	（略）	警報の方式が音による場合の規定を除く。	（略）	（略）
別添 15「トレーラの制動装置の技術基準」	①～②（略） ③　WVTA ラベル又はプレート（O_1、O_2、O_3 又は O_4 のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④（略）	（略）	別添 15「トレーラの制動装置の技術基準」	①～②（略） ③　WVTA プレート（O_1、O_2、O_3 又は O_4 のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④（略）	（略）
別添 16「乗用車用プラスチック製燃料タンクの技術基準」	①～④（略） ⑤　WVTA ラベル又はプレート（M_1 又は N_1 のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ⑥（略）	（略）	別添 16「乗用車用プラスチック製燃料タンクの技術基準」	①～④（略） ⑤　WVTA プレート（M_1 又は N_1 のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ⑥（略）	（略）
別添 17「衝突時等における燃料漏れ防止の技術基準」	（略）	（略）	別添 17「衝突時等における燃料漏れ防止の技術基準」	（略）	（略）
別添 23「前面衝突時の乗員保護の技術基準」	（略）	（略）	別添 23「前面衝突時の乗員保護の技術基準」	（略）	（略）
別添 24「側面衝突時の乗員保護装置の技術基準」（協定規則を適用する場合には、UN R95）	①～②（略） ③　WVTA ラベル又はプレート（M_1 又は N_1 のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑥（略）	（略）	別添 24「側面衝突時の乗員保護装置の技術基準」（協定規則を適用する場合には、協定規則第 95 号の技術的な要件）	①～②（略） ③　WVTA プレート（M_1 又は N_1 のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑥（略）	（略）
別添 25「突入防止装置の技術基準」（協定規則を適用する場合には、UN R58）	①～②（略） ③　規程 4-30-8 が適用され次に掲げる場合 ア（略） イ　WVTA ラベル又はプレート（N_2、N_3、O_3 又は O_4 のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ウ～オ（略） ④（略）	（略）	別添 25「突入防止装置の技術基準」（協定規則を適用する場合には、協定規則第 58 号の技術的な要件）	①～②（略） ③　規程 4-30-8 が適用され次に掲げる場合 ア（略） イ　WVTA プレート（N_2、N_3、O_3 又は O_4 のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ウ～オ（略） ④（略）	（略）
別添 27「内装材料の難燃性の技術基準」	①～②（略） ③　WVTA ラベル又はプレートが貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑤（略）	（略）	別添 27「内装材料の難燃性の技術基準」	①～②（略） ③　WVTA プレート（車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑤（略）	（略）
別添 28「インストルメントパネルの衝撃吸収の技術基準」	①～②（略） ③　WVTA ラベル又はプレート（M_1 のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑥（略）	（略）	別添 28「インストルメントパネルの衝撃吸収の技術基準」	①～②（略） ③　WVTA プレート（M_1 のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑥（略）	（略）
別添 30「座席及び座席取付装置の技術基準」（協定規則を適用する場合には、UN R17 及び UN R80）	①（略） ②　別添 30「座席及び座席取付装置の技術基準」が適用される場合 ア（略） イ　WVTA ラベル又はプレート（M_1 又は N のものに	（略）	別添 30「座席及び座席取付装置の技術基準」（協定規則を適用する場合には、協定規則第 17 号及び協定規則第 80 号の技術的な要件）	①（略） ②　別添 30「座席及び座席取付装置の技術基準」が適用される場合 ア（略） イ　WVTA プレート（M_1 又は N のものであって、車	（略）

新			旧		
	限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ウ～カ （略） ③ UN R17 が適用される場合 ア （略） イ WVTA ラベル又はプレート（M_1、M_2 又は N のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ウ～カ （略） ④ UN R80 が適用される場合 ア （略） イ WVTA ラベル又はプレート（M_2 又は M_3 のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ウ～エ （略）			両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ウ～カ （略） ③ 協定規則第 17 号が適用される場合 ア （略） イ WVTA プレート（M_1、M_2 又は N のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ウ～カ （略） ④ 協定規則第 80 号が適用される場合 ア （略） イ WVTA プレート（M_2 又は M_3 のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ウ～エ （略）	
別添 31「座席ベルト取付装置の技術基準」（協定規則を適用する場合には、UN R14）	①～②（略） ③ WVTA ラベル又はプレート（M 又は N のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑥（略）	（略）	別添 31「座席ベルト取付装置の技術基準」（協定規則を適用する場合には、協定規則第 14 号の技術的な要件）	①～②（略） ③ WVTA プレート（M 又は N のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑥（略）	（略）
別添 32「座席ベルトの技術基準」（協定規則を適用する場合には、UN R16）	①～②（略） ③ WVTA ラベル又はプレート（M 又は N のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑥（略）	（略）	別添 32「座席ベルトの技術基準」（協定規則を適用する場合には、協定規則第 16 号の技術的な要件）	①～②（略） ③ WVTA プレート（M 又は N のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑥（略）	（略）
別添 34「頭部後傾抑止装置の技術基準」	① 製作年月日が平成 24 年 6 月 30 日以前で次に掲げる場合 ア （略） イ WVTA ラベル又はプレートが貼付されている場合（少数生産車を除く。） ウ～オ （略） ② 製作年月日が平成 24 年 7 月 1 日以降で次に掲げる場合 ア （略） イ WVTA ラベル又はプレートが貼付されている場合（少数生産車を除く。） ウ～オ （略）	（略）	別添 34「頭部後傾抑止装置の技術基準」	① 製作年月日が平成 24 年 6 月 30 日以前で次に掲げる場合 ア （略） イ WVTA プレート（車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ウ～オ （略） ② 製作年月日が平成 24 年 7 月 1 日以降で次に掲げる場合 ア （略） イ WVTA プレート（車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ウ～オ （略）	（略）
別添 35「年少者用補助乗車装置の技術基準」（協定規則を適用する場合には、UN R44）	①～②（略） ③ WVTA ラベル又はプレートが貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑥（略）	（略）	別添 35「年少者用補助乗車装置の技術基準」（協定規則を適用する場合には、協定規則第 44 号の技術適用的な要件）	①～②（略） ③ WVTA プレート（車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑥（略）	（略）
別添 36「とびらの開放防止の技術基準」（協定規則を適	①～②（略） ③ WVTA ラベル又はプレート（M_1、M_2 又は N_1 のものに	（略）	別添 36「とびらの開放防止の技術基準」（協定規則を適	①～②（略） ③ WVTA プレート（M_1、M_2 又は N_1 のものであって、車	（略）

新			旧		
用する場合には、UN R11)	限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑦（略）		用する場合には、協定規則第 11 号の技術的な要件)	両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑦（略）	
別添 37「窓ガラスの技術基準」	①（略） ② WVTA ラベル又はプレートが貼付されている場合（少数生産車を除く。） ③～⑥（略）	（略）	別添 37「窓ガラスの技術基準」	①（略） ② WVTA プレート（車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ③～⑥（略）	（略）
別添 78「盗難発生警報装置の技術基準」	①～②（略） ③ WVTA ラベル又はプレート（M_1 又は N_1 のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑥（略）	（略）	別添 78「盗難発生警報装置の技術基準」	①～②（略） ③ WVTA プレート（M_1 又は N_1 のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑥（略）	（略）
別添 80「車室内後写鏡の衝撃緩和の技術基準」	①～②（略） ③ WVTA ラベル又はプレート（M_1 のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑦（略）	（略）	別添 80「車室内後写鏡の衝撃緩和の技術基準」	①～②（略） ③ WVTA プレート（M_1 のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑦（略）	（略）
別添 87「サンバイザの衝撃吸収の技術基準」	①～②（略） ③ WVTA ラベル又はプレート（M_1 のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑦（略）	（略）	別添 87「サンバイザの衝撃吸収の技術基準」	①～②（略） ③ WVTA プレート（M_1 のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑦（略）	（略）
別添 91「連節バスの構造要件」	（略）	（略）	別添 91「連節バスの構造要件」	（略）	（略）
別添 92「2 階建バスの構造要件」	（略）	（略）	別添 92「2 階建バスの構造要件」	（略）	（略）
別添 93「連結車両の制動作動おくれ防止の技術基準」	①～③（略） ④ WVTA ラベル又はプレート（O_1、O_2、O_3 又は O_4 のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ⑤（略）	（略）	別添 93「連結車両の制動作動おくれ防止の技術基準」	①～③（略） ④ WVTA プレート（O_1、O_2、O_3 又は O_4 のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ⑤（略）	（略）
別添 99「歩行者頭部保護の技術基準」	（略）	（略）	別添 99「歩行者頭部保護の技術基準」	（略）	（略）
別添 100「圧縮水素ガスを燃料とする自動車の燃料装置の技術基準」	（略）	（略）	別添 100「圧縮水素ガスを燃料とする自動車の燃料装置の技術基準」	（略）	（略）
別添 101「燃料電池自動車の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」	（略）	（略）	別添 101「燃料電池自動車の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」	（略）	（略）
別添 104「オフセット衝突時の乗員保護の技術基準」（協定規則を適用する場合には、UN R94)	①～③（略） ④ WVTA ラベル又はプレート（M_1 又は N_1 のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ⑤～⑦（略）	（略）	別添 104「オフセット衝突時の乗員保護の技術基準」（協定規則を適用する場合には、協定規則第 94 号の技術的な要件)	①～③（略） ④ WVTA プレート（M_1 又は N_1 のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ⑤～⑦（略）	（略）
規程別添 10「ワンマンバスの構造要件」	（略）	（略）	規程別添 10「ワンマンバスの構造要件」	（略）	（略）

新

UN R123（配光可変型前照灯）	（略）	（略）
別添 107「前部潜り込み防止装置の技術基準」	①～②（略） ③　WVTA ラベル又はプレート（N_2 又は N_3 のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④（略）	（略）
別添 111「電気自動車及び電気式ハイブリッド自動車の衝突後の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」	（略）	（略）
UN R14（年少者用補助乗車装置取付具に係る基準に限る）	①～②（略） ③　WVTA ラベル又はプレート（M 又は N のものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑥（略）	（略）

備考

1. ～8.（略）

9. COC ペーパーとは、EC 指令に基づく自動車製作者が発行する車両型式認可（Whole Vehicle Type Approval）を受けた自動車の適合証明書（EC Certificate of Conformity）であって、原本（原本提示があった場合は写し）であるものをいう。

10. WVTA ラベル又はプレートとは、EC 指令に基づく車両型式認可を受けた自動車に貼付されている当該車両型式認可番号が表示されたラベル又はプレートをいう。

11.（略）

12. 少数生産車とは、生産台数が年間 500 台未満等の自動車をいう。この場合において、車両識別番号（VIN）の WMI（World Manufacturer Identifier）の 3 桁目の記号が「9」である自動車は、少数生産車に該当する。

13. ～33.（略）

別表第 2-1（略）

別表第 2-2（別添 2 の別表第 1「別添 13 二輪車の制動装置の技術基準」関係）
UN R78-03（二輪車等の制動装置）に適合している自動車一覧表
（平成 23 年 6 月 18 日以降に製作された自動車に適用）

（1）川崎重工業株式会社

型式	モデル名（通称名）	原動機型式	打刻様式（太字部分は一定、下線部は変化有り）	主な輸出先	備考
VNW00H ～ ZGT40C	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
ZGT40E	1400 GTR ABS	ZXT40AE	**JKBZGT40EEA**000000 **JKBZGNE1*FA**000000	欧州・アジア 米国	
ZXT40C	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

旧

協定規則第 123 号の技術的な要件（配光可変型前照灯）	（略）	（略）
別添 107「前部潜り込み防止装置の技術基準」	①～②（略） ③　WVTA プレート（N_2 又は N_3 のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④（略）	（略）
別添 111「電気自動車及び電気式ハイブリッド自動車の衝突後の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準」	（略）	（略）
協定規則第 14 号の技術的な要件（年少者用補助乗車装置取付具に係る基準に限る）	①～②（略） ③　WVTA プレート（M 又は N のものであって、車両型式認可番号が表示されたものに限る。）が貼付されている場合（少数生産車を除く。） ④～⑥（略）	（略）

備考

1. ～8.（略）

9. COC ペーパーとは、EC 指令に基づく車両型式認可車両に交付される適合証明書であって、原本（原本提示があった場合は写し）であるものをいう。この場合において、EU 加盟国の権限ある政府機関により原本に相違ない旨が表示されているものは、原本として取扱う。

10. WVTA ラベル又はプレートとは、EC 指令に基づく総合車両型式認可（Whole Vehicle Type Approval）を受けた車両に貼付されている当該総合車両型式認可番号が表示されているラベル又はプレートをいう。

11.（略）

12. 少数生産車とは、生産台数が年間 500 台未満等の自動車をいう。この場合において、車両識別番号の WMI（World Manufacturer Identifier）の 3 桁目の記号が「9」である自動車は、少数生産車に該当する。

13. ～33.（略）

別表第 2-1（略）

別表第 2-2（別添 2 の別表第 1「別添 13 二輪車の制動装置の技術基準」関係）
協定規則第 78 号（二輪車等の制動装置）の技術的な要件に適合している自動車一覧表
（平成 23 年 6 月 18 日以降に製作された自動車に適用）

（1）川崎重工業株式会社

型式	モデル名（通称名）	原動機型式	打刻様式（太字部分は一定、下線部は変化有り）	主な輸出先	備考
VNW00H ～ ZGT40C	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
ZXT40C	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

新						旧					
～ ZRT00E						～ ZRT00E					
ZRT00F	Z1000	ZRT00DE	JKAZRT00FFA000000 JKAZRCF1*EA000000	欧州・アジア アジア							
ZRT00G	Z1000 ABS	ZRT00DE	JKAZRT00FGA000000 JKAZRCG1*EA000000	欧州・アジア 米国・アジア							
ZXT00E ～ ZXT00K	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	ZXT00E ～ ZXT00K	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
ZXT00L	Z1000SX	ZRT00DE	JKAZXT00LLA000000 JKAZXCL1*EA000000	欧州・アジア 米国・アジア							
ZXT00M	Z1000SX ABS	ZRT00DE	JKAZXT00LMA000000 JKAZXCM1*EA000000	欧州・アジア 米国・アジア							
ZXT00N	Ninja H2	ZXT00NE	JKAZXT00NNA000000 JKAZXCN1*FA000000	欧州・アジア 米国							
LZT00A	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	LZT00A	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
LZT00B	VERSYS 1000	ZRT00DE	JKALZT00BBA000000 JKALZCB1*FA000000	欧州・アジア 米国							
VN900B ～ EJ800A	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	VN900B ～ EJ800A	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
ZR800A	Z800	ZR800AE	JKBZR800AADA00000	欧州・アジア							
ZR800B	Z800 ABS	ZR800AE	JKBZR800ABDA00000	欧州							
ZR800C	Z800	ZR800CE	JKBZR800CCDA00000	欧州							
ZR800D	Z800 ABS	ZR800CE	JKBZR800CDDA00000	欧州							
ZR750L ～ ZR750P	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	ZR750L ～ ZR750P	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
EN650A	VULCAN S	ER650AE	JKAEN650AADA00000 JKAENEA1*FDA00000	欧州・アジア 米国							
EN650B	VULCAN S ABS	ER650AE	JKAEN650ABDA00000 JKAENEB1*FDA00000	欧州・アジア 米国							

新

ER650C ～ LE650D	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
LE650E	VERSYS 650	ER650AE	JKALE650EEDA00000 JKALEEEE1*FDA00000	欧州・アジア 米国	
LE650F	VERSYS 650 ABS	ER650AE	JKALE650EFDA00000 JKALEEF1*FDA00000	欧州・アジア 米国	
ZX636E	Ninja ZX-6R	ZX636EE	JKBZX636EEA000000 JKBZXJE1*EA000000	欧州 米国・アジア	
ZX636F	Ninja ZX-6R ABS	ZX636EE	JKBZX636EFA000000 JKBZXJF1*EA000000	欧州 米国・アジア	
ZX600R	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
EX300A	Ninja 300	EX300AE	JKAEX300AADA00000 JKAEX8A1*EDA00000	欧州 米国・アジア	
EX300B	Ninja 300 ABS	EX300AE	JKAEX300ABDA00000 JKAEX8B1*EDA00000	欧州 米国・アジア	
ER300A	Z300	EX300AE	JKAER300AADA00000	欧州	
ER300B	Z300 ABS	EX300AE	JKAER300ABDA00000	欧州・アジア	

(2) スズキ株式会社

型式	モデル名（通称名）	原動機型式	打刻様式（太字部分は一定、下線部は変化有り）	主な輸出先	備考
GN7FA	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
C3	GSX-R600	N738	JS1C3111100100001 JS1C3111200100001	欧州 豪州	
GR7MA	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
C4	GSX-R750	R747	JS1C4111100100001 JS1C4111200100001	欧州 豪州	
C5	GSR750	R749	JS1C5111100100001 JS1C5112100100001 JS1C5111200100001	欧州 欧州 豪州	
	GSR750A	R749	JS1C5112200100001	豪州	
VP56A	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
C7	DL650A	P513	JS1C7111100100001 JS1C7111200100001	欧州 豪州	

旧

ER650C ～ LE650D	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
ZX600R	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(2) スズキ株式会社

型式	モデル名（通称名）	原動機型式	打刻様式（太字部分は一定、下線部は変化有り）	主な輸出先	備考
GN7FA	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
C3	GSX-R600	N738	JS1C3111200100001	豪州	
GR7MA	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
C4	GSX-R750	R747	JS1C4111200100001	豪州	
C5	GSR750	R749	JS1C5111200100001	豪州	
C5	GSR750A	R749	JS1C5112200100001	豪州	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
C7	DL650A	P513	JS1C7111200100001	豪州	

新

GX72A	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
GX72B	GSX1300RA	X704	JS1GX72B*D2100001	米国	打刻様式の先頭から10桁目が「D」以降(D,E,F･･･)に適用
CK	GSX1300R	X704	JS1CK111300100001	豪州	
	GSX1300RA	X704	JS1CK111600100001 JS1CK111800100001	欧州 豪州	
VY53A	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
CA	VZR1800	Y506	JS1CA111100100001 JS1CA111200100001 JS1CA121300100001	欧州 欧州 豪州	
		Y507	JS1CA211100100001	欧州	
VP55A ～ GT78A	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
CY	GSX-R1000	T717	JS1CY111200100001 JS1CY121400100001	豪州 ﾀｲ	
			JS1CY1113C0100001	韓国	打刻様式の先頭から10桁目が「C」以降(C,D,E･･･)に適用
VU51A	DL1000A	U501	JS1VU51A*E2100001	米国、 ｶﾅﾀﾞ	打刻様式の先頭から10桁目が「E」以降(E,F,G･･･)に適用
DD	DL1000A	U501	JS1DD111100100001 JS1DD111200100001	欧州 豪州	
VY56A	VL1500	Y513	JS1VY56A*D2100001	米国	打刻様式の先頭から10桁目が「D」以降(D,E,F･･･)に適用
C1	VL1500	Y514	JS1C1111100100001 JS1C1112100100001 JS1C1111300100001 JS1C1112300100001	欧州 欧州 豪州 豪州	

(3) 本田技研工業株式会社

型式	モデル名(通称	原動機型	打刻様式(太字部分は	主な	備考

旧

GX72A	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
CK	GSX1300R	X704	JS1CK111300100001	豪州	
VY53A	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
CA	VZR1800	Y506	JS1CA111100100001	欧州	
CA	VZR1800	Y506	JS1CA111200100001	欧州	
CA	VZR1800	Y507	JS1CA211100100001	欧州	
VP55A ～ GT78A	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
CY	GSX-R1000	T717	JS1CY111200100001	豪州	
CY	GSX-R1000	T717	JS1CY121400100001	ﾀｲ	
CY	GSX-R1000	T717	JS1CY1113C0100001	韓国	打刻様式の先頭から10桁目が「C」以降(C,D,E･･･)に適用

(3) 本田技研工業株式会社

型式	モデル名(通称名)	原動機型	打刻様式(太字部分は	主な	備考

新

	名）	式	一定、下線部は変化有り）	輸出先	
PC40 ～ SC68	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
SC70	VFR1200X VFR1200XD VFR1200XL VFR1200XDL	SC70E	JH2SC70A*CK000001	EU	
RC61 ～ RC63	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
RC60	VFR800X	RC60E	JH2RC60A*BK000001	EU	
RC79	VFR800F	RC79E	JH2RC79A*EK000001	EU・US	
RC80	VFR800X	RC79E	JH2RC80A*EK000001	EU	

（4） ヤマハ発動機株式会社

型式	モデル名（通称名）	原動機型式	打刻様式（太字部分は一定、下線部は変化有り）	主な輸出先	備考
RN16 RN17	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
SH05	YP400	H322E	JYASH0550000000000 JYASH0570000000000 JYASH0580000000000 JYASH05A000000000	EU AUS EU AUS	
SJ06	XP500	J406E	JYASJ0610000000000 JYASJ0620000000000	EU AUS	
SJ07 ～ RN28	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
RJ19	XJ6	J519E	JYARJ1910000000000 JYARJ1940000000000 JYARJ1950000000000 JYARJ1970000000000 JYARJ1980000000000 JYARJ19A000000000 JYARJ19B000000000 JYARJ19G000000000 JYARJ19K000000000 JYARJ19L000000000 JYARJ19N000000000	EU AUS EU AUS EU AUS EU EU AUS EU AUS	

旧

		式	一定、下線部は変化有り）	輸出先	
PC40 ～ SC68	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
SC70	VFR1200X VFR1200XD	SC70E	JH2SC70A*CK000001	EU	
RC61 ～ RC63	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

（4） ヤマハ発動機株式会社

型式	モデル名（通称名）	原動機型式	打刻様式（太字部分は一定、下線部は変化有り）	主な輸出先	備考
RN16 RN17	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
SH05	YP400	H322E	JYASH0550000000000	EU	
SH05	YP400	H322E	JYASH0570000000000	AUS	
SH05	YP400	H322E	JYASH0580000000000	EU	
SH05	YP400	H322E	JYASH05A000000000	AUS	
SJ06	XP500	J406E	JYASJ0610000000000	EU	
SJ06	XP500	J406E	JYASJ0620000000000	AUS	
SJ07 ～ RN28	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
RJ19	XJ6	J519E	JYARJ1910000000000	EU	
RJ19	XJ6	J519E	JYARJ1940000000000	AUS	
RJ19	XJ6	J519E	JYARJ1950000000000	EU	
RJ19	XJ6	J519E	JYARJ1970000000000	AUS	
RJ19	XJ6	J519E	JYARJ1980000000000	EU	
RJ19	XJ6	J519E	JYARJ19A000000000	AUS	
RJ19	XJ6	J519E	JYARJ19B000000000	EU	
RJ19	XJ6	J519E	JYARJ19G000000000	EU	
RJ19	XJ6	J519E	JYARJ19K000000000	AUS	
RJ19	XJ6	J519E	JYARJ19L000000000	EU	
RJ19	XJ6	J519E	JYARJ19N000000000	AUS	
RN18	TDM900	N404E	JYARN1810000000000	EU	

新

RN18	TDM900	N404E	JYARN181000000000 JYARN182000000000	EU AUS	
VN02	XVS950A	N602E	JYAVN021000000000 JYAVN022000000000	EU AUS	
VP23	XV1900A	P618E	JYAVP234000000000 JYAVP237000000000	EU EU	
VP27 VP33	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
VP34	XV1900CU	P622E	JYAVP34E000000000	US/CAN	
DP01	XT1200Z	P401E	JYADP015000000000 JYADP017000000000	EU AUS	
DP03	XT1200Z	P403E	JYADP03E000000000 JYADP03N000000000	US CAN	
DP04	XT1200Z	P404E	JYADP041000000000 JYADP044000000000	EU AUS	
	XT1200ZE	P404E	JYADP046000000000 JYADP048000000000	EU AUS	
DP05	XT1200ZE	P406E	JYADP05E000000000 JYADP05N000000000	US CAN	
DP06	XT1200Z	P406E	JYADP06E000000000 JYADP06N000000000	US CAN	
RJ22	XJ6	J523E	JYARJ221000000000	EU/AUS	
RH04	SR400	H332E	JYARH04E000000000	US	
RH05	SR400	H333E	JYARH051000000000	EU/AUS	
RN29	MT09	N701E	JYARN291000000000	EU/AUS	
RN33	MT09	N702E	JYARN33E000000000 JYARN33N000000000	US CAN	
VP26	XVS1300A	P620E	JYAVP266000000000	EU	

第 1 号様式～第 6 号様式（略）
第 7 号様式（別添 2 の 5-3-4-1④関係）
車両諸元概要表（大型特殊）
（略）

騨音防止装置

消音器：個数	主	個	副	個

排出ガス発散防止装置

ブローバイ・ガス還元装置形式	クローズド式　シールド式　その他（　　）

旧

RN18	TDM900	N404E	JYARN182000000000	AUS	
VN02	XVS950A	N602E	JYAVN021000000000	EU	
VN02	XVS950A	N602E	JYAVN022000000000	AUS	
VP23	XV1900A	P618E	JYAVP234000000000	EU	
VP23	XV1900A	P618E	JYAVP237000000000	EU	
VP27 VP33	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

第 1 号様式～第 6 号様式（略）
第 7 号様式（別添 2 の 5-3-4-1④関係）
車両諸元概要表（大型特殊）
（略）

騨音防止装置

消音器：個数	主	個	副	個

（新規）

新	旧
灯火装置等 （以下、略）	灯火装置等 （以下、略）
第 8 号様式～第 20 号様式（略）	第 8 号様式～第 20 号様式（略）
別添 3～別添 5-1（略） **別添 5-2（4-48-2、5-48-2 関係）** **近接排気騒音の測定方法（UN R41 適用車）** （略） **別添 6～別添 8**（略）	**別添 3～別添 5-1**（略） **別添 5-2（4-48-2、5-48-2 関係）** **近接排気騒音の測定方法（協定規則第 41 号適用車）** （略） **別添 6～別添 8**（略）
別添 9　灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法	**別添 9　灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法**
1.（略） 2.　照明部、個数、取付位置等の測定方法 2.1.（略） 2.2.　灯火等の個数の取扱方法 灯火等の個数の取扱いは、次のとおりとする。 2.2.1.　前照灯等の個数 灯火器の個数は、走行用前照灯、すれ違い用前照灯、前部霧灯及び側方照射灯の場合には、照明部の数とする。 ただし、同一の灯火器内に複数の照明部を有する灯火器であって、当該灯火に係る性能基準（走行用前照灯及びすれ違い用前照灯にあっては 4-106 (19)、前部霧灯にあっては 4-106 (22)、側方照射灯にあっては 4-106 (23) をいう。）を満たすものであり、かつ、次のいずれかの要件を満たすものは、これを 1 個とみなすことができる。 2.2.1.1.～2.2.1.2.（略） 2.2.2.　車幅灯等の個数 灯火等の個数は、低速走行時側方照射灯、車幅灯、前部上側端灯、側方灯、尾灯、後部上側端灯、後部霧灯、駐車灯、制動灯、補助制動灯、後退灯、方向指示器、補助方向指示器、非常点滅表示灯及び緊急制動表示灯の場合には、灯室（反射板等により区切られた光源を納めた部分をいう。以下同じ。）の数とする。（例 2 及び例 3 参照） ただし、次のいずれかの要件を満たす灯火器は、これを 1 個と見なすことができる。 2.2.2.1.～2.2.2.3.（略） 2.2.2.4.　基準軸に直角の方向に測定した隣接する投影像間の最短距離が 75㎜ を超えて取付けられていない、同一の機能を有する 2 個又は 3 個の相互依存型灯火等（相互依存型灯火装置の一部をなす灯火装置をいい、複数の灯火装置が同時に作動し、異なる基準軸方向の見かけの表面、灯器及び光源を有するものをいう。以下同じ。） 2.2.2.5.（略） 2.2.3.（略） 2.3.（略）	1.（略） 2.　照明部、個数、取付位置等の測定方法 2.1.（略） 2.2.　灯火等の個数の取扱方法 灯火等の個数の取扱いは、次のとおりとする。 2.2.1.　前照灯等の個数 灯火器の個数は、走行用前照灯、すれ違い用前照灯、前部霧灯及び側方照射灯の場合には、照明部の数とする。 ただし、同一の灯火器内に複数の照明部を有する灯火器であって、当該灯火に係る性能基準（走行用前照灯及びすれ違い用前照灯にあっては 4-106⑪、前部霧灯にあっては 4-106⑮、側方照射灯にあっては 4-106㊺をいう。）を満たすものであり、かつ、次のいずれかの要件を満たすものは、これを 1 個とみなすことができる。 2.2.1.1.～2.2.1.2.（略） 2.2.2.　車幅灯等の個数 灯火等の個数は、低速走行時側方照射灯、車幅灯、前部上側端灯、側方灯、尾灯、後部上側端灯、後部霧灯、駐車灯、制動灯、補助制動灯、後退灯、方向指示器、補助方向指示器、非常点滅表示灯及び緊急制動表示灯の場合には、灯室（反射板等により区切られた光源を納めた部分をいう。以下同じ。）の数とする。（例 2 及び例 3 参照） ただし、次のいずれかの要件を満たす灯火器は、これを 1 個と見なすことができる。 2.2.2.1.～2.2.2.3.（略） （新規） 2.2.2.4.（略） 2.2.3.（略） 2.3.（略）

新	旧
2.4.　灯火等の見通し要件の審査方法 　灯火等の照明部等の見通し要件（4-57 から 4-81 及び 5-57 から 5-81 で規定する所定の角度で囲まれた範囲における見通しの要件をいう。）に係る審査は、次により行うものとする。	2.4.　灯火等の見通し要件の審査方法 　灯火等の照明部等の見通し要件（4-57 から 4-81 及び 5-57 から 5-81 で規定する所定の角度で囲まれた範囲における見通しの要件をいう。）に係る審査は、次により行うものとする。
2.4.1.（略）	2.4.1.（略）
2.4.2.　見通しに係る要件の審査	2.4.2.　見通しに係る要件の審査
2.4.2.1.　見通し要件の審査は、2.4.1.の照明部等を審査する者（以下「観測者」という。）が、次により観測する位置を移動することにより行うものとする。	2.4.2.1.　見通し要件の審査は、2.4.1.の照明部等を審査する者（以下「観測者」という。）が、次により観測する位置を移動することにより行うものとする。
2.4.2.1.1.～2.4.2.1.2.（略）	2.4.2.1.1.～2.4.2.1.2.（略）
2.4.2.1.3.　見通し要件の角度が 45 度を超える灯火等の審査にあたっては、2.4.2.1.1.の規定にかかわらず、当該灯火等の照明部等の端部から、自動車の前後に取付けられている灯火等にあっては車両中心面に対して垂直の方向に、自動車の側方に取付けられている灯火等にあっては車両中心面に対して平行の方向に、それぞれ 1m 離れた位置に移動することができる。この場合において、2.4.2.1.2.の移動については、表 2 に掲げる「角度が 45 度を超える場合の観測者の移動量」によるものとする。また、内外方向の審査を行った位置から同時に上下方向の審査を行うときは、同表に掲げる「Z を審査する際の観測者の移動量」によるものとする。	2.4.2.1.3.　見通し要件の角度が 45 度を超える灯火等の審査にあたっては、2.4.2.1.1.の規定に係わらず、当該灯火等の照明部等の端部から、自動車の前後に取付けられている灯火等にあっては車両中心面に対して垂直の方向に、自動車の側方に取付けられている灯火等にあっては車両中心面に対して平行の方向に、それぞれ 1m 離れた位置に移動することができる。この場合において、2.4.2.1.2.の移動については、表 2 に掲げる「角度が 45 度を超える場合の観測者の移動量」によるものとする。また、内外方向の審査を行った位置から同時に上下方向の審査を行うときは、同表に掲げる「Z を審査する際の観測者の移動量」によるものとする。
〈例 6〉～（参考）（略）	〈例 6〉～（参考）（略）
2.4.2.2.　相互依存型灯火装置（同一の機能を有する 2 個又は 3 個の相互依存型灯火等の組み合わせをいう。）であって、法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づく装置の指定を受けた又は「Y」マークの付された相互依存型灯火等を備える場合は、全ての相互依存型灯火等が同時に点灯した際に、要件を満たすものとする。	（新規）
（参考）（略）	（参考）（略）
2.5.（略）	2.5.（略）
別添 9～別添 10-1（略）	別添 9～別添 10-1（略）
別添 10-2	**別添 10-2**
ワンマンバスの構造要件 **（平成 24 年 6 月 30 以前に製作された自動車に適用）**	**ワンマンバスの構造要件** **（平成 24 年 6 月 30 以前に製作された自動車に適用）**
1.（略）	1.（略）
2.（略）	2.（略）
3.　構造要件	3.　構造要件
3.1.～3.4.（略）	3.1.～3.4.（略）
3.5.　後扉附近の旅客を確認する装置	3.5.　後扉付近の旅客を確認する装置
3.5.1.（略）	3.5.1.（略）
3.5.1.2.　間接確認方式の装置	3.5.1.2.　間接確認方式の装置
3.5.1.2.1.（略）	3.5.1.2.1.（略）
3.5.1.2.2.　後扉の開閉機構は、次に掲げる要件を満たすものであること。	3.5.1.2.2.　後扉の開閉機構は、速度が 5km/h を超えた状態において作動しないこと。
3.5.1.2.2.1.　戸閉装置は、戸閉二重安全装置（閉扉後又は走行中には扉が開かないように、電気回路を自動的に二重遮断する装置）を設けること。	
3.5.1.2.2.2.　戸閉スイッチ（扉に連動するスイッチ）は、走行中の振動又は扉のがた等	

新	旧
によって誤作動するおそれのないものであること。 3.6.～3.10.（略） **別添 11**（略） 【その他の改正事項】 ・「諸元表」について、「諸元表等」に統一 ・「窓拭き器」、「窓拭器」について、「窓ふき器」に統一 ・「おおい」について、「覆い」に統一 ・「付属」、「付近」について、「附属」、「附近」に統一 ・「取りはずし」について、「取外し」に統一 ・「輸入された自動車」について、「輸入自動車」に統一 ・4-57～4-82 及び 5-57～5-82 の規定における長さを表す単位表記について、灯火器の取付位置に係るものは「mm」に、自動車の寸法に係るものは「m」に統一 附則（平成 27 年 2 月 5 日検査法人規程第 15 号） この規程は、平成 27 年 2 月 5 日から施行する。	3.6.～3.10.（略） **別添 11**（略）

新　別紙

別表2　改造自動車の届出先及び添付資料等一覧表（5-1（7）関係）

届出先（注1）	改造内容（別表1関係）			届出書	改造概要等説明書	添付資料																				
						車両を特定する資料（注2）	技術基準等の適合性を証する書面（注3）	保安基準適合検討書（注4）	電気装置の要目表（注5）	外観図（注6）	改造部分詳細図（注7）	車枠（車体）全体図（注8）	計算書			強度検討書（注12）										その他書面（注14）
													最大安定傾斜角計算書（注9）	制動能力計算書（注10）	最小回転半径計算書（注11）	車枠（車体）	動力伝達装置	走行装置	操縦装置	制動装置	緩衝装置	連結装置	電気装置	
事務所	（1）－①	車枠及び車体	フレーム（車枠）を有する自動車であって、フレームの変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○	※○			※○	○									△
	（1）－②		モノコック構造の車体の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○	※○			※○	○									△
	（1）－③		二輪自動車から側車付二輪自動車に変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○	※○	○	※○		○									△
	（2）－①	原動機	型式の異なる原動機に変更するもの	○	○	○	○	○	※○	○	○						○								△
	（2）－②		総排気量を変更するもの	○	○	○	○	○		○	○						○								△
	（3）－①	動力伝達装置	プロペラシャフトの変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○						○								△
	（3）－②		ドライブシャフトの変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○						○								△
	（3）－③		トランスミッションの変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○														△
	（3）－④		駆動軸数の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○														△
	（3）－⑤		駆動軸への動力伝達方式の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○						○								△
検査部	（4）－①	走行装置	走行方式の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○		○					○							△
事務所	（4）－②		フロント・アクスル又はリヤ・アクスルの変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○		※○	※○				○							△
	（4）－③		軸数の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○				※○										△
検査部	（5）－①	操縦装置	かじ取ハンドルの位置の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○								○						△
	（5）－②		操舵軸数の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○								○						△
事務所	（5）－③		リンク装置の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○				○				○						△
検査部	（5）－④		かじ取操作方式の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○								○						△
	（6）	制動装置	制動方式の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○			○						○					△
事務所	（7）－①	緩衝装置	緩衝装置の種類の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○										○				△
	（7）－②		緩衝装置の懸架方式の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○										○				△
	（8）	連結装置	連結器の取付け又は連結器本体の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○											○			△
検査部	（9）	燃料装置	燃料の種類を変更するもの （注13）	○	○	○	○	○		○	○														△
	（10）－①	電気装置	走行に係る原動機用蓄電池の変更を行うもの	○	○	○	○	○	○	○	※○														△
	（10）－②		充電装置の変更を行うもの	○	○	○	○	○	○	○	※○													○	△

（注1）届出先欄が事務所となっているものは、検査部においても取扱う。また、届出先が検査部、事務所となる場合は検査部に届出するものとする。
（注2）届出する自動車に関する資料として、自動車検査証、譲渡証明書等の写しを添付する。また、複数台数届出の場合は、第3号様式の提出及び限定した車両であることが当該改造自動車から明確に判別できる資料を添付するものとする。
（注3）改造部分及び改造により影響を及ぼす部分について、規程における性能要件に適合することを証する書面とする。ただし、対象外自動車、製作年月日により適用を除外されている自動車又は注4の書面に性能要件に適合する技術的根拠を記載している場合は省略することができる。
（注4）改造部分及び改造により影響を及ぼす部分について、保安基準への適合性を検討したものとする。
（注5）※印は、電動機の場合に添付するものとする。
（注6）車両の外寸及び外観より確認できる各装置の取付寸法位置が記載されたものとする。ただし、取付位置等が記載されたものにあっては、車両の外観写真であってもよい。
（注7）※印は、改造部分詳細図の他、高電圧系統に関する次の①②の書面を添付するものとする。①電気回路図、②感電保護対策に関するものとして車両に備えた各電気装置の相関図
（注8）改造前後の比較ができる図面を添付するものとする。（2.（3）関係）
（注9）※印は、条件が不利となる場合に添付するものとする。
（注10）※印は、駐車ブレーキに係るもののみとする。また、走行装置欄の※印は、側車付二輪車及び三輪車に改造する場合であって、駐車ブレーキに係るもののみとする。
（注11）※印は、ホイールベースを延長した場合に添付するものとする。
（注12）強度検討書は、改造部分及び改造により影響を及ぼす部分に係る装置についても必要に応じて添付するものとする。また、複数の形態で使用するものについては、該当する装置についてすべての形態について添付するものとする。
（注13）指定自動車等の原動機、一酸化炭素等発散防止装置及び燃料装置を一式で載せ換えたものについては、届け出先を事務所と読み替える。
（注14）保安基準の適合性審査の必要に応じて添付するものとする。

旧　別紙

別表2　改造自動車の届出先及び添付資料等一覧表（5-1（7）関係）

届出先（注1）	（別表1関係）		改造内容	届出書	改造概要等説明書	車両を特定する資料（注2）	技術基準等の適合性を証する書面（注3）	添付資料															
								保安基準適合検討書（注4）	電気装置の要目表（注5）	外観図（注6）	改造部分詳細図（注7）	車枠（車体）全体図（注8）	計算書			強度検討書（注12）							
													最大安定傾斜角計算書（注9）	制動能力計算書（注10）	最小回転半径計算書（注11）	車枠（車体）	動力伝達装置	走行装置	操縦装置	制動装置	緩衝装置	連結装置	電気装置
事務所	(1)－①	車枠及び車体	フレーム（車枠）を有する自動車であって、フレームの変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○	※○			※○	○							
	(1)－②		モノコック構造の車体の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○	※○			※○	○							
	(1)－③		二輪自動車から側車付二輪自動車に変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○	※○	○	※○		○							
	(2)－①	原動機	型式の異なる原動機に変更するもの	○	○	○	○	○	※○	○	○						○						
	(2)－②		総排気量を変更するもの	○	○	○	○	○		○	○						○						
	(3)－①	動力伝達装置	プロペラシャフトの変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○						○						
	(3)－②		ドライブシャフトの変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○						○						
	(3)－③		トランスミッションの変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○												
	(3)－④		駆動軸数の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○												
	(3)－⑤		駆動軸への動力伝達方式の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○						○						
検査部	(4)－①	走行装置	走行方式の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○		○					○					
事務所	(4)－②		フロント・アクスル又はリヤ・アクスルの変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○		※○	※○				○					
	(4)－③		軸数の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○				※○								
検査部	(5)－①	操縦装置	かじ取ハンドルの位置の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○								○				
	(5)－②		操舵軸数の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○								○				
事務所	(5)－③		リンク装置の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○				○				○				
検査部	(5)－④		かじ取操作方式の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○								○				
	(6)	制動装置	制動方式の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○			○						○			
事務所	(7)－①	緩衝装置	緩衝装置の種類の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○										○		
	(7)－②		緩衝装置の懸架方式の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○										○		
	(8)	連結装置	連結器の取付け又は連結器本体の変更を行うもの	○	○	○	○	○		○	○											○	
検査部	(9)	燃料装置	燃料の種類を変更するもの （注13）	○	○	○	○	○		○	○												
	(10)－①	電気装置	走行に係る原動機用蓄電池の変更を行うもの	○	○	○	○	○	○	○	※○												○
	(10)－②		充電装置の変更を行うもの	○	○	○	○	○	○	○	※○												

（注1）届出先欄が事務所となっているものは、検査部においても取扱う。また、届出先が検査部、事務所となる場合は検査部に届出するものとする。
（注2）届出する自動車に関する資料として、自動車検査証、譲渡証明書等の写しを添付する。また、複数台数届出の場合は、第3号様式の提出及び限定した車両であることが当該改造自動車から明確に判別できる資料を添付するものとする。
（注3）改造部分及び改造部分に関連する装置について、規程における性能要件に適合することを証する書面とする。ただし、対象外自動車又は製作年月日により適用を除外されている自動車は除く。
（注4）改造自動車について、改造部分及び改造により影響を及ぼす部分の保安基準への適合性を検討したものとする。また、検討の結果、保安基準に適合させるために別途必要となる添付資料がある場合、必要となる添付資料の提出を求めるものとする。
（注5）※印は、電動機の場合に添付するものとする。
（注6）車両の外寸及び外観より確認できる各装置の取付寸法位置が記載されたものとする。ただし、取付位置等が記載されたものにあっては、車両の外観写真であってもよい。
（注7）※印は、改造部分詳細図の他、高電圧系統に関する次の①②の書面を添付するものとする。①電気回路図、②感電保護対策に関するものとして車両に備えた各電気装置の相関図
（注8）改造前後の比較ができる図面を添付するものとする。（2.（3）関係）
（注9）※印は、条件が不利となる場合に添付するものとする。
（注10）※印は、駐車ブレーキに係るもののみとする。また、走行装置欄の※印は、側車付二輪車及び三輪車に改造する場合であって、駐車ブレーキに係るもののみとする。
（注11）※印は、ホイールベースを延長した場合に添付するものとする。
（注12）強度検討書は、改造部分及び改造により影響を及ぼす部分に係る装置についても必要に応じて添付するものとする。また、複数の形態で使用するものについては、該当する装置についてすべての形態について添付するものとする。
（注13）指定自動車等の原動機、一酸化炭素等発散防止装置及び燃料装置を一式で載せ換えたものについては、届け出先を事務所と読み替える。